

行政評価結果
(実施計画事業評価)

実施計画事業評価シート
(評価対象：令和6年度)

横 手 市

目 次

政策 1	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます	
施策 1-1	子育て支援の充実	4
施策 1-2	健康な心と体づくりの推進	148
施策 1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	256
施策 1-4	障がい者（児）福祉の充実	344
施策 1-5	低所得者福祉の充実	396
施策 1-6	福祉を支える人材の確保と育成	424
政策 2	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます	
施策 2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	454
施策 2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	542
施策 2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	614
施策 2-4	心を豊かにする生涯学習の推進	646
施策 2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	702
政策 3	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます	
施策 3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	732
施策 3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	760
施策 3-3	災害に強いまちづくりの推進	824
施策 3-4	循環型社会の一層の推進	888
施策 3-5	地球温暖化対策の推進	920
政策 4	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります	
施策 4-1	魅力ある農林業の振興	930
施策 4-2	活気ある商業の振興	1170
施策 4-3	活力ある工業の振興	1214
施策 4-4	観光・物産資源の発掘と発信	1242
施策 4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	1322
政策 5	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます	
施策 5-1	雪国の快適な暮らしの実現	1356
施策 5-2	快適な移動空間の実現	1384
施策 5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	1428
施策 5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	1436
施策 5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	1476
施策 5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	1500
政策 6	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます	
施策 6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	1522
施策 6-2	男女が尊重し合う社会づくり	1610
施策 6-3	情報を共有する環境の整備	1618
施策 6-4	市内外との交流連携の推進	1642
政策 7	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます	
施策 7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進	1668
施策 7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	1868
施策 7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	1968

評価対象

第2次横手市総合計画 後期基本計画の体系			評価対象
	将来像	基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が ^{かがや} くまち よこて」	
	政策	目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)	
	施策	目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)	
	実施計画事業	手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間：3か年 ※毎年度ローリングを実施)	★
	実施計画事業	手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の思いを実現させる創造的な行政経営を進めます

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策1】

基本目標

みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり

【政策1】

伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせる
まちづくりを進めます《健康福祉》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策1-1】子育て支援の充実		【施策1-3】健康でいきいきとした高齢社会の推進	
若者出会い・結婚生活応援事業	4	地域福祉総務費	256
福祉医療費	8	高齢者福祉施設入所措置費	260
国民健康保険出産貸付事業	12	日常生活支援事業	264
児童福祉総務費	16	老人クラブ支援事業	268
子ども・子育て会議費	20	はり・きゅう・マッサージ助成事業	272
児童虐待防止ネットワーク事業	24	市民後見推進事業	276
出産祝金支給事業	28	社会福祉施設整備助成事業	280
ひとり親家庭支援事業	32	高齢者生活支援ハウス費	284
児童扶養手当給付費	36	老人憩の家費	288
特別児童扶養手当事務費	40	生きがい交流広場費	292
ファミリー・サポート・センター事業	44	生きがい創作館費	296
家庭児童相談事業	48	健康福祉センター費	300
利用者支援事業	52	地域福祉センター費	304
保育所地域活動事業	56	老人福祉センターゆうらく館費	308
地域子育て支援拠点事業	60	軽費老人ホーム費	312
放課後児童健全育成事業	64	介護保険特別会計繰出金	316
保育支援事業	68	利用者負担額減免措置事業	320
児童福祉施設整備資金償還支援事業	72	国民年金事務費	324
保育所整備助成事業	76	農家高齢者創作館費	328
保育所整備貸付事業	80	市営介護サービス事業特別会計繰出金	332
児童手当給付費	84	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	336
子どものための教育・保育給付費	88	地方創生臨時交付金事業	340
助産施設入所措置費	92	【施策1-4】障がい者(児)福祉の充実	
母子生活支援施設サンハイム費	96	障がい者自立支援給付総務費	344
児童館費	100	自立支援協議会費	348
学童保育施設整備事業	104	自立支援給付費	352
保育所費	108	地域生活支援事業費	356
不妊治療費助成事業	112	補装具費支給事業	360
歯科保健事業	116	自立支援医療費給付事業	364
妊産婦保健事業	120	すこやか療育支援事業	368
乳幼児保健事業	124	障がい者福祉総務費	372
保育対策総合支援事業	128	特別障がい者手当等給付事業	376
児童福祉施設整備助成事業	132	難聴児補聴器購入費助成事業	380
地方創生臨時交付金事業	136	地域活動支援センター事業	384
妊婦のための支援給付交付金事業	140	障害者支援施設管理費	388
母子保健事業	144	地方創生臨時交付金事業	392
【施策1-2】健康な心と体づくりの推進		【施策1-5】低所得者福祉の充実	
高額介護合算療養費	148	行旅病者扶助費	396
国民健康保険特別会計繰出金	152	生活保護総務費	400
国民健康保険高額療養費貸付事業	156	生活困窮者自立促進支援事業	404
保健衛生管理費	160	一般扶助費	408
医療体制整備事業	164	施設事務費	412
予防接種事業	168	公営住宅管理費	416
結核予防事業	172	低所得者生活支援事業	420
生活習慣病予防健診事業	176	【施策1-6】福祉を支える人材の確保と育成	
健康よこて21計画推進費	180	総務関係費	424
健康の駅推進事業	184	民生委員児童委員費	428
栄養改善事業	188	戦没者追悼式関係費	432
献血推進事業	192	敬老事業	436
心の健康づくり事業	196	長寿祝金支給事業	440
健康教育事業	200	地域福祉計画等策定事業	444
健康相談事業	204	地域福祉推進事業	448
健康診査事業	208		
訪問指導事業	212		
がん検診事業	216		
後期高齢者医療制度費	220		
特定健康診査事業	224		
保健指導事業	228		
後期高齢者健診事業	232		
診療所費	236		
保健センター費	240		
病院事業費	244		
緊急医療対策事業	248		
任意予防接種助成事業	252		

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 若者出会い・結婚生活応援事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020107－030100	総務費・総務管理費・企画費	若者出会い・結婚生活応援事業・若者交流促進
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
独身の市民・夫婦のみ世帯・子育て世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
独身男女の出会いの場の創出や1対1のマッチング等により成婚に結びつきかけが生まれている。 結婚や子育てに対する様々な阻害要因が少しでも解消し、希望するものの結婚や出産が実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【若者交流促進事業】…独身男女の出会いを創出するイベント及び若者が気軽に参加できる交流イベントの経費の助成（R6拡充） 【結婚新生活支援事業（R3～）】…結婚新生活スタートのための住宅取得費用、引っ越し費用等の助成（上限あり） 【若者出会い応援事業】…市指定マッチングサービス利用料の一部助成、交際に必要な費用の一部助成等（R6新規） 【三世代同居等促進住まい支援事業】…三世代同居や近居を促進するため、子育て世帯の住宅等の購入やリフォーム等の支出に補助金を支出する。（令和4年度で事業廃止）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①若者交流促進事業…出会いイベント開催補助、あきた結婚支援センター入会登録料助成 ・焼き鳥パーティー：R5.9.28開催／198千円／参加者18名（男性10名、女性8名） ・出会いPROJECT：個別アドバイス、スイーツ交流会開催／1,000千円／参加者延べ26名（男性14名、女性12名） ・あきた結婚支援センター入会登録料助成（10千円×26件、うち男性18名、女性8名） ②結婚新生活支援事業…申請件数34件（13件は令和6年度継続申請予定、29歳以下22件、左記以外12件） ③よこての未来創生プロジェクトチームによる事業検討
令和 6年度 (決算)	①若者交流促進事業 ・委託分…1社／5,313千円／参加者延べ114人／個別アドバイス6回、セミナー2回、交流会6回 ・補助分…2社／714千円／参加者延べ67人／音楽&スイーツ交流会、居酒屋交流会 ②結婚新生活支援事業…申請件数56件（20件は令和7年度継続申請予定、29歳以下39件、左記以外17件） ③若者出会い応援事業…マッチングサービス利用料助成（16件／156千円）、交際費用助成（38件／941千円）、あきた結婚支援センター入会登録料助成（10千円×22件）
令和 7年度 (計画)	①若者交流促進事業（男女の出会いを創出するイベント及び若者が気軽に参加できる交流イベント開催経費助成） ②結婚新生活スタートのための家賃・引っ越し費用等助成 ③若者出会い応援事業（市指定マッチングサービス利用料の一部助成、交際に必要な費用の一部助成等）
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数割合）（令和3年度～）※人口9月末				
	単位 ー 目標値	2.97	2.98	2.99	3	
	実績値	1.92	2.38	2.17		
	2 区分 成果 指標	出会いの場（市補助事業）に参加した独身男女の比率（R3はオンライン参加者）				
事業目標	単位 ー 目標値	1対1	1対1	1対1	1対1	
	実績値	1対0.88	1対0.83	1対1.09		
	3 区分 成果 指標					
	単位 ー 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,950	4,350	8,400	5,800	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,471	8,650	19,921	18,000	0
事業費の小計		7,421	13,000	28,321	23,800	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている重点事業である。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の重点課題の一つである人口減少や少子化の抑制を図ることを目的としており、公益性は高い。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 直接的には若年層がサービスの対象であるが、人口減少対策や少子化対策として市全体に公益をもたらす事業である。		
		2			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 婚姻率や出生率の減少傾向が顕著であり、毎年度事業の見直しを行いながら目標値に近づける必要がある。		
		2			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 人口減少や少子化対策事業として類似目的の事業はあるが、それぞれ目的やターゲット等を明確化しながら事業を展開している。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 人口減少や少子化対策の入口となる重要な事業であり、継続した取り組みが必要である。		
		3			
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間等においても若者交流や結婚支援関連サービスが行われているが、危機的な少子化の現状も踏まえ、行政としても積極的かつ直接的な実施が必要と考える。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 当該事業の目的や目標の達成に向けては即効性が乏しい現状もあるため、中長期的な取り組みが必要であると考える。市民ニーズはもちろん、統計等のデータや費用対効果を考慮しながら、事業内容の見直しを実施していきたい。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体でも同様の取り組みを行っていることから適切であるとする。また、出会いイベント等の事業の実施においては、必要に応じて自己負担を求めている。		
3					
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ： 8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度は、「よこての未来創生プロジェクト」において事業化された、マッチングアプリ利用や交際費に対する助成を「若者出会い応援事業」の中で行ったが、申請者数は想定に届かなかった。婚姻率や出生率の増加を図るには、若い世代に対し、出会いの段階から支援し、中長期的な視野で継続的に取り組んでいく必要があるとの認識に変わりはないが、要求事業費については実績値や利用者アンケートなどから適正額となるよう改善する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 福祉医療費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030106－010100 民生費・社会福祉費・医療給付費 福祉医療費・福祉医療事務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高校生等以下の子ども、ひとり親家庭の児童及びその親並びに一部の障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
一定の必要な医療を適切に受けることができるようにし安心して子育てや生活ができ、かつ地域全体で子育てを支える。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
原則として医療機関等における一部負担金の負担を不要とするため、福祉医療費受給者証の交付等を行う。 【福祉医療事務費】 受給者証の交付・更新等の実施及び審査支払手数料の支払い等の事業実施に必要な支出。 【福祉医療給付費】 給付対象の一部負担金等の支出。			
④ 根 拠 法 令	横手市福祉医療費支給要綱	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等の事務を実施 ②事業実施に必要な事務費及び給付費を支出 ・給付実績額 759,786千円 ・対象者（年度末）14,344人、給付件数 275,016件
令和 6年度 (決算)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費を支出した。 ・給付実績額 749,999千円 ・対象者（年度末）13,914人、給付件数 262,065件
令和 7年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。
令和 8年度 (計画)	①受給者証の交付・更新等の実施。 ②事業実施に必要な事務費及び給付費の支出。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	受給者数				
	1 単位 人	目標値	14,912	16,000	16,100	16,050
		実績値	13,362	14,344	13,914	
	2 区分	指標				
	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	276,648	292,990	293,975	308,054	283,197
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	11,034	9,251	8,239	8,201	7,701
	(f) 一般財源	396,760	457,545	447,784	445,394	462,699
事業費の小計		684,442	759,786	749,998	761,649	753,597

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 横手市福祉医療費支給要綱に基づいて実施している事業			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
医療に関して、一般的に現行の医療保険のみでは心身の健康維持と生活の安定を図ることが困難な者を対象に、擁護するための事業として不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 国民健康保険出産貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－030100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費	国民健康保険出産貸付事業・国民健康	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
出産を予定する国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
貸付事業の実施により、被保険者の出産による一時的な経済負担を支援し福祉の向上に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険出産貸付事業】 出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産費用の支払いのために資金を貸付する制度 出産育児一時金の直接支払制度の普及により貸付実績は殆ど無いと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市出産費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 6年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 7年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 8年度 (計画)	・市のホームページ等で被保険者へ周知 ・出産育児一時金の8割を限度として貸付 ・実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	規則に基づいた貸付の実施		
	単位		目標値	－		
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	400	400
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	400	400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 児童福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉総務費・児童福祉総務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童福祉全般に係る業務が円滑に推進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉総務費】児童福祉全般に係る業務に必要な経費を執行する 【産後ファミリー応援事業】出産後から子が2歳に達する日までに家事代行を利用した費用を助成する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画、教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）
令和 6年度 (決算)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 さんない保育園民営化に伴う引継保育負担金 システム導入改修費 産後ファミリー応援事業委託
令和 7年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託 三重保育所、ますだ保育園民営化に伴う引継保育負担金
令和 8年度 (計画)	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行【子育て支援課分】 子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	児童福祉全般に係る業務に必要な経費の執行		
	1 単位		目標値	—	—	—
			実績値	—	—	—
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	111	203	13,347	253	207
	(b) 県支出金	111	203	154	203	207
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6	6	0	1	0
	(e) その他特定財源	1,674	10	10	23	1
	(f) 一般財源	79,644	34,400	51,394	39,119	11,965
事業費の小計		81,546	34,822	64,905	39,599	12,380

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業である			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、一定範囲に公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	児童福祉法に基づく各種業務の対象者となることから妥当である			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されていることから、目標は達成されており、継続していく必要がある			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童福祉法に基づく業務遂行のために欠かせない経費を遂行する業務は、当課の本事業のみである			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務が円滑に遂行されており、子育て支援の充実を図り、伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりの充実には不可欠な事業である			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令に基づく業務遂行のための経費であることから、市が主体的に取り組むべき事業である			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経費削減について、毎年見直しや改善をしているが、今後も継続していく必要がある			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童福祉法に基づく各種業務においては適切な受益者負担となっているが、本事業においては100%市が負担すべきものである			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童福祉法に基づく各種業務遂行のために欠かせない経費を執行するための事業であることから、継続実施が必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 子ども・子育て会議費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－020100	民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	子ども・子育て会議費・子ども・子育て
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市子ども・子育て会議を経て、児童福祉に関わる全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するとともに、次世代を担う人材の育成が実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子ども・子育て会議費】 横手市子ども・子育て会議において、横手市子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を計画的に実施するために、計画の進捗を把握、点検及び評価をし、必要に応じて計画の見直しを実施する。 横手市子ども・子育て会議委員報酬の支払い			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	子ども・子育て会議開催経費（2回） 横手市子ども・子育て会議委員（17名）報酬 第3期子ども・子育て支援事業計画策定にむけたニーズ調査票設計・基礎調査準備業務 計 3,990,505円
令和 6年度 (決算)	子ども・子育て会議開催経費（4回） 横手市子ども・子育て会議委員（17名）報酬 第2期子ども・子育て支援事業計画の執行 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定
令和 7年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画の執行 こども計画の策定
令和 8年度 (計画)	子ども・子育て会議開催経費（4回予定） 第3期子ども・子育て支援事業計画の執行 こども計画の執行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	計画の施策・事業の評価の実施回数		
	単位		目標値	年3回以上	年3回以上	年3回以上
			実績値	2回	2回	4回
	2 区分	活動	指標	子ども・子育て会議委員との計画の進捗状況の情報共有実施回数		
	単位		目標値	年3回以上	年3回以上	年3回以上
			実績値	2回	2回	4回
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	181	3,991	4,822	8,998	4,895
事業費の小計		181	3,991	4,822	8,998	4,895

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子ども・子育て支援法・第72条第1項の規定に基づき、同行各号に掲げる事務を処理するために設置				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 児童虐待防止ネットワーク事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－030100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童虐待防止ネットワーク事業・児童		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子育て世帯を中心とした全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童虐待防止ネットワーク事業】 虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦への適切な支援等を実施することにより児童虐待防止を図る。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会の開催 - 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策協議会の実務者を対象とした研修会の開催 - 児童虐待防止講演会（研修会）の実施
令和 6年度 (決算)	- 要保護児童対策地域協議会の開催 - 関係する各機関と情報共有し役割分担をしながら要保護児童の支援を実施 - 児童虐待防止に関する理解を深めるため、要保護児童対策地域協議会の実務者を対象とした研修会を開催
令和 7年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施
令和 8年度 (計画)	要保護児童対策地域協議会の開催 児童虐待の事前防止・早期発見のための啓発活動の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	虐待相談への適切な対応支援の実施		
	1 単位	件	目標値	33	33	35
			実績値	50	73	50
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	133	160	66	626	197
	(b) 県支出金	68	86	66	183	197
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	241	66	104	611	282
事業費の小計		442	312	236	1,420	676

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	児童福祉法第25条の2、市要保護児童対策地域協議会設置要綱、法令で実施が定められている事業である
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	虐待発生時の対応には緊急性が求められ、未然防止も重要な役割となる事業であることから、ニーズに見合った事業である
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
		2	虐待未然防止、早期発見、早期対応として、当事者のみならず近隣住民や学校等、発生の可能性のあるすべての環境に属する市民が対象である
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	虐待相談件数を目標値とすることには違和感があるが、この事業において発生時に迅速な対応ができる体制を構築している
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	伸び伸び子育てができる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育ての充実を図るためには不可欠な事業である
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法により市が実施することになっている
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		3	虐待の内容や対応の仕方、その背景については年々変化が生じていることから、ケースに応じた対応及び未然に防止する体制の整備等については、常に見直し・改善を行っていく必要がある
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	受益者負担というよりは不利益が生じた場合あるいは生じる可能性がある想定される場合に、それ以上深刻な状況になることを防ぐ対応が求められる事業であることから、市が主体的に取り組み、生じる負担については市が負担すべき事業である
		総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令に基づく事業であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 出産祝金支給事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－040100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 出産祝金支給事業・出産祝金支給事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
出生により横手市に住民登録をした子の父または母			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市に生まれた子どもの誕生を祝福し、子育てを支援するため、横手市出産祝金を支給することにより、子どもたちが、将来、市を担う人材となるよう健やかに成長し、活力ある市の発展が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【出産祝金支給事業】 出生により横手市に住民登録をした子について、1歳の誕生日を迎える前までに、出産祝金支給申請書を提出した対象者へ祝金（3万円）を支給する。 平成29年度より横手市共通商品券による支給とする。			
④ 根 拠 法 令	横手市出産祝金支給条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	出産祝金の支給 ・274人 8,220千円 ※平成29年度より横手市共通商品券による支給
令和 6年度 (決算)	出産祝金の支給 ・288人 8,640千円 ※平成29年度より横手市共通商品券（30千円）による支給
令和 7年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）
令和 8年度 (計画)	出産祝金の支給（平成29年度より横手市共通商品券による支給）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	出産祝金支給者数			
		単位	件	目標値	450	450	450	400
				実績値	329	274	288	350
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,870	8,220	8,640	9,900	9,900
事業費の小計		9,870	8,220	8,640	9,900	9,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市出産祝金支給条例に基づき支給する事業である		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	子育て世帯への出産祝金の支給は、出産を奨励するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となるため、そのニーズは高い		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	出生により本市の住民基本台帳に登録された子の父または母が対象である		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	全対象者へ漏れなく支給され、出産が奨励されているとともに、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となっている		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるための施策として、子育て支援の充実を達成するためには必要な事業である		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	出産を奨励し、子どもたちが健やかに成長し将来市を担う人材となるよう、活力ある市の発展に寄与するため、市が主体的に取り組む必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	過去に事業案内を見直し、給付金額の変更を検討した経緯があるが、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	受益者負担は必要としないが、社会情勢や他市の状況を総合的に勘案し、事業継続を実施する		
項目点合計		2 1	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	7 0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
出産祝金支給事業においては、毎年の出生数の低下により、件数自体が少なくなっている。一方で、他市町村で行っている同様の事業の状況を鑑み、今後も事業効果発現のため、事業内容を定期的に見直す必要がある				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ひとり親家庭支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－050100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	ひとり親家庭支援事業・ひとり親家庭	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
ひとり親及び寡婦家庭の自立に必要な相談や指導を希望する方、就業に結びつきやすい資格取得を目的とした養成機関で就業希望をもつひとり親、住宅整備を必要とし、自力で整備を行うことが困難な方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親や寡婦家庭の自立を促進し、福祉の増進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ひとり親家庭支援事業】… 母子・父子自立支援員を通じて自立に必要な相談・就業・自立支援等を実施する。 【高等職業訓練促進費等給付金支給事業】… 市要綱に基づき、該当者に給付金を支給する。 【母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金事業】… 審査により1,500千円を上限として住宅整備資金の貸付を実施する。 【自立支援教育訓練給付金】… 母子家庭の母、父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,486千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金 申請なし ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 申請なし
令和 6年度 (決算)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 6,400千円 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金 申請なし ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業 申請なし ④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金（受講講座指定申請書受理1件）
令和 7年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給（新規該当見込1名） ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（新規該当見込1件）
令和 8年度 (計画)	①母子・父子自立支援員の相談技術の向上、各種相談への対応 ②ひとり親家庭高等職業訓練促進費等給付金の支給（新規該当見込1名） ③ひとり親家庭等住宅整備資金事業審査、貸付④ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業（新規該当見込1件）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	ひとり親相談指導件数				
		単位	件	目標値	580	580	580	580	580
				実績値	504	355	266		
	2	区分	活動	指標	高等職業訓練等促進給付金支給者数				
		単位	人	目標値	1	1	1		
				実績値	1	0	0		
	3	区分	活動	指標	住宅整備資金貸付実行件数				
		単位	件	目標値	1	1	1		
				実績値	0	220	0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	703	36	38	1,095	1,089
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	1,500	1,500
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,366	6,450	6,362	9,390	8,912
事業費の小計		6,069	6,486	6,400	11,985	11,501

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、母子・父子自立支援員3人を配置し、母子家庭等の実情把握に努めるとともに、相談指導を実施している。また、ひとり親の就労支援や住宅に関する整備のため、法令等に基づき給付等を行っている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	相談件数は減少しているが、相談のニーズが高いことは明確である。また、貸付事業については、制度利用を促進するとともに、ニーズに対する速やかな対応が必要である			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	対象者はひとり親と制度利用者に限られるが、対象者を含めた生活環境全般に関することなど、相談内容は多岐にわたる			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	相談支援件数や制度利用件数を目標値とすることには疑問があるが、ニーズに対応できていることから、目標達成に向けて着実に進捗してける			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	母子・父子自立支援員による相談支援業務は本事業のみである			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、必要な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	法令等による支援員の設置及び給付・貸付であるため、市以外が取り組むことができない事業であるとともに、市が主体的に取り組む必要がある			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ひとり親家庭に対する自立へ向かって給付金の支給制度を整えるなど、その都度事業内容の見直しを図っている。また、税制改正に伴う対応については随時実施している			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	相談業務に要する経費については、市が負担するべきものである。また、制度利用者の受益者負担及び市の負担については適正である			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に基づく業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である 母子・父子自立支援員による対応は今後も必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 児童扶養手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－060100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童扶養手当給付費・児童扶養手当給		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満の児童の監護をするひとり親や、父または母に一定の障害のある家庭等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとり親家庭等の経済的安定と自立の促進を図り、児童の福祉の増進を図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童扶養手当給付費】 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する			
④ 根 拠 法 令	児童扶養手当法 横手市児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	児童扶養手当を支給した ・R5年度未受給者 562人 303, 778千円
令和 6年度 (決算)	児童扶養手当を支給した ・R6年度未受給者 542人 289, 925千円
令和 7年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込） 7 2 0 名
令和 8年度 (計画)	児童扶養手当の支給 支給対象者（見込） 7 2 0 名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	児童扶養手当支給者数			
		単位	人	目標値	740	740	740	700
				実績値	634	562	542	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	108,492	101,301	96,597	110,105	116,333
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	217,660	202,518	193,328	220,210	232,666
事業費の小計		326,152	303,819	289,925	330,315	348,999

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 特別児童扶養手当事務費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－070100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 特別児童扶養手当事務費・特別児童扶		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母または養育者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行することにより、対象児童の福祉の増進が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特別児童扶養手当事務費】 対象者に特別児童扶養手当を支給するための事務を遂行する			
④ 根 拠 法 令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 横手市特別児童扶養手当事務取扱要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 3 7 名
令和 6年度 (決算)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給資格者数 2 7 2 名
令和 7年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名
令和 8年度 (計画)	特別児童扶養手当支給事務の実施 支給見込み対象者 2 6 0 名

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	特別児童扶養手当支給者数				
	単位 人	目標値	200	200	200	260
		実績値	230	237	272	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	350	350	317	400	440
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		350	350	317	400	440

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 ファミリー・サポート・センター事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－080100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
仕事と家庭の両立支援・児童の福祉の向上。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ファミリー・サポート・センター事業】			
・子育ての援助を受けたい人で行いたい人の引き合わせ。			
・活動に必要な知識を提供する講習会の開催。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3 第14項の規定に基づく。	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ファミリー会員（依頼会員）、サポート会員（提供会員）の募集 登録 依頼会員：486人 提供会員：111人 両方会員：7人 （計604人） ・相互援助活動の調整 活動件数：339件 ・会員向けの講習会の開催：年11回 ・交流会の開催：1回
令和 6年度 (決算)	・ファミリー会員（依頼会員）、サポート会員（提供会員）の募集 登録 依頼会員：485人 提供会員：108人 両方会員：7人 （計600人） ・相互援助活動の調整 活動件数：315件（内訳：未就学児206件、就学児109件） ・会員向けの講習会の開催：年11回 ・交流会の開催：1回
令和 7年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催
令和 8年度 (計画)	・ファミリー会員、サポート会員の募集 登録。 ・相互援助活動の調整。 ・会員向けの講習会（年11回程度）、交流会（年1回）の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	述べ活動件数（小学生まで）		
	1 単位	件	目標値	552	500	500
			実績値	289	339	315
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,359	1,465	1,765	1,895	1,756
	(b) 県支出金	1,359	1,465	1,765	1,895	1,756
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,360	1,466	1,765	1,995	1,758
事業費の小計		4,078	4,396	5,295	5,785	5,270

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法に努力義務あり。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市民ニーズに見合ったサービスである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	ファミリー・サポート・センター登録会員。			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	コロナ禍を経て、活動件数が元の数字に戻りつつある。市民ニーズに見合ったサービスができている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	当該事業のほか「一時預かり事業」が実施されているほか、R8からは「こども誰でも通園制度」がスタートするが、それぞれ事業創設の視点が違うため類似事業とは言えない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	子育て環境の充実のため、地域で「相互援助活動」を形成するための必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	類似事業は民間でもあるが、この内容と名称の事業は市町村が事業主体である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	オンラインでの申し込みや電子マネーで利用料の支払いなど、サービス拡充の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適正である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
同様の事業を実施している企業もあるが、本事業は市町村が実施主体であり、子育て支援の充実のためには今後も実施していくべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 家庭児童相談事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－090100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 家庭児童相談事業・家庭児童相談事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもや家庭に関する相談希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子どもに関する様々な問題について、家庭その他からの相談に応じ、家庭に効果的な援助を行い、子どもの福祉を図り、その権利が擁護されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
家庭児童に対する様々な相談や児童虐待防止等の緊急事案に対応するため、児童福祉に関する専門的な相談業務にあたる。令和 2 年度から、横手市子ども家庭総合支援拠点事業として、家庭児童相談室及び要保護児童対策地域協議会調整機関の機能を包含し、各関係機関とより緊密な連携に努めながら支援に努める。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法 横手市子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点を開設し、子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行った。 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務に応じた。 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置
令和 6年度 (決算)	- 子ども家庭総合支援拠点において、こどもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を実施 - Y² ぷらざ内の児童センターで土日祝日に相談員を配置し、各種相談業務を実施 - ヤングケアラー実態調査を実施 - 家庭児童相談員、子ども家庭支援員、虐待対応専門員 計 5 名を配置
令和 7年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。こども家庭センターの開設。 5歳児相談後の発達相談支援
令和 8年度 (計画)	子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関する支援を行う。 5歳児相談後の発達相談支援 家庭訪問用軽自動車車検年度

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	家庭相談への円滑な対応支援の実施件数		
	1 単位	件	目標値	170	170	170
			実績値	182	196	181
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,811	4,811	304	14,991	9,786
	(b) 県支出金	0	0	0	2,432	2,328
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,789	9,390	16,851	13,303	7,823
事業費の小計		13,600	14,201	17,155	30,726	19,937

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法第10条に基づく業務を行うための事業である			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 相談指導件数は増加傾向にあり、相談内容も個別化複雑化しておりニーズが高い			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 児童を取り巻く生活環境全般に関係する市民が対象となり、相談内容等は多岐にわたっている			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 家庭児童相談員を5名配置しスキルアップしながら、多岐にわたる相談に対応を実施。目標達成に向けて着実に進捗している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭児童相談員による相談支援業務を実施しているのは、本事業のみである			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、不可欠な事業である			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談員の配置による相談支援業務は法令に基づくものであり、市が主体的に取り組む必要がある			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 家庭児童相談員の区分設定見直しの実施、要保護児童対策地域協議会の運営等の見直し、改善を実施しながら取り組んでいる			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は生じないが、児童虐待防止等の児童福祉の増進に資する本サービスは市が100%負担すべきものである			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
虐待防止等の児童福祉の増進に資する業務であり、今後も上位施策達成のため必要な事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 利用者支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－100100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 利用者支援事業・利用者支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 子育て中の親子（妊婦を含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者が必要としている子育て支援を受けられるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【利用者支援事業】 横手市児童センターにて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。			
④ 根 拠 法 令	子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）第59条第1号	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員3名）が子育てに関する支援の窓口として、必要な子育て支援に繋げるため、情報提供や相談、援助を実施 R5相談援助件数：1, 375件
令和 6年度 (決算)	・横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員2名）が子育てに関する支援の窓口として、必要な子育て支援に繋げるため、情報提供や相談、援助を実施 R6相談援助件数：1, 219件
令和 7年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。
令和 8年度 (計画)	横手市児童センターにおいて、子育てコーディネーター（利用者支援専門員）が子育てに関する支援の窓口として、情報の提供や相談・援助をおこなう。相談者の立場に立って一緒に考え、必要な子育て支援に繋げる。また、状況に応じて不足している社会資源を開発していく。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	設置数		
	1 単位	か所	目標値	市内に1か所	市内に1か所	市内に1か所
			実績値	市内に1か所	市内に1か所	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	4,110	3,551	3,422	3,710	4,106
	(b) 県支出金	1,028	887	870	927	1,026
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,028	889	871	928	1,027
事業費の小計		6,166	5,327	5,163	5,565	6,159

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 子育てに関する相談窓口としてニーズがある。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 相談内容は子育てに関することが主だが、相談の対象は市民全体である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 横手市こども家庭センター、横手市児童センター、各地域局、保健センターに子育て応援窓口が設置されている。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て施策の充実のために不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間でも同種の事業を実施している法人はあるが、しばらくは市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 横手市こども家庭センター、横手市児童センター、各地域局、保健センターに子育て応援窓口が設置されている。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	9×4 + 9×3 + 9×3
		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
妊娠前から子育て期に渡る切れ目のない更なる支援体制の確立を目指し、関係各課と連携しながら事業を継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 保育所地域活動事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－949800 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所地域活動事業・保育所地域活動		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域の需要に応じた幅広い活動を実施している保育所			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所と地域社会との交流や連携を深めることにより、児童福祉の向上が図られる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所地域活動事業】 ・老人福祉施設等への訪問、または地域のお年寄りを招待して行う活動(世代間交流) ・卒園時や未就園児との交流行事(異年齢児交流) ・地域の乳幼児を持つ保護者等への育児講座や、育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を実施する保育所へ活動費の補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画 (夢はぐくむゆきんこプラン)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市内保育所16施設に地域活動事業費補助金を交付した 各保育所において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた
令和 6年度 (決算)	市内保育所及び認定こども園計17施設に地域活動事業費補助金を交付 各施設において、地域の需要に応じた幅広い活動(世代間交流、異年齢児交流、育児講座等)の実施を推進することにより、地域社会との交流及び連携を深めることができた
令和 7年度 (計画)	実施なし
令和 8年度 (計画)	実施なし

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	補助金の交付施設数			
		単位	施設	目標値	21	21	21	
				実績値	15	16	17	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,121	1,155	1,125	0	0
事業費の小計		1,121	1,155	1,125	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	地域活動は保育所が持つ役割として一般化しており、補助事業としては一定委の役割を終えたと考え る。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	補助対象施設とその関係者に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	補助対象施設とその関係者が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	事業を継続するとなれば、目標の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域交流のためには望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	経済的支援を行う事業のため、補助事業は行政が行うのが妥当と考える。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	補助内容を変更することなく実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	補助対象施設の負担軽減にはなっている。			
項目点合計		18	総合評価点の算出方法：4×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	58

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
補助対象施設にとっては一定の負担軽減となるものの、地域活動そのものが保育所の本来業務となっており、補助事業としての一定の役割を終えたものと考えられる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域子育て支援拠点事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－110100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 地域子育て支援拠点事業・地域子育て		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児およびその保護者（妊婦含）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子育ての不安感等を緩和し、子どもが健やかに育てるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域子育て支援センター事業総務費】			
・全市版育児講座等の開催や、育児サークルが主体となって行う「ちびっこわくわくフェスティバル」開催など。			
【東部子育て支援センター事業】			
・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 親子の交流の場の提供 利用者数：24,694人 - 子育てに関する相談の実施 相談件数：268件 - 子育て講座の実施381件、合同実施3回 - ちびっこわくわくフェスティバルの実施 7/1（土）
令和 6年度 (決算)	- 親子の交流の場の提供 利用者数：27,554人 - 子育てに関する相談の実施 相談件数：199件 - 子育て講座の実施417件、合同実施3回 - ちびっこわくわくフェスティバルの実施 7/6（土）
令和 7年度 (計画)	- 実施箇所の再編 - 親子の交流の場の提供、育児講座の実施、子育て等に関する相談の実施 - ちびっこわくわくフェスティバルの実施
令和 8年度 (計画)	- 親子の交流の場の提供 - 育児講座の実施 - 子育て等に関する相談の実施 ・ちびっこわくわくフェスティバルの実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	利用対象年齢児童一人当たりの年間利用回数（令和3年度から）		
	単位	回	目標値	6.2	6.2	6.2
			実績値	4	5.3	6.4
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,894	10,987	13,609	11,252	14,084
	(b) 県支出金	10,894	10,987	12,382	11,252	14,084
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,847	11,557	11,240	11,434	14,085
事業費の小計		31,635	33,531	37,231	33,938	42,253

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 子ども子育て支援法（平成24年法律第64号）に定める地域子ども子育て支援事業である
		3	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域的な差はあるが、市民のニーズに見合ったサービスである
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 未就園児親子（妊婦含む）
② 事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 市町村合併前の施設配置であり、利用者が少ないところがある。未就園児親子（妊婦含む）の相互交流の場を維持することが必要なため再編が必要。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 未就園児親子（妊婦含む）の相互交流の場として、子育て施策の充実のために不可欠な事業である
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間でも同種の事業を実施している法人はある
		2	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 令和7年度から3支援に再編する
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない
項目点合計	2 2	総合評価点の算出方法	7×4 + 7×3 + 8×3
		総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
土日に開所しスタッフの充実を図るなど、利用者ニーズに合った運営に改善する				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 放課後児童健全育成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－120100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 放課後児童健全育成事業・放課後児童		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る。授業終了後及び土曜日並びに長期休暇等の学校の休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【放課後児童健全育成事業】（学童保育「みなみ」ほか43事業） ・事業の適切な運営 ・指導員に対して継続した研修の実施 ・全学年の受入施設の拡充			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手16施設 増田2施設 平鹿3施設 雄物川3施設 大森2施設 十文字2施設 山内1施設 大雄1施設 合計30施設
令和 6年度 (決算)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) ・横手14施設（旧横手図書館に3施設を集約）、増田2施設、平鹿3施設、雄物川3施設、大森2施設、十文字2施設、山内1施設、大雄1施設 合計. 28施設
令和 7年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手14施設（19支援単位） 増田2施設（2支援単位） 平鹿4施設（7支援単位） 雄物川3施設（4支援単位） 大森2施設（2支援単位） 十文字3施設（6支援単位） 山内1施設（1支援単位） 大雄1施設（2支援単位） 合計29施設（43支援単位）
令和 8年度 (計画)	(対象年齢：全学年、一部1～4年生) 横手15施設（21支援単位） 増田2施設（2支援単位） 平鹿4施設（7支援単位） 雄物川3施設（4支援単位） 大森2施設（2支援単位） 十文字3施設（6支援単位） 山内1施設（1支援単位） 大雄1施設（2支援単位） 合計30施設（45支援単位）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	放課後児童クラブ利用定員（令和3年度から）			
		単位	人	目標値	1, 429	1, 429	1, 429	1, 559
			実績値		1, 425	1, 412	1, 444	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	77,554	129,766	111,636	118,090	113,896
	(b) 県支出金	70,623	129,766	105,721	118,090	113,896
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	54,935	98,691	57,075	60,063	84,610
	(f) 一般財源	83,395	213,017	126,539	198,289	196,049
事業費の小計		286,507	571,240	400,971	494,532	508,451

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子育て支援策は市の重点施策であり、働きながら子育てをする保護者をサポートする重要な施策である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	将来の横手市の土台を支えるこどもたちへの投資であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学1～6年生及びその保護者を対象とする事業である。少子化とは言え、夫婦共働きの家庭が増えている中で利用希望の需要は多い。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	需要に対する供給体制を計画的に整備している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似の事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	将来の横手市の土台を支えるこどもたちの成長過程において、こどもたち及び保護者を支える事業であり、伸び伸び子育てできる環境づくりに資するものである。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市内学童保育は業務の一部を委託しているところと、直営が混在している。利用者目線によるサービス提供を平等に実施する観点からも、アウトソーシングを検討したい。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年事業の見直しは行っているものの、直営運営には限界があり、更に利用者へのサービス向上を目指し、アウトソーシングを検討したい。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	利用者には、受益者負担を求めているものであり、その負担額は他自治体と比べてサービス水準に適した内容である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学童保育の需要が増えている学区については、将来を見据え適正な規模の事業拡大を計画している。一方で需要が少なくなっている学区については、サービス低下を招かない効率化も視野に入れた体制に改めていきたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	030201	12	子育て支援課 放課後児童健全育成事業総務費	19,855	7,778	0	7,778	1,624	30,000		
2	030201	12	子育て支援課 放課後児童健全育成事業（横手地域）	129,845	187,403	129,762	57,641	216,838	225,382		
3	030201	12	増田市民サービス課 放課後児童健全育成事業（増田地域）	14,215	15,038	11,870	3,168	24,957	24,000		
4	030201	12	平鹿市民サービス課 放課後児童健全育成事業（平鹿地域）	46,396	52,290	37,010	15,280	65,171	64,367		
5	030201	12	雄物川市民サービス課 放課後児童健全育成事業（雄物川地域）	32,123	41,638	29,025	12,613	40,262	43,761		
6	030201	12	大森市民サービス課 放課後児童健全育成事業（大森地域）	22,487	25,568	16,902	8,666	32,847	30,884		
7	030201	12	十文字市民サービス課 放課後児童健全育成事業（十文字地域）	37,541	46,391	31,969	14,422	83,464	65,200		
8	030201	12	山内市民サービス課 放課後児童健全育成事業（山内地域）	6,417	7,953	5,977	1,976	9,598	6,381		
9	030201	12	大雄市民サービス課 放課後児童健全育成事業（大雄地域）	14,476	16,912	11,917	4,995	19,771	18,476		
10				10,448	0	0	0	0	9,893		
11				6,917	0	0	0	0	7,934		
12				11,516	0	0	0	0	12,016		
13				7,049	0	0	0	0	7,499		
14				5,191	0	0	0	0	7,575		
15				6,617	0	0	0	0	7,117		
16				8,410	0	0	0	0	8,410		
17				11,542	0	0	0	0	13,718		
18				6,963	0	0	0	0	6,963		
19				4,999	0	0	0	0	6,567		
20				10,476	0	0	0	0	10,476		
21				6,960	0	0	0	0	6,960		
22				7,384	0	0	0	0	7,384		
23				6,823	0	0	0	0	6,823		
24				10,014	0	0	0	0	10,064		
25				4,873	0	0	0	0	6,892		
26				6,383	0	0	0	0	6,383		

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 保育支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－140100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育支援事業・延長保育事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が就労等の理由で、主に日中の家庭保育が困難になった乳幼児（未就学児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、延長保育や病児保育、一時預かりなどの実施により、多様な保育ニーズに対応した子育てしやすい環境が整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障がい児/重度障がい児保育支援事業】障がい児を受け入れている保育所等に対し、その経費を助成する。 【延長保育事業】延長保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【病児保育事業】病児保育事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【一時預かり事業】一時預かり事業を実施している保育所等に対し、その経費を助成する。 【保育士等確保対策事業】基準を超えて保育士等を配置する保育所等に対し、人件費の一部を助成する。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	保育支援事業を実施する私立施設へ補助又は委託により実施した以下対象施設数。 ・延長保育事業（私立保育所20、認定こども園4） ・病児保育事業（病児対応型1、病後児対応型1、体調不良児対応型12） ・重度障がい児保育支援事業1 ・障がい児保育事業13 ・一時預かり事業（一般型15、幼稚園型2）
令和 6年度 (決算)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 ・延長保育 24施設 ・病児保育 13施設 ・障がい児保育 12施設 ・一時預かり 17施設
令和 7年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕21か所・〔標準〕28か所、病児保育事業17か所、一時預かり事業〔一般〕20か所、〔幼稚園〕2か所 保育士確保事業33か所
令和 8年度 (計画)	保育支援事業を実施する施設へ補助金を交付し、又は委託により実施する。 重度障がい児保育支援事業2か所、障がい児保育事業15か所、延長保育事業〔短〕21か所・〔標準〕28か所、病児保育事業17か所、一時預かり事業〔一般〕20か所、〔幼稚園〕2か所

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	重度障がい児・中軽度障がい児の受入				
	単位 人	目標値	21	21	21	21
		実績値	44	52	45	
	2 区分 成果 指標	保育所等における一時預かり				
事業目標	単位 人	目標値	1,420	1,364	1,364	1,364
		実績値	253	445	390	
	3 区分 成果 指標	認定こども園における一時預かり				
	単位 人	目標値	1,475	278	278	278
		実績値	535	465	649	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	38,236	39,336	41,443	54,549	59,827
	(b) 県支出金	33,429	33,716	40,120	54,549	59,827
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	558	1,225	817	1,800	1,800
	(f) 一般財源	34,071	35,898	42,747	92,237	70,271
事業費の小計		106,294	110,175	125,127	203,135	191,725

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国県要綱に基づく事業である。
		4	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 事業を実施する団体への助成事業である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業を実施する施設等の利用者がサービスの対象となる事業である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ニーズに合わせ柔軟に対応している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課の本来業務である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 多様なニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりに不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 補助事業であり、行政の役目である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 要件を満たす施設に対し、柔軟に対応している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国の要綱等に基づくものであり、適切な受益者負担である。
項目点合計	27		総合評価点の算出方法 : $8 \times 4 + 9 \times 3 + 10 \times 3$
			総合評価点 89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ニーズに合わせて柔軟に対応していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 児童福祉施設整備資金償還支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030201—150100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉施設整備資金償還支援事業・		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童福祉施設整備資金償還支援事業(債務負担)】・・・法人が施設整備時に借入した資金の償還金について「横手市社会福祉法人の助成に関する条例」及び「助成基準」に基づき補助。			
④ 根 拠 法 令	横手市社会福祉法人の助成に関する条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	4法人（5施設）の元利償還金に対し、計4,325千円の償還補助を行った。
令和 6年度 (決算)	5法人（6施設）の元利償還金に対し、計5,877千円の償還補助を行った。
令和 7年度 (計画)	5法人（6施設）の元利償還金に対する償還補助
令和 8年度 (計画)	5法人（7施設）の元利償還金に対する償還補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設整備事業費の償還を行う法人数			
		単位	法人	目標値	5	5	5	5
				実績値	4	5	6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,098	4,325	5,920	5,877	7,042
事業費の小計		5,098	4,325	5,920	5,877	7,042

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	保育所は公定価格制度により収支計画の制限があり、建設費用を独自で全額確保することができない制度設計になっており、その負担軽減として国庫補助金や自治体の補助金がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	保育所は、第二種社会福祉事業であり、公益的業務である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	子どもや保護者に限らず、地域交流拠点として地域の多くの方が関わっている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	収支計画に基づき、負担軽減につながっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	社会福祉法人に対する独自助成である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	保育所の経営安定につながっている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が主体である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に見直しを行い、市の負担が軽減となるよう運用を変更し、現行制度になっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	利子補給に留まっており、元本は法人の負担であることから、過度な補助ではないと考える。					
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
建設費借入の返済の負担軽減を図ることにより施設整備の円滑な実施に効果的である。安全安心な施設環境の構築は、保育の質の確保にもつながっている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 保育所整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－170100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所整備助成事業・三重保育所整備		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所を運営する社会福祉法人 認定こども園を運営する学校法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
私立保育所等の整備費の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①(福) 白梅保育園に対する白梅保育園園舎改築に係る整備補助 51,267千円
令和 6年度 (決算)	・ (福) 育童会が実施する「樽見内保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助 46,118千円
令和 7年度 (計画)	・ (福) 相和会が実施する「三重保育所」の園舎改築に係る経費の一部を補助
令和 8年度 (計画)	・ (福) よこて愛燦会が実施する「旭保育園」の園舎改築（初年度）に係る経費の一部を補助 ・ (福) アソカ福祉会が実施する「アソカ保育園」の大規模改修に係る経費の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	活動 指標					
1	単位	箇所	目標値	2	2	1	1	2
			実績値	2	1	1		
	単位		目標値					
			実績値					
	単位		目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	24,524	120,260	192,222
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	21,500	271,700	239,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	94	60	116
事業費の小計		0	0	46,118	392,020	431,638

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 子どもが安心して暮らすことのできる環境づくりのため必要である。
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	特定法人への助成ではあるが、ひいては地域の子育て支援につながる事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 特定法人への助成ではあるが、ひいては地域の子育て支援につながる事業である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 計画的に実行しており、目標達成が可能である。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 保育所等への助成のため、子育て支援課の業務である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て環境の維持、改善のため必要である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 経済的支援のため、行政が行うべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 年次計画を策定し、見直しを行いながら実施している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 補助対象施設の自己資金も必要である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	6×4 + 9×3 + 10×3
		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の子育て環境の維持、改善のため適宜計画を見直ししながら実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 保育所整備貸付事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－180100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育所整備貸付事業・三重保育所整備		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 保育所を運営する社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設整備の促進と法人財政の健全化を図るもの。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 社会福祉法人が実施する保育所整備に係る経費の一部を貸付する。 【中事業名】三重保育所整備貸付事業			
④ 根 拠 法 令	横手市社会福祉法人に対する貸付金に関する条例	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	実施なし
令和 6年度 (決算)	実施なし
令和 7年度 (計画)	社会福祉法人に対する保育所整備に係る資金貸付 1件 20,000千円（相和会：三重保育所）
令和 8年度 (計画)	社会福祉法人に対する保育所整備に係る資金貸付 2件 40,000千円 （アソカ福祉会：アソカ保育園）、（よこて愛燦会：旭保育園）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	資金貸付を行う保育所数				
	1 単位 箇所 目標値	2	1	1	1	2
	1 単位 箇所 実績値	1	0	0		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	20,000	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	20,000	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 児童手当給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030202－010100 民生費・児童福祉費・児童手当費 児童手当給付費・児童手当給付費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高校生年代までの児童の養育者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が実現されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童手当給付】児童手当法に基づき、高校生年代終了前の児童の養育者に対し、児童手当を支給する。 支給額（児童一人当たりの月額）・3歳未満：第1子、第2子 15,000円、第3子以降 30,000円 ・3歳～高校生年代：第1子、第2子 10,000円、第3子以降 30,000円			
④ 根 拠 法 令	児童手当法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	児童手当の支給 延見込み児童数 80,295人 878,240千円
令和 6年度 (決算)	児童手当の支給 延べ児童数 83,644人 975,915千円
令和 7年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 94,788人 1,137,540千円
令和 8年度 (計画)	児童手当の支給 延見込み児童数 94,788人 1,137,540千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	児童手当支給延見児童数				
		単位	人	指標				
				目標値	90,228	87,356	84,735	79,730
				実績値	84,964	80,295	83,644	94,788
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	641,760	604,949	722,504	1,072,832	758,360
	(b) 県支出金	143,829	136,646	127,858	133,782	189,590
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	144,501	136,645	125,553	133,786	189,590
事業費の小計		930,090	878,240	975,915	1,340,400	1,137,540

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 子どものための教育・保育給付費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030203—010100 民生費・児童福祉費・児童措置費 子どものための教育・保育給付費・子ども		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
教育・保育を必要とする子ども			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育所：日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする乳幼児を保育。幼稚園：幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長。認定こども園：小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子どものための教育・保育給付費（すこやか子育て支援事業含む）】〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁する。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給する。幼保無償化により保護者負担となった副食費を助成する。【子育てファミリー支援事業】〔扶助費〕平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対して、未就学期間に一時預かり等の利用料を年額15,000円を上限に助成する。【多子世帯応援事業】〔補助金〕第3子以降の子がいる世帯の第2子以降、または多胎児に係る保育料を補助する。			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法第27条から第30条まで	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所に対し、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。〔補助金〕第3子以降の子がいる世帯の第2子以降、または多胎児に係る保育料を補助。
令和 6年度 (決算)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。保護者が負担する副食費を、県の制度に上乗せ助成。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり利用料等を助成。〔補助金〕多子世帯へ、保育料を補助。
令和 7年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。
令和 8年度 (計画)	〔負担金〕教育・保育を提供する事業所へ、給付費を支弁。〔扶助費〕市が保育料を徴収しない施設を利用する子どもの保護者に対し、保育料減免分を支給。幼保無償化で保護者負担となる副食費を、県の制度に上乗せ助成（施設代理受領）。平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯に対し、一時預かり等の利用料を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	入所児童数（市内公立保育所を除く）			
		単位	人	目標値	2,340	2,340	2,340	2,340
				実績値	2,097	2,101	1,958	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,331,644	1,386,905	1,481,752	1,601,531	1,431,399
	(b) 県支出金	662,927	663,096	701,980	760,230	700,172
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	56,510	54,877	50,912	183	0
	(f) 一般財源	754,339	776,948	723,720	908,124	849,848
事業費の小計		2,805,420	2,881,826	2,958,364	3,270,068	2,981,419

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国の制度に基づき実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	就学前の乳幼児に対する給付であり、ひいては市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	給付対象は特定の個人または団体である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	児童数は減少しており、適宜見直しは必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子育て支援課で行うべき事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	こどものすこやかな成長に不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	行政が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の給付費制度に基づくものである。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の制度に基づき定められている水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の制度に則り実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 助産施設入所措置費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計—030203—020100	民生費・児童福祉費・児童措置費	助産施設入所措置費・助産施設入所措置費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経済的に入院助産を受けることができない妊産婦（生活保護世帯など）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
衛生的な分娩ができ、母子ともに健康に過ごすことができる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【助産施設入所措置費】 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を希望により、児童福祉法第36条に定める施設（助産施設）に入所させて、助産を受けることができるようにする			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第36条	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	助産施設入所にかかる費用の助成 利用実績なし
令和 6年度 (決算)	助産施設入所にかかる費用の助成 利用実績なし
令和 7年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)
令和 8年度 (計画)	助産施設入所にかかる費用の助成 (2人分予算措置)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	助産施設入所措置者数				
	単位 人	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	0	0	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	216	0	0	533	533
	(b) 県支出金	108	0	0	266	266
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	0
	(f) 一般財源	109	0	0	266	267
事業費の小計		433	0	0	1,066	1,066

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 母子生活支援施設サンハイム費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030204－010100 民生費・児童福祉費・母子福祉費 母子生活支援施設サンハイム費・サンハイム		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童が自立した生活が実現できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンハイム費（債務負担）】 配偶者のない女性又はこれに準ずる事情にある女性及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 46,062,568円） 措置世帯数見込み 7世帯
令和 6年度 (決算)	入居者の保護及び自立促進・支援（管理費 46,062,568円） 措置世帯数見込み 6世帯
令和 7年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 7世帯
令和 8年度 (計画)	入居者の保護及び自立促進・支援 措置世帯数見込み 7世帯

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	施設入所世帯数		
	1 単位	世帯	目標値	16	16	16
			実績値	7	7	6
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,978	13,129	7,310	10,176	10,175
	(b) 県支出金	5,989	6,564	5,243	5,088	5,087
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	17,357	19,804	17,610	16,377	15,112
	(f) 一般財源	5,991	6,566	11,439	9,961	11,228
事業費の小計		41,315	46,063	41,602	41,602	41,602

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 児童館費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030205－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費 児童館費・児童センター費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
18歳未満のすべての子ども（その親、地域の子育て支援を支える人々も含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
子ども達の心身の健やかな育成（親が子育てに喜びを感じ、地域の子育て支援を支える人々も生きがいを感じる）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市児童センター・朝日が丘児童センター・大森子どもと老人のふれあいセンター】児童館の運営により次を実施する。 ①遊びによる子どもの育成 ②子どもの居場所の提供 ③保護者の子育ての支援 ④地域の健全育成の環境づくり 【町内会館として使用されている児童館】廃止までの維持管理。払下げに向けての建物修繕。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法（昭和22年法律第164号）		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートの実施【来館者数：横手市児童センター33,261人、朝日が丘児童センター1,493人、大森子どもと老人のふれあいセンター8,089人】
令和 6年度 (決算)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートの実施【来館者数：横手市児童センター37,301人、朝日が丘児童センター1,400人、大森子どもと老人のふれあいセンター7,662人】
令和 7年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】
令和 8年度 (計画)	遊びを通した児童の健全育成を目的とし、遊びの場所や道具を提供するとともに、児童厚生員によるサポートをおこなう。【横手市児童センター、朝日が丘児童センター、大森子どもと老人のふれあいセンター】

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	利用者数			
		単位	人	目標値	年間66,000人	年間66,000人	年間66,000人	年間50,000人
				実績値	32,970	42,843	46,363	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	11,700	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	41,941	38,929	31,850	38,482	28,058
事業費の小計		41,941	38,929	31,850	50,182	28,058

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 学童保育施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030206－010100 民生費・児童福祉費・児童福祉施設整備費 学童保育施設整備事業・学童保育		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者が昼間家庭にいない小学生（当面は1～4年生とするが、需要動向を踏まえて全学年を対象とする。）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保護者の就労支援による仕事と子育ての両立及び児童の健全育成を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学童保育施設整備事業】 事業を実施するために必要な、クラブ室等の改修や備品の購入を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法第6条の3第2項		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 学童保育施設「みなみ・みなみⅡ・みなみⅣ」の旧横手図書館へ移設し令和7年度開所するため、実施設計を実施 - 雄物川小学校区に学童保育施設「にこにこキッズ雄物川Ⅳ」を開設
令和 6年度 (決算)	- 学童保育施設「みなみ・みなみⅡ・みなみⅣ」を旧横手図書館へ移設し、令和7年度から開所するための工事を実施 - 十文字小学校区の待機児童解消のため、学童保育施設新設工事補助金の支出
令和 7年度 (計画)	横手北小学区学童保育施設新設工事補助金
令和 8年度 (計画)	各学童備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	成果					
	2	単位	目標値	1,429	1,429	1,429	1,559	1,639
			実績値	1,425	1,412	1,444		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,918	0	31,316	37,216	0
	(b) 県支出金	5,918	0	7,829	9,304	0
	(c) 地方債	6,100	0	16,400	98,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	82	2,525	27,555	5,180	0
事業費の小計		18,018	2,525	83,100	150,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童福祉法第6条の3第2項に定められている事業の整備事業である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	学童保育の利用のニーズは非常に高い			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小学校に通学する児童（一部の小学校区では5～6年生の受け入れ）			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	小学5～6年生の受け入れ拡充に向けて事業を進めている 登録児童数は地域差がある			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	通年開所する事業は本事業のみである			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	ニーズが高く、子育て環境充実のためには不可欠である			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 市内の全小学校区に展開するためには市が実施主体となる必要がある			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 小学5～6年生への需要に対応し、かつ利用者目線の運営、効率化等を目指し、支援の単位や場所の検討、民間への委託を検討している			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適当である			
3						
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来的に全学年の受け入れを目標としている				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 保育所費

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030207－020100 民生費・児童福祉費・公立保育所費 保育所費・ますだ保育園事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育が必要な未就学児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保育が必要な児童の保育を行い、その健全な心身の発達を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所費】（公立保育所3施設） 公立保育所の運営と施設の維持管理を実施する。（設備運営基準の遵守、施設の適切な環境整備、保育所保育指針による保育の提供）			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育・保育施設整備計画及び公立保育所 民営化計画、子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施した。ますだ保育園の軒桁防腐補修工事を実施した。
令和 6年度 (決算)	・保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（3施設）の運営と施設の維持管理を実施 ・さんない保育園の民営化に伴う引継保育を実施
令和 7年度 (計画)	・保育が必要な児童の保育を行いその健全な心身の発達を図るため、公立保育所（2施設）の運営と施設の維持管理を実施 ・三重保育所及びますだ保育園の民営化に伴う引継保育を実施
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 利用者数					
	区分	成果	指標			
	単位	人	目標値	270	270	270
			実績値	195	184	192
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,394	917	944	944	0
	(b) 県支出金	7,917	7,262	7,113	4,954	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6,435	5,665	8,765	2,232	0
	(f) 一般財源	145,937	163,123	198,213	148,389	0
事業費の小計		163,683	176,967	215,035	156,519	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 児童福祉法等に基づき、実施する事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 児童の福祉の向上は、ひいては市全体に公益をもたらす。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 保育を必要とする児童及びその保護者等が対象となる事業である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 児童数の減少により、目標値の修正は必要である。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課の本来業務である。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 伸び伸び子育てできる環境のため不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。 民営化計画に基づき、既に民間移行を進めている。
		1	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 民営化が決定している。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法令に基づき適切な受益者負担となっている。
項目点合計	23	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 6×3
		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民営化計画に基づき民間移行が決定している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 不妊治療費助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－060100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 不妊治療費助成事業・不妊治療費助成		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
不妊治療・不育症治療を行う夫婦			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不妊治療・不育症治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られ、妊娠・出産を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般不妊治療：不妊検査や人工授精などの一般不妊治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する 特定不妊治療：体外受精や顕微鏡受精などの特定不妊治療に対し、県が実施する事業に上乗せし費用の一部を助成する 不育症治療：染色体異常や子宮形態異常などの不育症治療で医師が必要と認めた検査・治療に対し、費用の一部を助成する			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康 よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施 ・一般不妊治療費助成 55件 4,055千円 ・特定不妊治療費助成 23件 869千円 ・不育症治療費助成 1件 5千円
令和 6年度 (決算)	不妊治療費（一般・特定・不育症治療費）助成事業を実施 ・一般不妊治療費助成 49件 3,452,153円 ・特定不妊治療費助成 42件 2,439,451円 ・不育症治療費助成 1件 112,508円
令和 7年度 (計画)	一般不妊治療・不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額(上限30万円)を助成） 特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額（上限1回30万円）を県の実施要領に準じた回数・期間で助成。また横手市及び横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（受診日数×1千円）を助成）
令和 8年度 (計画)	一般不妊治療・不育症治療費助成（年度内に支払った自己負担額(上限30万円)を助成） 特定不妊治療費助成（支払った自己負担額から県助成金を差し引いた額（上限1回30万円）を県の実施要領に準じた回数・期間で助成。また横手市及び横手市隣接市町村以外で受診した際の交通費（受診日数×1千円）を助成）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不妊治療費助成事業の周知回数の増加		
	1 単位	回	目標値	5	5	5
			実績値	3	5	3
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,265	5,013	6,003	8,775	14,447
事業費の小計		4,265	5,013	6,003	8,775	14,447

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」及び「よこての未来創生事業」に関わる施策でありニーズが高い。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	人口減少・少子化対策に有効な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業の性質上、対象者は限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	事業目的は「不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図り、妊娠・出産を支える」ものであり、目的達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	事業の性質上、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	「よこての未来創生事業」として助成内容を拡充したが、県事業の動向を踏まえて見直ししていく余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
晩婚化の傾向が続いている現状から、ニーズの高い状況が続くと予想される。人口減少・少子化対策として有効であり、継続して実施していくことが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 歯科保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－040100 衛生費・保健衛生費・予防費 歯科保健事業・歯科保健事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保育所（園）・認定こども園児、小学生、中学生の希望者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
フッ化物洗口の継続実施により永久歯のう歯患率が低下している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【歯科保健事業】・保育所（園）・認定こども園、小学校、中学校におけるフッ化物洗口事業を実施する。 ・全実施施設に巡回指導する。また、希望する施設には歯科医師または歯科衛生士による講話を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康 よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・フッ素洗口事業 実施施設：49施設 実施者：5,507人
令和 6年度 (決算)	・フッ化物洗口事業 実施施設：49施設 実施者：5,250人
令和 7年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施
令和 8年度 (計画)	・歯科医師、歯科衛生士による巡回指導の実施 ・フッ化物洗口洗口液の作成 ・フッ化物洗口液を用いたフッ化物洗口の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	12歳（中学1年生）における一人平均のむし歯本数の減少		
	単位	本	目標値	0.4	0.4	0.4
			実績値	0.31	0.29	0.29
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	1,210	1,210	1,210	1,210
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,790	1,399	1,368	3,213	3,238
事業費の小計		1,790	2,609	2,578	4,423	4,448

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	全市の幼稚園、保育園、小中学校での実施を目指し、平成19年度に事業を開始した。現在、全保育園と認定こども園の一部の年長児、小中学校で実施している。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	毎年度保護者へ希望調査を行った上で事業を実施している。令和5年度の実施率は96.9%となっており、12歳児の平均むし歯本数も着実に減少している。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	10	2	厚生労働省の見解では、フッ化物洗口は4歳から14歳までの期間に実施することで最も大きな効果があるとされており、対象者については妥当と考える。
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	12歳児の1人当たりのむし歯本数は、平成30年度の0.5本から令和5年度には0.29本と年々減少しており、効果は実証されている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」に必要な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	平成16年度から県事業で実施。平成19年度から市事業として実施している。フッ化物洗口を普及させるために、市が主体的に取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	受益者負担があれば、実施率は今よりも低いものと予想される。他の自治体でも受益者負担は求めている。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
フッ化物洗口を実施してから12歳児の一人当たりのむし歯本数は、事業を開始した平成19年度2.5本から令和5年度0.29本に減少しており効果は実証されている。長期間実施することで高い効果が得られるとされており、継続していくことが妥当と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 妊産婦保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－010100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊産婦保健事業・妊産婦保健総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出者（妊婦健康診査受診券発行者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
妊娠週数に応じた健康診査を確実に受診し、母子共に健康な状態で出産に臨んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【妊産婦保健事業（横手・平鹿・雄物川・十文字・山内）】 ・妊娠届出時もしくは妊婦転入時に妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診勧奨及びに妊娠、出産、育児に対し必要な保健指導をする。 ・安心して妊娠、出産、育児に望めるようマタニティクラス等を実施し妊婦とその家族を支援する。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	妊婦健康診査事業を実施 ・対象者 324人		
令和 6年度 (決算)	・母子健康手帳交付 262人 ・妊産婦健康診査事業 対象者273人 ・妊婦歯科健康診査事業 受診者193人 ・マタニティクラス 8回、参加延人数174人 ・沐浴教室の実施 4回、参加延人数22人		
令和 7年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施		
令和 8年度 (計画)	・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査事業、妊婦歯科健康診査事業の実施、産後ケア事業 ・マタニティクラス、沐浴教室の実施		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	妊婦健康診査受診率の向上			
		単位	%	目標値	97.5	98	98.5	99
				実績値	97.3	86.6	97	
	2	区分	成果	指標	妊婦歯科健診受診率の向上			
		単位	%	目標値	61.5	62	62.5	63
				実績値	64.9	57.8		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,200	1,323	1,434	1,370	1,386
	(b) 県支出金	408	372	386	636	432
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	84	84
	(f) 一般財源	34,705	31,404	33,571	45,188	47,062
事業費の小計		37,313	33,099	35,391	47,278	48,964

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 乳幼児保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－020100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 乳幼児保健事業・乳幼児保健総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新生児から幼児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各年齢に応じた健康診査を確実に受診し、健やかな成長をしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【乳幼児保健事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・赤ちゃん訪問時に健康診査・健康相談アンケート綴りを配布しながら説明するとともに、対象年齢児に年間計画表を送付し周知、受診勧奨する。 ・精神・運動発達を確認し、心身ともに健やかな発育・発達が遂げられるよう適切な支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	母子保健法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画、 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	各種健康診査・健康相談事業を実施 ・受診者数 4か月児 272人、7か月児 305人、10か月児 307人、12か月児 318人 1歳6か月児 330人、2歳児 339人、3歳児 414人、5歳児 483人 ・新生児聴覚検査 265人
令和 6年度 (決算)	・各種健康診査事業・健康相談事業 受診者数 4か月児：302人 7か月児：287人 10か月児：274人 12か月児：275人 1歳6か月児：302人 2歳児：339人 3歳児：349人 5歳児：419人 ・新生児聴覚検査 278人
令和 7年度 (計画)	各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施
令和 8年度 (計画)	各種健康診査事業（4, 7, 10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査）の実施 ・各種健康相談事業（12か月児健康相談、5歳児健康相談）の実施 ・訪問指導、面接や電話による育児指導の実施 ・新生児聴覚検査の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	乳幼児健康診査受診率の向上		
	1 単位	%	目標値	99	99	99
			実績値	97	97.8	97.3
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,160	1,362	1,656	2,785	2,782
	(b) 県支出金	588	528	614	1,405	1,402
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	741	434	378	1,151	1,151
	(f) 一般財源	14,617	9,878	10,321	12,922	15,692
事業費の小計		17,106	12,202	12,969	18,263	21,027

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 保育対策総合支援事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－160100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 保育対策総合支援事業・保育補助者雇		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
事業を実施する私立の教育・保育施設及びその保育士等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
事業を実施する保育所等における保育士の業務負担が軽減され、保育業務に集中できる体制が整えられており、引いては保育士の離職防止につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育補助者雇上強化事業】・保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育所等に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助。【保育環境改善等事業】・児童の睡眠中の事故防止対策に必要な備品等の購入費用やリース費用の一部を補助。【医療的ケア児保育支援事業】・私立保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制整備に係る費用の一部を補助。			
④ 根 拠 法 令	国の要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・保育補助者雇上強化事業 4施設 ・保育環境改善等事業（安全対策事業） 16施設 ・保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）3施設 ・保育所等業務効率化推進事業（保育所等における I C T 化推進等事業）2施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 6年度 (決算)	・保育補助者雇上強化事業 3施設 ・保育環境改善等事業 2施設 ・医療的ケア児保育支援事業 2施設
令和 7年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 12施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設
令和 8年度 (計画)	・保育補助者雇上強化事業 12施設 ・保育環境改善等事業 1施設 ・医療的ケア児保育支援事業 1施設

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	保育補助者雇上強化事業による補助金の交付		
	単位	施設	目標値	11	11	11
			実績値	4	4	3
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,379	10,623	10,863	12,178	22,873
	(b) 県支出金	0	564	1,225	1,955	3,450
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,508	1,831	1,743	4,636	8,983
事業費の小計		18,887	13,018	13,831	18,769	35,306

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国県の実綱に基づく事業である。			
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	事業実施施設に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	事業実施施設が対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	補助金の交付を希望する施設に交付している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	子育て支援課が行うべき事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	保育環境の改善のため必要である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	行政が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国県の実綱に基づく事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国県の制度に則り実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0046 児童福祉施設整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－969800 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童福祉施設整備助成事業・県南愛児		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
県南愛児園を運営する法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ユニット型の新園舎を建設し、より家庭的な環境の中で大人との愛着関係を育み、心のケアや自立に向けた支援を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
法人が行う新園舎建設に対して補助を行う。			
④ 根 拠 法 令	児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			秋田県社会的養育推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	(社会福祉法人)分園5棟のうち1棟を建設
令和 6年度 (決算)	・県南愛児園の機能強化に向けた本体施設の移転、グループホームの新築に対し補助金を交付（74,712千円） （社会福祉法人による第2期工事/本体施設1棟及びグループホーム3棟）
令和 7年度 (計画)	(社会福祉法人)R7.4月 本体施設、分園4棟開園
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	@補助を行う法人				
	1 単位 法人 目標値	0	0	1	1	
	1 単位 法人 実績値		0	1		
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 ー 目標値					
	2 単位 ー 実績値					
3	3 区分 ー 指標					
	3 単位 ー 目標値					
	3 単位 ー 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	74,712	0	0
事業費の小計		0	0	74,712	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市社会福祉法人に対する助成基準に基づく補助金である			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 社会的養護が必要な子どもを家庭的な環境で養育するため、児童福祉施設の充実は必要である			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 施設整備を行った社会福祉法人への補助事業である			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 整備計画に沿って補助を実施したことにより、児童福祉施設環境が着実に向上している			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 児童養護施設の整備に関する補助は当課の本来業務である			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 子育て支援の充実を図るために不可欠な事業である			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市社会福祉法人に対する助成基準に基づく補助金である			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 必要に応じて検討する			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 補助金であり、市が実施すべきものである			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童養護施設整備に対する臨時的事業である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030106－030100 民生費・社会福祉費・医療給付費 地方創生臨時交付金事業・医療費助成オン		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	—	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
①施設型給付等を受けている私立の保育所、認定こども園及び地域型保育事業者			
②私立保育所、認定こども園及び施設型給付を受けていない認可外保育施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
①私立保育所等へ支援し、事業者の経営安定を図る。			
②私立保育所等へ支援し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【保育所等光熱費価格高騰対策事業】①物価高騰に伴う保育施設等の光熱費の負担軽減を図るため、光熱費の助成。			
【保育所等給食費価格高騰対策事業】②従来どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保と給食費の保護者負担の軽減を図るため、給食費（副食費）の価格高騰分の助成。			
【子どもの成長応援給付金給付事業】コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対する経済的支援を実施。			
④ 根 拠 法 令	県の要綱		⑤ 関 連 計 画
			・横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・保育所等光熱費価格高騰対策事業 32施設 ・保育所等給食費価格高騰対策事業 29施設 ・子どもの成長応援給付金支給事業 支給件数6,028世帯 支給対象児童数10,079人
令和 6年度 (決算)	・保育所等給食費価格高騰対策事業 29施設 ・令和5年度の「子どもの成長応援給付金給付事業」の繰越事業分 支給件数 支給対象児童数21人 ※R6は保育所等光熱費価格高騰対策事業はなし
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	保育所等給食費価格高騰対策事業による補助金の交付		
	単位	施設	目標値	31	31	
			実績値	32	29	29
3	区分	活動	指標	子どもの成長応援給付金支給事業による給付金の支給		
	単位	人	目標値		10,200	29
			実績値		10,079	21

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	9,663	208,176	0	0	0
	(b) 県支出金	9,663	8,176	3,916	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	54,225	4,445	0	0
事業費の小計		19,326	270,577	8,361	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国県の制度を活用した事業である。			
		4				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 特定の個人、団体が対象ではあるが、ひいては社会に好影響をもたらす事業である。			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 特定の個人、団体が対象ではあるが、ひいては社会に好影響をもたらす事業である。			
		1				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 対象となる個人、団体には交付されている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 子育て支援課で実施すべき業務である。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民生活に直接的に影響を及ぼす物価高騰に対応するための事業であり、不可欠である。			
		3				
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 行政が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 臨時的事业であり、その都度必要性を判断して実施しているものである。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国県の制度に基づくものであり、適切と考える。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国県の制度に則り実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 妊婦のための支援給付交付金事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－030100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 妊婦のための支援給付交付金事業・妊婦の		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
妊娠届出を行った妊婦及び低年齢期の子育て家庭			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【妊婦のための支援給付交付金事業】 出産・育児等の見通しを立てるための面談など、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援を実施する。併せて出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時（流産・死産を含む） 5 万円）を一体として実施する。			
④ 根 拠 法 令	子ども・子育て支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・出産応援給付金（妊娠届出時 5 万円）：769人 38,450千円（うちR4年度遡及分：453人 22,650千円） ・子育て支援給付金（出生届出時 7 万円）：571人 39,970千円（うちR4年度遡及分：323人 22,610千円）
令和 6年度 (決算)	・出産応援給付金（妊娠届出時5万円）：265名 13,250,000円 ・子育て応援給付金（出生届出時7万円）：290名 20,300,000円
令和 7年度 (計画)	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時（流産・死産を含む） 7 万円）を一体として実施
令和 8年度 (計画)	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる妊婦等包括相談支援と出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時 5 万円、出生届出時や妊娠している子どもの人数等の届出時（流産・死産を含む） 7 万円）を一体として実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	出生数			
		単位		目標値		340	350	360
				実績値		293	283	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,015	49,584	19,713	36,147	35,178
	(b) 県支出金	39	22,958	10,409	7,273	6,889
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	7,237	7,817	76	14
事業費の小計		2,054	79,779	37,939	43,496	42,081

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 少子化対策として国を挙げて取り組む事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 事業の性質上、対象は妥当である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しているが、出生数の推移について複数年で検証する必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 類似する事業はあるが国で創設した事業であるため、現段階での市独自の統廃合の余地はない。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国の令和4年度第2次補正予算で創設された事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国で創設した事業であるため、現段階での市独自の見直し・改善の余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は妥当である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国で創設した事業であり、基本構想の重点目標「安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現に貢献する事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 母子保健事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040104－040100 衛生費・保健衛生費・母子保健費 母子保健事業・小児予防接種電子化事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保護者、医療機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
簡単・安全な小児予防接種体制の構築			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小児予防接種電子化事業】電子母子健康手帳及び小児予防接種電子化サービスの提供			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分		⑦ 事 業 期 間	
		新規 R 6年度 ～ R 9年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスを導入（2,772千円） - 電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用開始（637千円） - 医療機関における電子予診票、電子請求の利用を令和6年3月から開始（1,189千円） - 保護者への利用通知を作成し発送（1,578千円）
令和 6年度 (決算)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 保護者利用率 34.6% 医療機関利用率 24.3% 接種率に占める割合 42.7%
令和 7年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用
令和 8年度 (計画)	電子母子健康手帳および小児予防接種電子化サービスの運用管理 ・協力医療機関の拡大に向けた協力要請および医療機関における電子予診票、電子請求の利用 ・保護者への利用勧奨および保護者における母子健康手帳アプリ、電子予診票の利用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標 保護者利用率					
	単位 % 目標値	－	30	40	50	50
	実績値	－	25.3	34.6		
	2 区分 成果 指標 医療機関導入率					
事業目標	単位 % 目標値	－	30	40	50	50
	実績値	－	23.8			
	3 区分 成果 指標 接種数に占める割合					
	単位 % 目標値			40	50	50
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	7,190	1,284	1,311	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,276	1,312	2,697
事業費の小計		0	7,190	2,560	2,623	2,697

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	子育て支援策の一事業として優先的に実施すべきである。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	子育て世帯および市内医療機関に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	2	16歳までの子をもつ利用登録を完了した市民が対象である。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	小児予防接種実施数の多い医療機関でのサービス導入が、利用者の利便性向上につながることから、接種数に占める割合を新たに目標値として設定する必要がある。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間が提供するサービスを利用し、市が主体的に取り組む必要性が高い事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	事業内容を随時見直し・改善しており、都度、最適な対応を実施している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
サービス導入医療機関の拡大による利便性向上と利用者拡大を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 高額介護合算療養費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030106－020100 民生費・社会福祉費・医療給付費 高額介護合算療養費・高額介護合算療養費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高額介護合算療養費の中で、受給者が支払った自己負担金がある障がい者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
必要な医療を適切に受けることができるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高額介護合算療養給付金】 市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還した。 ・ 返還額 22件 437,019円
令和 6年度 (決算)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。 ・ 返還額 24件 320,689円
令和 7年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。
令和 8年度 (計画)	市が受領した高額介護合算療養費の中で、受給者が受給すべき金額を受給者に返還する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	554	437	321	800	800
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		554	437	321	800	800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 国民健康保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－010100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費 国民健康保険特別会計繰出金・国民健		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国保財政の安定化と健全な事業運営を維持しつつ、被保険者の負担を軽減した国民健康保険制度を運用する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険特別会計繰出金】 法令に定められた繰出金と市の政策判断での繰出金を実施する。			
④ 根 拠 法 令	国民健康保険法（72条の3、72条の4 他）		⑤ 関 連 計 画
			国民健康保険事業運営方針、持続可能な医療保険制度への保健医療2035提言書
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	一般会計から国保特別会計への繰出 ・保険基盤安定制度：保険税軽減分319,748千円 ・保険者支援分173,808千円 ・未就学児保険税軽減分2,016千円 ・産前産後保険税免除分67千円 ・出産育児一時金5,140千円 ・国保財政安定化支援事業159,264千円 ・事務費140,715千円
令和 6年度 (決算)	一般会計から国保特別会計への繰出 ・保険基盤安定制度：保険税軽減分291,698千円 ・保険者支援分166,607千円 ・未就学児均等割軽減分1,910千円 ・産前産後保険税免除分578千円 ・出産育児一時金3,472千円 ・国保財政安定化支援事業分151,543千円 ・事務費145,442千円
令和 7年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出 保険基盤安定制度：保険税軽減分291,698千円、保険者支援分166,607千円、未就学児均等割軽減分1,920千円、産前産後保険税免除分580千円 出産育児一時金10,000千円、国保財政安定化支援事業分151,543千円、事務費156,065千円
令和 8年度 (計画)	一般会計から国保特別会計への繰出 保険基盤安定制度：保険税軽減分291,698千円、保険者支援分166,607千円、未就学児均等割軽減分1,920千円、産前産後保険税免除分580千円 出産育児一時金10,000千円、国保財政安定化支援事業分151,543千円、事務費156,065千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	国保制度改正や市の政策等を踏まえ、国保財政健全化計画に基づいた繰出しとする。		
	単位		目標値	－		
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	90,783	87,946	84,547	84,553	84,553
	(b) 県支出金	297,557	283,784	261,048	261,050	261,050
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	439,463	429,028	415,655	432,810	432,810
事業費の小計		827,803	800,758	761,250	778,413	778,413

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 国民健康保険高額療養費貸付事業

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030107－020100 民生費・社会福祉費・国民健康保険費	国民健康保険高額療養費貸付事業・国	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
医療費の自己負担分の一時的な立替を申請する国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
被保険者の一時的な経済的負担を軽減し、被保険者世帯の生活安定を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民健康保険高額療養費貸付事業】 高額療養費の支給を受けるまでの間、医療機関への支払いのために資金を貸付する制度 高額療養費の限度額適用認定証の普及により貸付実績は殆どないと想定されるが、国保の制度上必要な予算措置を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市高額医療費支払資金貸付規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 6年度 (決算)	市のホームページ等で被保険者へお知らせしている。 これまでの実績等により事業費を見込んでおり、当該年度の実績は無いが、制度上は必要である。
令和 7年度 (計画)	- 市のホームページ等で被保険者へ周知 - 高額療養費の9割を限度として貸付 - 実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る
令和 8年度 (計画)	- 市のホームページ等で被保険者へ周知 - 高額療養費の9割を限度として貸付 - 実績は殆ど無いと想定されるが、制度上必要な予算措置を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	規則に基づいた貸付の実施				
	単位	目標値	—			
		実績値				
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	125	125
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	0	125	125

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 保健衛生管理費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－020100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 保健衛生管理費・保健衛生管理事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 市民の健康増進を図るための施策が企画調整されている - 狂犬病の発生が防止されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【保健衛生管理費（横手・増田・平鹿・雄物川・大森）】 - 所管事業の推進、調整・関係機関との連絡、調整 - 職員研修の推進 ・犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成		
④ 根 拠 法 令	狂犬病予防法第4条、第5条、第6条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 予防接種従事者研修会1名、日本公衆衛生学会1名、地域母子保健研修会1名、健やか親子21全国大会1名 - 狂犬病予防接種：年度末登録数2,464頭 注射実施数1,906頭 実施率77.4% - がん患者医療用補正具購入費用一部助成：ウィッグ26件 乳房補正具4件 - 軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成：156件
令和 6年度 (決算)	- 会計年度任用職員報酬、勤勉手当3人分 7,662千円 - 各研修会参加旅費7人分 437千円 - 犬登録事務獣医師会交付事務代行委託料：登録事務52件、注射済票交付事務1,568件 374千円 - がん患者医療用補正具購入費助成32件 914千円 - 軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成161件 8,050千円
令和 7年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度中等程度難聴者補聴器購入費助成
令和 8年度 (計画)	- 所管事業の推進、調整 ・関係機関との連絡、調整 ・職員研修の推進 - 犬の全頭登録および狂犬病予防接種の推進 ・健康手帳の交付 - がん患者医療用補正具購入にかかる費用の一部助成 ・軽度中等程度難聴者補聴器購入費助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	保健師等資質向上研修の増加				
	単位 人	目標値 6	6	6	6	6
		実績値 6	4	7		
	2 区分 成果 指標	狂犬病予防注射実施率の向上				
事業目標	単位 %	目標値 89.5	90	90	90	90
		実績値 77	77.4	72.6		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	143	102	0
	(b) 県支出金	648	427	537	721	670
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	949	891	1,399	1,133	789
	(e) その他特定財源	205	252	182	219	219
	(f) 一般財源	12,013	91,679	24,562	28,076	23,326
事業費の小計		13,815	93,249	26,823	30,251	25,004

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務である。 がん患者医療用補正具購入に対する助成は、県要綱で定められ市も同額助成している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	狂犬病予防は市民の健康を確保する上で必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	狂犬病予防やがん患者医療用補正具助成の他、健康増進の企画調整に係る経費であり全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	各種職員研修については、新型コロナウイルス感染対策を行った上で再開されているが、業務との兼ね合いもあり目標に届かなかった。狂犬病予防注射実施率は僅かに向上した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	狂犬病の発生や蔓延の防止など、市民の健康確保に必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	狂犬病予防法に定められており、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	狂犬病予防注射実施率については、目標達成に向けて改善の余地はあると考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	狂犬病予防のため、当面は現在の自己負担を続ける予定である。 がん患者医療用補正具助成及び軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成については、適切な助成額であり自己負担も適切と考える。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
犬の原簿登録、鑑札交付、注射済票交付などは狂犬病予防法に定められた業務であり継続実施する必要がある。 がん患者医療用補正具助成は、がん患者の経済的・精神的負担を軽減に向けて継続実施すべき事業と考える。また軽度・中等程度難聴者補聴器購入費助成についても、コミュニケーション能力の向上や積極的な社会参加を支援し、うつ病や認知症リスクの低減に向けて継続実施すべき事業と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 医療体制整備事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－040100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費	医療体制整備事業・救急告示病院救急	
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内医療機関、救急医療対策協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民に対する、休日診療、救急医療が充実向上し、救急医療知識を普及啓発している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 休日当番医の実施事業及び地域住民に対する救急医療知識の普及啓蒙事業に係る経費の一部補助。 ・ 救急告示病院の機能を有効活用し、その運営を効率的に進めるための経費を一部補助する。			
④ 根 拠 法 令	救急医療対策事業実施要綱（昭和52年7月6日厚生省発医第692号）	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 地域救急救命センター運営費補助金交付 平鹿総合病院 22,000千円 ・ 在宅当番医制運営事業補助金交付 横手市救急医療対策協議会 3,413千円（救急フェア救急のつどい開催、東京都立広尾病院救急救命センター他視察、在宅当番医制運営事業を実施） ・ 病院群輪番制病院運営事業費補助金交付 平鹿総合病院 20,281千円、市立横手病院 5,733千円 市立大森病院 1,817千円
令和 6年度 (決算)	・ 救急告示病院救急医療運営費補助金交付 22,000,000円 ・ 在宅当番医制運営事業補助金交付 横手市救急医療対策協議会 3,440,644円 ・ 病院群輪番制病院運営事業費補助金交付 平鹿総合病院：20,217,750円 市立横手病院：5,733,900円 市立大森病院：1,753,950円
令和 7年度 (計画)	・ 救急告示病院救急医療運営費交付 ・ 在宅当番医制運営事業補助金交付 ・ 病院群輪番制病院運営事業費補助金交付
令和 8年度 (計画)	・ 救急告示病院救急医療運営費交付 ・ 在宅当番医制運営事業補助金交付 ・ 病院群輪番制病院運営事業費補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	休日又は夜間における二次医療の受入実施率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	96.3	92.8	94.7
	2 区分 成果 指標	救急搬送件数時に医療機関受入紹介が1件で終了した割合				
事業目標	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	90.2	88.5	90.7
	3 区分 成果 指標	1日あたりの従事医師率の向上				
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	105.8	100	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	53,930	53,246	53,147	53,288	53,438
事業費の小計		53,930	53,246	53,147	53,288	53,438

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	休日診療や救急医療に係る経費への補助金であり、市民の健康保持のため重要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	休日や夜間の2次医療の確保に有効であり、医療機関や消防と連携して目標達成に向け取り組んでいく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康保持のため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	医師会や市内3病院の協力により、効果的に実施している事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
休日診療や救急医療は市民の健康保持のため継続していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 予防接種事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－010100 衛生費・保健衛生費・予防費 予防接種事業・予防接種事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
定期予防接種対象者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
感染の予防、発病の予防、重症化の予防、感染症蔓延の予防ができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【予防接種事業（横手・増田・大森・十文字）】			
・ 予防接種法に基づく定期接種を実施する。			
・ 予防接種制度の概要、予防接種の有効性、安全性及び副反応その他の接種に関する注意事項については、十分な周知を図る。			
・ 予防接種実施状況を把握し、標準的な時期に接種できるよう接種勧奨を実施する。			
④ 根 拠 法 令	予防接種法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康 よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	各種定期予防接種事業を実施 ・ A類疾患 接種延べ人数 10,008人 ・ B類疾患 接種延べ人数 19,690人 ・ 風しん抗体検査 223人
令和 6年度 (決算)	各種定期予防接種事業実施 ・ A類疾患：接種延べ人数9,996人（うち子宮頸がんワクチン接種キャッチアップ事業629人） ・ B類疾患：接種延べ人数20,174人 ・ 風しん抗体検査 226人
令和 7年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）
令和 8年度 (計画)	各種定期予防接種事業実施①A類疾患（B型肝炎、Hib感染症、小児肺炎球菌、五種混合、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、ロタウイルス）②B類疾患（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	定期予防接種接種率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	65	60	58
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,888	11,713	74,956	2,100	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	4,140	0	0
	(f) 一般財源	156,954	133,775	214,103	330,552	418,737
事業費の小計		160,842	145,488	293,199	332,652	418,737

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 予防接種法に基づく、定期予防接種に係る経費である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 予防接種法に基づき実施する事業であり、市民の健康保持のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 予防接種は接種対象者、接種時期が定められており、事業の性質上妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 接種対象者へ繰り返し周知・啓発を行うなど、接種率向上に向け取り組んでいる。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目票「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 予防接種法により市が行うべき事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国の見直しに対応して実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 予防接種法により市が行うべき事業であり、経費についても市が負担するべき事業である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
予防接種法に基づく定期予防接種に係る経費であり、感染、発症、重症化、蔓延の予防を目的としている。新型コロナウイルス感染症の発生、流行もあるため、感染症予防の重要性を市民の皆様様に再認識していただき、定期予防接種の接種率向上につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 結核予防事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－030100 衛生費・保健衛生費・予防費 結核予防事業・結核予防事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	65歳以上の市民及び寝たきり者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	結核発症予防、結核の早期発見・早期治療が行われ、結核患者数が減少している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【結核予防事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・健（検）診調査に基づき個別に受診勧奨をする。寝たきり者ショートステイ利用者については施設と連携し胸部X線撮影を実施。 ・胸部X線撮影が不可能な方には喀痰検査を行う。 ・結核検診の受診勧奨の役目を「結核予防婦人会」の組織が担っている。		
④ 根 拠 法 令	感染症法第53条の2	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて2 1計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・結核検診の実施 結核検診（65歳以上）対象者数：27,036人 受診者数：8,897人 受診率：32.9% ・横手市結核予防婦人会補助金（複十字募金活動等）：横手支部：40,000円 増田支部：100,000円 平鹿支部：100,000円 雄物川支部：95,000円 大森支部：30,000円 山内支部：82,000円 大雄支部：55,000円
令和 6年度 (決算)	・結核検診の実施 結核検診（65歳以上）対象者：27,126人 受診者：8887人 受診率：32.8% ・横手市結核予防婦人会 横手支部補助金 40,000円（複十字募金活動等）
令和 7年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金
令和 8年度 (計画)	・結核検診の実施 ・横手市結核予防婦人会 各支部補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	結核検診受診率の向上				
	単位 %	目標値 50	50	50	50	50
	実績値	32.9	32.9	32.8		
	2 区分 活動 指標					
事業目標	単位 %	目標値				
	実績値					
	3 区分 活動 指標	結核予防婦人会会員数の維持				
	単位 人	目標値 2,800	2,800	2,800	2,500	2,500
	実績値	2,712	172 444	1,369		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,207	11,290	12,429	13,226	13,061
事業費の小計		11,207	11,290	12,429	13,226	13,061

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	感染症予防は市民の健康保持のために必要な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	結核検診対象者は65歳以上と定められていることから妥当である。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。			
		1	結核検診受診率は低下傾向にあるが、今後も目標達成に向け勧奨していく。 結核予防婦人会の会員数は、前年度まで過剰算定されており見直しの結果、大幅減少となった。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の見直しに合わせて、見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	法律に基づく事業であり、市が経費を負担するべきである。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　6×3　＋　10×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
感染症予防の重要性を市民の皆様にも再認識していただき、検診受診率の向上と結核予防婦人会の会員数維持につなげていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 生活習慣病予防健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－050100 衛生費・保健衛生費・予防費 生活習慣病予防健診事業・生活習慣病予防健診		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
19歳～39歳の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見、早期治療が行われ、生活指導を受けて重症化を防いでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活習慣病予防健診事業】 ・問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査の実施。健診委託機関は平鹿総合病院および秋田県総合保健事業で、集団健診で行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者数 586人
令和 6年度 (決算)	生活習慣病健診の実施 ・受診者 552人
令和 7年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施
令和 8年度 (計画)	生活習慣病予防健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	検診申込者の受診率向上			
		単位	%	目標値	47	48	49	50
				実績値	64.9	64.1	67	51
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,225	1,230	1,159	1,286	1,256
	(f) 一般財源	875	913	867	1,008	1,116
事業費の小計		2,100	2,143	2,026	2,294	2,372

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	19歳から39歳までの若い世代の生活習慣病予防のための事業であり、基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	若い世代からの健（検）診受診は市民の健康保持のために重要であり、ひいては市全体に公益をもたらすものとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	19歳から39歳までが対象であるが、若い世代の生活習慣病の早期発見・早期治療の観点から妥当と考える。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	健診申込者の受診率は向上しており目標値を上回った。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	健診内容については、継続して検討していくものとする。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	受益者負担については、近隣や県内市町村の動向を踏まえながら見直し・検討していくものとする。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が加速度的に進行する中においては、若い世代からの生活習慣病の早期発見・早期治療が重要であり、今後も継続して実施していくべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 健康よこて 2 1 計画推進費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計—040103—989800	衛生費・保健衛生費・健康増進費	健康よこて 2 1 計画推進費・健康よこて 2
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康増進計画「健康よこて 2 1」が策定され、その推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【健康よこて 2 1 計画策定費】・計画策定 ・計画実施状況の進行管理 ・中間評価による計画の見直し ・最終評価による次期計画への反映		
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第 2 期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・計画実施状況の進行管理 ・「横手市健康に関する調査」実施
令和 6年度 (決算)	・計画実施状況の進行管理 ・第2期健康よこて21計画最終評価検証 ・第3期よこて健康増進計画策定（R7～R18） ・第3期よこて健康増進計画策定委員会委員報酬金132千円、印刷製本費414千円、計画策定支援業務委託4,078千円
令和 7年度 (計画)	・計画実施状況の進行管理
令和 8年度 (計画)	・計画実施状況の進行管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	計画実施状況の進行管理状況		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値		100	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,796	4,661	0	0
事業費の小計		0	1,796	4,661	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	健康増進法に基づき義務付けられている計画を策定する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の保健・福祉・医療・教育等の多岐にわたる公衆衛生施策をまとめる計画である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民を対象としている			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	健康増進法に基づき着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健康増進法に基づき義務付けられている計画であり、施策実施のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	健康増進法に基づき義務付けられている計画であり、アンケート調査及び策定についてはアウトソーシングしている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	策定方法については、策定年度に改善しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が負担すべき経費であり、受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
12年に一度の改定を行う経費であり、令和6年度末を以って計画策定を完了した。ただし次期計画の見直しを令和11年度より行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 健康の駅推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－030100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康の駅推進事業・健康の駅推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子どもから高齢者まで全ての市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
健康寿命の延伸を目指し、心身ともに健康な市民が増えていくことを目的に、生活習慣病（メタボリックシンドローム）予防及び加齢と廃用の悪循環（ロコモティブシンドローム）予防を重点策として市民相互の親睦を図りながら健康づくりを支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康の駅推進事業（建設含む）】 ・市内に展開する健康の駅において、安心安全な子育て環境づくりから高齢期における生涯現役で活力あふれる第二の人生までそれぞれのライフステージにおける「健康」を追求し、活気ある健康交流拠点を目指す。 ・独自体操「健康の駅よこてらくらく体操」の普及に努め、安心で効果的な健康づくりが実践できるための支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市子ども子育て支援事業計画 第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ・大規模3ヶ所延人数16,604人・中規模22ヶ所延人数2,938人・小規模67ヶ所延人数42,132人・プロジェクト延人数計1,317人（地域巡回型健康の駅事業552人、若者支援事業54人、いきいきサロン支援事業45ヶ所507人、子どもの健康づくり事業204人）、高血圧対策事業13人、特定保健指導19人 ・単発的支援実利用者数552人・視察対応2回・学生実習、講義13回・インターンシップ研修受入1回 ・筋トレマシン機器の保守管理
令和 6年度 (決算)	生活習慣病予防及び介護予防に有効な運動、こころの健康維持等市民の健康を総合的に継続支援する事業を実施 ・大規模3ヶ所延べ人数19,719人・中規模23ヶ所延べ人数2,862人・小規模67ヶ所延べ人数18,475人・プロジェクト延べ人数計1,330人（内訳：高血圧対策事業2人、特定保健指導89人、地域巡回型健康の駅事業360人、若者支援事業44人、いきいきサロン支援事業49ヶ所539人、子どもの健康づくり事業134人、企業型健康づくり事業137人、子育て支援事業25人）・単発的支援実利用者数108人・学生実習、講義12回・筋トレマシン保守管理・南部トレーニングセンター移転（三重地区交流センター）・健康の駅利用者等表彰事業（対象19人、48団体）
令和 7年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧視察対応、機器保守管理・エアロバイク3台更新
令和 8年度 (計画)	・大規模健康の駅、中規模・小規模健康の駅における健康づくり指導 ・プロジェクト①高血圧対策事業 ②出前型健康の駅事業 ③特定保健指導等 ④若者支援事業 ⑤いきいきサロン支援事業 ⑥子どもの健康づくり事業 ⑦企業型健康づくり事業 ⑧視察対応、機器保守管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	健康の駅利用者数（実人数）の増加		
	1 単位	人	目標値	7,900	8,350	8,800
			実績値	3,347	3,796	4,148
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	6,031	5,111	5,690
	(e) その他特定財源	3,866	5,045	2	5	5
	(f) 一般財源	14,371	15,628	22,168	21,316	16,605
事業費の小計		18,237	20,673	28,201	26,432	22,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	健康の駅は横手市独自の健康づくり施策であるが、高齢化社会の健康づくりにおいて有効な事業となっている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の健康寿命延伸への取り組みの1つであり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	大規模駅は高校生以上で介護認定を受けていない方が対象であるが、中小規模駅はすべての市民を対象としている。また、小・中学校への指導者派遣も実施している。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	新型コロナ禍の影響を受けた令和2年度から、利用者数の大幅な落ち込みが未だ回復しないことから目標の修正が必要となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	生涯学習の一部の行事に健康運動を行う取り組みは存在するが、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	横手市総合計画後期基本計画 施策1-2「健康な心と体づくりの推進」の達成に貢献する事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	大規模駅は民間事業所とサービス内容が重なる部分があるが、中小規模駅においては市が主体的に取り組むことが最良と考える。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の見直しや改善を行ってきているが、事務の効率化の部分でまだ改善余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、市民の健康づくりのために妥当な金額といえる。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健康の駅は、子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で効果的な健康づくりを实践できるよう支援する健康交流拠点であり、市が有する運動・栄養・社会参加等の知識と技量を集結した健康づくりを行っていることが、周辺の民間団体に無い強みである。今後も、安心して利用できる環境を整えるとともに、より多くの方々が運動に親しんでもらえるようPRをしていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 栄養改善事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－070100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 栄養改善事業・栄養改善事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、栄養・食習慣の改善に向けた事業が実施され、医療費の抑制につなげる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・食習慣調査などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動を活用した講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成			
④ 根 拠 法 令	健康増進法・食育基本法		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 1,232件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数1,371人
令和 6年度 (決算)	・食習慣調査結果票を活用した個別栄養指導の実施 985件 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 参加人数1,037人
令和 7年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成
令和 8年度 (計画)	・食習慣調査結果票などを活用した個別栄養指導の実施 ・地区組織活動と連携した栄養講習会の開催 ・食の情報発信とボランティアの育成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	食習慣調査実施者数の増加				
	単位 人	目標値	1,500	1,500	1,500	
		実績値	985	1,232	985	
	2 区分 活動 指標	栄養講習会・食育教室参加者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	4,500	4,500	4,500	
		実績値	918	1,371	1,037	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,465	3,615	3,204	4,341	3,557
事業費の小計		3,465	3,615	3,204	4,341	3,557

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	市町村は健康増進法により、住民の健康増進を図るため栄養改善その他の生活習慣病改善に関する事項について住民への栄養指導や相談を行うこととなっている			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	正しい食に関する知識、それに関わる調理法などを学ぶことは、市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらす			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	すべてのライフステージで講座を開催しており、ニーズは高まっている 生活習慣病の一次予防として重要な役割を果たす事業である			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業は存在しない			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	基本目標である「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」を実現するために必要な事業である			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民の健康増進のために市民が主体的に取り組むべき事業である			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	生活習慣病予防に関わる事業であり、近年の物価高騰による食生活への影響も大きくなると考える 食習慣調査のデータを活用しライフステージごとの栄養課題解決に向けた取り組みを企画する			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
栄養改善事業については、健康増進法により市町村が行うこととなっている 生活習慣病の発症と重症化を予防するためには、適切な栄養摂取と食習慣の改善に向けた取り組みが有効であり、市民への啓発についても継続して取り組んでいく				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 献血推進事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－080100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 献血推進事業・献血推進総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全な血液製剤の安定供給を確保するため、横手保健所とともに献血推進を行っている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【献血推進事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 ・秋田県献血推進計画により、保健所と市が協議し、献血目標・日程等を決める。 ・献血日程等について、市民に周知し、献血活動及び、街頭献血キャンペーンを実施する。 ・献血者に記念品を贈り、献血を促進する。			
④ 根 拠 法 令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・献血協力依頼広報活動 ・年間実施人数：400ml 2,223人（年間目標人数2,038人） 達成率109.1% 200ml 28人（年間目標設定なし）
令和 6年度 (決算)	献血協力依頼広報活動、協力事業所幹旋、献血車処遇品贈呈 ・年間実施人数：400ml 2,008人（年間目標人数2,075人） 達成率96.8% 200ml 35人（年間目標設定なし）
令和 7年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈
令和 8年度 (計画)	・献血協力依頼広報活動 ・協力事業所幹旋 ・献血者記念品贈呈

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	献血者数目標達成率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	105.1	109.1	96.8
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	226	225	201	245	245
	(f) 一般財源	777	590	779	735	735
事業費の小計		1,003	815	980	980	980

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 心の健康づくり事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－090100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 心の健康づくり事業・心の健康づくり総務		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
個人のいのちの尊さを認識し、自らのいのちを失う人がいなくなるよう、明るく過ごせる地域づくりが図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【心の健康づくり事業（横手・平鹿）】・普及啓発事業、街頭キャンペーン等実施 ・講演会、健康相談、健康教育、家庭訪問の実施・人材養成研修会の開催（メンタルヘルスサポーター養成講座・フォローアップ研修会等）、自主活動への支援・自殺予防対策庁内連絡会・学校との連携を図り児童・生徒の心の健康づくりの支援・心の健康づくり、多重債務者等個別相談会の開催			
④ 根 拠 法 令	自殺対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	自殺予防対策として心の健康づくり事業を実施 ・対面型相談支援事業（無料法律相談）：45件 ・高齢者うつ訪問：延265件 ・メンタルヘルスサポーター養成講座：4回開催、修了者13人 ・フォローアップ研修会：2回開催、参加者9人 ・スキルアップ研修：1回開催、参加者32人 ・普及啓発事業（強化月間及びいのちの日に幟旗の掲示） ・若年層対策事業：児童生徒のSOSを受け止める側研修会開催1回、参加者23人
令和 6年度 (決算)	自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ・横手市自殺対策計画および次期計画を策定 ・対面相談事業（無料法律相談）44件、高齢者うつ訪問：延べ275人 ・人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座4回開催、修了者12人、フォローアップ研修会2回開催 参加者延べ6人、スキルアップ研修1回 参加者21人） ・普及啓発事業（強化月間、いのちの日に幟旗の掲示、イベントでのポケットティッシュの配布） ・若年層対策事業：児童生徒のSOSを受け止める側研修会：1回 参加者16人、SOSの出し方講座：355人
令和 7年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業
令和 8年度 (計画)	・自殺予防対策として、心の健康づくり事業を実施 ①対面相談事業（無料法律相談、高齢者うつ訪問、サロン開催支援）②人材養成事業（メンタルヘルスサポーター養成講座、フォローアップ研修、スキルアップ研修）③普及啓発事業④若者支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	自殺者数の減少				
	単位 人	目標値	17	16	16	16
		実績値	14	20	21	
	2 区分 活動 指標	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	405	430	455	480
		実績値	383	396	408	
	3 区分 活動 指標	サロン（寄り合い場）の設置数の増加				
	単位 箇所	目標値	7	8	8	8
		実績値	3	3	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	502	528	789	633	633
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	562	568	1,757	1,005	959
事業費の小計		1,064	1,096	2,546	1,638	1,592

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「自殺対策基本法」に基づき、市の責務として実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	自殺者数は一進一退を続けており、引き続き対策を講じていく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間団体でも様々な取り組みが進められているが、市が主体となり民間団体等と連携しながら対策を進めていく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	自殺対策に即効性はなく、相談しやすい環境づくりや相談ケースに応じたネットワークづくりを継続していく必要がある。今後の課題として、自殺未遂者や自死遺族支援が挙げられ、対象者へ支援等を検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が主体的に取り組むべき事業で、市の経費負担は妥当である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田県は全国でも自殺率が高く、横手市としても対策を強化していく必要がある。 平成28年3月に「自殺対策基本法」が改正され市町村における「自殺対策計画」の策定が義務付けられた。横手市では平成30年度に「横手市自殺対策計画」を策定しており、令和6年度中に第2期計画を策定し引き続き「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 健康教育事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－040100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康教育事業・健康教育総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上から64歳の市民(65歳以上の市民は、地域支援事業)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及が図られ、適切な助言や指導を行われて、壮年期からの健康の保持・増進を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康教育総務費】・健診結果説明会の実施 ・集団健康教育の実施（歯周疾患、ロコモティブシンドローム、慢性閉塞性肺疾患、病態別、薬、一般健康教育（心の健康・認知症など） ・町内会、各会合からの要請を受け健康学習や講話の実施			
④ 根 拠 法 令	健康増進法17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会 延べ 3,196人
令和 6年度 (決算)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会 延べ3,620人
令和 7年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会
令和 8年度 (計画)	関係機関と連携し健康教育の実施 ・脳卒中予防研修会 ・介護セミナーにおける歯科保健指導 ・横手市高血圧対策検討会

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	健康教育参加延人数の増加			
		単位	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	3,001	3,196	3,620	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	263	260	302	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,369	1,056	1,152	1,187	1,617
事業費の小計		1,369	1,319	1,412	1,489	1,617

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康増進のため、関係機関と連携して実施している。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業の性質上、40歳から64歳までを対象としているが、メニューにより対象年齢以外でも受け入れている。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きい。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	「健康増進法」に基づき市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	集団健康教育については、より多くの対象者に参加いただけるよう、内容の充実を図るとともに周知・PRについて改善の余地があると考えます。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	「健康増進法」に基づき市が実施するべき事業であり、経費についても市が負担するべきものである。					
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき市が実施する生活習慣病予防、栄養改善、その他健康に関する事業であり、継続して実施していくべきものである。引き続きコロナ対策を十分に取っながら、より多くの対象者に参加いただけるよう改善していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 健康相談事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－050100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康相談事業・健康相談総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
心身の健康に関し、個別の相談に応じ必要な助言や指導を受け、家庭における健康管理を支援されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康相談総務費】 ・重点健康相談（高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康病態別）等幅広い相談の実施。 ・総合健康相談を実施し、心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導、助言を行う。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談：236回 延べ1,678人 電話相談：2,111回 面接相談回数：1,206回
令和 6年度 (決算)	・健康相談（面接・電話）の実施 総合健康相談等：220回 延べ1,587人 電話相談：2,223人 面接相談：2,235人
令和 7年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施
令和 8年度 (計画)	・健康相談（面接・電話）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	町内会館等での健康相談参加延数の増加			
		単位	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	1,649	1,678	1,587	
	2	区分	成果	指標	電話相談回数の増加			
		単位	回	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	2,092	2,111	2,223	
		区分	成果	指標	面接相談回数の増加			
	3	単位	回	目標値	850	850	850	850
				実績値	1,132	1,206	2,235	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	89	88	102	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	939	1,286	1,722	79	1,919
事業費の小計		939	1,375	1,810	181	1,919

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「健康増進法」に基づき市の責務として実施している事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のため必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象を40歳以上としているが、事業の性質上、妥当である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 新型コロナウイルス感染症の影響は未だに大きく、町内会館等での健康相談は目標を大きく下回っているが着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市民の健康増進のため、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 市民の健康増進のため、今後も事業内容を改善しながら実施していく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「健康増進法」に基づき、市の責務として実施している事業であり、市が経費を負担するべきものである。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
健（検）診会場での相談に始まり、相談しやすい体制づくりに努めている。食生活の多様化、運動不足等で対象者が増加しており、分かりやすい説明が求められている。今後も市民の健康増進施策の柱の1つとして注力していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－010100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 健康診査事業・健康診査総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肝炎ウイルス検診：40歳になる市民、歯周疾患検診：40・50・60・70歳になる市民、骨粗鬆症検診：40・45・50・55・60・70歳の女性 健康診査：40歳以上の生活保護受給者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
肝炎ウイルスや歯周疾患に関する正しい知識の普及と検診による早期発見・治療と、生活保護受給者等の生活習慣病予防・早期発見・治療が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【健康診査事業（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字・山内・大雄）】			
・対象者に個別通知し、歯周疾患健診、肝炎ウイルス検診（B型・C型）、骨粗鬆検診を実施する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法19条の2		⑤ 関 連 計 画
			第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：82人 骨粗鬆症：846人 歯周疾患：847人
令和 6年度 (決算)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査） 受診者数 肝炎ウイルス：114人 骨粗鬆症：829人 歯周疾患：929人
令和 7年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）
令和 8年度 (計画)	・各種検診の実施（肝炎ウイルス・骨粗鬆症・歯周疾患・健康診査）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	肝炎ウイルス検診受診者数の増加			
		単位	人	目標値	120	120	120	120
				実績値	103	82	114	
	2	区分	成果	指標	歯周疾患検診受診率の向上			
		単位	%	目標値	20	20	20	20
				実績値	18.6	18.5	16.3	
	3	区分	成果	指標	骨粗鬆症検診受診率の向上			
		単位	%	目標値	18	19	20	21
				実績値	20.1	21	20.9	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,273	2,432	2,063	2,401	2,797
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	741	717	754	678	844
	(f) 一般財源	2,833	3,174	4,229	4,857	4,068
事業費の小計		5,847	6,323	7,046	7,936	7,709

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 対象年齢を設定しているが、事業の性質上妥当である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ対策を講じながら、目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 「健康増進法」により実施に努めることとされている事業であり、市が主体的に取り組むべき事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助事業を活用していることから、制度改正に合わせて見直しをしている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担については、近隣市町村の動向を踏まえて実施している。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」により実施に努めることとされている事業である。特に全身の病気リスクに影響する歯周病疾患が若年層でも増えており、国の健康増進事業実施要領の一部改正により、令和6年度から歯周疾患検診の対象者に20歳と30歳が追加されている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 訪問指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－060100	衛生費・保健衛生費・健康増進費	訪問指導事業・訪問指導事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	健診要指導者、閉じこもり予防、介護家族、寝たきり、認知症高齢者、重複・頻回受診者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活環境をふまえた助言・指導が行われ、心身機能の低下予防と健康の保持増進を図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【訪問指導事業】 ・ 疾病予防・重症化予防のため、正しい知識の普及、保健指導や社会資源の活用、関係機関との連絡調整を行う。		
④ 根 拠 法 令	健康増進法第17条	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	健（健）診の要指導者、閉じこもり予防、家族介護者・寝たきり・認知症の方への療養指導、介護予防指導、健康指導など ・ 訪問数：延べ1,753人
令和 6年度 (決算)	家庭訪問の実施 ・ 健（健）診の要指導者、閉じこもり、介護家族者、寝たきり、認知症の者への生活習慣病予防 ・ 療養指導 ・ 介護予防指導などの訪問指導の実施 延べ1,572人
令和 7年度 (計画)	家庭訪問の実施
令和 8年度 (計画)	家庭訪問の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	訪問延人員者数の増加		
	1 単位	人	目標値	2,300	2,300	2,300
			実績値	1,537	1,753	1,572
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	14	14	17	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	58	59	26	71	94
事業費の小計		58	73	40	88	94

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
			4	「健康増進法」に基づき、生活習慣病や介護、重複・頻回受診等の相談に対応するため訪問する事業である。		
		目的の妥当性	3	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
			3	市民の健康増進に関わる事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
			3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
			3	保健師業務として着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
			3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
			3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
			4	「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。		
		事業内容の効率性	3	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
			3	生活習慣病予防、家庭における療養指導、家族介護者の健康相談・指導を行っており、毎年度見直し・改善を図っている。		
		受益者負担の適切さ	3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
			3	「健康増進法」に基づく事業であり、経費は市が負担するべきものである。		
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「健康増進法」に基づき、市民の心身の健康に関する相談等に対応するため、訪問し指導等に当たっている。ニーズや業務増に対応した保健師の確保が課題となっており、保健師増員について継続して働きかけていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 がん検診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040103－020100 衛生費・保健衛生費・健康増進費 がん検診事業・がん検診事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
子宮頸がん・婦人科超音波検診20歳以上、 前立腺がん検診50歳以上 、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん検診40歳以上の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの早期発見・早期治療に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【がん検診事業（横手・増田・平鹿・大森・山内）】 ・検診申込者に個別に通知。胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん・肺がん検診を実施する。 【がん検診クーポン推進事業】… 無料クーポン券を配布して、受診を促進する。			
④ 根 拠 法 令	健康増進法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・がん検診事業受診者数 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん・婦人科超音波 合計 43,434人 ・がん検診クーポン推進事業受診者数 乳がん・子宮頸がん 合計115人
令和 6年度 (決算)	がん検診の実施 ・受診者数 胃がん：5,846人 肺がん：11,243人 大腸がん：11,615人 前立腺がん検診：4,379人 乳がん：3,249人 子宮頸がん：3,238人 婦人科超音波：3,238人 合計：42,808人 がん検診クーポン推進事業の実施 ・乳がん：対象者426人 受診者111人 26.1% 子宮頸がん：対象者270人 受診者27人 10.0%
令和 7年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施
令和 8年度 (計画)	がん検診の実施 がん検診クーポン推進事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	各種がん検診率の向上		
	1 単位	%	目標値	36	36.5	37
			実績値	17	16.7	17.3
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	323	627	474	280	429
	(b) 県支出金	1,232	1,582	1,580	1,792	2,193
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	21,327	30,780	30,668	22,843	23,460
	(f) 一般財源	97,974	94,252	104,162	123,874	125,403
事業費の小計		120,856	127,241	136,884	148,789	151,485

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 がんの早期発見、早期治療は全市民に公益をもたらすものである。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 国、県の指針に基づき対象年齢を設定している。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 がん検診受診率は新型コロナウイルス感染症の影響から脱しておらず、目標値については据え置きが妥当と考える。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現に不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「健康増進法」に基づき市が実施する事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 国、県の指針や、活用する補助事業の改正内容と併せ見直しを行っていく。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は近隣市町村と比較しても適切である。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の死亡原因の第1位はがんである。がんの早期発見、早期治療のために受診率向上に取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 後期高齢者医療制度費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－040105－010100 衛生費・保健衛生費・後期高齢者医療制度費 後期高齢者医療制度費・後期高		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
秋田県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療被保険者(市民)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
後期高齢者医療制度の円滑な運営			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【後期高齢者医療広域連合負担金】医療給付に要する経費（負担対象額の1/12に相当する額）と共通経費負担金（当該年度の共通経費を県内市町村で按分（均等割・高齢者人口割・人口割）して得た額）を秋田県後期高齢者医療広域連合に納付する。 【後期高齢者医療特別会計繰出金】後期高齢者医療制度に要する費用（基盤安定負担金分及び事務費分）を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しする。			
④ 根 拠 法 令	・ 高齢者の医療の確保に関する法律 ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合規約	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 47,993,705円 療養給付費負担金 1,014,232,425円 ②後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定負担金 360,559千円 事務費 14,398千円
令和 6年度 (決算)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金 共通経費負担金 64,462,679円 療養給付費負担金 1,029,043,630円 ②後期高齢者医療特別会計繰出金 保険基盤安定負担金 358,553千円 事務費 21,095千円
令和 7年度 (計画)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ②後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し） *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定
令和 8年度 (計画)	①秋田県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費負担金及び療養給付費負担金の支出) ②後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定負担金分及び事務費分の繰出し） *繰出金の事務費分を除き広域連合で額を算定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	—				
	単位	目標値	—			
		実績値				
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	269,286	270,419	268,720	289,718	289,718
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	6,642	5,554	3,154	3,154
	(f) 一般財源	1,167,515	1,160,121	1,198,880	1,194,728	1,194,728
事業費の小計		1,436,801	1,437,182	1,473,154	1,487,600	1,487,600

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 特定健康診査事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－010100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	特定健康診査事業・特定健康診査事業	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
40～74歳国保被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特定健康診査事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・腹囲・検尿・血圧測定・問診・理学的検査・血液検査、血清クレアチニン、尿酸を実施する。 ・選択項目として40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳に心電図・眼底検査を行う。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	特定健康診査事業 ・対象者15,039人 受診者6,457人 受診率42.9%
令和 6年度 (決算)	・集団健診による特定健診の実施 ・医療機関方式による特定健診及び診療情報提供の実施 ・J A健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施 健診対象者14,234人 受診者6,148人 受診率43.2%
令和 7年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施
令和 8年度 (計画)	・集団健診による特定健診を実施 ・医療機関方式による特定健診を実施 ・J A健診分の特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	特定健康診査受診率の向上				
	単位 %	目標値	48.4	50	50	50
		実績値	40.6	42.9	43.2	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	69,381	66,162	66,992	82,564	82,887
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		69,381	66,162	66,992	82,564	82,887

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	疾病の早期発見、早期治療は市民の健康寿命延伸につながり、市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	対象年齢は40歳以上75歳未満と定められている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「国民健康保険法」に基づき保険者である市が実施するべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	検診項目について随時見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国民健康保険法」に基づき市が経費を負担するべき事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
新型コロナウイルス感染対策を講じながら事業を実施しており、受診率向上や効率的な事業運営について、健診機関や医師会とともに検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 保健指導事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－020100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費 保健指導事業・保健指導事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 健診後特定保健指導の必要な者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣が改善されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【保健指導事業】 ・定健診結果や質問票等により生活習慣病のリスク要因に応じて動機づけ支援・積極的支援に階層化し、食習慣調査や保健指導、運動指導を行う。			
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法第 8 2 条	⑤ 関 連 計 画	第 2 期健康よこて 2 1 計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援） ・積極的支援：対象者167人 初回面接者87人 ・動機づけ支援：対象者502人 初回面接者277人
令和 6年度 (決算)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施 積極的支援：対象者152人 初回面接者73人 動機付け支援：対象者445人 初回面接者235人
令和 7年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施
令和 8年度 (計画)	特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	積極的支援の初回面接者割合の増加				
	単位 %	目標値	45	45	45	45
	実績値	39.5	52	48		
	2 区分 成果 指標	動機づけ支援の初回面接者割合の増加				
事業目標	単位 %	目標値	40	40	40	40
	実績値	40.3	55.1	52.8		
	3 区分 成果 指標					
	単位 %	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,060	2,472	3,087	3,528	3,381
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2,060	2,472	3,087	3,528	3,381

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の健康増進、健康寿命延伸は市全体に公益をもたらす。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 健診後に特定保健指導が必要な方に実施する事業であり対象者は限定される。			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 健診会場で保健指導に該当しそうな方へ積極的に声掛けするなど、目標達成に向け取り組んでいる。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 特定保健指導の終了率向上のため、アプローチ方法の見直しなど今後も見直し・改善を図っていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 「国民健康保険法」に基づき、保険者である市が行う事業であり、市が100%負担する事業である。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 9×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「国民健康保険法」「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施する事業であり、継続して実施していくべき事業である。 令和6年度より開始された第4期特定健康診査等実施計画と「標準的な健診・保健指導プログラム」により、特定保健指導の支援期間が3か月以上とされたことから、脱落者を減らし（次回面接につなげる）終了率を高めて生活習慣病予防につなげていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0027 後期高齢者健診事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040106－030100 衛生費・保健衛生費・特定健康診査費	後期高齢者健診事業・後期高齢者健診	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	後期高齢者医療被保険者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活習慣病の早期発見・早期治療が図られ、生活指導に結びつけ疾病の予防が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【後期高齢者健診事業】・健康診査申込者に個別通知し、身体計測・検尿・血圧測定、問診・理学的検査・血液検査を実施する。 【後期高齢者歯科健診事業】・年度年齢76.79歳の対象者に歯科健診受診券を送付し、口腔機能低下の予防と誤嚥性肺炎等の疾病予防に繋げるため歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等の歯科健康診査を実施する。		
④ 根 拠 法 令	高齢者の医療の確保に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	後期高齢者健診 ・対象者18,123人 受診者4,532人 受診率25.0％ ・申込者10,245人 受診者4,532人 受診率44.2％ 後期高齢者歯科健診 ・対象者 2,392人 受診者401人 受診率16.8％
令和 6年度 (決算)	・集団健診及び医療機関方式による後期高齢者健康診査を実施 健診対象者18,218人 受診者4,794人 受診率26.3％ ・後期高齢者歯科健診の実施 歯科健診対象者2,297人 受診者369人 受診率16.1％
令和 7年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施
令和 8年度 (計画)	・後期高齢者健診の実施 ・医療機関方式の後期高齢者健康診査を実施 ・後期高齢者歯科健診の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果 指標	後期高齢者歯科健診受診率の向上				
		単位	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	18.7	16.8	16.1		
	3	区分	－ 指標	後期高齢者健診受診率の向上（受診率算定方法の変更に伴いR5年度以降の目標値変更）				
		単位	目標値		30	30	30	30
			実績値		25	26.3		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	36,848	39,502	43,693	50,516	48,504
	(f) 一般財源	481	789	49	102	2,485
事業費の小計		37,329	40,291	43,742	50,618	50,989

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の健康保持は市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら着実に実施している。後期高齢者歯科健診も目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	新型コロナウイルス対策と事業の効率化を引き続き検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用については保険者が負担するべきものとされており、後期高齢者医療連合からの補助金で実施している。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者（後期高齢者医療連合）が行う事業を市が代わりに実施しているものである。費用については全額保険者負担である。後期高齢者健診は新型コロナウイルス対策を講じながら、受診率の向上を目指して見直し・改善を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 診療所費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040109－010100 衛生費・保健衛生費・診療所費 診療所費・山内診療所費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民の疾病予防及び治療が行われ、その健康保持増進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大沢診療所運営経費】【山内診療所運営事業】【三又へき地診療所運営事業】【上平野沢へき地診療所運営事業】 【診療所費】診療所施設維持管理・医療行為の委託 委託先 山内診療所（内科）・三又へき地診療所（内科）⇒ 下田輝一 雄物川大沢診療所（内科）⇒ 雄物川クリニック			
④ 根 拠 法 令	医療法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて2 1
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	山内診療所：受診者数4,070人 三又へき地診療所：受診者数211人 雄物川町大沢診療所：受診者数77人
令和 6年度 (決算)	山内診療所：受診者数3,594人 雄物川町大沢診療所：受診者数80人 山内三又診療所（へき地）：受診者数155人
令和 7年度 (計画)	診療所施設維持管理及び医療行為の委託
令和 8年度 (計画)	診療所施設維持管理及び医療行為の委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	受診者数の増加（R3年度増田診療所閉所に伴いR4年度以降の目標値変更）		
	単位	人	目標値	7,500	7,500	7,500
			実績値	5,091	4,358	3,829
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	482	294	714	1,012	881
事業費の小計		482	294	714	1,012	881

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
無医地区をなくし、かつ容易に医療機関を利用できない地区に対するへき地診療所と特定診療科目の受診困難地区に対する診療であり、今後も継続して実施していくべきと考える。一方で利用者減や高齢化、医師不足の現状から今後の在り方について検討が必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 保健センター費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計—040110—010100 衛生費・保健衛生費・保健衛生施設費	保健センター費・横手保健センター費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
保健センター利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
保健センターの来客者及び職員が用務を支障なく効率的に行えるよう施設が維持整備されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手保健センター費】【平鹿保健センター費】【雄物川保健センター費】【大森保健センター費】 ・合同施設の場合は、全体建物の維持管理を主たる事業者（大森病院、すこやか横手）が行い、保健センターではその経費を分担する。 ・浴場を併設した施設では、快適な浴場施設の整備と来客者が利用しやすく、福祉・保健用務を支障なく実施できる施設環境を維持する。			
④ 根 拠 法 令	地域保健に関する部分は地域保健法	⑤ 関 連 計 画	第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分 平鹿保健センター分 平鹿保健センター分（建設） 雄物川保健センター分 大森保健センター分	7,379千円 30,771千円 1,298千円 2,362千円 5,650千円	【屋根雨漏り補修工事】
令和 6年度 (決算)	・施設維持管理	横手保健センター分 平鹿保健センター分 雄物川保健センター分 大森保健センター分	9,065千円 33,421千円 5,210千円 1,500千円	
令和 7年度 (計画)	・施設維持管理			
令和 8年度 (計画)	・施設維持管理			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	平鹿町ゆとり館利用者数の増加				
	単位 人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績値	32,624	33,874	35,235	
	2 区分 成果 指標	横手保健センター利用者数の増加				
事業目標	単位 人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	7,039	6,528	6,782	
	3 区分 成果 指標	大森町高齢者等保健福祉センター利用者数の増加				
	単位 人	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900
		実績値	4,420	1,204	1,323	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	8,798	9,446	9,812	9,657	11,157
	(e) その他特定財源	225	506	732	81	448
	(f) 一般財源	35,453	36,210	38,652	47,572	40,762
事業費の小計		44,476	46,162	49,196	57,310	52,367

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	保健センターは各地域における保健衛生業務の拠点施設であり、施設を維持していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	成人及び乳幼児健診の拠点でもあり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	成人及び乳幼児健診、保健指導などすべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	基本構想の基本目標「みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり」実現のため、各種事業を展開する拠点であり必要な施設である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	保健衛生業務の拠点施設であり市の各種事業を展開しているが、指定管理の受け皿となる団体がないことから妥当と考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の維持管理に関わる経費節減について、毎年度見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、施設の維持管理費は市が負担するのが妥当と考える。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保健衛生業務の拠点施設として市の各種事業を展開しており、今後も維持していくべきと考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 病院事業費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計—040401—010100 衛生費・病院費・病院事業費 病院事業費・病院事業費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市立横手病院、市立大森病院			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市立横手病院、市立大森病院の経営の健全化と安定化を図り、地域住民のニーズに対応した質の高い医療を提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【病院事業費】 ・公立病院事業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、病院事業に対する一般会計からの繰出し（繰出し基準）の対象となる経費について、交付税算入額を基本とした繰り出しを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）288,451千円、出資金（資本的収入）150,488千円 計 438,939千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）175,711千円、出資金（資本的収入）199,241千円 計 374,952千円 合計 813,891千円
令和 6年度 (決算)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行った。 ・横手病院 負担金（収益的収入）312,024千円、出資金（資本的収入）164,605千円 計 476,629千円 ・大森病院 負担金（収益的収入）205,117千円、出資金（資本的収入）204,412千円 計 409,529千円 合計 886,158千円
令和 7年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。
令和 8年度 (計画)	横手市病院事業（市立横手病院、市立大森病院）の経営基盤の強化を図ることを目的に、地方交付税算入及び地方公営企業繰出基準（総務省通知）を基本とし、横手市病院事業会計へ繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市立横手病院、市立大森病院への繰出金		
	単位	千円	目標値	802,939	802,939	828,348
			実績値	812,372	813,891	886,158
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	812,372	813,891	886,158	877,225	877,225
事業費の小計		812,372	813,891	886,158	877,225	877,225

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 緊急医療対策事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040198－989800 衛生費・保健衛生費・新型コロナウイルス感染症対策費 緊急医療対策事業・		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
新型コロナウイルスの感染防止を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
新型コロナウイルスワクチン接種による発症と重症化の予防			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・問合せに対応するため、コールセンターを設置し受入体制を整備(38,370千円) ・住民の接種数、接種率を市ホームページ上で公開(264千円) ・協力医療機関による個別接種を実施(100,716千円) ・接種会場へのタクシー利用について交通費の一部を支援(537千円) ・予診票を電子化し、保管場所の削減と検索性を高めた(3,385千円)
令和 6年度 (決算)	新型コロナウイルスワクチン接種の事後処理 ・予診票電子データ化業務委託 ・ワクチン保管用冷凍庫処分業務委託
令和 7年度 (計画)	令和 6 年度終了事業
令和 8年度 (計画)	令和 6 年度終了事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	新型コロナワクチン接種率		
	単位	%	目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	644,130	230,318	1,791	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	644	0	0	0	0
	(f) 一般財源	24,192	1	1	0	0
事業費の小計		668,966	230,319	1,792	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 実施が義務付けられていた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらした事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 生後6か月以上の市民が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 接種を希望する方に速やかに接種ができています。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市内では民間等の同種サービス提供の事例がない。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容を随時見直し・改善しており、都度、最適な対応を実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性					
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト	
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止	
その理由及び事業の改善方法					
令和6年度からは65歳以上の高齢者等への接種が定期接種となり事業が終了。					

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 任意予防接種助成事業

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040102－020100 衛生費・保健衛生費・予防費 任意予防接種助成事業・任意予防接種助成事業		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
乳幼児、妊婦及びその健全な生育に影響のある者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザの流行の蔓延を未然に防ぐとともに、重症化を予防している。風しんの妊婦への感染が防止されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【任意予防接種助成事業】・市報及び機関紙「まめまめ情報」にて周知。 ・予診票は医療機関に備え付け医療機関方式にて実施する。 ・流行性耳下腺炎は乳幼児健康診査や健康相談で接種勧奨、季節性インフルエンザは乳幼児健康診査や健康相談、妊娠届出時に接種勧奨、風しんは妊娠届出時に夫またはパートナーに接種を勧奨。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども子育て支援事業計画、第2期健康よこて21計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	任意予防接種費用助成事業を実施 ・流行性耳下腺炎 321人 ・季節性インフルエンザ延べ 7,884人 ・成人風しん 39人
令和 6年度 (決算)	任意予防接種（流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、成人風しん、帯状疱疹、ヒトパピローマウイルス感染症【男子】）費用助成事業 ・流行性耳下腺炎268人 ・季節性インフルエンザ延べ7,391人 ・成人風しん21人 ・帯状疱疹（生ワクチン）275人、（組み換えワクチン）570人 ・ヒトパピローマウイルス感染症（男子）145人
令和 7年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施。
令和 8年度 (計画)	・任意予防接種のうち、流行性耳下腺炎ワクチン・成人風しんワクチン・季節性インフルエンザワクチン・帯状疱疹ワクチン・ヒトパピローマウイルス感染症ワクチン（男子）の予防接種費用の助成を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	流行性耳下腺炎予防接種の接種率の向上				
	単位 人	目標値	59.5	60	60.5	61
		実績値	88.9	81.5	73	61.5
	2 区分 成果 指標	季節性インフルエンザ任意予防接種の接種率の向上（1回目接種平均）				
事業目標	単位 人	目標値	57.5	58	58.5	59
		実績値	59.7	57.3	57.2	59.5
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,984	15,367	31,288	59,918	58,146
事業費の小計		16,984	15,367	31,288	59,918	58,146

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	基本構想の重点目標「安心して子どもを産みそだてられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち」実現のため優先して実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	任意事業ではあるが、流行性耳下腺炎や季節性インフルエンザの流行蔓延と予防、風しん妊婦への感染予防のための事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	予防接種は種類により対象者と接種方法が定められているが、基本的にはすべての市民が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	流行性耳下腺炎は接種率の目標値は上回っている。季節性インフルエンザは接種率の目標値に僅かに届かなかった。成人風しんは、国で推奨している風しん抗体検査受診へ移行していると推定され、罹患率は減少傾向にあると推測される。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	流行の蔓延防止と個人の予防という観点から、事業は有効に実施されている。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	任意事業ではあるが、流行の蔓延防止と個人の予防、風しんの妊婦への感染防止の目的から、市で取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	26	3	現在接種しているものの以外の予防接種もあるが、現段階では現在の対応で妥当と考える。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
任意接種ではあるが、感染の可能性や危険性が低いわけではない。流行性耳下腺炎、季節性インフルエンザ、妊婦への風しん感染予防の目的から継続して実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 地域福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－020100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉総務費・地域福祉総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者やその養護者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者が生きがいを持って健全で安らかな生活を維持できることを目指す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①総務業務 ・諸経費等の管理と事務補助員の雇用 ②養護老人ホームへの措置業務 ③高齢者福祉台帳システムの運用、保守			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法等	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用 ・重層的支援体制整備事業庁内連絡協議会の開催 ・本庁舎福祉総合窓口の運営
令和 6年度 (決算)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用 ・重層的支援体制整備事業庁内連絡協議会の開催 ・本庁舎福祉総合窓口の運営
令和 7年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用
令和 8年度 (計画)	・会計年度任用職員を4名雇用 ・高齢者福祉事業に係る諸経費管理 ・高齢者福祉台帳システムの運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1	区分	活動	指標	システム導入数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	2	区分	活動	指標	臨時職員雇用数			
		単位	人	目標値	1	1	4	4
				実績値	1	4	4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,979	7,880	16,328	19,956	18,595
事業費の小計		2,979	7,880	16,328	19,956	18,595

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 高齢者福祉施設入所措置費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－030100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 高齢者福祉施設入所措置費・高齢者福祉施		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活環境及び経済的な理由などによって在宅生活が困難となった高齢者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者を保護・養護し、自立した日常生活を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・養護老人ホームへ入所措置を行い、養護を委託 ・緊急的な対応を要する場合、施設へ一時保護を委託			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法、横手市老人福祉法施行細則、横手市老人福祉法による費用の徴収に関する規則	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・入所希望者に対し、市内外の養護老人ホームへの入所措置を継続的に実施 ・緊急的な一時保護や生活支援を要する者の入所措置の実施（対象者 1 人につき 2 週間程度:実績1名） ・令和6年3月31日時点で市内2施設、市外4施設に108名入所
令和 6年度 (決算)	・入所希望者に対し、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施する。 令和7年3月31日現在、110名の入所措置を実施中。（市内2施設に96名、市外4施設に14名） ・緊急一時保護措置は本年度の実績はなし。
令和 7年度 (計画)	・養護老人ホーム市内 2 施設、市外 4 施設に継続的に入所措置を実施 ・措置による入所者数は、介護保険第9期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施
令和 8年度 (計画)	・養護老人ホーム市内 2 施設、市外 4 施設に継続的に入所措置を実施 ・措置による入所者数は、介護保険第9期事業計画・施設整備計画等に基づき、適正化を図る ・やむを得ない事情による緊急一時保護措置を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	入所者数（入所枠が決まっており単純増加・減少はできない）			
		単位	人	目標値	145	135	135	135
				実績値	133	108	110	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	35,912	31,379	31,798	32,146	33,361
	(f) 一般財源	261,506	202,255	208,414	242,459	238,981
事業費の小計		297,418	233,634	240,212	274,605	272,342

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	養護老人ホームへの入所措置の実施は法令（老人福祉法）にて、市町村に義務付けられている。			
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	一定の要件を満たした者が事業の対象となる。要件は法令にて以下のとおり定められている。 要件：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受ける事が困難な65才以上の者。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	要件は法令にて以下のとおり定められている。 要件：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受ける事が困難な65才以上の者。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	入所を待機している者はおらず、入所措置が必要と判断される者の入所は着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	高齢福祉施設への入所措置は本課でのみ実施している。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送るためには、必要不可欠な事業と考える。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	入所措置は市以外では実施できない。 民間事業者等が単独で施設入所を進めた場合、高額となり費用的理由で入所できない者も増加すると考える。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 基本的に事業内容は法令にて定められている。法令を遵守した内容で事業は進められている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は法令で定められている。（老人福祉法）			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設への入所が必要と考えられる高齢者は一定数存在し、今後もその傾向は続くと考えられる。入所を必要とする理由は多種多様であり、養護老人ホームの必要性も継続されると考えられる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 日常生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－040100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 日常生活支援事業・雪下ろし雪寄せ支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯及びこれに準ずる世帯並びに身体障害者であって日常生活に困難を抱えている者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
それぞれが抱える困難事情に対応した支援を提供し、日常生活の安定及び家族負担の軽減を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・雪下ろし雪寄せ支援事業：自力での雪下ろしや除排雪が困難な世帯に対して、作業料金の一部を助成 ・移送サービス事業：座位の保持が困難な寝たきり高齢者等にストレッチャーによる専用車で送迎し、利用料金の一部を助成 ・交通助成券交付事業：75歳以上の交通弱者に市内公共交通機関で使用出来る助成券を交付 ・見守り安心事業：通信機能付き電球により高齢者の見守りを実施			
④ 根 拠 法 令	高齢者等除排雪、雪下ろし費用助成実施要綱 移送サービス事業実施要綱など	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・雪下ろし費用助成事業及び除排雪事業を実施 雪下ろし 利用登録世帯数 1,007世帯 助成額 45,000円 除排雪 利用世帯数 399世帯 助成額 6,503,228円 ・移送サービス事業 年間実利用者43名、延べ利用回数249回 ・交通助成券交付事業 交付1,020名 利用22,866枚 2,286,600円 ・見守り安心事業 設置210件
令和 6年度 (決算)	・雪下ろし費用助成事業及び除排雪事業を実施 雪下ろし 利用登録世帯数 1,094世帯 助成額 8,435,000円 除排雪 利用世帯数 378世帯 助成額 6,760,536円 ・移送サービス事業 年間実利用者50名、延べ利用回数389回 ・交通助成券交付事業 交付2,190名 利用46,121枚 4,612,100円 ・見守り安心事業 設置172件
令和 7年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したもののへの見直しを検討しながら実施 ・移送サービスの内容をより高齢者のニーズに即したもののへの見直しを検討しながら実施 ・交通助成券交付事業、見守り安心事業の実施
令和 8年度 (計画)	・雪下ろし・雪寄せ支援事業の内容をより高齢者のニーズに即したもののへの見直しを検討しながら実施 ・移送サービスの内容をより高齢者のニーズに即したもののへの見直しを検討しながら実施 ・交通助成券交付事業、見守り安心事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果 指標	雪下し・雪寄せ利用件数				
		単位	件	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,492	406	1,472		
	3	区分	成果 指標	移送利用者数				
		単位	人	目標値	78	78	78	78
			実績値	50	44	50		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,621	13,862	7,500
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12,128	10,265	11,728	10,599	10,540
	(f) 一般財源	13,696	12,737	17,675	30,435	46,338
事業費の小計		25,824	23,002	37,024	54,896	64,378

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	雪・移動手段・見守りに対する支援事業は、高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活基盤の根源に係る問題に対応する事業であり、かかわる事業者にも利益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	高齢者世帯等対象者に限定される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	見守り安心事業は、着実に設置件数を増やしている。交通助成券は申請が容易であり、更なる周知を図れば交付件数の増加が見込まれる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	高齢者の暮らしを支えるために、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	各事業の更なる周知は必要であり、利用者の増加は見込められる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用の検討は今後も継続する。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
雪・移動手段・見守りに対する支援事業は、高齢者の暮らしを支えるために必要不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 老人クラブ支援事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－050100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 老人クラブ支援事業・老人クラブ支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地区の単位老人クラブと横手市老人クラブ連合会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老人クラブの活動を支援することで高齢者の老後の生活の充実を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
老人クラブ支援事業：老人クラブ活動費に対して補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人クラブ等事業運営要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	単位老人クラブ、市老人クラブ連合会及びひの事業費に補助金を交付し活発な活動を促した ・単位老人クラブ活動費 96クラブ 3,846,960円 ・社会貢献活動支援事業費 74クラブ 466,200円 ・市老人クラブ連合会活動費 379,616円 ・健康づくり事業 1,060,000円
令和 6年度 (決算)	単位老人クラブ、市老人クラブ連合会及びひの事業費に補助金を交付し活発な活動を促した ・単位老人クラブ活動費 87クラブ 3,502,620円 ・社会貢献活動支援事業費 66クラブ 415,800円 ・市老人クラブ連合会活動費 353,120円 ・健康づくり事業 900,053円
令和 7年度 (計画)	単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す
令和 8年度 (計画)	単位老人クラブに補助金の交付を予定し、活発な活動を促す

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分	－	指標	単位老人クラブ数		
	単位	目標値	130	130	130	130
		実績値	106	96	87	
	区分	－	指標			
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	－	指標			
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,788	1,963	1,830	1,830	2,089
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,270	3,314	3,084	3,674	3,702
事業費の小計		5,058	5,277	4,914	5,504	5,791

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域では一定の公益性がある。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 高齢者等に限定されるが、地域では一定の公益性がある。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 参加者は年々減少してきている。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 国の方針に沿った実施内容であり、他の部局に類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国の方針に沿った実施内容であり、地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 対象が高齢化しており、大きな変化が見込めない現状である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 国の方針に沿った実施内容である。			
		2				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　7×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
対象が高齢化しており、大きな変化が見込めない現状であるが、地域において高齢者がいきいきと暮らすためには不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 はり・きゅう・マッサージ助成事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－060100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 はり・きゅう・マッサージ助成事業・はり		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、当該年度の4月1日において75歳以上の者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者の健康の保持及び増進を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
はり、きゅう、マッサージ助成事業：市指定の施術所を割引料金で利用できる施術券を年12枚交付			
④ 根 拠 法 令	横手市はり・きゅう・マッサージ施術費助成要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付 ・令和5年度より対象者を75歳以上に引き上げ ・対象者18,098人のうち1,126人にはり・きゅうマッサージ券13,512枚を交付（交付率6.2%） ・利用があったのは5,474枚（交付枚数に対する利用率は40.5%）
令和 6年度 (決算)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付 ・令和5年度より対象者を75歳以上に引き上げ ・対象者18,169人のうち998人にはり・きゅうマッサージ券11,976枚を交付（交付率5.5%） ・利用があったのは5,407枚（交付枚数に対する利用率は45.1%）
令和 7年度 (計画)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付
令和 8年度 (計画)	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、75歳以上の対象者へはり・きゅうマッサージ券を12枚交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	はり・きゅう・マッサージ施術利用率	
	1	単位	%	目標値	7.5	7.5
				実績値	3	3.6
		単位		目標値		
				実績値		
		単位		目標値		
				実績値		
		単位		目標値		
				実績値		
		単位		目標値		
				実績値		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	5,343	4,950	4,374	5,473	5,810
	(f) 一般財源	6,979	684	1,141	669	817
事業費の小計		12,322	5,634	5,515	6,142	6,627

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 高齢者の健康増進を目的としており、一定の利用者で推移している。
		2	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 利用者だけでなく障がい者が多く従事する施術業者にも利益をもたらす事業である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 後期高齢者（75歳以上）が対象である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 利用率は向上している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他部局で類似事業はない。
		3	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 後期高齢者の健康増進のため、実施が望ましい事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 健康増進を意識した利用者の満足度は高い。
		3	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 令和5年度より対象範囲を縮小して実施しているが、利用率は向上している。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	23	総合評価点の算出方法	6×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
利用者の満足度は高く、後期高齢者の健康増進に役立っている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0009 市民後見推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－090100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 市民後見推進事業・市民後見推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市民後見人。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
成年後見制度及び後見人活動に対する知識と技術を習得し市民後見人候補者名簿への登録の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・市民を対象に市民後見人養成講座を開催、市民後見人又は候補者名簿に既に登録されている方については、フォローアップ研修を開催し、後見人としての質と意欲の向上を図る ・成年後見支援センターを設置し、市民後見人の活動を支援、市民への成年後見制度の周知・啓発活動を実施し、制度の活用が望ましいと考えられる方の利用促進を図る ・R 6年度より社会福祉協議会が設置する「成年後見・権利擁護センター」への業務委託を実施			
④ 根 拠 法 令	介護保険法・老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市民後見人フォローアップ研修の実施 ・成年後見制度定期相談会の開催 ・家庭裁判所への市民後見人候補者推薦 ・市民後見人養成講座を開催 ・市民後見人候補者名簿登録者の増員
令和 6年度 (決算)	・成年後見推進事業を横手市成年後見支援センターを運営する横手市社会福祉協議会へ委託
令和 7年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・令和6年度に横手市社会福祉協議会が設置した「成年後見・権利擁護センター」へ業務委託を行う
令和 8年度 (計画)	・市民が必要な権利擁護支援を受けられる体制づくりを行う ・令和6年度に横手市社会福祉協議会が設置した「成年後見・権利擁護センター」へ業務委託を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	市民後見人の活動人数			
		単位	人	目標値	12	13	13	13
				実績値	5	6	4	
2		区分	活動	指標	市民後見人名簿登録者数			
		単位	人	目標値	30	30	30	30
				実績値	34	39	24	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	1,348	1,500	1,500	1,406
	(b) 県支出金	0	330	0	0	342
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,582	729	1,696	2,209	1,407
事業費の小計		1,582	2,407	3,196	3,709	3,155

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 老人福祉法32条の2において市町村の努力義務事業となっている。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人に寄り添った支援を実施するため市民後見の推進を図ることは市全体の公益性につながる事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民後見人養成講座に関してはすべての市民が対象であるが、活動する市民後見人が支援するのは認知症や障がい等により判断能力が不十分となった高齢者等である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 市民後見人名簿登録者数24名、令和6年度末で4名が市民後見人として活動中。 フォローアップ研修を実施し、候補者推薦依頼に対応できる体制を整えている。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な事業ある。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。 令和6年度より横手市社会福祉協議会へ業務委託している。		
		1			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 登録者数、活動人数ともに目標値を下回っており、養成講座の開催、受任調整、活動支援について改善の余地がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担を求めるべきものではない。		
		3			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　6×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
成年後見制度利用者の環境は煩雑化しており高い専門性が求められることから、養成講座やフォローアップ研修の開催、制度の利用促進を図っていくための活動支援等の実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 社会福祉施設整備助成事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－959800	民生費・社会福祉費・地域福祉費	社会福祉施設整備助成事業・社会福祉施設
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内社会福祉法人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	介護保険事業計画の円滑な実施を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	社会福祉施設整備事業補助金：社会福祉法人が設置する介護老人施設の新設に係る経費の一部を補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	阿部社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの償還金補助 横手福祉会・特別養護老人ホームさくら 令和6年度で事業終了
令和 6年度 (決算)	社会福祉法人が整備した特別養護老人ホーム等1施設の償還金補助 横手福祉会・特別養護老人ホームさくら（令和6年度で事業終了）
令和 7年度 (計画)	事業廃止
令和 8年度 (計画)	事業廃止

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	社会福祉施設整備事業補助施設数		
	単位	施設	目標値	2	1	1
			実績値	4	1	1
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,870	2,465	2,402	0	0
事業費の小計		7,870	2,465	2,402	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 高齢者生活支援ハウス費

部・担当課	市民福祉部・健康の丘居宅支援センター森の家	担当課長氏名	本戸 卓也
予算科目事業	1 一般会計－030105－010100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 高齢者生活支援ハウス費・高齢者生		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
1 人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安心して生活できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【高齢者生活支援ハウス費】 ・居住の提供 ・給食の提供 ・各種行事の提供 ・交流場所の提供			
④ 根 拠 法 令	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱 市大森町高齢者生活支援ハウス設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 実績 延べ利用人数（4月から3月） 3,399人/年 平均利用人数 9.3人/日 平均実利用者数 10.4人/月 決算額 8,431,827円
令和 6年度 (決算)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 実績 延べ利用人数（4月から3月） 3,570人/年 平均利用人数 9.8人/日 平均実利用者数 10.6人/月 決算額 10,838,521円
令和 7年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。
令和 8年度 (計画)	施設定員15名 目標平均利用人数 14人（月） 在宅生活に不安を抱えている高齢の一人暮らしや夫婦世帯の方々を対象に安全に安心して生活が送れるように支援する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	平均利用人数		
	1 単位	人	目標値	14	14	14
			実績値	8.8	10.4	9.8
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	6,600	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,795	3,601	4,004	3,939	4,412
	(f) 一般財源	6,220	4,831	6,835	6,820	6,740
事業費の小計		9,015	8,432	10,839	17,359	11,152

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱による事業である。 (市大森町高齢者生活支援ハウス設置条例、同運営規則、同入居判定委員会設置運営要綱)		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	下記要件を満たす者がサービスを利用することにより、地域等の見守り等が軽減される。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	60歳以上の者で、次の要件のいずれかに該当する者が対象である。 ①一人暮らしの者及び夫婦のみの世帯に属する者 ②家族の援助を受けることが困難な者		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地域性の観点から、冬期間においては、100%達成できるが、夏期間において半数利用にとどまっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	介護保険事業とは一線を課している。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	高齢者の住を考えれば、介護施設へのつなぎの役目として必要である。		
③事業の効率性	4	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	他市では、指定管理者制度により運営されている事例がある。		
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。		
		1	設置条例及び運営規則の見直しがまだ必要であり、目標達成においては、職員配置基準の見直しが必要となる。		
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。		
		1	開設以来、光熱水費、共益費、食事代等の見直しが図られていない。改正条例案が3月議会において否決された。		
項目点合計		19	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 4×3	総合評価点	65

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
開所以来20年が経過する。大規模改修が必要な時期にきており、修繕費用がますます増大する見込みである。 また、長期利用者の解消にむけての手順作成が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 老人憩の家費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－020100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 老人憩の家費・増田町老人憩の家費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
原則 60 歳以上の市民を対象とする			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高齢者がいつまでも元気で生活できるようにする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①増田町老人憩の家費②大森町老人憩の家等費 ・高齢者の生きがい活動及び健康づくりのための居室貸出し ・町内会等地域活動のための居室貸出し			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画 横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出 ・2 地域（増田、大森）において設置（増田利用者数872人、大森利用者数1,059人） 大森について令和 7 年度改修、令和 8 年度譲渡予定
令和 6年度 (決算)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出 ・2 地域（増田、大森）において設置（増田利用者数831人、大森利用者数1,028人） 大森について令和 7 年度改修、令和 8 年度譲渡予定
令和 7年度 (計画)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し ・2 地域（増田、大森）において設置
令和 8年度 (計画)	・高齢者の生きがい活動及び健康づくり、並びに町内会等地域活動のための居室貸出し ・増田地域に設置（大森については令和8年度譲渡予定）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値	2,800	2,800	2,800	1,000
				実績値	1,962	1,931	1,859	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,572	1,631	1,755	3,981	100
事業費の小計		1,572	1,631	1,755	3,981	100

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 生きがい交流広場費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当課長氏名	佐藤 大
予算科目事業	1 一般会計－030105－030100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 生きがい交流広場費・生きがい交流		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
広場を利用して遊びやスポーツを通した子育てと高齢者の健康増進の場としたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
施設をいつでもだれでも気軽に利用できるよう、良好な状態に保つための維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・大会やイベントでの利用実績なし。地域住民が時々使用。良好な状態で使用できるよう適切な管理を実施 ・委託内容：管理棟清掃、芝生管理、樹木管理、除草作業、冬囲い設置・取外し
令和 6年度 (決算)	・大会やイベントでの利用実績なし。地域住民が時々使用。良好な状態で使用できるよう適切な管理を実施 ・委託内容：管理棟清掃、芝生管理、樹木管理、除草作業、冬囲い設置・取外し
令和 7年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業
令和 8年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう適切な管理に努める。 委託内容：芝生管理、樹木管理、冬囲い、取り外し、クレイ補装整備、除草作業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数			
		単位	人	目標値	600	600	100	100
				実績値	400	300	80	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	652	571	585	669	700
事業費の小計		652	571	585	669	700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 生きがい創作館費

部・担当課	まちづくり推進部・大森市民サービス課	担当課長氏名	佐藤 大
予算科目事業	1 一般会計－030105－040100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 生きがい創作館費・生きがい創作館		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種の創作活動を行いながら、知識、技能及び文化の伝承の場として老若男女の交流を図り、人間的ふれあいを大切にしたコミュニティづくりの推進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
指定管理者（社会福祉法人秋田県社会福祉事業団）と指定管理のための協定（令和6年4月 1 日～令和11年3月31日）を締結し、施設を良好な状態に保つための維持管理と各種創作教室を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 指定管理者 社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団 - 指定管理期間 R6. 4. 1～R11. 3. 31 - 指定管理料 2,745千円 - 場所 秋田県南部老人福祉総合エリア内 - 良好な状態で使用できるよう管理を行い、指定管理者による生きがい創作館活動を実施 - 教室開催数401回（延べ参加者1,711人）
令和 6年度 (決算)	- 指定管理者 社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団 - 指定管理期間 R6. 4. 1～R11. 3. 31 - 指定管理料 2,745千円 - 場所 秋田県南部老人福祉総合エリア内 - 良好な状態で使用できるよう管理を行い、指定管理者による生きがい創作館活動を実施 - 教室開催数385回（延べ参加者1,875人）
令和 7年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める。 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る。
令和 8年度 (計画)	良好な状態で使用できるよう管理に努める。 指定管理者による活き活き学園講座の充実、アンケートを実施するなどして利用者拡大を図る。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	利用者数		
		単位	人	目標値	1,200	1,200	1,600
				実績値	1,530	1,711	1,875
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		単位		目標値			
				実績値			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,744	2,944	2,745	2,745	2,745
事業費の小計		2,744	2,944	2,745	2,745	2,745

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 健康福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字市民サービス課	担当課長氏名	野村 禎介
予算科目事業	1 一般会計－030105－050100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 健康福祉センター費・健康福祉セン		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域福祉活動の拠点として、その向上を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【健康福祉センター費（債務負担）】 指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。令和6年度以降の施設運営及び管理について協議を実施。
令和 6年度 (決算)	指定管理による施設運営を行い、地域福祉の増進を図る。令和11年度以降の施設運営及び管理について協議を実施。
令和 7年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の増進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。
令和 8年度 (計画)	指定管理による施設の適正な維持管理と地域福祉の推進を図る。FM計画の方針により、令和6年度からの5年間の指定管理期間内に施設のあり方を検討、協議する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用人数			
		単位	人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100
				実績値	7,366		9,128	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,572	2,572	1,700	1,579	1,480
事業費の小計		2,572	2,572	1,700	1,579	1,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 地域福祉センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄市民サービス課	担当課長氏名	高橋 誠耕
予算科目事業	1 一般会計－030105－060100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 地域福祉センター費・地域福祉セン		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉活動の拠点として、地域福祉の向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・指定管理による施設運営を行い、地域福祉活動の推進を図る。 【地域福祉センター】施設の維持管理 【地域福祉センター（債務負担）】横手市社会福祉協議会への指定管理料			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・指定管理による施設運営、地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への指定管理料 3,276,000円 ・施設の維持管理 地域福祉センターの土地賃借料 932,305円 ボイラー修繕 569,800円 トイレ修繕 125,675円 エアコン工事 313,500円 暖房ラインポンプ交換工事 358,050円
令和 6年度 (決算)	・指定管理による施設運営、地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への指定管理料 2,952,400円 ・施設の維持管理 地域福祉センター土地賃借料（4月～7月分） 300,717円 キュービクル塗装 103,356円 天窓オペレーター修繕 357,500円 ボイラー補給水ポンプ交換 141,130円 ・用地購入（地権者2名、7筆） 14,390,891円
令和 7年度 (計画)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検
令和 8年度 (計画)	・横手市社会福祉協議会への指定管理料 ・施設の小破修繕料、特殊建築物設備点検・定期点検

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	一般利用者数			
		単位	人	目標値	2,130	2,130	1,000	1,000
				実績値	779	1,412	1,651	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,718	5,675	18,345	3,863	3,863
事業費の小計		4,718	5,675	18,345	3,863	3,863

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手市社会福祉協議会に施設運営を指定管理委託しており、介護保険事業(デイサービス)の実施および、地域福祉活動の拠点になっている施設。今後は指定管理者側の自主事業について見直しがあるものの、地域福祉施設の拠点であることに変わりなく、継続した事業実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域福祉の向上を図ることを目的にしている。福祉サービスを利用する者に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	すべての市民が利用できる施設であった。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	通所介護事業の利用者は7カ月間で延べ3,083人であり、令和5年度に引き続き1カ月あたり400人を上回った。それ以外の一般利用については、年間の目標1,000人に対し、実績1,810人と大きく上回っている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	令和6年4月時点で、近隣の雄物川、大森地域にも同様の事業所があった。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域福祉の向上を図るうえで必要な事業であった。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	通所介護事業は社会福祉協議会が実施していた。一方で福祉センターの役割は地域福祉の向上のため、市の関与が必要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後も指定管理制度を設けるか、FM計画の観点から施設を全面譲渡するか関係機関と協議しながら検討する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	通所介護事業部門は介護保険制度による受益者負担の原則により、サービス水準は適切であった。一般利用者は「住民の福祉増進に関する諸活動」を目的に利用するため原則無料となっている。			
項目点合計		20	総合評価点の算出方法：6×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	66

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
大雄地域福祉センターは、大雄地域の福祉活動の拠点となっている。今後は、指定管理者側の事業見直しによって通所介護事業は終了するが、地域福祉事業をはじめ、当該施設にとって新規の居宅介護支援事業と訪問介護事業においては、西部地域の拠点となることから引き続き重要な施設となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 老人福祉センターゆうらく館費

部・担当課	まちづくり推進部・山内市民サービス課	担当課長氏名	木村 任弘
予算科目事業	1 一般会計－030105－070100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 老人福祉センターゆうらく館費・老		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	60歳以上の市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「ゆうらく館」を利用した健康管理・集いの場づくり		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【老人福祉センターゆうらく館費】「ゆうらく館」の維持管理（修繕） 【老人福祉センターゆうらく館費（債務負担）】「ゆうらく館」の維持管理を横手市社会福祉協議会を指定管理者に指定温泉入浴やつどいの場を提供し、地域住民やボランティアを含めたネットワーク活動を推進強化しながら、高齢者福祉の拠点として各種の活動を展開する。		
④ 根 拠 法 令	老人福祉法	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ゆうらく館費(修繕費355千円、委託料195千円) ・ゆうらく館費(債務負担:義務的経費)(指定管理料5,790千円/横手市社会福祉協議会)
令和 6年度 (決算)	・ゆうらく館費(修繕費384千円、手数料143千円、その他委託料372千円) ・ゆうらく館費(債務負担:義務的経費)(指定管理料5,790千円/横手市社会福祉協議会) ・ゆうらく館費(建設)(工事請負費1,298千円)
令和 7年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料（横手市社会福祉協議会へ） 施設修繕の実施
令和 8年度 (計画)	「ゆうらく館」指定管理料（横手市社会福祉協議会へ） 施設修繕の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	入浴者数				
	単位	人	目標値	7,500	7,500	9,000	9,000	9,000	
			実績値	12,391	15,202	13,095			
	2	区分	活動	指標	ミニデイサービス利用者数(H30年度で終了)				
	単位	人	目標値						
			実績値						
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		202			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,276	6,340	7,987	7,576	8,666
事業費の小計		6,276	6,340	7,987	7,576	8,666

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	老人福祉法に基づく老人福祉センターとして設置された施設であり、高齢者の健康増進や教養の向上、レクリエーションのための場の提供等に供与することを目的とした地域内で唯一の施設である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	施設の維持管理については、横手市社会福祉協議会を指定管理者としており、温泉入浴や交流の場として利用されている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	老人福祉法に基づき、利用者は管理運営規則でおおむね60歳以上と定めている。		
② 事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	隣接する温泉施設の休館により利用者は増加しているが、施設の老朽化に伴い設備の故障等が頻発し、改修等の間休館を強いられることがある。温泉の安定供給を考えると機械設備等の大規模修繕が必要となる。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	山内地域内において、老人福祉向上を目的とした温泉入浴サービスを提供している唯一の施設である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	山内地域における唯一の老人福祉センターとなっており、高齢者の健康増進や教養の向上、レクリエーションのための場の提供等に欠かせない施設となっている。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市財産経営推進計画では譲渡の方針が示されているが、老朽化や施設設備の維持補修に係る負担などの懸念事項が多い。当面は指定管理で必要なサービスを提供していく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	利用状況は月ごとに、その他運営状況は年度末に指定管理者から実績報告を受け、事業内容の確認と振り返りを行っている。今後の状況の変化によっては、施設と指定管理の在り方について検討が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	入浴料金については、老人福祉センターとしての位置づけや温泉浴場であることを考慮し、類似施設も参考としながら安価な額を設定しており、社会通念上妥当と判断している。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業は山内地域において唯一の老人福祉センターであり、提供している温泉入浴サービスの内容から見て、地域の福祉向上に欠かせない事業（施設）であるため、当面は施設維持と事業継続が必要と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 軽費老人ホーム費

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－080100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 軽費老人ホーム費・軽費老人ホーム		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
社会福祉法人 横手市社会福祉協議会 ケアハウスいずみの里			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
家庭での生活が困難な高齢者が、日常生活のサポートを受けることで安心した生活を継続できる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・軽費老人ホームへの運営費補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	老人福祉法		⑤ 関 連 計 画
			横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費の補助 補助金交付額 8,780,000円
令和 6年度 (決算)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付額 7,944,000円
令和 7年度 (計画)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円
令和 8年度 (計画)	家庭での生活が困難な高齢者の施設入所に係る、軽費老人ホームの施設運営費を補助 補助金交付予定額 9,237,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	入居者数			
		単位	人	目標値	15	15	15	15
				実績値	13	13	14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,791	8,780	7,944	9,237	9,237
事業費の小計		8,791	8,780	7,944	9,237	9,237

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 介護保険特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030108－010100	民生費・社会福祉費・介護保険対策費	介護保険特別会計繰出金・介護保険特
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
介護保険特別会計			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
介護保険財政の適切な運営を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【介護保険特別会計繰出金事業】・・・介護給付費や地域支援事業に係る市の法定負担分、事務費等に係る経費を繰り出す。 【低所得者保険料軽減繰出金事業】・・・介護保険料第1段階から第3段階の軽減分を介護保険特別会計に繰入する。財源は国1/2、県1/4、残りを市が負担する。			
④ 根 拠 法 令	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の介護・予防給付や事業の費用に対し法定負担分（保険者分）を適正に繰出 ・予防及び介護給付費（12.5%） ・地域支援事業総合事業（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）・その他対象外経費 ・総務費用 【低所得者保険料軽減繰出金】消費税増税に伴い保険料軽減対象拡大（1～3段階へ）減額賦課費用分を繰出 ・令和5年度対象者：11,464人
令和 6年度 (決算)	【介護保険特別会計繰出金】当該年度の介護・予防給付や事業の費用に対し法定負担分（保険者分）を適正に繰出 ・予防及び介護給付費（12.5%） ・地域支援事業総合事業（12.5%）・その他地域支援事業（19.25%）・その他対象外経費 ・総務費用 【低所得者保険料軽減繰出金】消費税増税に伴い保険料軽減対象拡大（1～3段階へ）減額賦課費用分を繰出 ・令和5年度対象者：10,979人
令和 7年度 (計画)	①当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 ②当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。
令和 8年度 (計画)	①当該年度の給付や事業の実績に基づいて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。 ②当該年度の軽減実績に応じて、法令に従い、適正な繰り出しを行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	介護保険特別会計繰出金事業：当該年度の介護給付費、地域支援事業、事務費の実績額				
	単位 千円	目標値	1,830,607	1,844,858	1,878,520	1,874,060
		実績値	1,705,536	1,758,471	1,743,412	
	2 区分 活動 指標	低所得者保険料軽減繰出金事業：当該年度の軽減実績に応じた繰出し				
事業目標	単位 千円	目標値	150,652	150,303	154,700	119,451
		実績値	142,489	154,866	126,216	
	3 区分 指標					
	単位 千円	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	75,823	78,702	57,956	59,725	59,725
	(b) 県支出金	39,162	38,082	30,571	29,862	29,852
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,744,054	1,796,552	1,781,101	1,841,448	1,903,934
事業費の小計		1,859,039	1,913,336	1,869,628	1,931,035	1,993,511

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 利用者負担額減免措置事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030108－020100 民生費・社会福祉費・介護保険対策費 利用者負担額減免措置事業・利用者負担額減免措置事業		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得の利用者、社会福祉法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
対象者の利用者負担を、施設等を運営する社会福祉法人が軽減し、その軽減費用の一部を国・県・市が補助。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【利用者負担額減免措置事業】 低所得で、特に生計の維持が困難な方が、社会福祉法人から介護保険サービスを受けるときに対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助するもの。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・軽減額に応じてその一部を市が補助し、補助額に対して県が市に対し3/4補助を実施。 ・対象人数：11人(確認証交付者21人) ・施設サービス分 375,184円※施設利用者のみ
令和 6年度 (決算)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。 ・軽減額に応じてその一部を市が補助し、補助額に対して県が市に対し3/4補助を実施。 ・対象人数：19人(確認証交付者20人) ・施設サービス分 337,056円※施設利用者のみ
令和 7年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。
令和 8年度 (計画)	◇利用者負担額減免措置事業 社会福祉法人の介護サービスを利用した際、対象者の利用者負担額を当該法人が4分の1軽減した場合、各法人の軽減実績に応じ、その一部を補助する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	当該年度の軽減実績に応じた補助金の額			
		単位	千円	目標値	800	800	800	800
				実績値	383	375	337	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	287	281	252	450	600
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	96	94	85	150	200
事業費の小計		383	375	337	600	800

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国で定める制度に準じて実施している事業である。
		4	
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 事業の対象となる市民が安心して施設を利用できるための事業である。
		2	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 国で定める制度に準じて実施している事業であり、適切・公平に事業を行っている。
② 事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。 事業の対象となる利用者の減により目標値を下回っている状況が続いている。
		1	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似する事業はない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事務作業などの業務の効率化について検討する。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要である。
項目点合計	23		総合評価点の算出方法 : 8×4 + 7×3 + 8×3
			総合評価点 77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国で定める制度に準じて実施している事業であり、事業の継続が必要であるが、事業の対象となる利用者が減少傾向にあるため、今後の動向を注視していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 国民年金事務費

部・担当課	市民福祉部・国保年金課	担当課長氏名	藤井 みゆき
予算科目事業	1 一般会計－030401－010100 民生費・国民年金費・国民年金事務費 国民年金事務費・国民年金事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に住所を有する国民年金被保険者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
被保険者の年金受給権を確保するための事務を実施する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国民年金事務費】・国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で年金制度の周知をするとともに、国民年金の資格取得、喪失、諸変更等の届出、20歳到達者の適用（加入）勧奨、老齢基礎年金、障害基礎年金の受給手続き相談及び年金全般の相談実施。			
④ 根 拠 法 令	国民年金法第3条第3項		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図った。
令和 6年度 (決算)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図った。
令和 7年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図るための経費。
令和 8年度 (計画)	法定受託事務を的確に遂行し、年金事務所との連携をとりながら市民サービスの充実を図るための経費。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
1		区分	指標	国民年金保険料納付率				
		単位	%					
		目標値		78.3	78.5	78.6	79	80
		実績値		87.2	87.3	87.5		
		区分	指標					
		単位	%					
		目標値						
		実績値						
		区分	指標					
		単位	%					
		目標値						
		実績値						

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,939	3,836	5,530	5,196	4,106
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	616	365
事業費の小計		3,939	3,836	5,530	5,812	4,471

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 農家高齢者創作館費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－100100 農林水産業費・農業費・農業施設費 農家高齢者創作館費・農家高齢者創作館		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（特に農家高齢者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業に従事する高齢者が、体験し習得した知識及び技術を共同で地域社会の発展に役立てている。また、個々の生活活動の領域を広げ、生きがい及びうるおいのある生活を営んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
地域市民の交流の場、活動の場として利用していただくため、施設の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	平鹿農家高齢者創作館の施設維持管理
令和 6年度 (決算)	平鹿農家高齢者創作館の施設維持管理
令和 7年度 (計画)	平鹿農家高齢者創作館の維持管理
令和 8年度 (計画)	平鹿農家高齢者創作館の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	平鹿農家高齢者創作館年間利用人数			
		単位	人	目標値	400	400	400	400
				実績値	375	444	431	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5	8	8	12	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	0
	(f) 一般財源	916	877	895	1,291	366
事業費の小計		921	885	903	1,304	366

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 市営介護サービス事業特別会計繰出金

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030105－090100 民生費・社会福祉費・高齢者福祉施設費 市営介護サービス事業特別会計繰出		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
施設利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設サービス計画等に基づき各種サービスを提供し、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 ・特別養護老人ホーム白寿苑の運営費 ・介護老人保健施設老健おおりの運営費 ・森の家で行われる通所介護事業の運営費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）	⑤ 関 連 計 画	介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 下記施設に係る職員の児童手当分・公債費分・その他利用者負担分を繰り出した。 ・特別養護老人ホーム白寿園 ・老人保健施設老健おおり ・指定通所介護事業所 ・地域包括支援センター
令和 6年度 (決算)	【市営介護サービス事業特別会計繰出金】 下記施設に係る職員の児童手当分・公債費分・その他利用者負担分を繰り出した。 ・特別養護老人ホーム白寿園 ・老人保健施設老健おおり ・指定通所介護事業所 ・地域包括支援センター
令和 7年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター
令和 8年度 (計画)	以下の介護施設に対し運営に要する経費を支出する。 ①特別養護老人ホーム白寿園 ②老人保健施設老健おおり ③指定通所介護事業所、 ④地域包括支援センター

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設サービス延利用者数（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の合計数）				
	単位 人	目標値	77,037	75,800	77,133	
		実績値	72,086	72,411	70,997	
	2 区分 成果 指標	居宅サービス延利用者数（短期入所生活介護、通所リハビリテーション、通所介護の合計数）				
事業目標	単位 人	目標値	12,316	11,400	12,484	
		実績値	10,241	9,388	9,275	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	235,440	320,212	362,447	402,588	0
事業費の小計		235,440	320,212	362,447	402,588	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－969800 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業・		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
高齢者福祉施設を運営する法人等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
社会福祉施設等の整備事業を推進し、住み慣れた日常生活圏域における生活を継続			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
住み慣れた日常生活圏域における生活を継続するための施設基盤整備			
④ 根 拠 法 令	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び 地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【地域密着型サービス施設等整備事業】 介護現場の生産性向上のための介護ロボット・ICT導入支援(交付上限単価×定員数：補助財源県100/100)を実施 ・社会福祉法人一真会 小規模多機能の家 花むつみ 補助額 3,780千円
令和 6年度 (決算)	【地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業】(補助金 県 100/100)を実施 介護施設等の開設等前準備を実施 ・013care (定期巡回・随時対応型訪問介護看護) 補助額：14,000千円
令和 7年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後事業者からの意向・協議により実施の可能性あり
令和 8年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後事業者からの意向・協議により実施の可能性あり

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	防災改修及び老朽化による大規模改修、看取り環境の整備			
		単位	施設	目標値	1			
				実績値	1			
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	成果	指標	介護施設のICT化（ネットワークシステムの構築等）を図る			
		単位	施設	目標値		1		
				実績値		0		
					336			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	3,780	14,000	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	3,780	14,000	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	サービスの需要や生活圏域におけるサービスの整備状況を踏まえ、地域内における介護保険施設の整備を適正に取り組んでいく必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	介護施設等の開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等を支援するものであり、目的は妥当である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	2	住み慣れた地域で持続的に生活できる「地域共生社会」の実現に向け、サービスの需要や生活圏域におけるサービスの整備状況を踏まえて整備するものであり、対象は妥当である。		
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	当初交付申請のあった2事業者のうち1事業者が設備導入を断念したため、目標の達成が未達となった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	介護施設開設準備経費等を対象とする事業は他にない。		
③事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域における訪問看護介護拠点として整備したものであり、施策ニーズにつながるものである。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が介護保険の保険者となっており、地域内における介護保険施設の整備を適正に取り組むことは適正である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
項目点合計	23	3	必要性に応じた事業内容である。		
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助の額、目的等は県の交付要綱で定められたものに則って行っており、適正である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：6×4 + 8×3 + 9×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金等の交付実施要綱に基づき、その予算内で算定する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－150100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地方創生臨時交付金事業・介護保険施設等		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	－	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
介護保険施設等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
原油価格高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【介護保険施設等物価高騰対策事業】物価高騰に伴う介護保険施設等に対する緊急的な支援として、食材料費の上昇分について6ヵ月分を助成する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 5年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【介護保険施設等物価高騰対策事業】 ・介護保険施設等への原油価格高騰による光熱費・食料費を助成し、施設等の運営健全化を図ることができた ・入所12,000円×定員2,073人=24,876,000円、通所 6,000円×定員932人=5,553,000円（期間による調整あり） ・食材料費：入所 9,000円×定員2,073人=18,657,000円、通所 3,000円×定員763人=2,277,000円（期間による調整あり） ・訪問系：48,000円×68事業所=3,236,000円（期間による調整あり） 施設補助 入所2,073人、通所932人、食材料費 入所2,073人 通所763人、訪問系 71事業所(3事業所申請なし)
令和 6年度 (決算)	【介護保険施設等物価高騰対策事業】 ・介護保険施設等への原油価格高騰による光熱費・食料費を助成し、施設等の運営健全化を図ることができた ・入所13,000円×定員2,073人=26,949,000円、通所 9,000円×定員919人=8,271,000円 訪問 100,000円×73事業者=7,066,666円（期間による調整あり） ・食材料費：入所 10,000円×定員2,073人=20,730,000円、通所 3,300円×定員747人=2,465,100円 施設補助 入所2,073人、通所919人、食材料費 入所2,073人 通所747人、訪問系 73事業所(1事業所申請なし)
令和 7年度 (計画)	介護保険施設等における物価高騰に伴う食材料費の上昇分について6ヵ月分を助成（県介護保険施設等物価高騰対策事業等） 入所5,000円×定員2,100人=10,500,000円、通所1,650円×定員800人=1,320,000円
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	介護保険施設等物価高騰対策（光熱費）事業対象事務所に対する申請事業所割合			
		単位	%	目標値	－	90		
				実績値	－	98	100	
	2	区分	成果	指標	介護保険施設等物価高騰対策（食材料費）事業対象事業所に対する申請事業所割合			
		単位	%	目標値	－	90		90
				実績値	－	100	99	
	3	区分	成果	指標	介護保険施設等物価高騰対策事業対象事業所に対する申請事業所割合（令和4年度まで）			
		単位	件	目標値	90			
				実績値	99			
						340		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	11,265	27,299	32,740	0	0
	(b) 県支出金	11,265	27,300	32,741	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	0	1	0	0
事業費の小計		22,531	54,599	65,482	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	5	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。		
		1	物価高騰対策として、県との協調助成を行っている。介護保険施設等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、一定の成果はあった。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	介護保険施設等に対する補助であるが、施設の利用者が継続して施設等を利用することができるようになるため、地域等の一定範囲にメリットがあった。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	介護保険施設等に対する補助であるが、施設の利用者が継続して施設等の利用者がサービスの対象となっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	介護保険施設等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、目標は達成した。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	介護保険サービスの拠点となる施設等への補助であり、施設等の安定運営に向けた緊急的な支援は望ましいものであった。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	物価高騰対策として、県との協調助成を行っているものであるが、介護保険施設等の安定運営に向け緊急的に実施した事業であり、状況に応じた取り組みは必要となる。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	物価高騰対策として、県との協調助成により介護保険施設等の安定運営に向け、緊急的に実施した事業であり、改善の余地はないと思われる。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	介護保険施設等に対する補助であるが、施設の利用者が継続して施設等を利用することができるようになるため、サービスの水準を維持できた。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	68

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
現段階では事業実施の予定はないが、今後の情勢により事業実施を検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 障がい者自立支援給付総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－010100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 障がい者自立支援給付総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、それに係る自立支援給付費と自立支援医療給付費の請求事務を、秋田県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 2,760件 障がい者 14,400件 - 自立支援医療 更生医療 2,480件 育成医療 85件 療養介護 336件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料 - 障がい者福祉システム 令和6年度報酬改定対応改修業務委託
令和 6年度 (決算)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,512件 障がい者 15,128件 - 自立支援医療 更生医療 2,167件 育成医療 68件 療養介護 336件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料 792千円 - 障がい者福祉システム 障がい者福祉システム改修業務（2件）2,722千円
令和 7年度 (計画)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 2,740件 育成医療 100件 療養介護 360件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料
令和 8年度 (計画)	- 審査支払委託件数 自立支援給付 障がい児 3,720件 障がい者 15,120件 - 自立支援医療 更生医療 2,740件 育成医療 100件 療養介護 360件 - 障害者総合支援法給付費適正化総合支援ソフトの利用料

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	請求事務委託件数			
		単位	件	目標値	23,580	23,580	23,580	22,000
				実績値	17,040	17,160	18,640	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	921	1,146	1,380	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	27,547	43,441	36,343	5,510	5,509
事業費の小計		28,468	44,587	37,723	5,510	5,509

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 自立支援協議会費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－020100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援協議会費・自立支援		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにするため、自立支援協議会を運営する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 8回、児童部会 3回、サビ管部会 5回 介護・グループホーム部会 5回
令和 6年度 (決算)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 1回、相談支援連絡会 10回、子ども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和 7年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回
令和 8年度 (計画)	・自立支援協議会及び各部会等の開催 自立支援協議会 2回、実務担当者会議 2回、相談生活部会 10回、こども支援部会 5回 就労支援部会 5回、生活支援部会 5回

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	会議回数				
	単位 回数 目標値	15	15	20	22	25
	実績値	22	25	28		
	2 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					
事業目標	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2	51	263	330	330
事業費の小計		2	51	263	330	330

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 自立支援給付費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－030100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援給付費・自立支援給		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児者の社会参加を促進し、生活の質を向上させる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
身体障がい・知的障がい・精神障がいに関わらず、障がいのある児者が必要とするサービスを利用できるようにする。 障がい福祉サービスの受給決定を行う。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・障がい者（児）の自立支援を目的とした自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付 障がい者延べ利用件数 21,238件 障がい児延べ利用件数 3,294件
令和 6年度 (決算)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を行う 障がい者延べ利用件数 22,248件 障がい児延べ利用件数 3,565件
令和 7年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,400件
令和 8年度 (計画)	・障がい者（児）の自立支援を目的に自立支援給付（介護給付・訓練等給付・相談支援給付）と障害児通所給付を実施 障がい者延べ利用件数 21,200件 障がい児延べ利用件数 3,400件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	障がい者延利用件数				
	単位 件	目標値	20,000	20,000	20,000	20,500
		実績値	20,886	21,238	22,248	
	2 区分 成果 指標	障がい児延利用件数				
事業目標	単位 件	目標値	1,450	1,500	1,500	2,000
		実績値	2,752	3,294	3,565	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,129,231	1,175,395	1,241,804	1,250,655	1,376,667
	(b) 県支出金	548,356	573,553	605,633	625,327	688,333
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	501,144	530,461	575,096	625,330	688,335
事業費の小計		2,178,731	2,279,409	2,422,533	2,501,312	2,753,335

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 地域生活支援事業費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－040100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域生活支援事業費・自発的		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自発的活動支援事業】【基幹相談支援センター等機能強化事業】【地域活動支援センター機能強化事業】【意思疎通支援事業・手話奉仕員養成研修事業】【日常生活用具給付等事業】【移動支援事業】【日常生活支援事業・社会参加支援事業】のサービスの提供 【地域生活拠点整備事業】による地域生活の支援拠点の構築			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った ・障がい者相談件数 908件 ・日常生活用具給付件数 2,234件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 92件 ・手話奉仕員養成講座 入門編修了者 9人／基礎編修了者 8人 ・移動支援事業年間実利用者数 9人 年間実利用時間 406時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 6年度 (決算)	・障がい者（児）が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、意思疎通支援事業等を行った ・障がい者相談件数 1,502件・日常生活用具給付件数 2,113件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 134件 ・手話奉仕員養成講座 入門編修了者 7人／基礎編修了者 5人 ・移動支援事業年間実利用者数 8人 年間実利用時間 349時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 7年度 (計画)	・障がい者相談件数 700件 ・日常生活用具給付件数 2400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間実利用時間 700時間 ・地域生活支援拠点の活動支援
令和 8年度 (計画)	・障がい者相談件数 650件 ・日常生活用具給付件数 2400件 ・手話通訳者 年間延べ派遣件数 200件 ・手話奉仕員養成講座 ・移動支援事業年間実利用者数 10人 年間実利用時間 700時間 ・地域生活支援拠点の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	精神・知的・身体障がい者相談件数			
		単位	件	目標値	700	700	700	650
				実績値	381	908	1,502	
	2	区分	成果	指標	日常生活用具給付件数			
		単位	件	目標値	2,400	2,400	2,400	2,350
				実績値	2,269	2,234	2,113	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	18,809	15,245	15,268	14,876	17,003
	(b) 県支出金	13,245	13,567	13,420	15,505	16,026
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	30	30	33	64	30
	(f) 一般財源	25,855	32,963	36,593	45,680	40,643
事業費の小計		57,939	61,805	65,314	76,125	73,702

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	障がい者（児）が利用対象となる事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	障がい者福祉計画に位置付けられている事業であり、おおむねニーズに合わせて実施されている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	障害者総合支援法に基づく事業であり、他部署において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	自立支援給付事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	事業内容については、一部民間にアウトソーシングしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	必要とされるサービスは多様化していくことが予想され、事業内容については常に見直しを行っていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、事業内容については地域特性や利用者の状況に応じ制度設計することが可能なことからサービスの拡充と事業費の増加が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0006 補装具費支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－050100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 補装具費支給事業・補装具費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【補装具費支給事業（障がい者）】 【補装具費支給事業（障がい児）】 上記サービスの実施。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 155件 12,206千円 障がい児 19件 3,142千円
令和 6年度 (決算)	・ 障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 170件 13,706千円 障がい児 20件 3,139千円
令和 7年度 (計画)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件
令和 8年度 (計画)	障害者総合支援法第76条第1項に基づく補装具購入に対する支給 障がい者 200件 障がい児 20件

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	障がい者支給件数			
		単位	件	目標値	180	180	180	180
				実績値	146	155	170	
	2	区分	成果	指標	障がい児支給件数			
		単位	件	目標値	15	15	15	15
				実績値	19	19	20	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	7,458	7,674	8,423	11,000	11,000
	(b) 県支出金	3,727	3,836	4,210	5,500	5,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,729	3,838	4,212	5,500	5,500
事業費の小計		14,914	15,348	16,845	22,000	22,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自立支援給付事業、地域生活支援事業とともに上位施策達成のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、対象種目や基準額についても見直しがされている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、継続して実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 自立支援医療費給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－060100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 自立支援医療費給付事業・自		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自立支援医療費給付事業】 ・障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要とするサービスを利用できるようにする。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・自立支援医療（更生）申請件数 139件 55,473千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 11件 516千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 336件 14,807千円		
令和 6年度 (決算)	・自立支援医療（更生）申請件数 123件 71,658千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 14件 405千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 336件 14,885千円		
令和 7年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数 165件 77,889千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 505千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 14,727千円		
令和 8年度 (計画)	・自立支援医療（更生）申請件数 165件 77,889千円 ・自立支援医療（育成）申請件数 15件 505千円 ・療養介護医療等給付 申請件数 220件 14,727千円		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	更生医療年間延件数			
		単位	件	目標値	155	155	155	155
				実績値	144	139	123	
	2	区分	成果	指標	育成医療年間延件数			
		単位	件	目標値	8	8	8	8
				実績値	20	11	14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	37,283	37,083	38,360	46,560	46,560
	(b) 県支出金	14,633	13,997	21,736	23,279	23,280
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,779	19,716	26,849	23,282	23,281
事業費の小計		73,695	70,796	86,945	93,121	93,121

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の障がい者（児）が利用対象として実施する事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
			4	法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	障害者総合支援法で義務付けられている事業であり、適宜見直しされている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
障害者総合支援法で実施が義務付けられている事業であり、継続して実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 すこやか療育支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－070100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 すこやか療育支援事業・すこ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【すこやか療育支援事業】 ・障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 ・児童発達支援事業「モモの家」を利用した児童の保護者の自己負担及び食費負担について、その費用の一部を補助する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法 児童福祉法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・ 第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・児童発達支援事業委託料 164千円 ・年間延べ利用者数 400件
令和 6年度 (決算)	・児童発達支援事業委託料 168千円 ・年間延べ利用者数 387件
令和 7年度 (計画)	・児童発達支援事業委託料 264千円 ・年間延利用べ利用者数 300件 360千円
令和 8年度 (計画)	・児童発達支援事業委託料 264千円 ・年間延利用べ利用者数 300件 360千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	年間延利用件数				
		単位	件	目標値	700	588	550	500
				実績値	271	400	387	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	136	167	186	246	218
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	106	94	103	132	128
	(f) 一般財源	167	175	188	246	218
事業費の小計		409	436	477	624	564

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	児童発達支援事業の利用促進策として実施する県の単独事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の児童発達支援事業を利用する児童の保護者を対象としている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の児童発達支援事業を利用する児童の保護者を対象としている。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	利用ニーズに合わせて事業は適正に実施されているが、今後の対象者見込みについて精査が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	よこてハートフルプランに位置付けられている障がい児支援の提供体制の整備に向け、不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	本事業については、秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり改善の余地は少ない。 児童発達支援事業所モモの家の実施方法については改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
すこやか療育支援事業については県の補助要綱に基づき事業を継続して実施する必要があるが、児童発達支援モモの家の運営方法については、民間法人による同種サービスも増加していることから、直営での事業を廃止し完全なアウトソーシングについて移行していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 障がい者福祉総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－010100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障がい者福祉総務費・障がい者福祉費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・自立支援給付以外の障がい福祉サービスを行う。 ・重度心身障がい児療育手当・身体障がい者移送費給付・人工透析患者の通院交通費補助 ・社会福祉法人が障害者総合支援法に基づく事業を実施するために施設整備に係る経費の一部を補助する。 ・障害者福祉施設整備事業費補助金			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・心身障がい児養育手当 76件 (2,315千円) ・身体障がい者移送費給付 4,658件 (3,296千円) ・人工透析患者の通院交通費 実利用者 92人 (1,710千円) ・障害者福祉施設整備事業費補助金 (5年度は該当法人なし)
令和 6年度 (決算)	・心身障がい児療育手当 74件 (2,110千円) ・身体障がい者移送費給付 4,403件 (3,097千円) ・人工透析患者の通院交通費 実利用者 71人 (1,315千円) ・障害者福祉施設整備事業費補助金 (6年度は該当法人なし)
令和 7年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 7,500件、人工透析患者の通院交通費 400件 その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金（該当ありの場合：2,000千円×1事業所）
令和 8年度 (計画)	心身障がい児療育手当 90件、身体障がい者移送費給付 7,500件、人工透析患者の通院交通費 400件 その他諸経費 障害者福祉施設整備事業費補助金（該当ありの場合：2,000千円×1事業所）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果 指標	年間延受給者数				
		単位	件数	目標値	7,900	7,800	7,800	7,500
				実績値	5,111	4,826	4,548	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,045	7,600	6,803	10,024	12,730
事業費の小計		8,045	7,600	6,803	10,024	12,730

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 特別障がい者手当等給付事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計—030103—020100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 特別障がい者手当等給付事業・特別障		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【特別障がい者手当等給付事業】 障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）に関わらず、障がいのある人が必要なサービスを利用できるようにする。 ・常時介護を必要とする在宅の重度障がい児者に対して、特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を支給する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・常時介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、精神的、物質的な負担軽減の一助として手当を支給 特別障害者手当 給付延べ人数 1,591人 障害児福祉手当 給付延べ人数 478人 経過福祉手当 給付延べ人数 24人
令和 6年度 (決算)	・常時介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、精神的、物質的な負担軽減の一助として手当を支給 特別障害者手当 給付延べ人数 1,575人 障害児福祉手当 給付延べ人数 499人 経過福祉手当 給付延べ人数 12人
令和 7年度 (計画)	特別障害者手当 1,860人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当 12人
令和 8年度 (計画)	特別障害者手当 1,860人、障害児福祉手当 600人、経過福祉手当 12人

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	受給者延人数			
		単位	人	目標値	2,800	2,800	2,700	2,690
				実績値	2,219	2,100	2,086	2,600
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	40,519	39,202	39,912	47,910	47,435
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,482	12,971	13,275	15,970	15,811
事業費の小計		54,001	52,173	53,187	63,880	63,246

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の常時介護等を有する障がい者（児）を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市全域の常時介護等を有する障がい者（児）を対象とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	おおむねニーズに合わせて実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	法令等で実施が義務付けられている事業であり、他部署において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	法令等で実施が義務付けられている事業であり、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	法令等により実施が義務付けられている事業であり、手当額については物価の変動に応じて毎年見直ししている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等により実施が義務付けられており、継続して実施する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 難聴児補聴器購入費助成事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－030100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 難聴児補聴器購入費助成事業・難聴児		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい児			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい児の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【難聴児補聴器購入費助成事業】 ・聴覚に障がいのある児が必要とするサービスを利用できるようにする。 ・身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児に対し、補聴器の装用による言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法	⑤ 関 連 計 画	第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・難聴児補聴器購入費助成（交付） 2個 124千円
令和 6年度 (決算)	難聴児補聴器購入費助成（交付）1個 36千円
令和 7年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 7個 536千円
令和 8年度 (計画)	難聴児補聴器購入費助成 7個 536千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	助成件数			
		単位	件	目標値	5	5	5	5
				実績値	6	2	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	146	62	18	202	273
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	146	62	18	196	263
事業費の小計		292	124	36	398	536

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児に対して、補聴器の購入費用又は修理費用の一部を助成する事業であり、県の単独事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児を対象としている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	身体障害者手帳の交付対象とならない程度の難聴児を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	利用ニーズに合わせて事業は適正に実施されているが、今後の対象者見込みについて精査が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	難聴児が当たり前の日常生活を送るため、また生活の質の向上を図るため実施が望ましい事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容については、秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり改善の余地はない。しかし補助金額等は補装具費制度の見直しが見直しが行われている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	秋田県の補助要綱に基づき実施している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
申請件数は減少しているものの、難聴児の補聴器装用による言語の習得やコミュニケーション力の向上、社会参加を促すため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 地域活動支援センター事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030102－080100 民生費・社会福祉費・障がい者自立支援給付費 地域活動支援センター事業・		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障がい者（児）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者の社会参加を促進し、生活の質を向上させたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域活動支援センター事業】 地域活動支援センター機能強化事業を実施するうえでの基礎的事業分を業務委託する。			
④ 根 拠 法 令	障害者総合支援法		⑤ 関 連 計 画
			第3次障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延べ参加者1,441人 (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催)
令和 6年度 (決算)	地域活動支援センター基礎的事業の業務委託 年間延べ参加者2,188人（他市利用者含む） (精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催) の業務委託
令和 7年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託
令和 8年度 (計画)	地域活動支援センター基礎的事業（精神保健福祉士2名の配置、創作的活動・生産活動・社会との交流の促進、障がい者の社会的活動に必要な場の提供、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、精神保健福祉啓発事業の開催）の業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	指導員数			
		単位	人	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630
事業費の小計		5,630	5,630	5,630	5,630	5,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	障害者総合支援法に基づき、国が定めた地域生活支援事業実施要綱において、市町村の実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域の障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	障がい者（児）及びその家族を対象とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	精神保健福祉士2名の配置により、活動が実施されている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域での創作活動、生産活動等社会的活動に必要な場を提供するうえで重要な事業となる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	法令により事業の実施主体は市町村となる。業務については市内社会医療法人へ委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担によるサービス提供事業ではないため、市が負担すべき経費である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
国の方針及び市障がい福祉計画において、地域での障がい者の生活支援を推進するため、24時間の相談支援や、緊急時の一時預かり等を行う「地域生活支援拠点」の整備を進めているが、本事業と関りを整理し、現行事業の拡大も視野に入れて検討していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 障害者支援施設管理費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－050100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 障害者支援施設管理費・障害者支援施設		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市障害者支援施設（ひまわり社）の利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
施設の利用を通じて、利用者が、可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活（就労含む）を営むことができるようになっています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【障害者支援施設管理費】 障害者支援施設ひまわり社の運営に住民サービスの向上と経費削減を図るため、指定管理者制度を導入し社会福祉法人により管理運営を行います。また、指定管理期間中の施設改修や修繕等を行う場合は、指定管理者と協議の上、双方により安全で安心な施設環境を整えます。			
④ 根 拠 法 令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	⑤ 関 連 計 画	第3次横手市障がい者計画・第7期横手市障がい者福祉計画・第3期横手市障がい児福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理経費を支出 ユー・ホップハウスシャッター修繕 973,500円 - 障害者グループホーム（やがしわ・かみたむら）土地建物賃借料 310,500円 - 施設譲渡に必要な測量登記を行いその経費を支出 土地建物表題登記手数料 955,982円
令和 6年度 (決算)	指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理経費を支出 特定建築物定期点検 194千円
令和 7年度 (計画)	- 指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 (施設修繕費) - 特定建築物定期点検
令和 8年度 (計画)	- 指定管理者との協定に基づき、指定管理期間中の市が行うべき施設の維持管理を行いその経費を支出する。 (施設修繕費) - 特定建築物定期点検

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設入所支援利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）		
	単位	%	目標値	97	97	97
			実績値	95	96	—
	2 区分	活動	指標			
	単位	%	目標値			
			実績値			
3	3 区分	活動	指標	就労継続支援B型利用率（指定管理申請に伴う収支計画書から）		
	単位	%	目標値	86	86	86
			実績値	83	87	80

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,392	2,240	194	1,000	1,194
事業費の小計		1,392	2,240	194	1,000	1,194

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030103－070100 民生費・社会福祉費・障がい者福祉費 地方創生臨時交付金事業・障害者支援		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
障害者支援施設等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
障害者支援施設等の光熱費負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
入所系事業所に対し、定員1名当たり9,000円を支給する 通所系事業所に対し、定員1名当たり4,500円を支給する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費等の負担軽減を図るための助成 光熱水費 49施設 6,064,000円（入所系15施設 229人 通所系31施設 531人、訪問系3施設） 食材料費 21施設 1,584,000円（入所系① 1施設 5人 入所系②11施設 149人 通所系9施設 215人）
令和 6年度 (決算)	・物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費等の負担軽減を図るための助成 光熱水費 57施設 10,249千円（入所系17施設 293人 通所系35施設 675人、訪問系5施設） 食材料費 31施設 3,040千円（入所系①1施設 5人 入所系②16施設 288人 通所系14施設 355人）
令和 7年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後の国県等の動向、事業者からの意向・協議により実施の可能性有り
令和 8年度 (計画)	現段階において実施予定なし ※今後の国県等の動向、事業者からの意向・協議により実施の可能性有り

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	対象施設へ支給				
	1 単位	目標値	59	47		
		実績値	47	49	57	
	2 区分 ー 指標					
	2 単位	目標値				
		実績値				
3 区分 ー 指標						
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,270	3,824	0	0	0
	(b) 県支出金	2,271	3,824	6,644	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	6,645	0	0
事業費の小計		4,541	7,648	13,289	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 秋田県の補助要綱に基づき実施する補助事業である。			
		4				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。			
		1	障害者施設施設（入所系・通所系・訪問系）を運営している施設が対象の事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	障害者施設施設（入所系・通所系・訪問系）を運営している施設が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 申請のあった対象施設へ支給している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	物価高騰対策として施設の負担軽減となる事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 秋田県の補助要綱において市町村が実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 今後の物価高騰状況によって内容の見直しが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田県の補助要綱に基づき実施しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
物価高騰対策として施設の負担軽減となる事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 行旅病者扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－050100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 行旅病者扶助費・行旅病者扶助総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
行旅死亡人、行旅病人及び行旅困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行旅死亡人に係る葬祭経費、行旅病人に対する医療費扶助並びに行旅中金銭に窮したものへの旅費の支給			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
行旅病者扶助総務費 ・行旅死亡人に係る葬祭経費等の支出 ・行旅病人に係る医療費の支出 ・行旅困窮者への旅費（旅客運賃相当額）の支給			
④ 根 拠 法 令	行旅病人及行旅死亡人取扱法		⑤ 関 連 計 画 地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 9件支出 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助 9件支出
令和 6年度 (決算)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 5件支出 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助 16件支出
令和 7年度 (計画)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助
令和 8年度 (計画)	・行旅死亡人に係る葬祭経費等一式 ・行旅病人に対する医療扶助及び行旅困窮者に対する旅行経費等扶助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	538	493	300	216
	(f) 一般財源	108	544	345	262	435
事業費の小計		108	1,082	838	562	651

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 生活保護総務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030301－010100 民生費・生活保護費・生活保護総務費 生活保護総務費・生活保護総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活保護総務費】 ・生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費であり、収入照会・扶養義務者実態把握・職員の資質向上のための研修・先進地視察等経費			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費 ・保護申請等における生活保護法第29条調査等に要する費用 ・被保護者や長期入院患者等の生活実態調査や健康管理支援事業に要する費用 ・現業員（ケースワーカー）等の資質向上のための研修費用 ・医療及び介護事務専門員、面接相談員、就労支援専門員、特別相談員、嘱託医への報酬 ・生活保護システム運用支援委託料・レセプト管理システムクラウドサービス利用料
令和 6年度 (決算)	生活保護法の適用・活用のための総務的な事務遂行のための経費 ①保護申請等における生活保護法第29条調査等に要する費用 ②被保護者や長期入院患者等の生活実態調査や健康管理支援事業に要する費用 ③現業員（ケースワーカー）等の資質向上のための研修費用 ④医療及び介護事務専門員、面接相談員、就労支援専門員、特別相談指導員、嘱託医への報酬 ⑤生活保護システム運用支援委託料・レセプト管理システムクラウドサービス利用料
令和 7年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費。また、生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置する。
令和 8年度 (計画)	生活保護法に基づいた事務遂行のための総務的経費。また、生活保護受給者の自立支援のため就労支援専門員等を配置する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	生活保護から就労により自立した世帯数			
		単位	世帯	目標値	15	15	15	10
				実績値	12	2	13	
	2	区分	成果	指標	就労相談・援助による就労達成数			
		単位	人	目標値	25	25	25	15
				実績値	23	21	25	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	25,499	16,479	13,147	15,553	13,020
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	79,153	105,692	53,416	16,615	14,396
事業費の小計		104,652	122,171	66,563	32,168	27,416

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生活困窮者自立促進支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030301－020100 民生費・生活保護費・生活保護総務費 生活困窮者自立促進支援事業・生活困		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援する。			
④ 根 拠 法 令	生活困窮者自立支援法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業を実施 - 離職により住居を喪失するおそれのある者について有期で住居確保給付金を支給 - 主として家計管理に課題がある者に対し家計改善支援事業を実施 - 社協特例貸付決定者に対し、生活応援資金を給付 - 新規相談件数204件 支援調整会議開催回数6回 住居確保給付金支給決定件数1件 家計改善支援事業利用件数6件
令和 6年度 (決算)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を支援 - 生活困窮者自立相談支援事業 相談件数 252件 プラン作成 13件 - 就労準備支援事業 4件 - 家計改善支援事業 7件 - 支援調整会議開催 6回
令和 7年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 - 生活困窮者自立相談支援事業 - 就労準備支援事業 - 家計改善支援事業 - 住居確保給付金
令和 8年度 (計画)	生活困窮者に対して、自立や就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより自立を促進 - 生活困窮者自立相談支援事業 - 就労準備支援事業 - 家計改善支援事業 - 住居確保給付金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	新規相談者数の増加		
	単位	件	目標値	200	200	200
			実績値	41	204	252
3	区分	成果	指標	一般就労開始・増収件数の増加		
	単位	件	目標値	10	10	11
			実績値	14	9	17

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,810	15,164	20,212	21,573	21,491
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,025	6,500	5,667	8,491	8,553
事業費の小計		19,835	21,664	25,879	30,064	30,044

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	生活に困窮している者を対象とする事業であり、市全域が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	平成27年度に開始した事業であり、利用実績を評価しながら目標値を修正していく必要がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	50歳未満の就労未経験者に対しては、若者サポートステーション事業による研修等の支援があり、連携し対応しているが、就労支援事業という類似性がある中で、それぞれの役割を果たしていく必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	生活保護を受けなくても自立した生活ができるように支援する「第二のセーフティネット」として不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所を設置する自治体に義務付けられた事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	本制度における任意事業（子供の学習支援、就労支援事業等）のニーズを把握し、検討していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	相談支援、セーフティネット等の制度の性格上、受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　9×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本制度における任意事業（就労準備支援・学習支援事業）等について、関係機関・関係部署と連携しながら、必要とされる事業を導入していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般扶助費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030302－010100 民生費・生活保護費・扶助費 一般扶助費・一般扶助費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【一般扶助費】 ・生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施する。 (生活扶助・医療扶助・教育扶助・介護扶助・生業扶助等)			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援を実施 ・自立相談支援相談窓口や各地域局と連携し生活困窮者からの相談対応 ・保護申請書の受理により保護の要否を調査 ・保護費の支給と生活状況の把握とその改善への支援 ・自立更生に向けた就労活動や他制度活用への支援
令和 6年度 (決算)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施 ①自立相談支援相談窓口や各地域局と連携し生活困窮者からの相談対応 ②保護申請書の受理により保護の要否を調査 ③保護費の支給と生活状況の把握とその改善への支援 ④自立更生に向けた就労活動や他制度活用への支援
令和 7年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施
令和 8年度 (計画)	生活困窮者の社会的・経済的自立のため生活保護法に基づいた支援を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	生活保護から就労により自立した世帯				
	単位 世帯	目標値	15	15	15	10
		実績値	12	2	13	
	2 区分 成果 指標	就労相談・援助による就労達成率				
事業目標	単位 人	目標値	25	25	25	15
		実績値	23	21	25	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	753, 878	805, 542	753, 476	762, 750	773, 000
	(b) 県支出金	13, 901	10, 894	9, 908	10, 000	10, 000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	139, 293	182, 148	238, 435	244, 250	261, 000
事業費の小計		907, 072	998, 584	1, 001, 819	1, 017, 000	1, 044, 000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0006 施設事務費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030302－020100 民生費・生活保護費・扶助費 施設事務費・施設事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
生活困窮者（要保護者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて社会的・経済的自立のための支援がなされ、健康で文化的な最低限度の生活が保障されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【施設事務費】 ・生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。			
④ 根 拠 法 令	生活保護法 困窮者自立支援法（H27.4～）	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している被保護者への支援を実施 ・施設事務費の支給 ・各施設を訪問し、被保護者との面談にて心身状態を把握 ・施設と連携し施設での生活継続を支援 ・被保護者の状態変化に応じた対応
令和 6年度 (決算)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している被保護者への支援を実施 ①施設事務費の支給 ②各施設を訪問し、被保護者との面談にて心身状態を把握 ③施設と連携し施設での生活継続を支援 ④被保護者の状態変化に応じた対応
令和 7年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。
令和 8年度 (計画)	生活保護法に基づき救護施設・授産施設等に入所している生活保護者のための施設事務費を支出する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	市民1,000人当たりの生活保護受給率（千分率）				
		単位	指標	10	10	10	10	10
			目標値	10	10	10	10	10
			実績値	8.3	9	9		
	2	区分	成果	生活保護から就労により自立した世帯数				
		単位	指標	15	15	15	10	10
			目標値	15	15	15	10	10
			実績値	12	2	13		
	3	区分	成果	就労相談・援助による就労達成数				
		単位	指標	25	25	25	15	15
			目標値	25	25	25	15	15
			実績値	23	21	38		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	32,874	30,749	31,610	34,193	32,920
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,959	10,249	10,537	11,398	10,974
事業費の小計		43,833	40,998	42,147	45,591	43,894

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0007 公営住宅管理費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	佐藤 守
予算科目事業	1 一般会計－080502－010100 土木費・住宅費・住宅管理費 公営住宅管理費・公営住宅管理総務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者及び高齢者や障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公平、公正で透明性をもった適切な業務を通じて、誰もが良好な居住水準の住環境で安全・安心に暮らせる市営住宅等の管理運営が行われる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公営住宅管理総務費】・・・市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、住宅使用料の徴収、滞納整理等 【公営住宅維持費】・・・市営住宅等の管理（災害等による緊急修繕等） 【公営住宅維持費（建設）】・・・市営住宅の維持修繕工事等 【公営住宅管理費（債務負担）】・・・市営住宅等の指定管理者への委託料 【公営住宅管理費（平鹿地域）】・・・五十田地区合併処理浄化槽維持管理			
④ 根 拠 法 令	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市住生活基本計画、横手市営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理、指定管理者の指導（運営協議会12回）、市営住宅使用料の徴収、督促・催告書等を毎月送付した。公用車リース。※リース期間：R5. 6. 1～R6. 3. 31 ②公営住宅維持費…横手市営住宅等の住宅用火災警報器取替39団地628戸 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の管理を指定管理者へ業務委託した。（43団地1038戸・共同施設等） ④公営住宅管理総務費（建設）…公営住宅管理システムハードウェア更新5,500千円
令和 6年度 (決算)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理、指定管理者の指導（運営協議会12回）、市営住宅使用料の徴収、督促・催告書等を毎月送付、公用車リース ②公営住宅維持費…市営住宅山道住宅4棟解体工事及び設計監理業務委託4棟、市営住宅南朝日が丘住宅セカンド給水ポンプ交換工事実施設計業務委託2棟 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等を指定管理者へ業務委託（43団地1,029戸・共同施設等）
令和 7年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費…市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の指定管理者への委託料（委託期間：R6. 4. 1～R11. 3. 31）
令和 8年度 (計画)	①公営住宅管理総務費…市営住宅等の管理（指定管理者の指導等）、住宅使用料の徴収、滞納整理等 ②公営住宅維持費…市営住宅等の維持修繕工事等 ③公営住宅管理費（債務負担）…市営住宅等の指定管理者への委託料（委託期間：R6. 4. 1～R11. 3. 31）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	老朽化した市営住宅の用途廃止戸数			
		単位	戸	目標値	30	0	0	4
				実績値	0	0	9	5
	2	区分	活動	指標	市営住宅使用料の収納率			
		単位	%	目標値	97	97	97	97
				実績値	98.8	99.6	98.5	
	3	区分	活動	指標	市営住宅への年間新規入居世帯数			
		単位	世帯	目標値	20	15	15	15
				実績値	30	19	18	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	90,515	86,790	90,266	89,255	90,923
	(e) その他特定財源	745	4,225	1,647	4,387	2,993
	(f) 一般財源	10,382	15,974	6,126	13,535	0
事業費の小計		101,642	106,989	98,039	107,177	93,916

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会的弱者に対して市民生活の基盤となる住宅を提供することは安定した需要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市営住宅等の提供は、市民生活の基盤となる住宅を社会的弱者に対して提供するセーフティネットとして重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	サービス対象範囲は広くはないものの、生活に困窮する世帯の生活の安定に大きく貢献している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	耐震基準を満たさない市営住宅等の用途廃止を引き続き進め、効率的な管理運営に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	市民に対し継続して住宅を提供する事業は他の部局にはない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	低所得者福祉の充実に大きく貢献できる。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市営住宅等の維持管理は指定管理制度により委託している。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	専門的な知識と経験を有する指定管理事業者が効率的に維持管理を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的な家賃設定は、法令に定められており適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化した設備の更新や機能を維持するための修繕、耐震基準の不足している住宅からの住み替えのご案内に加え、入居者の高齢化に対応した集合住宅共用部分の手すり設置等、安心安全な住宅提供のため、長期計画に沿って継続して改修を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 低所得者生活支援事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－070100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 低所得者生活支援事業・住民税非課税		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	－	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
低所得者（住民税非課税）世帯			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
低所得者世帯の生活費負担を軽減する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中事業名：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】 住民税非課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付する 住民税均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり10万円を給付する 【中事業名：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（こども加算分）】			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	臨時特別給付金給付事業 ・住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円（8～11月）を給付 さらに7万円を追加給付（2～3月） ・住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付（2～3月） あったか灯油助成事業 ・住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・準要保護世帯に対し、灯油購入費の一部助成として 1世帯あたり8,000円を支給
令和 6年度 (決算)	臨時特別給付金給付事業 ・新たな住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円（8～11月） ・住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を給付（2～3月） あったか灯油助成事業 ・住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・準要保護世帯に対し、灯油購入費の一部助成として 1世帯あたり6,000円を支給
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	対象世帯への配布				
	単位	目標値	1,235			
		実績値	1,235	－		
	2 区分 活動 指標	臨時特別給付金給付世帯数				
事業 目 標	単位 世帯	目標値	1,200	11,000	1,550	
		実績値	1,060	9,888	1,131	
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	511,067	1,127,640	473,225	0	0
	(b) 県支出金	0	24,782	18,143	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	86,620	31,384	0	0
事業費の小計		511,067	1,239,042	522,752	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯に対して負担軽減を支援する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 低所得世帯に対する事業であり、市全域が対象となる。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 低所得世帯（住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯）に対する事業である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 令和6年度新たな住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 対象1,140件 支給1,131件 令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 対象 対象9,548件 支給9,100件（3月末時点）			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 国及び県による臨時的な給付事業である。			
		2				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 本事業は市以外では実施できない。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 国及び県による臨時的な給付事業であり、他自治体においても同様の事務取扱となっている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国及び県による臨時的な給付事業であり、受益者負担には馴染まない。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 10×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
いずれの給付金事業も国や県予算による臨時的な給付事業であり、令和6年度のみは事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 総務関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－020100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 総務関係費・総務関係費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	社会福祉に関わる全市民及び職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	社会福祉に係る業務を円滑に遂行する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【総務関係費】【総務関係費（増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）】 【地域福祉推進事業委託経費】【非常勤職員人件費】 ・一般的な管理費や事務経費 ・社会福祉法人の会計監査の委託 ・福祉関係団体活動支援補助 ・会計年度任用職員報酬の支払い		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	社会福祉に係る関係団体への業務委託料、社会福祉課における一般事務管理費 ・ 県南若者サポートステーションよこて事業委託料 8,023千円 ・ 会計年度任用職員報酬 8,033千円
令和 6年度 (決算)	社会福祉に係る関係団体への業務委託料、社会福祉課における一般事務管理費 ・ 県南若者サポートステーションよこて事業委託料 7,623千円 ・ 会計年度任用職員報酬 2,499千円
令和 7年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬
令和 8年度 (計画)	一般的な管理費や事務経費・社会福祉法人の会計監査の委託・福祉関係団体活動支援補助・会計年度任用職員報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標 社会福祉法人の会計監査件数					
	単位 件 目標値	13	13	13	13	13
	実績値	6	6	7		
	2 区分 活動 指標 県南若者サポートステーション新規登録者数					
事業目標	単位 人 目標値	25	25	25	25	25
	実績値	43	25	34		
	3 区分 成果 指標 県南若者サポートステーション就職者数					
	単位 人 目標値	20	20	20	20	20
	実績値	26	19	28		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	183	15	15	15	15
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	420	430	420	420	420
	(f) 一般財源	24,615	25,968	27,269	35,266	26,787
事業費の小計		25,218	26,413	27,704	35,701	27,222

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	社会福祉総務に係る事務費等経費及び関係団体への委託料や負担金であり、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域福祉計画の目標に向かって、地域住民や関係機関、行政が連携して取り組んでいくことを確認している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	若者就労支援事業については、他事業と重なる部分について検討の余地がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域福祉計画を推進するための基本的な事務経費や県南NP0センターへの委託料が含まれており、これらは市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を委託している県南NP0センターとは、毎年事業内容や事業費について協議し見直しを行っており、今後も改善していく余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担には馴染まない経費である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、委託事業に関しては適正なコストを検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 民生委員児童委員費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－030100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 民生委員児童委員費・民生委員児童委		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
民生委員児童委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民生委員児童委員による活動が活発になっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【民生委員児童委員費】			
・ 民生児童委員協議会への補助金を支出する。			
④ 根 拠 法 令	民生委員法・児童福祉法		⑤ 関 連 計 画
			地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	民生児童委員活動の支援及び民生委員推薦会開催に係る経費 【令和6年3月末現在 民生児童委員定数 282名 主任児童委員定数 32名】 ・ 県負担金（民生委員及び地区協議会活動） 20,315千円 ・ 市補助金 13,502千円 ・ 推薦会出席委員報酬等 66千円
令和 6年度 (決算)	民生児童委員活動の支援及び民生委員推薦会開催に係る経費 【令和7年3月末現在 民生児童委員定数 282名 主任児童委員定数 32名】 ・ 県負担金（民生委員及び地区協議会活動） 20,315千円 ・ 市補助金 13,502千円 ・ 推薦会出席委員報酬等 42千円
令和 7年度 (計画)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会（15地区314人）に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費
令和 8年度 (計画)	・ 社会福祉全般に携わる民生児童委員協議会（15地区314人）に係る経費 ・ 民生委員推薦会開催経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	定数充足率の増加		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
3	区分	成果	指標	相談・支援件数の増加		
	単位	件	目標値	5,500	5,600	5,600
			実績値	5,885	6,112	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20,382	20,314	20,314	20,380	20,315
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,894	13,591	13,548	14,125	13,630
事業費の小計		34,276	33,905	33,862	34,505	33,945

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱されている委員の活動及び推薦会開催に係る経費である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内15地区に配属された民生児童委員に、相談や見守り等の支援を実施していただき、横手市民の安全安心に資する事業であり、市全域に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 心配や困りごとなどの生活に関する相談支援や見守り活動等を実施するもので、すべての横手市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 横手市民生児童委員協議会を柱とし、各地区の民生児童委員が活動を行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他部局において類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生児童委員の活動は担保されており、地域福祉推進の担い手として、施策達成のために基幹となる事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により定められた事業であるが、各地区民生児童委員協議会の運営については、自立していただく方向としている。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 一斉改選時に担当地区の再編成等を検討する余地がある。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担には馴染まない経費である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
少子高齢化が進む中、地域における相談、見守り活動を継続実施していかなければならない。単身高齢者や身寄りのない世帯が増加傾向にあり、8050問題やダブルケア問題など相談内容も複雑化している中で、民生児童委員に期待する役割はますます高まっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 戦没者追悼式関係費

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030101－040100 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費 戦没者追悼式関係費・戦没者追悼式関係		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
先の大戦の戦没者に対し追悼の誠を捧げ、再び戦争による犠牲者が生じることのない平和な社会を築くための意識の醸成が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
戦没者追悼式関係費 ・戦没者追悼式典の企画・開催			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			地域福祉計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手市戦没者追悼式の開催 【10/4開催 会場 横手市民会館 参列者数 約190人】 ・参列者報償品 0千円 ・献花委託料 176千円 ・その他消耗品等 93千円
令和 6年度 (決算)	横手市戦没者追悼式に係る事業費 【10/24開催 会場 横手市民会館 参列者数 約170人】 ・参列者報償品 15千円 ・献花委託料 176千円 ・その他消耗品など 94千円
令和 7年度 (計画)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)
令和 8年度 (計画)	・横手市戦没者追悼式に係る事業費 (報償費・消耗品費・手数料・祭壇装花委託)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	参列者数		
	1 単位	人	目標値	270	270	250
			実績値	50	190	170
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	226	284	285	344	344
事業費の小計		226	284	285	344	344

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 敬老事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－070100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 敬老事業・敬老事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 地域において敬老事業を実施する任意団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域における敬老意識の醸成			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 地域において敬老事業を実施する任意団体へ補助金を交付			
④ 根 拠 法 令	横手市敬老事業費補助金交付要綱		⑤ 関 連 計 画 横手市介護保険事業計画・高齢者福祉計画、 横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対して、補助金を交付 活用47団体
令和 6年度 (決算)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対して、補助金を交付 活用83団体
令和 7年度 (計画)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対しての事業経費補助
令和 8年度 (計画)	敬老意識の醸成に係る事業を実施する町内会等の地域団体に対しての事業経費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	－	指標	敬老意識の醸成に係る事業を実施する団体数		
	単位	目標値		100	100	100
		実績値		47	83	
	区分		指標			
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,510	556	947	3,300	3,300
事業費の小計		5,510	556	947	3,300	3,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	令和5年度より事業内容を変更しており、目標達成に向けて順調に推移している。今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	敬老事業を実施した地域への公益性はある。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	2	75歳以上の高齢者に対する敬老事業を実施した団体等への補助である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	事業内容変更2年目であったが目標達成には至らなかった。今後も周知を強化することで目標達成は可能である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他部局において、類似事業はない。
③ 事業の効率性	7	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	地域での敬老意識醸成のために実施が望ましい事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	21	2	事業内容変更2年目であり、今後周知に力を入れる必要がある。
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。
項目点合計	21	2	適切な受益者負担とはなっていないが、施策目標達成のためにサービス水準を維持している。
		総合評価点	69

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
敬老意識醸成を目的にしているが地域の団体等の活動補助であるため、地域力維持のためにも必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

440

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,734	5,291	4,757	7,076	7,058
事業費の小計		13,734	5,291	4,757	7,076	7,058

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	88歳と100歳が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて順調に推移しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	令和5年度に事業内容を変更したが、まだ改善の余地があるため、見直しを検討する。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法：6×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和5年度に変更した事業内容で継続するが、更なる改善に向けて検討する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地域福祉計画等策定事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－979800 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉計画等策定事業・地域福祉計画等		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域福祉を推進するための計画を策定			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
地域福祉計画策定委員会による協議・アンケート実施・パブリックコメント・地域福祉計画（冊子）作成			
④ 根 拠 法 令	社会福祉法第107条	⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査を実施 ・横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査 ・ひきこもり実態調査
令和 6年度 (決算)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画の策定（策定委員会設置） ・アンケート調査結果及び第3次計画評価 ・パブリックコメント実施 ・地域福祉計画等策定業務委託（4,717千円）
令和 7年度 (計画)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画の効果検証（策定作業なし）
令和 8年度 (計画)	第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画の効果検証（策定作業なし）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	計画の策定率			
		単位	%	目標値		100		
				実績値		100		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	7,674	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1,857	0	0
	(f) 一般財源	0	5,229	2,966	0	0
事業費の小計		0	12,903	4,823	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 社会福祉法第107条において、市町村にて策定するよう努めることとされている。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 社会福祉法第107条において、市町村にて策定するよう努めることとされている。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 令和5年度に計画策定のための市民アンケートを実施し、従来実施していなかった分野も行った。現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切と思われる。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第4次横手市地域福祉計画・横手市地域福祉活動計画を策定し、福祉に共通する課題を整理することで市民とともに地域で支援を必要とする様々な方の生活を支えていくことができるよう、今後も評価検証を実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 地域福祉推進事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－100100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 地域福祉推進事業・地域福祉推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	—	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域における福祉事業の推進			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域における日常生活課題に対し、すべての市民が手を取り合って解決に取り組むことにより、福祉力向上を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域福祉推進事業】地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。 【ひきこもり地域支援対策事業】ひきこもり地域支援センターの運営及び社会参加支援事業を実施し、社会的に孤立している要援護者の支援活動を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市地域福祉計画・地域福祉活動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	社会福祉関連15事業を地域福祉活動として実施する横手市社会福祉協議会への委託料
令和 6年度 (決算)	社会福祉関連15事業を地域福祉活動として実施する横手市社会福祉協議会への委託料
令和 7年度 (計画)	地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。 ひきこもり地域支援センターを設置し運営する。
令和 8年度 (計画)	地域福祉の担い手である社会福祉協議会へ、地域福祉事業を推進するための補助金を交付する。 ひきこもり地域支援センターを運営する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	ひきこもり地域支援センターの相談支援対応のべ件数		
	1 単位		目標値		1,500	1,500
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,250	8,750	21,319
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	90,000	90,000	89,532	89,499	106,458
事業費の小計		90,000	90,000	91,782	98,249	127,777

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 地域福祉推進に係る委託料であり、今後も継続した実施が必要である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 地域福祉活動を継続して行うことにより、市全体に公益をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 地域福祉推進事業として、すべての市民が対象である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 地域福祉計画・地域福祉活動計画の目標に向かって、市民・地域・社会福祉協議会・行政が連携して取り組んでいる。
		3	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 地域福祉活動の推進については、地域づくり活動と重なる部分もあり、関係部署と連携した効率的かつ効果的な実施の検証が必要である。
		2	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 地域福祉計画・地域福祉活動計画を推進するための起点となる社会福祉協議会への支援であり、市の福祉施策展開のための重要な事業となっている。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 地域福祉活動を推進していくためには、市の積極的な関与が必要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業を委託している社会福祉協議会とは、毎年事業内容や事業費について協議し見直しを行っており、今後も改善していく余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担には馴染まない経費である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域福祉計画・地域福祉活動計画を着実に実行していくため、適正な事業費（コスト）を検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策2】

基本目標

楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり

【政策2】

学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる
力と豊かな心を育みます《教育文化》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策2-1】横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実		横手駅東口新公益施設整備事業	698
食育・地産地消推進事業	454	【施策2-5】よこての伝統文化の継承と再発見	
教育委員会費	458	重要伝統的建造物群保存事業	702
事務局総務費	462	歴史まちづくり事業	706
外国語教育・国際理解教育推進事業	466	文化財保護総務費	710
奨学金貸付事業	470	後三年合戦保存活用整備事業	714
学校保健管理事業	474	埋蔵文化財発掘調査事業	718
教育指導支援事業	478	文化財普及活動費	722
教育相談・教育支援センター事業	482	資料館費	726
就学前言語障害児指導事業	486		730
学校生活サポート事業	490		
横手市いじめ防止等対策事業	494		
次世代ものづくり人材育成事業	498		
言語活動充実推進事業	502		
「横手を学ぶ郷土学」推進事業	506		
スクールガード・リーダー配置事業	510		
小学校指導要領改訂経費	514		
小学校通学補助事業	518		
小学校要保護及び準要保護就学援助費	522		
小学校特別支援教育就学奨励費	526		
中学校要保護及び準要保護就学援助費	530		
中学校特別支援教育就学奨励費	534		
幼児教育推進事業	538		
【施策2-2】安全で安心して学べる教育環境の整備			
スクールバス運行事業	542		
小中学校IT環境管理経費	546		
学校給食センター運営委員会費	550		
学校給食事業	554		
学校給食調理等業務委託費	558		
施設維持補修事業	562		
小学校管理費	566		
小学校教育振興総務費	570		
小学校各種大会派遣事業	574		
小学校教育振興費	578		
中学校各種大会派遣事業	582		
学校施設災害復旧事業	586		
中学校管理費	590		
中学校教育振興総務費	594		
中学校教育振興費	598		
小学校長寿命化対策事業	602		
小中学校空調設備整備事業	606		
小中学校環境整備事業	610		
【施策2-3】元気なまちを築く生涯スポーツの促進			
スポーツ振興総務費	614		
市民スポーツ振興事業	618		
スポーツのまちづくり事業	622		
スポーツ交流事業	626		
体育施設総務費	630		
屋内体育施設費	634		
屋外体育施設費	638		
競技スポーツパワーアップ事業	642		
【施策2-4】心を豊かにする生涯学習の推進			
社会教育総務費	646		
生涯学習推進事業	650		
二十歳のつどい開催事業	654		
学校・家庭・地域連携総合推進事業	658		
秋田大学横手分校事業	662		
芸術文化推進事業	666		
芸術文化施設費	670		
図書館総務費	674		
読書活動促進事業	678		
図書館費	682		
増田まんが美術館費	686		
生涯学習館整備事業	690		
生涯学習館費	694		

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 食育・地産地消推進事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－100100 農林水産業費・農業費・農業振興費 食育・地産地消推進事業・食育推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民 (特に市内小・中学校児童生徒を中心とした若い世代)			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・「横手市食育推進計画」の計画的、効率的な推進を目指し、評価や情報の共有が図られている。 ・横手市の豊富な食材を給食として提供する取組などを通じ、食育の推進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【食育推進事業】横手市食育推進協議会の開催及び研修会の実施（協議会年2回開催／委員10名程） 【学校、保育所連携食育事業】栄養教諭による食の指導と合わせて横手市産の食材を材料とした調理などについて学びながら食す体験を行う。生産者との関係性を深める場を提供する。市内の保育所や園芸振興拠点センターを会場に食育事業を行う。 【稲作体験交流事業】増田小5年生・増田高校・地域団体で行う稲作体験交流事業			
④ 根 拠 法 令	食育基本法		⑤ 関 連 計 画 第3次横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催（3/18） ②食農体験プログラム・・枝豆栽培と味噌づくり（大雄小学校）、収穫体験（西地区小中学校） 冬野菜を食べる会・・・保育園等14ヶ所で実施（食農体験ハウスでのイチゴ収穫体験も実施、同保育所） ③学校給食・小学校調理実習への地場産食材納入事業の実施 ④稲作体験交流事業の実施（増田地域課） ⑤市報（ヨコテズ・キッチン）・・年4回掲載（5月・10月・12月・3月）
令和 6年度 (決算)	・「横手市食育推進協議会」を開催（2/20）、「第4次食育推進計画」策定委員会の開催 ・市内小学校調理実習への地場産食材の提供（米、味噌、野菜等） ・「冬野菜を食べる会」を開催（市内保育施設14施設） ・「食農体験プログラム」を17回実施（市内小学校6校、中学校1校） ・学校給食用野菜の地場産利用に向けた冷蔵保存試験（じゃがいも、タマネギ 各50kg） ・【増田地域課】農業体験交流学习の開催（4/22～11/25、6回）
令和 7年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）
令和 8年度 (計画)	①食育推進事業の実施：横手市食育推進協議会の開催 ②学校、保育所連携食育事業：学校連携食育事業、冬野菜を食べる会、食農体験プログラム ③稲作体験交流事業の実施（増田地域課）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	学校給食における地場産野菜15品目使用割合				
	単位 %	目標値 45	45	45	45	45
		実績値 32.5	25.2	32.1		
	2 区分 成果 指標	学校給食用地場産物資使用量【野菜・果実・米】（地場産使用重量/総使用重量）※R4年度～				
	単位 %	目標値 50	50	50	50	50
		実績値 58.4	54.5	58.4		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	150	1,755	1,210	1,648	2,080
事業費の小計		150	1,755	1,210	1,648	2,080

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市町村に策定を義務付けられている食育推進計画に基づく事業である。基幹産業である農業を消費の面、農業理解の面から下支えする事業であり、食と農の体験により担い手確保にもつなげる事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	食生活と健康、食の安全安心、食文化の継承、地産地消の4つを柱とした食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送ることを具現化する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	主に就学前の児童や小学生を対象とした事業であるが、子供を通して親や地域への波及効果を見込んでいる。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	地場産使用率は天候の影響が大きく、目標値が低下する年もあり、多機能型低温倉庫を活用した保存試験も取り入れ、長期的・計画的に取り組むことが必要となる。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	多機能型低温倉庫での保存試験については学校給食課とも連携しており、何れ事業統合の検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域の食と農を学び、体験することは郷土愛の醸成にもつながり、農業の担い手育成をはじめとして市の課題解決の基盤となる人づくりに資する。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	食育推進計画は、市町村での策定が義務付けられている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	経費を精査して削減に努めているが、更なる費用対効果の追及が必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	食と農を通じた子供たちの教育が主な目的であり、適正である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
経費削減に努めながら事業を展開しており、維持が適当である。引き続き目的達成のために子供たちが郷土愛を育み、地元への関心を高め、ふるさとに定着するような展開が望ましいと考えており、費用対効果を見極めながら事業を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 教育委員会費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100101－010100	教育費・教育総務費・教育委員会費	教育委員会費・教育委員会費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 教育委員（教育長含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 教育委員（教育長含む）が、委員としての職責を的確に果たせるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【教育委員会費】教育長及び教育委員が活動する上で必要となる旅費（開催地により変動あり）、交際費、負担金等 【非常勤特別職報酬（教育委員）】教育委員4名の教育委員報酬を支出します。			
④ 根 拠 法 令	教育委員報酬：横手市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・委員報酬並びに教育長及び教育委員の活動に必要な経費の支出 委員5名分報酬 2,928千円 【内訳】@61,000円*12ヶ月*3名 (@61,000円*7ヶ月+32,533円*1ヶ月)*1名 (@61,000円*4ヶ月+28,466円*1ヶ月)*1名 教育長交際費 26千円
令和 6年度 (決算)	・委員報酬並びに教育長及び教育委員の活動に必要な経費の支出 委員5名分報酬 2,928千円 【内訳】@61,000円*12ヶ月*3名 (@61,000円*7ヶ月+54,900円*1ヶ月)*1名 (@61,000円*4ヶ月+6,100円*1ヶ月)*1名 教育長交際費 40千円
令和 7年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出
令和 8年度 (計画)	委員活動に必要な報酬、旅費、交際費、負担金の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育委員会（定例・臨時）の開催回数				
	1 単位 回 目標値	12	12	12	12	12
	1 単位 実績値	14	14	14		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,016	2,954	2,968	3,290	3,245
事業費の小計		3,016	2,954	2,968	3,290	3,245

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 事務局総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100102－030100	教育費・教育総務費・事務局費	事務局総務費・事務局総務費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	教育総務課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【事務局総務費】教育委員会事務局経常経費		
④ 根 拠 法 令	非常勤職員：横手市非常勤職員の任用、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 会計年度任用職員報酬 1,477千円、期末手当 287千円、報償費 12千円、旅費 159千円、 需用費 2,695千円、役務費 624千円、委託料 449千円、使用料 224千円、負担金 91千円、 保障、補てん及び賠償金 132千円、公課費 7千円
令和 6年度 (決算)	・事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料、会計年度任用職員報酬等の支出 報償費 12千円、旅費 8千円、需用費 2,375千円、役務費 579千円、委託料 339千円、 使用料 224千円、負担金 1,222千円
令和 7年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出
令和 8年度 (計画)	事務局業務に必要な需用費、使用料、委託料等の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	横手かまくらFMを活用した教育委員会や学校活動に関する情報発信(再放送含む) 回数				
	単位 回	目標値 48	48	48	48	48
		実績値 49	49	50		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,029	6,157	4,759	5,417	5,325
事業費の小計		7,029	6,157	4,759	5,417	5,325

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 外国語教育・国際理解教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100102－040100	教育費・教育総務費・事務局費	外国語教育・国際理解教育推進事業・外国語
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	他国での生活の様子や諸問題について学ぶ機会を持ち、日本との違いに気づき、異文化理解・多民族共生などの視点を持って、主体的に社会とかかわる生き方の素地を養う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【外国語指導助手招へい事業】・各小・中学校に外国語指導助手（以下ALT）を配置し、授業等を通して児童生徒が英語に触れる機会を設定する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ALT11名を小・中学校に派遣し、外国語教育の推進に努めた ・中学校では、英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした ・小学校では、学級担任とのティーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施 (ALT報酬38,725千円、ALT住宅料(敷金礼金含)6,564千円、自治体国際化協会負担金(保険含)・渡航費負担金1,895千円)
令和 6年度 (決算)	・ALT11名を小・中学校に派遣し、外国語教育の推進に努めた ・中学校では、英語指導及び「英語暗唱弁論大会」や「英語検定」に向けての指導補助をした ・小学校では、学級担任とのティーム・ティーチングによる小学校外国語・外国語活動の授業を実施 (ALT報酬38,300千円、ALT住宅料(敷金礼金含)6,584千円、自治体国際化協会負担金(保険含)・渡航費負担金4,048千円)
令和 7年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施。
令和 8年度 (計画)	【外国語指導助手招へい事業】・ALT11名を活用した、外国語・外国語活動の授業を実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	小学校5・6年 外国語の授業への年間派遣時数(各クラス)			
		単位	時間	目標値	70	70	70	70
			実績値	68	70	70		
	2	区分	活動	指標	小学校3・4年 外国語活動の授業への年間派遣時数(各クラス)			
		単位	時間	目標値	35	35	35	35
			実績値	34	35	35		
	3	区分	活動	指標	横手ALT通信の発行回数			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	6,402	6,336	6,532	6,576	6,576
	(f) 一般財源	42,582	43,055	44,770	45,873	46,965
事業費の小計		48,984	49,391	51,302	52,449	53,541

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解の充実を図るためにALTを小・中学校に派遣し、外国語活動や外国語の授業補助を行うことが必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	各小・中学校において、英語によるコミュニケーション能力の基礎を培ったり国際理解を推進するために、ALTは欠かせない存在となっている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	全小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	ALTの活用により、児童生徒の外国語活動・国際理解への関心が高まり、日常生活レベルでの交流が図られている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	学校教育が中心となっており、担当部局は限定される。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	ALTの派遣は、児童生徒や教職員のグローバル化、国際交流の充実を図るためにも不可欠である。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	すべての小・中学校における外国語活動、外国語学習を充実させるための事業であり、一定の質や量を維持するためにも、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校の統廃合を考慮しながら、ALTの総数や配置の見直しを毎年行なっている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解教育の充実を図ることは、市の将来像に関わる事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中学校の外国語教育の質を維持し、さらに高めるには現在のネイティブスピーカーを維持することが必要である。また児童生徒が外国と日本の違いに気づき、異文化理解・他民族共生などの視点をもって、社会と関わる生き方の素地を養う事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 奨学金貸付事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－060100	教育費・教育総務費・事務局費	奨学金貸付事業・奨学金貸付事業（債務負担）
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由により修学が困難な学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
修学意欲を高め、目標実現に向かって学業に励む 心豊かで、社会に貢献する人材となる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【奨学資金貸付事業（債務負担）】 ・横手市奨学金の貸付による学生支援 ・貸付金の確実な償還をめざし、滞納者及び未納者に対する償還計画の見直し			
④ 根 拠 法 令	横手市奨学金貸付条例		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・奨学生31人（新規15人、継続16人）、奨学金合計 16,080千円 ・償還対象者への定期的な納付書送付等の実施 ・償還金滞納者への納付相談の実施及び分割納付等の対応
令和 6年度 (決算)	・奨学生34人（新規11人、継続23人）、奨学金合計 18,160千円 ・償還対象者への定期的な納付書送付等の実施 ・償還金滞納者への納付相談の実施及び分割納付等の対応
令和 7年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月
令和 8年度 (計画)	新規貸付者 予算の範囲内で貸付 (貸付月額) 大学等 50,000円以内/月、高校 20,000円以内/月

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	現年分の奨学金貸付金元金収入の収納率を目標以上にする			
		単位	%	目標値	97	97	97	97
				実績値	95.4	95.1	96.1	
2		区分	成果	指標	滞納繰越分の奨学金元金収入の収納率を目標以上にする			
		単位	%	目標値	30	30	30	30
				実績値	7.2	9.8	6.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	10,860	16,080	18,160	17,158	17,140
	(f) 一般財源	176	117	154	6,971	11,546
事業費の小計		11,036	16,197	18,314	24,129	28,686

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 学校保健管理事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－080100	教育費・教育総務費・事務局費	学校保健管理事業・学校保健管理事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小中学校の児童生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒及び教職員の健康の維持増進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校保健管理事業】・・・児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断や小児生活習慣病予防対策を実施する。 ①学校医の委嘱及び報酬の支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医、モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費、食物アレルギー診断委託、教職員ストレスチェック含む）の実施 ③健診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健診			
④ 根 拠 法 令	学校保健安全法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・学校医の委嘱及び報酬の支払い 14,482千円 ・児童生徒及び教職員の健康診断等の実施 16,878千円 ・検診機器滅菌業務委託 779千円 ・スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,775千円 ・就学時健康診断 133千円
令和 6年度 (決算)	・学校医の委嘱及び報酬支払い 14,493千円 ・児童生徒及び教職員の健康診断等の実施 17,354千円 ・検診機器滅菌業務委託 1,041千円 ・スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,590千円 ・就学時健康診断 133千円
令和 7年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む）の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断
令和 8年度 (計画)	①学校医の委嘱及び報酬支払い ②児童生徒及び教職員の健康診断（応援医・モアレ検査・小児生活習慣病予防対策費・食物アレルギー診断委託・教職員ストレスチェック含む）の実施 ③検診機器滅菌業務委託 ④スポーツ振興センター共済掛金負担金 ⑤就学時健康診断

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	児童生徒健康診断受診率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	99.29	99.19	99.2	
	2	区分	活動	指標	教職員健康診断受診率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	99.58	98.72	98.49	
	3	区分	活動	指標	肥満度30%以上の児童生徒に対する個別指導率を目標以上にする			
		単位	%	目標値	50	50	50	50
				実績値	30.41	22.26	22.9	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13,260	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,346	2,253	2,169	2,092	2,096
	(f) 一般財源	48,460	34,794	35,442	37,831	37,690
事業費の小計		64,066	37,047	37,611	39,923	39,786

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	学校保健安全法、学校保健安全法施行規則、横手市学校保健結核対策委員会設置規則、横手市書に生活習慣病予防対策委員会設置要綱で定められている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るもの。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	横手市立小中学校における児童生徒及び教職員を対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	各種健診の受診率は、100%に近い。児童生徒の肥満傾向出現率は県の出現率を上回る状態が続いており、各小中学校では、肥満傾向解消に向けて継続した取り組みを実施してはいるものの、学校のみでの改善は困難な状況である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	法令等に基づく事業であるため、類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校における児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進のために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	法令等による健診であることや児童生徒及び教職員の健康管理に向けた観点から、全てのアウトソーシングにはそぐわないが、民間専門機関での健診やその分析等、一部アウトソーシングが可能である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	関係部署や専門機関と協議のうえ、より安全性の確保に向けた事業の進め方の改善を図ってきた。法的健診以外の市独自の健診項目のあり方についても検討していく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	学校での児童生徒及び教職員の健診については、設置者の責任で実施すべき事業である。他自治体と比較しても市単独の検査項目は多く、サービスは充実している。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小児生活習慣病予防対策等法定健診以外の事業も児童生徒及び教職員の健康の保持・増進には欠かせない事業である。				
児童生徒の肥満傾向出現率は、県の出現率を上回る状態が続いており、各小中学校では、肥満傾向解消に向けて継続した取り組みを実施してはいるものの、学校のみでの改善は困難な状況である。取組内容等の改善を図りながら、家庭の理解と協力得て、今後も長期視点で継続して取り組むことが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 教育指導支援事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－010100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育指導支援事業・教育指導支援事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	管理職や指導主事が学校を訪問し授業改善や生徒指導上の課題について指導助言することで、教職員の資質や指導力が向上する。就学指導委員会により、児童生徒の適切な就学や教育相談の審査を行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育指導総務費】・各種委員会が円滑に運営されるよう、関係費用（報酬等）を予算化する。・学校教育指導員を配置し、きめ細かな指導・支援を可能にする。また、事務補助員を配置し、当課所管の教育施設や市内小・中学校との連絡調整により円滑に業務を遂行する。・部活動地域移行コーディネーターを配置し、学校や関連団体等との連絡調整を行う。・教職員の資質向上のため、研修会を実施する。・各種協議会等への負担金を予算化し、関係各所との連携を深める。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・就学支援委員会(10/12、11/9)、いじめ対策委員会(8/4、3/6)を開催 ・教育専門監2名、英語専科指導教員2名により、充実した指導に結びつけた ・各委員会報酬や教育専門監等活動費、各種協議会等負担金により、円滑な運営を行い連携を図った (各委員報酬42千円 会計年度任用職員報酬4,839千円 専門監専科教員消耗品費21千円 負担金604千円) ・授業でのタブレット端末使用のため、授業目的公衆送信補償金356千円
令和 6年度 (決算)	・就学支援委員会(10/18、11/5)、いじめ対策委員会(7/30、2/20)を開催 ・教育専門監2名、英語専科指導教員2名により、充実した指導に結びつけた ・各委員会報酬や教育専門監等活動費、各種協議会等負担金により、円滑な運営を行い連携を図った (各委員報酬42千円 会計年度任用職員報酬6,329千円 専門監専科教員消耗品費10千円 負担金594千円) ・授業でのタブレット端末使用のため、授業目的公衆送信補償金381千円
令和 7年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域移行コーディネーターの配置
令和 8年度 (計画)	・就学支援委員会、いじめ対策委員会等の円滑な運営と連携 ・学校教育指導員、事務補助員、部活動地域移行コーディネーターの配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	関係する協議会との連携が図られている割合				
	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100		
	2 区分 活動 指標	教職員の資質向上のための研修会の開催数				
事業目標	単位 回	目標値 15	15	15	15	15
	実績値	15	15	15		
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,822	7,546	11,134	11,254	10,401
事業費の小計		7,822	7,546	11,134	11,254	10,401

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	学校教育法、いじめ防止対策推進法に関わる委員会の開催が含まれている。		
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。		
		1	市の小・中学校全てに関わることであり、地域や保護者にもその範囲は及ぶ。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市の小・中学校に在籍する児童生徒、教職員が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学校教育指導員の配置により、きめ細かな指導・支援が行われるなど、着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校関係が主であるので、他の部局では実施しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	各種委員会の開催や関係各所との連携など、学校教育の充実のために不可欠である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間での同種サービス提供はない。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	教職員の資質・能力の向上のための研修会の在り方など、改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	現状で、適切である。		
項目点合計	23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就学支援委員会やいじめ対策委員会の開催、学校教育指導員等非常勤職員の雇用、関係各所との連携を継続する必要があることなどから不可欠な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
	</									

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 教育相談・教育支援センター事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－020100	教育費・教育総務費・教育指導費	教育相談・教育支援センター事業・教育相
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒及び保護者、教職員 かがやき教室(教育支援センター)に通う児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
教育相談を通して心の悩みが解消し前向きな生活を送る児童生徒が多くなり、かがやき教室通級児童生徒は、心の居場所を得て学校復帰や高校進学などに前向きになる。また学校や保護者は、専門的な指導・助言等により、対象児童生徒への理解と協力を示す。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育相談・教育指導センター事業】 ・かがやき教室(教育支援センター)内に専任指導員と教育相談員を配置し、児童生徒や保護者の相談に応じる。 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導に当たる。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・悩みを抱える児童生徒の相談や、保護者・教職員の相談にも対応 (教育相談支援員1名、専任指導員2名、教育相談員1名 報酬7,692千円、手当1,517千円、通勤手当328千円) ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学びを支援 ・学習面の個別指導も実施 (R6.3月末在籍者数：南かがやき18名、西かがやき9名)
令和 6年度 (決算)	・悩みを抱える児童生徒の相談や、保護者・教職員の相談にも対応 (教育相談員2名、専任指導員2名、報酬8,285千円、手当1,582千円、勤勉手当1,327千円、通勤手当328千円) ・在籍校との連絡・情報交換を密にし、児童生徒の学びを支援 ・学習面の個別指導も実施 (R7.3月末在籍者数：南かがやき11名、西かがやき12名)
令和 7年度 (計画)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導
令和 8年度 (計画)	・児童生徒や保護者、教職員の相談に対応 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒について、在籍校と連絡・情報交換 ・かがやき教室(教育支援センター)通級児童生徒の学習指導

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	在籍校との連絡・情報交換の割合			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
	2	区分	成果	指標	不登校児童生徒の出現率			
		単位	%	目標値	0.63	0.63	0.63	0.63
				実績値	2.4	3.3	3.5	
		区分		指標				
	単位			目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,361	9,837	12,102	15,756	16,404
事業費の小計		9,361	9,837	12,102	15,756	16,404

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	学校や家庭における人間関係の希薄化、価値観の多様化及びコミュニケーションの不足等に伴って、悩みや不安を抱える児童生徒が増えており、専任指導員及び教育相談員を配置した不登校適応教室を設置して支援することが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	児童生徒と保護者、学校に広く浸透しており、教育相談の件数や入級者数からも公益性がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	小・中学校に在籍する全ての児童生徒とその保護者、教職員が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	教育相談や適応指導教室での指導助言を機に、学校復帰や高校進学を果たしたりする児童生徒が増えている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	児童生徒、保護者に寄り添う事業であり、他の部局には存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	児童生徒の心の居場所づくりの実現を通して、児童生徒の生きる力を育んでいる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	組織として児童生徒の成長を支援するための体制の確立が求められており、市として取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	市の現状を把握した上で、専任指導員及び教育指導員を配置している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	不登校は、市が取り組むべき喫緊の課題の一つであり、児童生徒とその保護者、教職員に対する支援を充実させることは大切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
不登校の要因が多様化している今日、適応指導教室が担当できない事案が増えていくことが予想される。より適切な指導、支援を行なうためには専門的な知識や経験を有する医師やカウンセラー、福祉担当者と連携を図っていく体制を構築する必要がある。そしてその体制は市全域で整えていかなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 就学前言語障害児指導事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－040100 教育費・教育総務費・教育指導費 就学前言語障害児指導事業・就学前言語障		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	ことばの発達に心配や遅れが見られる就学前の幼児		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	早期から相談・指導をすることで就学への不安を軽減し、スムーズな就学に結びつく。 保健、医療、福祉、幼稚園、保育所との連携による支援体制が確立される。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【就学前言語障害児指導事業】 ・「幼児ことばの教室」に言語指導員・言語聴覚士を配置し、相談・指導業務を行う。・リーフレットを作成し、対象幼児保護者及び関係機関に配付する。・5歳児健康相談事業との連携を図り、本事業に係る理解啓発を図る。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・言語聴覚士1名、言語指導員2名を配置 ・就学につながる早期の言語指導 【通所対象36名（内指導終了28名、指導継続8名）、面談人数15名】 （言語聴覚士報償金480千円、言語指導員報酬2,280千円、言語指導員期末手当451千円）
令和 6年度 (決算)	・言語聴覚士1名、言語指導員2名を配置 ・就学につながる早期の言語指導 【通所対象25名（内指導終了15名、指導継続10名）、面談人数13名】 （言語聴覚士報償金456千円、言語指導員報酬2,447千円、言語指導員期末手当512千円、言語指導員勤勉手当429千円）
令和 7年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援
令和 8年度 (計画)	・就学前の幼児を対象にした言語等の発達に関する指導支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	幼児ことばの教室における教育相談者数				
	単位 人	目標値	30	30	60	60
		実績値	28	51	38	
	2 区分 活動 指標	幼児ことばの教室における通所対象者の人数				
	単位 人	目標値	25	25	30	30
		実績値	19	36	25	
	3 区分 活動 指標	退所した幼児の割合				
	単位 %	目標値	80	80	80	80
		実績値	62	78	60	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,076	3,359	3,992	4,018	3,760
事業費の小計		3,076	3,359	3,992	4,018	3,760

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	関係機関との協力や連携を図りながら、主に言葉の発達に関して、子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することが必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	子どもの発する言葉に不安を抱えている保護者にとって、相談機関としての「幼児ことばの教室」の役割は大きい。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	就学前の言語発達障がい幼児とその保護者が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	通級指導をしたり、経過を観察したりすることで、言葉の発達に関して適切な支援が行われている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局では実施していない事業である。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	子どもの発育・成長及び保護者の子育てを支援することは、就学前の幼児の健やかな成長につながるとともに、学校教育の充実にもつながる。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	関係機関との連携を図りながら、就学前の言語発達障がい幼児の教育・成長を支援する必要がある、一定の質や量を維持するためには、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	関係機関との連携により、情報の共有化を図るなどしており、事業内容について、今後も見直し・改善を行う必要がある。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	就学前の幼児を対象に、子どもの発育・成長を支援することは、発達障がい等が疑われる幼児の早期指導につながる大切な事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
3～4歳児に対する効果的な指導の在り方、発達障がい疑われる幼児への指導・相談の在り方等に難しさがあり、検討の必要がある。また、相談窓口としての機能をもたせながら、研修会等を活用し、言語指導員の専門性を高めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 学校生活サポート事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－030100	教育費・教育総務費・教育指導費	学校生活サポート事業・学校生活サポート
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別な教育的支援、在籍学年に応じた学習を必要とする児童生徒及び横手市立小中学校			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援教育支援員が支援に当たることにより、要支援児童生徒の自立が促され、学校運営が円滑に行われる。 外国籍児童生徒においては、早い時期に日本の習慣に慣れさせ、本人や周囲の不安を取り除き、安定した学校生活が送れる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校生活サポート事業】 ・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置し、対象児童生徒への支援を行う。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・特別支援教育支援員50名(全支援員報酬75,710千円、全支援員期末手当15,092千円) ・日本語指導支援員3名(横手南小、朝倉小、雄物川小)・非常勤看護師1名(吉田小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校171名、中学校69名) R6.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数(小学校135名、中学校35名) R6.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数(小学校140名、中学校13名) R6.3.31現在
令和 6年度 (決算)	・特別支援教育支援員49名(全支援員報酬82,728千円、全支援員期末・勤勉手当31,488千円) ・日本語指導支援員4名(横手南小、朝倉小、栄小、雄物川小)・非常勤看護師1名(吉田小)・複式学級指導支援員1名(栄小) ・特別支援学級在籍児童生徒数(小学校164名、中学校76名) R7.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している特別支援学級在籍児童生徒数(小学校148名、中学校51名) R7.3.31現在 ・特別支援教育支援員が担当している通常学級在籍児童生徒数(小学校144名、中学校15名) R7.3.31現在
令和 7年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置
令和 8年度 (計画)	・特別支援教育支援員、日本語指導支援員、非常勤看護師、複式学級指導支援員を配置

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支援を要する児童生徒に対して、支援員の支援を受けている児童生徒の割合				
	単位 %	目標値 80	80	80	80	80
	実績値	65	78	69		
	2 区分 活動 指標	支援員対象児童生徒の個別の指導計画提出の割合				
事業目標	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100		
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	451	487	755	1,398	413
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	84,041	93,723	116,617	121,216	110,419
事業費の小計		84,492	94,210	117,372	122,614	110,832

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導支援を必要とする児童生徒が安定した学校生活を送るためには、支援員を配置し、支援を行う必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	特別な支援を必要とする児童生徒及び日本語指導支援を必要とする児童生徒が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	校内の支援体制を整備するとともに、学級担任と支援員との連携により、実態に応じた適切な支援を行うことができる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	支援員を配置し、実態に応じた支援を行うことで、安定した学校運営に寄与している。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	障がいのある児童生徒の支援を行うことは不可欠であり、市が主体的に取り組んでいかなければならない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	毎年度、各校児童生徒の実態に応じた支援員の適性配置を行っているが、支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、今後も見直し・改善は必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	支援員を配置して、支援を要する児童生徒に対しての支援を行うことは、児童生徒の自立を促すとともに、円滑な学校運営の実現にもつながる。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、保護者からのニーズも高まっている。今後、支援員の人材確保及び支援を要する児童生徒の在籍校への適切な配置をより一層進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 横手市いじめ防止等対策事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－070100 教育費・教育総務費・教育指導費 横手市いじめ防止等対策事業・横手市いじ		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内小・中学校の児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒一人一人が望ましい規範意識やコミュニケーション能力を身につけ、将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応できることを目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市いじめ防止等対策事業】 生徒会と児童会の連携による交流を推進し、モデル地区による事業を行う。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・平鹿中学校区をモデル推進地区とし、事業を実施した ・平鹿中全校1・2年生と中学校区の3小学校(浅舞小・吉田小・醍醐小)6年生で集会を開催し、啓発活動としてのぼり・ステッカーを作成し配付・掲示をおこなった ・Y 8サミット開催(11/13) ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ135枚】作成(29千円)
令和 6年度 (決算)	・横手北中学校区をモデル推進地区とし事業を実施した ・横手北学校1年生と朝倉小・横手北小6年生で集会を開催した(11/20) 中学校進学への不安を取り除く取り組みを行い、啓発活動として集会の内容をまとめ、パンフレットを作成し配付した ・Y 8サミット開催(11/11) ・Y 8サミットポスター【A 3 サイズ135枚】 (31千円)
令和 7年度 (計画)	・横手市内中学校区(十文字中学校区)をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成
令和 8年度 (計画)	・横手市内中学校区(横手明峰中学校区)をモデル推進地区とし、その地区の特色を生かした事業を実施 ・Y 8サミットの開催、Y 8サミットのチラシ作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	認知したいじめの解消率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	94.7	94.2	95	
	2	区分	活動	指標	いじめの状況等調査の実施回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	3	3	3	
	3	区分	活動	指標	いじめ対策委員会の開催			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	106	109	106	126	112
事業費の小計		106	109	106	126	112

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	将来直面するであろう様々な課題に主体的に柔軟に、かつたくましく対応していくためには、「児童会、生徒会の主体的な取り組み」等の活動を通して実効性のあるいじめ防止対策を推進していく必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	いじめなどの問題行動や情報モラルの欠如等、憂慮すべき状況において、いじめ防止対策の推進は公益性がある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小・中学校に在籍する児童生徒が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	同じ学区内の生徒会と児童会が連携していじめ根絶に向けた活動を行うことで、自分たちの学校をよくしていこうという機運が高まっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	小中連携や小学校の連携・中学校の連携等、学校を核とした事業であり、他の部局にはない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	児童生徒一人ひとりが社会的資質・能力を身につけ、規範意識やコミュニケーション能力を身につけることは、豊かな心を育むうえで不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	いじめ防止対策推進法の内容に基づき作成された「横手市いじめ防止のための基本方針（改訂版）」に則り、市として取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	各中学校区が実施主体となり本事業を推進することで、毎年度事業内容の見直しと改善が図られている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	小・中学校において、実効性のあるいじめ防止対策が推進されることは、今後ますます大切になる。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	85

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
小・中連携した取り組みにより、いじめ防止対策は一定の成果を上げることができた。今後も小・中学生及び教職員が中学校区としてのつながりを深めつつ、共通課題を再認識していくことが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 次世代ものづくり人材育成事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－050100	教育費・教育総務費・教育指導費	次世代ものづくり人材育成事業・次世代も
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習をととして、児童生徒の望ましい勤労観・職業観が育成される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【次世代ものづくり人材育成事業】・「プログラミング教室」「小学生職場見学ツアー」「ものづくり交流会(中学生)」を開催する。 ・各中学校が活用できるよう職場体験受入登録事業所リストを整備し、望ましい勤労観や職業観の育成を図る。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・「ものづくり交流会」8/1～8/2 県立大学より講師を招いて実施。技術分野12名、家庭分野14名 合計26名 「小学生職場見学ツアー」8/8開催 プレステージ・アスター 13名 「プログラミング教室」1/12条里南庁舎で開催 トイドローン等を使用したプログラミング体験 20名 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備
令和 6年度 (決算)	・「ものづくり交流会」8/6横手北中学校で実施 技術分野13名・家庭分野15名 合計28名 「小学生職場見学ツアー」10/15開催 株式会社高英・プレステージ20名 「ICT・プログラミング体験教室」1/9 Ao-naで開催 トイドローン等を使用したプログラミング体験16名 ・「職場体験受入事業所（“未来体験”応援団）」の整備
令和 7年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施
令和 8年度 (計画)	・「ものづくり交流会」「小学生職場見学ツアー」「プログラミング教室」の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	「ICT教育研修会」に対する「大変参考になった」と回答する教員の割合				
	単位 %	目標値	65	65	65	65
		実績値	60	65	65	
	2 区分 活動 指標	プログラミング教室に対する「とても楽しかった」と回答する児童生徒の割合				
	単位 %	目標値	65	65	65	65
		実績値	80	100	92	
	3 区分 活動 指標	小学生職場見学ツアーに対する「とても楽しかった」と回答する児童の割合				
	単位 %	目標値	90	90	90	90
		実績値	88	100	100	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	143	145	150	156	161
事業費の小計		143	145	150	156	161

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	児童生徒の望ましい職業観や勤労観の育成のために、これまでの日本の産業を支えてきたものづくりを中心とした理科的学習、職業に関する学習を行う必要がある。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	理科離れの若年層の離職率が危惧される中、ものづくりの技術とその土台となる化学に対する児童生徒の興味・関心を高めることが強く求められている。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	小・中学校に在籍するすべての児童生徒と教職員が対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実を図ることで、児童生徒の知的好奇心が高まったり、自分の生き方について考えるきっかけとなったりしている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童生徒を対象とした職業観や勤労観を育成する事業は他にはないと考える。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	望ましい職業観や勤労観を育むことは、児童生徒の生きる力の育成につながる。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習の充実、各関係機関との総合的な連携が必要であり、市として取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	実施後のアンケート調査を行うなどして事業内容の見直しを図りながら取り組んでいる。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	児童生徒に望ましい職業観や勤労観を育むことは、横手市の将来像に関わる大切な事業である。
		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりを中心とした学習や職業に関する学習を充実させるには、地域人材の支援を広く受けるとともに、小・中学校と企業との連携も重要になってくる。また、教職員のキャリア教育の重要性に対する意識向上も図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 言語活動充実推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－080100	教育費・教育総務費・教育指導費	言語活動充実推進事業・言語活動充実推進
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市立小・中学校の児童生徒及び教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	児童生徒が主体的に、試行錯誤しながら課題の解決を目指し、達成感や満足感等とともに自らの変容や確かな力の獲得を実感できる。また、児童生徒の協働の学びを実現し、一人一人に確かな学力を身に付けさせることのできる指導力をもっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【言語活動充実推進事業】・「自ら学ぶ子ども」の育成」を主題とした研究を推進し、指定校による公開研究会を開催する。・新聞を活用した学習活動と読書活動を推進する。		
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・公開研究会の実施（平鹿中学校区・十文字中学校区の小学校）11/2実施（研究紀要 550冊発行） ・公開研究会に向けた事前研修の実施 III区（平鹿中学校区・十文字中学校区） ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付 ・学校図書館を活用し、読書活動、NIEの推進を強化 ・第7回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数4,654点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名 ・おすすめの本100選の選考経費
令和 6年度 (決算)	・公開研究会の実施（平鹿中学校区・十文字中学校区の中学校）11/8実施（研究紀要 550冊発行） ・公開研究会に向けた事前研修の実施 I区（横手南中学校区・増田中学校区） ・新中学1年生へおすすめの本100選を配付 ・学校図書館を活用し、読書活動、NIEの推進を強化 ・第7回横手市「みんなde読もう！新聞コンクール」小・中応募総数4,265点 4部門最優秀賞4名優秀賞20名 ・おすすめの本100選作成
令和 7年度 (計画)	・公開研究会の実施（研究指定校 I区小学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催
令和 8年度 (計画)	・公開研究会の実施（研究指定校 I区中学校） ・学校図書館を有効に利活用し、読書活動、NIEの推進を図る ・新聞コンクールの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	主体的で協働的な学びを目指し、授業改善・学びの質の向上に努めている授業(学校訪問時)の割合				
	単位 %	目標値	77	80	82	82
	実績値	75	74	84		
	2 区分 活動 指標	市教育推進委員会研究紀要における「学校図書館利活用」と「NIE推進に関する授業」の実践数				
事業目標	単位 数	目標値	55	60	62	62
	実績値	50	63	67		
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,962	1,999	1,999	2,491	2,051
事業費の小計		1,962	1,999	1,999	2,491	2,051

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市内小・中学校間で研究指定校の成果を共有するためにも、市教育委員会として必要な支援や環境整備を行う必要がある。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	言語活動の充実に焦点を当てた教育活動により、確かな学力の育成をめざしている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小・中学校の児童生徒と教職員が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	研究推進の方向性を確認し、全ての小・中学校において読書活動の推進やNIEの推進をはじめとする共通実践が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局では実施していない事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	言語活動の充実により、学力の向上をめざすことは学校教育の充実のために不可欠である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	言語活動の充実により学力を育成することは不可欠であり、市が取り組んでいかなければならない事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	全ての小・中学校の実践報告を分析し、事業内容の見直し・改善がされており、今後も継続していきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	研究指定校を設定し、研究推進の具現化を図り、小・中学校間で研究成果を共有することは、学校教育の充実のために必要である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
研究指定校における公開研究会で発信された成果と課題を全ての小・中学校で共有することで、より一層各校における研究推進とその充実を図ることができる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 「横手を学ぶ郷土学」推進事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100103－989800	教育費・教育総務費・教育指導費	「横手を学ぶ郷土学」推進事業・「横手を
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の小中学生並びに市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の歴史・伝統・文化を理解し、「発見⇒学習⇒実践⇒伝承」のサイクルを確立することで、郷土に愛着と誇りを感じるとともに、たくましく生きる力を育み、横手市を内外に発信して地域貢献ができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・発見と学びのための「横手を学ぶ郷土学総合テキスト」を、全市立小中学生の学習の場で活用する。 ・文化財の伝承と後継者の育成及び支援のために、記録を保存し市内外へ発信する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・市内の無形民俗行事等のデジタル映像作成を実施（13行事作成）
令和 6年度 (決算)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストを小中学校の総合学習等で活用 ・市内の無形民俗行事等のデジタル映像制作を実施（22行事作成）
令和 7年度 (計画)	・よこてを学ぶ郷土学総合テキストの小中学校の総合学習等での活用 ・「よこてだいすき」改訂の検討 ・市内の無形民俗行事等のデジタル映像の活用検討
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	「横手を学ぶ郷土学」総合テキスト活用完全実施校数			
		単位	校	目標値	20	20	20	
				実績値	20	20	20	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	54	2,204	5,324	0	0
事業費の小計		54	2,204	5,324	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合テキストは市内全小中学生の授業などで活用されており、郷土を誇りに思う児童・生徒の育成のため、一層の充実を図る必要がある。また、地域に受け継がれている無形民俗行事を次代に継承する支援事業も実施してしており、取り組みを継続する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の将来を担う児童・生徒を対象としており、市民である自信と誇りを涵養することを通して、将来市全体への利益をもたらす。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手市の文化を内外に知らせることで、横手市の郷土愛を育むことができる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市全体として少子高齢化が進行しており、無形民俗行事の記録保存の必要性が高まっているほか、後継者確保を見据えて、訴求力のある映像資料を作成し、周知する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	主に市内の児童生徒を対象とした郷土学の理解と普及促進事業を行っている類似事業は見当たらない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市教育ビジョン及び市総合戦略に位置づけており、貢献度が高い。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間等では同種のサービス提供の事例はなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容の見直しも行っているが、より効果的な手法について教育現場と連携を図りつつ進める必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	関係する個人・団体には主体性と自主性が求められているが、公益性が高い事業である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
総合テキストを活用した地域学習の授業及び無形民俗行事に対する支援は継続して実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 スクールガード・リーダー配置事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－060100	教育費・教育総務費・教育指導費	スクールガード・リーダー配置事業・スク
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市内小学校の児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
スクールガード・リーダーの活動が、事故や事件の未然防止につながり、児童が安全に学校生活を送ることができる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【スクールガード・リーダー配置事業】・スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や学校安全ボランティアの見守り活動を支援する。			
④ 根 拠 法 令	地域ぐるみの学校安全対策整備推進事業費補助金（秋田県教育委員会）	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施（3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間139回実施） ・スクールガード・リーダー情報交換会を実施（8/10、2/2） （スクールガード・リーダー報償金 459千円、傷害保険 19千円）
令和 6年度 (決算)	・スクールガード・リーダー3名により、市内小学校を訪問し、登下校時における児童への安全指導を実施した（3名で10ヵ月・市内14校で活動：年間回実施した） ・スクールガード・リーダー情報交換会を実施した（8/8、2/7） （スクールガード・リーダー報償金 462千円、傷害保険 20千円）
令和 7年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催
令和 8年度 (計画)	・市内の各小学校を訪問し、登下校時における児童への指導 ・スクールガードリーダー情報交換会とスクールガード養成講習会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	年間延べ訪問回数				
	単位 回	目標値	154	154	154	154
		実績値	147	139	154	
	2 区分 活動 指標	スクールガードリーダー情報交換会の開催				
事業 目 標	単位 回	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	2	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	96	96	94	96	96
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	365	395	388	386	386
事業費の小計		461	491	482	482	482

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域社会全体で学校安全に取り組むためには、スクールガードリーダーを市内に配置し、学校の安全体制に対する指導・助言や各校のスクールガードの活動への支援が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	学校の求めに応じた期日や時間で活動を進めている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	全ての小学校に在籍する児童と教職員が対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	学校と連携して事業を推進することで、事件・事故の未然防止につながっている。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	地域ぐるみで子どもたちの安全安心をめざした取り組みであり、このことは本事業以外にも存在していることから、事業統合等検討の余地はある。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	児童が安全安心な学校生活を送ることは、学校教育の充実の大前提である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	全ての小学校において安全を支援する事業であり、一定の質や量を維持するには、市が取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	通学区の広域化が進む中、事業の見直しを図りながら学校安全のための支援を行っている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	地域ぐるみで児童の安全安心をめざした取り組みを推進していくことは大切である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
通学区の広域化や各校のスクールガードの減少、高齢化が懸念されており、地域の安全体制の見直しや再確認を行う。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 小学校指導要領改訂経費

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100202－989800	教育費・小学校費・教育振興費	小学校指導要領改訂経費・小学校指導要領改訂
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校の児童、教諭			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
4年に一度の教科書改訂に伴い発行される教科書・指導書を使用し、実態に即したきめ細やかな指導を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校指導要領改訂経費】 ・4年に一度の教科書改訂に伴い、新たに発行される教科書の教師用分と指導書、指導者用デジタル教科書を購入する経費。 ・横手市立小学校の全校に整備する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	※令和5年度に「令和6年度使用 小学校教科用図書」採択事業実施予定
令和 6年度 (決算)	・令和6年度（小学校）使用教科書教師用購入【全14校 学級数分購入 前期分、後期分購入】 ・令和6年度（小学校）使用教科書指導書購入【朱書編、研究編、デジタル編セット(2学級に1冊配分)】 ・令和6年度（小学校）使用教科書指導者用デジタル教科書購入【R6社会、地図、理科、英語（各校1セット）】
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	指導書の活用度				
	1 単位 % 目標値	－	－	100		
	1 単位 % 実績値					
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					
	4 区分 指標					
	4 単位 目標値					
	4 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	33,886	0	0
事業費の小計		0	0	33,886	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 小学校通学補助事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－030100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校通学補助事業・小学校通学補助事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	—	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
スクールバスを運行していない地域の遠距離通学の児童の保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
スクールバスを運行していない地域の児童の通学に要する経費を補助し、通学上の安全確保及び義務教育の円滑化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校通学援助費】・・・対象となる通学区域を定め、通学に係る経費の補助をする。 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 15人 429千円
令和 6年度 (決算)	路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小 16人 413千円
令和 7年度 (計画)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小
令和 8年度 (計画)	・小学校通学補助事業 路線バスの定期購入額について補助 対象学校：朝倉小

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	通学時の事故等件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	563	429	413	592	602
事業費の小計		563	429	413	592	602

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。
		4	横手市児童生徒に対する通学費補助金交付要綱に制定している。 スクールバスが運行されていない地域の児童の通学の安全とその手段確保のため必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	遠距離から通学する児童のスクールバスでの登下校にかわる通学手段として交通機関の利用料金を補助する事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	10	2	スクールバスが運行されていない地域で、遠距離のため交通機関を利用して登下校をしている児童が対象である。
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。
		4	スクールバスが運行されていない地域の児童の通学手段が確保されている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	児童の通学に要する経費への補助は、他の部局には存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	児童の通学手段確保のため、不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	民間の交通機関を活用しているが、本来、市が実施すべき事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	27	3	児童の登下校の通学手段確保のため、当事業を継続していく。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	遠距離登下校における児童の通学手段について、本来、スクールバスを活用すべきところを民間交通機関を活用しているものであり、市の負担は適切である。
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
児童の登下校の通学手段確保に向け、事業効果は高い。 スクールバスが運行されていない地域の児童の安全な通学手段確保のため維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 小学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－050100 教育費・小学校費・教育振興費	小学校要保護及び準要保護就学援助費・小学	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校要保護及び準要保護就学援助】・・・学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・要保護及び準要保護児童 182人（要保護 5人、準要保護 177人） 14,769千円 ・新入学学用品入学前支給児童 17人 919千円
令和 6年度 (決算)	・要保護及び準要保護児童 173人（要保護 3人、準要保護 170人） 14,742千円 ・新入学学用品入学前支給児童 24人 1,369千円
令和 7年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 8年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就学援助認定者数			
		単位	人	目標値	246	200	200	200
				実績値	225	199	197	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	20	43	18	80	80
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,629	15,645	16,093	19,528	19,528
事業費の小計		15,649	15,688	16,111	19,608	19,608

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 小学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－040100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校特別支援教育就学奨励費・小学校特別
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校特別支援教育就学奨励費】・・・学用品費、校外活動費、給食費等、就学に要する費用を支援する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・対象児童数 115人 計 4,512千円
令和 6年度 (決算)	・対象児童数 121人 計 4,560千円
令和 7年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 8年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する児童の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就学奨励費支給者数			
		単位	人	目標値	53	100	100	100
				実績値	105	115	121	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,830	2,210	2,231	3,171	3,122
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,833	2,302	2,329	3,172	3,123
事業費の小計		3,663	4,512	4,560	6,343	6,245

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 中学校要保護及び準要保護就学援助費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－040100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校要保護及び準要保護就学援助費・中学
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
家庭の経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
援助により教育の機会均等、義務教育の円滑な実施を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【中学校要保護及び準要保護就学援助】・・・学用品費、修学旅行費、給食費、医療費等、就学に要する費用を援助する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法及び学校保健安全法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・要保護及び準要保護生徒 106人（要保護 6人、準要保護 100人） 10,579千円 ・新入学学用品入学前支給生徒 36人 2,268千円
令和 6年度 (決算)	・要保護及び準要保護生徒 114人（要保護 3人、準要保護 111人） 12,119千円 ・新入学学用品入学前支給生徒 31人 1,953千円
令和 7年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助
令和 8年度 (計画)	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費などの就学費用の一部を援助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	就学援助認定者数		
	1 単位	人	目標値	170	120	120
			実績値	142	142	145
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	70	113	40	150	150
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,999	12,734	14,032	20,713	20,355
事業費の小計		12,069	12,847	14,072	20,863	20,505

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 中学校特別支援教育就学奨励費

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－030100 教育費・中学校費・教育振興費 中学校特別支援教育就学奨励費・中学校特別		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 特別支援学級に在籍する生徒の保護者。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【 中学校特別支援教育就学奨励費】・・・学用品費、校外活動費、給食費等、就学に要する費用を支援する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法、学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・対象生徒数 49人 計 2,423千円
令和 6年度 (決算)	・対象生徒数 66人 計 3,585千円
令和 7年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援
令和 8年度 (計画)	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、希望する方に対し、学用品費などの就学費用の一部を支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	就学奨励費支給者数			
		単位	人	目標値	28	60	60	60
				実績値	47	49	66	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,327	1,166	1,661	2,288	2,288
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,481	1,446	2,147	2,397	2,395
事業費の小計		2,808	2,612	3,808	4,685	4,683

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 幼児教育推進事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100102－110100 教育費・教育総務費・事務局費 幼児教育推進事業・幼児教育推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内全保育所等就学前施設及び小学校			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
就学前施設における保育の質の向上及び幼児教育と学校教育の円滑な接続			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ 幼児教育担当指導主事と教育・保育アドバイザーによる幼児教育施設訪問や研究会の開催を通して、指導・助言を実施する。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法	⑤ 関 連 計 画	・ 横手市子ども・子育て支援計画 ・ 横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,019千円（事業費及び人件費含み1/2） ・ 教育・保育アドバイザーを配置し、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ（教育保育AD2名 報酬3,271千円、期末手当539千円、通勤手当105千円） ・ ①研修会の開催(保育実践力向上研修会5/25, 9/29, 1/18 計92名参加、幼小合同研修会8/17 47名参加) ②幼小相互理解の取組の実施(横手市幼小接続推進協議会) ・ 「えのめんこ」600冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施
令和 6年度 (決算)	・ 県補助事業「わか杉っ子！育ちと学び支援事業補助金」対象事業 2,523千円（事業費及び人件費含み1/2） ・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に取り組んだ（教育保育AD2名 報酬3,518千円、期末手当719千円、勤勉手当603千円、通勤手当105千円） ・ ①研修会の開催(保育実践力向上研修会5/22, 6/14, 9/27, 1/17 計115名参加、幼小合同研修会8/19 44名参加) ②幼小相互理解の取組を実施(横手市幼小接続推進協議会) ・ 「えのめんこ」600冊印刷 各幼児教育施設への配布、就学時健診時保護者への配付を実施
令和 7年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付
令和 8年度 (計画)	・ 教育・保育アドバイザーの配置、就学前施設と小学校との連携の充実と保育の質の向上に向けた取組 ・ ①指導・助言体制の充実 ②課題に応じた研修会の開催 ③幼小相互理解の取組の実施 ・ 「えのめんこ」を印刷し、新小学一年生の保護者を中心に配付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	教育・保育アドバイザー就学前施設園内研修支援				
	単位 回	目標値	43	45	45	45
		実績値	50	53	64	
	2 区分 活動 指標	保育実践力向上のための研修会				
事業目標	単位 回	目標値	2	2	2	2
		実績値	3	3	4	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,174	2,019	2,523	2,731	2,608
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,593	1,992	2,514	2,361	2,108
事業費の小計		3,767	4,011	5,037	5,092	4,716

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 平成30年度で県委託事業は終了し、県補助を受け事業継続実施している。		
		3			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市内すべての保育所等就学前施設と小学校が事業に取り組んでいる。		
		3			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 就学前施設の職員と小学校の教職員を対象に事業を実施しており、小学校に入学するすべての子どもとその保護者に影響のある事業である。		
2					
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 就学前施設と小学校双方での子どもの育ちと学びの理解が進んでいる。		
		3			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 子育て支援課と連携しながら進める事業であり、協力しながらそれぞれの課が担っている業務を進めていく必要がある。		
		2			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 小学校と就学前施設の連携強化と教育・保育の質の向上に貢献している		
3					
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 就学前施設における就学への円滑な接続のため、市が実施すべき事業である。		
		4			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業の進め方については関係機関と協議しながら改善していく必要がある。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 幼児教育の推進は他自治体に先駆けた取り組みである。		
3					
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県委託を受けて平成28年度からスタートした「横手市幼児教育推進体制構築事業」は、委託終了後も県の補助を受けながら本課で継続実施している。今後も就学前施設と小学校の円滑な接続に向けて取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スクールバス運行事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－050100	教育費・教育総務費・事務局費	スクールバス運行事業・小学校バス運行管理
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	児童生徒及び遠距離通学児童生徒		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	登下校、各種大会参加等における児童生徒の安全対策を徹底する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【小学校スクールバス運行管理費・中学校スクールバス運行管理費】 ・原則小学校4キロ、中学校6キロ以上の遠距離通学児童生徒の通学手段の確保及び安全確保、さらに、市や体育連盟等主催大会への選手輸送。学校教育活動としての社会科見学等の特別活動に有効に活用する。 【スクールバス購入事業（建設）】・老朽化に伴うスクールバスの更新。		
④ 根 拠 法 令	へき地教育振興法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った ・小学校10校（通年運行9校、冬季運行1校）にて、スクールバス28台を運行 ・中学校 6校（通年運行5校、冬季運行1校）にて、スクールバス25台を運行（内1台レンタル） ②更新計画に基づきスクールバス2台を更新（大森小マイクロバス）
令和 6年度 (決算)	①児童生徒の通学や横手市・教育委員会が主催する行事、社会科見学等の校外学習について、効率的な運行管理を行った ・小学校10校（通年運行9校、冬季運行1校）にて、スクールバス28台を運行 ・中学校 6校（通年運行5校、冬季運行1校）にて、スクールバス25台を運行（内2台レンタル） ②更新計画に基づきスクールバス2台を更新（大森小 中型バス）
令和 7年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス25台を運行 ・更新計画に基づくスクールバスの更新（十文字中__中型バス1台／マイクロバス2台）
令和 8年度 (計画)	・【小学校】通年運行／9校、冬季運行／1校、スクールバス28台を運行 ・【中学校】通年運行／5校、冬季運行／1校、スクールバス25台を運行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	安全運転による無事故・無違反		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	2	9	6
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	15,000	15,200	33,200	38,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	148,356	162,316	183,364	206,604	223,691
事業費の小計		163,356	177,516	216,564	245,504	223,691

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市立小中学校における遠距離通学児童生徒の登下校の手段及び安全の確保のために、実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市立小中学校において、遠距離通学児童生徒の登下校や、学校教育活動の一環として実施する小中学校の校外学習等に活用し、移動における利便と安全が確保されている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	小学校で4キロ以上、中学校で6キロ以上の遠距離通学の児童生徒を対象とする運行のほか、地域の実情に応じた冬季運行の実施。各校における校外学習や各種大会への選手派遣のために運行している。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	登下校や各種大会等参加のための移動手段が確保されているとともに、保護者の送迎や経済的負担が軽減されている。事故は、児童生徒の安全を脅かす状況ではなかったものの、なお、一層の注意喚起を図り安全運転に努めるよう啓発していかなければならない。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	利用者を限定していない市バスが運行されているが、市立小中学校の児童生徒の送迎に限定した運行は、当事業のみである。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内小中学校の統合が進んだことにより、遠距離通学の児童生徒の登下校における移動手段の確保のためには、不可欠である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間事業者へ委託を実施している自治体もあることから、市直営でなければならないとは言いきれないが、コスト面で柔軟な運行等の課題もあり、質の高いサービス提供のため直営で実施している。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	所有車両数の増加や活用回数の増加に伴い運行管理が複雑化している。更なる適正な運行管理に向けてそのあり方の検討が必要になっている。 今後の児童生徒数の推移から、適正な車両配置の検討を行いコスト削減を図る。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準にあわせた遠距離通学の児童生徒を対象とし、地域の実状に合わせた運行をしている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遠距離通学児童生徒の登下校の負担軽減のため、スクールバス運行は継続していく必要がある。 今後の児童生徒数の推移から、安全面に十分配慮しながら運行経路や車両の更新計画を見直し、適正な車両配置に行い経費削減を図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 小中学校 I T 環境管理経費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100102－090100 教育費・教育総務費・事務局費	小中学校 I T 環境管理経費・小中学校 I T 環	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
学校職員及び児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
校務の情報化を推進することで、校務処理が効率化され、きめ細やかな指導が可能となり教育の質が向上される。 児童生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小中学校 I T 環境管理経費】学校教ネットワーク、公衆無線 L A N 環境、職員用端末、P C 教室、G I G A 端末、統合型校務支援システム等の保守管理 【小中学校 I T 環境管理経費（債務負担）】教職員端末及び管理システムリース、S I N E T 接続運用経費			
④ 根 拠 法 令	教育基本法 学校教育法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6 年度 ～ R 9 年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5 年度 (決算)	学校ネットワーク及び教職員校務用 P C、プリンター等の保守管理費用等 ・トナー等消耗品費、端末修理等需用費 9,549 千円 ・朝倉小ネットワーク回線移設工事 29 千円 ・システム等保守委託料等 66,110 千円 ・システム使用料、教職員・児童生徒用端末等使用料 54,973 千円
令和 6 年度 (決算)	学校ネットワーク及び教職員校務用 P C、プリンター等の保守管理費用等 ・プリンター用保守・消耗品費 10,450 千円 ・システム保守委託料等 67,289 千円 ・教職員・児童生徒用端末等リース料 32,310 千円
令和 7 年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業（教職員用端末、P C 教室用端末、統合型校務支援システム、1 人 1 台端末等の維持管理費用の支出） ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業
令和 8 年度 (計画)	①小中学校 I T 環境管理事業（教職員用端末、1 人 1 台端末等の維持管理費用の支出） ②公衆無線 L A N 環境運用支援事業

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	教職員校務用パソコンの設置台数				
		単位	台	目標値	575	575	575	575	575
				実績値	575	575	575		
		区分		指標					
	単位		目標値						
			実績値						
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値		546				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,137	0	2,773	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	135,501	130,661	110,268	123,331	96,081
事業費の小計		137,638	130,661	113,041	123,331	96,081

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 学校給食センター運営委員会費

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－020100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食センター運営委員会費・学校給食
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	給食業務に関わる職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	給食業務が適切かつ円滑に、また安定的に運営、提供される体制が整えられている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校給食センター運営委員会費】 ・規則に基づいて運営委員会委員を委嘱。 ・運営委員会を招集し、給食センターの運営について審議。		
④ 根 拠 法 令	横手市学校給食センター設置条例	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・学校給食センター運営委員会費 運営委員 9 人、運営委員会 2 回開催（R5.7.25、R6.3.19）
令和 6年度 (決算)	・学校給食センター運営委員会費 運営委員 9 人、運営委員会 2 回開催（R6.8.20、R7.3.25）
令和 7年度 (計画)	・学校給食センター運営委員会費 運営委員活動に必要な報酬
令和 8年度 (計画)	・学校給食センター運営委員会費 運営委員活動に必要な報酬

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	運営委員会の招集		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18	36	48	48	54
事業費の小計		18	36	48	48	54

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 学校給食事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－030100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食事業・学校給食総務費
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供できるように衛生管理を徹底する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校給食総務費】徴収専門員による納付相談、家庭訪問徴収 【学校給食事業（給食センター3施設）】・横手市産を積極的に取り入れた給食提供に必要な食材購入、調理に係る経費の支出 ・学校給食衛生管理基準による衛生管理の徹底及び秋田県版HACCPの運用 【多子世帯学校給食費支援事業】一定の条件を満たした第3子以降の児童生徒の学校給食費の無償化及び横手市学校給食センターの給食を受けることができない一定の条件を満たした第3子以降の児童生徒へ給食費相当額の全額又は一部を補助金として支出			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・学校給食総務費…滞納者に対する自宅訪問や納付相談、給食費納付書・督促状発送、栄養管理システム保守委託 月2回腸内細菌等検査実施 ・学校給食事業…児童生徒・教職員等へ給食を提供（小学校14校、中学校6校、給食センター 年間1,052,733食） 給食費改定に伴う増額分の一部助成に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ・学校給食事業（建設）…平鹿学校給食センター機械設備ほか改修工事実施
令和 6年度 (決算)	・学校給食総務費…滞納者自宅訪問・納付相談、督促状発送、栄養管理システム保守委託、腸内細菌等検査等実施 ・学校給食事業…児童生徒・教職員等へ給食を提供（小学校14校、中学校6校、給食センター 年間1,022,990食） ・多子世帯学校給食費支援事業…第3子以降の児童生徒の学校給食93食目以降の給食費無償化を実施（対象児童503名、対象生徒260名）、食物アレルギー等の理由により弁当を持参している第3子以降の児童生徒や、県立もしくは市外の小中学校へ就学している第3子以降の児童生徒へ学校給食93食目以降の給食費相当額の一部又は全部補助を実施（対象児童生徒16名（アレルギー等3名、区域外就学13名））
令和 7年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費 第3子以降の児童生徒の学校給食費無償化等を実施
令和 8年度 (計画)	①学校給食総務費・・・徴収員報酬、給食費納付書・督促状印刷、栄養管理システム関連費等の支出 ②学校給食事業・・・児童生徒へ給食を提供するための賄材料、燃料、光熱水費等の給食センター経費 第3子以降の児童生徒の学校給食費無償化等を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	学校給食費（現年分）収納率				
	単位 %	目標値	100	100	100	100
	実績値	99.8	99.8	99.9		
	2 区分 活動 指標	学校給食費（滞納繰越分）収納率				
事業目標	単位 %	目標値	20	20	20	20
	実績値	19.3	22.2	17.5		
	3 区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,755	20,062	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	78,500	55,800	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	274,923	314,041	304,503	283,108	274,257
	(f) 一般財源	151,570	100,728	131,181	173,184	165,702
事業費の小計		510,748	490,631	435,684	456,292	439,959

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 学校給食法に基づき実施している。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 市内全域の市立小中学校へ給食を提供している。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市立小中学校の児童生徒・職員及び保護者（県立もしくは市外の小中学校へ就学する第3子以降の児童生徒の保護者含む）が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 保護者の負担軽減とともに、学校給食実施基準に基づき定められた、摂取基準を満たす栄養バランス等を考慮した学校給食を提供している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 学校給食のように大量調理している類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 横手市教育ビジョンを推進するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 学校給食法に基づき実施しており、業務の一部を民間委託により実施している。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 調理配送業務や収納業務について、現状把握と業務の改善に努めている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 保護者負担としている学校給食費は食材料費のみであり、その他経費は市が負担している。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校給食は学校給食実施基準に基づく適切な栄養摂取のほか、郷土料理や減塩献立、地場産食材の活用により食事の大切さや食文化を教える機会となり、健康的な食習慣を身につけさせるために必要な事業である。また、施設の適正な管理、設備の計画的な整備を行いながら維持していく必要がある。さらに、効率的・効果的な運営及び安全性や衛生管理体制の向上を図るため、業務の一部(調理配送)民間委託を引き続き実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 学校給食調理等業務委託費

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－040100	教育費・保健体育費・学校給食費	学校給食調理等業務委託費・学校給食調理
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民間のノウハウを活かした安全・安心な学校給食が児童生徒に安定的に提供されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【給食調理等業務委託】・・・学校給食センター3施設の給食調理及び運搬業務を委託 ・・・一部の学校へ米飯を提供するため炊飯業務を委託（横手・平鹿学校給食センター）			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・横手及び平鹿学校給食センターから一部の学校（小学校5校、中学校3校）へ米飯を提供するための炊飯委託、弁当箱洗浄委託
令和 6年度 (決算)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・横手及び平鹿学校給食センターから一部の学校（小学校5校、中学校3校）へ米飯を提供するための炊飯委託、弁当箱洗浄委託
令和 7年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）
令和 8年度 (計画)	・横手学校給食センターの調理業務、平鹿・雄物川学校給食センターの調理及び運搬業務委託 ・横手学校給食センターの運搬業務委託 ・一部の学校へ米飯を提供するための炊飯委託（横手・平鹿学校給食センター）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	委託業者による事故件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,226	230,654	234,289	239,654	235,389
事業費の小計		16,226	230,654	234,289	239,654	235,389

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 施設維持補修事業

部・担当課	教育指導部・学校給食課	担当課長氏名	遠藤 督士
予算科目事業	1 一般会計－100502－050100	教育費・保健体育費・学校給食費	施設維持補修事業・施設維持補修費（横手
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小・中学校児童生徒及び教職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
給食センターの施設及び設備について、維持及び衛生管理が適正に行われ、児童生徒に安全・安心な学校給食が安定的に提供されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【施設維持補修事業（給食センター3施設）】・・・給食センター施設の点検・整備の実施。 学校給食衛生管理基準による衛生管理の徹底。 秋田県HACCP認証制度の運用。			
④ 根 拠 法 令	学校給食法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・施設維持補修事業（横手・平鹿・雄物川学校給食センター） 各給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検整備及び保守委託等実施
令和 6年度 (決算)	・施設維持補修事業（横手・平鹿・雄物川学校給食センター） 各給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検整備及び保守委託等実施
令和 7年度 (計画)	・施設維持補修事業（給食センター3施設） 給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検手数料、委託料等
令和 8年度 (計画)	・施設維持補修事業（給食センター3施設） 給食センターの施設・設備の維持管理に必要な点検手数料、委託料等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設の不具合による給食停止日数		
	1 単位	日	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,908	10,333	10,752	12,522	11,422
事業費の小計		9,908	10,333	10,752	12,522	11,422

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 小学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100201－020100 教育費・小学校費・学校管理費 小学校管理費・学校管理費（小学校）		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	小学校の児童		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校施設を適正に維持管理することで、児童が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校管理費】（市立小学校：14校） ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出。		
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出（36人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 6年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出（37人）） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の維持管理等に係る経費、除雪機購入経費
令和 8年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事、小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各小学校（14校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数			
		単位	校	目標値	14	14	14	14
				実績値	14	14	14	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	500	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	12	0	0	0	10
	(f) 一般財源	282,914	265,547	315,432	361,692	269,089
事業費の小計		282,926	265,547	315,932	361,692	269,099

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各小学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各小学校の児童、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・手当・費用弁償、学校の維持管理のための小破修繕・管理点検・委託料などの経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが必要である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、小学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない業務である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービスの水準を保っている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市立小学校（14校）の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、経費の節減に留意しながら事業の方向性を維持したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 小学校教育振興総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100202－020100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校教育振興総務費・教育振興総務費（小
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学生			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校の理科算数教材備品を整備し、教育環境を整えます。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興総務費】児童の意欲・関心を高める授業を行うための理科算数教材備品を、補助金を活用して購入します。			
④ 根 拠 法 令	理科教育振興法		⑤ 関 連 計 画
			教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・備品購入費（理科算数教材費補助対象 1,571千円、大型提示装置 561千円）
令和 6年度 (決算)	・備品購入費（理科算数教材費補助対象 1,699千円、大判プリンター 223千円、スピーカーフォン190千円）
令和 7年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費
令和 8年度 (計画)	理科算数教材の備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	理科教材保有総数の基準数量を満たす学校数			
		単位	校	目標値	14	14	14	14
				実績値	9	9	9	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	937	784	799	875	875
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	657	1,348	1,313	1,295	1,327
事業費の小計		1,594	2,132	2,112	2,170	2,202

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 小学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100202－060100	教育費・小学校費・教育振興費	小学校各種大会派遣事業・小学校各種大会派
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童及び保護者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
児童の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校各種大会派遣事業】			
・教育の一環として児童を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟や吹奏楽連盟が主催する大会への出場児童に要する参加料等について補助 補助実績 46件 1,793千円（うち上位大会(東北大会以上)補助実績 10件 1,259千円)
令和 6年度 (決算)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟や吹奏楽連盟が主催する大会への出場児童に要する参加料等について補助 補助実績 41件 967千円（うち上位大会(東北大会以上)補助実績 4件 515千円)
令和 7年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助
令和 8年度 (計画)	・小学校各種大会派遣事業 小学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場児童に要する交通費、宿泊料及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。		
	1 単位	件	目標値	62	62	62
			実績値	49	46	41
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	906	1,915	1,029	2,090	2,595
事業費の小計		906	1,915	1,029	2,090	2,595

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。児童を対外的な大会等に参加させる教育課外活動の一環として、保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	大会派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校教育の一環として大会に参加する児童及び引率教員を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	保護者の負担軽減が図られるとともに、義務教育の円滑な推進が図られている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校教育の一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	学校教育充実のために、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	補助金交付要綱の見直しを行い、最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、経費節減を図っていくとともに、児童の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を継続する			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	児童が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費の一部補助であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加経費を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に貢献することができる。最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、スクールバスを有効活用し、経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0014 小 学 校 教 育 振 興 費

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当課長氏名	木村 智子			
予算科目事業	1 一般会計－100202－010100		教育費・小学校費・教育振興費	小学校教育振興費・教育振興費（横手南小学			
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立小学校児童			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立小学校：14校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 16, 165千円（14校分）
令和 6年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 16, 107千円（14校分）
令和 7年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 8年度 (計画)	学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「勉強が好きだ」の平均通過率			
		単位	%	目標値	78	78	78	78
				実績値	69.7	63.2	67	
	2	区分	成果	指標	県学習状況調査（横手市）において、小学校6年の「学校が楽しい」の平均通過率			
		単位	%	目標値	96	96	96	96
				実績値	93.9	93	92.6	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	17,204	16,165	16,107	14,987	14,992
事業費の小計		17,204	16,165	16,107	14,987	14,992

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 中学校各種大会派遣事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100302－050100	教育費・中学校費・教育振興費	中学校各種大会派遣事業・中学校各種大会派
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	生徒及び保護者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生徒の心身の成長と保護者の経費負担の軽減を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中学校各種大会派遣事業】 ・教育の一環として生徒を各種大会に参加させ、交通費や宿泊費などの経費を補助金交付要綱により補助する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助 補助実績 253件 11, 580千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 22件 4, 555千円）
令和 6年度 (決算)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助 補助実績 250件 11, 323千円（うち東北・全国等上位大会補助実績 22件 4, 262千円）
令和 7年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助
令和 8年度 (計画)	・中学校各種大会派遣事業 中学校の体育連盟等が主催する大会や発表会等への出場生徒に要する交通費、宿泊費及び参加料について補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	多くの大会へ派遣できるよう保護者の費用負担軽減を図る。			
		単位	件	目標値	300	270	270	270
				実績値	263	253	248	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,678	12,609	12,162	13,060	14,480
事業費の小計		8,678	12,609	12,162	13,060	14,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手市補助金交付要綱に基づき実施している。生徒を対外的な大会等に参加させる教育課活動の一環として、また、そのための保護者の負担軽減の点からも必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	派遣経費の一部補助により、各種大会への円滑な参加が可能になる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	学校教育の一環として大会に参加する生徒及び引率指導者を対象として、横手市補助金交付要綱に基づきその派遣経費を学校へ補助するもの。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保護者の負担軽減が図られるとともに、義務教育の円滑な推進が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	学校教育を一環とした大会への派遣費補助は、他の部局に存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	学校教育を円滑に実施するうえで、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	学校教育の充実のために、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	補助金交付要綱の見直しを行い、最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、経費節減を図っていくとともに、児童の移動の安全面から、スクールバスの有効活用を継続する		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	生徒が各種大会へ参加しやすい体制を維持するための派遣費等参加経費であり、水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種大会において、参加経費を補助することにより、保護者負担の軽減と学校教育の円滑な実施に貢献することができる。最も経済的な経路や方法による大会参加となるよう、スクールバスを有効活用し、経費削減を図りながら事業を継続することが望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 学校施設災害復旧事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－110301－010100 災害復旧費・文教施設災害復旧費・学校施設災害復旧費 学校施設災害復旧事		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	小中学校の児童生徒、教職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安全・安心な環境で児童生徒が教育を受けられ、教職員も校務や指導ができています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【学校施設災害復旧事業】・・・災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出。		
④ 根 拠 法 令	公立学校施設災害復旧費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・予算執行無し
令和 6年度 (決算)	・予算執行無し
令和 7年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。
令和 8年度 (計画)	学校施設災害復旧事業（災害による学校施設破損時等の建物修繕等に係る費用の支出）が発生した場合、必要経費（国庫負担対応経費）を計上する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－ 指標	－（存置科目のため）				
		単位	目標値					
			実績値	－				
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	1	1
事業費の小計		0	0	0	1	1

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 中学校管理費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100301－020100 教育費・中学校費・学校管理費 中学校管理費・学校管理費（中学校）		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
中学校の生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設を適正に維持管理することで、生徒が安全・安心な環境で充実した学校生活が送れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校管理費】【学校管理費（普通建設）】【学校管理費（債務負担）】（市立中学校：6校） ・会計年度任用職員の雇用・配置に必要な報酬等の支出。 ・学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(20人)） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 6年度 (決算)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出(18人)） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 7年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費
令和 8年度 (計画)	①会計年度任用職員配置事業（雇用・配置に必要な報酬等の支出） ②学校施設維持管理事業（学校施設の維持管理に必要な改修工事や小規模修繕、各種点検委託等の支出） ③各中学校（6校）の施設維持管理等に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動 指標	洋式トイレ数割合50%以上の学校数				
		単位	校	目標値	5	6	6	6
				実績値	6	6		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
			目標値					
		単位	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	34,800	28,200	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	335	315	290	360	300
	(f) 一般財源	170,028	170,636	184,322	186,821	170,680
事業費の小計		170,363	205,751	212,812	187,181	170,980

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるために必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	各中学校とその関連の地域の一定範囲に効果をもたらす公益的な事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	各中学校の生徒、教職員並びに周辺地域住民を対象として効果が上がった。			
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	学校勤務の会計年度任用職員の報酬・費用弁償、小破修繕・管理点検委託料など、維持管理のための経常経費を支出し、安心して学べる教育環境の整備に向けて着実に進捗しており、効果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	学校関連の事業として、教育委員会が行うべきもので、事業の統廃合の余地は考えられない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	学校生活の充実を通じて学校教育活動をより効果的に遂行するために、実施を継続することが望ましい。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	学校教育法の定めにより、中学校施設を適正に管理し、安全・安心な環境で学校生活を送らせるため、民間への業務委託等にはそぐわない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	小破修繕や工事などは、各校の希望や状況をもとに施工箇所を判断し、毎回内容を精査して実施しているが、工事の手法や内容について常に見直しが必要と考える。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容は必要かつ妥当なものであり、適切なサービス水準を保っている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市立中学校（6校）の維持管理経常経費である。学校施設を適正に保つために重要な事業の一つで、校務補助員等人件費、中規模改修工事などを含む広範囲の事業であり、経費の節減に留意しながら維持継続させたい。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 中学校教育振興総務費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100302－020100 教育費・中学校費・教育振興費 中学校教育振興総務費・教育振興総務費（中		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中学生		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	学校の理科数学教材備品を整備し、教育環境を整えます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【教育振興総務費】生徒の意欲・関心を高める授業を行うための理科数学教材備品を、補助金を活用して購入します。		
④ 根 拠 法 令	理科教育振興法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	理科数学等の教材備品購入費（理科数学教材費補助対象 1,088千円）
令和 6年度 (決算)	・備品購入費（理科数学教材費補助対象 1,113千円、管理機 184千円）
令和 7年度 (計画)	理科数学等の教材備品購入費
令和 8年度 (計画)	理科数学等の教材備品購入費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	理科教材保有総数の基準数量を満たす学校数		
	1 単位	校	目標値	6	6	6
			実績値	5	5	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	377	543	518	570	570
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	721	545	779	780	797
事業費の小計		1,098	1,088	1,297	1,350	1,367

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 中学校教育振興費

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100302－010100 教育費・中学校費・教育振興費	中学校教育振興費・教育振興費（横手南中学	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立中学校生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
知識・技能の確実な習得及び思考力、判断力、表現力等の育成を目指し、自ら学び続ける人材になる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【教育振興費】（市立中学校：6校） ・学校現場において、授業や学校行事などの授業以外で行われる様々な活動を行う際に必要な教材や備品を購入することにより、充実した学校教育を推進する。			
④ 根 拠 法 令	学校教育法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 11,587千円（6校分）
令和 6年度 (決算)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等 10,388千円（6校分）
令和 7年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等
令和 8年度 (計画)	・学校教育及び学校行事に必要なとなる教材備品の調達等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「勉強が好きだ」の平均通過率				
		単位	%	目標値	56	56	56	56	56
				実績値	53.8	54	47.5		
	2	区分	成果	指標	県学習状況調査（横手市）において、中学校2年の「学校が楽しい」の平均通過率				
		単位	%	目標値	95	95	95	95	95
				実績値	94.4	95	95.8		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		508			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,413	11,587	10,388	10,335	10,335
事業費の小計		11,413	11,587	10,388	10,335	10,335

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 小学校長寿命化対策事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課			担当課長氏名	木村 智子			
予算科目事業	1 一般会計－100201－030100			教育費・小学校費・学校管理費 小学校長寿命化対策事業・小学校長寿命化対				
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業		□	令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小学校の生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の維持補修や設備等を計画的に整備することで施設環境の充実が図られ、生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小学校長寿命化対策（大規模改修）事業】 小学校施設における不具合箇所の改善や教育環境の質的向上を図り、施設を長く使い続けるための長寿命化改修工事及び大規模改修工事に係る費用の支出。			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン、学校施設長寿命化改善計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	朝倉小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事）（設計監理） 醍醐小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 6年度 (決算)	朝倉小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事）（設計監理） 醍醐小学校大規模改修工事（Ⅰ期工事）（設計監理） 吉田小学校大規模改修工事（実施設計）
令和 7年度 (計画)	醍醐小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事）（設計監理） 吉田小学校大規模改修工事（設計監理）
令和 8年度 (計画)	吉田小学校大規模改修工事（設計監理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	長寿命化改修（大規模改修）実施予定学校数				
	単位	目標値	1	1	2	1
		実績値	1	1	2	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	20,100	322,500	867,800	557,400	221,456
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,340	44,372	58,540	29,463	24,607
事業費の小計		22,440	366,872	926,340	586,863	246,063

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	朝倉小学校長寿命化対策事業と醍醐小学校長寿命化対策事業は学校施設の長寿命化に向けた工事であり、安全で安心して学べる教育環境整備のため、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校の長寿命化を図ることで学校の児童生徒やその地域住民に対し、将来にわたり公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	学校の児童生徒やその地域住民が、将来にわたりサービスの対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	朝倉小学校長寿命化対策事業は、令和5年度からの2ヶ年工事で目標達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	長寿命化の達成に向けての大規模改修工事であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	教育委員会が行うべき事業であり、民間に事業委託することができない業務である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	学校の老朽化に対応して、補助金を受けて実施するもので、現状での改善の必要はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	学校の老朽化に対応して行なう事業であり、一定の基準のもとに行なうため、適切な執行と考えられる。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
醍醐小学校における長寿命化対策事業の大規模改修工事は、令和6年度からの2ヶ年事業で実施しているものであり、順調に進捗している。各学校の将来に向けての環境整備であり、今後の吉田小学校長寿命化対策事業の実施に向けて、業務を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 小中学校空調設備整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100102－989800	教育費・教育総務費・事務局費	小中学校空調設備整備事業・小中学校空調設
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の設備等を計画的に整備し学校環境の質的向上を図ることで、児童生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小中学校空調設備整備事業（建設）】管内中学校及び横手南小学校の理科室においてエアコンを設置工事を実施し、学習環境の質的向上につなげる。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・小中学校理科室エアコン設置工事 (横手南小学校、横手南中学校、横手北中学校、増田中学校、平鹿中学校、横手明峰中学校、十文字中学校) ※R6年度へ事業繰越のため、予算の執行無し
令和 6年度 (決算)	・小中学校理科室エアコン設置工事 (横手南小学校、横手南中学校、横手北中学校、増田中学校、平鹿中学校、横手明峰中学校、十文字中学校)
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	エアコン設置工事実施予定校数				
	単位 校	目標値	7	7		
		実績値	-	7		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	18,949	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	36,900	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	47,388	0	0
事業費の小計		0	0	103,237	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	小中学校の理科室へのエアコン設置事業であり安全で安心して学べる教育環境の整備であるが、特別教室という常時使用する教室ではないことから、他の学校施設整備事業よりも優先度は低い。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	学校の教育環境を整備することで児童生徒に対して、将来にわたり公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	学校の児童生徒が対象となる事業である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	小中学校の環境整備事業として着実に進捗しているが、残りの未設置校については設置するかどうか再検討する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	安全で安心して学べる教育環境の整備のために、今後も継続が望まれる事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	教育委員会が主体的に取り組む必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	学校の環境整備に対応して事業内容を改善しながら実施しており、現状でこれ以上の改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	学校の環境整備に対応して行う事業であり、サービス水準は適切である。					
項目点合計		19	総合評価点の算出方法：4×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	61

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
学校施設整備の優先度を勘案しながら空調設備未設置教室等の検討を継続する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 小中学校環境整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課	担当課長氏名	木村 智子
予算科目事業	1 一般会計－100102－100100	教育費・教育総務費・事務局費	小中学校環境整備事業・小中学校 I C T 環境
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
小中学校の児童生徒			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
学校施設の設備等を計画的に整備し学校環境の質的向上を図ることで、児童生徒が安全・安心な環境で教育を受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【小中学校 I C T 環境整備事業（建設）】…大型提示装置・授業用マイクスピーカーフォン・GIGAスクール学習用端末整備 【小中学校照明 L E D 化事業（建設）】…小中学校体育館照明LED化工事（5校）			
④ 根 拠 法 令	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法	⑤ 関 連 計 画	教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 横手南小・醍醐小体育館照明LED改修 - 横手南中体育館照明LED改修 - 十文字中体育館照明LED改修
令和 6年度 (決算)	- 小中学校体育館照明LED化工事 - 大型提示装置購入、S I N E T 接続（個別調達分）、学校プリンター更新
令和 7年度 (計画)	- 小中学校体育館照明LED化工事 - 大型提示装置・授業用マイクスピーカーフォン・GIGAスクール学習用端末整備
令和 8年度 (計画)	大型提示装置購入、プリンター賃貸借

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	LED化実施予定学校数				
	単位 校	目標値	4	2	5	
		実績値	4	2		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	2,058	0	9,741	0	0
	(b) 県支出金	0	0	5,000	182,026	0
	(c) 地方債	0	54,100	23,600	153,700	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,670	6,072	8,587	144,435	0
事業費の小計		16,728	60,172	46,928	480,161	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	小中学校の照明LED化に向けた工事及びICT環境整備の事業であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。
		2	学校の教育環境を整備することで学校の児童生徒やその地域住民に対して、将来にわたり公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	2	学校の児童生徒やその地域住民が、将来にわたりサービスの対象となるものである。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	小中学校の体育館の照明をLED化する工事及びICT環境整備であり、目標達成に向けて着実に進捗している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	教育委員会で行う事業であり、他の部局において類似の事業は存在しない。
③ 事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	小中学校の照明LED化の達成に向けて行う工事及びICT環境整備であり、安全で安心して学べる教育環境の整備のため、必要不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	教育委員会が主体的に取り組む必要性が高い事業である。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
項目点合計	24	3	学校の環境整備に対応して事業内容を改善しながら実施しており、現状でこれ以上の改善の余地はない。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		3	学校の環境整備に対応して行う事業であり、サービス水準は適切である。
		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で安心して学べる教育環境の整備のため、今後も継続した実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 スポーツ振興総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計-100501-020100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ振興総務費・スポーツ振興総
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市の体育・スポーツの振興に著しく貢献した市民、団体を表彰する。 スポーツ基本法第31条及び第32条に基づき、横手市スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会を設置する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スポーツ振興総務費】一般事務費、横手市スポーツ表彰【スポーツ振興総務費（雄物川・十文字・山内・大雄）】スポーツ奨励員に関する経費【スポーツ推進審議会】スポーツの推進に関する計画、その他重要事項を調査、審議、建議する【スポーツ普及事業】スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及		
④ 根 拠 法 令	スポーツ基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市スポーツ賞表彰授与 86名（特別表彰1名、功労賞2名、競技優秀者賞11名、栄光賞66名、奨励賞6名） ・スポーツ競技大会出場補助金 75件 5,379千円（小学生：51件2,876千円、中高一般：24件2,503千円） ・一般財団法人横手市スポーツ協会事業補助金 2,716千円 ・スポーツ立市よこて10周年記念事業 ・スポーツ推進審議会の開催（3/21開催） ・スポーツ推進員及びスポーツ奨励員による横手市スポーツ事業への協力。
令和 6年度 (決算)	・横手市スポーツ賞表彰授与式 84名受賞（功労賞2名、競技優秀者賞22名、栄光賞57名、奨励賞3名） ・スポーツ競技大会出場補助金 80件 4,321千円 ・一般財団法人横手市スポーツ協会事業補助金 2,716千円（スポーツ少年団、競技団体への活動支援等） ・スポーツ推進審議会（3/10開催） ・スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及
令和 7年度 (計画)	・横手市スポーツ賞表彰授与式 ・スポーツ推進審議会の開催 ・スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及 ※「スポーツ競技大会出場補助金」と「横手市スポーツ協会事業補助金」はスポーツパワーアップ事業に統合
令和 8年度 (計画)	・横手市スポーツ賞表彰授与式 ・スポーツ推進審議会の開催 ・スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市スポーツ賞受賞者数				
	単位 人	目標値	100	100	100	100
	実績値	84	86	84		
	2 区分 活動 指標	横手市スポーツ推進審議会開催回数				
事業目標	単位 回	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	1	1		
	3 区分 活動 指標	横手市スポーツ交流大会開催回数				
	単位 回	目標値	4	4	4	4
	実績値	3	3	4		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	16,083	12,941	10,955	4,437	9,432
事業費の小計		16,083	12,941	10,955	4,437	9,432

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	スポーツ推進委員については法令等に基づくものであるが、総合的な視点から3点としている。スポーツの普及はスポーツ行政の根幹となる事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	すべての市民の健康や生きがいがいづくりだけでなく、スポーツへの関心が高まることで交流人口の増加や地域経済の活性化などにもつながるため、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗しており、概ね目標達成が可能であるが、事業目標と指標の取り方については見直しが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。スポーツと介護予防の観点から、連携を取りながら進めている取り組みもある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	総合計画に掲げる施策「元気なまちを築く生涯スポーツの推進」のために不可欠な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市民のスポーツ振興に向けた取り組みとして、市が主体的に実施すべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業の検証や評価を毎年度実施する中でスポーツ大会出場補助金について一部見直しを行ったが、大会内容等の多様化に対応するため、さらに改善する余地がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	スポーツの普及を目的としたソフト事業について受益者負担を求めているが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。適切な受益者負担について、引き続き検討する。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
スポーツ推進委員及びスポーツ奨励員と連携したスポーツの普及は、スポーツ振興にかかる根幹的な事業であり、継続的な取り組みが重要である。令和7年度からスポーツ大会出場補助金と横手市スポーツ協会補助金を競技スポーツパワーアップ事業に再編したため、令和7年度の投入コストは縮小している。令和8年度事業の方向性については、コスト・活動双方を「維持」とする。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 市民スポーツ振興事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－030100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	市民スポーツ振興事業・市民スポーツ
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツの活性化を目的としたイベント支援、市民の健康づくりや地域の活性化を目指す		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市民スポーツ振興事業（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・山内・大雄）】 ・生涯スポーツの振興や地域活性化を目的としたスポーツイベント等の開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル 委託料 625千円（17事業：延べ1,931名参加） ・第8回よこてシティハーフマラソン 補助金 5,454千円（9/24開催、エントリー1,023名、完走者812名） ・市民スポーツ振興事業（各地域 26事業）
令和 6年度 (決算)	・市民スポーツフェスティバル（委託料574千円、参加者延べ1,679名） ・第9回よこてシティハーフマラソン（補助金5,418千円、9/29開催、エントリー1,650名、完走者1,477名） ・市民スポーツ振興事業（各地域 32事業）
令和 7年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、負担金、補助金（よこてシティハーフマラソン、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費
令和 8年度 (計画)	・各種スポーツ大会開催委託金、負担金、補助金（よこてシティハーフマラソン、市民スポーツフェスティバル、市民健康スポーツ開催など） ・各地域スポーツ振興事業の開催費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	市民スポーツ大会開催件数		
	1 単位	件	目標値	35	35	35
			実績値	19	43	47
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,615	8,220	7,583	8,043	8,495
事業費の小計		7,615	8,220	7,583	8,043	8,495

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市民スポーツの振興を目的とした事業運営費である。スポーツを身近なものとして継続的な取り組みとしていくために、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民スポーツの振興を目的としており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	様々なスポーツに関連する取り組みとして、すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	市民スポーツ大会の開催について、目標を上回る成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツ促進のため、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	スポーツに関して市民全体を対象としたサービスは他になく、市が取り組む必要性は大きい。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度、事業内容を精査し、参加者ニーズや指向を考慮した改善を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が進めるスポーツ振興事業であることを鑑み、現在のサービス水準としては適正な受益者負担となっている。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民スポーツの振興を目的とした大会やイベントを開催することにより、健康づくりや生きがいづくりなど多面的な効果が期待されることから、継続した事業推進が必要がある。新しいスポーツや多様化する楽しみ方などを考慮し、多くの市民の皆様に関心をもってもらえる取り組みとなるよう改善を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 スポーツのまちづくり事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－040100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツのまちづくり事業・スポーツ
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康づくり、大会の誘致を通じて、交流機会の提供や交流人口の拡大を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	関係機関との連携や競技団体の協力により事業の運営を行う。地域のニーズや事業の検証を行いながら効果的にスポーツに親しむ機会の提供を目指している。【スポーツのまちづくり事業】市民参加型のスポーツ事業の実施。スポーツ大会等の誘致、開催支援。【スポーツ合宿誘致事業】大学、高校等の合宿事業を支援する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・チャレンジデー2023inよこて 補助金430千円（5/31開催、京都府福知山市 vs 横手市、参加率82.8%） ・ラジオ体操deチャレンジデー（12/8開催、参加者8,077人（142件）） ・楽天野球塾（9/9開催、小学生80名参加、楽天球団より2名の講師を招いた野球教室） ・各大学合宿（7/30～8/3 玉川大女子バスケ部 34名、8/1～8/11 神大硬式野球部 39名、8/11～8/23 日体硬式野球部 100名）※会場 市内スポーツ施設、宿泊 さくら荘、ゆとりおん大雄、雄川荘） ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！（10/1開催、由利本荘市開催 横手市は第3位）
令和 6年度 (決算)	・ラジオ体操deチャレンジデー（11/1開催、参加者7,868人（107件）、最多人数賞など3部門で表彰） ・楽天野球塾（10/14開催、小学生92名参加、楽天球団より2名の講師を招いた野球教室） ・バドミントンクリニック（2/24開催、参加者71人、NTT東日本バドミントン部8名の講師を招いて開催） ・スポーツ合宿の受入（8/1～5 玉川大学女子バスケ部29名、8/1～11 神奈川大学硬式野球部40名、8/11～22 日本体育大学硬式野球部99名）
令和 7年度 (計画)	・ラジオ体操チャレンジデーの企画及び実施 ・世田谷ハーフマラソンへの選手派遣等 ・スポーツ大会等の誘致、開催支援（プロ野球イースタンリーグ開催、天皇賜全国軟式野球大会等） ・スポーツ合宿の誘致及び開催支援
令和 8年度 (計画)	・ラジオ体操チャレンジデーの企画及び実施 ・世田谷ハーフマラソンへの選手派遣等 ・スポーツ大会等の誘致、開催支援 ・スポーツ合宿の誘致及び開催支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	スポーツ合宿参加人数		
	1 単位	人	目標値	350	350	350
			実績値	100	173	168
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,005	2,803	4,324	8,757	6,208
事業費の小計		2,005	2,803	4,324	8,757	6,208

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市民の健康づくりやスポーツ合宿の受け入れを通して、スポーツに触れるきっかけを作り、スポーツへの関心の高まりや地域経済への波及効果も期待できる。今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	交流人口の拡大や地域経済の活性化にもつながり、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	適切な目標となるよう検証が必要である。第8次横手市スポーツ推進計画の中で再設定する。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	総合計画における「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」につながる事業であり、交流人口の拡大や地域経済の活性化など、スポーツ立市に掲げる理念達成のためには不可欠である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済の活性化などの効果が高く、市が主体的に取り組む必要性が高い。他市においては民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部をアウトソーシングできる可能性もあるため、引き続き検討していく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	スポーツ合宿誘致事業について、広く公平性な受け入れ態勢を構築するため支援内容の平準化や広報等が課題である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	スポーツ合宿誘致事業についてサービス水準の維持が必要ではあるが、公平性を保つため支援内容の平準化が課題である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和8年度に開館する横手市立体育館や、主要スポーツ施設の改修による機能向上等を契機として、様々な市民参加型の事業や新たなスポーツ合宿の受け入れ等が見込まれる。スポーツ合宿誘致事業については、受け入れ時期や支援内容の平準化などを行い、年間をとおして地域の活性化につながるよう関係団体と連携した取り組みを検討していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 スポーツ交流事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－050100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	スポーツ交流事業・友好都市スポーツ
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	友好都市である神奈川県厚木市、茨城県那珂市と隔年で交互に行き来し、市民及びスポーツ少年団等とスポーツ交流事業を行う。交流都市であり東京都世田谷区ともハーフマラソン大会に選手団を派遣している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【友好都市スポーツ交流事業】・厚木市とはマラソン大会等の事業で市民選手団を編成し交互にマラソン競技を通じた交流の実施。 ・那珂市とはスポーツ少年団を主とした交流団を派遣し交流事業の実施。【奥羽横断駅伝競走大会】・北上市、横手市、由利本荘市の3市の実行委員会が主催し、北上、由利本荘市間を隔年でスタート地点とし、2日間で駅伝競走大会を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・厚木市スポーツ交流事業 10/29開催2023厚木マラソン大会へ選手団派遣 4名（監督1名、選手2名、随行者1名） ・那珂市スポーツ交流事業 8/5～8/6開催、瓜連スポーツ少年団11名を受入れ、バレーボールによる交流 ・奥羽横断駅伝競走大会 10/27～10/29開催、各県対抗の部6チーム、一般の部19チーム、高校の部3チーム 計28チームが参加
令和 6年度 (決算)	・厚木市スポーツ交流事業（よこてシティハーフマラソン選手団受入／4名（監督1名、選手2名、随行者1名） ・那珂市スポーツ交流事業（大雨災害の影響により中止） ・奥羽横断駅伝競走大会（10/25～10/27、由利本荘市スタート、各県対抗の部6チーム、一般の部13チーム、高校の部3チーム、計22チーム）
令和 7年度 (計画)	・厚木市（横手市から派遣）及び那珂市（横手市から派遣）へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営
令和 8年度 (計画)	・厚木市（横手市に受入）及び那珂市（横手市に受入）へ交互に交流団を編成しスポーツ交流事業を実施 ・奥羽横断駅伝競走大会の開催運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市スポーツ交流開催回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	1	2	1
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	902	932	957	1,453	5,258
事業費の小計		902	932	957	1,453	5,258

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の友好都市との交流事業の一環として、スポーツを切り口に今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	スポーツを通じた交流は友好都市交流の経緯を踏まえ、幅広い分野での実施効果が見込まれる。奥羽横断駅伝競走大会は60年以上の長い歴史があり、国道107号線沿いの秋の風物詩となっている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	直接的な事業参加者や大会出場選手等は限定的であるが、交流による効果についてはすべての市民に及ぶため「3点」としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	天候を含め、各自治体間の状況に変化がなければ、目標達成が可能である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	スポーツ分野での交流において、他の部局における類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	友好都市や近隣都市との共同実施により、元気なまちづくり実現に効果を発揮する事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	自治体間の交流事業であり、民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	奥羽横断駅伝競走大会については、サービス水準を保ちつつ、持続可能な大会運営を目指す必要があり、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。友好都市スポーツ交流事業については、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われるため、事業全体としては「2点」としている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	友好都市スポーツ交流事業については性質上、受益者負担を求めている。奥羽横断駅伝競走大会については、他大会と比較して安価な参加料設定になっている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
友好都市スポーツ交流事業、奥羽横断駅伝競走大会事業ともに、今後も継続的な実施が望ましい事業である。今後も事業目的や事業効果等に照らし、今後の方向性について各自治体と調整していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 体育施設総務費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－070100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	体育施設総務費・体育施設総務費
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内体育施設の適正な維持管理を行い、市民へスポーツの場を提供し生涯スポーツの振興や健康づくりに活用していただく。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【体育施設総務費】 ・体育施設の適切な維持管理と修繕、施設維持管理委託や指定管理者制度導入などの維持管理方策の検討も行っていく。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市内体育施設維持管理のために、各種委託等を実施し体育施設の維持に努めた。 大森・大雄野球場芝生管理業務委託、十文字陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託等 ・グラウンド維持（土・芝用種他） ・一般職非常勤職員報酬 ・山内体育館地下タンク工事 7,062千円、横手体育館中体育館バスケットゴール修繕 314千円、十五野公園野球場外野フェンスカバー修繕 500千円、大鳥公園止水栓取替修繕 440千円、横手体育館給水ポンプ修繕 308千円
令和 6年度 (決算)	・市内体育施設維持管理に伴う各種業務委託等 十文字陸上競技場芝生管理業務、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務等、グラウンド維持（土・芝用種他） ・会計年度任用職員報酬（運動施設管理人） ・グリーンスタジアムよこて（会議室等窓周り修繕484千円、フェンスカバー購入792千円）、スタジアム大雄フェンスカバー購入594千円、横手武道館弓道場床張替1,296千円、大鳥公園テニスコート人工芝部分張替1,265千円
令和 7年度 (計画)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）
令和 8年度 (計画)	・市内体育施設維持管理、補修修繕 ・会計年度任用職員報酬 ※各野球場芝生管理業務委託、陸上競技場芝生管理業務委託、赤坂総合公園野球場電気保安管理業務委託など ・指定管理施設修繕（30万円以上）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市内体育施設利用者数		
	1 単位	人	目標値	458,000	458,000	458,000
			実績値	330,303	369,012	374,041
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	378	305	356	378	306
	(e) その他特定財源	396	396	396	396	396
	(f) 一般財源	46,398	60,165	57,941	67,895	56,769
事業費の小計		47,172	60,866	58,693	68,669	57,471

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。体育施設の適正な管理・運営について、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民のスポーツ活動や健康増進活動に加え、交流人口の増加にもつながることから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	体育施設はすべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市内体育施設の利用者数がコロナ禍前の水準に回復傾向にある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	体育施設に関して他の部局における事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため、安全・安心で利用できるスポーツ環境の維持は、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	体育施設において民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	老朽化に伴う修繕や改修が必要な箇所について、優先順位を定めながら実施している。本事業そのものの改善の余地はないが、予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指す必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	維持管理費の増加や減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コスト投入を維持し、予防保全の考え方に基づいた管理・運営を目指すことで、市民にとって必要な施設サービスを提供する必要がある。運動施設の管理を行う会計年度任用職員については、施設の管理運営に留まらず当該施設が所在する都市公園やその周辺、スポーツ振興のための事業補助など広く役割を担っており、適正な業務体制の整備が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 屋内体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－080100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	屋内体育施設費・横手体育館・横手武
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋内体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して運動施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	市内にある屋内体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） 【体育館管理費】【スポーツセンター管理費（平鹿地域）】【大雄農業者トレーニングセンター管理費】【横手体育館・横手武道館管理費】※十文字卓球場は令和6年度に廃止済 【横手体育館開館準備事業】新体育館の開館準備及び備品購入		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、十文字卓球場、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 44,000千円（期間：2021年4月～2024年3月） ・雄物川体育館屋根塗装工事（実施設計・監理委託 462千円、工事費 34,070千円）
令和 6年度 (決算)	・屋内体育施設の管理運営（横手体育館、横手武道館、増田体育館、平鹿体育館、平鹿スポーツセンター、雄物川体育館、大森体育館、山内体育館、大雄農業者トレーニングセンター） ・横手体育館、横手武道館の指定管理委託44,000千円（期間：2024年4月～2027年3月） ・横手武道館弓道場床張替工事1,296千円
令和 7年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・横手体育館・横手武道館の指定管理委託 ・新体育館の開館準備及び備品購入 ・雄物川体育館消火配管復旧工事
令和 8年度 (計画)	・屋内体育施設の管理運営（※横手地域…スポーツ振興課が管理、その他地域…各地域課が管理） ・指定管理委託 ・横手体育館の開館準備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	271,000	271,000	271,000	271,000
				実績値	198,591	233,774	225,959	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	33,000	0	0	120,300	0
	(d) 使用料・手数料	3,163	3,401	3,034	3,055	1,840
	(e) その他特定財源	870	501	445	380	556
	(f) 一般財源	104,457	126,053	91,645	312,203	66,356
事業費の小計		141,490	129,955	95,124	435,938	68,752

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	コロナ禍から回復傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移している。安全・安心なスポーツ環境の提供を図るため、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	屋内体育施設は年間をととしてスポーツや健康活動等を行うことができる施設である。また、災害時の防災拠点機能を持ち合わせており、市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 コロナ禍を経て、目標達成に向けて着実に回復傾向にある。		
		3			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地区交流センターやコミュニティセンター、学校施設などの活用もされているが、体育施設としての機能が担保されているとは言えず、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	一般的な屋内体育施設としては、横手市において民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。管理運営にあたっては、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能であるため、指定管理者制度の導入を進めていく。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	利用への影響や優先度を考慮しつつ、内容を見直し・改善している。利用者数の推移や老朽度、今後のニーズなどを勘案しながら、各施設の位置づけを反映した施設のあり方を検討していく。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心な利用環境を維持するため、適切な維持管理が必要である。日常的な点検等による不具合箇所の確認や設備等の老朽度なども考慮して、計画的な修繕や改修を行う必要がある。令和8年度に予定している横手市立体育館の開館等を見据え、コスト投入の方向性と活動の方向性をともに「拡大」としている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 屋外体育施設費

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課		担当課長氏名	進藤 倫啓			
予算科目事業	1 一般会計－100501－090100		教育費・保健体育費・スポーツ振興費		屋外体育施設費・赤坂総合公園運動施設		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	屋外体育施設が適正に維持管理され、市民が安全に安心して施設を利用し、スポーツを楽しんでいます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【赤坂総合運動公園施設管理費】【野球場管理費(4地域)】【テニスコート管理費(大森)】【スキー場管理費(増田)】【横手公園運動場管理費】【記念グラウンド管理費】【大鳥公園運動施設管理費】【ニュースポーツ広場管理費(増田)】【十五野公園運動施設管理費】【相撲場管理費(平鹿)】【総合運動公園管理費(雄物川)】【グラウンド管理費(雄物川)】【大森多目的運動広場等管理費】【グラウンドゴルフ場管理費(大森)】【陸上競技場管理費(十文字)】【十文字B&G海洋センター管理費】【大雄運動公園管理費】		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市内にある屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・ グリーンスタジアムよこてスコアボード改修工事設計業務委託 2,453千円 ・ 十文字陸上競技場第3種公認更新改修工事設計業務委託 2,310千円 ・ 天下森スキー場ヒュッテ新築工事 機械設備工事前払い金 11,616千円 ・ 天下森スキー場の指定管理委託 12,540千円(期間：2023年4月～2026年3月)
令和 6年度 (決算)	・ 屋外体育施設の管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・ 赤坂総合公園野球場スコアボード改修工事（令和6～7年継続費で支出は令和7年度） ・ 十文字陸上競技場第3種公認更新改修工事200,200千円、第3種公認更新に伴う備品補充購入12,953千円 ・ 天下森スキー場夏虫沢ヒュッテ解体14,981千円（設計監理99千円、解体工事14,882千円） ・ 天下森スキー場夏虫沢ヒュッテ新築564,952千円（工事監理6,380千円、設計監理4,620千円、本体工事387,090千円、電気設備工事81,678千円、機械設備工事85,184千円）
令和 7年度 (計画)	・ 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・ 赤坂総合公園野球場等の各種工事 ・ 天下森スキー場整備事業
令和 8年度 (計画)	・ 屋外体育施設の維持管理費及び管理運営費（※横手地域…スポーツ振興課、その他地域…各地域課） ・ 天下森スキー場整備事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	186,000	186,000	186,000	186,000
				実績値	128,590	135,238	148,082	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	61,900	15,000	915,100	137,000	43,800
	(d) 使用料・手数料	6,504	6,689	6,658	6,815	5,445
	(e) その他特定財源	1,693	1,477	17,276	1,742	1,700
	(f) 一般財源	72,431	81,034	184,736	98,453	89,813
事業費の小計		142,528	104,200	1,123,770	244,010	140,758

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	総合計画の重点施策に関連する事業である。令和6年度予算においても天下森スキー場整備事業（建設）が重点項目事業となっており、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	屋外スポーツを楽しむ利用者を中心に、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	天下森スキー場の利用者数が大幅に上昇するなど、屋外体育施設の利用者数はコロナ禍前の水準に回復傾向にある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	屋外スポーツに特化した施設であり、他に疑似施設はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	横手市においては民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	施設の老朽化、設備の劣化等や休止している施設も抱えており、施設の方向性や改修、修繕等の優先度合いを考慮した管理を行っていく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	維持管理費も増加や減免制度の影響により適切な受益者負担につながる収入になっているとは言えないが、安全・安心で利用できるサービス水準を維持できるよう努めている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
天下森スキー場のヒュッテ新築工事が終了したため、令和8年度のコスト投入は令和6年度と比較して低くなるが、屋外体育施設全体の老朽化や維持管理の状況により「維持」を選択した。活動の方向性については、グリーンスタジアムよこてや天下森スキー場など主要施設の機能向上により活用の幅が広がるため「拡大」とした。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)			
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費	事業費	
								特定財源					一般財源
1	100501	09	スポーツ振興課	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）	17,101	18,182	4,900	13,282	17,873	15,725			
2	100501	09	スポーツ振興課	赤坂総合公園運動施設管理費（横手地域）（建設）	18,903	0	0	0	63,199	0			
3	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	野球場管理費（増田地域）	233	803	9	794	409	384			
4	100501	09	スポーツ振興（大森地域）	野球場管理費（大森地域）	512	511	158	353	580	395			
5	100501	09	スポーツ振興（十文字地域）	野球場管理費（十文字地域）	301	556	13	543	1,055	550			
6	100501	09	スポーツ振興（山内地域）	野球場管理費（山内地域）	27	375	11	364	64	64			
7	100501	09	スポーツ振興（大森地域）	テニスコート管理費（大森地域）	3,117	1,903	1,058	845	2,373	1,473			
8	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	スキー場管理費（増田地域）	3,892	38,107	0	38,107	7,075	7,000			
9	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	スキー場管理費（増田地域）（債務負担）	12,540	12,540	0	12,540	14,111	14,111			
10	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	スキー場管理費（増田地域）（建設）	2,530	37,596	27,900	9,696	23,142	28,400			
11	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	天下森スキー場整備事業（建設）	11,616	582,069	540,800	41,269	83,871	43,820			
12	100501	09	スポーツ振興課	横手公園運動場管理費（横手地域）	98	206	0	206	222	373			
13	100501	09	スポーツ振興課	記念グラウンド管理費（横手地域）	263	230	1	229	255	371			
14	100501	09	スポーツ振興課	大鳥公園運動施設管理費（横手地域）	270	1,572	179	1,393	325	378			
15	100501	09	スポーツ振興（増田地域）	ニュースポーツ広場管理費（増田地域）	74	116	0	116	167	250			
16	100501	09	スポーツ振興（平鹿地域）	十五野公園運動施設管理費（平鹿地域）	5,705	5,470	524	4,946	5,003	4,762			
17	100501	09	スポーツ振興（平鹿地域）	相撲場管理費（平鹿地域）	38	38	0	38	40	40			
18	100501	09	スポーツ振興（雄物川地域）	総合運動公園管理費（雄物川地域）	1,784	2,546	17	2,529	1,827	1,941			
19	100501	09	スポーツ振興（雄物川地域）	グラウンド管理費（雄物川地域）	149	71	7	64	184	169			
20	100501	09	スポーツ振興（大森地域）	大森多目的運動広場等管理費（大森地域）	135	163	15	148	200	181			
21	100501	09	スポーツ振興（大森地域）	グラウンドゴルフ場管理費（大森地域）	3,346	3,744	580	3,164	4,290	3,994			
22	100501	09	スポーツ振興（十文字地域）	陸上競技場管理費（十文字地域）	3,840	4,759	162	4,597	4,290	4,035			
23	100501	09	スポーツ振興（十文字地域）	十文字B＆G海洋センター管理費（十文字地域）	5,243	6,349	159	6,190	6,485	6,290			
24	100501	09	スポーツ振興（大雄地域）	大雄運動公園管理費（大雄地域）	7,498	6,142	141	6,001	6,052	6,052			
25	100501	09	スポーツ振興（大雄地域）	大雄運動公園管理費（大雄地域）（建設）	484	7,073	0	7,073	918	0			
26	100501	09	スポーツ振興（大森地域）	野球場管理費（大森地域）（建設）	462	6,963	0	6,963	0	0			

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 競技スポーツパワーアップ事業

部・担当課	教育総務部・スポーツ振興課	担当課長氏名	進藤 倫啓
予算科目事業	1 一般会計－100501－060100	教育費・保健体育費・スポーツ振興費	競技スポーツパワーアップ事業・スポ
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、競技者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	競技力の向上を目的に合宿、各競技大会の開催、スポーツクリニックを開催することにより、地元競技者の競技力の向上や交流人口の拡大と経済の活性化を目指す。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【スポーツパワーアップ事業】[ハイレベルな大会の開催による競技力の向上と地域活性化]横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会、横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会、チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会 [スポーツクリニックの開催]各競技団体と連携した教室を開催し効果的な競技力向上を図る [スポーツ競技大会出場補助金][横手市スポーツ協会事業補助金]事業を通じた各競技団体への支援等		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市スポーツ推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会（7/15～17）8チームが出場。補助金2,010千円 ・横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会（11/25～26）男女16チームが出場。補助金2,858千円 ・チャンピオンズカップ横手 東北中学校新人バスケットボール大会（1/13～14）男女16チームが出場。2,050千円 ・陸上競技クリニック（10/22）市内小・中学校陸上競技部52名参加。講師謝礼等457千円
令和 6年度 (決算)	・横手わか杉カップ全国ブロック選抜高校男子バレーボール大会 補助金1,256千円（7/13～15、7チーム出場） ・横手わか杉カップ東日本中学バレーボール大会 補助金2,860千円（11/30～12/1、男女各8チーム出場） ・チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会 補助金2,050千円（1/11～12、男女各8チーム出場） ・陸上クリニック 講師謝礼等230千円（12/15、市内小・中学校約60名参加）
令和 7年度 (計画)	・横手わか杉カップ（高校男子バレーボール大会、東日本中学バレーボール大会）、チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会の開催運営 ・各種スポーツクリニックの開催 ※「スポーツ競技大会出場補助金」と「横手市スポーツ協会事業補助金」をスポーツパワーアップ事業に統合
令和 8年度 (計画)	・横手わか杉カップ（高校男子バレーボール大会、東日本中学バレーボール大会）、チャンピオンズカップ横手東北中学校新人バスケットボール大会の開催運営 ・各種スポーツクリニックの開催 ・スポーツ競技大会出場補助金、横手市スポーツ協会事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	スポーツイベント集客数			
		単位	人	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500
				実績値	2,502	4,640	4,310	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	7,011	7,375	6,517	11,706	7,681
事業費の小計		7,011	7,375	6,517	11,706	7,681

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	総合計画における「【重点施策2】横手に多くの人が集い、行き交い、賑わいが生み出されるまち」に関連する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	県内外からの参加団体招致により、競技スポーツの強化に加え、交流人口の拡大や地域経済の活性化が図られる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	現時点では、一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象となっている。「みるスポーツ」「支えるスポーツ」の啓発を図り、実質的にすべての市民が対象となるような展開を図っていく。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 コロナ禍における実績の落ち込みからの回復しきれていない。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進に向け不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	各種大会の開催については市の参画による実行委員会を組織して実施している。事業の性質上、当面は市が主体的に取り組む必要性が高いが、実施体制のあり方について引き続き検討を行う。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階で最善の手法で実施している。今後も実施年度の状況を踏まえ、各事業の本来の目的と照らし対応を図っていく。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	市も構成員となる実行委員会主体の事業であり受益者負担を求める性質の事業とはなっていないが、事業内容に応じた受益者負担の在り方についての検討も視野に入れる。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和7年度からスポーツ大会出場補助金と横手市スポーツ協会補助金を当該事業に再編しているため、令和6年度と比較したコスト投入の方向性を「拡大」としている。また、令和8年度に開館予定の横手市立体育館や主要スポーツ施設の機能向上により、活動の方向性についても拡大とした。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 社会教育総務費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100402－010100	教育費・社会教育費・生涯学習費	社会教育総務費・社会教育総務費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・生涯学習関係団体・生涯学習に携わる職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生涯学習課、生涯学習関係機関の職員のレベルアップ及び各種団体との連携強化と自立促進が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①社会教育・生涯学習関係会議・・・社会教育、生涯学習に関わる各種会議の開催			
②社会教育・生涯学習関係研修会・・・社会教育、生涯学習に関わる各種研修会等への参加			
③生涯学習推進計画・・・生涯学習推進計画に基づく評価・検証			
④各種団体補助金・・・子ども、青少年、婦人、PTA、芸術文化団体等への補助金による事業支援			
④ 根 拠 法 令	社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 社会教育委員会会議報酬3回開催（委員21名、報酬204千円支出→社会教育事業等への指導及び助言） - 生涯学習推進計画評価委員謝礼2回開催（委員5名、報償金24千円支出→事業評価実施） - 青少年問題協議会委員報酬2回開催（委員14名、報酬54千円支出→少年の指導育成等について協議） - 社会教育関係団体へ補助金交付（4団体、補助金1,707千円支出）
令和 6年度 (決算)	- 社会教育委員会会議2回開催（委員21名、報酬192千円支出→社会教育事業等への指導及び助言） - 生涯学習推進計画評価委員会2回開催（委員5名、報償金27千円支出→事業評価実施） - 青少年問題協議会1回開催（委員3名、報酬18千円支出→青少年の指導育成等について協議） - 社会教育関係団体へ補助金交付（4団体、補助金1,816千円支出） - 第46回全国公民館研究集会旅費（社会教育委員1名、34千円支出）
令和 7年度 (計画)	- 社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 - 保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金
令和 8年度 (計画)	- 社会教育委員報酬、青少年問題協議会委員報酬 ・生涯学習推進計画評価委員謝礼 ・各種大会参加旅費 - 保呂羽山周辺借地草刈等委託 ・県立少年自然の家活動用地等借上げ ・負担金及び補助金 - 生涯学習推進計画策定に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	活動	指標	生涯学習推進計画評価委員会		
	単位	回	目標値	4	4	4
			実績値	2	2	2
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,793	3,830	2,939	3,547	4,630
事業費の小計		3,793	3,830	2,939	3,547	4,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 生涯学習推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課		担当課長氏名	佐藤直志			
予算科目事業	1 一般会計－100402－020100		教育費・社会教育費・生涯学習費 生涯学習推進事業・生涯学習推進事業				
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業	□	令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ジュニアリーダーの人格形成や自主的活動を支援し、会員数を増やす。・情報誌の効果的な利用を促進し、多くの市民の生涯学習支援のツールとしてもらう。・個人のレベルアップと地域の子ども会をリードする人材育成を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	①ジュニアリーダー育成事業：市子連と連携を図りながらイベントや研修を通じ、ジュニアリーダーの資質向上を図る。新規加入促進のため学校への勧誘活動を実施する。 ②厚木市横手市小学生交流事業：友好都市との交流・体験事業を実施する。		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域14教室：夏212名、冬192名参加、事業費2,102千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数233名、事業費531千円）③ジュニアリーダー育成事業（定例会5回、事業協力等5回、会員18名、35千円）④厚木市・横手市小学生交流事業（横手市開催、両市小学生39名参加、事業費498千円）
令和 6年度 (決算)	学校・家庭・地域連携総合推進事業の実施①子ども教室の実施（長期休業中の子ども達に地域住民の参画による様々な体験活動の機会を提供、市内8地域14教室：夏228名、冬202名参加、事業費2,053千円）②協働活動事業（学校と地域住民をつなぐコーディネーターを市内8地区に配置、学校に派遣した地域ボランティア数462名、事業費734千円）③コミュニティ・スクール事業（学校運営協議会委員を対象に研修会を実施、参加者48名、事業費52千円）④ジュニアリーダー育成事業（定例会5回、事業協力等6回、会員21名、事業費100千円）⑤厚木市・横手市小学生交流事業（厚木市開催、両市小学生43名参加、事業費876千円）
令和 7年度 (計画)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業
令和 8年度 (計画)	①ジュニアリーダー育成事業②厚木市・横手市小学生交流事業③放送大学秋田学習センター横手校④生涯学習奨励事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	ジュニアリーダー数			
		単位	人	目標値	40	40	40	40
				実績値	24	18	21	
	2	区分	－	指標	夏・冬休み子ども教室の参加者に対する出席率 ※学校家庭地域連携総合推進事業へ移動			
		単位		目標値	93	94	95	
				実績値	91.8	90.8	91.8	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,811	1,724	1,724	0	2,124
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,658	2,236	2,727	3,679	2,941
事業費の小計		3,469	3,960	4,451	3,679	5,065

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	社会教育法第5条で、講座の開設や家庭教育に関する学習機会の提供、青少年に対する体験活動や地域学校協働活動の機会の提供、またそれらの奨励等が規定されている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象に多様な学習機会が提供されることで、まちづくり・人づくりに活かされている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	幼児から高齢者を対象とした各種講座の開催など、全ての市民を対象に事業がされている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標値には届いていないが子ども教室は9割を超える出席率を誇っており、長期休暇を利用して様々な学習活動に取り組む。ジュニア・リーダーの育成についても徐々に活動の場が増えてきており、目標達成に向けて周知活動に取り組んでいく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地区交流センター事業など各地域で学習機会が提供されており、実施にあたっては他部局と連携しているため類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	子ども教室や協働活動などを様々な事業を通じて、これまで学んだことを子どもや地域に還元できる場を充実していくことで、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指していく。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	多様化する市民の学習ニーズは、カルチャースクールや音楽教室等民間で実施されている講座も多くある。内容によっては民間事業の活用や自主活動を促すなどの対応をしている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	生涯学習推進計画に基づき実施している事業は、毎年度事業を見直し・改善を図りながら充実を図っている。実施体制や事業手法には改善の余地があり効率化を図る必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動内容によっては実費負担として参加費を徴収している。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
生涯学習は全ての市民にとって、心の豊かさや生活の向上などを図るうえで不可欠であり、学びによる「まちづくり・人づくり」の実現を目指すうえで、継続かつ発展的に行われるべきものである。また、多様化・高度化する学びに対するニーズへの対応は不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 二十歳のつどい開催事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100402－030100	教育費・社会教育費・生涯学習費	二十歳のつどい開催事業・二十歳のつどい
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	20歳を迎える市民及び市出身者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	新成人を祝い、社会に対する義務と責任を担うことを自覚し、積極的に地域づくりへ参画してもらうきっかけづくりとする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 毎年8月15日に市民会館において成人式を開催する。 - 各地域選出の新成人による実行委員会を立ち上げ企画運営する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度「二十歳のつどい」 対象者が実行委員会を立ち上げ、式典とアトラクションの企画運営に携わった (8/15 横手市民会館 R5年度対象者798人、出席者552人、事業費256千円)
令和 6年度 (決算)	- 令和6年度「二十歳のつどい」8/15 横手市民会館 対象者775名、出席者554名 24歳のつどい（新型コロナにより中止となった令和2年度「成人式」代替行事） 8/11 横手市民会館 対象者900名、出席者213名 (両事業とも対象者による実行委員会を立ち上げ、式典及びアトラクションの企画運営に携わった。事業費419千円)
令和 7年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催
令和 8年度 (計画)	8月15日、市民会館で開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	二十歳のつどい（旧成人式）への出席者率		
	1 単位	%	目標値	70	70	75
			実績値	58.5	69.2	71.5
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	490	256	419	352	340
事業費の小計		490	256	419	352	340

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	社会の信頼と期待に応えられる社会人としての自覚を促し、ふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなる事業として必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の理解は得られており、市全体でお祝いする式典として定着している。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	事業の性質上、一部の対象者に限定されるが、次の時代を担う若者を応援する事業であることから妥当である。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	出席率は目標値を下回ったものの554名の参加をいただいた。また、新型コロナで中止となったR2年度対象者向けの式典を開催し213名が参加しふるさとへの誇りや愛着を深めるきっかけとなった。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局に類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、社会貢献や地域活動へ積極的に参画する機運を高めるとともに郷土愛を醸成するために必要な事業である。		
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市がお祝いをする式典として実施すべき事業である。R6年度においてはR2年度に中止とした成人式の代替事業として「24歳のつどい」も同時期に開催した。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	生涯の思い出となるような式典とするため、実行委員会方式による積極的な企画運営が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	事業の実施内容から適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会に対する義務と責任を担う自覚を促し、積極的に地域づくりへ参画する、また故郷に思いを馳せるきっかけとなる事業として継続実施する必要がある。実施にあたっては実行委員会が主体的に計画し積極的な企画運営を促す必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 学校・家庭・地域連携総合推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100402－040100	教育費・社会教育費・生涯学習費	学校・家庭・地域連携総合推進事業・学校
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「社会に開かれた教育課程」を実現するために地域と学校の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進め一体となって子どもたちの成長を支えていく。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・コミュニティ・スクールをはじめとする学校家庭地域連携を総合的に推進する。 ・子育てに関わる分野で活躍する専門家を招いて子育て講座を開催する。 ・父親と子どもによる自然体験・異文化体験活動等を実施する。 ・家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取り組みや体制づくりを支援する。 ・子ども教室を開催する。		
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・子育て講座の実施（小学校14校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者478名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施）事業費0千円・父親の家庭教育参加促進事業（10/21「地図を片手にお父さんとGO!!」4組8名参加、2/4「スポーツ鬼ごっこに挑戦!!」6組12名参加）事業費72千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供（7/30「親子で香りを楽しむゆっくり時間～簡単！毎日使えるアロマグッズを作ろう～」9家族20名参加、3/10「肩まわりをほぐすゆるゆるヨガ」4家族8名参加）・横手市家庭教育支援チームによるメールでの相談対応（7件）・「なんでもおしゃべり会」（8/19、9/13、10/18開催）家庭教育支援チーム事業費238千円
令和 6年度 (決算)	・子育て講座の実施（小学校14校の就学時健診等で次年度入学予定児童の保護者474名を対象に開催、家庭教育支援チームの活動PRも実施）事業費20千円・父親の家庭教育参加促進事業（6/30「地図を片手にお父さんとGO!!」19組38名参加、12/15「ニュースポーツにちょうせん!」6組12名参加）事業費70千円・家庭教育支援チームによる学びの場の提供と懇談会（7/21「おてがる親子クッキング～『作って食べよう』みそボール～」13家族37名参加、10/20「焼き魚を上手に食べよう！～めざせ！はしづかいの達人～」14家族45名参加、2/9「体験しよう！小正月～親子でもちつき」7家族21名参加）家庭教育支援チーム事業費378千円
令和 7年度 (計画)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会）・父親の家庭教育参加促進事業（父親と子どもによる体験活動等）・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催）・夏休み・冬休み子ども教室事業
令和 8年度 (計画)	・コミュニティ・スクール推進事業・学校支援ボランティア事業・協働活動事業・就学児子育て講座（14校 就学時健診、入学説明会）・父親の家庭教育参加促進事業（父親と子どもによる体験活動等）・家庭教育支援チーム事業（相談対応、体験型学習会の開催）・夏休み・冬休み子ども教室事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	父親の家庭教育参加促進講座参加者を増やす				
	単位 人	目標値 20	30	40	40	40
		実績値 44	20	50		
	2 区分 活動 指標	夏休み・冬休み子ども教室の参加者に対する出席率 ※生涯学習推進事業より移動				
事業目標	単位 %	目標値			96	97
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	218	125	192	2,742	246
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	197	185	276	1,475	224
事業費の小計		415	310	468	4,217	470

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 社会教育法第5条第7号で規定される事務（事業）である。
		4	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 幼児から小学生までの親を対象とした事業である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 子育て講座は、就学時健診や入学説明会の時間を活用し実施することで多くの参加をいただいた。父親対象の講座は、事業数を増やして実施したことで目標を上回った。父親が積極的に家庭教育へ参画する重要性の理解に結び付いている。
		4	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 子どもの成長段階に応じた事業展開をしており、主に小学生の子を持つ子育て世代の家庭教育を支援している。子育て支援事業などと連携し実施する余地がある。
		2	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 市の未来を担う子どもの健全育成を目指し、子育て講座や体験活動、学習機会の場を通じて家庭教育力向上を図る事業である。
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 社会教育法に規定される事業であるほか、子育て支援の側面からも家庭教育力向上のため、市が積極的に関与すべき事業である。
		4	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 他課との連携や協働など事業実施体制に検討の余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 子育てを応援する観点から事業実施にあたり参加費は徴収していない。
項目点合計	26	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 9×3
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子どもの健全育成を目指すうえで家庭教育は教育の原点であり、家庭教育力の向上を図るために継続した取り組みが必要である。現状、事業を拡大するためには、関係団体のマンパワーが不足しているため引き続き人材確保に向け連携協働していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 秋田大学横手分校事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100402－050100 教育費・社会教育費・生涯学習費 秋田大学横手分校事業・秋田大学横手分校		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
大学が有する様々なシーズが市民に最大限活用されることにより、地域の活性化・教育・文化・芸術の振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・秋田大学と連携し各種講座を開催する。 ・小中高生を対象とした教育講座を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・生涯学習事業（①「山と川のあるまち」横手の野鳥を訪ねて初夏編／秋編、延べ40名参加②健康管理講座 30名参加③各世代に応じた睡眠力向上作戦、計4回延べ77名参加④オンライン講座ジャンヌ・ダルク～預言者から背教者そして聖女へ～ 横手会場 延べ26名参加） ・小中高大連携事業（①たのしく学ぼう！算数、29人参加②横手市冬休み子ども教室連携事業（防災サイエンスカフェ、野鳥講座、算数講座、小学生33名参加）③教師ミニミニ体験事業 高校生40名） ・上記に係る大学連携コーディネーター報酬2,079千円
令和 6年度 (決算)	・生涯学習事業（①「山と川のあるまち」横手の野鳥を訪ねて初夏編／秋編、延べ44名参加②「腰痛で動けない」を解消！18名参加③ネット社会とメンタルヘルス、3名参加） ・小中高大連携事業（①メディカル・サイエンスカフェin横手高校、196名参加②防災サイエンスカフェin横手市夏休み子ども教室、16名参加③教師ミニミニ体験事業、高校生39名参加④小学校高学年向け講座「たのしく学ぼう！算数」、18名参加） ・地域交流事業（秋田大学の留学生と交流しよう！in横手、36名） ・上記に係る大学連携コーディネーター報酬2,162千円
令和 7年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流による秋田大学との連携及び事業実施
令和 8年度 (計画)	1. 生涯学習事業 2. 産学連携 3. 小中高大連携 4. 地域との交流による秋田大学との連携及び事業実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	共催・連携事業の開催数		
	1 単位	回	目標値	10	10	10
			実績値	6	7	11
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,358	2,641	3,232	3,352	3,081
事業費の小計		2,358	2,641	3,232	3,352	3,081

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生涯学習を推進するうえで、大学が有する多様な知見やノウハウを活用して実施できるため、市民の多様なニーズに応えることができる。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市が実施する様々な事業との連携が可能であり、全ての市民が対象となる。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 横手分校が橋渡し役となり、行政と大学とのニーズが合致したことで目標を達成することができた。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 秋田大学との包括協定に基づき実施される事業であり、類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 大学が有する多様な知見やノウハウは、生涯学習の推進に限らず様々な分野で活用できる。			
		2				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 秋田大学との包括協定（平成21年2月7日締結）に基づき実施される事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 受講者のニーズを把握しながら、内容の見直しを実施している。受講者の評価が高くリピーターが多い反面、新規の参加者が全体的に少ないため改善の余地がある。各種講座については、対面・オンラインを状況に応じて使い分けて実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田大学が有する知見（技術・ノウハウ・アイデア・人材・設備等）を活用でき、サービス水準は適切であると考える。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
秋田大学が有する知見の有益性に鑑み、地域振興を図るため継続が必要である。庁内関係部署との連携を図りながら事業を推進する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 芸術文化推進事業

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100404－010100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化推進事業・芸術文化推進事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	優れた芸術に触れる機会の提供や発表の機会の確保を図ることにより、市民の芸術文化意識が高まりを見せている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・市内文化芸術団体や各小中学校等との連携を図りながら、芸術文化振興事業を実施する。 ・市民ステージ祭や交流美術展を開催する。 ・芸術鑑賞事業（青少年劇場等）を実施し、小中学生に本物の芸術にふれる機会を提供する。 ・横手市自主文化事業委員会に委託し芸術鑑賞事業を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催（11/11～12、29団体282名出演、出展数92作品、来場者752名）・芸術家派遣事業（9/27 横手南中492名）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）（7/12増田小・増田中合同341名、11/14横手北小418名、10/5雄物川小364名、11/6醍醐小133名、12/12大森小168名）・青少年劇場（7/4小公演：栄小・山内小・大雄小合同332名、9/29演劇公演：旭小・吉田小・浅舞小合同642名）・公共ホール音楽活性化事業おんかつ（12/7～8アクティビティ：朝倉小・横手北中176名、12/9コンサート：かまくら館125名）・美術品収蔵庫の管理
令和 6年度 (決算)	・市民ステージ祭、交流美術展の開催（11/16～17、22団体198名出演、出展数79作品、来場者500名）・舞台芸術等総合支援事業（学校巡回公演）（8/28朝倉小235名、8/30醍醐小、雄物川小合同450名、10/21吉田小138名、11/20大森小164名）・青少年劇場（7/3小公演：大雄小、増田小、増田中合同404名、9/30演劇公演：旭小、浅舞小、山内小、栄小合同633名）・ユニバーサル公演事業（11/14横手明峰中413名）・公共ホール音楽活性化支援事業おんかつ（11/21～22アクティビティ：増田小、増田中166名、11/23コンサート：かまくら館143名）・美術品収蔵庫の管理
令和 7年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）・秋田県青少年劇場・文化芸術による子供育成総合事業（芸術派遣）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）・公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・横手市自主文化事業委員会への委託事業
令和 8年度 (計画)	・市民ステージ祭及び交流美術展の開催・芸術鑑賞事業の実施（市内小中学校）・秋田県青少年劇場・文化芸術による子供育成総合事業（芸術派遣）・舞台芸術等総合支援事業（旧巡回公演事業）・公共ホール音楽活性化支援事業（おんかつ支援）・横手市自主文化事業委員会への委託事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市民ステージ祭来場者数			
		単位	人	目標値	500	500	800	800
				実績値	526	752	500	
	2	区分	成果	指標	交流美術展来場者数			
		単位	人	目標値	500	500	800	800
				実績値	526	752	500	
	3	区分	成果	指標	横手市自主文化事業委員会主催事業の平均来場者数 ※自主文化事業委託費より移動			
		単位	人	目標値			400	400
				実績値				
					666			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,066	899	969	4,410	1,245
	(f) 一般財源	2,106	3,385	2,859	1,115	8,923
事業費の小計		3,172	4,284	3,828	5,525	10,168

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	優れた芸術に触れる機会の提供とともに、市民の学習成果発表の場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民を対象としたステージ祭の実施や小中学生を対象とした芸術鑑賞等、芸術文化に触れる機会の提供が行われている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民ステージ祭や芸術鑑賞事業など全ての市民が対象となる事業が実施されている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	関係団体と連携しながら多くの市民が芸術文化に触れる機会や成果を発表する場の提供に努めていく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	芸術文化に関する類似事業はない。引き続き国や県の事業を活用しながら、特に小中学生の芸術鑑賞事業を支援する。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生きる力と豊かな心を育むためには優れた芸術に触れることが必要である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	アウトソーシングや民間委託等の事例はあるものの、費用対効果や市民に対する芸術文化活動の支援など総合的に勘案すれば市が関与する度合いが高いため、引き続き主体的な事業実施が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民ステージ祭や交流美術展は、出演団体や出展数の減少が来場者の減少につながっていると考えられるため、横手市芸術文化協会との更なる協議が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	舞台芸術鑑賞では、参加者が応分の負担をしている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
優れた芸術に触れる機会を更に提供するとともに、市民が日ごろ学んだ成果を発表する場として継続が必要である。市が所有する絵画等を良好な状態で保管するため必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 芸術文化施設費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課	担当課長氏名	佐藤直志
予算科目事業	1 一般会計－100404－020100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	芸術文化施設費・市民会館費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民会館等の芸術文化施設を多くの市民が利用し、市民の芸術文化活動が振興している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施 ・美術品収蔵庫の維持管理		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数314日、稼働日数230日（稼働率73.2%）ホール稼働日数120日（稼働率39.5%）、ホール公演数49公演、年間利用者数 延べ34,489名（前年比2,879名増）、利用団体数延べ324団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数339日、来館者数1,535人（前年度比291人増） 【企画展】①テーマ展示「石川達三コーナー」、期間：4/1～6/28、来館者数467人②企画展「天衣無縫～うら夫と洋次郎展～」、期間：9/7～12/28、来館者数536人、③ミニ企画展「短編作品展」1/20～3/31、来館者数180人、④出張ミニ企画展（6図書館での展示（12/1～1/28）、雄物川コミセンでの展示（2/1～2/29））
令和 6年度 (決算)	・市民会館の管理運営【利用状況等】開館日数319日、稼働日数259日（稼働率81.2%）ホール稼働日数119日（稼働率39.4%）、ホール公演数49公演、年間利用者数延べ36,758名（前年度比2,269名増）、利用団体数延べ368団体 ・石坂洋次郎文学記念館の管理運営【入場者数等】開館日数336日、来館者数1,754名（前年度比219名増）【企画展】①企画展「みる！石坂文学-石坂洋次郎原作映画ポスター展-」、期間：9/7～12/28、来館者数716名、②ミニ企画展「保養地の洋次郎 軽井沢編」6/21～9/3、来館者数379名③ミニ企画展「保養地の洋次郎 伊豆編」1/16～3/30、来館者数183名④出張ミニ企画展 6図書館での展示、期間：1/20～3/9、Ao-naでの常設展示
令和 7年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施 ・美術品収蔵庫の維持管理
令和 8年度 (計画)	・市民会館の運営と維持管理 ・石坂洋次郎文学記念館の運営と維持管理、企画展の実施 ・美術品収蔵庫の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	社会教育施設等の利用者数（市民会館含む）			
		単位	人	目標値	300,000	450,000	460,000	470,000
				実績値	515,924	479,052	776,656	
	2	区分	－	指標	市民会館ホール稼働率			
		単位	%	目標値	40	40	40	40
				実績値	40.8	39.5	39.4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	6,764	6,979	7,519	7,343	7,340
	(e) その他特定財源	172	35	33	40	40
	(f) 一般財源	28,294	29,438	31,099	51,841	33,947
事業費の小計		35,230	36,452	38,651	59,224	41,327

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 図書館総務費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－020100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館総務費・図書館総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市立図書館が均衡のとれたサービスと読書活動を行う場を市民に提供し、読書文化の振興に繋げることが出来ている。図書館運営に関し館長の諮問に応じ、意見を述べ、図書館運営の改善を図ることが出来ている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	①市立図書館全体の方針及び企画立案、運用調整、建物等維持管理を行い、より多くの市民が読書に親しめる環境の整備。 ②市民の読書活動推進や文字活字文化の振興に関する施策の推進。 ③読書活動の支援を充実させ、市民の活動の証となる資料収集・保存の実施。 ④任命委員による年3回程度の図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を実施。		
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ I Cタグ化機器導入関連経費 52,875千円 ・ 図書館情報システム改修、運用管理 ・市立図書館主催事業の企画立案 ・全世代を対象とした「第1次横手市読書活動推進計画」の策定 ・図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る (7/7:6千円×8人、9/8:6千円×7人、3/14:6千円×6人)
令和 6年度 (決算)	・ 図書館情報システム運用管理 (委託料2,940千円、使用料900千円) ・ I Cタグ用機器運用管理 (2,230千円) ・ 市立図書館主催事業の企画立案 ・全世代を対象とした「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ・図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る (6/5:6千円×8人、3/7:6千円×9人)
令和 7年度 (計画)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理 ②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ⑥図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る
令和 8年度 (計画)	①各図書館の運用及び図書館情報システム運用管理 ②各図書館の予算管理 ③地域資料の収集・整理・提供 ④市立図書館主催事業の企画立案 ⑤「第1次横手市読書活動推進計画」の実施 ⑥図書館協議会を開催し、委員より意見を頂き、図書館運営の改善を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	能力向上のための研修会等への参加回数の維持		
	1 単位	回	目標値	15	15	15
			実績値	10	6	3
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	41,209	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	16	15	253	12	6
	(f) 一般財源	4,048	45,235	8,301	9,247	9,194
事業費の小計		4,064	86,459	8,554	9,259	9,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 読書活動促進事業

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－030100	教育費・社会教育費・図書館費	読書活動促進事業・読書活動推進コンクール
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	読書の楽しさを伝え、本に親しむきっかけを提供できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【調べる学習コンクール事業】 ①「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び作品募集 ②審査委員による入賞入選作品の選考 ③入賞作品の表彰及び入賞入選作品の展示		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画第4次計画 第1次横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	① 7月上旬募集要項配布（7/1市報掲載、HP掲載、FM提供） ②生涯学習施設、認定こども園、保育所（園）、小中高校、養護学校等に依頼通知発送 ③ 1 1月中旬集計作業、審査員の委嘱、審査準備作業を実施 ④ 1 2月上旬作品審査、審査結果速報作成、作品展示準備 ⑤表彰式（12/26、入賞記念品等：73千円）、入賞作品展（1/6・7）を行った ⑥ 2月入賞作品集の発行（2月、印刷製本費：220千円）、各地区作品展開催 ※応募数3,662点、入賞50点（特選3点、優秀賞11点、入選36点）
令和 6年度 (決算)	・図書館を使った調べる学習コンクール（地域コンクール）開催（9月募集、11/7表彰式、全国コンクールへの出品、2/8～3/2作品展） ※応募数3,888点、入賞35点、全国コンクール出品35点 ・読書に関する作品コンクール（絵画部門）開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12/23表彰式、12/26～1/13入賞作品展） ※応募数201点、入賞9点（特選1点、優秀賞2点、入選6点）
令和 7年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクール開催（8月講習会、地区コンクール 9月募集、11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクール開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）
令和 8年度 (計画)	①図書館を使った調べる学習コンクール開催（8月講習会、地区コンクール 9月募集、11月表彰・全国コンクールへの出品） ②読書に関する作品コンクール開催（7月募集開始、11月〆切・審査、12月表彰式、1月作品展）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	文章部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	180	180	－	－
		実績値	39	29	－	
	2 区分 活動 指標	短文部門応募数の維持				
	単位 点	目標値	2,740	2,740	－	－
		実績値	3,924	3,398	－	
3 区分 活動 指標	絵画部門応募数の維持					
	単位 点	目標値	370	370	370	370
		実績値	294	235	201	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	336	422	625	875	644
事業費の小計		336	422	625	875	644

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	図書館を使った調べる学習コンクール及び読書に関する作品コンクール（絵画部門）に応募することが本に親しむきっかけの一つとなり、これを通じて調べ学習や読書の楽しさ、大切さを学び、生涯を通じて読書を楽しむ市民を増やすために必要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	図書館を使った調べる学習コンクール及び読書に関する作品コンクール（絵画部門）の応募数は一定の応募をいただいております、本事業に対する市民の需要が高いことは明白である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	令和6年度の応募総数は図書館を使った調べる学習コンクールが第1回目で3,888点、読書に関する作品コンクール（絵画部門）が201点となり、前年度235点より減少しており目標達成に向けた具体的な対策の検討が必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	・他の部局において類似事業は存在しない。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	・市内で同種の事業を行っている例はなく、読書活動を推進し、活力ある地域と豊かな人づくりにつながる生涯学習推進のため、市が主体的・積極的に取り組むべき事業である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
		2	・事業内容については毎年度見直ししている。今後は目標達成につながる対策が必要である。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	3	・本事業の主旨に鑑み、市が100%負担すべき事業である。
		総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3	

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・読書の楽しさ、大切さを伝え、本に親しむきっかけづくりにつながる事業として重要であり、今後も効果的な予算執行に取り組むことが必要である。新たな読書活動推進事業として第1回「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施した。本事業を継続して実施するにあたり、PR方法など積極的な応募につながる具体的な方策の検討が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 図書館費

部・担当課	教育総務部・図書館課	担当課長氏名	高橋 秀明
予算科目事業	1 一般会計－100403－010100 教育費・社会教育費・図書館費 図書館費・横手図書館費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	—	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市の地域資料の収集・保存を的確に行い、良質な図書等を提供し、市民への問題解決支援ができています。小中学校図書館支援の充実を図り、「子ども読書活動推進計画」の目標が達成されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①地域課題や住民ニーズ、社会的関心に配慮した資料、郷土資料の収集・提供・保管の実施。 ②子どもの読書推進、子育て支援、職業応援、発酵文化、シニア層向けコーナーの充実、資料配架の刷新により、新規利用を開拓。 ③「横手市読書活動推進計画」に基づき、関係各課所との連携強化による基本目標の達成。			
④ 根 拠 法 令	図書館法、社会教育法		⑤ 関 連 計 画
			横手市生涯学習推進計画第4次計画 横手市読書活動推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築（図書購入費：42,357千円、13,036冊） ②魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供した（貸出：259,565冊、複写：2,834枚、レファレンス：2,539件） ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥新横手図書館オープンに伴う図書、備品、消耗品等の購入⑦横手図書館創立120周年並びに閉館記念イベントの実施		
令和 6年度 (決算)	・資料収集方針による計画的な蔵書構築（図書購入費：20,157千円、22,157冊） ・魅力的な書架構築、開架展示を工夫した ・閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供した（貸出：280,613冊、複写：3,019枚、レファレンス：2,489件） ・各種イベントの企画立案及び実施 ・施設の維持管理 ・6館連携強化による図書館サービスの充実		
令和 7年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実		
令和 8年度 (計画)	①資料収集方針による計画的な蔵書構築 ②魅力的な書架構築、開架展示の工夫 ③閲覧、貸出、複写、レファレンスサービスによる図書館サービスの提供 ④各種イベントの企画立案及び実施 ⑤施設の維持管理 ⑥6館連携強化による図書館サービスの充実		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	年間貸出冊数（個人）の増加			
		単位	冊	目標値	288,300	290,800	290,800	290,800
				実績値	248,707	234,628	247,769	
	2	区分	活動	指標	年間児童書貸出冊数の増加			
		単位	冊	目標値	146,300	146,600	146,600	146,600
				実績値	135,344	125,426	122,762	
	3	区分	活動	指標	年間新規利用登録者数の維持			
		単位	人	目標値	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績値	745	682 677	1,946	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	2,213	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	2	1	1	0
	(e) その他特定財源	33	35	37	47	48
	(f) 一般財源	74,518	142,280	141,192	164,132	132,241
事業費の小計		74,551	144,530	141,230	164,180	132,289

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 ・教育基本法、社会教育法及び図書館法に規定されている。市の責務である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・市民からの図書館に対する多様な要望に耳を傾け、最善の環境を整え需要に応えられるよう努めている。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 ・市立図書館はすべての市民のために存在している。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 ・「生涯学習推進計画」及び「横手市読書活動推進計画」に則り事業を進めている。市民からの多様な要望に対して常に最善の対応が必要である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・類似する事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・横手市の文化レベルの根底を支えるものである。			
		3				
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・基本的には市が主体的に取り組むべき事業と言えるが、充実した職員配置や事業予算について検討が必要である。（指定管理を行っている自治体があるが、横手市では検討していない。日本図書館協会は「指定管理はなじまない」との見解である。			
		2				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 ・現行予算は、ほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費である。今後も最低限のサービスをの維持するための予算確保が必要である。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・図書館法第17条「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」に基づき、受益者負担は求めない。ただし、資料複写及び一定冊数を超えた相互貸借の送料については実費を徴収している。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市立図書館が実施すべき事業については、いろいろな手法、手段で取り組んでいるが、予算的に非常に窮屈な状態が続いている。配分されている予算のほとんどが人件費、図書購入費、施設維持管理費となっており、今後も質の高い図書館サービスを提供していくためには、事業費の維持は必要不可欠と考える。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 増田まんが美術館費

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－100404－030100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費	増田まんが美術館費・増田まんが美術	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな感性と想像力の醸成の場として、さらには日本を代表するマンガ原画收藏の拠点として、マンガ文化のさらなる発展に大きな役割を果たすとともに、地域活性化に結び付くような施設にする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	マンガ原画を文化財として研究する研究員や学芸員を配置し、まんが美術館がマンガ文化の発展に貢献する施設になるよう運営体制を整える。また、より近くでマンガ原画を鑑賞することができ、「集い」「学び」「体感」できる施設とし、人を育て、人から育てられ、多くの人々に親しまれる美術館運営の為に準備を行う。さらには、市民と協働した情報発信を展開し、地域への愛着や誇りの醸成に活かす。		
④ 根 拠 法 令	文化観光推進法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画・横手市マンガ活用後継基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・増田まんが美術館指定管理【入館者数108,053人、美術館内及び町並み連動特別企画展(8回)、マンガ原画收藏事業(収蔵数累計182名、484,759点)】・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【マンガを求心力にしたユニークベンチャー事業(11/5宿泊付2名日帰り14名、11/11宿泊付8名日帰り17名)、原画アーカイブシステム更新、案内看板設置事業】・まんが美術館の情報発信【マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録6件・計35件)、秋田空港等へPRパネル設置】・マンガ活用推進事業【校外学習受入、横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(103名掲載、製本数602頁250冊)・マンガ版ビブリオバトル】
令和 6年度 (決算)	・増田まんが美術館指定管理【入館者数67,926人、美術館内及び町並み連動特別企画展(8回)、マンガ原画收藏事業(収蔵数累計182名、485,017点)】・横手市増田まんが美術館を中核とした地域資産活用地域計画に基づく事業【まんが美術館案内機能強化事業、マンガバス（まんが美術館PRバス）事業】・まんが美術館の情報発信【マンガ瓦版の発行(4回)、PRサポーター事業(新規登録6件・減1件・計40件)・マンガ活用推進事業【校外学習受入、横手市ミライの漫画家発掘マガジン制作プロジェクト(98名掲載、製本数602頁250冊)・マンガ版ビブリオバトル（中学生5名・大人3名）】
令和 7年度 (計画)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・まんが美術館の情報発信事業・次期横手市マンガ活用基本計画（令和8年度～）の策定・マンガの教育活用に係る経費・まんが美術館開館30周年記念事業
令和 8年度 (計画)	・マンガ文化の推進に係る経費（システムに関する経費、各種負担金等）・まんが美術館指定管理に係る経費・まんが美術館の情報発信事業・マンガの教育活用に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	まんが美術館入込客数		
	1 単位	人	目標値	150,000	155,000	160,000
			実績値	94,078	108,053	67,926
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
3	3 区分	成果	指標	マンガを活かした特別授業等に参加した市内小中学校数（R3年度から）		
	3 単位	校	目標値	4	6	8
			実績値	7	14	9

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,987	2,787	3,682	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	100	1,030	0	0	0
	(f) 一般財源	103,687	99,572	99,843	113,149	105,621
事業費の小計		105,774	103,389	103,525	113,149	105,621

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	日本を代表するマンガ原画収蔵の拠点である増田まんが美術館の魅力やマンガ文化について、増田の町並みと連携して市内外に情報発信することで、横手市の魅力をPRする有効な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体でマンガ原画を活用することで、横手市のPRにつながり様々な経済効果をもたらす有効な事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	増田まんが美術館はすべての市民にマンガ文化に触れてもらい、その魅力を実感してもらえる施設である。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	入館者数を増やすにはより訴求力のある企画展の開催等が求められるが、費用や様々な制限もあり実施が難しい状況である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	マンガ原画を活用した事業は他部局はもとより、全国的にも珍しい施設である。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	マンガ原画やそれを間近に鑑賞できる美術館を教育活動に活用し、子どもたちの豊かな心をはぐくむと同時にマンガ文化の発展に寄与している。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	美術館の運営は指定管理者に管理を委託しているが、マンガ文化を教育、郷土愛の醸成、市の魅力発信につなげる業務は市と指定管理者が分担して実施するものである。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	美術館の適正な運営に必要な人員配置、原画収蔵のスペースの不足、光熱水費の価格高騰など新たな課題や問題が発生している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	他の美術館や博物館と比較しても適切と考える。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当初の入館者目標には及ばないものの、市内小・中学校との連携、学童保育、子ども教室などにも働きかけながら美術館の教育活用をさらに進めるとともに、利用希望者の効率的な受付体制の構築など指定管理者とともに工夫や改善をしながら事業を実施したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 生涯学習館整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当課長氏名	木村 智子				
予算科目事業	1 一般会計－100401－979700		教育費・社会教育費・社会教育総務費		生涯学習館整備事業・生涯学習館LAN環			
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■	評価入力対象外事業		□	令和 6年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	これまでの図書館利用者でない方々にも利用されるような、旧来の図書館の枠にとらわれない、時代のニーズに合ったサービスの提供を行う施設の整備、体制を整える。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ 横手駅東口新公益施設の公衆無線LAN等環境整備を行う		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 横手駅東口新公益施設運営基本計画策定支援業務委託料（市内図書館 6 館体制の検討含） 4, 168千円
令和 6年度 (決算)	・ 生涯学習館公衆無線LAN整備、電話環境整備 4, 706千円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動 指標	打合せの開催回数				
		単位	回	目標値	12	12	12	
				実績値	69	83	49	
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	4,706	0	0
事業費の小計		0	0	4,706	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。			
		1	都市機能の向上を目指し事業を推進している「横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業」の一環として、優先的に実施すべき事業である。令和6年9月に横手市生涯学習館Ao-naが開館し、一定の成果を上げている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生涯学習機能、図書館機能を持たせ、市民誰でも利用、活用できる施設として整備することで、市民の心の豊かさ、生きがい、にぎわい創出が図られる事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	横手図書館の移転、またその規模・機能の拡大により、これまでの横手地域対象の図書館から市内6館の中核的な図書館という位置づけに変わり、全ての市民対象の施設となり得る。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度ごとの計画を着実に遂行した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	目的や事業手段が類似した実施事業計画が存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	全国的には、図書館業務を大手民間事業者に出注している自治体もあるが、本市の場合は、密接に関連する他の5館の運営もあるため、アウトソーシングの在り方については、引き続き検討していく。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業の見直しを図りながら、また、イレギュラーな対応もしながら、着実に事業年度ごとの計画を推進した。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体で提供しているサービス水準と比較しても適切な事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年9月に横手市生涯学習館Ao-naが開館したことから、生涯学習館LAN環境整備事業は令和6年度廃止となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 生涯学習館費

部・担当課	教育総務部・生涯学習課		担当課長氏名	佐藤直志			
予算科目事業	1 一般会計－100401－020100		教育費・社会教育費・社会教育総務費 生涯学習館費・生涯学習館費				
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、市内在勤者、市内通学者、観光客		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	施設コンセプト「～人と人との『つどい、つながる』交流拠点～」を実現し、誰にでも開かれた場所として、幅広い年代の人々がいつでも心地よく集える交流拠点となっている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【生涯学習館費】円滑な施設の運営と適正な維持管理の実施 【生涯学習館利用促進事業】市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の企画立案と実施		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	施設の運営と維持管理経費（防火管理新規講習受講料5千円）
令和 6年度 (決算)	・施設の運営と維持管理【生涯学習館Ao-naの利用状況（R6. 9. 14開館）】開館日数195日、入館者数252, 338名、貸館利用件数181件 ・Ao-naオープニングセレモニー、開館記念イベントの実施（期間中来館者23, 217名） ・市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施①作家招聘事業（3回実施、323名）②Ao-naミニシネマ（5回実施、252名）③Ao-na保健室（12回実施、52名）④Ao-na classic（2回実施、224名）⑤雪まつりin Ao-na（8, 026名）
令和 7年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施
令和 8年度 (計画)	①施設の運営と維持管理 ②市民の豊かな学びを多面的にサポートするソフト事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	年間入館者数				
		単位	人	指標	0	300, 000	300, 000	300, 000
				実績値	0	252, 338		
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	285	396	1,873
	(e) その他特定財源	0	0	545	1,030	0
	(f) 一般財源	0	5	47,111	83,368	108,942
事業費の小計		0	5	47,941	84,794	110,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	9月14日に開館し約7カ月で目標の84.1%に達しており、今後も順調に推移することが見込まれ、優先的に実施すべきである。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	多様な生涯学習の機会の提供のほか、まちなか再生、にぎわい創出、中高生の居場所としてなど、市全体に効果をもたらす事業である
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	全ての市民が利用対象である。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	9月14日の開館から約7カ月で年間目標の84.1%に達しており、今後目標達成が可能である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	生涯学習機能と図書館機能を活かし一体的に取り組む類似事業はない。また他部局と連携して実施している事業も多い。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	多様な生涯学習の機会が提供されているほか、中高生の居場所づくり、まちなか再生、にぎわい創出などの実現に向け、必要不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	全国でアウトソーシング等の事例はあるものの、生涯学習機能と図書館機能を一体的に事業運営し成功しているケースは少なく、市が主体的に取り組む当市にあった運営形態を構築する必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	26	2	開館初年度ではあるが、利用者の意見を取り入れ改善を図っている。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	貸館利用については適切な受益者負担となっている。利用促進事業の活動内容によっては、必要に応じて参加者から実費分を徴収している。
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
9月14日に開館し約7カ月で目標の84.1%に達しており、今後も順調に推移することが見込まれる。市のさらなる生涯学習の振興のほか、まちなか再生、にぎわい創出、中高生の居場所としての役割など、その効果は大きく、市に必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 横手駅東口新公益施設整備事業

部・担当課	教育総務部・教育総務課		担当課長氏名	木村 智子			
予算科目事業	1 一般会計－100401－989800		教育費・社会教育費・社会教育総務費 横手駅東口新公益施設整備事業・横手				
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	□	評価入力対象外事業	□	令和 6年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	－	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	・横手駅東口新公益施設公衆無線LAN及び電話配線工事 1,287千円 ・横手駅東口新公益施設庁内LAN配線工事 1,133千円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	@				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2,420	0	0
事業費の小計		0	0	2,420	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	1点：目的を達成しており、現状では、他の事業よりも優先度が低い。		
		1	横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の一環で建設された横手市生涯学習館Ao-naで利用するネットワークを整備したものであり、重点事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	Ao-naは生涯学習機能、図書館機能を持ち、市民が誰でも利用できる施設として整備している。そのため、職員が業務で利用するネットワーク、市民が自由に使えるネットワークを整備する必要がある。公益性がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全市民が利用対象となる施設である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	R6.9月の開館に向けて整備し、目標を達成している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	Ao-na会館に向けて実施した事業であり類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために、必要不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	図書館業務などアウトソーシングしている自治体もあるため、市が必ずしも直営でサービス提供する構うはないが、アウトソーシングの在り方については引き続き検討を要すると考える。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	開館前のインフラ整備であり、これ以上の改善の余地はない。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	受益者負担とはなっていないが、低価格でサービス提供をしているものであり、適切な事業である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R6.9月Ao-na開館に向けたインフラ整備であり、イニシャルコストはこれ以上存在しない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 重要伝統的建造物群保存事業

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太正樹
予算科目事業	1 一般会計－100404－040100 教育費・社会教育費・芸術文化振興費 重要伝統的建造物群保存事業・重要伝		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市増田伝統的建造物群保存地区内の住民と建造物			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地区内建造物を往時の状態に復原するなど町並みを整備するとともに、防災計画に基づく災害に強いまちづくりを推進。更にその活用について検討し「住んで良し、訪れて良し」のまちづくりを推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【重要伝統的建造物群保存活用事業】地区の維持に関連する保存団体等へ支援、修理修景相談会開催等。 【重要伝統的建造物群保存事業（保存整備事業）（建設）】国庫補助等を活用した修理修景事業を実施。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画 横手市増田伝統的建造物群保存地区防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①修理修景事業4件4棟（高橋茶舗主屋、後藤精肉店主屋、山吉肥料店門、桐谷呉服店塀）を実施した。 ②重伝建選定10周年記念事業を開催した。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催した。
令和 6年度 (決算)	・修理修景事業1件1棟（千田彦右衛門家付属屋）実施 ・地区内の防災訓練及び救急救命講習を実施 ・保存審議会開催及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導を実施
令和 7年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。
令和 8年度 (計画)	①修理修景事業を実施。修理相談会を開催。 ②防災計画に基づく防災施設等整備の実施。 ③保存審議会及び保存地区に関する国・県担当者による現地指導の開催。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	修理修景事業実施件数				
	単位 棟	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	4	1	
	2 区分 成果 指標					
	単位 棟	目標値				
		実績値				
3	区分 成果 指標	防災に関する関係団体との行事实施件数（R3年度～）				
	単位 件	目標値	4	4	4	4
		実績値	4	4		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	28,463	23,761	5,395	19,784	32,500
	(b) 県支出金	2,618	2,746	1,404	3,795	8,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	423	0	0	0
	(f) 一般財源	17,516	15,636	9,120	10,241	12,855
事業費の小計		48,597	42,566	15,919	33,820	53,855

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市増田伝統的建造物群保存地区保存計画に基づく町並み景観を維持するための保存整備事業と、同地区の防災計画に基づく防災施設等事業を実施している。歴史的町並み景観の向上と防災に強いまちづくりにつながる事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	保存整備事業の実施により景観が向上した町並みの情報を発信することで、重伝建地区への来訪者が増え、町並みに賑わいが創出され、周辺地域への波及効果も見られる。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	保存整備事業は重伝建地区内を対象にしているが、事業実施後の歴史的町並み景観の向上や建造物を活用した地域活性化の効果は、市内全域に影響している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	保存整備事業は着実に進捗しており、今後も継続していくことが歴史的町並みの魅力向上につながる。防災施設等事業は、策定された防災計画に基づき実施された防災に強いまちづくりのための事業である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	文化財単体での類似事業は存在するが、重伝建地区の町並みとして整備する事業はこの事業のみであり、統合の余地はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	歴史的文化遺産の保存と活用による地域活性化と観光振興に資する事業であり、市の魅力向上が図られ有効性の高い事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	文化財保護法により重伝建地区の保存のため必要な措置を講ずる必要があり、市で取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	保存整備事業については、国や県の補助事業のルールに基づき実施している。今後、所有者の高齢化や後継者問題等の理由で事業希望者が減少する恐れがあるため、各地域団体との対話や防災計画に基づく防災訓練等の実施など地区住民との関係性を高め、事業継続を図っていきたい。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	補助事業により、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
保存整備事業は継続の事業である。防災施設等事業は今後、火災の早期発見早期通報設備の整備を中心とした事業として存続したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 歴史まちづくり事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100404－050100	教育費・社会教育費・芸術文化振興費	歴史まちづくり事業・地域遺産事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
地域特性を形成する地域遺産に関わる市民及び有形無形の歴史文化遺産とその活動。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域遺産調査等で得られた地域の歴史文化遺産とその特性を活用したまちづくりを推進する。 「歴史的風致維持向上計画」の推進と「歴史文化遺産保存活用地域計画（文化財保存活用地域計画）」を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域遺産事業】令和3年7月に認定された、歴史文化遺産や地域の特性を保存・活用するための方針や行動計画を定めた「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」登載事業を推進し進捗評価を行う。 【歴史的風致維持向上計画推進事業】平成30年7月に認定された「横手市歴史的風致維持向上計画」登載事業を推進し進捗評価を行う。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法 歴史まちづくり法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史的風致維持向上計画 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」の計画期間3年目、計画に基づく114措置を実施 「横手市歴史的風致維持向上計画」の計画期間6年目、15事業を実施 「横手市歴史文化遺産保存活用推進協議会」を1回、「横手市歴史的風致維持向上協議会」を2回開催し、両計画の進捗評価及び協議を実施 - 旧片野家住宅のトライアル開放（6回）や歴史イベント及びかまくら会場として利用したほか、敷地内に存在する建築物1件の除却工事を実施
令和 6年度 (決算)	「横手市歴史文化遺産保存活用地域計画」の計画期間4年目、計画に基づく111措置の実施 「横手市歴史文化遺産保存活用推進協議会」を2回開催、進行管理、評価と外部有識者による中間評価を実施 - 羽黒町上内町景観重点地区内の土地1筆（旧片野家住宅向い1,060.06㎡）の取得と所有権移転登記の実施 「横手市歴史的風致維持向上計画」の計画期間7年目、計画に基づく13事業の実施 「横手市歴史的風致維持向上協議会」を2回開催、進行管理、評価を実施 - 北部重点環境整備方針に基づき旧片野家住宅秋の一般公開を実施（10/26～27延べ1,500人来場）
令和 7年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催 - 両計画の進捗管理と、市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理及び整備方針の決定
令和 8年度 (計画)	- 横手市歴史文化遺産保存活用地域計画に位置付けられた措置の推進と協議会の開催 - 横手市歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業の推進と協議会の開催 - 両計画の進捗管理と最終評価の準備。市内地域遺産等の調査と周知の実施。旧片野家の管理及び整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	歴史まちづくりに関する計画に位置付けられた事業の実施件数			
		単位	事業	目標値	17	14	12	11
				実績値	17	15	13	
	2	区分	成果	指標	歴史文化遺産の把握や周知に関する取組の実施件数			
		単位	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	11	10	10	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	1,018	0	0	7,333
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,690	12,282	28,381	13,882	25,075
事業費の小計		8,690	13,300	28,381	13,882	32,408

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画登載事業は、歴史的資源をまちづくりに活用するための有効な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域固有の歴史的資源を市内外に広く情報発信したり、伝統文化を保存、価値づけ及び継承したりする事業により、地域への愛着心の向上や地域振興につなげる有効な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市内の歴史的資源を掘り起こし、地域の活性化につなげることで、広く市民を対象とした事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	計画に基づく取組が順調に進められている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	文化財も含め歴史的資源を包括的にまちづくりに活用する事業であり、事業統合の余地はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	歴史的資源の保存及び継承を図りながら、まちづくりに活用することが求められる有効性の高い事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	文化財保護法や歴史まちづくり法による事業であり、市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画ともに、事業実施においては毎年進捗評価を行い、見直し及び改善を行いながら進める。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	歴史的資源は地域固有の資産であり、これを保存及び活用する事業はすべての市民及び団体を対象としているため適切な受益者負担と考える。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
歴史文化遺産保存活用地域計画及び歴史的風致維持向上計画ともに、位置づけた取組を計画的に実施するために、関係部局と連携し、地域の関係者とも協議を重ね取り組む必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0003 文化財保護総務費

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100405－010100	教育費・社会教育費・文化財保護費 文化財保護総務費・文化財保護総務費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
審議会等の運営を含む文化財保護事業のスムーズな運営			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・文化財および遺跡の調査のための体制整備 ・文化財保護審議会等の運営 ・史跡整備協議会等外部団体との連絡調整及び連携			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市文化財保護審議会の開催（R5.11.14）（R6.3.22書面開催） ・歴史的建造物詳細調査の実施（実測調査：3件、補足調査及び調書：1件） ・横手市資料館施設運営協議会の開催（R5.9.14） ・国及び県指定文化財の維持管理費等補助 （波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館）
令和 6年度 (決算)	・横手市文化財保護審議会の開催（R6.7.12）（R6.12.13）（R7.3.28書面開催） ・歴史的建造物調査の実施（5件）西部地区建造物調査の実施（1件） ・横手市資料館施設運営協議会の開催（R6.6.19） ・国及び県指定文化財の維持管理費等補助 （波宇志別神社神楽殿、佐藤家住宅、旧松浦家住宅、旧日新館）
令和 7年度 (計画)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の運営費用 ・文化財調査等にかかる有識者の指導謝礼・公用車の維持管理費 ・会計年度任用職員の雇用・国及び県指定文化財の維持管理費等補助
令和 8年度 (計画)	・横手市文化財保護審議会、横手市資料館施設運営協議会の運営費用 ・文化財調査等にかかる有識者の指導謝礼・公用車の維持管理費 ・会計年度任用職員の雇用・国及び県指定文化財の維持管理費等補助

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	国・県・市指定、登録文化財の数			
		単位	件	目標値	269	271	273	273
				実績値	270	276	277	
	2	区分	活動	指標	説明板・標柱の補修設置件数（R4年度～）			
		単位	件	目標値	10	5	5	5
				実績値		5	10	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,000	0	0
	(b) 県支出金	21	21	21	21	21
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,853	13,760	18,249	16,584	15,681
事業費の小計		13,874	13,781	20,270	16,605	15,702

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 後三年合戦保存活用整備事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100405－020100	教育費・社会教育費・文化財保護費	後三年合戦保存活用整備事業・後三年合
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市民が郷土の歴史に愛着を持ち、誇りを持っている。 郷土の歴史の誇りや愛着が定住につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・後三年合戦シンポジウム等を開催し、市民への情報提供及びその意義について講演を行う。 ・大鳥井山遺跡の保存活用計画策定にあたり、策定委員会を組織し、大鳥公園の管理運営関係部局と協議を行い、適切な保存管理を前提としての観光資源等の活用方法を模索する。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市歴史文化遺産保存活用地域計画・史跡大鳥井山遺跡保存管理計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H22年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・後三年合戦沼柵公開講座 令和5年8月20日（日）雄物川コミュニティセンター 参加者130人 講師：東北学院大学教授竹井英文氏他3名、当課職員1名 ・後三年合戦金沢柵公開講座 令和5年12月24日（日）美郷町公民館 参加者160人 講師：江戸東京博物館学芸員齋藤慎一氏他3名、当課職員1名 ・大鳥井山遺跡の遺構・遺物再整理 成果品：遺物台帳・図面台帳・市史掲載資料などで、一部は金沢柵公開講座で紙上報告した。
令和 6年度 (決算)	・後三年合戦シンポジウム 令和6年12月14日（日）Ao-na 参加者95人 講師 中央大学教授白根靖大氏他5名 ・普及冊子『横手市の山城×赤色立体地図』7,000部の作成
令和 7年度 (計画)	・史跡大鳥井山遺跡保存活用計画の作成
令和 8年度 (計画)	・史跡大鳥井山遺跡保存活用計画の作成及び刊行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	シンポジウム・公開講座等参加者数（単位：人）		
	1 単位	人	目標値	500	500	500
			実績値	260	290	95
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	890	1,250	1,179	0	3,147
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	69	0
	(f) 一般財源	892	1,294	1,280	300	3,147
事業費の小計		1,782	2,544	2,459	369	6,294

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市民に遺跡発掘調査成果の速報や調査成果を踏まえた大学教授等の講演を行っており、郷土の愛着や誇りを醸成している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	講演いただいた大学教授や自治体職員が、横手市での考古学実習や調査研究など横手市に学生とともに長期滞在を行ったり、自治体交流の発表の場となったりしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	調査が一段落し、取りまとめの作業に入っていることから内容を見直し、各回ごとの質を高める取り組みを行っている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	後三年合戦関連遺跡に関わる保存・活用事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	史跡の理解度や情報発信、保存活用計画策定のためには実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国庫補助事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	後三年合戦関連遺跡の発掘調査と連動する事業であったが、今後は史跡の保存活用計画等を策定していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	国庫補助事業であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3		総合評価点	71

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
これまでの後三年合戦活用整備事業については、発掘調査成果を市民に周知し、地域アイデンティティの醸成を中心に事業を実施してきた。今後は国庫補助事業により保存活用地域計画の策定を目指すことで、活用方法の検討を進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 埋蔵文化財発掘調査事業

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100405－030100	教育費・社会教育費・文化財保護費	埋蔵文化財発掘調査事業・市内分布調査
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内遺跡（埋蔵文化財）が、地域開発と調和を図りながら、保存と活用が取り組まれている。 市内遺跡（埋蔵文化財）が、地域活力の一助となっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市内分布調査事業（国庫補助）】・・・県営ほ場整備事業等の開発行為に伴う埋蔵文化財の遺跡分布調査と遺跡確認調査を行う。 【後三年合戦関連遺跡調査費】・・・後三年合戦関連遺跡群の遺跡内容確認調査等を行う。 【埋蔵文化財緊急調査事業費】・・・公共機関や民間開発行為に伴う埋蔵文化財の詳細分布調査と本発掘調査を行う。 【市内本調査事業（県委託・国補助）】・・・県営ほ場整備事業に伴う県から受託した記録保存を目的とした発掘調査を行う。			
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	・横手市教育ビジョン・風致維持向上計画・歴史文化遺産保存活用地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H18年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市内分布調査事業…県営ほ場整備事業(下吉田地区及び朴田荒処地区、期間11/15～24、面積27.7ha)や開発行為に伴う試掘調査(通年)を実施し、『遺跡詳細分布調査報告書』(40頁100部)を刊行した。 ・後三年合戦関連遺跡調査事業…金沢城跡北の丸北東地区での発掘調査(期間8/21～11/30、面積218㎡)を実施し、『金沢城跡発掘調査報告書』(72頁200部)を刊行した。 ・市内本調査事業…県営ほ場整備に伴う蟹沢遺跡の発掘調査(期間5/1～8/10、面積2,500㎡)を実施し、前年度調査の『西小泉遺跡・樽見内古館跡・堀田Ⅰ遺跡・浅舞一本杉遺跡発掘調査報告書』(336頁180部)を刊行した。
令和 6年度 (決算)	・市内分布調査 ①ほ場整備事業に伴う試掘調査(下吉田・みたけ地区) 11/5～21、対象面積479,000㎡ ②開発行為に伴う試掘調査(沼館城跡1件、条里制跡2件、平鹿地域1件) ③『分布調査報告書』の刊行 ・後三年合戦関連遺跡調査 ①整備指導委員会・史跡検討会の開催 12/13 ②『金沢城跡総括報告書』の作成 ・市内本調査 ①ほ場整備に伴う下村遺跡の発掘調査及び整理(平鹿町下吉田地内) 4/22～3/21、面積2,890㎡ ②『蟹沢遺跡発掘調査報告書』の刊行
令和 7年度 (計画)	・市内分布調査(県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行) ・後三年合戦関連遺跡調査(沼柵推定地等の調査等) ・埋蔵文化財緊急調査(開発行為に伴う発掘調査等) ・市内本調査(県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行)
令和 8年度 (計画)	・市内分布調査(県営ほ場整備等に伴う遺跡分布調査と遺跡確認調査の実施と報告書刊行) ・後三年合戦関連遺跡調査(沼柵推定地等の調査等) ・埋蔵文化財緊急調査(開発行為に伴う発掘調査等) ・市内本調査(県営ほ場整備に伴う県から受託した発掘調査と報告書刊行)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	遺跡分布調査・遺跡確認調査面積			
		単位	ha	目標値	80	80	80	80
				実績値	58	28	48	
	2	区分	成果	指標	発掘調査			
		単位	㎡	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績値	8,900	2,500	2,890	
	3	区分	成果	指標	国史跡指定件数			
		単位	件	目標値	1	1	2	2
				実績値	1	1	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,619	4,900	2,328	4,030	3,267
	(b) 県支出金	42,975	31,019	29,695	32,959	30,498
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,450	8,011	5,775	8,128	5,159
事業費の小計		57,044	43,930	37,798	45,117	38,924

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	文化財保護法により実施されている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	埋蔵文化財は国民共有財産であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて、事前に原因者と協議を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	埋蔵文化財の発見と適切な対処により円滑な開発行為の進捗に寄与するため、実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングの可能性について検討する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	埋蔵文化財緊急発掘調査は、その年の開発面積によって遺跡の調査面積が増減している。盛土対応によって遺跡保護を進めてきたが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国庫補助金・県補助金及び一般財源を受益者負担としており、他自治体と同様のサービス水準である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
埋蔵文化財の発掘調査の種類は、県営ほ場整備事業や民間開発に対応した緊急調査と、後三年合戦関連遺跡のような遺跡内容を確認し評価する学術調査がある。後者は市が主体的に行う地域資源の再発見や活用事業であるが、前者は受託事業の場合が多く、他自治体も民間委託する事例があるので、事業見直し等を検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 文化財普及活動費

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100405－040100	教育費・社会教育費・文化財保護費	文化財普及活動費・文化財普及活動事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の文化財について情報発信を行い、地域の歴史文化への関心の向上を図る 身近な地域の歴史・文化を大切に、次代へ伝えとともに、まちづくりの資源として活かす		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	- 文化財一覧作成などを行い文化財の市民への普及啓発を図る 国、県、市指定文化財等の維持管理及び所有者への支援 - 資料館での通常展示や特別展の開催、パンフレットの作成		
④ 根 拠 法 令	文化財保護法	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン 横手市歴史的風致維持向上計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 資料館特別展パンフレット、ポスターを作成（雄物川郷土資料館特別展4回分作成） 「歴史文化で結ぶ交流宣言」事業を実施（9/30～10/1） - 郷土文化保存伝承事業について、標柱・説明板等の現況調査（343か所）、文化財探訪（8回）及び講話（2回）等を事業委託し実施
令和 6年度 (決算)	- 資料館特別展パンフレット、ポスターを作成（雄物川郷土資料館特別展4回分作成） - 郷土文化保存伝承事業について、標柱・説明板等の現況調査（342か所）、文化財探訪（6回）及び講話（2回）等を事業委託し実施
令和 7年度 (計画)	- 横手市発足から20年の節目として「市指定文化財展」や「埋蔵文化財発掘調査の歩み展」を雄物川郷土資料館にて実施するための経費 - 史跡等の環境整備のための経費
令和 8年度 (計画)	- 資料館特別展等経費 - 指定等文化財の周知のための経費 - 史跡等の環境整備のための経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	説明板・標柱の補修設置件数（予算組替によりR3年度で終了）				
	単位 件	目標値				
		実績値				
	2 区分 活動 指標	指定文化財維持管理支援件数（R4年度～）				
事業 目 標	単位 件	目標値	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	168	135	163	150	150
	(f) 一般財源	4,515	2,805	2,329	2,205	2,676
事業費の小計		4,683	2,940	2,492	2,355	2,826

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市の文化財の価値を見出し、次世代へ継承する事業を実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内にある貴重な文化財の保護に必要な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業の対象は文化財所有者であるが、その文化財を公開展示することにより市民へサービスを提供している。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	国、県の財政支援等の後押しもあり、計画に基づき着実に事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	文化財保護所管部署へ紐付けされた唯一の事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の文化財の活用へつながることから、事業の占める貢献度は高い。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	文化財の性質上、維持修繕等に要する金額は膨大であり、国・県の支援を受けるとともに市が関与すべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施優先順位を中長期的な視点から、毎年見直しをかけていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国・全県統一的な費用負担となっており、サービスの水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内に存在する文化財の価値を調査して、その価値を次世代に継承するよう保護し、活用するために継続して実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 資料館費

部・担当課	教育総務部・伝統文化課	担当課長氏名	石田 正明
予算科目事業	1 一般会計－100406－010100	教育費・社会教育費・資料館費	資料館費・資料館管理費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	－	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗について、来館者が学びやすい施設、サービスを提供する		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雄物川郷土資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展の実施 【雄物川民家苑費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、各種行事への利用促進 【ほろわの里資料館費】【平鹿農村文化伝承館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理 【金沢資料館費】・・・施設及び収蔵品の維持管理、特別展示の実施		
④ 根 拠 法 令	横手市郷土資料館施設設置条例 横手市郷土資料館施設管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市教育ビジョン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した ・雄物川郷土資料館（入館者2,050人）・後三年合戦金沢資料館（入館者2,878人）・ほろわの里資料館（入館者52人）・平鹿農村文化伝承館（入館者188人）
令和 6年度 (決算)	・雄物川郷土資料館、後三年合戦金沢資料館、ほろわの里資料館、平鹿農村文化伝承館の維持管理と運営を実施した ・雄物川郷土資料館（入館者1,807人）・後三年合戦金沢資料館（入館者3,346人）・ほろわの里資料館（入館者118人）・平鹿農村文化伝承館（入館者306人）
令和 7年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営
令和 8年度 (計画)	・雄物川郷土資料館、ほろわの里資料館及び公園、平鹿農村文化伝承館、後三年合戦金沢資料館の維持管理と運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	資料館等（雄物川郷土資料館・後三年合戦金沢資料館）の利用者数		
	1 単位	人	目標値	8,000	10,000	10,000
			実績値	5,203	4,928	5,153
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	167	296	189	300	320
	(e) その他特定財源	4	11	10	10	10
	(f) 一般財源	12,616	22,208	26,391	27,397	25,780
事業費の小計		12,787	22,515	26,590	27,707	26,110

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策3】

基本目標

美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり

【政策3】

豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます《生活環境》

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 交通安全対策事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020113－010100	総務費・総務管理費・交通防犯対策費	交通安全対策事業・交通安全対策事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、交通指導隊		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交通安全対策を推進し、交通事故の減少を目指す。交通秩序の保持及び交通事故防止のため、交通指導隊の活動を支援する。ともすけ共済の加入促進による被災者支援を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【交通安全対策事業】…対策会議の開催、交通安全啓発活動、ともすけ共済の加入促進と適正な事務処理 【交通安全対策事業（各地域）】…横手市各地域交通安全関係団体への補助、交通指導員への謝金の支払、交通指導車維持管理 【交通指導隊事業】…基準に基づく貸与制服・装備品の購入、貸与品の劣化交換、業務中の災害・事故に備えた保険加入		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市交通安全対策会議の書面開催 報酬5名分 30千円 ・交通死亡事故ゼロ日達成表彰（7/21大森地域5,000日、12/24平鹿地域1,000日達成） ・新入学児童に対する黄色い帽子的配付 283千円 ・交通指導員の制服購入（新規・貸与品劣化・破損による交換）1,104千円 ・ともすけ共済の加入促進PR ・交通安全協会等の各団体へ補助金支出
令和 6年度 (決算)	・交通安全対策会議の開催（書面開催） ・交通死亡事故ゼロ日達成表彰（9/12雄物川地域1,000日達成） ・新入学児童に対する黄色い帽子的配付 303千円 ・交通指導員の制服購入（新規・貸与品劣化・破損による交換）587千円 ・ともすけ共済の加入促進PR ・交通安全協会等の各団体へ補助金支出
令和 7年度 (計画)	・交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的配付 ・ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理の実施 ・関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、貸与制服の購入・劣化交換を実施
令和 8年度 (計画)	・交通安全対策会議の開催、新入学児童に対する黄色い帽子的配付 ・ともすけ共済の加入促進、適正な事務処理の実施 ・関係団体への補助金支出、交通指導員へ謝金支払い、貸与制服の購入・劣化交換を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	交通安全対策会議の開催回数				
		単位	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	2	区分	活動	指標	ともすけ共済加入件数				
		単位	件	目標値	12,000	12,000	12,000	7,500	7,500
				実績値	7,876	7,356	6,969		
	3	区分	成果	指標	交通事故死者数（令和2年度まで）				
		単位	人	目標値	0	0	0	0	0
				実績値		732			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	316	311	298	288	310
	(f) 一般財源	17,420	17,257	16,687	20,484	20,868
事業費の小計		17,736	17,568	16,985	20,772	21,178

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	警察署や交通安全協会等と連携し、組織的に取り組む事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全域で取り組む事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	交通安全啓発は、警察署、交通安全協会等と連携し、継続した取り組みが必要である。 ともすけ共済の加入件数は、見直しが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らせるまちづくりを目指すために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	警察署や交通安全協会等と連携し、市が主体的に取り組む事業であるが、一部、民間保険会社でも交通安全啓発の取組みを始めている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業を効率的・効果的に進めるには改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	交通安全協会の活動等は市民ボランティアに頼っている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手警察署、交通安全協会、交通指導隊等との連携・協力により、交通事故防止対策等の課題に対応するため、継続して行う事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 防犯対策事業費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020113－020100 総務費・総務管理費・交通防犯対策費 防犯対策事業費・防犯対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	防犯対策事業を通じて、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【防犯対策事業】…防犯に係る啓発活動、防犯情報の配信、防犯協会等との連携・防犯パトロールの実施、研修会や大会への参加、防犯関係団体への補助金交付 【防犯指導隊事業】…防犯指導員の貸与制服等の購入と劣化交換、活動謝金の支給 【防犯対策事業（各地域）】…各地区防犯協会の活動補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市防犯まちづくり行動計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- よこて安全・安心メールの配信業務委託 452千円 - 秋田県被害者支援センター負担金 200千円 - 防犯関係団体に対する補助金交付(横手市防犯協会補助金167千円、横手地区少年保護育成委員会補助金50千円、横手地区暴力追放推進委員会補助金96千円) - 防犯指導員報償費 1,372千円 - 防犯指導員の制服購入(新規・貸与品劣化・破損による交換) 109千円
令和 6年度 (決算)	- よこて安全・安心メールの配信業務委託 160千円※R 6より新システム(危機対策課所管)移行のため委託終了 - 秋田県被害者支援センター負担金 200千円 - 防犯関係団体に対する補助金交付(横手市防犯協会167千円、横手地区少年保護育成委員会50千円、横手地区暴力追放推進委員会100千円) - 防犯指導員報償費 1,351千円 - 防犯指導員の制服購入(新規・貸与品劣化・破損による交換) 218千円
令和 7年度 (計画)	- 秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体への補助金交付、巡回防犯パトロール - 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 - 情報発信ツールによる防犯情報の配信
令和 8年度 (計画)	- 秋田県被害者支援センター負担金、防犯関係団体への補助金交付、巡回防犯パトロール - 防犯指導員への謝金支払い、貸与制服購入・劣化交換を実施 - 情報発信ツールによる防犯情報の配信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	よこて安全・安心メール登録者数 ※令和 6年 7月で終了		
	1 単位	人	目標値	6,927	7,227	7,527
			実績値	7,419	7,608	7,074
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,671	3,637	3,438	3,556	3,949
事業費の小計		3,671	3,637	3,438	3,556	3,949

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、地域に根差した活動を展開しており、今後も継続して支援すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各地域の防犯関係団体及び防犯指導員は、継続して防犯活動に取り組んでいる。 市全域で取り組む事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	各地域の防犯活動は、警察署、関係団体等と連携し、継続した取り組みが必要である。 安全・安心メールはR 6年より他課において新システムが稼働するため、情報発信は継続していくが、目標の見直しが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	今後も必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 防犯指導員の減少や防犯協会の高齢化等により団体の体制維持が難しくなっており、事業を効率的・効果的に進めるには、改善が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	防犯協会は地域の自主組織として受益者負担も必要と考えるが、現実的には難しいと考えられる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・関係機関と連携・協力しながら犯罪防止に努める必要がある。 ・防犯指導員の確保に努め、多様化する犯罪に対し、関係機関と連携しながら事業を継続する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 市民相談事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－030109－010100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 市民相談事業・くらしの相談総務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
様々なトラブルに遭遇しながら、相談すべき相手や解決の手段が見つからず、悩みを抱えている方々				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
心を痛める原因となっているトラブルや悩みが解消し、互いに尊重し助け合う意識が醸成される社会、 特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害に遭うことがない安全な社会を築く				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【人権擁護事業】…人権相談所の開設、小中学生対象の人権の花運動の実施 【無料法律相談事業】…弁護士による無料法律相談日の設置、専門家による各種相談窓口の紹介 【消費者行政対策事業】…消費生活センターの設置及び相談受け付け、出前講座やチラシの配布 【くらしの相談総務費】…市本庁舎への総合案内業務員の配置、よろず相談への対応				
④ 根 拠 法 令	憲法、人権擁護委員法、消費者安全法		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①人権擁護に関する活動を実施。毎月2回人権相談所開設、年2回各地域で特設人権相談所開設 花の植栽・人権教室 4校839人（横手南小、吉田小、浅舞小、醍醐小）174千円 人権擁護委員協議会負担金283千円 ②無料法律相談を実施 相談件数57件 弁護士委託料金330千円 ③消費者行政対策を実施 相談件数 新規415件 継続554件 計969件 出前講座20回361人 ④くらしの相談総務費 総合案内対応件数23,467件 よろず相談対応件数154件 事務費3,448千円
令和 6年度 (決算)	①人権擁護に関する活動を実施。毎月2回人権相談所開設、年2回各地域で特設人権相談所開設 花の植栽・人権教室 2校605人（横手南小、吉田小）129千円 人権擁護委員協議会負担金283千円 ②無料法律相談を実施 相談件数58件 弁護士委託料金330千円 ③消費者行政対策を実施 相談件数 新規424件 継続648件 計1,072件 出前講座13回168人 ④くらしの相談総務費 総合案内対応件数33,815件 よろず相談対応件数154件 民事案件6件 事務費3,717千円
令和 7年度 (計画)	①人権擁護事業（花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金） ②無料法律相談事業（弁護士委託料金） ③消費者行政対策事業（相談員報酬&研修費、消費者団体への助成） ④くらしの相談総務費（総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用）
令和 8年度 (計画)	①人権擁護事業（花の植栽関連費用、人権擁護協議会負担金） ②無料法律相談事業（弁護士委託料金） ③消費者行政対策事業（相談員報酬&研修費、消費者団体への助成） ④くらしの相談総務費（総合案内業務員報酬、通信や消耗品等関連費用）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	子どもたちを対象とした人権の花運動への参加小中学校数			
		単位	校	目標値	4	4	4	4
				実績値	3	4	2	
	2	区分	活動	指標	市民を対象とした無料法律相談の利用人数			
		単位	人	目標値	60	60	60	60
				実績値	55	57	58	
	3	区分	活動	指標	主に高齢者を対象とした出前講座参加人数			
		単位	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	159	361	168	
					740			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	257	174	129	168	220
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,394	9,375	11,484	11,633	10,786
事業費の小計		8,651	9,549	11,613	11,801	11,006

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市民が安心して暮らすことができるよう、必要に応じた相談窓口を整備している。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	人権擁護事業、無料法律相談事業、消費者行政対策事業の実施、相談体制の整備により、市民の様々なトラブルや悩みの解消が図られるとともに、事故や犯罪被害防止、問題解決に結びつく等、安心して生活できる社会の構築に寄与している。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 日常生活において様々な悩みやトラブルを抱える全ての市民を対象としている。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 高齢者対象の出前講座や佳克活動を積極的に行ったことにより事業に対する認知度は着実に向上している。
		3	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 無料法律相談については類似事業（心の健康づくり無料法律相談（健康推進課）月4人、12カ月）があるが、市民ニーズが高く他との統合充足は困難である。
		2	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安心して暮らすことのできるまちづくりに必要不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 消費者安全法により消費生活センターの設置が求められている。相談員の研修機会の確保、消費生活相談資格がある相談員の安定的な確保が課題である。
		4	
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 日常生活における様々な悩みやトラブル、苦情等の相談は絶えることなく、常に社会情勢の変化や相談内容の複雑化に対応できる情報を共有していく必要がある。
		3	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 全市民を対象とした事業であり、受益者負担は求めている。
項目点合計	27	総合評価点の算出方法	9×4 + 8×3 + 10×3
		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会情勢の変化等に対応するため、最新の情報収集や啓発活動を行いながら相談業務を行っていく必要がある。また、消費生活センターに寄せられる相談内容も年々複雑化しており、相談員のスキルアップを図るため、国家資格の取得を後押ししていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 特定空家等対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－030109－020100 民生費・社会福祉費・くらしの相談費 特定空家等対策事業・特定空家等対策		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家 市内に空家等を所有している方々			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
老朽化が進み危険な状態となった空家等の適切な管理、解体撤去を促進し、地域の人々が安心感を持って安全な生活を享受できる社会を築く			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【空家等解体補助事業】…解体撤去費用の一部助成制度の実施 【跡地活用事業】…市に寄付された空家等を市が解体し、跡地の利活用を図る制度の実施 【緊急措置】…不特定多数の方への被害防止のため、所有者不存在等の特定空家等に対する応急措置を実施 【空き家バンク活用推進事業】…空家等の家財片付けや改修等の費用の一部助成を実施			
④ 根 拠 法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法 横手市空家等の適切な管理に関する条例	⑤ 関 連 計 画	横手市空家等対策計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①空家等解体補助事業（その他空家等）33件（横手18件、増田3件、平鹿2件、雄物川3件、大森1件、十文字1件、山内3件、大雄2件） 16,497千円 ②旧ニッセイ電機廃工場の略式代執行（解体工事）137,500千円 ③旧ニッセイ電機廃工場の略式代執行（設計監理及び工事管理委託）2,240千円 ④特定空家等の認定 6件 ⑤特定空家等所有者への行政指導 46件 ⑥所有者不明空家等に係る緊急措置 12件（横手10件、十文字2件）2,226千円
令和 6年度 (決算)	①空家等解体補助事業（特定空家等除却費補助事業）1件 150千円 （その他空家等）（横手14件、増田6件、平鹿2件、雄物川2件、大森3件、十文字4件、山内1件、大雄3件）35件 17,201千円 ②特定空家等の認定4件 ③特定空家等所有者への行政指導5件 ④緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用）19件 2,673千円 ⑤空き家バンク活用推進事業2件（改修1件、片付け1件）1,081千円
令和 7年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ③緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用） ④空き家バンク活用推進事業
令和 8年度 (計画)	①空家等解体補助事業 ②空家跡地活用事業 ③特定空家等の略式代執行（実施設計、解体工事） ④緊急措置（建築材飛散防止措置や雪庇除去等に要する費用）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	空家等の苦情・相談等に対する対応割合（令和4年度～）		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,249	78,117	9,174	14,221	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	69,800	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,762	12,710	15,081	16,970	3,694
事業費の小計		19,011	160,627	24,255	31,191	3,694

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点		評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	「空家等対策の推進に関する特別措置法」により、空家等に関する必要な措置・対策を講ずる責務が課せられている。また、特定空家等は周辺環境等に悪影響を及ぼすものであり、その対策は重要な政策課題となっている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市内には多くの空家等が存在しており、法令等に基づき所有者に適切な管理を行うよう促していく必要がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	空家等の管理責任は原則、所有者等に帰する。現に周辺環境に悪影響を及ぼしている特定空家等の所有者等に対しては、助言・指導・勧告等を行うことにより適正な管理を促していく必要がある。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	必要に応じ空家等対策計画の随時改定を行い、事業を展開していく必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安心して暮らすことができるまちづくりの推進のためには、周辺環境へ悪影響を及ぼす特定空家等に係る対策は不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市の責務が規定されている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	空家等の利活用を促進するための施策等、総合的な空き家対策事業を展開していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公益性の観点から特定空家等解体補助事業（補助率30％、上限15万円）としており、他自治体と同程度の補助水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、令和5年3月に一部改定した第2期横手市空家等対策計画に基づく、空家等の予防・適正管理・利活用等、総合的な対策事業を継続して行っていくのみならず、今後の法改正等、国や県の動向を注視するとともに、先進自治体の事例等を調査・研究し、市にとって効果的な施策について検討を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 災害見舞金支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計－030501－010100 民生費・災害救助費・災害救助費 災害見舞金支給事業・災害見舞金支給事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた者） （犯罪行為により、不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自らの責めに帰すべき事情がないにもかかわらず、市民の生命又は身体を害する犯罪行為により不慮の死を遂げた者の遺族又は傷害を受けた者、または各種の災害により被災した者に対して見舞金を支給し、生活の更正を助長し、精神的被害の軽減を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【災害見舞金支給事業（犯罪被害者見舞金）】 ・市民で犯罪被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、その遺族又は被害者に対し、見舞金を支給する。 【災害見舞金支給事業】 ・市民で災害被害を受けた者があるときは、条例の定めるところにより、り災者に対し、見舞金を支給する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・犯罪被害を受けた者があるときは、その遺族又は被害者に対し見舞金を支給 ・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた罹災者に対し、見舞金を支給 ・見舞金支給世帯 火災見舞13件（住家12件 非住家1件） 火災死亡3件
令和 6年度 (決算)	・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う ・見舞金支給世帯 火災見舞10件（住家10件 非住家0件） 豪雨災害3件（半壊2件 床上浸水1件）
令和 7年度 (計画)	・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う
令和 8年度 (計画)	・災害（暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事の類焼等）により被害を受けた場合、当該り災者に対し、見舞金の支給を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	150	780	630	1,070	870
事業費の小計		150	780	630	1,070	870

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市災害見舞金支給条例、横手市犯罪被害者等見舞金支給条例に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	災害被害者、犯罪被害者等が対象となる事業であり、これらの生活の安定と精神的被害の軽減を図ることを目的としており、市全域の市民が対象となる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	災害被害者、犯罪被害者等が対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	毎年度見舞金の支給額に変動はあるが、被害者にとっては自立更生の一助となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	見舞金という性質のものではあるが、市民福祉の観点から実施が望ましい事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	被害者の生活の安定を図るため、市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	被害者の生活の安定を図るため、継続実施が必要であるが、社会情勢や気象の変化を鑑みると、被害額や被害対象等について検討は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	お見舞いの気持ちを表す事業であり、他自治体と比較しても適正な水準である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
災害被害者、犯罪被害者の生活の安定や精神的被害の軽減を図るため、継続実施が必要な事業であるが、社会情勢や異常気象の増加を鑑みると、被害額や被害対象等について改善の検討は必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 交通安全施設整備費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－020100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費 交通安全施設整備費・交通安全施設整		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全対策を推進し、交通安全の減少を目指す			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
交通安全のため、交通安全施設の維持管理を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市交通安全計画及び交通安全実施計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険個所を把握し、交通安全施設の維持管理を行うことで交通事故撲滅のための活動を行った。
令和 6年度 (決算)	交通安全施設整備事業として地域毎に道路危険個所を把握し、安全施設（区画線、カーブミラー）の整備を実施することで交通安全事故撲滅のための活動を行った。
令和 7年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理
令和 8年度 (計画)	市道における交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設（道路標識、車道外側線等の区画線、ガードレール・ガードパイプ等の防護柵）の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	破損・劣化等により安全機能が損なわれると判断された交通安全施設の修繕率		
	単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,952	17,699	17,256	18,653	19,246
事業費の小計		18,952	17,699	17,256	18,653	19,246

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	道路の危険箇所を把握し、適切な交通安全施設の維持管理を行うことで、交通事故の防止に努める必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交通事故の防止を図るため、引き続き交通安全施設の維持管理に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	見直しを重ね、住民要望に対応した事業となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 災害弔慰金支給事業

部・担当課	市民福祉部・社会福祉課	担当課長氏名	佐々木 恵
予算科目事業	1 一般会計—030501—020100	民生費・災害救助費・災害救助費	災害弔慰金支給事業・災害弔慰金支給事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	自然災害により死亡した市民の遺族		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	弔慰を表するとともに、市民の福祉が向上され生活の安定が図られます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中事業名】災害弔慰金支給事業 自然災害により死亡した市民の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。		
④ 根 拠 法 令	災害弔慰金の支給等に関する法律 横手市災害弔慰金の支給等に関する条例	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	災害救助法が適用されたR4年度の大雪災害を原因とする死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給 死者1名 5,000千円 (5,000千円×1名)
令和 6年度 (決算)	令和6年7月の大雨災害を原因とする死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給 死者1名 5,000千円 (5,000千円×1名)
令和 7年度 (計画)	暴風、豪雨等の自然災害による死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。
令和 8年度 (計画)	暴風、豪雨等の自然災害による死亡者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	災害弔慰金支給件数				
	1 単位 件 目標値	1	1		1	1
		実績値	0	1	1	
	2 区分 — 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
		実績値				
	3 区分 — 指標					
	3 単位 目標値					
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	3,750	3,750	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	1,250	1,250	0	0
事業費の小計		0	5,000	5,000	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全域における自然災害により死亡した市民の遺族と精神又は身体に著しい障害を受けた市民を対象に、福祉及び生活の安定に資することを目的としている。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 自然災害被害者が対象となる事業である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 被害者にとっては自立更生の一助となっている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 市民福祉の観点から実施が望ましい事業である。			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 被害者の生活の安定を図るため、市が取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 被害者の生活の安定を図るため継続実施が必要であるが、社会情勢や気象の変化によっては、被害額や対象者等についての検討は必要である。			
		1				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はそぐわない事業となっており、他自治体と比較しても適正な水準である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
自然災害の被害者やその遺族の生活の安定や精神的被害の軽減を図るため、継続実施が必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 墓園費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040101－030100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 墓園費・墓園総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
墓地使用者、墓地経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市営墓地（前郷墓園）の使用者からの管理手数料を徴収し、適正に墓地経営が行われている。公衆衛生、公共福祉に支障のないように健全な墓地経営が行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【墓園総務費】…①前郷墓園管理事業・・墓地の使用許可、管理手数料の徴収②墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務事業・・共同墓地への指導、改葬等の許可、墓地経営許可事務 【墓園費】…（平鹿・大森・十文字・山内）①各地域局所管の墓園、墓地の管理（使用許可、管理手数料等事務） 【墓園総務費（債務負担）】…令和5年3月に運用開始した墓地管理システムリース料			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬等に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①市営墓園管理手数料の徴収（調定件数1,998件・調定額4,608,780円） ②市営墓園使用者の募集（新規造成分7区画、返還墓地分13区画） ③改葬許可証の発行（93件）
令和 6年度 (決算)	①市営墓園管理手数料の徴収（調定件数1,994件・調定額4,591,840円） ②市営墓園使用者の募集（新規造成分5区画、返還墓地分9区画） ③改葬許可証の発行（88件）
令和 7年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う
令和 8年度 (計画)	①市営墓地管理手数料の徴収 ②市営墓地使用者の募集 ③改葬許可書等の発行 ※R5.3～運用開始された墓地管理システム（債務負担）により上記①②③を効率的に行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	墓地管理手数料滞納者の整理（令和2年度末現在の滞納者25名）			
		単位	人	目標値	2	2	2	2
				実績値	1	3	2	
	2	区分	活動	指標	墓地使用者が行方不明となった墓地の整理（令和2年度末の行方不明者7名）			
		単位	基	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,752	2,907	3,711	4,557	4,252
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,386	3,137	1,869	2,740	2,698
事業費の小計		4,138	6,044	5,580	7,297	6,950

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
②事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 環境保全管理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－010100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境保全管理事業・環境保全管理総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	豊かな自然環境と快適な生活環境の中で生活し、事業活動が行われてます。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【環境保全事業】…環境保全審議会の運営及び環境基本計画の進捗管理 【公害苦情相談】 【ペストコントロール事業】…有害生物駆除		
④ 根 拠 法 令	環境基本法	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市環境基本計画（改訂版）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会2回） ②公害苦情相談（大気汚染19件、水質汚濁13件、騒音2件、悪臭6件、不法投棄件55（廃棄物係受付分55件）） ③ペストコントロール事業 有害生物駆除実績なし
令和 6年度 (決算)	①環境保全事業（環境保全審議会1回） ②公害苦情相談（大気汚染15件、水質汚濁15件、騒音0件、悪臭12件、不法投棄62件（廃棄物係受付分62件）） ③ペストコントロール事業 有害生物駆除実績なし
令和 7年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業
令和 8年度 (計画)	①環境保全事業 ②公害苦情相談 ③ペストコントロール事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	横手市環境保全審議会 開催		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	2	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	522	363	256	547	1,012
事業費の小計		522	363	256	547	1,012

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 環境美化推進事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－030100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 環境美化推進事業・環境美化推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生活環境の美化活動により快適な生活と事業活動が行われています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【環境美化事業】…各種クリーンアップ等を通じ環境美化意識の向上を図る 【花木植栽支援事業】…公共の場の緑化活動を実施する団体等を支援 【ペット対策事業】…ペットのふんの放置を撲滅 【環境美化推進員制度】…統一された新制度の運営			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市第2次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①環境美化事業 4/16 全市一斉クリーンアップ「横手愛クリーンアップDAY」実施 ②花木植栽支援事業 花株助成事業 10団体 ③ペット対策事業 野良猫等の苦情対応（横手保健所と連携） ④環境美化推進員制度の推進 923人 報奨金：5,547,250円 ボランティア保険料：323,050円
令和 6年度 (決算)	①環境美化事業 4/21 全市一斉クリーンアップ「横手愛クリーンアップDAY」実施 ②花木植栽支援事業 花株助成事業 10団体 ③ペット対策事業 野良猫等の苦情対応（横手保健所と連携） ④環境美化推進員制度の推進 921人 報奨金：5,603,700円 ボランティア保険料：322,350円
令和 7年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット対策事業 ④環境美化推進員制度
令和 8年度 (計画)	①環境美化事業 ②花木植栽支援事業 ③ペット対策事業 ④環境美化推進員制度

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市主催一斉クリーンアップへの参加者数			
		単位	人	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績値	12,339	14,286	14,062	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	488	570	570	594	594
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,444	8,114	8,028	8,939	9,073
事業費の小計		8,932	8,684	8,598	9,533	9,667

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	生活環境の美化活動により、快適な生活環境の保全を図る必要がある。 各町内のごみ集積所等に残された分別不良ごみへの対応もお願いしており、地域の衛生環境を保つためには、今後も必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民や地域との協働により環境美化を推進する必要がある。そのため町内会単位による環境美化推進制度を普及させ、市民や地域が主体的に活動している。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	各町内会から推薦により登録された環境美化推進員は、地域のリーダーとして環境美化や環境保全の取り組みや啓発活動を推進している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	町内会等からの継続して推進員の推薦をいただいている。推進員は行政とのパイプ役として活動し、ごみの処理や各種環境施策の周知と啓発活動を行っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はないが、農政部門の事業で農村環境保全活動を実施している集落もある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	地域の美化活動（クリーンアップや花いっぱい運動など）により、環境に対する市民の意識向上を図ることが出来る。全市一斉クリーンアップ開催の連絡役等も含め必要性がさらに増し、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地域での取り組みを実施し、環境意識の向上を図っていく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	地域で主体的な活動が行われるような活動報奨金の使途や金額について状況を把握する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市民・事業所・行政のそれぞれ責務について意識を向上が必要である。その中で地域の環境美化の最終的な担い手として環境美化推進員の活動は不可欠なものとなっている。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
町内によっては高齢化などの理由により環境美化推進員を推薦していないところがある。推進員の推薦を町内会に呼びかけながら、市の環境美化活動について継続的に推進していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 生活衛生営業等事務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－020100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 生活衛生営業等事務費・生活衛生営業等事		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
理容業、美容業、クリーニング業、興行場営業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
営業者が遵守すべき衛生上の措置等を確認し、市民の衛生水準が保たれています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生活衛生営業管理事業】…法律に基づき適正に生活衛生関係の営業を行うよう指導			
④ 根 拠 法 令	理容業法・美容業法・クリーニング業法・興行場法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	生活衛生営業管理事業 ・生活衛生営業の開設（理容所4件＋美容所13件）、変更（理容所＝2件、美容所7件、クリーニング所4件）、廃止（理容所6件、美容所6件、クリーニング所8件）の届出の受理 ・使用前構造設備の確認検査17件、立入検査0件、貸おしぼり検査（3施設×2回・検査料88千円（支出） ・台帳更新（クリーニング業50店舗、取次店24店舗）
令和 6年度 (決算)	生活衛生営業管理事業 （生活衛生営業の開設（理容所2件＋美容室2件＋クリーニング所1件＋コインランドリー1件）、変更（理容所2件＋美容所7件）、廃止の届出の受理（理容所13件＋美容所4件＋クリーニング所3件＋取扱所1件） ・使用前構造設備の確認検査（6件）・営業所の立入検査（0件）・貸おしぼり（3施設×2回・検査料88千円） ・理容台帳更新（257店舗→249店舗）
令和 7年度 (計画)	生活衛生営業管理事業 （生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新）
令和 8年度 (計画)	生活衛生営業管理事業 （生活衛生営業の開設、変更、廃止の届出の受理・使用前構造設備の確認検査・営業所の立入検査・貸おしぼり検査・理容台帳更新）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	貸おしぼり検査の実施			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	64	161	80	80	192
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	52	0	69	142	0
事業費の小計		116	161	149	222	192

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 公害対策総務費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040108－010100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 公害対策総務費・公害対策総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内では公害が発生せず、市民や事業者が安心して生活や事業活動が行われています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公害発生状況確認事業】…一般環境（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の状況を把握 【公害監視事業】…定期的に一般環境の検査を行い、環境の保全状況を確認 【公害対策事業】…公害が発生した場合は、被害の拡大を防止			
④ 根 拠 法 令	環境基本法、公害対策基本法ほか		⑤ 関 連 計 画
			横手市第2次環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析（年4回採水）都市河川水分析（蛇の崎橋、旭川橋、大戸川橋にて5項目を毎月1回の分析） ②工業排水水質調査（公害防止協定に基づき、年1回調査を2社） ③道路交通騒音常時監視調査（4路線の道路近傍・背後地、計8地点の調査） ③公害相談（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 6年度 (決算)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析（年4回採水）、都市河川水分析（蛇の崎橋、旭川橋、大戸川橋にて5項目を毎月1回の分析） ②工業排水水質調査（公害防止協定に基づき、年1回調査を2社） ③道路交通騒音常時監視調査（4路線の道路近傍・背後地、計8地点の調査） ④公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 7年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）
令和 8年度 (計画)	①公害発生状況確認事業（酸性雪分析、都市河川水分析） ②公害監視事業（工業排水水質調査、道路交通騒音常時監視調査） ③公害対策事業（水質汚濁事故、悪臭等の苦情対応）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	工場排水水質の監視			
		単位	件	目標値	3	3	3	3
				実績値	2	2	2	
		区分	活動	指標	都市河川水質の監視			
	2	単位	件	目標値	36	36	36	36
				実績値	36	36	36	
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,127	2,040	2,101	2,751	2,586
事業費の小計		2,127	2,040	2,101	2,751	2,586

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費	
						特定財源	一般財源			
					</					

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 休廃止鉱山坑廃水処理事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040108－020100 衛生費・保健衛生費・公害対策費 休廃止鉱山坑廃水処理事業・休廃止鉱山坑		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
河川流域市町村			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
休廃止鉱山から流出する重金属の含まれた坑廃水を中和処理して河川へ放流させ、河川流域の安心が確保されています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【休廃止鉱山坑廃水処理事業（建設）】…国、県、専門機関からの指導を受けて水処理を実施（定期的に処理水の水質検査を行い水質変化を把握し、良好な水質維持を図る）			
④ 根 拠 法 令	金属鉱業等鉱害対策特別措置法 (昭和48年法律第26号)	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	総事業費（18,074千円）のうち国補助金3/4、県補助金1/8 ①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕 ⑤抗排水処理施設照明器具修繕
令和 6年度 (決算)	総事業費（17,004千円）のうち国補助金3/4、県補助金1/8 ①坑廃水処理 ②電気保安管理 ③水質分析 ④施設修繕⑤区分開閉器更新工事及びリレー
令和 7年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕
令和 8年度 (計画)	①坑廃水処理 ②電気保安管理 ②水質分析 ④施設修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	放流水の水質分析結果を排水基準値内で処理する（達成率）		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,897	13,555	12,752	16,420	16,420
	(b) 県支出金	1,816	2,259	2,125	2,736	2,736
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,439	1,812	1,929	3,844	3,844
事業費の小計		14,152	17,626	16,806	23,000	23,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令に基づき休廃止鉱山から坑廃水処理をする必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	土壌汚染が防止され、河川流域の安全が確保できる。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	河川流域全体におよぶ問題であり、全ての消費者、農業生産者に係るものである。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	処理すべき坑廃水が存在する限り、継続的に坑廃水を適正処理する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	河川流域の安全・安心のため汚染防止に努める。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	大日本鉱業（株）昭和51年12月23日に解散し、特別清算により処理義務が不在となる。その後、秋田県が平成元年3月まで坑廃水処理を代行し、平成元年4月から旧増田町が処理継続。平成17年10月の市町村合併で引継ぎとなったもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）パッシブトリートメント導入に向けた試験調査を実施している。自然の浄化作用を利用することでコスト削減にも期待できる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	義務者不在の鉱山で平成元年から旧増田町が処理をしている。坑廃水処理事業費への補助率は、国3/4、県1/8であり、市が負担すべき割合が決まっている。			
項目点合計		30	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	100

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
定期的な保守点検及び修繕を繰り返しながら必要な設備の更新を行っている。実証実験が行われている自然力活用型坑廃水処理（パッシブトリートメント）は低コスト水処理法として早期実用化が期待されている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 斎場施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－010100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設費・東部斎場費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
東部斎場、南部斎場、西部斎場			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設の維持管理により、火葬が支障なく厳かに行われる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【東部・南部・西部 斎場施設費】【斎場施設長寿命化事業（建設）】 利用者の心情に配慮した管理運営や環境整備を行う			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 59,128千円 斎場炉関係工事費 東部、南部 13,030千円
令和 6年度 (決算)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 67,919千円 斎場炉関係工事費 15,648千円
令和 7年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部（新斎場）
令和 8年度 (計画)	斎場の運営管理と炉関係の予防保全的修繕、工事を実施 斎場運営経費 東部、南部、西部 斎場炉関係工事費 東部、南部、西部（新斎場）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	施設稼働停止		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	11,938	13,388	12,792	11,947	11,936
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	53,957	58,768	70,774	78,830	70,148
事業費の小計		65,895	72,156	83,566	90,777	82,084

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により、許可を受けた施設でなければならない。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 火葬に支障が生じないように努める必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民に対して支障が生じないように努める必要がある。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 火葬に支障がないように施設の管理、維持、修繕を行っている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似する業務はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 施設の適切な管理により、公衆衛生と公共福祉の見地から心配なく安全に暮らすことが出来る。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令により、斎場の経営主体は地方公共団体である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 業務の平準化の継続により改善が可能。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 受益者負担額とフルコストで算出した額の比較から令和2年度から市外利用者の使用料の見直しを行った。			
		2				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
火葬に支障が生じないよう、特に火葬炉においては適切な整備及び修繕などを計画的に行っていく必要がある。また利用者の心情に寄り添った環境整備を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 衛生センター費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040203－010100 衛生費・清掃費・し尿処理費 衛生センター費・衛生センター共通管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が衛生的に過ごせ、なおかつ自然環境に配慮した処理施設の維持		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【衛生センター共通管理費】【衛生センター共通管理費（建設）】【衛生センター長寿寿命化事業（建設）】 【横手衛生センター費】【雄物川衛生センター費】 ・定期的な点検により処理機器を適正に稼働する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める ・し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を適切に処理する		
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、下水道汚泥、農業集落排水汚泥を処理する。 ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準を厳守に努める。
令和 6年度 (決算)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める
令和 7年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める
令和 8年度 (計画)	・定期的な点検により処理機器を適正に稼働し、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥を処理する ・自主点検、業者委託による検査により、放流水及び排煙の環境基準の厳守に努める ・横手衛生センター基幹設備改良事業の実施により施設の長寿寿命化を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	処理能力の維持（年間処理量）（横手衛生センター）				
	単位 t	目標値	44,530	44,530	44,530	44,530
		実績値	32,959	32,872	31,791	
	2 区分 活動 指標	処理能力の維持（年間処理量）（雄物川衛生センター）				
事業目標	単位 t	目標値	20,075	20,075	20,075	20,075
		実績値	14,265	13,749	13,852	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,790	4,132	585,185
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	49,400	52,800	0	6,000	0
	(d) 使用料・手数料	11,806	11,656	11,411	12,100	12,100
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	156,037	162,798	232,429	245,854	1,126,290
事業費の小計		217,243	227,254	246,630	268,086	1,723,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令により市の責任で一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）を適正に処理する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	各家庭または事業所等からの「し尿及び浄化槽汚泥」を適正に処理しなければならない。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	一般廃棄物処理基本計画に基づいて適正な処理と維持管理を行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	下水道事業と関連する事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	快適な生活環境が実現できるよう環境の保全に努めている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	事業主体は市町村である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	施設の老朽化に伴い延命化を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	し尿等の搬入手数料を定めている。100kgにつき25円。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手衛生センター基幹的設備改良工事に係る事業を実施していく必要がある。 両施設の統廃合までの安定した稼働を維持する必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 自然体験型交流施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－060109－040100 農林水産業費・農業費・農業施設費 自然体験型交流施設費・天下森ふれあい		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のレジャー施設として活用されている。癒しの空間として観光客等を含む地域間交流を促進する場として利用されている。自然体験を通じて豊かな人間性と地域住民の連携意識を育み、農山村の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【天下森ふれあい農園費（債務負担）】 【上畑炭焼き体験施設費】 天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設を適正に維持管理する。 ※天下森ふれあい農園は指定管理者による指定管理施設			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施する ・天下森ふれあい農園 入園者数2, 9 4 0人 ・上畑ふるさと公園 炭焼き実施 1 3 回（1月～3月）延べ7 3 名、見学者2 0 名
令和 6年度 (決算)	天下森ふれあい農園及び上畑ふるさと公園の運営及び維持管理を実施した。 ・天下森ふれあい農園 入場者数3, 2 9 4人 ・上畑ふるさと公園 炭焼き実施 2 4 回の窯出し、見学者延べ5 8 名
令和 7年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	天下森ふれあい農園及び上畑炭焼き体験施設の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間利用者数 (H28, 9, 22現在)			
		単位	人	目標値	3, 500	3, 500	3, 500	3, 500
				実績値	2, 615	2, 940	3, 294	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	10	10
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,460	3,460	3,460	3,030	3,030
事業費の小計		3,460	3,460	3,460	3,040	3,040

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 緑化推進事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－040100 農林水産業費・林業費・林業総務費 緑化推進事業・緑化推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民自らが害虫から樹木を守り、また緑化に対する意識の向上を図ることで自然環境の維持に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市緑化推進委員会の活動を補助し市民の緑化への意識醸成を行うほか、町内会等で実施するアメシロ防除への支援を行うことで、自然環境の維持を図る。			
④ 根 拠 法 令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	・アメシロ防除対策事業・緑化推進事業
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、78団体 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿4台、大雄3台、十文字8台）計15台 ○アメシロ防除機購入 ・大型7台（横手1、平鹿4、十文字1、大雄1） ・小型2台（十文字2）
令和 6年度 (決算)	・緑化推進委員会 活動費補助 ・アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、87団体 ・アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台 ・アメシロ防除機購入 大型5台（横手1、平鹿1、十文字2、大雄1） 小型1台（十文字1）
令和 7年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台
令和 8年度 (計画)	○緑化推進委員会 活動費補助 ○アメシロ防除実施団体に対する補助金（100円/戸×2回）、 ○アメシロ防除機の維持・修繕経費（横手2台、平鹿5台、大雄2台、十文字8台）計17台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	緑の羽根募金額		
	1 単位	千円	目標値	2,400	2,400	2,200
			実績値	2,313	2,162	2,226
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,761	4,018	3,206	1,489	1,663
事業費の小計		1,761	4,018	3,206	1,489	1,663

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会が全市的な募金活動や緑化運動を行っており、豊かな自然環境の維持の啓発に繋がっている。また、アメシロ防除対策については、防除機の貸し出しや防除に対する補助制度を継続し、被害拡大防止のため共同防除の推進を継続する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	緑化推進事業については、市緑化推進委員会において全市的に活動している。またアメシロ防除対策については、被害のない一部の地域を除き、令和6年度実績で87町内会等が補助金の交付を受け共同防除を実施しており、一定範囲に公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	本事業の対象は、直接的には市緑化推進委員会及び町内会等の団体であるが、それを介して緑の街並みを守ることは、市民全体に及ぶサービスであり、地域コミュニティ活性化の一助になることも期待できる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	緑の羽根の募金額は前年度比で増加しており、高い募金額となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	本事業は、市緑推進委員会の活動と、町内会等によるアメシロ防除に対しての助成等共同防除の推進が主な内容であり、これに類似する事業はない。なお、外部団体である市緑化推進委員会が実施している助成事業と、市（生活環境課）が独自で実施している花株助成には類似部分がある。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	事業実施により緑の街並みが守られており、施策達成のためには不可欠な事業である		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	アメシロ防除は、防除適期に一斉に実施するのが効果的であるが、民間企業等での対応は難しく、町内会等による共同防除を市が主体的に推進し支援する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市緑化推進委員会の活動や決算状況は、継続して検証し、今後の助成について検討の必要がある。アメシロ防除対策については、貸出用防除機を維持しながら、共同防除への取り組みを推進しなければならない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市緑化推進委員会への補助金は、募金を緑化推進運動に有効活用するため事務費の一部を補助するものである。またアメシロ防除を推進するためには、防除費用の一部補助や防除機の貸出は必要なものであることから、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市緑化推進委員会の運営に対する助成は継続しつつも、活動状況等を注視しながら妥当性・有効性を検証する必要がある。アメシロ防除対策については、経年劣化が進んでいた防除機の更新が完了したが、アメシロ防除対策推進方針に基づき事業を推進するため、引き続き機械の貸し出しや補助金制度に取り組んでいく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

800

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	8,032	8,245	8,464	8,306	9,183
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,678	2,748	2,821	2,771	3,767
事業費の小計		10,710	10,993	11,285	11,077	12,950

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。
		2	松枯れ・ナラ枯れ被害の抑制、拡大防止に寄与しており、今後も継続した実施が必要である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	対象となるマツ林・ナラ林において実施するものであるが、その目的から市全体に公益をもたらす事業と言える。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
		3	森林が持つ公益的機能と美しい自然環境の保全を目指すものであり、すべての市民が対象である。
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	計画に基づき防除し被害を抑制することを目標とし、防除・駆除の継続実施により被害拡大を抑制している。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似の事業はない。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
③事業の効率性	10	3	美しい自然環境と森林の機能を保全するため、森林において松枯れ・ナラ枯れの被害を抑制することは不可欠である。
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。
		4	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施する。
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		3	毎年、被害状況を調査し、事業内容の精査を行ったうえで実施している。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	27	3	国土保全や景観保持のために行う国庫補助事業であり、国県の助成を受け市が事業主体となって実施するもので、受益者負担は発生しない。
		総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	
		総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
被害が拡大防止のためには、防除や駆除により継続した対策を講じなければならない。補助事業として実施するため、補助金の割り当てに応じた事業量とせざるを得ないが、被害木の調査結果を基に効果的に実施したい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 有害鳥獣対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－060100 農林水産業費・林業費・林業総務費 有害鳥獣対策事業・有害鳥獣対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民（主に農家）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
有害鳥獣の的確な捕獲を実施し、人身への被害を防止及び農作物への被害を軽減する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
鳥獣被害対策実施隊活動により有害鳥獣（ツキノワグマ・カラス・イノシシ・ニホンジカ）による被害の軽減に努めるとともに、横手市連合猟友会の活動を支援し、猟友会員の負担軽減を図る。			
④ 根 拠 法 令	鳥獣被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市鳥獣被害防止計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬 2,442千円 檻による捕獲活動（61件）、口頭許可による捕獲活動（7件） ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 50千円 イノシシ3頭 ニホンジカ0頭 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 1,625千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助金（6件） 264千円			
令和 6年度 (決算)	・横手市鳥獣被害対策実施隊の隊員への報酬（許可35件） 942千円 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金（イノシシ19頭、ニホンジカ0頭） 95千円 ・クマ捕獲用檻（6基） 1,907千円 ・横手市連合猟友会の運営費の補助金 635千円 ・獣害防止対策事業費補助金（電気柵設置43件、誘引木伐採20件） 3,073千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助金（3件） 230千円			
令和 7年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金 ・害獣捕獲通知システム用機器レンタル			
令和 8年度 (計画)	・横手市鳥獣被害対策実施隊員の年額報酬 ・イノシシ及びニホンジカ捕獲報奨金 ・鳥獣被害対策協議会への補助金 ・横手市連合猟友会の活動費への補助金 ・獣害防止対策事業費補助金 ・狩猟免許等新規取得支援事業補助金			

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農作物被害防止（R2年度まで）			
		単位	㎡	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	成果	指標	鳥獣被害防止計画に基づく農作物被害防止（R3年度～）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	103	1,704	63	
	3	区分	成果	指標	人身被害発生件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	804	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	348	0	2,606	4,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,518	5,351	7,291	7,009	6,081
事業費の小計		2,518	5,699	7,291	9,615	10,081

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	鳥獣と共存するうえで、人身及び農林産物への被害防止のために必要な事業である。「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	クマを始め野生鳥獣の出没が増加する中、人身被害、農林産物被害のいずれも市全域で発生の可能性があるものであり、その対策は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民の安全・安心を確保するため、人身被害防止の対策をすることは、全市民が対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	ツキノワグマによる人身被害があった。農作物被害は、前年に比べ大きく減少し被害面積目標値を下回った（クリアした）が、継続した対策が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	豊かな自然環境を守りつつ、快適な生活環境の中で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるために不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき鳥獣被害防止実施計画を策定しており、その計画に従って被害防止活動を実施するものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	鳥獣被害対策協議会（市・県・警察署・J A・共済・猟友会）を開催し協議するほか、猟友会や警察署とは都度協議し対応・対策を改善している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	鳥獣被害対策実施隊の活動は市民の安全・安心を守るものであることから、市が適正な報酬を支払い、猟友会の運営の助成をしている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ツキノワグマのみならず、イノシシやニホンジカの出没が増え、人身被害・農作物被害防止の更なる強化が必要となっている。令和7年度更新の鳥獣被害防止計画にある被害防止対策に基づき、担い手の確保・育成、捕獲の強化、受益者自らが行う電気柵等被害防止対策の推進等を図り、市民の安全・安心を確保し続けなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 水と緑の森づくり事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－040100 農林水産業費・林業費・林業振興費 水と緑の森づくり事業・マツ林・ナラ林		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	森林が有する公益的機能を効果的に発揮させ、市民にとって森林が身近な場となるよう努める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	秋田県水と緑の森づくり税事業（県100%）を活用し、森林公園の整備、枯れマツ枯れナラ除去による景観向上、ツキノワグマとの出会い頭の遭遇を防止するための除伐等による緩衝帯整備を行う。		
④ 根 拠 法 令	秋田県水と緑の森づくり税	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採 (15,807千円) マツ 364.80㎡、ナラ 420.00㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制 (8,699千円) 山内いこいの森 30.51ha		
令和 6年度 (決算)	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 景観や安全に支障のある枯れたマツ、ナラの伐採 (13,306千円) マツ 349.30㎡、ナラ 290.00㎡ ・緩衝帯等整備事業 下刈り、除伐等による野生動物の出没抑制 (20,607千円) 横手公園：下刈12.75ha、横手南小学校裏山：下刈・除伐19.08ha、山内いこいの森：下刈26.74ha		
令和 7年度 (計画)	・緩衝帯整備事業：下刈 横手公園12.75ha、横手南小学校裏山19.08ha、山内いこいの森30.51ha ・マツ林・ナラ林等景観向上事業：伐倒処理 マツ林320㎡、ナラ林160㎡		
令和 8年度 (計画)	・緩衝帯整備事業 ・森や木とのふれあい空間整備事業（横手いこいの森） ・マツ林・ナラ林等景観向上事業		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	鍛冶台いこいの森木柵整備			
		単位	%	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	活動	指標	マツ・ナラ伐倒処理量 (R3年度～)			
		単位	㎡	目標値	500	500	500	500
				実績値	675	785	639	
	3	区分	活動	指標	緩衝帯等整備箇所			
		単位	箇所	目標値	1	1	1	1
				実績値	2	1	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	50,413	24,493	33,900	32,803	44,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18	13	13	20	20
事業費の小計		50,431	24,506	33,913	32,823	44,020

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	特に緩衝帯等整備事業は、近年出没が増えているツキノワグマ等野生動物による被害を防止するのに有効な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活全てに寄与しており、機能の持続は必須である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の景観向上、野生動物の出没抑制を図り、森林の持つ公益的機能発揮に寄与することは、全ての市民を対象とするものである。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県補助事業であるため、毎年度実施する事業量に増減はあるものの、目標数量以上を要望し達成を目指している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）を保全し続けるためには不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市有林において事業を行っており、所有者である市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	実施計画をもとに実施前年度に実施内容を決定し、実施年度に再度精査して執行されている状況。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	本事業は、森林の持つ公益的機能を保持し続けるという大きな役割を担っていることもあり、水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業である。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水と緑の森づくり税を活用した100%県補助の事業であることから、森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の保持に加え、緩衝帯整備は有害鳥獣対策にもなることから、積極的に活用し広く市民に効果が発揮されるよう実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 いこいの森費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060203－010100 農林水産業費・林業費・林業施設費 いこいの森費・横手いこいの森費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が身近に安らぎを感じられる森林公園の維持整備を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手いこいの森】【亀田稲荷の森】【平鹿いこいの森】【鍛冶台いこいの森】【武道山いこいの森】【山内いこいの森】の施設、植栽等の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 6年度 (決算)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、平鹿、鍛冶台、武道山、山内）
令和 7年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）
令和 8年度 (計画)	いこいの森内の施設・植栽等の維持管理（横手、亀田、鍛冶台、山内）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	維持管理費の抑制（R2年度まで）			
		単位	円	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	活動	指標	管理箇所数（R3年度～）			
		単位	箇所	目標値	5	5	5	4
				実績値	6	6	6	
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,099	3,534	3,317	3,622	4,107
事業費の小計		5,099	3,534	3,317	3,622	4,107

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 やまばと山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－060203－030100 農林水産業費・林業費・林業施設費 やまばと山荘費・やまばと山荘費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び林業者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	林業者等による地域住民の交流の促進及び林業経営の合理化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【やまばと山荘費】 山内林業者等緑地休養施設「やまばと山荘」・・・施設の管理運営		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 需用費円191,217円、役務費40,000円など 231,217円
令和 6年度 (決算)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 需用費 581千円、役務費 168千円、合計 749千円
令和 7年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等
令和 8年度 (計画)	やまばと山荘の管理運営に要する経費 消耗品費、光熱水費、委託料等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	やまばと山荘利用者数		
	1 単位	人	目標値	100	100	100
			実績値	134	0	31
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	17	0	7	15	15
	(e) その他特定財源	1	0	0	1	1
	(f) 一般財源	309	231	742	687	353
事業費の小計		327	231	749	703	369

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 斎場施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040111－020100 衛生費・保健衛生費・斎場施設費 斎場施設整備事業・西部斎場整備事業（建		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	－	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、西部斎場利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
3斎場運営の長期的な展望を見据え、新たな西部斎場の整備を行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
現敷地内に新たな西部斎場を改築するとともに、旧西部斎場を解体した跡地に駐車場等を整備する			
④ 根 拠 法 令	墓地、埋葬に関する法律 墓地、埋葬に関する施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・設計監理(2年目) 2,640,000円 ・工事監理(2年目) 5,016,000円 ・建設工事(2年目) 560,984,800円 ・解体設計 379,500円 ・什器等備品購入他 4,318,446円
令和 6年度 (決算)	・旧斎場解体工事設計・管理業務 2,530,000円 ・旧西部斎場解体工事 85,030,000円 ・浄化槽清掃委託 141,350円 ・西部斎場第二期造成工事 55,990,000円（繰越）
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果 指標	新西部斎場本体 基本実施設計進捗率				
		単位	目標値	－	－	－	－	
			実績値	100	100	100		
	2	区分	成果 指標	新西部斎場本体 建築工事進捗率				
		単位	目標値	40	100	－	－	
			実績値	0	100	100		
	3	区分	成果 指標	西部斎場火葬業務停止期間（R4年度から新規）				
		単位	目標値	5	5	5	－	
			実績値	0	0	0		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	81,300	564,900	87,500	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	5,115	10,485	252	0	0
事業費の小計		86,415	575,385	87,752	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	他の斎場に比べ老朽化が進み、更に告別ホール棟が狭く利用しづらい。西部斎場の改築は地域住民の悲願であり、スケジュールどおりに建築することが求められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	西部斎場の利用者の利便性が向上する。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	西部斎場利用者（西部地区住民（雄物川・大雄・大森）が主なサービスの対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	令和6年5月から供用開始することができた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	適切に施設を管理運営していくことで			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令により斎場の経営主体は地方公共団体である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	他自治体の実績内容や旧西部斎場の利用状況を確認しながら設計・施工をおこなっており、現時点での不備はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担額とフルコストで算出した額を比較し、令和2年度から市外利用者の使用料を見直した。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
適切なスケジュール管理のもと、工期内で完成し供用開始することができた。旧西部斎場を解体した跡地に駐車場を整備する。旧斎場解体まではスケジュールに遅れはない。外構工事については冬場の工事になることから令和7年度6月末完工とした。（繰越）				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 避難行動要支援者名簿整備事業

部・担当課	市民福祉部・まるごと福祉課	担当課長氏名	阿部 淳子
予算科目事業	1 一般会計－030104－110100 民生費・社会福祉費・地域福祉費 避難行動要支援者名簿整備事業・避難行動		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
災害時に避難支援を要する方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
平時から災害時に避難支援を必要とする方が把握できており、迅速かつ確実に避難させる体制が整えられている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
災害発生時に避難支援が必要な方に対し、避難者や避難方法、避難場所等を定めた個別計画を策定			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法		⑤ 関 連 計 画
			横手市地域防災計画、横手市地域福祉計画、避難行動要支援者計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・避難行動要支援者名簿の整備 名簿登載対象者数9,320人、平常時からの名簿登載同意者3,249人、自力避難等可能者3,297人 ・個別計画の策定 個別計画策定者数 1,603人 ・個別避難計画等策定にかかる事業説明の実施 11町内、小ネットワーク会議92か所、いきいきサロン3か所 ・個別計画の策定に向けた訪問125件うち完成55人
令和 6年度 (決算)	・避難行動要支援者名簿の整備 名簿登載対象者数9,211人、平常時からの名簿登載同意者2,843人、自力避難等可能者3,029人 ・個別計画の策定 個別計画策定者数 1,653人 ・個別避難計画等策定にかかる事業説明の実施 2町内、小ネットワーク会議95か所、いきいきサロン2か所 ・個別計画の策定に向けた訪問65件うち完成41人
令和 7年度 (計画)	・名簿・個別計画の更新・システム入力 ・避難支援等関係者への名簿配布
令和 8年度 (計画)	・名簿・個別計画の更新・システム入力 ・避難支援等関係者への名簿配布

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	指標	名簿登載率			
		単位	%	目標値	50	50	50	60
				実績値	35.7	34.8	30.8	65
	3	区分	成果	指標	個別計画策定率			
		単位	%	目標値	35	40	50	60
				実績値	30.8	17.2	17.9	70

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,692	3,071	3,921	2,610	4,407
事業費の小計		3,692	3,071	3,921	2,610	4,407

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象であり、一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	災害時自力避難が困難な方等が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	身寄りのない高齢者等の増加により、地域の支えあい体制がなければ目標達成は困難である。地域住民の意識を変えるため、地道で継続的な取り組みが必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託しているが、更なる策定件数の増加が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	個別計画作成業務を居宅サービス事業者に委託しているが、更なる策定件数の増加が必要である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
災害対策基本法により、災害時自力避難が困難な方の名簿作成と提供が市町村に義務付けられており、今後も居宅サービス事業者業務委託を実施しながら個別計画作成を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 救急医療体制整備事業

部・担当課	消防長・消防本部救急課	担当課長氏名	原田明宏
予算科目事業	1 一般会計－040101－050100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 救急医療体制整備事業・救急医療体制		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内多くの場所で、市民の生命を守るための手段が確保され、市民が安心して生活している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【救急医療体制整備事業（債務負担）】 公的施設等に配備しているAED（自動体外式除細動器）を設置賃貸借契約に基づき適切に維持管理する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	救急医療体制整備事業 AED賃借料123台分 4,712千円 月額357,000円×12カ月×1.10=4,712千円
令和 6年度 (決算)	救急医療体制整備事業 AED賃借料123台分 4,712千円 月額357,000円×12カ月×1.10=4,712千円
令和 7年度 (計画)	市内公的施設に設置するAED123台の賃貸借（年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む）
令和 8年度 (計画)	市内公的施設に設置するAED123台の賃貸借（年2回の訪問点検、使用時のメンテナンスを含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	公共施設等にAEDを配備する				
	単位 台	目標値	123	123	123	123
		実績値	123	123		
	2 区分 成果 指標	救命講習会等の受講者の養成数				
事業 目 標	単位 人	目標値	52,000	54,000	56,000	58,000
		実績値	47,041	47,856	48,595	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,792	4,712	4,712	4,713	4,713
事業費の小計		4,792	4,712	4,712	4,713	4,713

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称		事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
					特定財源	一般財源		
	</							

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 河川総務費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080301－010100 土木費・河川費・河川総務費 河川総務費・河川総務事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する河川の適正な維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市が管理する河川の維持管理等を行う。			
④ 根 拠 法 令	河川法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市が管理する河川の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部等へ負担金を支出した。
令和 6年度 (決算)	市が管理する河川の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部等へ負担金を支出した。
令和 7年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への加入を継続するもの
令和 8年度 (計画)	市が管理する河川（準用河川、普通河川）の維持管理のため、県河川海岸協会・県防災協会・全国治水砂防協会秋田県支部への加入を継続するもの

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市が管理する河川に関する苦情件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20	24	24	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	163	51	21	109	354
事業費の小計		183	75	45	109	354

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 急傾斜地崩壊対策事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計—080301—020100 土木費・河川費・河川総務費 急傾斜地崩壊対策事業・急傾斜地崩壊対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	—	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
「急傾斜地崩壊危険区域」：一定の基準を満たす「がけ」について、県が区域を指定			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
急傾斜地（傾斜度が30度以上の土地）で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずることの軽減。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるもの及びこれに隣接する土地について県が実施する工事への負担を行う。 ※市は、地方財政法第27条の規定に基づき、事業費の一部を負担。			
④ 根 拠 法 令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	県営事業に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出 繰越分 (R04→R05) ・公共（市負担割合 5%）愛宕地区 4,060千円 ・県単（市負担割合20%）上松川地区 258千円 現年分 ・公共（市負担割合 5%）愛宕地区 2,235千円 ・県単（市負担割合20%）根岸1号地区 1,708千円
令和 6年度 (決算)	県営事業に係る急傾斜地崩壊対策事業負担金を支出 繰越分 (R05→R06) ・公共（市負担割合 5%）愛宕地区 4,265千円 ・県単（市負担割合20%）根岸1号地区 760円※精算分 現年分 ・公共（市負担割合 5%）愛宕地区 2,155千円
令和 7年度 (計画)	県単（市負担割合20%）根岸町
令和 8年度 (計画)	県単（市負担割合20%）根岸町

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	急傾斜地災害発生件数		
	1 単位	%	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	8,200	5,700	5,900	7,600	6,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,147	2,561	521	0	300
事業費の小計		14,347	8,261	6,421	7,600	6,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 急傾斜の崩壊による災害の防止に関する法律に定められた事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 土砂災害を防止すること繋がるため、地域に公益をもたらす事業である。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 土砂災害の影響は広範囲になるため、不特定多数の市民がサービスの対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 県の整備計画に応じて事業費の一部を負担しており、着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令等により市以外が実施することはできない。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 法に基づく事業であり改善する余地はない。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適正な受益者負担である。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命と財産を守るため重要な事業であることから維持すべきである。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
				</						

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 河川維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080302－010100 土木費・河川費・河川維持費 河川維持管理費・河川維持管理費（雄物川地域）		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	準用河川等の適正な維持管理を行う		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	河川の適正な維持管理を行うため必要に応じた補修等を実施する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【雄物川地域】 湯の沢川の河川維持補修を行った 【大森地域】 極楽寺川、吉ヶ沢川ほかの護岸修繕・浚渫工事等の河川維持補修を行った
令和 6年度 (決算)	【雄物川地域】 南川の河川維持補修を行った 【大森地域】 保呂羽川、寄木川の護岸修繕を行った
令和 7年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの
令和 8年度 (計画)	雄物川・大森地域における準用河川等の維持、必要に応じた補修を行うもの

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市が管理する河川に関する苦情件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,071	1,016	933	984	1,067
事業費の小計		1,071	1,016	933	984	1,067

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090101－020100 消防費・消防費 常備消防費 常備消防経費・常備消防経費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の生命、身体、財産が火災等の災害から保護され、また、万一被害にあった場合でも最小限の被害に抑えられている。また、傷病者の搬送が適切に行われ、市民の安全・安心につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【常備消防経費】 ・消防業務を円滑に推進できる体制を確保するため、消防車両、資機材、通信指令・無線施設、消防庁舎の適切な保守管理と装備品の貸与を行うとともに、県消防学校、消防大学校での研修や救急救命士の養成等を通じて、組織の充実と活性化を図る。 ・住宅火災での逃げ遅れによる犠牲者を減らすための住宅用火災警報器や、救命率向上のための応急手当の普及啓発を推進する。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等、消防業務に係る経常経費 ・指令センター保守管理業務委託 ・防火装備更新 60着 ・防火長靴更新 60足 ・活動服更新 42着 ・教育研修 県消防学校 26人、消防大学校 1人、惨事ストレス研修 1人 ・救急救命士養成 1人
令和 6年度 (決算)	消防車両、庁舎、指令システム等の保守管理、被服及び装備品貸与、消防学校等での教育、救急救命士養成等 ・指令センター保守管理業務委託 ・防火装備更新 58着 ・防火長靴更新 58足 ・活動服更新 42着 ・教育研修 県消防学校 32人、緊急自動車運転技能者課程 1人 ・救急救命士養成 1人、指導救命士養成 1人
令和 7年度 (計画)	・消防車両、庁舎、指令センター等の保守管理 ・装備品貸与 ・県消防学校、消防大学校等研修、救急救命士養成
令和 8年度 (計画)	・消防車両、庁舎、指令センター等の保守管理 ・装備品貸与 ・県消防学校、消防大学校等研修、救急救命士養成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	2	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	成果	指標	救命講習会等の受講者の養成数			
		単位	人	目標値	52,000	54,000	56,000	58,000
				実績値	47,041	47,856	48,595	60,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	800	0
	(e) その他特定財源	4,387	4,291	3,712	3,174	3,530
	(f) 一般財源	126,342	132,082	139,887	114,913	120,452
事業費の小計		130,729	136,373	143,599	118,887	123,982

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 常備消防施設等整備事業

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090101－030100 消防費・消防費・常備消防費 常備消防施設等整備事業・常備消防施設等整備		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	消防本部が保有する消防車両、資機材、施設等が、複雑かつ多様化する災害現場に迅速・確実に対応できる設備に計画的に整えられ、市民の安全が確保できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【常備消防施設等整備事業】 更新基準年数に達した経年劣化の著しい車両等の計画的な更新や施設等の整備を図る。 【高機能消防指令センター更新事業（R5からR7）】 設計寿命に達する各システムを更新し、機能強化を図るとともに、将来にわたり安定した消防指令体制を確保する。		
④ 根 拠 法 令	消防法、消防力の整備指針	⑤ 関 連 計 画	更新事業計画、過疎地域自立促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・山内分署高規格救急自動車更新 1台 ・高度救命用資機材購入 ・災害情報自動案内システム構築業務委託 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託 1台 ・補助訓練塔仮設足場掛替え工事及び工事設計、工事監理業務委託 1塔 ・災害対応ドローン購入 1機・高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム実施設計業務委託
令和 6年度 (決算)	・消防署資機材搬送車更新 1台 ・平鹿分署広報車更新 1台 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理
令和 7年度 (計画)	・消防署化学1号車更新 ・西分署救急2号車更新および高度救命用資機材購入 ・平鹿分署救急1号車更新および高度救命用資機材購入 ・車両動態端末装置A V M移設業務委託 ・高機能消防指令センター更新工事及び工事監理
令和 8年度 (計画)	・南分署広報2号車更新 ・西分署広報2号車更新 ・山内分署広報1号車更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	更新計画車両の適切な更新		
	1 単位	台	目標値	3	2	3
			実績値	3	1	2
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	14,075	0	25,972	24,054
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	50,300	46,300	216,000	820,500	120,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,751	18,424	13,570	41,753	2,326
事業費の小計		64,051	78,799	229,570	888,225	147,180

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法第1条並びに第6条において、市民の生命、身体及び財産の保護、水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、市町村は、区域における消防を十分に果たす責任を有する。このことから、消防施設設備の更新事業は必須である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水火災又は地震等の災害防除及び被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを目的とする。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	災害に備え、老朽化した車両や施設設備を計画的に更新し、着実に事業を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防署は、水火災又は地震等の災害に常時対応できる機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、多種多様な災害に即応できる常備消防業務が不可欠であり、その業務遂行のため、計画的な施設設備の更新を図っている。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	車両の更新計画については、車両の状態を評価し、計画を随時見直す必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種災害に即応するためには、計画的な施設設備等の維持が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 非常備消防経費

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－090102－010100 消防費・消防費・非常備消防費 非常備消防経費・非常備消防事業（本部）		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
消防団、消防団員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
火災、地震、局地的な豪雨等による多様な災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防団を中核とした地域防災力の充実と強化が図られ、市民の安全・安心につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常備消防事業】（消防本部総務課・各地域局地域課）…消防団が円滑に活動できる体制を確保するため、幼少期からの防災教育や広報活動などを通じ消防団員の確保を図るとともに、消防団協力事業所制度を推進する。また、消防団の安全装備の整備と教育研修を計画的に進め、地域防災力向上につなげるとともに、消防団員の退職報償や消防団活動に伴う公務災害等の補償を確保する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 - 消防団長報酬 ・物品購入費、消防協会負担金等 - 非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 6年度 (決算)	- 消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 - 消防団長報酬 ・被服等物品購入費 - 非常備消防団員等公務災害補償負担金
令和 7年度 (計画)	- 消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 - 消防団員年額報酬、出動報酬 - 物品購入費、消防協会負担金、公務災害補償負担金等
令和 8年度 (計画)	- 消防団活動（災害・警戒出動、訓練等）、行事（各種大会、研修等）の実施 - 消防団員年額報酬、出動報酬 - 物品購入費、消防協会負担金、公務災害補償負担金等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	消防団協力事業所数		
	1 単位	か所	目標値	61	62	63
			実績値	62	62	62
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	1,890
	(b) 県支出金	0	0	64	250	250
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	129,701	128,830	129,516	163,921	168,625
事業費の小計		129,701	128,830	129,580	164,171	170,765

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防組織法において、市町村は区域における消防を十分に果たす責任を有することとされている。消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防機関の一つとして、水火災又は地震等の災害防除及び被害の軽減を目的としている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民並びに横手市を訪れた人全てを対象としている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防団員の減少を受け、毎年、消防団組織の検討委員会を開催し、団員確保につながる健全な組織の構築に向けた改革を進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防団は、地域に密着して地域防災の中核を担う唯一の非常備消防機関である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの推進には、地域防災を担う消防団は欠かせない存在である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	消防組織法により、市町村は消防に関する責任、管理、消防機関の設置が義務付けられている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	団員の減少により、将来に向けた消防団の組織検討が必要である。また、激甚化する災害に備え消防団装備の充実や訓練の見直し等を実施し、団員の安全確保や入団促進を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防組織法により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消防団は、地域防災力の中核として、将来にわたり欠くことのできない代替性のない組織であることから、団員確保につながる組織を構築するため、消防団組織の検討委員会検討するとともに、激甚化する災害に備え消防団装備の充実や訓練の見直し等を実施し、団員の安全確保や入団促進を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 消防施設管理費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－010100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設管理費・消防施設管理費（本部）		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設管理費】（消防本部警防課・各地域局地域課） ・消防施設や設備の点検、修繕を実施する。 ・積雪寒冷期の消防施設や設備の維持管理強化を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	消防施設管理費 警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入 ・消防水利と消防団施設の修繕 1 3 件 ・平鹿町貯水槽上部盛土入替 ・雄物川水沢ポンプ置場解体 ・雄物川下大見内ポンプ置場解体
令和 6年度 (決算)	消防施設管理費 ・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理 ・消耗品の購入 ・増田町熊淵旧消防ポンプ置場解体工事 ・十文字支団4-6ホース乾燥柱移設工事 ・十文字町木下消防ポンプ置場部分解体及び屋根改修工事
令和 7年度 (計画)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入
令和 8年度 (計画)	・警防課所管の消防水利と消防団施設の維持管理、消耗品の購入

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	成果 指標					
事業目標	1	区分	成果	消防ポンプ置場の点検数（消防ポンプ・資器材等）				
			指標					
		単位	件	目標値	196	196	194	194
				実績値	196	196	194	
	2	区分	－					
			指標					
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－					
			指標					
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	38	48	37	36	47
	(f) 一般財源	15,093	15,669	23,111	17,783	20,355
事業費の小計		15,131	15,717	23,148	17,819	20,402

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任がある。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 消防施設の整備は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 消防業務は、横手市民及び市への来訪者全てを対象とする。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 小型動力消防ポンプや軽積載車の不良個所については全て修繕しているが、消防ポンプ置場の不良個所については未修繕のものが残っている。			
		3				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 消防本部のほかに、各地域局ごとに事業費が割り振られている。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 災害に強いまちづくりの達成のために、災害発生時に即時対応できるように消防施設の維持管理をしている。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 消防ポンプ置場の修繕は計画的に行っているが、他の緊急性の高い修繕により、実施できないことがある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 消防施設は市が維持管理しなければならない。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 消防施設整備事業

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－020100 消防費・消防費・消防施設費 消防施設整備事業・消防施設整備事業（建設）		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【消防施設整備事業】 ・消防水利の乏しい地域へ防火水槽を設置する。 ・小型動力消防ポンプ等消防団の施設や設備を有効に配置し、更新する。			
④ 根 拠 法 令	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画、 地震防災緊急事業五箇年計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）設置2基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入6台 ・自動車ポンプ置場新築1棟 ・ホース乾燥柱移設1本 ・防火貯水槽撤去2基（内1基は耐震性貯水槽） ・小型動力消防ポンプ購入1台 ・消防ポンプ置場新築2棟 ・耐震性貯水槽測量設計委託1基
令和 6年度 (決算)	消防施設整備事業 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）設置3基 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入3台 ・小型動力消防ポンプ購入4台 ・消防ポンプ置場新築3棟 ・耐震性貯水槽測量設計調査委託6箇所 ・軽積載車購入3台
令和 7年度 (計画)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託4箇所（新設3箇所・撤去1箇所） ・消防ポンプ置場新築2棟 ・小型動力消防ポンプ購入9台 ・小型動力消防ポンプ付軽積載車購入3台 ・山内 平野沢消防ポンプ置場解体工事 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設3基
令和 8年度 (計画)	・耐震性貯水槽測量設計調査委託3箇所 ・耐震性貯水槽40m3型（二次製品）新設3基 ・耐震性貯水槽40m3型撤去1基 ・消防ポンプ置場新築3棟 ・小型動力消防ポンプ購入5台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	耐震性貯水槽の設置数				
		単位	基	目標値	102	105	108	111	114
				実績値	102	103	106		
	2	区分	活動	指標	消防ポンプ自動車、軽積載車及び小型動力消防ポンプ更新				
		単位	台	目標値	15	13	13	15	5
				実績値	15	13	13		
	3	区分	活動	指標	消防ポンプ置場改築				
		単位	棟	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	2	860	3	3	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	10,972	5,818	12,489	12,489	12,489
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	64,700	84,600	108,300	121,800	90,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	33,608	16,399	6,893	2,734	198
事業費の小計		109,280	106,817	127,682	137,023	102,987

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 消防施設の整備は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 消防業務は、市民及び市への来訪者全てを対象とする。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 消防施設の設置及び更新は計画を定めて実施しているが、耐震性貯水槽の設置数については、例外的に撤去を行うことがあり、過年度の撤去の影響が続いていくことから、目標値の見直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 消防施設の整備は全て消防本部が所管している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 災害に強いまちづくりの達成のために、災害発生時に即時対応できるように消防施設を整備している。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 消防施設の整備は優先順位を定めて進めており、軽積載車の配備や消防ポンプ置場の改築は消防団の統廃合等を考慮して行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 消防施設は市が整備しなければならない。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るために必要な事業であり、市は市域における消防を十分に果たすべき責任を有する。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 水道事業（消防水利施設）費

部・担当課	消防長・消防本部警防課	担当課長氏名	菊地 政嘉
予算科目事業	1 一般会計－090103－030100 消防費・消防費・消防施設費 水道事業（消防水利施設）費・水道事業（消防		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害時の被害を最小化するための関係資機材等が整備され、市民の生命や財産が保護されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道事業（消防水利施設）費】 ・ 消火栓を有効配置し、維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	消防法 水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	水道事業会計負担金 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 消火栓撤去 1 基（雄物川町東槻） ・ 県道拡幅に伴う消火栓撤去新設 1 基（横手市三本柳） ・ 国道拡幅に伴う消火栓撤去新設 1 基（平鹿町醍醐） 配水管布設工事に伴うもの（建設） ・ 消火栓新設 2 基（雄物川町桑ノ木地区第 1 工区・第 2 工区）
令和 6年度 (決算)	水道事業会計負担金 ・ 既存消火栓破損に伴う撤去新設5基 ・ 消火栓老朽に伴う新設1基 普通建設事業 ・ 既存消火栓破損に伴う撤去新設2基 ・ 国との協議（国道拡幅）による消火栓新設1基 ・ 配水管布設工事に伴う新設消火栓2基
令和 7年度 (計画)	・ 水道管取替工事等に伴う消火栓更新1基 ・ 老朽化に伴う消火栓更新2基 ・ 国、県等との協議による消火栓更新 3基 ・ 地区会議、地域要望による消火栓更新1基
令和 8年度 (計画)	・ 消火栓新設・移設・交換・修繕 ・ 水道管取替工事等に伴う消火栓更新・老朽化に伴う消火栓更新 ・ 国、県等協議による消火栓更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	新設消火栓数		
	1 単位	基	目標値	2	2	2
			実績値	13	4	11
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	511	0
	(f) 一般財源	11,165	8,227	11,946	15,299	6,000
事業費の小計		11,165	8,227	11,946	15,810	6,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な施設である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市全域を対象としているが、水道管が布設されていない地域は防火貯水槽で補完している。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	年度計画で実施している。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	消火栓の設置、修繕、移設等は水道課との合同事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	災害に強いまちづくりの達成には、消防水利の確保は必須である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消火栓の整備は、周囲の水利の状況等を勘案して優先順位を決定し、計画的に進めている。維持管理については、突発的な破損等が発生するため、全ての事業が計画通りに実施できない場合がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	消防に必要な水利施設（消火栓）は、市が設置し維持管理しなければならない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
消火栓の設置及び維持管理は、市民の生命、身体及び財産を火災から守るために必要な事業であり、市は市域における消防業務を果たすべき責任を有する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 水防管理費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090198－989800 消防費・消防費・水防費 水防管理費・水防管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・災害（水害）が未然に防止され、万一災害が起こった場合の減災体制が整えられており市民の生命・財産が守られている。 ・市民が水の事故に遭うことなく暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水防管理費】 ・横手市水防訓練の実施 ・秋田県水難救済会、秋田県指定水防管理団体連絡協議会事業への参画 ・水の事故に遭わないよう意識啓発を図る。			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法、水防法		⑤ 関 連 計 画
			横手市水防計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・水防技術向上のため消防団員を対象とした講習会を実施 ・秋田県水難救済会、秋田県指定水防管理団体連絡協議会への参画
令和 6年度 (決算)	・水防技術向上のため消防団員を対象とした講習会を実施 ・秋田県水難救済会、秋田県指定水防管理団体連絡協議会への参画
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度		
		単位	%	目標値	75.2	75.2	75.2
				実績値	67.8	69.4	69.8
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		指標			
				目標値			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	562	605	657	0	0
事業費の小計		562	605	657	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	水防法および横手市水防計画により、指定水防管理団体である市が実施する事業である。 秋田県水難救済会会費、秋田県指定水防管理団体連絡協議会会費：同会定款及び総会決議による。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	水災防御および被害軽減のための事業であり、市全体に関係するものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民の安全安心を目的とする事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	消防団員を対象とした水防講習会を実施し、水防技術の向上、水害への備えを強化することができた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消防団を管轄する各地域課および消防と連携して実施しており、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	「安心して暮らすことのできるまちづくり」のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	水防法や横手市水防計画に基づき市が実施する事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	講習会では基本結索や堤防に見立てた斜面での応急シート張り工法等の講習を実施。今後も継続・反復して水防技術の向上を図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	河川や地形など、各自治体の状況により備えるべき対象や量に違いはあるが、基本的な内容は同じである。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・水防訓練は水防法で実施が義務付けられており、水害による被害を軽減し市民の安全安心確保のため、継続して行う必要のある事業である。				
※令和7年度からは災害対策費に統合して実施中				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 災害対策費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090104－010100 消防費・消防費・災害対策費 災害対策費・災害対策総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民 防災関係機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
災害発生時にも市民の生命・財産は守られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【災害対策総務費】・【災害対策費（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・災害に対する備え（各種計画の整備、防災訓練・防災備蓄の実施 等） ・緊急連絡、情報受信手段の整備			
④ 根 拠 法 令	災害対策基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・災害対策経費（衛星・防災携帯等通信費、備品修繕、防災訓練費、事務費など） ・防災用システムの維持管理（Jアラート、FM緊急割込装置、防災行政無線などの維持管理） ・防災備蓄品の整備（飲料品・簡易ベッド等購入、マットレスクリーニング） ・自主防災リーダーの育成（防災士資格取得の支援） ・防災ラジオの購入（500台） ・災害支援の実施（7月大雨、能登半島地震で被災した自治体への支援）
令和 6年度 (決算)	・災害対策経費（防災担当携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料、発電機修繕、事務費等） ・防災備蓄品の整備（飲料品・乳幼児用ミルク、毛布圧縮袋等購入） ・防災機器の維持管理（Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災行政無線等） ・自主防災リーダーの育成（13人の防災士資格取得の支援） ・災害対応経費（能登半島地震の支援、令和6年7月大雨災害に係る避難所開設、応急対策実施）
令和 7年度 (計画)	①災害対策経費（備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料）②防災機器維持管理・通信費（Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等）③自主防災リーダー育成費用（防災士資格取得費）④県総合防災情報システム及びJアラート受信機の更新費
令和 8年度 (計画)	①災害対策経費（備蓄品等の購入、訓練資材の購入、防災携帯電話・孤立集落用衛星携帯電話利用料）②防災機器維持管理・通信費（Jアラート、FM緊急割込装置、安全・安心メール、防災用電子住宅地図、防災行政無線経費等）③自主防災リーダー育成費用（防災士資格取得費）④県総合防災情報システム更新費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	防災備蓄品（主要19品目）の目標量に対する備蓄割合		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	963	289	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	17,600	10,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,347	18,460	15,097	15,881	22,198
事業費の小計		14,347	19,423	15,386	33,481	32,398

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 防災センター管理費

部・担当課	総務企画部・危機対策課	担当課長氏名	川津 久和
予算科目事業	1 一般会計－090104－020100 消防費・消防費・災害対策費 防災センター管理費・防災センター管理費(横手		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（地域住民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	- 地域の防災拠点として施設の適切な維持管理がなされ、平時でも市民が利用している。 - センターの利用を通じて、市民の防災意識の向上と防災活動が活発になっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【防災センター管理費（横手・平鹿・十文字）】 - 施設、設備の維持管理 - 防災備蓄品の保管 - 災害発生時の的確な対応とそれに備えた準備、訓練の実施		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域防災計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 各防災センターの維持管理経費（横手、平鹿、十文字） - 施設光熱水費の支払い、施設・設備等修繕、法定点検の実施
令和 6年度 (決算)	- 防災センターの維持管理経費（横手、平鹿、十文字） - 施設光熱水費の支払い、施設・設備等修繕、法定点検の実施 - 平鹿防災センター天井カセット型エアコン取替工事実施
令和 7年度 (計画)	防災センターの維持管理経費
令和 8年度 (計画)	防災センターの維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	防災等に係る取組活動数		
	1 単位	回	目標値	15	15	15
			実績値	20	18	17
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	66	102	60	60	103
	(f) 一般財源	1,309	1,674	2,602	1,493	1,589
事業費の小計		1,375	1,776	2,662	1,553	1,692

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市防災センター設置条例に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 防災センターは横手、平鹿、十文字地域に設置されており、地域の防災活動の強化を図るうえで必要な事業である。			
		2				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 災害時の避難所としても指定されており、全市民に資するものである。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 主に消防団の講習や訓練に利用している。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 消防および各消防支団を管轄する地域課と連携して事業を実施しており、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 「安心して暮らすことのできるまちづくり」のために不可欠な事業である。			
		2				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手防災センターについては指定管理により運営しているが、災害発生時の対応や災害への備えとしての活用は「横手市防災センター設置条例」に従い市が実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地域と一体になった防災体制づくりのため、平時の活用について検討の余地がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 横手防災センターの平時の活用は指定管理を行っており、使用者の適正な負担となっている。他の2センターについては、利用料の設定はあるが、有料での使用実績は無し。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
FM計画の方針に沿うとともに、災害発生時の活用および相互扶助活動や災害救助の支援拠点という設置目的に基づき維持していく。防災意識の醸成を図るためにも、平時の活用について検討を要する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 河川災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－110202－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・河川災害復旧費 河川災害復旧事業・		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被災した横手市全域の河川に対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【河川災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度 6,567千円 ・【護岸復旧工事】一級河川横手杉沢川
令和 6年度 (決算)	令和6年度 23,331千円 ・準用河川湯ノ沢川、普通河川水沢川、その他単独災害復旧費
令和 7年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 8年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	災害発生時における初期対応実施率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	7,480	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	3,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	10,745	12,751	3,000	3,000
事業費の小計		0	10,745	23,331	3,000	3,000

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 防災・減災まちづくり学習事業

部・担当課	教育指導部・教育指導課	担当課長氏名	高橋 夏子
予算科目事業	1 一般会計－100103－090100	教育費・教育総務費・教育指導費	防災・減災まちづくり学習事業・防災・減
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市立の中学校生徒を対象とする			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中学生の目線から、自分の住んでいる地域や登下校の道路等にかかる緊急時及び災害等を意識したまちの姿から、自分が何をすべきか考える力を養う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・中学校については、秋田県防災士会南部地区へ講師の派遣を依頼し、防災マップを作成し、災害に強いまちづくりを考える。 ・完成マップを利用し、中学生の目線で家族や地域の方と緊急時・災害時の対応できる力を身に付ける。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。（実施済：H29横手南、H30十文字、横手明峰、R1平鹿、R2増田中、R3横手北中、R4横手南中） ・十文字中学校で12/15実施、2年生101名が参加した。（講師報償金2名 10千円、防災マップキット他 95千円） ・作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 6年度 (決算)	・秋田県防災士会南部地区へ講師を依頼し、中学校で防災授業として防災マップの作成を行った。（実施済：R1平鹿、R2増田中、R3横手北中、R4横手南中、R5十文字中） ・横手明峰中学校で12/20実施、2年生125名が参加した。（講師報償金2名 10千円、防災マップキット他 105千円） ・作成後の防災マップを利用し、家族や地域と共に減災・防災の意識を高め、非常時対応への知識を養った。
令和 7年度 (計画)	・市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施
令和 8年度 (計画)	・市内全中学校2年生を対象に防災士による防災マップ作成授業（1校指定）の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	アンケートを実施し「とても勉強になった」と回答する参加生徒の割合			
		単位	%	目標値	68	68	70	70
				実績値	71.6	82.7	98.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	143	105	115	100	72
事業費の小計		143	105	115	100	72

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	災害に強いまちづくりを推進するうえで、中学生が自ら防災を考える機会が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	自分の住む地域の災害発生について学ぶ機会として重要性が高い。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	年次計画により中学校を指定して実施している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	防災士会、横手ロータリークラブの協力を得て、横手市防災マップに加え豊富な資料による学習が可能となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	居住地域の航空写真を実際に見ながらの防災マップ作成は貴重な機会である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自助・共助・公助の意識をもつ市民を育てるうえで重要な意味をもつ事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	各学校の教育課程に基づく実施計画を調整するため、市教育委員会が関わる必要がある。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	中学校の規模、実施時期に応じて、学習の内容を調整している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	学校で教材等を準備する必要はない。市発行の防災マップも有効活用している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業を行うことにより、自らを、そして大切な人を災害から守ることができる子ども、市民を育てていくことにつながると考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 清掃総務管理費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040201－020100 衛生費・清掃費・清掃総務費 清掃総務管理費・清掃総務管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、各種団体（国、東北、県及び関係機関）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国、東北管内と連携を図って、全国の情報を市民と共有出来ている。市への清掃業務に理解が得られたことで、市民の意識改革による快適な市民生活が実現しています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【廃棄物減量等の推進】…横手市廃棄物減量等推進審議会を開催し、基本計画の年度計画を諮問する 【全国都市清掃会議等への参画】・・・各種会議や研修会への参加、専門家や他市町村から情報提供を清掃事業に反映する			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬）78千円 ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修旅費）99千円 ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 194千円 ④不法投棄監視員業務 107千円
令和 6年度 (決算)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬）78千円 ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修旅費）99千円 ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 184千円 ④不法投棄監視員業務 140千円
令和 7年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費
令和 8年度 (計画)	①廃棄物減量等の推進事業（審議委員報酬） ②全国都市清掃会議等への参画（各団体への負担金、研修費） ③旧環境保全センター（3施設）分の汚染負荷量賦課金 ④不法投棄監視員業務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不用品回収（不許可）監視パトロール		
	1 単位	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	726	714	787	1,151	1,386
事業費の小計		726	714	787	1,151	1,386

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 ごみ収集事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－010100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ごみ収集事業・ごみ収集事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、個人事業主、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
指定ごみ袋制の継続によるごみの減量化と各種補助金により、集積所にごみとして排出しない仕組みづくりができている。ごみ集積所の整備と新分別ルール周知徹底により、適正なごみ収集ができている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ごみ収集事業】…一般廃棄物収集運搬業務の収集委託を実施 【ごみ袋作製事業】…指定ごみ袋の作成と保管配送業務委託の実施 【ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業】…ごみ集積庫の整備費補助、電動生ごみ処理機及びコンポスト購入費補助 【集団資源回収活動事業】…地域で資源回収する登録団体への収集資源物量に応じた活動奨励金 【ごみ分別事業】…分別ルールの市民への周知徹底のための広報、チラシ配布、分別相談及び回収等の実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 307,793千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋作製委託 72,129千円、ごみ袋販売委託 6,241千円、保管配送委託費 3,924千円） ③ごみ分別アプリ保守委託料 396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） 1,995千円・42件 ⑤集団資源回活動事業奨励金 1,475千円・105件 ⑥PCB廃棄物等処理費 1,865千円
令和 6年度 (決算)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費） 311,548千円 ②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋作製委託 78,925千円、ごみ袋販売委託 6,105千円、保管配送委託費 3,937千円） ③ごみ分別アプリ保守委託料 396千円 ④ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） 2,626千円・31件 ⑤集団資源回活動事業奨励金 1,428千円・106件
令和 7年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金） ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金
令和 8年度 (計画)	①ごみ収集事業（市内集積所及び公共施設からの収集運搬の委託費）、②ごみ袋作製事業（指定ごみ袋の作製委託費、保管配送委託費）、③ごみ集積所整備及び生ごみ処理容器補助事業（各種補助金）、 ④集団資源回収活動事業 登録団体への奨励金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	一人一日あたりごみ排出量				
		単位	グラム	目標値	929	917	900	890	880
				実績値	929	891	874		
		区分		指標					
	単位		目標値						
			実績値						
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値		892				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	102,187	96,557	95,389	99,512	102,320
	(e) その他特定財源	57,483	50,377	50,555	52,176	52,708
	(f) 一般財源	233,510	252,778	266,763	272,881	264,023
事業費の小計		393,180	399,712	412,707	424,569	419,051

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により一般廃棄物の収集・運搬は市の責務である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ごみの減量化・資源化率の向上に向けた施策を展開することで循環型社会の形成を目指している。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物を排出する市民（家庭ごみ）が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の目標が達成されている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業無し。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ごみの減量化、資源化により、循環型の形成につながる。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 一般廃棄物処理は市の自治事務である。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ごみの集団資源回収の普及、ごみの減量化など、循環型社会を形成していく必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 指定ごみ袋製の導入により受益者負担を求めることでごみの排出量の抑制を行っている。また、ごみの集積庫の整備を促進するため集積庫の整備に対する助成を行っている。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
一般廃棄物処理計画、実施計画に基づきごみの減量化、資源化を促進することが求められている。 ごみの減量化、資源化を図り、循環型社会の形成を促進する施策を実施する必要がある。 ペットボトルの排出量の増加に伴い、ペットボトルの収集回数を増やし、今まで燃やすごみにだされていたペットボトルが回収され資源化率の向上が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 クリーンプラザよこて費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－020100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 クリーンプラザよこて費・クリーンプラザよこ		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	要求水準に基づいた運営・維持管理を行い、施設を安全かつ確実な一般廃棄物の焼却処理、中間処理を行い資源化率の向上を図られ、周辺住民へ環境にも安心して暮らせることの出来る社会が実現されている		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【クリーンプラザよこて費】 【クリーンプラザよこて費（債務負担）】 ①周辺環境調査事業 ②リサイクル事業 ③施設運営モニタリング事業 ④環境保全事業 ⑤運営維持管理事業（債務負担）⑥主灰資源化業務事業		
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料） 2,299千円 ②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） 12,145千円 ③環境保全事業（委員の報酬） 42千円 ④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） 395,098千円 ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料） 49,743千円
令和 6年度 (決算)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料） 2,321千円 ②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） 12,075千円 ③環境保全事業（委員の報酬） 39千円 ④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） 410,678千円 ⑤資源化業務事業（主灰資源化業務委託料） 49,786千円
令和 7年度 (計画)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） ③環境保全事業（委員の報酬）④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）
令和 8年度 (計画)	①周辺環境測定事業（大気質、水質、土壌、低質調査の検査委託料）②リサイクル事業（各種品目の処理委託料） ③環境保全事業（委員の報酬）④運営維持管理事業（運営維持管理業務委託料） ⑤資源化業務事業（資源化業務委託料）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	モニタリング実施回数		
	1 単位	回	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	122,081	116,301	114,199	116,220	117,871
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	323,574	345,461	362,102	397,070	399,008
事業費の小計		445,655	461,762	476,301	513,290	516,879

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 最終処分場管理運営費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－030100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 最終処分場管理運営費・南東地区最終処分場管		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市の最終処分場（西部地区、南東地区）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場の施設廃止までの埋め立て、浸出水の適切な処理を行われ、周辺地域への安全性の確保が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【南東地区最終処分場管理費】【南東地区最終処分場長寿命化事業（建設）】【旧西部地区最終処分場解体事業（建設）】 ①南東地区最終処分場管理事業・ごみ処理場からの焼却残渣、飛灰、不燃物等を適切に埋立し、処理水は施設で薬剤で処理して下水道に放流して適切に管理を行う ②南東地区最終処分場長寿命化事業・機械類の更新工事を実施し施設の長寿命化をするための工事と第1埋立地の埋立終了に伴うキャッピング工事の実施と第2埋立地の埋立準備工事を実施 ③旧西部地区最終処分場の解体工事を実施			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画、横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業 浸出水処理用の薬剤 4,697千円、施設維持運転費（委託料1,140千円 光熱水費11,227千円） 水質分析 4,037千円 重機・施設等修繕費 2,909千円 ②西部地区最終処分場事業 アスベスト調査分析業務委託 1,056千円 ③南東地区最終処分場長寿命化事業 第一区画キャッピング工事第2期工事実施設計 1,958千円 ホイルローダー購入 17,710千円
令和 6年度 (決算)	①南東地区最終処分場管理事業 浸出水処理用の薬剤 4,164千円、施設維持運転費（委託料1,182千円 光熱水費11,077千円） 水質分析 4,037千円 重機・施設等修繕費 4,370千円 ②南東地区最終処分場長寿命化事業 第一区画キャッピング工事（第2期）R6分 85,298千円（R6～R7 2か年工事） 第一区画キャッピング工事監理業務委託（第2期） R6分 6,248千円（R6～R7 2か年委託）
令和 7年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②南東地区最終処分場長寿命化事業（第一区画キャッピング工事第2期工事） ③南東地区最終処分場長寿命化事業（水処理施設等長寿命化設備更新）
令和 8年度 (計画)	①南東地区最終処分場管理事業（浸出水処理用の薬剤、各種交換部品、機械の修繕、その他の経費等） ②南東地区最終処分場長寿命化事業（水処理施設等長寿命化設備更新）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	浸出水の適切な処理と分析			
		単位	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,842	58,645	130,085	84,807	37,041
事業費の小計		34,842	58,645	130,085	84,807	37,041

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 法令により、市の責務で実施しなければならない。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 生活環境に影響が及ばないよう公衆衛生の向上を図る必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 一般廃棄物処理計画に基づき、中間処理された燃え殻等を埋め立てにより最終処分する必要がある。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 一般廃棄物処理計画に従い目標達成に向けた施策を実施、廃棄物の処理を行う必要がある。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は無い			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 快適な生活環境の実現を目指し、生活環境の保全を図る必要がある。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 法令により、事業主体は市である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 施設の老朽化に伴い、長寿命化を図っていく必要がある。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 一般廃棄物の処理については市の責務で処理しなければならない。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南東地区最終処分場の第1区画の埋め立てが終了に伴い第2区画の受入が開始されている。令和6年度から令和7年度にかけ、第1区画を遮水シートで被うキャッピング工事を行っている。第2区画の受入開始により処理水が増加するため、老朽化している水処理施設等の修繕及び改修等の対応が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ペットボトル等処理施設費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－040100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設費・ペットボトル等処		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【収集物適正処理作業業務】…収集物より不適合物の除去作業 ペットボトル分別適合物（ベール）の品質向上 【機械設備適正管理業務】…圧縮梱包機器などの適正管理			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計年度任用職員報酬・職員手当、費用弁償 19,141千円） ②施設維持管理経費（施設修繕費307千円、車両関係修繕費877千円）
令和 6年度 (決算)	ペットボトル等処理センターの経常経費 ①収集物適正処理作業業務（会計年度任用職員報酬・職員手当、費用弁償 28,232千円） ②施設維持管理経費（車両関係修繕費 778千円）
令和 7年度 (計画)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内におけるペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他
令和 8年度 (計画)	・クリーンプラザよこて内の仮設処理施設内における、ペットボトル・プラスチック容器包装類処理の経常経費 ①収集物適正処理作業業務 ②移設後の機械設備適正管理業務他

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ペットボトル・プラスチックの処理（ベール検査のランク維持）		
	1 単位	ランク	目標値	A	A	A
			実績値	A	A	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	16,033	7,774	7,967	9,840	7,800
	(f) 一般財源	6,696	15,927	24,471	28,616	27,100
事業費の小計		22,729	23,701	32,438	38,456	34,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 地域資源循環施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－070100 農林水産業費・農業費・農業施設費 地域資源循環施設費・増田堆肥処理セン		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・畜産農家・耕種農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域にある資源を有効活用し、環境への負荷の少ない循環型社会の推進に向けた市民の意識が高まっている。畜産環境等の改善や有機資源を活用した農業の推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域資源循環施設費】【地域資源循環施設費（建設）】 ・有機資源の地域内循環のため、大雄堆肥センター等の資源循環施設を運営するとともに、廃棄物系バイオマスエネルギー利活用の検証を実施する。 【増田町堆肥処理センター費】・増田町堆肥処理センターの指定管理の実施。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画、横手市環境基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・大雄堆肥センター管理運営 畜ふん等受入れ 5,258t 堆肥販売数量 2,520t 堆肥販売額 23,172千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油の利活用に向けた実証 BDF精製量 5000 ※堆肥センターローダーへ活用
令和 6年度 (決算)	・大雄堆肥センター等管理運営 畜ふん等受入れ 5,599t 堆肥販売数量 2,497t 堆肥販売額 22,792千円 ・増田堆肥処理センター土地借上料等 ・廃食油の利活用に向けた実証 BDF精製量 7000 ※堆肥センターローダーへ活用
令和 7年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証
令和 8年度 (計画)	地域資源循環施設の管理運営 ・大雄堆肥センター等の管理運営、増田堆肥処理センターの維持 廃棄物系バイオマスエネルギーの利活用に向けた検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	畜ふん等受入数量			
		単位	t	目標値	6,000	6,000	5,500	5,000
				実績値	5,691	5,258	5,599	
		区分	成果	指標	堆肥販売量			
	2	単位	t	目標値	2,000	2,000	2,000	2,500
				実績値	2,027	2,520	2,497	
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,071	1,846	1,751	1,808	1,800
	(e) その他特定財源	20,286	23,526	23,172	23,732	24,300
	(f) 一般財源	27,691	26,762	32,790	43,455	23,260
事業費の小計		51,048	52,134	57,713	68,995	49,360

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

① 事業の妥当性						
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油など地域資源の有効活用を図り、広域的な資源循環型システムを実証する重要な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	堆肥センターは畜ふん、生ごみ等の処理施設である一方、市農業の基盤となる土づくりの一翼を担っている施設でもある。また、BDF精製施設では廃食油の有効活用を実証しており、地域資源の循環施設として市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	堆肥センターで製造される堆肥は農家のみならず、一般市民の家庭菜園などにも活用されていることや、生ごみ等のリサイクルなど環境保全の観点からも市全体に影響する施設である。			
② 事業の有効性						
	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	化成肥料の価格高騰により、有機質肥料である堆肥の需要が高まっており、販売実績は目標を上回っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
3	農業振興のみならず、循環型社会の推進に不可欠な事業である。					
③ 事業の効率性						
	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	畜ふんや生ごみ、廃食油など利活用について、民間等で同種サービスの提供事例はなく、循環型社会の推進に向けて、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	堆肥センターの運営については、臭気等の苦情に対し改善に取り組んできているが、施設の構造上の課題もあり解決には至っていない。より一層の改善策への取組と今後の運営方針の検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	製造した堆肥については、無料散布の実施など農業者の負担軽減に取り組んでいるほか、条例で定められた使用料の設定など適切なサービス水準で運営している。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
畜産農家のふん尿の適正処理、耕種農家の良質な堆肥の活用という面で農業振興に貢献するだけでなく、地域資源の有効活用により地域の環境保全や循環型社会の推進が図られる。また、化成肥料価格の高騰により有機質肥料である堆肥の需要も高まっており、施設運営の改善を図りながら今後も継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 ペットボトル等処理施設整備事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－050100 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理施設整備事業・ペットボト		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
容器包装リサイクル法に基づき、リサイクル協会の収集分別計画に沿って再資源化が図られ、資源化率の向上に繋がっている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
令和 4 年度から施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（廃プラ新法）」では、令和 5 年から「公益財団法人日本容器リサイクル協会」への引き渡しを開始され本格運用される 廃プラ新法にも将来的に対応可能な設備を導入した施設の整備を進めるものである			
④ 根 拠 法 令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			横手市一般廃棄物処理基本計画 横手市一般廃棄物処理実施計画、分別収集計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ペットボトル等処理施設ストックヤード建設 実施設計業務490千円 設計監理業務550千円 工事監理業務660千円 建設工事135,186千円 ・車庫建設 実施設計業務 468千円 設計監理業務 275千円 工事監理業務 330千円 建設工 事 29,434千円 ・旧ペットボトル処理センター アスベスト調査分析業務 699千円 解体工事設計、設計監理業務 4 79千円 解体工事 12,462千円 ・ペットボトル等処理施設整備工事発注支援業務委託 6,930千円 ・減容機移設改修工事 11,495千円
令和 6年度 (決算)	ペットボトル等処理施設整備事業 ・地質調査業務委託 7,022千円 ・整備事業支援業務委託 1,430千円 ・基本・実施設計業務委託 19,250千円 (R7～繰越)
令和 7年度 (計画)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（2カ年工事の1年目）、建築確認申請及び完了申請の手数料 ・整備工事の設計監理業務委託及び工事監理業務委託 ・計画支援業務委託（国の交付金申請等の支援業務委託）
令和 8年度 (計画)	・新ペット・プラ処理棟整備工事（2カ年工事の2年目） ・整備工事の設計監理業務委託及び工事監理業務委託 ・計画支援業務委託（国の交付金申請等の支援業務委託）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ペットボトル等処理センター移転整備事業		
	1 単位	ランク	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	2 区分	－	指標			
			目標値			
	2 単位		実績値			
事業目標	3 区分	－	指標			
			目標値			
	3 単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	48,586	2,340	36,666	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	80,000	4,400	70,600	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,600	73,233	1,712	6,397	0
事業費の小計		6,600	201,819	8,452	113,663	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	法令により一般廃棄物処理に関する事業は市の責務であり、処理計画においては「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に従って分別収集計画を作成し資源化の推進を行っている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	環境への負荷をできるだけ低減していく循環型社会を形成していく必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	一般家庭から排出されたプラスチック容器包装類やペットボトルについて適正な処理を行う事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	一般廃棄物処理計画や容器包装リサイクル法に基づいた分別収集計画に基づき、目標達成に向け着実に進んでいる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	快適な生活環境の実現を目指し生活環境の保全を図るほか、循環型社会の形成につながる。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	民間等での一部受入は可能と考えるが、現施設の方角性と一般廃棄物処理計画の変更など、社会情勢や国内・県内の動向を含め調査研究が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	職員1人　会計年度任用職員9人体制で運営・維持管理を実施している。 体制は維持しながら他業務との連携を引き続き行っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計	26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
容器包装廃棄物の適正処理の確保は重要な分野であり、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき分別収集計画を作成している。「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に沿った機械設備を備えたペットボトル等処理施設を整備し、一体的な処理でコスト上昇を抑えるとともに、引き続き精度の高い3Rを推進していくことで資源の有効利用と最終処分量の削減を図る取組が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 ペットボトル等処理センター費

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040202－989800 衛生費・清掃費・塵芥処理費 ペットボトル等処理センター費・ペットボトル		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	ペットボトル等処理センター跡地廃棄物撤去工事 31,495千円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	@		
		単位		目標値			
				実績値			
	2	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			
	3	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	31,495	0	0
事業費の小計		0	0	31,495	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 地球温暖化対策事業

部・担当課	市民福祉部・生活環境課	担当課長氏名	高橋 道明
予算科目事業	1 一般会計－040107－060100	衛生費・保健衛生費・環境衛生費	地球温暖化対策事業・地球温暖化対策事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	エネルギーの効率的な利用と自然エネルギーの積極的な活用が促進され地球環境にやさしい生活と事業活動が定着しています		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理】 【再生可能エネルギー設備等導入促進】 【地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動】 【COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信】		
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律、 エネルギーの使用の合理化等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進事業 エネルギー管理講習（新規）受講料 18,000円 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 交付件数6件 交付額1,200,000円 ③COOLCHOICE事業
令和 6年度 (決算)	①地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ②再生可能エネルギーまたは省エネルギーの設備等の導入促進事業 交付件数5件 交付額1,000,000円 ③住民向けの出前講座（2回開催）消費者の会、横手南中学校 ④クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）10施設
令和 7年度 (計画)	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信
令和 8年度 (計画)	・地球温暖化対策実行計画の推進と進捗管理 ・再生可能エネルギー設備導入促進 ・電気自動車充電設備の整備 ・地域企業及び住民向けの脱炭素化社会へ向けた啓蒙活動 ・COOLCHOICE（二酸化炭素を減らす選択）に向けた情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	公共施設でのCO2排出量の削減（実績値は翌年度集計のため前年度数値）単位:t-CO2				
	単位 t	目標値	16,300	16,200	16,100	16,000
		実績値	16,557	16,662	16,662	
	2 区分 活動 指標	再生可能エネルギー設備等導入				
事業 目 標	単位 人	目標値	3	6	10	5
		実績値	5	6	5	
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,211	1,289	1,077	1,098	2,506
事業費の小計		1,211	1,289	1,077	1,098	2,506

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	市民一人ひとりの認知度が低く、総じて事業所を含めた意識の低さに繋がっていると感じる。効果的な媒体を使用し、啓発に取り組む必要がある。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市民への自発的な活動を支援し、事業を進める必要がある。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	市が管理する公共施設からCO2排出量を計算し、目標達成に向けて努力している。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	・J-クレジット制度によるカーボンオフセット地球温暖化対策事業 ・街灯LED化事業 ・バイオマスタウン事業		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	横手総合計画において地球温暖化防止活動と呼びかけている。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地球温暖化対策推進法は地方自治体に対して各自治体の事務事業に関する温室効果ガス削減策をまとめるよう義務付けている。また国で掲げる目標達成に向けて、温室効果ガス削減の取り組みを実施する必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後も温室効果ガス削減に向けて効果的な事業を展開していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	再生可能エネルギー設備等導入促進事業については、導入経費の一部を補助するものであり、受益者負担は適正と考えている。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　7×3　＋　8×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
再生可能エネルギー設備等導入促進事業についても単なる補助事業に留まることなく、市場動向を探りながら進めていきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 カーボンオフセット地球温暖化対策事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－030100 農林水産業費・林業費・林業総務費 カーボンオフセット地球温暖化対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	－	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が持つCO2を吸収できる権利（横手J-クレジット）をCO2を排出する側の事業所等と取引するカーボン・オフセットにより、CO2削減効果を発揮させるとともに、森林の健全化に力を注ぐことで地球温暖化防止に貢献する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市と横手市森林組合とで構成する共同プロジェクト推進協議会を通じ横手J-クレジットを販売し、販売収益を森林整備に充てることでCO2を吸収する森林の健全化を図る。			
④ 根 拠 法 令	地球温暖化対策の推進に関する法律		⑤ 関 連 計 画
			カーボンオフセット地球温暖化対策事業
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 6年度 (決算)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 7年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。
令和 8年度 (計画)	横手市・森林組合森林吸収共同プロジェクト推進協議会を通じ、所有する横手J-クレジットを販売。併せて販路拡大にも取り組む。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	カーボン・オフセットクレジットの活用量			
		単位	t	目標値	100	100	100	100
				実績値	143	152	101	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	195	145	151	202	267
事業費の小計		195	145	151	202	267

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策4】

基本目標

地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり

【政策4】

魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります《産業振興》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策4-1】魅力ある農林業の振興		商工団体連携地域活性化事業	1182
農業委員費	930	市場運営事業	1186
農業委員会事務局費	934	山内杜氏組合支援事業	1190
農業者年金受託事業	938	顧客利便施設費	1194
農業総務事務費	942	コミュニティーラウンジ管理費	1198
農業振興センター事業	946	商店街振興施設管理事業	1202
農業指導センター事業	950	地方創生臨時交付金事業	1206
農業経営支援事業	954	起業・創業支援事業	1210
直接支払交付金事業	958	【施策4-3】活力ある工業の振興	
作物振興事業	962	工業振興費	1214
就農支援事業	966	成長産業支援事業	1218
果樹振興事業	970	新製品・新技術開発支援事業	1222
横手農業ブランド創造事業	974	中小企業活性化支援事業	1226
発酵文化のまちづくり事業	978	機能合体事業	1230
グリーンツーリズム推進事業	982	工業団地管理費	1234
機能合体事業	986	地域総合整備資金貸付事業	1238
果樹等自然災害復旧対策事業	990	【施策4-4】観光・物産資源の発掘と発信	
地域活性化イベント費	994	山内地場産品直売施設費	1242
産地づくり事業	998	機能合体事業	1246
経営所得安定対策推進事業	1002	横手の魅力営業総務費	1250
水田活用推進事業	1006	横手産品販路拡大事業	1254
農作物防除推進対策費	1010	観光振興総務費	1258
家畜伝染病予防対策事業	1014	横手駅東西交流施設費	1262
子牛生産奨励事業	1018	展望台費	1266
農業経営利子補給事業	1022	ふれあいセンターかまくら館費	1270
農地総務事務費	1026	真人山荘費	1274
高度土地利用調整事業	1030	ふれあい交流センター費	1278
農業生産基盤整備事業	1034	道の駅費	1282
農業水利施設整備事業	1038	増田のまちなみ観光施設費	1286
農村地域防災減災事業	1042	温泉観光施設費	1290
基幹水利施設管理事業	1046	源泉管理費	1294
土壌汚染対策事業	1050	市営温泉施設特別会計繰出金	1298
多面的機能支払交付金事業	1054	観光誘客推進事業	1302
市民農園費	1058	応援人口拡大事業	1306
就業改善センター費	1062	よこて観光地域づくり推進事業	1310
生活改善センター費	1066	横手の物産活性化事業	1314
大雄農業団地センター費	1070	民間温泉施設支援事業	1318
農産物加工・特産品生産振興施設費	1074	【施策4-5】企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	
泉の里地区水環境施設費	1078	労政・雇用対策費	1322
牧場費	1082	総合技能センター費	1326
死亡獣畜保冷施設費	1086	若年者等人財育成・地元定着支援事業	1330
林業総務事務費	1090	勤労者等福祉施設費	1334
林業振興総務費	1094	産業誘致対策事業	1338
民有林整備育成事業	1098	企業誘致対策費	1342
造林事業費	1102	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業	1346
林道整備費	1106	工業団地整備事業	1350
林道維持補修費	1110		
国産材需要開発センター費	1114		
農地農業用施設災害復旧事業	1118		
林業施設災害復旧事業	1122		
よこて農業創生大学事業	1126		
林道施設長寿命化事業	1130		
森林経営管理事業	1134		
地方創生臨時交付金事業	1138		
スマート農業普及支援事業	1142		
森林環境基金積立金	1146		
農業災害等緊急支援事業	1150		
畜産経営支援事業	1154		
畑地化促進支援事業	1158		
かんがい排水事業	1162		
ため池整備事業	1166		
【施策4-2】活気ある商業の振興			
商工総務事務費	1170		
金融対策費	1174		
地域商業活性化支援事業	1178		

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 農業委員費

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－020100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業委員費・非常勤特別職報酬（農業		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業委員・農地利用最適化推進委員・市民・農業委員会事務局職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 農業委員と農地利用最適化推進委員がその職責を果たしている。（果たすための事務局体制が整っている。） ・ 担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など農業委員の使命を市民が理解している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【非常勤特別職報酬】 ・ 農業委員と農地利用最適化推進委員の報酬を支出。 【農業委員費】 ・ 食育見聞録作文・図画コンクール等の各種事業、農業委員と農地利用最適化推進委員の活動に支出。		
④ 根 拠 法 令	農業委員会等に関する法律、農地法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】→ 11,832千円 (23名) ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】→ 9,660千円 (23名) ③食育見聞録作文・図画コンクール等 ・ 応募作品数 作文：103作品 図面：282作品 計 385作品 ・ 各部門 最優秀賞1名 優秀賞5名 他(図画：特別賞1名)
令和 6年度 (決算)	岩瀬①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】→ 12,324千円 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】→ 9,450千円 ③食育見聞録作文・図画コンクール等 ・ 応募作品数 作文：96作品 図面：239作品 計 335作品 ・ 各部門 最優秀賞1名 優秀賞5名
令和 7年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】 ③食育見聞録作文・図画コンクール等
令和 8年度 (計画)	①農業委員報酬(24名)【月額報酬：会長75千円、会長職務代理者50千円、委員41千円】 ②農地利用最適化推進委員報酬(23名)【月額報酬：35千円】 ③食育見聞録作文・図画コンクール等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	農業委員会総会出席			
		単位	回	目標値	12	12	13	12
				実績値	12	12	13	
	2	区分	活動	指標	食育見聞録作文・図画コンクール開催			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	3	区分	活動	指標	秋田県農業委員会大会参加			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,809	21,964	22,407	22,682	22,837
事業費の小計		21,809	21,964	22,407	22,682	22,837

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 農業委員会事務局費

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－030100 農林水産業費・農業費・農業委員会費 農業委員会事務局費・農業委員会事務		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業委員会事務局職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・市民や農業者が、農業委員会の業務を理解している。 ・農業委員会業務を円滑に行うために職員がスキルアップしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・農業委員会活動の取組みを強化し、農地パトロールの実施と監視活動の強化で遊休農地対策の充実に努める。 ・「地域計画（目標地図）」策定に係る農地所有者等の意向を把握し、将来的な農地利用の集積及び集約化を図る。 ・関係機関との連携により情報の共有を図りながら、公社特例事業等を円滑に推進する。 ・適切に農地情報を管理し、業務の効率化を図るとともに、農業者へ正確な情報を提供しサービスの向上を図る。			
④ 根 拠 法 令	農業委員会等に関する法律、農地法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①農業委員会活動等（秋田県農業会議会費1,360,879円：農地法に基づく諮問及び農業委員会活動への指導助言） ②農業委員会だより発行（564,465円：33,000部） ③農地台帳システム年間保守業務委託（770,000円） ④タブレット端末通信費等（236,280円：12台） ⑤秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務（184,947円） ⑥農地台帳システム端末機器リース（債務負担：620,000円）11台
令和 6年度 (決算)	①農業委員会活動等（秋田県農業会議会費1,360,879円：農地法に基づく諮問及び農業委員会活動への指導助言） ②農業委員会だより発行（580,800円：33,000部） ③農地台帳システム年間保守業務委託（770,000円） ④タブレット端末通信費（174,240円：12台） ⑤秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務（173,376円） ⑥農地台帳システム端末機器リース（債務負担：413,600円）11台
令和 7年度 (計画)	①農業委員会だより発行 ②現地調査時等のタブレット端末の活用 ③秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務 ④農業委員会サポートシステム（旧農地台帳システム） 端末機器リース（債務負担）
令和 8年度 (計画)	①農業委員会だより発行 ②現地調査時等のタブレット端末の活用 ③秋田県農業公社特例事業による農地売買等事業に関する業務 ④農業委員会サポートシステム（旧農地台帳システム） 端末機器リース（債務負担）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	—	指標	農業委員会総会開催		
		単位	回	目標値	12	12	12
				実績値	12	12	
		区分	—	指標	農業委員会だよりの発行（3月）		
	2	単位	回	目標値	1	1	1
				実績値	1	1	
		区分		目標値			
				実績値			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	558	236	236	236	236
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	181	171	181	175
	(f) 一般財源	4,249	4,118	4,075	3,851	4,777
事業費の小計		4,807	4,535	4,482	4,268	5,188

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 農業者年金受託事業

部・担当課	農業委員会事務局・農業委員会事務局	担当課長氏名	岩瀬 司
予算科目事業	1 一般会計－060101－040100 農林水産業費・農業費・農業委員会費	農業者年金受託事業・農業者年金受託	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	農業者年金加入予定者・農業者年金加入者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者が、老後生活の安定と福祉向上のため農業者年金に加入している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【農業者年金受託事業】 ・啓蒙普及を積極的に行い、情報提供に努めながら年金加入を推進する。 ・農業後継者への、農地の適正移譲を図る。		
④ 根 拠 法 令	独立行政法人農業者年金基金法、農地法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行（566,280円：33,000部）
令和 6年度 (決算)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行（515,460円：33,000部）
令和 7年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行
令和 8年度 (計画)	①農業者年金事務等 ②農業委員会だより発行

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	農業者年金加入促進				
	単位 人	目標値 13	13	13	13	10
		実績値 12	1	2		
	2 区分 活動 指標	農業委員会だより発行（9月）				
事業 目 標	単位 回	目標値 1	1	1	1	1
		実績値 1	1	1		
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,282	2,507	2,848	2,273	2,300
	(f) 一般財源	432	415	618	1,379	1,125
事業費の小計		2,714	2,922	3,466	3,652	3,425

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 農業総務事務費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060102－020100 農林水産業費・農業費・農業総務費 農業総務事務費・農業総務事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市全域（主として農林水産業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が意欲をもって取り組める農林水産業の振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
- 横手市農業振興計画に則った農業関連事業の実施 - 横手市農業振興地域整備計画の定期変更による適切な運用管理 - 農業関連団体、内水面漁業協同組合等への活動支援 - 各地域局（増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）における農政事務執行 - 大田区大森町共栄会交流事業の実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手市農業振興地域整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 農林部及び地域局の農政執行事務費 - 各種農業団体への補助 - 各種農業団体等への負担金 - 農業振興地域整備計画の運用管理 - コピー機リース（3台）ほか
令和 6年度 (決算)	- 農林部及び地域局の農政執行事務費 - 各種農業団体への補助 - 各種農業団体等への負担金 - 農業振興地域整備計画の運用管理 - コピー機リース（3台）ほか
令和 7年度 (計画)	- 農林部及び地域局の農政執行事務費 - 各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 - 農業振興地域整備計画の運用管理 - 大田区大森町共栄会との交流事業に係る経費 - 農業振興計画の見直しほか
令和 8年度 (計画)	- 農林部及び地域局の農政執行事務費 - 各種農業団体への補助及び各種農業団体等への負担金等 - 農業振興地域整備計画の運用管理ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	活動	指標	主管課長等会議回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	1
				実績値	1	1	1	
	2	区分	活動	指標	農業振興地域整備計画変更回数			
		単位	回	目標値	1	3	3	3
				実績値	1	3	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,044	24,007	21,591	23,462	23,320
事業費の小計		18,044	24,007	21,591	23,462	23,320

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 農業振興センター事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－010100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業振興センター事業・農業振興センタ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業関係機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者や農業関係機関が、営農や事業の情報等を共有している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業振興センター事業】 農業者への情報発行やメール配信			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹12回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信（2回）
令和 6年度 (決算)	・営農情報発行（稲作6回・果樹13回） ・事業情報パンフレットの発行 ・気象情報・農作物被害防止情報等のメール配信（4回）
令和 7年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信
令和 8年度 (計画)	農業者への情報発行 ・営農情報発行（稲作・果樹）、事業情報パンフレットの発行 気象情報等のメール配信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	活動	指標	情報発行・発信回数			
事業目標	1	単位	回	目標値	20	20	20	20
				実績値	21	20	23	
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	675	684	675	741	750
事業費の小計		675	684	675	741	750

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	農業関係団体と情報共有を図りながら市内農業者へ営農情報等を提供しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業関係団体と連携し、基幹産業である農業の振興を目指す事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業関係者が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市内農業者の営農継続と所得向上に向けた取組であり、目標も達成できている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	魅力ある農業の振興に必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業関係団体と連携して農業振興を図るため、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	必要な情報を発信できるよう見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	情報の発信方法など適切に実施されている。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各種農業団体と連携し情報共有を図りながら、農業振興に向けた情報を農業者へ提供しており、継続して実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 農業指導センター事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－020100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業指導センター事業・横手地域農業指		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者・農業団体の活動支援により、その団体が活性化している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業指導センター事業】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・各地域にある農業者・農業団体の活動支援や指導センター員の研修を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 6年度 (決算)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 7年度 (計画)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等
令和 8年度 (計画)	地域農業指導センター事業（8 地域） ・農業団体の活動支援、研修の実施等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	各種研修会等開催回数			
		単位	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	12	11	10	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,088	3,020	2,964	2,942	2,956
事業費の小計		3,088	3,020	2,964	2,942	2,956

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 各地域の農業指導センターで特色ある取組を進めており、今後も継続した実施が必要である。			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 地域局単位での活動により、各地域の農業振興に寄与している。			
		2				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市内全域で農業者や農業団体等を対象とした事業である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 各地域毎に特色ある活動が進んでおり、目標も達成できている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局に類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 各地域の特色ある農業の取組を継続するため必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 地域毎に農業関係団体と連携して取り組んでおり、市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地域毎に事業内容を見直しながら実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 地域毎にニーズを把握しながら事業を実施している。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域毎にニーズを把握しながら特色ある農業関連活動をサポートする事業として不可欠であり、地域農業の振興に向けて継続した実施が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 農業経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－030100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業経営支援事業・農業経営安定化対策		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者および人・農地プランに位置づけされた経営体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の持続的発展と食料の安定供給を図るため、地域の将来を担う中心経営体の育成強化対策により農家所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業経営安定化対策事業】農業経営安定化対策資金(マル農)の推進【担い手への農地集積推進事業】人・農地プランに基づく農地中間管理事業の推進【集落型農業法人育成事業】新規集落型農業法人の経営安定化支援【収入保険加入拡大支援事業】収入保険加入拡大支援【経営継承・発展等支援事業】農業経営の継承を支援【集落営農活性化プロジェクト推進事業】集落営農組織の活性化を支援【中山間地域等経営継続支援事業】中山間地域における営農継続を支援【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業】畑作物の産地生産体制の確立を支援【集落営農連携促進等事業】集落営農の連携・合併による収益強化等を支援			
④ 根 拠 法 令	農地中間管理事業の推進に関する法律、 経営体育成支援事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構 想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積 3地域・経営転換 14件） ②人・農地プランに位置付けられた中心経営体等への機械・施設等の導入支援（3件） ③農業者等への融資あっせんの実施（マル農新規借入 121件 385,570千円） ④収入保険の加入推進（継続307人、新規40人、計347人） ⑤中山間地域における営農継続支援（条件整備8件、借受7件・借受面積177a） ⑥農業法人の育成・活性化支援（6件）ほか
令和 6年度 (決算)	①地域計画（目標地図）の策定 ②農地中間管理事業に係る協力金や補助金の交付（地域集積4地域） ③農業者への融資あっせんの実施（マル農新規借入 137件 489,520千円） ④収入保険の加入促進（継続344人 新規30人 計374人） ⑤中山間地域における営農継続支援（条件整備7件、新規借受1件・借受面積943a） ⑥農業法人の育成・活性化支援（8件）ほか
令和 7年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・活性化支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援⑦中山間地域における営農継続支援⑧地域計画に位置付けられた担い手への支援⑨農業人材確保に向けた取組の推進
令和 8年度 (計画)	①農業経営安定化対策資金（マル農）の推進 ②地域計画の見直し ③農地中間管理事業の推進 ④農業法人の育成・活性化支援 ⑤収入保険の加入推進 ⑥農業経営を継承し発展させるための取組支援⑦中山間地域における営農継続支援⑧地域計画に位置付けられた担い手への支援⑨農業人材確保に向けた取組の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	新規農業法人数			
		単位	法人	目標値	3	3	3	3
				実績値	4	3	11	
	2	区分	成果	指標	新規認定農業者・認定就農者数			
		単位	人	目標値	20	20	20	20
				実績値	25	32	26	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	95,109	96,299	41,159	71,770	114,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	801,012	800,537	535,849	536,000	536,000
	(f) 一般財源	14,904	22,497	19,766	31,778	42,082
事業費の小計		911,025	919,333	596,774	639,548	692,082

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	基幹産業である農業の担い手となる経営体の育成に向けた経営基盤の強化に不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	農業の振興や生産力の向上は、市内の経済活動にも影響することから、公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業者や農業法人等が対象であるが、関連する多くの人達にも関係している。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業の担い手を育成しながら取組が進んでおり、継続した実施が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業の担い手の経営安定に向けた支援は、持続的な農業振興に欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国・県の補助事業の積極的な活用も含め、市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢や農業者のニーズの変化により、事業内容を見直し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国・県の補助事業が多く、適切なサービス水準である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹産業である農業の持続的な発展に向けては担い手の育成と経営安定が不可欠であり、農業経営基盤の強化を支援するために継続した実施が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 直接支払交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－040100 農林水産業費・農業費・農業振興費 直接支払交付金事業・中山間地域等直接		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者の組織する団体 等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能が健全に発揮されるとともに、意欲ある農業者が農業を継続でき、農業が本来有する自然循環機能が維持・増進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・中山間地域において、農地の保全と地域環境の保全に取り組む農業者団体等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付する。 ・自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動等を実施する農業者団体等に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①中山間地域等直接支払交付事業 交付対象面積：630.2ha 交付金額：56,979千円 ②中山間地域等直接支払推進事業 事務費：802千円 ③環境保全型農業直接支援対策事業 対象面積：500.4ha 交付金額計：26,223千円、事務費：147千円
令和 6年度 (決算)	・中山間地域等直接支払交付事業 交付対象面積：626.9ha 交付金額：56,713千円 ・中山間地域等直接支払推進事業 事務費：1,205千円 ・環境保全型農業直接支援対策事業 対象面積：506.96ha 交付金額計：26,412千円 事務費：148千円
令和 7年度 (計画)	①中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ②環境保全型農業直接支援対策事業の実施
令和 8年度 (計画)	①中山間地域等直接支払交付事業・推進事業の実施 ②環境保全型農業直接支援対策事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	環境保全型農業直接支払対策事業取組対象面積			
		単位	ha	目標値	500	500	500	500
				実績値	511	500	507	
	2	区分	成果	指標	中山間地域等直接支払交付事業取組対象面積			
		単位	ha	目標値	630	630	630	500
				実績値	630.6	630.2	626.9	500
		単位		目標値				
				実績値				
					958			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	64,187	62,807	62,614	64,748	64,748
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,858	21,344	21,864	23,047	21,623
事業費の小計		86,045	84,151	84,478	87,795	86,371

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	多面的機能を発揮する中山間地域の農地保全と環境負荷軽減を図る営農活動により、国土保全の観点からも重要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	中山間地域の農地保全や農村の環境保全を図る事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	農業者や農業組織、地域住民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	中山間地域においては農業者の高齢化や担い手不足により取組面積が減少傾向にあり、目標値について検討が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	多面的機能を持つ農地と農村環境の維持に向けて欠かせない事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国の交付金事業であり、市が実施する必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	中山間地域においては農業者の高齢化や担い手不足により取組面積も減少傾向にあり、今後の取組に向けて検討が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の交付金事業であり、他自治体と比較してサービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
中山間地域の農地保全による多面的機能の維持と環境と調和した農業の取組は、持続可能な農業の振興や農村環境の維持からも継続して実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 作物振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－050100 農林水産業費・農業費・農業振興費 作物振興事業・高収益作物導入推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
複合経営の推進により、農業生産額及び農業所得が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【夢ある園芸産地創造事業】・・・県の戦略作物の産地拡大や経営の複合化等に必要な機械・施設にかかる経費の一部を助成。【高収益作物導入推進事業】【園芸作物規模拡大強化事業】・・・振興作物等の栽培に必要な機械・設備の導入にかかる経費の一部を助成。【輸出農産物販売促進事業】・・・JA秋田ふるさとによる市内農産物の輸出に向けた取組支援。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画、戦略作物産地育成計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・夢ある園芸産地創造事業(16件、補助金 29,544千円) ・高収益作物導入推進事業(61件、補助金 23,182千円) ・園芸作物規模拡大強化事業(19件、補助金 4,969千円) ・輸出農産物販売促進事業(旅費291千円・負担金32千円) ・化学肥料低減機械等導入支援事業(3件、補助金 6,136千円) ・農作物等獣害被害防止対策事業(42件、補助金2,043千円)		
令和 6年度 (決算)	・夢ある園芸産地創造事業 (12件 補助金 30,318千円) ・高収益作物導入推進事業 (55件 補助金 17,415千円) ・園芸作物規模拡大強化事業 (19件 補助金 4,555千円) ・あきたの園芸省エネ化支援事業 (11件 補助金 3,213千円) ・化学肥料低減機械等導入支援事業 (4件 補助金 8,319千円)		
令和 7年度 (計画)	■夢ある園芸産地創造事業 ■高収益作物導入推進事業 ■園芸作物規模拡大強化事業 ■輸出農産物販売促進事業		
令和 8年度 (計画)	■夢ある園芸産地創造事業 ■高収益作物導入推進事業 ■園芸作物規模拡大強化事業 ■輸出農産物販売促進事業		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	園芸作物等総生産額（水稻除く）			
		単位	億円	目標値	163	163	163	140
				実績値	142	158	159	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17,548	35,680	34,177	35,000	35,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	32,530	32,674	29,643	29,200	31,300
事業費の小計		50,078	68,354	63,820	64,200	66,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市の基幹産業である農業の産地複合化の推進のために優先的に実施すべき事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市の農業振興を図るうえで重要な事業である。また、農業所得の向上により地域経済の活性化につながることから、市全体に公益をもたらす事業と言える。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 農業の複合経営のため規模の拡大や維持等を目指す農業者や経営体などが対象である。			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 地球温暖化などの影響による変動もあり、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要である			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似する事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市の基幹産業である農業の産地複合化の推進や振興のためには必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 国や県の補助事業のほか市単独事業も実施しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 農業者などの要望に基づき事業内容を精査し、最善と思われる制度に見直ししながら事業を実施している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国や県の事業内容を確認し適切に実施している。また、市単独の補助事業は小規模な農家も取り組めるような受益者負担となるように制度設計をしている。			
3						
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
産地の複合経営を推進するために欠かせない事業である。今後も県やJA秋田ふるさと農業協同組合等の関係機関と連携しながら、事業を継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 就農支援事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井 尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－060100 農林水産業費・農業費・農業振興費 就農支援事業・新規就農者レベルアップ		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域農業を支え、様々な分野の知識人らと協力し合い、能力を十分に発揮して自己実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・県農業試験場や横手市園芸振興拠点センター等で研修を受ける研修生に対して、奨励金を交付する。 ・経営開始直後の新規就農者に対し、経営確立に資する資金の交付や経営発展に必要な機械・施設の導入等を支援する。 ・新規就農者や青年農業者、高校生に対して、各種研修等を実施する。 ・就農相談会や短期農業研修等を活用した新規就農者確保と営農定着に向けたフォローアップを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・農業研修生に対する研修奨励金の交付（フロンティア研修生2名、地域で学べ研修生5名） ・新規就農者に対する経営確立のための資金交付（農業次世代人材投資事業19名、経営開始資金10名） ・新規就農者や青年農業者、高校生に対する各種研修等の実施（経営力向上研修25名、高校生研修講話等17回） ・農業人材の確保に向けた取組みの実施（就農相談会展1回、就農・労働力確保に向けた検討会2回） ・ホップ作業機械・施設等の修繕費用への一部助成（25件）
令和 6年度 (決算)	・農業研修生に対する研修奨励金の交付（フロンティア研修生2名、地域で学べ研修生10名） ・新規就農者に対する経営確立のための資金交付（農業次世代人材投資事業12名、経営開始資金11名） ・新規就農者や青年農業者、高校生に対する各種研修等の実施（経営力向上研修19名、高校生研修講話等14回） ・農業人材の確保に向けた取組みの実施（就農相談会等出展4回、市内就農相談会2回、農業短期研修2人、新規就農者定住支援事業1名） ・ホップ作業機械・施設等の修繕費用への一部助成（22件）
令和 7年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（農業技術研修の実施）、③農業次世代人材投資事業・ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④農業インターンシップ事業（農業人材の育成）ほか
令和 8年度 (計画)	①新規就農者レベルアップ事業（経営力向上研修の実施）、②フロンティア農業者育成事業・地域で学べ農業技術研修事業（農業技術研修の実施）、③ミドル就農者経営確立支援事業・新規就農者育成総合対策事業（就農直後の経営確立支援）、④農業インターンシップ事業（農業人材の育成）ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	新規就農者数		
		単位	人	目標値	30	30	30
				実績値	45	48	47
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			
		区分		指標			
				目標値			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	50,207	40,804	33,740	25,232	22,290
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1,000	1,000
	(f) 一般財源	6,984	6,139	11,357	16,241	16,498
事業費の小計		57,191	46,943	45,097	42,473	39,788

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である新規就農者を確保するための事業であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市の基幹産業である農業を支える担い手を確保する事業であり、農業の持続的発展につながるものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象年齢など事業により要件はあるものの、就農を希望する全ての市民が対象となる事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	年度目標を上回る成果となっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	農業に限定した事業であり、他部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手市・まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	補助事業については、実施要綱により市が窓口となる事業がほとんどである。また、支援的な事業内容からも市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	制度改正や事業検証による見直しや改善を実施しているが、今後も実態に即した支援事業となるよう見直しや改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市独自の支援事業もあるが、国・県の制度に準じた運用をしており、他自治体とひ比較しても適切な水準である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人口減少が加速する中、農業の担い手を確保し、営農定着に導くことは、市の基幹産業である農業の持続的発展に重要な施策である。国・県事業の活用を図りながら市独自の事業を組み合わせることで、より効果的、効率的な事業展開ができており、継続した担い手の確保・育成に向け、更に強化して取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 果樹振興事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－070100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹振興事業・果樹産地再生支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内果樹農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
高品質で収益性の高い果樹の生産により、果樹産地として復興し、果樹農家が自立した果樹経営をしています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹産地再生支援事業】・・・より力強い果樹産地として再生するため、生産資材・施設等にかかる経費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・雪害を乗り越える果樹産地復興事業・補改植等の一部助成。(73件・30,088千円) ・果樹産地再生等支援事業 ※果樹産地再生支援ための経費の一部助成。 生産資材等導入事業(12件、補助金 846千円) 健全化対策事業(101件、補助金 1,512千円) 品質向上対策事業(142件、補助金 786千円) 外 果樹雪害対策技術共同研究 (1件、144千円) ・晩霜害からの果樹産地復旧支援事業 (1件・100千円)
令和 6年度 (決算)	果樹産地の支援事業を継続実施。果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ・農機導入事業 (44件 補助金 10,816千円) ・横手モデル推進事業 (15件 補助金 576千円) ・圃場改良事業 (108件 補助金 1,561千円) ・品質向上対策事業 (123件 補助金 632千円)
令和 7年度 (計画)	■果樹産地の支援事業を継続実施。 果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ①農機の導入、②圃場改良・放任園解消整備支援、③横手モデル推進・品質向上強化、④防除基盤整備
令和 8年度 (計画)	■果樹産地の支援事業を継続実施。 果樹作業労働を補完・軽減する機械等に対する助成。 ①農機の導入、②圃場改良・放任園解消整備支援、③横手モデル推進・品質向上強化、④防除基盤整備

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内樹園地面積			
		単位	ha	目標値	980	980	940	894
				実績値	922	912	891	894
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,964	3,288	13,585	16,620	21,000
事業費の小計		2,964	3,288	13,585	16,620	21,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	県内一の果樹の産地であり、後継者不足による廃園や離農を防ぐうえでも優先的に実施すべき事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	歴史的風致の維持や耕作放棄による農地の荒廃を防ぐためにも公益性の高い事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	支援の対象は果樹農家であるが、農地の荒廃防止や景観の維持、水源涵養の観点からも多数の市民に関係する事業である。
		目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。
		2	目標達成に向けて着実に進歩しているが、自然災害や後継者不足などの影響により目標値の修正は必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	果樹は横手市の農業振興に欠かせない重要作物であり、果樹振興のために必要な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	後継者不足等による廃園や離農を防ぎ産地を守るため、市が主体的に取り組む必要がある事業である。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	25	2	毎年度事業の見直しを行っており、今後も改善の余地はある。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	25	3	生産基盤づくりと景観の維持にも貢献しており、他の自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪災害により樹園地は多大な被害を受けた。しかし、果樹農家や関係者の取り組みにより復旧の兆しが見え始めている。特に農機の導入等の意欲からも判断することができる。秋田県内随一の果樹産地であり、今後も産地を守り維持していくためには、これまで以上に積極的な事業展開が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 横手農業ブランド創造事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－080100 農林水産業費・農業費・農業振興費 横手農業ブランド創造事業・横手市特産		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民・農業者等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域産品イメージの向上と、個別の地域産品のブランド化が進み、地域産品の付加価値の向上と農業所得の向上が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手の食農推進事業】横手の食農推進事業、食と農からのHP管理事業、食農推進PRラジオ番組、十文字地域首都圏での農産物PR販売事業、地産地消イベント、卸売市場流通支援事業。【6次産業化応援事業】6次産業化研修、6次産業化推進支援事業補助金、加工品開発支援等。【横手市特産品開発支援事業（特産品生産振興費）】山内地域特産品のPR、販路拡大、加工品開発事業に要する経費。【6次産業施設整備支援事業】漬物製造販売事業などの継続のため、改正法に対応した施設整備への補助経費。		
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市農業振興計画
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・食と農からのまちづくりホームページ・ブログの運用、横手食農推進PRラジオ番組制作（年間12番組、24放送）、中央卸売市場でのプロモーション活動の実施 ・6次産業化セミナーの開催（8～2月に計16回、受講者延べ73名）、6次産業化推進支援事業補助金の交付（3件、1,001千円）、6次産業施設整備支援事業補助金の交付（16件、13,469千円） ・地域特産品PR（山内地域課）わらび園整備事業、山内ニンジンやいぶりがっこのイベント支援など ・首都圏での地元農産物のPR販売（十文字地域課）
令和 6年度 (決算)	・首都圏等の卸売市場でのトップセールスの実施、HPやラジオ番組等による「食と農」の情報発信 ・米粉餡の普及に向けた講習会の開催（全7回）・6次産業化セミナーの開催（全7回：受講者7名） ・6次産業化推進支援事業補助金の交付（交付件数：3件、交付金額：1,234千円） ・漬物製造等事業継続支援事業補助金の交付（交付件数：2件、交付金額：544千円） ・【山内地域課】わらび園整備事業、山内ニンジン普及活動、いぶりんピックの開催 ・【十文字地域課】首都圏で地元農産物のPR販売する青空市場を開催（11/1）
令和 7年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場流通支援・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催
令和 8年度 (計画)	・横手の食農推進事業：食と農からのまちづくりHPの運用、ラジオ番組制作、食農イベントの開催、地域特産品PR（山内地域課）、青空市場出店（十文字地域課）、卸売市場流通支援・6次産業化応援事業：6次産業化推進支援事業補助金、6次産業化に関する研修会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	食育・地産地消推進に関する事業数			
		単位	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	8	8	7	
	2	区分	活動	指標	横手市6次産業化支援施設を活用した取組件数（R2年度～）			
		単位	件	目標値	150	150	150	150
				実績値	195	202	174	
	3	区分	成果	指標	学校給食における地場産野菜15品目使用率			
		単位	%	目標値	45	45	45	45
				実績値	32.5	25.2	32.1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	11,999	7,031	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,681	14,712	5,964	7,671	11,308
事業費の小計		25,680	21,743	5,964	7,671	11,308

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	第2次横手市総合計画の主な取り組みとして位置づけられている。本市の豊かな地域資源の活用と新たな流通戦略の展開、地域文化の伝承を図りながら「食」の安全・安心に配慮した農業の推進を方針としており、農業所得の向上や将来を見据えた担い手の確保に向けて重要な事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	地域資源の核となる農産物を起点としたブランド化を進めることにより、農業者だけではなく市内の様々な業種に波及するものと考えられる。特に6次産業化の分野は他県と比較して伸びしろが大きく、公益につながる可能性が大きいものとする。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	8	3	農業者だけではなく、一般市民・加工業者や市内の児童・園児など幅広い市民を対象としている。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	概ね達成しているものの、農業所得の向上のため、更なる周知と継続した取り組みが必要である。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	基幹産業である農業を起点とした産業振興の取り組みである。他部署と連携を図りながら事業を進めていく必要がある。
③ 事業の効率性	7	上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。
		2	持続可能な農業を実現するためには農業所得の向上が不可欠であり、その基盤として付加価値向上や持続的に担い手を確保するために事業を進めていく必要がある。
		事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。
		2	行政としてのスタンスを保ちながらも民間の考え方も積極的に導入していく必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	24	2	社会情勢の変化に対応し、効果を引き出すよう毎年見直し、改善する必要がある。
		3	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	24	3	補助事業については、他自治体と同程度の補助率となっているほか、受益者負担を求めるものではない。
		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
6次産業化については、新たに商品を形にするところまで進んでいる。今後成功事例の情報収集を行いながらサポート支援を行う必要がある。商品開発されたものも引き続き市の特産品になるよう普及に努める必要がある。また、食農推進については市場向けPR活動の充実を図るとともに、情報発信についても情報の更新や効果的な手法を取り入れながら行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 発酵文化のまちづくり事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－090100 農林水産業費・農業費・農業振興費 発酵文化のまちづくり事業・発酵文化の		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市民（特に若い世代に対して）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内各地域に次世代へ伝承すべき魅力ある食文化があり、特に米糍を中心とした味噌や漬物など、発酵食が発達したところに特徴があるが、それらの発酵に関連した食文化が継承され、まちづくりに寄与している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【発酵文化のまちづくり事業】 ・発酵文化の魅力と次世代へ継承することの大切さをより多くの方々に伝えていく。また、横手市食育推進計画に基づき、横手の豊富な農産物や自然を活用しながら、食文化の継承と発展を推進するため、研究所に対し活動費の補助を行うもの。		
④ 根 拠 法 令	なし。	⑤ 関 連 計 画	横手市食育推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助。（補助金額：1,300千円） ・「手前味噌作り教室（6/30）」の実施 ・「発酵の日（8/5）」事業（発酵の恵み通信の発行：全戸配布）の実施 ・「発酵フォーラム2023」の開催（日本酒その粋な世界 10/7 来場者95名） ・「酒蔵めぐり」の実施（参加者20名）、「発酵食・伝統食体験」の実施（参加者27名）		
令和 6年度 (決算)	・発酵を起点とした「農・商・工」の連携等を通じて発酵文化のまちづくりを推進するため、「よこて発酵文化研究所」に対して、活動費を補助（補助金額：1,300千円） ・全国発酵のまちづくりネットワーク協議会（10/25）、全国発酵食品サミットinかとりへ参加（10/26～27） ・「発酵の学校」の開催（計6回：7～11月、参加者31名） ・「伝統的酒造り」ユネスコ無形文化遺産登録記念セレモニーの開催（12/9、参加者約100名） ・「横手盆地発酵交換会」の開催（10/8～14、来場者10,822名）		
令和 7年度 (計画)	・「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助や発酵フォーラムの開催 ・全国発酵のまちづくりネットワーク協議会の開催や全国発酵食品サミットへの参加 ・発酵の学校の開催・県内教育機関との連携事業の実施		
令和 8年度 (計画)	・「よこて発酵文化研究所」に対して活動費を補助や発酵フォーラムの開催 ・全国発酵のまちづくりネットワーク協議会の開催や全国発酵食品サミットへの参加 ・県内教育機関との連携事業の実施		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	補助金執行状況（R2年度まで）			
		単位	%	目標値	-	-	-	
				実績値	100	100	100	
	2	区分	成果	指標	発酵食品の開発件数（R3年度～）			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
	3	区分	活動	指標	発酵に関する事業開催回数			
		単位	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	4	4	5	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,993	1,928	3,791	4,598	2,296
事業費の小計		1,993	1,928	3,791	4,598	2,296

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2次食育推進計画に位置付けられており、主な取り組みとしている「食育の推進と食文化の継承」を図る重要な事業の一つである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	発酵食文化は歴史的にも横手の食の核となってきた経緯があり、将来に向けて他地域と差別化が可能な重要な文化である。また、発酵食品の推進が市民の健康にもつながっているものと考えられる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	専門性の高いという事業の性質上、関心の高い市民のみが対象となる傾向がある。		
② 事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	今後も発酵食文化を継承していくために、継続した取り組みが必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	発酵に特化した事業は他にはない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	発酵という地域の独自性を継承することにより、発酵をテーマとした交流人口の増加や地域活性化、郷土愛の醸成などに資する取り組みである。		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市内の発酵食品関連の事業者などで組織する団体だが、事業の目的を達成するために、自立運営ができるまで市で支援していくべきものと考えている。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	発酵に関するPRや特許取得した「熟成味噌ディフェンシン」開発などの活動は活発化しているが、さらに工夫して取り組む必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	自主財源の確保が見込まれるまでは、市で財政的な支援をしていく必要がある。				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　7×3	総合評価点	77

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食のグローバル化が進む中、発酵食文化を継承するためには「よこて発酵文化研究所」を中心としてニーズを捉えた行動を起こし、県内外に発信していく必要がある。発酵食品は「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を機に注目が高まっており、様々な取り組みを継続的に行っていくことで地域活性化につなげる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 グリーンツーリズム推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－110100 農林水産業費・農業費・農業振興費 グリーンツーリズム推進事業・「また、令和 7年度評価対象事業」		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者・農業体験者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・体験者が市の地域産業に対する興味と関心を高め、再び横手を訪れるなど交流人口の増加による地域活性化につながっている。 ・農業者の所得や意欲が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【「また、来てみたい」グリーンツーリズム横手の魅力発信事業】 ・都市部の学校や消費者等の農業体験の受入れや交流事業等の実施により、横手の魅力発信と地域の活性化を支援する。 ・グリーン・ツーリズム事業推進のための農業体験受入農家及び農家民宿開業農家を育成する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（仙台市立上杉山中学校ほか） ・交流事業実施（沖縄県恩納村） ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 6年度 (決算)	・農業体験の受け入れ（仙台市立袋原中学校ほか） ・交流事業実施（沖縄県恩納村） ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会補助金 ・秋田花まるっグリーンツーリズム推進協議会負担金
令和 7年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援
令和 8年度 (計画)	農業体験の受け入れ及び交流事業の実施 ・研修会等の開催による受入農家の確保・育成 ・大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の活動支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	研修会等開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	1
				実績値	1	1	1	
2		区分	成果	指標	受入れ団体数			
		単位	件	目標値	5	5	5	5
				実績値	5	6	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	762	581	706	1,223	1,373
事業費の小計		762	581	706	1,223	1,373

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	農業の魅力向上や都市部との交流を深めながら交流人口の増加が期待できることから、継続的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内での農作業体験や交流を通じて、横手のPRや横手市産品の購買意欲向上なども期待できる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内で農作業体験や交流を進めることにより、地域の活性化にもつながる事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業体験等の受け入れも増加してきており、取組を進めていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	観光部局などと連携が必要な場合もあるが、農業体験等は他では実施していない事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市の魅力発信や交流人口の増加にもつながる事業であり今後も重要な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業や農村生活など魅力ある地域資源を活用した取組であり、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		1	受入農家の高齢化やコロナ禍の影響もあり組織体制が弱体化しており、今後立て直しを含めた見直しが必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	それぞれの役割分担に基づき、適切に取り組まれている。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の魅力発信や都市部との交流により交流人口の増加につながる事業であり、組織体制の見直しなど課題の改善を図りながら継続実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0022 機能合体事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－120100 農林水産業費・農業費・農業振興費 機能合体事業・儲かる横手農業の振興事		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の担い手			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各種支援事業を効果的に実施し、農業者の所得向上と市農業の持続的発展が可能となっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【儲かる横手農業の振興事業（担い手経営サポート事業）】 ・研修会等の開催による、担い手農業者の経営力向上支援の実施。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る研修の実施 (パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習)
令和 6年度 (決算)	新規就農者、認定農業者、農業法人等の担い手の経営力向上に係る講習会の実施 (パソコン農業簿記講習会、農業法人経営マネジメント力向上セミナー)
令和 7年度 (計画)	・担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習） ・農業法人経営マネジメント力強化事業の実施（労働力確保に向けたセミナー開催）
令和 8年度 (計画)	・担い手経営サポート事業の実施（パソコン農業簿記講習会、簿記の基礎講習） ・農業法人経営マネジメント力強化事業の実施（労働力確保に向けたセミナー開催）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	研修会等開催回数		
	1 単位	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	247	247	407	210	427
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		247	247	407	210	427

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	新規就農者、認定農業者、農業法人等を対象に、経営力向上に向けた支援を県と連携し実施しており、市内農業者の経営安定、所得向上のために実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	地域農業の担い手の経営力向上に資する事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	農業の担い手が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	目標値を達成しながら推移している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	県との機能合体を活用して農業経営力の向上を図る事業であり、他の部局に類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	農業経営力の向上は農業所得の増加にもつながり、魅力ある農業の推進に不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	県との機能合体による連携事業であり、市が主体的に取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	農業経営に関する変化にも対応した内容となるよう検討しながら実施している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	県と役割分担し取り組んでおり、適切なサービス水準である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体による連携事業であり、農業の担い手の経営力向上につながる事業であることから、今後も継続的に実施すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 果樹等自然災害復旧対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－130100 農林水産業費・農業費・農業振興費 果樹等自然災害復旧対策事業・果樹等自		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内果樹農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自然災害により被害を受けた果樹が復旧して果樹生産が可能となり、農家の経営安定と果樹産地の復興につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【果樹等自然災害復旧対策事業】・・・ 風害、雪害等により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施（果樹薬剤購入費の補助・会計年度任用職員報酬ほか） 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。 ・共同防除組合（ 46件、補助金 29,869千円） ・個 人 （434件、補助金 29,727千円）
令和 6年度 (決算)	果樹等風害復旧対策事業の実施（果樹薬剤購入費の補助・会計年度任用職員報酬ほか） 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。 ・共同防除組合（ 45件 補助金 22,926千円 ） ・個 人 （ 429件 補助金 23,367千円 ）
令和 7年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害より被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。
令和 8年度 (計画)	果樹等自然災害復旧対策事業の実施 自然災害により被害を受けた果樹農家等に対し、経営支援策として果樹薬剤購入費の一部を助成。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	市内樹園地面積			
		単位	ha	目標値	980	980	950	950
				実績値	922	912	891	920
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	69,501	60,923	48,002	37,286	52,629
事業費の小計		69,501	60,923	48,002	37,286	52,629

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	自然災害からの復旧を目的とした事業であるが、離農や廃園などを防ぐ点でも有効な事業であるため優先的に実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	園地の維持、景観の保全、水源涵養等からも公益性の高い事業である。		
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。		
		1	果樹生産者が支援対象の事業である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正は必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市の農業振興においても重要な作目であり、県内一の産地を維持するためにも必要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	果樹振興の推進と景観保全や水源涵養などにも貢献しており市が主体的となって取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	自然災害に対応した事業と果樹振興に対応した事業を一つの事業にまとめるなど見直しを行っている。今後も現状を把握し見直す余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	災害からの復旧と生産性の向上により貢献しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和2年度の大雪による被害を受け、早期復旧を図るため令和3年度には補助率を引き上げている。令和4年度からは樹園地の復旧の度合いに応じて補助率を段階的に引き下げしている。ただし、「災害からの復旧」を事業の趣旨として取り組んできたが、社会情勢の変化により「薬剤助成」という物価高騰への助成へと変化してきている。今後は情勢を見極め適切な事業に見直しして事業を継続する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 地域活性化イベント費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－140100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地域活性化イベント費・増田地域産業祭		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び近隣市町村住民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域の特色を活かしたイベントの開催により、地域の活性化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域活性化イベント費】 「増田地域じまん市」、「増田地域農業活性化講演会」、「平鹿りんご味覚まつり」の開催		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	各地域の農業関係イベントの開催支援 ・増田地域農業活性化講演会 ・平鹿りんご味覚まつり
令和 6年度 (決算)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 ・増田地域じまん市 ・増田地域農業活性化講演会 ・平鹿りんご味覚まつり
令和 7年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」
令和 8年度 (計画)	各地域の農業関係イベント等の開催支援 「増田地域じまん市」・「増田地域農業活性化講演会」・「平鹿りんご味覚まつり」

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標 イベント参加者数（増田地域じまん市）					
	単位 人 目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	800	0	600		
	2 区分 成果 指標 イベント参加者数（平鹿りんご味覚まつり）					
事業目標	単位 人 目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,200	2,000	3,500		
	区分 指標					
	単位 目標値					
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	851	805	837	1,048	1,096
事業費の小計		851	805	837	1,048	1,096

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域に根差した事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	増田・平鹿地域のイベントであるが、地域外からも多くの人が参加する事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	イベント参加者のすべてがサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	地域の特色を活かした農業イベントとして今後も取り組んでいく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局に類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	地域農業の魅力発信と地域の活性化につながる事業である。		
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	イベント業務の一部については、アウトソーシングが可能と思われる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	イベント内容の改善を図りながら取り組んでいる。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	サービス水準を維持しながら取り組む事業である。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　6×3	総合評価点	70

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の特色を活かした農業イベントの開催となっており、農業者の意欲向上につながることに加え、市外からの来場者も多く、地域の活性化等農業以外への波及効果も期待できることから継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 産地づくり事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060104－010100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 産地づくり事業・生産力強化産地確		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
販売農家・集落営農			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
転作作物の作付が進み、転作目標面積が達成されるとともに、農業者の所得が向上している			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【生産力強化産地確立事業】 【水田利活用緊急支援対策事業】 【ほ場整備地力増進支援事業】 ・転作において市の定める重点振興作物（8品目）と振興作物（11品目）の作付に助成することにより、農業所得の向上を図ると共に戦略作物の産地化を目指す。また、ほ場整備面工事完了後の地力増進作物「えん麦」に助成し、作物の高収益を目指す。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし (横手市農業再生協議会事業計画)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 生産力強化産地確立事業 26,236千円 - 水田利活用緊急支援対策事業 14,876千円 - ほ場整備地力増進支援事業 5,998千円
令和 6年度 (決算)	- 生産力強化産地確立事業 27,192千円 - 水田利活用緊急支援対策事業 15,021千円 - ほ場整備地力増進支援事業 2,715千円
令和 7年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業
令和 8年度 (計画)	- 生産力強化産地確立事業 - 水田利活用緊急支援対策事業 - ほ場整備地力増進支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稻作付目安面積の順守）				
	単位 %	目標値 100	100	100	100	100
	実績値	72.8	84	85		
	2 区分 成果 指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）				
事業 目 標	単位 ha	目標値 500	500	500	500	500
	実績値	476	457	428		
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	45,266	47,110	44,928	47,380	44,715
事業費の小計		45,266	47,110	44,928	47,380	44,715

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 基幹産業である農業の複合化を進めるうえで、水田フル活用をけん引する重要事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 農業所得構造に資する事業であり、地域経済への貢献度が大きい事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定の要件を満たす農業者が対象の事業である。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 米品質向上や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 水田フル活用の産地づくりを着実に推進するため、市が主体的に取り組む必要がある。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 適宜、事業内容を見直しているが、まだ改善の余地がある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担であり、施策目的達成のためサービス水準は適切である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	8×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水田フル活用による複合産地化と需要に応じた質の高い米づくりを実施するとともに、環境と調和のとれた農業生産の重要性を認識し実行していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 経営所得安定対策推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課		担当課長氏名	小松 淳			
予算科目事業	1 一般会計－060104－020100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費 経営所得安定対策推進事業・経営所						
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
経営所得安定対策推進事業費を横手市農業再生協議会に対して補助する			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業者への普及推進活動や交付金申請手続き支援を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経営所得安定対策推進事業】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や地域農業の振興を目的とする。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・人件費等 4,873千円 ・横手市農業再生協議会補助金 17,202千円
令和 6年度 (決算)	・人件費等 5,466千円 ・横手市農業再生協議会補助金 14,507千円
令和 7年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金
令和 8年度 (計画)	・人件費等 ・横手市農業再生協議会補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	経営所得安定対策への対象面積			
		単位	h a	目標値	13,850	13,850	13,850	13,850
				実績値	11,143	11,347	10,841	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	22,913	21,737	19,973	22,828	22,087
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	338	0	750	300
事業費の小計		22,913	22,075	19,973	23,578	22,387

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きく全体に影響のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に農地を有する営農者、農業法人が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	コメの需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業の振興のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業情勢の変化に応じ適宜見直しを行っており、事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	自治体ごとに取り組内容に違いはあるが、横手市の農業振興上は適切なサービス水準である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
コメの需給調整や園芸作物の生産拡大など、国の各種施策や事業を活用して取り組んでいる事業であり、農業経営安定化のため継続して実施することが必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 水田活用推進事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060104－030100 農林水産業費・農業費・水田活用推進費	水田活用推進事業・地域調整活動支	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内全域の農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者は、経営所得安定対策や支援策の内容を把握しており、米の需給調整が円滑に進んでいるとともに転作の現地確認に必要な地域活動が実施されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域調整活動支援事業】 ・ 転作等現地確認案内人 ・ 転作現地確認等事務費補助（J A秋田ふるさと）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	19千円 11,200千円
令和 6年度 (決算)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	266千円 11,269千円
令和 7年度 (計画)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	
令和 8年度 (計画)	・ 転作確認票等印刷 ・ 転作現地確認等事務費補助	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	転作目標面積の達成（平成30年度以降の指標：水稻作付面積の順守）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	72.8	84	85	
	2	区分	成果	指標	重点振興作物・振興作物作付面積（R3年度～）			
		単位	ha	目標値	500	500	500	500
				実績値	476	457	428	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,316	11,219	11,535	11,270	11,545
事業費の小計		11,316	11,219	11,535	11,270	11,545

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	基幹産業である農業の振興のため、また、複合産地づくり推進のため、取り組む必要のある事業である。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	農業生産力および農業所得の向上により市全体に公益をもたらす事業である。
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。
② 事業の有効性	9	3	農業者が対象の事業ではあるが、転作作物を扱う多くの関係者との関りが生じることで、市民全体が対象といえる。
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。
		3	複合産地としての生産振興が実現しており、確実に成果が上がっている。
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。
③ 事業の効率性	8	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。
		3	コメの需給調整や戦略作物の生産拡大など、地域農業振興のため不可欠な事業である。
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。
		3	水田フル活用の産地づくり、米の需給バランスに対応した作付けを確実に実施するため、市が主体的に取り組む必要がある。
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。
項目点合計	26	2	適宜、事業を見直し改善しているが、まだ改善の余地はある。
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
項目点合計	26	3	コメの需給バランス調整とあわせて、複合産地づくりの推進にも資する事業を実施しており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。
		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業経営の安定に向け、国の米政策の動向や需給バランス等を見据えながら、安定した米生産の維持と複合経営による産地づくりを維持するため取組の継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 農作物防除推進対策費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060105－010100 農林水産業費・農業費・農業災害病虫害対策費 農作物防除推進対策費・農作		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業経営者、または農業従事者 横手市水稻病虫害防除協議会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・水稻病虫害が防除され、良質な米が生産されている。 ・専門技術が必要でハードワークになりがちな一斉防除作業を、地域の担い手が協力して、効果的な作業を進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農作物防除推進対策費】・農業者の防除意識や地域ぐるみでの一斉防除を推進するため、横手市水稻病虫害防除協議会を通じて水稻作付農家に防除費用の支援や防除に関する情報提供を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	一斉防除補助 11,685千円
令和 6年度 (決算)	一斉防除補助 10,276千円
令和 7年度 (計画)	一斉防除補助
令和 8年度 (計画)	一斉防除補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	一等米比率			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	94.5	81.6	87.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,685	11,685	10,276	10,276	11,685
事業費の小計		11,685	11,685	10,276	10,276	11,685

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の根幹を支える米生産の品質確保は、市の重要課題であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	コメの品質確保は横手産米に対するイメージアップに繋がるため市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	水稻作付農業者および横手市水稻病害虫防除協議会が対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	気象条件等に影響を受ける部分はあるが、本事業の実施により目標達成に向けて着実に進んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	農業所得に大きく影響するコメの品質向上のために欠かせない事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	関係機関との調整や市民への周知など公益性の高い事業であるが、事業のアウトソーシングが可能である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	産業用ドローンなどによる散布の拡大により防除体制が変わってきている、現状把握に努め改善していく余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
産業用ドローン産業用ドローンの普及により水田の農薬散布体制が激変している。より効率的な取組みや支援方法など見直しを図りながら継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 家畜伝染病予防対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－010100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 家畜伝染病予防対策事業・家畜伝染病予		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内家畜飼養農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	予防接種等により家畜の伝染病等の発生が未然に防止され、市内家畜飼養農家が安定的に畜産経営を行っている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【家畜伝染病予防接種事業】・・・家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。		
④ 根 拠 法 令	家畜伝染病予防法	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。） 牛アカバネ・豚日本脳炎パルボ・豚丹毒・鶏ニューカッスル 809,100円 死亡牛検査処理安定化対策事業の実施。（B S E 検査対象死亡牛の検査・処理にかかる経費の一部を助成。） 3頭 10,500円
令和 6年度 (決算)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）791,300円 ・牛アカバネ (488頭 488,000円) ・豚日本脳炎パルボ (360頭 246,600円) ・豚丹毒 (360頭 25,200円) ・鶏ニューカッスル (70千羽 31,500円)
令和 7年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）
令和 8年度 (計画)	家畜伝染病予防接種事業の実施。（家畜伝染病予防接種に係る経費の一部を助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標 牛の飼養頭数					
	単位 頭					
	目標値	1,535	1,535	1,535	1,535	1,700
	実績値	1,803	1,716	1,493		
2 区分 ー 指標 豚の飼養頭数	単位 頭					
	目標値	37,996	37,996	37,996	37,996	36,000
	実績値	37,221	36,003	39,193		
	3 区分 ー 指標 鶏の飼養羽数					
単位 羽	目標値	178,493	178,493	178,493	178,493	165,000
	実績値	165,873	175,085	175,357		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	816	809	791	971	1,021
事業費の小計		816	809	791	971	1,021

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	複合産地を形成するには畜産部門も重要であり、畜産物の安定供給はもとより、食の安全や循環型農業の観点からも優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	伝染病による患畜を防ぎ、畜舎のある地域の環境保全が図られる事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	畜産農家が対象となる事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	複合産地の形成や耕畜連携などの循環型農業推進のため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	畜産農家は横手市内に点在しており、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	接種料金の見直しを行ってきたが、今後は飼養頭数も見極めることで改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	家畜の伝染病を予防することで畜産経営の安定を図ることが可能であり、サービス水準は適切である。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ： 6×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
家畜伝染病の予防のために接種することにより畜産農家の安定経営を確保することができる。また、畜産物の安全性と安定供給に寄与することができるため継続して実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 子牛生産奨励事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－020100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 子牛生産奨励事業・子牛生産奨励事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市内黒毛和種子牛生産者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市場評価の高い優良黒毛和種の子牛の生産が増加し、市内和牛の高品質化が図られることにより、畜産農家の経営の安定につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛生産奨励事業】・・・市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。） (実績頭数 280頭)
令和 6年度 (決算)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。） 実績1,282,500円 (285頭×4,500円)
令和 7年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）
令和 8年度 (計画)	子牛生産奨励事業の実施。（市内で生産された黒毛和種子牛に対する助成。）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	成果 指標	市内の肉用子牛生産頭数				
事業目標	1	単位	頭	目標値	300	300	300	300
				実績値	333	280	285	
		単位	頭	目標値				
				実績値				
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,499	1,260	1,283	1,463	1,575
事業費の小計		1,499	1,260	1,283	1,463	1,575

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	和牛繁殖農家を支援することでの経営の安定を図ることができる。また、横手和牛のブランド推進につながるため、継続して事業を実施する必要がある。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	横手和牛のブランド力の向上により地域経済に与える影響は大きい。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	和牛繁殖農家と酪農家が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	和牛繁殖農家と酪農家の経営の安定を支援するもので、畜産振興のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間では同種のサービスがなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	これまでも単価の見直しなどを行っているが、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	和牛繁殖農家の経営の安定化を図るだけでなく、横手和牛のブランド化の推進にも貢献している事業であり、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	68

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
子牛生産奨励事業を行うことで複合産地化の推進や循環型農業の確立、優良な黒毛和牛の確保が可能となる。さらに横手和牛のブランド化の推進を図ることができることからこの事業は継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称		事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
					特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 農業経営利子補給事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060107－010100 農林水産業費・農業費・農業制度資金利子補給費 農業経営利子補給事業・横		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	各種制度資金借入者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	各種の制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定化につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市規模拡大農家スーパーL資金等利子助成費（債務負担）】 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業（債務負担）】 【果樹産地再生支援資金利子補給事業（債務負担）】 【農業・漁業経営フォローアップ資金利子補給事業（債務負担）】 ・資金借入者に対し、償還金利の一部を助成する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	資金償還終了までの利子助成 ・スーパーL資金 31件 ・畜産経営維持緊急支援資金 1件 ・果樹産地再生支援資金 18件 ・農業・漁業経営フォローアップ資金 7件
令和 6年度 (決算)	資金償還終了までの利子助成 ・スーパーL資金 20件 ・畜産経営維持緊急支援資金 1件 ・果樹産地再生支援資金 17件 ・農業・漁業経営フォローアップ資金 9件
令和 7年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成
令和 8年度 (計画)	資金償還終了までの利子助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	利子助成件数				
	単位 件	目標値 69	58	47	39	36
		実績値 68	57	47		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	587	491	429	349	274
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	366	292	250	203	155
事業費の小計		953	783	679	552	429

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 農地総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－010100 農林水産業費・農業費・農地費 農地総務事務費・農地総務事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区、各種の土地改良関係団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地改良事業施設の良好な維持管理及び土地改良組織の強化が図られ、円滑な土地改良事業が推進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農地総務事務費】			
・ 農業農村整備事業に係る一般事務費（旅費、消耗品等）			
・ 土地改良区や各種団体への負担金			
・ 土地改良区への維持管理及び合併に係る組織強化のための補助金			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 712,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円、土地改良区組織強化費補助金 372,880円 小規模農業基盤整備事業費補助金 498,666円、水路整備事業費補助金 200,000円 積算システム賃貸借料等 539,339円 農業用ため池ハザードマップ作成委託 990,000円 その他需用費等 367,816円 計 14,334,001円
令和 6年度 (決算)	土地改良区、土地連への各種負担金等 482,000円 土地改良区への維持管理費等補助金 10,653,300円 土地改良区組織強化費補助金 331,920円 積算システム賃借料等 643,544円 その他需用費等 381,236円 計 12,492,000円
令和 7年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等
令和 8年度 (計画)	土地改良区、土地連への各種負担金等、土地改良区への維持管理費等補助金 水路整備事業費補助金 その他旅費、需用費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	農業用排水路の維持管理（延長）			
		単位	km	目標値	243	243	243	243
				実績値	243	243		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14	914	14	14	14
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	12,825	13,420	12,478	13,896	13,375
事業費の小計		12,839	14,334	12,492	13,910	13,389

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	農業用水路や施設の適切な管理を行うため、事業の規模や性格に応じて、国、県、市、土地改良等が適切に役割分担し、農業農村整備事業を実施するものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農村地域の混在化の進展等に伴い、土地改良事業の実施により不特定多数の市民が受ける利益が拡大しており、農業生産の多面的機能は地域住民に及んでいる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	土地改良法において、事業の性格、規模、範囲等に応じて、国営事業、県営事業、団体営事業等を規定し、それぞれが連携して基幹から末端まで必要な整備が実施できる仕組みになっている。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業農村整備管理計画に基づく事業実施と、市が管理者となっている土地改良施設（赤坂地区水質障害対策施設、ため池等）の管理、土地改良施設を維持管理する改良区や水利組合への補助金交付により適切な管理と事業推進が行われている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国営事業による基幹的な用排水施設の整備により良好な農業水利条件を確保するとともに、地方公共団体が実施する末端水路の整備や区画整理等により、農地の利用集積や水田の汎用化が可能となり、効率的で生産性の高い農業経営を展開するための基盤が整えられる。		
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	土地改良法に基づき市が行う事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	国、県、土地改良区等とは毎年度事業内容と進捗の確認、管理計画の見直しを行っている。条件不利地域等への市単独事業についても臨機応変に対応した。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	県のガイドラインや市の補助金交付要綱に基づく受益者負担となっており、適切である。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　9×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手の育成・確保など地域農業の振興に資するため、農業水利施設や農地の整備を国、県、土地改良区等と役割分担して実施している。しかし、建設、管理、更新を繰り返し維持されてきた用排水路が耐用年数を迎え更新が必要な状況となっているほか、老朽化したため池も多く見られるようになっている。適時適切な更新整備と社会情勢の変化に対応した整備水準の確保と機能向上が不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0033 高度土地利用調整事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－020100 農林水産業費・農業費・農地費 高度土地利用調整事業・土地利用調整推進事		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
土地改良区			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ほ場整備を機に将来の農業生産を担うに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け改良区が行う土地利用調査・調整活動を支援する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を、秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱等に基づき補助金を交付する 補助率：農地集積加速化型 80.0%（国55.0%、市25%） 農地中間管理機構関連型 87.5%（国62.5%、市25%）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	高度土地利用調整事業 2,775千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面的集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った。 ・集積加速化型 栄東部400千円 浅舞北部400千円 下福田400千円（補助率：国55% 市25% 土地改良区20%） ・機構関連型 朴田荒処525千円 平鹿蟹沢525千円 下吉田525千円（補助率：国62.5% 市25% 土地改良区12.5%）
令和 6年度 (決算)	高度土地利用調整事業 3,562千円 ほ場整備事業を契機に将来の農業生産を担う望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への農用地の面積集積に向け土地改良区が行う土地利用調査・調整活動の支援を行った。 （補助率 集積加速化：国55%、市25%、土地改良区20% 機構関連：国62.5%、市25%、土地改良区12.5%） 農地集積加速化型：栄東部400千円 浅舞北部400千円 下福田400千円 農地中間管理機構関連型：朴田荒処612千円 平鹿蟹沢525千円 下吉田700千円 みたけ525千円
令和 7年度 (計画)	高度土地利用調整事業 5地区 農地集積加速化型：浅舞北部 栄東部 農地中間管理機構関連型：朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田
令和 8年度 (計画)	高度土地利用調整事業 6地区 農地集積加速化型：浅舞北部 農地中間管理機構関連型：朴田荒処 平鹿蟹沢 下吉田 みたけ 中吉田

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	県営ほ場整備事業完了地区の面的集積率			
		単位	%	目標値	62	62	62	62
				実績値	62	62	62	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,180	1,950	2,512	1,800	2,462
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	950	825	1,050	750	1,001
事業費の小計		3,130	2,775	3,562	2,550	3,463

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	県営ほ場整備事業を機に将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成を図るとともに、担い手への面的集積に向け改良区が行う土地利用調整や調査活動を支援する事業である。県営ほ場整備事業と連動して実施するもの。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	県営ほ場整備実施地区に公益をもたらす事業であるが、ほ場整備を実施したほ場については暗渠が設置され、農用地湛水による洪水予防箇所として地域防災計画に掲載され、地域の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	県営ほ場整備実施地区の農家が対象であるが、市の基幹産業である農業の活性化は、曳いては横手市の活性化につながる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	県営ほ場整備事業の進捗に合わせ、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	将来の農業生産を担うのに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業で、施策達成には不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき、経営体育成と農地の集積を図るべく市が取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益者代表と定期的に協議し実施されている事業である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	「秋田県土地改良関係補助金及び交付金交付要綱」に基づき補助するもので、適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
将来に亘って農業生産を担うに望ましい経営体の育成と担い手への農用地の面的集積を図るための事業であり、県営ほ場整備事業と連動する形で実施されるもので、ほ場整備事業が実施される間は維持していくべきものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 農業生産基盤整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－030100 農林水産業費・農業費・農地費 農業生産基盤整備事業・農地集積加速化基盤		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備等により、高収益な農業経営が確立され、効率的・安定的な農業が実施できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ほ場の区画整理、暗渠排水などの生産基盤整備事業実施に伴う負担金、委託料、計画策定に係る事務費			
④ 根 拠 法 令	土地改良法		⑤ 関 連 計 画
			国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 消耗品費：64,720円 委託料：みたけ ほか3地区 17,536,200円 負担金：横手地区 ほか12地区 現年82,996,197円 繰越110,959,037円 計211,556,154円
令和 6年度 (決算)	基盤整備事業（県営ほ場整備）の実施により、生産基盤の整備を図った。 消耗品費：47,862円 委託料（促進計画変更等）：8,017,900円 負担金：現年分（横手地区外11地区）46,621,048円 繰越分（横手地区外10地区）99,144,929円 合計 153,831,739円
令和 7年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金
令和 8年度 (計画)	農地集積加速化基盤整備事業（県営ほ場整備）に係る建設事業費負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	ほ場整備率		
	単位	%	目標値	96.5	96.6	97.5
			実績値	97.4	97.8	98.1
	2 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	4 区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,416	7,515	2,238	5,595	0
	(c) 地方債	246,500	177,500	138,400	172,300	59,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,396	26,541	13,194	7,315	2,005
事業費の小計		262,312	211,556	153,832	185,210	61,105

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市の基幹産業である農業の振興のために生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による安定的な農業を確立させる。農業水利施設の機能診断を基にした予防保全対策により施設の長寿命化と管理の合理化を図るものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	農地や農業用水によって保全される生物多様性や景観、洪水防止等の機能は市全体に公益をもたらしている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	苦役農家が直接的なサービス対象である。		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	農業農村整備管理計画に従って実施されており、目標達成に向け着実に進捗している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無い。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	生産力強化に向けた基盤整備により、効率的・安定的で高収益な農業経営が確立されることは、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。		
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	農家からの要望を受け、国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に市が事業費の一部を負担し推進していくべきである。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	県・土地改良区・受益農家と随時協議し、管理計画の見直し・改善をしている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国が示すガイドラインを基に、適切な受益者負担となっている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　10×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手への農地の集積と生産基盤の強化を図り、魅力ある農業の振興に大きく貢献する事業であり、国が示すガイドラインを基本として事業費の一部を負担し推進すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 農業水利施設整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－040100 農林水産業費・農業費・農地費 農業水利施設整備事業・県営かんがい排水事業		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業経営ができています			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営かんがい排水事業】農業用排水等の水利条件を整備し水利用の安定と合理化を図る事業への負担金 【県営基幹水利施設ストックマネジメント事業】【団体営農業水路等長寿命化事業】農業水利施設の機能診断を基にした予防保全を図る事業への負担金 【県営小水力等発電施設整備事業】農業水利施設を活用した小水力発電を導入し、売電収入により維持管理費軽減を図る事業への負担金 【土地改良施設維持管理適正化事業】農業水利施設の適時適切な整備による施設の長寿命化を行う			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金 ・蛭野・角間川堰 現年15,536,200円 繰越30,259,000円、横手西部 現年25,614,000円、 四の堰 現年10,200,000円 繰越1,940,000円 計 83,549,200円 ・調査計画 明永堰2期 2,500,000円、沼館 67,500円 計 2,567,500円 県営保全合理化事業に対する負担金 ・大戸川 現年2,954,800円 繰越3,851,280円 計 6,806,080円
令和 6年度 (決算)	県営かんがい排水事業に対する負担金（現年） ・蛭野・角間川堰2-1工区64,500,000円、2-2工区10,500,000円 ・四の堰15,600,000円 ・横手西部30,500,000円 ・沼館6,647,000円 ・明永堰2期（調査計画）700,000円 計128,447,000円 県営保全合理化事業に対する負担金（現年） ・大戸川1,780,000円
令和 7年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金 蛭藻沼安全施設の更新整備に係る建設事業費負担金（債務負担～R7）
令和 8年度 (計画)	県営かんがい排水事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、団体営農業水路等長寿命化事業、県営小水力等発電施設整備事業に係る建設事業費負担金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	県営かんがい排水事業進捗率				
	単位 %	目標値	30	35	37	40
		実績値	28.5	33.7	35.9	
	2 区分 成果 指標	県営保全合理化事業 大戸川地区 進捗率				
事業目標	単位 %	目標値	65	85	88	100
		実績値	73.5	85	85.1	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	6,000	5,272	13,800	0
	(c) 地方債	49,800	104,100	98,500	92,300	145,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	764	2,000	0
	(f) 一般財源	50,655	38,153	51,730	46,033	53,800
事業費の小計		100,455	148,253	156,266	154,133	199,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農業生産の基礎となる農業用水や排水等を整備することにより、用水の安定確保と湛水被害の抑制を図る。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	受益農地の水利条件が改善されるのみならず、排水能力が向上することにより周辺及び下流域の湛水被害防止の役割も果たす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	受益農家が直接的なサービス対象であるが、湛水被害防止効果により受益者以外の市民も対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水不良など水利条件の改善を図る。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	水利用の安全と合理化を図ることは効率的で安定した農業経営につながることから、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家から要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担し推進していくべきものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
頭首工や揚排水機、幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など水利条件の改善を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	37,700	69,800	5,800	12,700	8,200
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	892	2,620	790	1,500	930
事業費の小計		38,592	72,420	6,590	14,200	9,130

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水路の改修事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	ため池や用排水路の改修により、農用地のみならず住宅地を含めた広範囲に及ぶ湛水被害を防止できることから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接の受益者は農家であるが、ため池の決壊や用排水路の氾濫を未然に防ぐことは、周辺住民の生命と財産を守ることになる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業農村整備管理計画に従って実施されており、目標達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であり、施策達成には不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家や地域住民からの要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し推進していくべきもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化したため池や用排水路の改修により安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であることに加え、地域住民の安全確保のため必要な事業であり、国が示すガイドラインを基本に市も事業費の一部を負担し推進すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 基幹水利施設管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－060100 農林水産業費・農業費・農地費 基幹水利施設管理事業・旭川地区基幹水利施		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
国営雄物川筋農業水利事業で造成された「新一の堰頭首工」の管理を行い施設機能を適切に保全する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旭川地区基幹水利施設（新一の堰頭首工）】 ・公共性・公益性の高い新一の堰頭首工を市が管理し、施設機能の適切な保全を図る			
④ 根 拠 法 令	土地改良法、河川法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 389,740円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,288,000円 計 2,677,740円
令和 6年度 (決算)	国営土地改良事業で造成された、公共性・公益性の高い旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理にかかる経費 ・需用費 417,547円 ・委託料（秋田県南旭川水系土地改良区への管理委託）2,367,000円 計 2,784,547円
令和 7年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）
令和 8年度 (計画)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、公共性・公益性の高い施設を市町村が管理を行い、施設機能を適切に保全するための経費（旭川地区基幹水利施設「新一の堰頭首工」の管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	協定取水量の遵守 (9/8～5/5)				
		単位	指標	0.6	0.6	0.6	0.6	
			目標値					
			実績値	0.59	0.59	0.59		
	2	区分	成果	協定取水量の遵守 (5/6～5/20)				
		単位	指標	4.85	4.85	4.85	4.85	
			目標値					
			実績値	4.13	4	4.13		
	3	区分	成果	協定取水量の遵守 (5/21～9/7)				
		単位	指標	3.79	3.79	3.79	3.79	
			目標値					
			実績値	3.75	3.75	3.31		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	801
	(b) 県支出金	745	773	776	827	26
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,418	1,473	1,478	1,576	1,576
	(f) 一般財源	433	432	531	825	833
事業費の小計		2,596	2,678	2,785	3,228	3,236

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	新一の堰頭首工は国より管理委託されている農業水利施設である。他目的として冬季の流雪溝用水の取水にも利用されているほか、直下流に横手・大雄地区の上水道取水口もあるなど、様々な用途に関連する重要な施設であり、その管理事業は滞らせるわけにはいかない事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	横手地区の農地への用水と冬期の流雪溝用水を広範に提供する事業である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	施設管理を適切に行い、農業水利に支障をきたさないことが目標である。毎年目標は達成されており、今後も継続していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	横手地区の農業水利を司る施設で、施策の根幹を担う事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	農業水利施設として広範な農地への配水を司る重要な施設で、その適正な管理が求められる。現在国から委託を受け、市が事業主体となっている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市が事業主体として今後も管理を継続していくか、検討の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国のガイドラインを基本に適切な受益者負担となっており、サービス水準も適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
基幹的な農業水利施設として広範な農地への配水を司っている重要な施設で、その適正な管理が求められている。当面は現在の内容・体制を維持しなければならないが、市が事業主体として管理を継続していくか検討、協議していくことが必要である。管理委託先である旭川水系土地改良区管内で実施されている国営かんがい排水事業との関連を含めて検証する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 土壌汚染対策事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060108－070100 農林水産業費・農業費・農地費 土壌汚染対策事業・カドミウム吸収抑制対策		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
カドミウムによる土壌汚染により、含有米が発生するおそれのある地域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生が抑制されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業】 ・食品衛生法の基準値を超えるカドミウム含有米（汚染米）の発生を抑制するため、夏場の湛水管理が最も有効であることから、汚染米発生のおそれがある地域における水管理巡視員の設置を支援する。 ・夏場の湛水管理等を徹底し、発生防止対策を講じる。			
④ 根 拠 法 令	農用地の土壌の汚染防止用に関する法律	⑤ 関 連 計 画	カドミウム含有米生産防止計画書
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託 1,313,000円）
令和 6年度 (決算)	湛水管理事業の実施（J A秋田ふるさとへ委託 1,313,000円）
令和 7年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施
令和 8年度 (計画)	汚染米の生産・流通防止対策、汚染米発生防止のための湛水管理事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	土壌汚染対策連絡協議会等の開催回数			
		単位	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,313	1,313	1,313	1,365	1,365
事業費の小計		1,313	1,313	1,313	1,365	1,365

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	横手産米の安全・安心を確保するための対策として、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	対象地域のみならず、産地全体の安全イメージの向上につながる事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	農産物の安全性確保の観点から、すべての農業関係者が対象となる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	汚染米の生産・流通防止のため重要な事業であり、継続して実施する必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局に類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	当市の主要農産品である米の安全・安心を確保するために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	県など関係機関との連携が重要であり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	カドミウム低吸収品種の導入も進んでおり、事業内容の見直しも含めた検討が必要である。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	農産物の安全性を確保するため、他自治体と比較しても適切なサービス水準である。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
食の安全・安心が重要視されるなかで、横手産米の安全・安心の確保と有利販売に向け継続した取組が必要な事業である。今後はカドミウム低吸収品種の導入状況を確認しながら事業内容の検討が必要になる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0044 多面的機能支払交付金事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－080100 農林水産業費・農業費・農地費 多面的機能支払交付金事業・多面的機能支払		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動への支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【多面的機能支払交付金】地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を実施する活動組織に対し支援を行う 【多面的機能支払推進事務費】（本庁・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）：多面的機能支払交付金により活動組織が行う活動が適正かつ円滑に実施されるよう支援する推進事務費			
④ 根 拠 法 令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための交付金事業 認定組織数 72組織（うち中山間3組織） 認定農用地面積12,545ha 【交付実績】農地維持367,061千円、資源向上（共同）219,917千円、資源向上（長寿命化）31,035千円 計 619,852千円 多面的機能支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を支援するための推進事務費 【本庁分】 2,542千円 【地域局分消耗品費】 319千円
令和 6年度 (決算)	農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のための交付金事業 認定組織数 73組織（うち中山間3組織） 認定農用地面積12,323ha 【交付実績】農地維持366,655千円、資源向上（共同）219,613千円、資源向上（長寿命化）30,469千円 計 616,737千円 多面的機能支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を支援するための推進事務費 【本庁分】 3,045千円 【地域局分消耗品費】 282千円
令和 7年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費
令和 8年度 (計画)	組織数 農地維持：70組織 資源向上（共同）：69組織 資源向上（長寿命化）：16組織 対象面積 12,370ha 組織に対する交付金、事業実施のための推進費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	認定農用地面積			
		単位	ha	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	12,496	12,561	12,323	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	460,195	466,839	464,432	471,484	457,715
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	152,934	155,874	155,632	158,170	153,307
事業費の小計		613,129	622,713	620,064	629,654	611,022

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 市民農園費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060108－090100 農林水産業費・農業費・農地費 市民農園費・市民農園費（横手地域）		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・野菜や花の栽培を通じて、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めてもらう。 ・多くの市民の方に利用してもらい、一区画1人の利用を実現する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市民農園費】 （平鹿地域・横手地域） ・農園の適正な管理による利用環境の整備。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手地域 市民農園區画数：62区画 利用者数 46人・1団体 62区画 ・平鹿地域 市民農園區画数：35区画 利用者数 16人 16区画
令和 6年度 (決算)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 利用者数 38人・1団体 利用区画数 60区画 ・平鹿地域 35区画 利用者数 9人 利用区画数 16区画
令和 7年度 (計画)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画
令和 8年度 (計画)	市民農園の管理・運営 ・横手地域 62区画 ・平鹿地域 35区画

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	利用区画数				
	1 単位 区画 目標値	97	97	97	97	97
	1 単位 区画 実績値	82	78	76		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	121	124	125	140	140
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	375	396	473	561	561
事業費の小計		496	520	598	701	701

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 就業改善センター費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－010100 農林水産業費・農業費・農業施設費 就業改善センター費・就業改善センター		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切に施設利用できるよう、施設の維持管理に努める。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就業改善センター費（平鹿地域）（雄物川地域）】 ・就業改善センターの適正な維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和 6年度 (決算)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域（利用者数 143人） ・雄物川地域（利用者数 3,926人）
令和 7年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域
令和 8年度 (計画)	各地域の就業改善センターの管理・運営 ・平鹿地域 ・雄物川地域

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分	成果	指標	年間利用者数		
	1 単位	人	目標値	9,000	3,800	3,800
			実績値	5,081	3,595	4,069
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	48	33	36	44	30
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,780	1,910	1,684	2,166	2,104
事業費の小計		1,828	1,943	1,720	2,210	2,134

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0048 生活改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－060109－020100 農林水産業費・農業費・農業施設費 生活改善センター費・生活改善センター		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（特に山内地域の市民・農業者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民や農業者の地域コミュニティが維持・促進されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【生活改善センター費】 施設の管理運営を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など 443,828円
令和 6年度 (決算)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など 492千円
令和 7年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など
令和 8年度 (計画)	施設の管理運営に要する経費 管理人報酬、光熱水費、消耗品費、土地借上料など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設の利用人員				
	単位 人	目標値	1,200	1,200	600	500
		実績値	331	338	396	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	465	446	492	511	511
事業費の小計		465	446	492	512	512

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 大雄農業団地センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	斉藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－060109－030100 農林水産業費・農業費・農業施設費 大雄農業団地センター費・大雄農業団地		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（主に大雄地域の農業者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者の経営の安定と農業技術の向上が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【大雄農業団地センター費】 地域がより高度で安定的な農業生産力を高めるため、生産から流通まで総合的かつ有機的に管理する施設としての大雄農業団地センターを管理運営する。		
④ 根 拠 法 令	横手市大雄農業団地センター設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 ①計画的な修繕と光熱水費等の節減【需用費1,694千円・委託料613千円・使用料及び賃借料24千円】 ②消防設備の点検及び避難誘導訓練の実施 など【役務費147千円】
令和 6年度 (決算)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 ①計画的な修繕と光熱水費等の節減【需用費1,700千円・委託料613千円・使用料及び賃借料24千円】 ②消防設備の点検及び避難誘導訓練の実施 など【役務費417千円】
令和 7年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等
令和 8年度 (計画)	・大雄農業団地センターの維持管理業務を実施 計画的な修繕、光熱水費等の節減、消防設備の点検、避難誘導訓練の実施等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	光熱水費等の経費削減（前年度比）				
	単位 %	目標値	実績値	1%削減	1%削減	1%削減
				1%削減	1%削減	1%削減
				6.9%増	6.5%増	増減なし
	2 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			
	3 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9	9	9	5	2
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,325	2,847	2,745	3,097	3,154
事業費の小計		2,334	2,856	2,754	3,102	3,156

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市及び大雄地域の農業政策事業を遂行する上で、会議や話し合いの場として利用されており必要な施設である。また、生涯学習活動の場としても広く市民に利用されている		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体に公益をもたらす施設の維持管理に係る事業である。また、地域の農業者が構成員となる団体のほか、生涯学習活動や地域活動の場としても広く市民に利用されている		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	主に大雄地域の農業者や農業団体を利用対象としている施設であるが、他地域の農業者、農業団体、農業者を構成員とする団体等のほか、生涯学習や地域活動の場として利用が可能である		
②事業の有効性	6	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	農業従事者の減少に伴い利用者が減少していることから、利用計画の見直しが必要である		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	設置目的に合致する類似施設は存在しないが、生涯学習活動や地域活動の場としての側面も有することから、施設の有効活用の点で検討が必要である		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	市及び大雄地域における農業政策事業を遂行する上で必要な事業である		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市の基幹産業である農業政策事業を遂行するため、また生涯学習活動や地域活動の場としても利用されているため、市が主体的に維持管理する必要がある		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	施設の適切な維持管理のため、需要費等の削減に取り組む必要がある。また、施設の老朽化が進んでいるため利用者が安全に利用できるように、施設等の適切な維持補修が必要である		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	一般財源を充当して施設の維持管理を行っている		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法：8×4 + 6×3 + 7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の基幹産業である農業の振興政策の遂行のため、市が主体的に維持管理すべき施設である。農業従事者の減少に伴い利用者も減少している一方、生涯学習活動や地域活動の場として広く市民に利用されていることから、利用計画の見直しなどにより施設の有効活用を図る必要がある。また、昭和55年の建設施設のため施設の老朽化が進んでおり、特に空調施設および外壁等の維持管理が必要である				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0050 農産物加工・特産品生産振興施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－050100 農林水産業費・農業費・農業施設費 農産物加工・特産品生産振興施設費・地		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・農林産物の加工による農家の所得向上を図る。 ・市民が集う地域コミュニティの場を提供する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域ふれあい施設たかね費（債務負担）】 【増田特産品開発研修施設費】 【大森農産物食品加工体験施設費（含む債務負担）】 【葉たばこ育苗施設費】 【山内農林産物加工交流施設費（ふれあい館）】 ・地域住民が利用しやすいよう、施設を適正に維持管理する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・増田地域：特産品開発研修施設の維持管理、地域ふれあい施設たかねの指定管理 ・大森地域：大森農産物食品加工体験施設の指定管理等 ・山内地域：ふれあい館及び葉たばこ育苗センターの管理運営
令和 6年度 (決算)	・増田地域：特産品開発研修施設の維持管理、地域ふれあい施設たかねの指定管理 ・大森地域：大森農産物食品加工体験施設の指定管理等 ・山内地域：ふれあい館及び葉たばこ育苗センターの管理運営
令和 7年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）
令和 8年度 (計画)	各施設の維持管理と運営（一部施設は、指定管理）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	年間利用者数			
		単位	人	目標値	4,000	4,000	4,000	3,500
				実績値	2,714	3,308	3,188	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	504	509	423	460	375
	(e) その他特定財源	601	600	600	601	601
	(f) 一般財源	4,789	4,650	2,669	2,257	1,921
事業費の小計		5,894	5,759	3,692	3,318	2,897

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0051 泉の里地区水環境施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－060100 農林水産業費・農業費・農業施設費 泉の里地区水環境施設費・泉の里地区水		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（主に平鹿地域の市民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康増進及び自然にふれあうことのできる憩いの場が市民に提供され、利用されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【泉の里地区水環境施設費】 ・ 泉の里地区（白藤自然公園）施設の維持管理を実施する		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	白藤清水公園内施設の維持管理 (園路の除草、施設の清掃)
令和 6年度 (決算)	白藤清水公園内施設の維持管理 (園路の除草、施設の清掃)
令和 7年度 (計画)	白藤清水公園内施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	白藤清水公園内施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	適正な施設の維持管理				
	単位 千円	目標値	450	444	444	450
		実績値	198	253	430	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	198	253	430	445	450
事業費の小計		198	253	430	445	450

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0053 牧場費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－080100 農林水産業費・農業費・農業施設費 牧場費・外畑牧場費（債務負担）		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
肉用牛生産農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
放牧による優良な肉用牛の生産及び生産コストの削減が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【外畑牧場費】 【鍋ヶ沢牧場費】 ・市営牧場で預託する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む） 放牧頭数：外畑牧場（増田）16頭／鍋ヶ沢牧場（山内）22頭
令和 6年度 (決算)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む） 放牧頭数：外畑牧場（増田）25頭／鍋ヶ沢牧場（山内）20頭
令和 7年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）
令和 8年度 (計画)	外畑牧場（増田）の指定管理料及び鍋ヶ沢牧場（山内）の施設管理費（人件費含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	外畑牧場及び鍋ヶ沢牧場への放牧頭数			
		単位	頭	目標値	30	30	30	30
				実績値	41	38	45	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	494	568	558	550	500
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,908	3,547	4,364	6,133	5,155
事業費の小計		4,402	4,115	4,922	6,683	5,655

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 死亡獣畜保冷施設費

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060109－090100 農林水産業費・農業費・農業施設費 死亡獣畜保冷施設費・死亡獣畜保冷施設		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内畜産農家		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	死亡した家畜が適正に処理されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【死亡獣畜保冷施設費】 死亡した家畜は、化製工場に持ち込み適正に処理することになっているが、化製工場は東北では青森県にしかなく、個人の畜産農家が持ち込むにはコストがかかりすぎるため、市で設置した死亡獣畜保冷施設に一時保管し、市で契約した産廃業者に一括で搬送してもらうことで、畜産農家のコスト軽減と不法投棄による環境汚染の防止を図る。		
④ 根 拠 法 令	化製場等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 6年度 (決算)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 7年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか
令和 8年度 (計画)	死亡獣畜の保冷・管理、廃棄物処理に伴う施設運営費 化製処理費・収集運搬費・施設維持費・管理人人件費ほか

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	施設の稼働停止日数（R3年度～）		
	単位	日	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	874	926	706	900	900
	(e) その他特定財源	3	3	4	2	2
	(f) 一般財源	4,499	4,481	6,109	5,953	6,160
事業費の小計		5,376	5,410	6,819	6,855	7,062

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 林業総務事務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060201－020100 農林水産業費・林業費・林業総務費 林業総務事務費・林業総務事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
森林所有者及び森林経営者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能が十分に発揮されるよう林政全般にわたり関係機関との調整を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林政に係る一般事務費及び関係団体負担金			
④ 根 拠 法 令	森林・林業基本法		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費
令和 6年度 (決算)	・林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費
令和 7年度 (計画)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費
令和 8年度 (計画)	・林業総務事務経費、林業関連負担金等 ・横手地域の森林等管理費 ・増田地域の林業関連事務費 ・雄物川地域の林業関連事務費及びマツタケ山整備経費 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理費 ・山内地域の林業関連事務費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	森林経営計画策定面積			
		単位	h a	目標値	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600
				実績値	12, 034. 41	12, 335. 51	12, 572. 34	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	900
	(f) 一般財源	2,974	2,874	2,850	3,738	3,795
事業費の小計		2,974	2,874	2,850	3,738	4,695

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0056 林業振興総務費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－989600 農林水産業費・林業費・林業振興費 林業振興総務費・林業振興総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
森林が有する公益的機能が十分に発揮されるよう林業の振興を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
農林部倉庫・大森地域森林空間整備事業エリアの維持管理及び市行造林分収金事務を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 6年度 (決算)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 7年度 (計画)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金
令和 8年度 (計画)	・農林部倉庫の維持管理 ・大森地域森林空間整備事業施設の維持管理 ・山内地域市行造林収穫間伐事業分収金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 活動 指標	市有林間伐面積 (R3年度～)				
	単位 ha	目標値	80	80	80	80
		実績値	99.44	43.6	44.13	
	2 区分 活動 指標	維持管理費の抑制 (R2年度まで)				
事業 目 標	単位 千円	目標値	－			
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,121	2,821	795	0	0
	(f) 一般財源	563	810	502	0	50
事業費の小計		2,684	3,631	1,297	0	50

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0058 民有林整備育成事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－010100 農林水産業費・林業費・林業振興費 民有林整備育成事業・民有林整備育成事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業施策を行う市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
民有林の整備育成を支援し、森林所有者が森林の育成及び整備を確実にに行えるようにすることにより、森林事業者の雇用創出を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営計画が策定された森林の事業費の10%以内を補助する。財源には横手J-クレジット収益金を充てる。			
④ 根 拠 法 令	森林法		⑤ 関 連 計 画
			森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助 ※再造林（植栽、下刈り）：2/10以内、その他保育事業：1/10以内 ※再造林2/10のうち1/10は森林環境整備事業予算（森林環境譲与税活用） 対象面積：49.66ha、施業種：植栽・下刈
令和 6年度 (決算)	森林経営計画が策定された森林において行う森林整備に係る経費の一部補助 ※再造林（植栽、下刈り）：2/10以内、その他保育事業：1/10以内 ※再造林2/10のうち1/10は森林環境整備事業予算（森林環境譲与税活用） 対象面積：85.32ha、施業種：植栽・下刈
令和 7年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）
令和 8年度 (計画)	森林経営計画に基づき行う森林整備に係る経費の一部補助（対象経費1/10以内、再造林については森林環境整備事業で1/10嵩上げ）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	民有林施業面積			
		単位	ha	目標値	40	40	40	40
				実績値	42.67	49.66	85.32	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,414	1,439	4,948	996	500
	(f) 一般財源	275	1,910	0	4,143	3,500
事業費の小計		1,689	3,349	4,948	5,139	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	皆伐後の再造林がされていなかったり、手入れの行き届かない森林の増加が問題となっている。再造林や保育整備に係る経費の一部を助成し、森林所有者の負担軽減を図ることが民有林整備の推進に繋がる。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	直接的に公益がもたらされるのは特定の範囲だが、森林の持つ公益的機能の保持という意味では広く公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	森林所有者がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	本事業により森林所有者の負担が軽減し、再造林が進み森林整備が推進されている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	森林整備に対して理解や関心がない森林所有者が増え、特に伐採跡地への植栽が進まない状況にあつては、森林整備における所有者の負担軽減が不可欠である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	国及び県が補助し、残る所有者負担の一部を市が助成するもので、民間等のサービス提供の事例はなく、市が主体的に取り組まなければならない。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。令和5年度に補助金額の上限を廃止して以降は、再造林への取り組みが増えており、本事業内容を継続する必要がある。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	施業経費の68%を国県が負担し、所有者が本来負担すべき32%の内、市が10%を負担している。他自治体でも同程度の支援をしているところは少なくない。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
全国的に放置される民有林が多くなっているが、横手市もその例外ではない。公益的機能発揮のためには再造林及び保育事業を継続しなければならない、森林所有者の負担軽減のためには欠かせない事業である。本事業の財源には横手J-クレジットの販売益を充てることとしており、財源確保にも努めなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0059 造林事業費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－020100 農林水産業費・林業費・林業振興費 造林事業費・市有林維持管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市有林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・良質材の生産とともに、山地の保全、水資源のかん養、自然環境の保全・形成等の多様な公益的機能の維持を図る。・森林資源を活用し持続的な森林経営を実現するため、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
造林事業を活用し、森林経営計画に基づき計画的な施業を実施する。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	森林経営計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市有林保育事業費用（山内） ・保育事業（下刈、間伐、更新伐） ・収穫間伐事業
令和 6年度 (決算)	・保育事業 下刈（大森 4.06ha） ・収穫間伐事業（横手・山内 44.13ha）
令和 7年度 (計画)	・保育事業（下刈） ・収穫間伐事業
令和 8年度 (計画)	・保育事業（下刈、除間伐、枝打等） ・収穫間伐事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	計画的な森林施策			
		単位	ha	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	活動	指標	市有林間伐面積			
		単位	ha	目標値	80	80	80	80
				実績値	99.44	43.72	46.8	
		単位		目標値				
				実績値				
					1102			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	41,532	29,767	24,987	29,753	60,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	20,136	15,884	11,929	14,354	29,400
	(f) 一般財源	137	93	0	12,050	150
事業費の小計		61,805	45,744	36,916	56,157	90,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	良質材を生産するとともに、国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図る。森林作業道の開設により、効率的な間伐材搬出と森林施業で持続的な森林経営を実現するものであり、優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市民の財産である市有林整備の事業であり、公益的機能を維持維持しつつ収益をあげるということは、市全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	森林が担っている機能は多面的であり、市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業の適切な実施により、多面的機能を維持できるものである。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	森林経営計画および整備計画に基づき、目標達成に向け進捗を図っているが、国県補助金が要望通りの配分とならず、今後の進捗が懸念される。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	国土保全・水源涵養・自然環境保全など多様な公益的機能の維持を図り市民生活に様々な恩恵を与えている。造林事業により、その機能を保持し続けるとともに、良質な林産物を搬出するために、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市行造林であり、国県の助成を受けて、市が事業主体となって取り組む事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	森林整備計画をもとに年度計画を定め、前年度に計画を精査し、事業年度には現地踏査し実施しており、現状では改善の余地はない。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市行造林であり、国県補助以外はすべて市が負担する。なお、間伐材等の売却益は本事業の財源に充当され、一般財源での負担はない状況が続いており、充当残については一般財源に補填される。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市行造林の森林の多くが収穫間伐期を迎えている状況であり、収穫事業を計画的に実施するとともに、適切な保育も行っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0060 林道整備費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－070100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道整備費・高能率生産団地路網整備事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
高能率生産団地路網整備事業（林業専用道整備）（国3/6、県2/6、市1/6）を活用した林道開設を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	雄物川地域森林計画、横手市森林整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（R4繰越分） （前郷線：工事L=680m、上檜沢1号線・2号線：工事L=413.5m）
令和 6年度 (決算)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担（R5繰越分） （前郷線：工事L=1,020.0m、上檜沢1号線・2号線：工事L=116.4m）
令和 7年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担 （上檜沢1号線・2号線）
令和 8年度 (計画)	・森林の持つ公益機能を高度発揮するための基盤整備、林道専用道整備に伴う県営事業の事業費負担

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	年間整備延長				
	単位 m	目標値	400	400	400	400
		実績値	420	1,093.5	1,136.4	
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	10,900	11,000	11,000	11,000	11,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	100	0	0	0	0
事業費の小計		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えている。その豊かな森林を保持し続けるうえで、路網整備の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林所有者や林業従事者が直接的にはサービスの対象となるが、本事業が森林整備の促進に繋がるという意味では市全体に公益をもたらすことでもある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	林業専用道前郷線は事業期間が1年延びて令和6年度に完成した。上檜沢線に着手しており、概ね順調に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林資源活用や森林整備を進めるためには、基盤となる効率的な林内路網の整備が必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間で林道や林業専用道に代わる道路を整備することはなく、本事業は国県市の負担により県が事業主体となっているものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。全体計画をもとに毎年度、事業を見直し実施されている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインに従って国県市それぞれが負担して実施する。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
山林をフル活用するためには、効率的な森林施業や木材搬出の基盤となる林内路網の整備が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0061 林道維持補修費

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－030100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道維持補修費・林道維持補修費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林業関係者、地域住民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が管理する林道を良好に保ちかつ安全に通行できるよう維持管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道の維持管理及び林道改良事業を活用した林道改良を行う。			
④ 根 拠 法 令	森林法	⑤ 関 連 計 画	横手市森林整備計画、雄物川地域森林計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 15,761千円 林道改良事業（山内・南郷岳線測量設計業務、改良工事） 10,317千円
令和 6年度 (決算)	林道・作業道の維持管理及び補修 15,828千円 林道改良事業（山内・南郷岳線測改良工事） 8,976千円（翌年度へ繰越）
令和 7年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】林道大倉沢線（山内） 測量設計業務、改良工事
令和 8年度 (計画)	林道・作業道の維持管理及び補修 【建設】測量設計業務、改良工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	林道維持管理費の抑制（R2年度まで）			
		単位	千円	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	活動	指標	林道改良事業の実施（R3年度～）			
		単位	路線	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	12,540	5,321	0	13,750	8,250
	(c) 地方債	10,300	4,300	8,900	11,200	6,700
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,814	16,457	15,904	17,271	18,350
事業費の小計		38,654	26,078	24,804	42,221	33,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持を目指し、森林整備を行うために欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・改良しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の恵みは様々な恩恵を市民生活に与えており、豊かな森林を保全し続けるうえで、林道の役割は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	現在、96路線の林道が横手市各地域の山林に整備されている。この林道の適正な維持管理は、林業者のみならず、市民への恩恵につながる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	林道は地形的にも雪や雨の影響を受けやすく、欠損や崩落等の維持修繕・整備を恒常的に行わなければならない。改良が必要とされる未着手の路線もあるが、森林管理の妨げにならないよう事業実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	通行に支障がないよう維持して行くことが、森林資源の活用や公益的機能の維持のために欠かすことのできない。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市が主体的に取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	効率的な維持管理のために、常に見直し改善をしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	林道管理者である市に管理責任があり、市がすべて負担して行う。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
森林資源の活用や公益的機能の維持のための様々な事業を遂行するうえで欠かすことのできないのが林道であり、通行に支障がないよう維持・整備して行かなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0064 国産材需要開発センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－060203－020100 農林水産業費・林業費・林業施設費 国産材需要開発センター費・国産材需要		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・林業や木材加工に関わる市民・横手市を訪れる方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・地域森林資源の有効活用、特産品創出及び木材の需要拡大の推進が図られている。 ・木工製品に親しみ、触れることのできる場所の提供を行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国産材需要開発センター費（債務負担）】 国産材需要開発センターの管理運営を行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 4,027,000円 修繕料（浄化槽ブローアープンプ） 198,000円 手数料（オイルタンク移設） 66,000円
令和 6年度 (決算)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 4,026千円 工事費（事務室エアコン交換）586千円 手数料（特殊建築物定期報告調査） 208千円
令和 7年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料
令和 8年度 (計画)	国産材需要開発センターを指定管理者制度の導入により運営する。 指定管理委託料 建築物定期点検 施設譲渡

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設の利用者数			
		単位	人	目標値	7,400	7,400	7,400	7,400
				実績値	6,809	7,609	6,917	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,501	4,291	4,820	4,169	4,235
事業費の小計		4,501	4,291	4,820	4,169	4,235

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0066 農地農業用施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－110101－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・農業施設災害復旧費 農地農業用施設		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
被災農家			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基準以上の大雨による、農地、農業用施設の被災に対し、早期の対応により被災農家の営農に対し、できるだけ影響を少なくする			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【現年発生農地農業用施設災害復旧事業】 農地や農業用施設への災害が発生し、国庫補助に該当する場合の査定設計書作成のための委託料及び国庫補助に該当しない災害への市単独補助金の交付や緊急に応急対応が必要な場合の重機リースや原材料費等			
④ 根 拠 法 令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年7月14～16日発生梅雨前線豪雨による農地・農業用施設災害 市単独災害補助金（農地1件、農業用施設1件）459,954円 農地・農業用施設小災害支援事業（農業用施設1件・協調支援）133,000円 補助金計 592,954円
令和 6年度 (決算)	令和6年7月24～26日発生梅雨前線豪雨災害による農地・農業用施設災害復旧事業に係る経費 ・需用費154,135円 ・原材料費44,550円 ・委託料（被害額算定現場踏査業務）1,584,000円 （査定設計書作成業務）29,797,900円 ・補助金（市単独補助金）農地13件、農業用施設33件 11,451,468円 （県単小災害支援事業費補助金）農地10件、農業用施設24件 3,289,000円 補助金計 14,740,468円 ・建設事業負担金（皆瀬頭首工分）3,702,600円 合計 50,023,653円
令和 7年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）
令和 8年度 (計画)	異常気象によって被災した農地・農業用施設の復旧に対する補助金及び市の管理施設の復旧に係る経費 災害査定設計書委託料、補助金（市単独）、応急用費用（木杭等消耗品費、修繕料、雑木処理等手数料、応急対策時重機リース料、応急対策用原材料費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	災害発生時の復旧率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	474	133	16,076	0	0
	(c) 地方債	0	0	900	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	370	0	0
	(f) 一般財源	1,088	460	32,678	2,000	2,000
事業費の小計		1,562	593	50,024	2,000	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0067 林業施設災害復旧事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－110102－010100 災害復旧費・農林水産業施設災害復旧費・林業施設災害復旧費 林業施設災害		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
林道施設				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
林道災害発生時、迅速に復旧対応を行い利用者の安全を図る。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
原材料、重機借上げ等により小規模な被災箇所への復旧を迅速に行う。				
④ 根拠法令		なし	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分		継続	⑦ 事業期間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年7月14日～16日発生梅雨前線豪雨災害 ・林道三森山線 1 号箇所測量設計業務委託 ・林道三森山線林道施設災害復旧工事（翌年度へ繰越） ・単独事業 各地域林道修繕 林道萱峠線地すべり災害復旧工事（R4繰越分）
令和 6年度 (決算)	令和6年7月24日～25日発生梅雨前線豪雨災害 ・補助事業：5路線7箇所（翌年度へ繰越） 単独事業：各地域小災害復旧実施（一部翌年度へ繰越） R5繰越分 ・林道三森山線林道施設災害復旧工事 ※豪雨により別箇所が被災し施工不可となり契約解除、事業中止 林道萱峠線地すべり災害復旧事業 ・調査解析測量設計業務（債務負担） 地すべり災害復旧工事（翌年度へ繰越）
令和 7年度 (計画)	・災害発生時の緊急対応分
令和 8年度 (計画)	・災害発生時の緊急対応分

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	迅速な復旧（R2年度まで）			
		単位	件	目標値	-			
				実績値				
	2	区分	成果	指標	災害発生時の復旧率（R3年度～）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	89	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14,387	53,909	22,271	0	0
	(c) 地方債	0	4,700	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,314	9,371	67,343	5,000	5,000
事業費の小計		29,701	67,980	89,614	5,000	5,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく復旧事業と、国庫補助対象外の復旧事業。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	特に基幹道3路線（萱峠線、三森山、三ツ森山）は広く市民にも利用されており、非常時の迂回路にもなり得る路線である。健全な森林を保全する上で、路網の復旧は欠かせない。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民に多くの恩恵を与える健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和5年度に被災した三森山線は、令和6年度の豪雨により施工できなくなり事業中止となったが、他の路線については翌年度に繰り越しながらも着実に進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	林業施設に関しては類似事業はない。公共土木施設災害復旧事業・農地農業用施設災害復旧事業・教育施設災害復旧事業など、それぞれに関係する部局が担当している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	健全な森林を保全する上で欠かせない路網の復旧であり、「魅力ある農林業の振興」の基盤である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	市が管理している林道の復旧であり、市以外が実施することはない。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国庫補助事業については、国の要綱にしたがって実施する。それ以外については必要最小限の復旧で路網の確保に努めており、現段階で改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が管理している林道の復旧であり、費用は市が負担する。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
異常気象による災害発生に対し、初動費用・災害復旧費用の迅速な予算措置が必要となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 よこて農業創生大学事業

部・担当課	農林部・食農推進課	担当課長氏名	松井尊臣
予算科目事業	1 一般会計－060103－150100 農林水産業費・農業費・農業振興費 よこて農業創生大学事業・園芸振興拠点		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新規就農者、既存の農業経営者、横手市産農産物に関心のある市民 など			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
1. 農業所得の向上を図る 2. 就農者としてスタートさせ自立した農業経営者を志す人材に育成する 3. より高い意識と栽培技術を持った農業経営者に育成する 4. 栽培し食することで、横手産野菜を身近に感じてもらえる市民を増やす			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
よこて農業創生大学事業を展開していく拠点として園芸振興拠点センターを管理運営。 農家所得の向上と担い手の確保・育成に向けて、園芸作物の生産力強化対策や新規就農者育成研修事業、農業経営実践レベルアップ事業など、大学事業のアクションプランに登載した各種の取組みを実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画 地域価値創造拠点整備基本構想
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H27年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費27,509千円】①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の実施等によりアクションプランを推進 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 【農業経営者等育成事業7,043千円】①農業技術研修生を9名を受入れ担い手の育成を図った ②園芸の取組に関する普及啓発のため市民向け野菜講習会等を実施 【園芸作物栽培実証3,026千円】アスパラガスの施設高畝栽培の実践圃展示や廃菌床入りスーパーコン施用の栽培比較試験など、各種栽培実証試験を実施 【横手市農業持続的発展事業4,046千円】①持続可能なホップ生産推進事業を実施 ②スマート農業理解促進事業を実施		
令和 6年度 (決算)	【園芸振興拠点センター費31,064千円】①園芸振興拠点センターの適切な管理運営を実施 ②園芸振興推進会議の開催と第3期アクションプランを作成 ③センターの認知度向上等に向け食農フェスタを開催 【農業経営者等育成事業4,835千円】①農業技術研修生を10名を受入れ担い手の育成を図った ②園芸の取組に関する普及啓発のため市民向け野菜講習会等を実施 【園芸作物栽培実証3,188千円】アスパラガスの施設高畝栽培の実践圃展示や廃菌床入りスーパーコン施用の栽培試験など、各種栽培実証試験を実施 【横手市農業持続的発展事業4,657千円】持続可能なホップ生産推進事業を実施		
令和 7年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受け入れ ③横手市地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の栽培実証による生産力強化対策		
令和 8年度 (計画)	①横手市園芸振興拠点センターの管理運営及びアクションプランの実施 ②農業技術研修生の受け入れ、農業者向け各種研修の実施、農作業体験の受け入れ ③横手市地域種苗支援センター指定管理 ④園芸作物の栽培実証による生産力強化対策		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市施設で研修を終えた新規就農者数				
	単位 人	目標値	5	5	5	5
		実績値	4	5	4	
	2 区分 成果 指標	農業者レベルアップ研修受講者数				
	単位 人	目標値	50	50	50	50
		実績値	59	49	40	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	273	204	233	200	200
	(e) その他特定財源	3,800	4,177	5,589	5,550	4,551
	(f) 一般財源	39,898	46,575	50,307	48,772	50,077
事業費の小計		43,971	50,956	56,129	54,522	54,828

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。		
		4	横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	直接的には園芸農業を営むもの、園芸農業により就農をめざすもの、園芸農業の関心があるものを対象に事業を行うが、関連する産業や地域の土地利用など間接的に広く影響をもたらす事業である		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	園芸農業の関心があるものや影響があるものが対象となる		
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	ほぼ目標は達成できているが、事業を推進するマンパワー（指導者などの人材確保）が維持できるかが課題である		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	横手市行政組織規則において当課の事務分掌に位置づけられている事業である		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	横手市総合計画、横手市農業振興計画など各種計画の施策達成に寄与している		
③ 事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等で同種サービスの提供もあるが、民間と市が連携し実施することで、より効果が期待できる事業である		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	よこて農業創生大学事業を具体的に事業展開し取り組むべき事項を3か年計画であるアクションプラン（第3期 R7～9）としてまとめ、園芸振興推進会議の開催により毎年ローリングを行っている		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業において、農業の複合経営推進を主要な農業振興施策と位置付けており、その目的達成に向け相当のサービス水準を維持している				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
農業の担い手や労働力不足が深刻化する中で、持続可能な農業の実現を目指し、農業者の所得向上と担い手の育成確保を主目的とする当該事業を継続的に実施していく必要がある。また、よこて農業創生大学事業の行動計画であるアクションプランのローリングにより随時、改善を図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0071 林道施設長寿命化事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－060100 農林水産業費・林業費・林業振興費 林道施設長寿命化事業・林道施設長寿命		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
林道施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林道施設の長寿命化を図り、維持・建設コストの低減及び安全性を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
林道施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、林道橋の長寿命化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	林道橋梁点検診断 N=20橋 [補助：15橋 単独：5橋] 個別施設計画作成 N=73橋 [単独]
令和 6年度 (決算)	萱峠線2号橋（山内）L=16.4m 長寿命化工事 実施設計業務委託
令和 7年度 (計画)	萱峠線1号橋（山内）L=18.5m 長寿命化対策 実施設計
令和 8年度 (計画)	萱峠線1号橋（山内）L=18.5m 長寿命化対策 補修工事 横手沢線1号橋（横手）長寿命化工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
事業目標	1	区分	指標	林道橋の点検診断件数				
			目標値	40	19	0	0	0
		単位	実績値	53	20	0		
		区分	指標					
			目標値					
		単位	実績値					
		区分	指標					
			目標値					
		単位	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	14,517	0	0	5,225	33,550
	(c) 地方債	11,800	0	0	4,200	27,400
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,394	0	5,500	575	1,050
事業費の小計		28,711	0	5,500	10,000	62,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	森林資源の活用や公益的機能の維持のため林道及び林道施設の整備は重要であり、長寿命化を図り安全性を確保しなければならない。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林は広く市民に公益をもたらすものであり、その豊かな森林環境を保全するために林道施設の役割は重要である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	森林整備に関わる者が主な対象となるが、それ以外の市民も利用する施設であり全市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	長寿命化計画（個別施設計画）に基づき改修を進めているが、改修が必要な健全度Ⅲの解消には時間を要する。県営事業路線における函渠化や、不要な橋梁の廃止の検討も合わせて進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	林業振興の基盤となる施設であり、不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	管理者は市であり、市が取り組まなければならない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5年毎の点検・診断において、より精度の高い計画を作成し取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	管理者である市が負担する。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の長寿命化を図ることで、総体的なコストの低減と森林環境の保全に繋げなければならない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0080 森林経営管理事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060202－050100 農林水産業費・林業費・林業振興費 森林経営管理事業・森林管理体制構築事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
適切に経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
森林経営管理制度に基づき、森林管理体制構築事業・森林経営管理事業等により、森林管理の適正化を図る。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：26,162千円〔森林資源解析、経営管理権集積計画作成3件ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：13,935千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：7,720千円〔林道修繕、保育間伐5.66ha〕 ・森林環境整備事業：7,682千円〔マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査、再造林支援、いこいの森整備〕
令和 6年度 (決算)	・森林管理体制構築事業：45,030千円〔森林資源解析、経営管理権集積計画作成2件ほか〕 ・森林管理体制構築事業（債務負担）：7,995千円〔森林情報デジタル化推進事業負担金〕 ・森林経営管理事業：2,727千円〔林道修繕、保育間伐1.52ha〕 ・森林環境整備事業：6,433千円〔マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、病害木調査、再造林支援、林業体験学習〕
令和 7年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析及び境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援、高性能林業機械等導入支援）
令和 8年度 (計画)	・森林管理体制構築事業（集積計画策定、森林資源解析及び境界推定図作成、GIS保守・改修、集積計画地巡視、事務費） ・森林経営管理事業（委託された森林の施業、林道等修繕） ・森林環境整備事業（マツ・ナラ枯死木伐倒、木育、人材育成、病害木調査、再造林支援、高性能林業機械等導入支援）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	経営管理先が確定した面積（令和2年度まで）				
	単位 ha	目標値	－			
		実績値				
	2 区分 活動 指標	経営管理権集積計画策定数（令和3年度～）				
	単位 件	目標値	30	30	30	30
		実績値	12	3	2	
3	区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	6,640	0
	(f) 一般財源	29,484	55,499	62,185	69,500	64,740
事業費の小計		29,484	55,499	62,185	76,140	64,740

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づき適正な管理がされていない森林の管理を市が受託し、間伐等の森林整備を実施する。また、そのほか森林の整備及び森林の整備の促進に関する施策を森林環境譲与税を財源とし実施する。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）は市民の生活すべてに寄与しており、機能の持続は重要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	森林の持つ公益的機能（水源涵養・国土保全・保健・文化など）の持続のため、森林整備やその促進に関する施策を実施することはすべての市民がサービスの対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	経営管理権集積計画作成を順次進めており、さらに進捗を図る必要があるが、境界確定に時間を要するため、大きな進捗とはなっていない。森林環境譲与税については有効活用も求められる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	森林経営管理制度は森林整備を図るための重要な制度であり、森林環境譲与税はその貴重な財源である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	森林環境譲与税は市に譲与されており、市以外が取り組むことはできない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	森林経営管理制度への取り組みは、常に見直し改善することが必要と思われる。その他事業についても、改善・工夫しながらより効果的・効率的となるよう進めなければならない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	森林環境譲与税を活用した事業であり、受益者の負担はない。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度から森林環境税が課税され、また譲与基準の見直し等により森林環境譲与税の譲与額が増加されている。そのため、森林経営管理制度の進捗と森林環境譲与税の更なる有効活用が必要であり、全国的にも求められている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0082 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－210100 農林水産業費・農業費・農業振興費 地方創生臨時交付金事業・農業経営継続		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
水稻作付農業者、農業法人又は人農地プランの中心経営体、水稻露地プール育苗に取り組む農業者、冬期農業経営者、畜産農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業経営の安定化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【飼料高騰対策事業】飼料価格の高騰に対する助成 【農業経営継続支援事業】燃料費や光熱費等の高騰により影響を受ける施設園芸農家支援			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 2年度 ～ R 4年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 農業資材等価格高騰対策緊急支援事業 36,496千円 ・ 化成肥料低減支援事業 7,885千円 ・ 飼料等高騰対策事業 65,680千円	・ 農業経営継続支援事業 16,833千円 ・ 肥料価格高騰対策事業 15,099千円
令和 6年度 (決算)	・ 農業資材等価格高騰対策（果樹）緊急支援事業 19,038千円 ・ 農業資材等価格高騰対策緊急支援事業 95,736千円	
令和 7年度 (計画)	・ 飼料等高騰対策事業 57,296千円 ・ 農業経営継続支援事業 20,000千円	
令和 8年度 (計画)		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	営農継続率			
		単位	%	目標値	11,438.2		100	
				実績値	11,414.8			
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値	50			
				実績値	203			
		単位		目標値				
				実績値				
					1138			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	56,702	82,512	114,774	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	53,686	0	0	0
事業費の小計		56,702	136,198	114,774	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	農業資材等の価格高騰により農業収入が減少した農家の営農継続のため、必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内農業者の営農継続を支援する上で重要な事業であり、農業所得の維持・向上により市内の経済活動の活性化に繋がるため、結果として市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	水稻、畑作物、園芸、果樹等を栽培する農家が対象である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	各事業において達成度に差異はあるものの、概ね目標は達成されている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部署において、類似する事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	基幹産業である農業の複合化の推進と農業経営の持続的発展により、市の農業振興に資する事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	基幹産業である農業を守るため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	緊急的措置として立案した事業であり、今後改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	物価高騰により農業経営に支障をきたしている農業者を支援するために他自治体等の支援も参考に適切な制度設計がなされており、サービス水準において適切である。				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3	総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
1新型コロナウイルス感染や世界情勢不安に伴う米価の低迷や肥料・飼料・燃油等の価格高騰により農業経営は厳しさを増しているため状況に応じた支援策を講ずる必要があり、国の地方創生臨時交付金を活用した事業である。この事業は短期的な支援措置であり長期的にコスト投入するものではない。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0083 スマート農業普及支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－160100 農林水産業費・農業費・農業振興費 スマート農業普及支援事業・スマート農		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	スマート農業に取り組もうとしている農事組合法人等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	スマート農業（水稻）が普及している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・管理用機械（自動除草ロボットほか） ・果樹関係機械（自動草刈機等） ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・パワーアシストスーツ等の導入費		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・スマート農業実装支援事業 国補助 15件 事業費 31,856千円 補助金額 8,875千円 (※田植機2・ドローン6・ドローン認定証取得3・アシストスーツ3・トラクター1) 市単独 6件 事業費 38,371千円 補助金額 10,463千円(※田植機4・トラクター2) ・スマート農業普及支援事業 197千円 講演会謝礼等 ・低コスト技術等導入支援事業 R4繰越分 低コスト化推進タイプ 4経営体 補助金20,185千円 R5補正分 低コスト化推進タイプ 5経営体 補助金16,413千円
令和 6年度 (決算)	・スマート農業実装支援事業 市単独 18件 事業費 36,662千円 補助金額 9,828千円 (※田植機1・トラクター2・自動操舵2・ドローン6・ドローン認定証取得6・アシストスーツ1)
令和 7年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、・パワーアシストスーツ等の導入費・管理用機械（自動除草ロボットほか）
令和 8年度 (計画)	スマート技術を備えた農業用機械の導入経費の一部を助成し、スマート農業の普及を支援する。 ・大型作業機械（トラクター・コンバイン・田植機）導入費 ・産業用ドローン導入費、認定証取得費 ・果樹関係機械（自動草刈機等）、・パワーアシストスーツ等の導入費・管理用機械（自動除草ロボットほか）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	スマート農業に取り組む法人数				
	単位 法人	目標値	1	2	2	2
		実績値	4	6	4	
	2 区分 成果 指標	一等米比率				
事業 目 標	単位 %	目標値	95	95	95	95
		実績値	94.5	81.6	87.7	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	8,875	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	10,463	9,828	35,000	0
事業費の小計		0	19,338	9,828	35,000	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の基幹産業である農業の推進のためにはスマート農業への取り組みが必要不可欠であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	スマート農業の普及は、作業の省力化や軽労化、担い手不足の補完などにより、持続可能な農業経営の推進と離農抑制につながり地域の維持にも寄与することから、極めて公益性の高い事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	スマート農業に取り組もうとしている農業者が対象。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	現代農業が抱える課題解決と農産物の生産性や品質向上のためにも欠かせない事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の基幹産業である農業の課題解決に向けた観点から、市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	農業のA I化が進んでおり、スマート農業の進展や新たな技術開発などの状況に応じて改善と見直しの必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 10×3 + 8×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
担い手の高齢化や後継者不足など市が抱える農業の課題解決にはスマート農業技術の活用は必要不可欠である。また、農産物の生産性や品質の向上に向けた取り組みや産地を維持していくために必要な技術でもあるため、市が率先し推進していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0084 森林環境基金積立金

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－130103－080100 諸支出金・基金費・目的基金費 森林環境基金積立金・森林環境基金積立金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 適切な経営や管理が行われていない森林			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な経営や管理を市が行うための財源となる森林環境譲与税を後年も有効活用するために積み立てを行う			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用を確保するため、基金に積み立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	基金積立 執行残額 0円 基金利息 778円
令和 6年度 (決算)	基金積立 執行残額 6,088,549円 基金利息 26,350円
令和 7年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う
令和 8年度 (計画)	交付される森林環境譲与税を後年に有効活用するため積立を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分 ー 指標	@				
		単位	目標値				
			実績値				
	2	区分 ー 指標					
		単位	目標値				
			実績値				
	3	区分 ー 指標					
		単位	目標値				
			実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	1	0	29	0
	(f) 一般財源	19,062	0	6,115	0	4,459
事業費の小計		19,062	1	6,115	29	4,459

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0085 農業災害等緊急支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－170100 農林水産業費・農業費・農業振興費 農業災害等緊急支援事業・農業経営等復		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内で農産物の生産・販売を行っている農業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
経営の再建が図られている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農業経営等復旧・継続支援対策事業】令和5年7月の大雨により被害を受けた被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の再建を支援。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	自然災害により被災した農業者の農地を借り受ける農業者等への助成 ・災害対策農地集積事業 5件 177a 2,655千円
令和 6年度 (決算)	・令和5年7月の大雨により被害を受けた農業者等の再生産に必要な種苗費への助成（3件 98,000円） ・令和6年7月の大雨により被害を受けた園芸作物等の生産維持に向けた防除薬剤費等への助成（51件 3,392,470円） ・令和6年7月以降の大雨により被害を受けた農業者等の生産施設・機械の復旧経費や水稻、大豆の追加防除経費への助成（4件 311,000円）
令和 7年度 (計画)	【農業経営等復旧・継続支援対策事業】令和6年7月の大雨により被害を受けた被災農業者等に対して助成
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値						
	区分		指標						
	単位		目標値						
			実績値						
	3	区分	成果	指標	事業活用農家戸数				
		単位	戸	目標値			4	100	
				実績値		1150	58		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	306	40,196	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	3,495	712	0
事業費の小計		0	0	3,801	40,908	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	自然災害からの復旧に向けた事業であり、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	自然災害により被害を受けた農業者を支援し、地域農業の維持を図る事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	自然災害からの復旧に向けた農業者支援である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	自然災害からの復旧を支援し、農業経営の継続が図られた。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局に類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	自然災害から経営の再建を目指す農業者を支援するために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	自然災害からの復旧支援であり、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	被害状況に応じて、必要な支援策を検討して実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、サービス水準も適切である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
自然災害からの復旧を支援し、農業者の再生産を応援する時限的な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0087 畜産経営支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060106－030100 農林水産業費・農業費・畜産振興費 畜産経営支援事業・夢ある畜産経営ステ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内の認定農業者、畜産クラスター計画の中心的経営体、機械共同利用集団、堆肥化共同利用集団又は認定就農者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
畜産経営の安定			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
畜産経営の生産振興や産出額の拡大のために必要な支援をする 【夢ある畜産経営ステップアップ支援事業】			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市農業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、中山間地域等条件不利地での畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成 3件 11,088千円
令和 6年度 (決算)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成。 3件 568千円
令和 7年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成
令和 8年度 (計画)	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業の実施。 複合型生産構造への転換をこれまで以上に加速すると共に、畜産を核とした地域活性化を図るため、意欲ある農業者のステップアップに必要な取組に必要な経費の一部を助成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	成果	指標	販売額 [肉用牛(肥育牛)+肉用牛(繁殖牛)+酪農(乳用牛)]		
	単位	億円	目標値	5	5	5
		実績値	7.1	7.4	7.8	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	7,571	8,649	455	11,500	16,500
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,143	2,439	113	2,500	3,500
事業費の小計		9,714	11,088	568	14,000	20,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	複合型生産構造への転換を加速させ、中山間地域等での畜産を核とした地域活性化を図るため必要な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	畜産事業者にとって必要な事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	畜産事業者が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	経営の安定化が図られることから、畜産振興に対し必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	畜産の生産に必要な機械類の導入への支援は畜産振興のために重要であり、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業は県事業であるため、畜産農家からの声を吸い上げ県と情報共有しより良い制度設計になるよう努める。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法：6×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業は県事業である。このため市として制度設計を行うことはできないが、多くの畜産農家からの要望を聞き取りして、より良い制度設計になるよう県に畜産農家の声を届ける。また、複合経営の推進に畜産は非常に重要であり機械類の導入により収益性の高い畜産業の推進を図るには、この事業は必要であり継続の要望を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0092 畑地化促進支援事業

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－060103－190100 農林水産業費・農業費・農業振興費 畑地化促進支援事業・畑地化促進支援事		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
畑地化促進事業に取り組んだ農地の管轄土地改良区に対して補助する。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
畑地化促進事業に取り組む農業者や管轄土地改良区の負担軽減により、円滑な畑地化促進を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
農業経営の安定と国内生産の確保を図り、高収益作物やその他の畑作物の導入定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	畑地化面積 11ha 2,485千円
令和 7年度 (計画)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。20ha 6,000千円
令和 8年度 (計画)	国の畑地化促進事業に採択された管轄土地改良区の地区内の土地において、水田を畑地化する際に生じる費用（決済金、協力金等）に相当する額を支援。30ha 9,000千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	畑地化面積（h a）			
		単位	h a	目標値		3	20	30
				実績値	5	11		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	2,485	6,300	9,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	2,485	6,300	9,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	国が推進する対策に基づき事業を確実に実施している。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	基幹産業である農業に関わる事業であり、国の関与も大きく市全体に影響のある事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市内に農地を有する農業者が対象の事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	畑作物の本作化に取り組む農業者を支援することは、横手市が推進する複合農業の振興に不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	国が推進する施策であり、農業関係団体による連携のもと、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の規定により実施している事業であり、現段階で改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国の規定により実施している事業であり、助成内容はいち率である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対し、畑地化への円滑な移行を促すため必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0093 かんがい排水事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計—060108—979700 農林水産業費・農業費・農地費 かんがい排水事業・県営かんがい排水事業（		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業経営ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営かんがい排水事業】 ：農業用配水等の水利条件を整備し水利利用の安定と合理化を図る事業への負担金。 【県営保全合理化事業】 ：農業水利施設を整備し、水利利用・水管理の効率化・省力化、農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図る事業への負担金。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の合理化により効率的で安定した農業経営につなげるとともに、湛水被害の抑制を図るための建設事業費負担金（繰越分） ・ 蛭野・角間川堰2-1工区 2,250,000円 ・ 四の堰 700,000円 ・ 横手西部 2,386,000円 合計 5,336,000円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	県営かんがい排水事業進捗率				
	単位 %	目標値	35	37	40	
		実績値		36		
	2 区分 成果 指標	県営保全合理化事業 大戸川地区 進捗率				
事業目標	単位 %	目標値	85	88	100	
		実績値		85.1		
	3 区分 — 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	5,400	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2,392	0	0
事業費の小計		0	0	7,792	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農業生産の基礎となる農業用水や排水等を整備することにより、用水の安定確保と湛水被害の抑制を図る。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	受益農地の水利条件が改善されるのみならず、排水能力が向上することにより周辺及び下流域の湛水被害防止の役割も果たす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	受益農家が直接的なサービス対象であるが、湛水被害防止効果により受益者以外の市民も対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水不良など水利条件の改善を図る。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	水利用の安定と合理化を図ることは効率的で安定した農業経営につながることから、魅力ある農業の振興に大きく貢献する。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家から要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に事業費の一部を市が負担し推進していくべきものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
頭首工や揚排水機、幹線用排水路等の整備により、安定的・効率的な農業用水の確保や排水改良など水利条件の改善を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0094 ため池整備事業

部・担当課	農林部・農林整備課	担当課長氏名	高橋 亨子
予算科目事業	1 一般会計－060108－989800 農林水産業費・農業費・農地費 ため池整備事業・県営ため池等整備事業（建		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
生産力強化に向けた基盤の整備により、効率的・安定的な農業ができています。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【県営ため池等整備事業】農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池の改修や用排水施設の改修等を行う事業への負担金。 【土地改良施設維持管理適正化事業】令和3年度に実施の、蛭藻沼の老朽化した安全施設等の更新整備に係る建設事業費に係る負担金（債務負担～R7）。			
④ 根 拠 法 令	土地改良法	⑤ 関 連 計 画	国：「農林水産業・地域の活力創造プラン」 県：「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	農用地・農業用施設及び周辺住宅地の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水施設の改修等に係る建設事業費負担金 ・大屋沼寺内（用排水施設）（繰越分） 29,700,000円 ・大森新堤（老朽ため池）（繰越分） 3,000,000円 合計 32,700,000円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	大屋沼寺内進捗率		
		単位	%	目標値	95	100	
				実績値		75.7	
	2	区分	－	指標	ため池等整備事業進捗率		
		単位	%	目標値	40	42	42
				実績値		79.1	
	3	区分	－	指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	32,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	600	0	0
事業費の小計		0	0	32,700	0	0

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、早急に整備を要するため池や用排水路の改修事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	ため池や用排水路の改修により、農用地のみならず住宅地を含めた広範囲に及ぶ湛水被害を防止できることから、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接の受益者は農家であるが、ため池の決壊や用排水路の氾濫を未然に防ぐことは、周辺住民の生命と財産を守ることになる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	農業農村整備管理計画に従って実施されており、目標達成に向け着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であり、施策達成には不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	農家や地域住民からの要望を受け国の審査を経て事業化された県営事業で、国が示すガイドラインを基本に、市も事業費の一部を負担し推進していくべきもの。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県・土地改良区・受益農家と事業計画について随時協議し、実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	国が示すガイドラインを基本に適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
老朽化したため池や用排水路の改修により安定的な水利と安全が確保されることは農業の礎であることに加え、地域住民の安全確保のため必要な事業であり、国が示すガイドラインを基本に市も事業費の一部を負担し推進すべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 商工総務事務費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070101－020100 商工費・商工費・商工総務費 商工総務事務費・商工総務事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・市内商工業事業者・各種団体、駐車場		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	各地域の商工業振興等に係る経費の支出により、市民生活の利便性が図られ、市内商工業振興と地域の賑わいづくりに結びついている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）への補助金の支出。計量器定期検査経費（隔年実施）の支出 商工業関係事業の総務事務費		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金交付 ②（増田地域）商工振興事業に係る総務費 ③（平鹿地域）商工振興事業に係る総務費 ④（雄物川地域）商工振興事業に係る総務費 ⑤（十文字地域）十文字地域観光マップ印刷に係る経費 ⑥（山内地域）商工振興事業に係る総務費 ⑦横手市商工業振興計画改定のための地域経済分析委託
令和 6年度 (決算)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②（増田地域）商工振興事業に係る総務費 ③（平鹿地域）商工振興事業に係る総務費 ④（雄物川地域）商工振興事業に係る総務費 ⑤（十文字地域）十文字地域観光マップ印刷に係る経費 ⑥（山内地域）商工振興事業に係る総務費 ⑦（大雄地域）商工振興事業に係る総務費 ⑧計量器定期検査に係る経費
令和 7年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費
令和 8年度 (計画)	①各種団体（ジェトロ秋田貿易情報センター等）補助金の交付 ②商業関係事業の総務費 ③計量器定期検査に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	計量器定期検査受検率（隔年）			
		単位	%	目標値	100	－	100	－
				実績値	100	－	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,132	2,373	1,044	3,893	3,198
事業費の小計		1,132	2,373	1,044	3,893	3,198

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 金融対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－010100 商工費・商工費・商工業振興費 金融対策費・金融対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
事業資金を必要とする市内中小企業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内中小企業の事業安定と業界の振興・発展が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
事業資金を必要とする中小企業者に対して、融資あっせんや利子補給事業を実施することで、企業の安定並びに業界の振興・発展に資する。 【金融対策費】・・・中小企業融資あっせん資金預託金 【金融対策費（債務負担）】・・・中小企業融資あっせん資金保証料補給金、中小企業融資あっせん資金利子補給金			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・マル横資金預託金（700,000千円） ・マル横資金保証料補給負担金（一般28,971千円、小口6,990千円、創業1,326千円） ・マル横資金利子補給補助金（上期 465件9,361千円、下期 517件10,539千円） ・県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠保証料補給負担金（4,389千円） ・県経営安定資金危機対策枠・危機対策特別枠4年目以降利子補給金（上期 410件5,492千円、下期1,163件 62,563千円）
令和 6年度 (決算)	①マル横資金預託金（600,000千円） ②マル横資金保証料補給負担金（一般29,145千円、小口7,091千円、創業1,525千円） ③マル横資金利子補給補助金（上期 501件10,936千円、下期 529件11,120千円） ④県経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠保証料補給負担金（4,433千円） ⑤県経営安定資金危機対策枠・危機対策特別枠4年目以降利子補給金（上期 1,566件95,852千円、下期1,539件 101,998千円）
令和 7年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給
令和 8年度 (計画)	①マル横資金預託金 ②マル横資金保証料補給 ③マル横資金利子補給 ④秋田県経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」保証料補給 ⑤秋田県経営安定資金「危機対策枠」「危機対策特別枠」利子補給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容			令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	マル横利用企業者数				
		単位	社	目標値	540	540	500	300	280
				実績値	303	247	240		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1174			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	700,000	772,444	802,283	684,811	600,000
	(f) 一般財源	47,324	57,187	59,817	182,040	249,189
事業費の小計		747,324	829,631	862,100	866,851	849,189

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 優先的に実施する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 中小企業及び小規模事業者に有益な事業で、その効果により市民の雇用や生活の質が守られている。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 中小企業及び小規模事業者が対象である。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 安定した利用件数で推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 中小企業を対象とする類似事業はない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活気ある商業の振興を達成するために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 条例に基づき事業実施している。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 制度の見直し等を継続して実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 貸付利息の1/2と保証料を市が負担している。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
商工団体や金融機関等からのヒアリングを実施し、利用者目線で制度の見直しについても継続して取り組んでいく。 中小企業経営安定支援事業（新型コロナウイルス感染症関連融資）利子補給についても適正に実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域商業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－020100 商工費・商工費・商工業振興費 地域商業活性化支援事業・商工会議所・商工		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内の中小企業者、市内商店街や商店街の各店舗及び市内経済団体		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	商工会議所・商工会の経営改善及び円滑な運営により市内の商工業事業者への支援の充実が図られている。地域商業の活性化と地域の賑わいが創出されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【商工会議所・商工会等支援事業】商工団体の円滑な事業運営のための補助金交付 【地域商業活性化事業】地域の商業活性化を目的とする事業に関する経費（イベント費・研修）及び商店街街路灯電気料に対する補助 【空き店舗等利活用支援事業】商店街の空き店舗を活用して営業を開始するために必要な経費の補助及び既存店のイメージアップを図るための店舗づくりの経費の補助		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・商工会議所（5,250千円）・商工会（19,000千円）への事業費等補助金を交付 ・商店街街路灯維持管理費補助事業（電気料金補助金団体16団体 1,073千円） ・商い賑わい創出事業（2件 330千円） ・空き店舗等利活用支援事業（空き店舗8件 3,738千円）
令和 6年度 (決算)	①商工会議所（5,250千円）・商工会（19,000千円）への事業費等補助金を交付 ②商店街街路灯維持管理費補助事業（電気料金補助金団体16団体 1,310千円） ③商い賑わい創出事業（3件 797千円） ④空き店舗等利活用支援事業（空き店舗10件 4,078千円）
令和 7年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯LED化補助金
令和 8年度 (計画)	①商工会議所・商工会への事業費等補助金の交付 ②商い賑わい創出事業 ③商店街街路灯管理費補助金 ④空き店舗等利活用支援事業 ⑤商店街街路灯LED化補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	空き店舗利活用支援事業を活用した件数		
		単位	件	目標値	13	13	9
				実績値	8	8	10
	2	区分	成果	指標	商い賑わい補助金を活用した件数		
		単位	件	目標値	12	12	6
				実績値	0	2	3
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	30,235	29,391	30,435	30,650	30,950
事業費の小計		30,235	29,391	30,435	30,650	30,950

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	商業振興として優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	中小企業、商店、商店街、商工団体等が対象となっている。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け、事業を推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	商工団体等と市の連携が重要な事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	現状確認とその改善については、継続して実施する必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適正な負担とサービスを実施している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
各商工振興事業について、市内中小企業者、市内商店街や各店舗及び市内経済団体等のニーズを把握しながら、事業内容の見直し検討を行っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 商工団体連携地域活性化事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－030100 商工費・商工費・商工業振興費 商工団体連携地域活性化事業・商工団体連携		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手商工会議所、よこて市商工会が市内の商工業振興のための事業を連携して実施し、経済波及効果の発展や地域活性化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【商工団体連携地域活性化事業】・・・横手商工会議所、よこて市商工会が連携し、商工業振興のみならず6次産業化や観光振興のためのイベント等開催費用への補助金を交付する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円） ・次世代人材育成成熟事業（500千円）
令和 6年度 (決算)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付 ①商工団体連携地域活性化事業補助金 ・横手ブランド新商品開発研究事業（1,000千円） ・次世代人材育成成熟事業（500千円）
令和 7年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金
令和 8年度 (計画)	横手商工会議所、よこて市商工会が連携して実施する事業への補助金の交付。 ・商工団体連携地域活性化事業補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	商工団体連携事業数				
	単位 件	目標値	実績値			
		3	3	3	2	2
		3	2	2		
	2 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			
	3 区分 指標					
	単位	目標値	実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,780	1,500	1,500	1,500	1,500
事業費の小計		1,780	1,500	1,500	1,500	1,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	商工団体の連携事業であり、継続した実施が必要。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	商工団体会員から市民に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	事業展開により、多くの市民がそのサービスを楽しむことができる。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて事業を推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	商工業振興施策として必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が支援して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	継続事業については、改善の余地あり。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切なサービス水準と判断される。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
社会情勢の変化に合わせ、地域の商業者にも変革が求められており、地域活性化を担う人材の育成、商品開発や販路拡大に資する本事業についても、見直しを実施しながら進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 市場運営事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－040100 商工費・商工費・商工業振興費 市場運営事業・増田朝市費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市場の開催により、市民の交流促進と地域の賑わい創出及び地域商業の活性化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【増田朝市費】・・・朝市の管理運営費及び環境整備に係る経費を支出。 【十文字市場費】・・・十文字市場の管理運営に係る経費を支出。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①増田朝市場の管理運営（526千円） ②十文字市場の管理運営（1,365千円）
令和 6年度 (決算)	①増田朝市場の管理運営（557千円） ②十文字市場の管理運営（1,348千円）
令和 7年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営
令和 8年度 (計画)	①増田朝市場の管理運営 ②十文字市場の管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市場への出店店舗数（1回）（増田朝市）				
	単位 件	目標値	40	40	30	25
		実績値	25	24	18	
	2 区分 成果 指標	市場への出店店舗数（1回）（十文字市場）				
	単位 件	目標値	16	16	13	12
		実績値	12	11	8	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	539	487	384	452	502
	(e) その他特定財源	16	16	16	16	16
	(f) 一般財源	1,400	1,388	1,505	1,459	1,409
事業費の小計		1,955	1,891	1,905	1,927	1,927

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 山内杜氏組合支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－070102－070100 商工費・商工費・商工業振興費 山内杜氏組合支援事業・山内杜氏組合運営補		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	酒造業従事者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者及び自営業者の冬期の仕事を確保するための酒造技術の向上を図る		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【山内杜氏組合運営補助事業】 ・杜氏講習会の開催支援のため、山内杜氏組合に対し補助事業を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	山内杜氏組合事業運営費補助金 265,000円
令和 6年度 (決算)	山内杜氏組合事業運営費補助金 390,000円 ・組合からの要望書提出によりR6年度より増額（秋田県杜氏連合会解散による事業継承等）
令和 7年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金
令和 8年度 (計画)	山内杜氏組合事業運営費補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	杜氏講習会開催支援（年1回）				
	単位 回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	70	265	390	390	390
事業費の小計		70	265	390	390	390

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	当地域は古くから山内杜氏を輩出しており、杜氏に必要な酒造技術や人材育成を図るため大正11年に山内杜氏組合が創立された。長年にわたり培った伝統技術を継承するうえで実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	山内杜氏は全国的にも認知されており、その技術の継承は地域固有の産業育成を推進するとともに、地域のイメージアップにも資する事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	杜氏に必要な技術の取得及び向上を目的とした市民が対象である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	毎年、杜氏講習会を開催しており、酒造技術の向上及び後継者育成が図られている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似する事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	山内杜氏組合の酒造に関する高度な伝統技術が市内外の酒造業の振興発展に寄与しており、不可欠な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間としての視点から補助することも可能であるが、地域から多数輩出している人材を育成し、山内杜氏組合の円滑な運営支援を継続していくため、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	効果的な事業運営のため、毎年精査する必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	山内杜氏組合を担っていく人材の育成及び地域産業の保護などに繋げていくため、補助基準は適正である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
毎年開催している山内杜氏講習会は、酒造技術の向上及び後継者育成のために必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 顧客利便施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070104－030100 商工費・商工費・商工観光施設費 顧客利便施設費・顧客利便施設費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設管理及び事業運営により、利用者（市民）に対するサービスが向上し、地域商業の活性化及び観光振興に結びついている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【顧客利便施設費】・・・こうじ施設管理に係る修繕料及び土地賃借料の支出。 【顧客利便施設費（債務負担）】・・・こうじ庵の指定管理料の支出。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①こうじ施設管理に係る委託及び土地賃借料等の支出 (土地賃借料211千円、排雪委託料110千円) ②指定管理による運営 (4, 285千円)
令和 6年度 (決算)	①こうじ施設管理に係る委託及び土地賃借料等の支出 (土地賃借料208千円、小破修繕料109千円、排雪委託料110千円、リサイクル手数料4千円) ②指定管理による運営 (4, 495千円)
令和 7年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営
令和 8年度 (計画)	①こうじ施設管理に係る修繕及び土地賃借料の支出 ②指定管理による運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	年間利用者数				
		単位	人	目標値	5, 100	5, 100	3, 000	2, 500	2, 400
				実績値	1, 957	2, 048	2, 288		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値					
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1104			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,679	4,606	4,926	5,234	4,935
事業費の小計		4,679	4,606	4,926	5,234	4,935

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 コミュニティーラウンジ管理費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－060100 商工費・商工費・商工観光施設費 コミュニティーラウンジ管理費・コミュニ		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、観光客等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民及び観光客の待合所、休憩場所として利用され、商店街の利便性が向上している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【コミュニティラウンジ管理運営事業】 ・ 休憩室及び公衆トイレを適正に管理する。 ・ 2階の回廊部分を展示スペースとして活用する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施した。（直営）
令和 6年度 (決算)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施した。（直営）
令和 7年度 (計画)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	横手市増田商店街共同利用施設「コミュニティラウンジ」の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	事故件数				
	単位 件	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	
	2 区分 活動 指標	展示企画等供覧回数				
	単位 回	目標値	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,440	1,323	1,692	1,551	1,551
事業費の小計		1,440	1,323	1,692	1,551	1,551

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 商店街振興施設管理事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070104－100100 商工費・商工費・商工観光施設費 商店街振興施設管理事業・ショッピングエ		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ショッピングエリアや市営駐車場の適切な維持管理を行うことで、市民の交流の場の確保と地域の賑わい及び地域商業の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ショッピングエリア管理事業】平鹿地域ショッピングエリアの修繕料、賃借料等維持管理費の支出 【駐車場管理事業】大森地域駐車場管理及び下田総合案内所の維持管理費の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理（2,914千円） ②大森地域駐車場の維持管理（403千円）
令和 6年度 (決算)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理（3,459千円） ②大森地域駐車場の維持管理（542千円）
令和 7年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理
令和 8年度 (計画)	①平鹿地域ショッピングエリア及び駐車場の維持管理 ②大森地域駐車場の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	駐車場内での交通事故数ゼロ			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	453	451	451	432	432
	(e) その他特定財源	348	347	344	339	339
	(f) 一般財源	2,804	2,519	3,206	3,408	3,364
事業費の小計		3,605	3,317	4,001	4,179	4,135

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地方創生臨時交付金事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－230100 商工費・商工費・商工業振興費 地方創生臨時交付金事業・エネルギー価格高		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内に住所・店舗を有する個人事業者または市内に事業所を有する法人（中小事業者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
急激な円安や世界情勢の不安化により原油価格等が高騰したことにより、電力・石油等のエネルギー価格が高騰し企業経営を圧迫している。市内中小事業者に対し、エネルギー価格高騰分を支援し、持続可能な経営に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【エネルギー価格高騰対策支援事業】 令和6年度に支払った水道光熱費等の5%、最大10万円を補助する			
④ 根 拠 法 令	ない	⑤ 関 連 計 画	横手市商工業振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 2年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・エネルギー価格高騰対策支援事業 中小企業者に対する水道光熱費等の高騰分の補助を実施。補助率1/2（上限10万円） 922件・62,888千円 ・プレミアム付商品券事業 1セット7千円の商品券を5千円で販売（プレミアム率40%）。 交付決定額216,000千円のうち、1,000千円を事前事務費として交付。残額はR6年度へ繰越。
令和 6年度 (決算)	・プレミアム付商品券事業（R5繰越事業） ①商品券セット発行総数 83,000セット ②商品券セット販売数 81,257セット（販売率97.9%、②÷①） ③有効商品券総額 568,799,000円（③×⑦,000円） ④換金総額 567,194,000円（使用率99.71%、④÷③）
令和 7年度 (計画)	・エネルギー価格高騰対策支援事業 中小企業者に対する水道光熱費等の高騰分の補助を実施。令和6年度水道光熱費等の5%（上限10万円） 予定件数1,300件・79,078千円 事務費222千円
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	3	区分	活動	指標	補助金の申請者			
		単位	社	目標値		3,000	1,300	
				実績値		1206 ⁹²²		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	101,012	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	107,326	0	0
事業費の小計		0	0	208,338	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	エネルギーや食料品等の物価高騰により購買力が低下している中、地域消費を喚起するために必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内全体の経済を還流させる事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民に購入引換券を送付し、購入の機会提供を図った。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	直接的消費喚起効果のほか、新規消費誘発効果、経済波及効果も当初の想定を上回っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	消費喚起を目的とする事業としては、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	活力ある商業の振興に寄与している。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 実施方法は、横手市共通商品券実行委員会への補助金という形での支出となっている。			
		2				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 過去に実施したプレミアム商品券事業を改善し実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 プレミアム率40%は妥当と考える。			
3						
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業としての有効性は認められるものの、社会情勢や事業者ニーズも変化しており、支援策としてプレミアム商品券事業を実施するかは検討が必要と考える。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0012 起業・創業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－080100 商工費・商工費・商工業振興費 起業・創業支援事業・横手市起業家育成事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内で起業をしようとする方（UIJターン起業家含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
起業に関するアドバイスや起業の際の初期投資を援助することで、市内起業家が増加し商工業の活性化が図られている。県外在住の起業家の移住を促進することで、地域の活性化及び商工業振興が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
①横手市創業支援事業計画に基づくワンストップ窓口の設置及び起業セミナー等の開催、起業・創業における初期投資に係る経費の一部補助 ②Bizサポートよこての運営及び活用推進			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業（相談件数117件、フォローアップ12件） ②起業・創業支援事業補助金（12件5,772千円） ③ビジネス支援セミナー事業（創業機運醸成セミナー等 35回275人）、ハンズオン支援事業（経験共有型成長支援セミナー3回、伴走型経営支援3名） ④Bizサポートよこての運営費 R6年3月末パーソナルオフィスの入居者 3事業者（うちサテライトオフィス利用企業 2事業者）・シェアオフィスの入居者 1事業者
令和 6年度 (決算)	①起業ワンストップ相談事業（相談件数111件、フォローアップ12件） ②起業・創業支援事業補助金（15件6,128千円） ③ビジネス支援セミナー事業（創業機運醸成セミナー等 35回192人）、ハンズオン支援事業（経験共有型成長支援セミナー3回、伴走型経営支援3名） ④Bizサポートよこての運営費 R7年3月末パーソナルオフィスの入居者 4事業者（うちサテライトオフィス利用企業 1事業者）・シェアオフィスの入居者 2事業者
令和 7年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業
令和 8年度 (計画)	①起業ワンストップ相談事業 ②起業セミナー等の開催 ③起業、創業支援事業による助成 ④Bizサポートよこての運営 ⑤ハンズオン支援事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	起業ワンストップ相談窓口相談件数			
		単位	件	目標値	150	150	150	120
				実績値	159	117	111	
								125
	2	区分	成果	指標	起業・創業支援事業を活用した件数			
		単位	件	目標値	15	15	14	14
				実績値	13	12	15	
								14
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,219	5,462	4,700	5,500	5,500
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,748	0	2,087	1,984	2,116
	(e) その他特定財源	0	2,431	223	192	60
	(f) 一般財源	12,737	15,363	16,158	18,931	18,767
事業費の小計		17,704	23,256	23,168	26,607	26,443

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 起業支援は重点事業として取り組んでいる。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらしている。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 起業を目指す者が対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 起業創業支援を活用した起業家数は、一定数をキープしている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 活力ある商工業振興に不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 Bizサポートよこての活用等、工夫や改善は必要と考える。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切と考える。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内起業家の発展・育成に係る事業内容を検討し、関係団体と連携しながら事業を推進していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 工業振興費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－050100	商工費・商工費・商工業振興費	工業振興費・工業振興対策費
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等の活性化を促進		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【工業振興対策費】・企業振興審議会の開催、各種団体への負担金・補助金の交付、工業振興経常経費 【企業振興・企業立地促進事業】 横手市企業振興条例に基づく指定企業に対して、各種奨励金（用地取得助成金、雇用奨励金、環境整備推進奨励金、雪対策奨励金）を交付		
④ 根 拠 法 令	横手市企業振興条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	○工業振興に関する各種団体（5団体）への助成 ○条例指定企業への各種奨励金交付 ・雇用奨励金11社 13,500千円 ・雪対策奨励金16社 21,302千円 ・環境整備推進奨励金0社 ・用地取得助成金2社 16,119千円 合計50,921千円
令和 6年度 (決算)	①工業振興に関する各種団体（5団体）への補助、負担金等の支出 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付 ・雇用奨励金15社 24,000千円 ・雪対策奨励金15社 16,635千円 ・用地取得助成金5社 103,677千円 合計144,312千円
令和 7年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付
令和 8年度 (計画)	①工業振興に関する各種団体への助成 ②企業振興審議会の開催、条例指定企業への各種奨励金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	指定企業件数				
	1 単位 社 目標値	10	10	10	10	10
	1 単位 実績値	12	6	10		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					
		1214				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	966	0	0	0	0
	(f) 一般財源	163,368	51,978	145,397	180,163	72,180
事業費の小計		164,334	51,978	145,397	180,163	72,180

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・雇用創出による経済効果などは市全体に波及するものである			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・大型投資&雇用創出を図る不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・10社利用⇒総投資額約108億円、計141名の新規雇用創出。経済波及効果大			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・一定額投資企業への税軽減制度はあり			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・設備投資及び当市への進出インセンティブ高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・企業の状況や雇用状況の変化に合わせ、一部条件について改善の余地を残す			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・経済波及効果等を鑑みて概ね妥当と判断			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業振興条例に基づく支援制度。新規企業誘致、地元企業の事業拡大促進に必要				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 成長産業支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－210100 商工費・商工費・商工業振興費 成長産業支援事業・B I Gプロジェクト支援		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及びI C T関連の起業を目指している方 特定業種または一定の要件を満たす新規立地企業等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内のI T系企業の事業拡大及びICTを活用した起業を目指している方の起業推進を図る。 市内への新規企業立地を促進し、雇用の拡大等、地域経済の振興を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【B I Gプロジェクト支援事業】…大型設備投資案件に対し、経費の一部を補助する。（既存企業：対象投資額の5%・5,000万円上限、新規立地企業：対象投資額の10%・5,000万円上限、対象投資額30億円以上・3億円上限） 【地域経済牽引事業】…地域経済を牽引する経済波及効果の高い事業を行う企業等に対し、設備投資に係る経費の一部を補助する。（対象経費の30%、上限1億円）			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	■設備投資経費に関する補助 ・実績なし
令和 6年度 (決算)	①設備投資経費に関する補助 ・大型投資事業者 3 社 400,000千円
令和 7年度 (計画)	・大型投資事業者に対し、設備投資経費の一部を補助する。
令和 8年度 (計画)	・大型投資事業者に対し、設備投資経費の一部を補助する。

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	新規立地企業数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	2	0	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	371,600	358,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	93,033	0	28,400	41,700	650,000
事業費の小計		93,033	0	400,000	400,000	650,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・雇用創出による経済効果などは市全体に波及するものである			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・大型投資&雇用創出を図る不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・R6年度実績3件（目標1件）			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・一定額投資企業への税軽減制度はあり			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・設備投資及び当市への進出インセンティブ高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・企業投資額の拡大&雇用状況の変化に合わせ、一部条件は改善の余地			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・経済波及効果等を鑑みて概ね妥当と判断			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・当市の誘致競争力を高める⇒大型投資企業への進出インセンティブを高めるための制度改正実施済み				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 新製品・新技術開発支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－090100 商工費・商工費・商工業振興費 新製品・新技術開発支援事業・地域ビジネス		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内事業所または起業創業を検討している市民等 ・新技術・新製品の開発に取り組む市内事業者、またはプランを有する市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域課題の解決や雇用創出に結びつく新たな仕組み、ビジネス、製品、技術等の開発や調査研究、情報提供を通じ、事業所等の競争力向上や起業家等の増加を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業】 R2年度で廃止 【地域ビジネス調査発掘事業】 産学連携の取組み強化、企業支援アドバイザーとの連携を図り、大学等有する知見の提供により市内事業者の課題解決を支援			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	○企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 50件 ○産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援 実績なし
令和 6年度 (決算)	①企業支援アドバイザーと東北大学との連携による企業支援訪問延べ件数 23件 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援 実績なし
令和 7年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援
令和 8年度 (計画)	①企業支援アドバイザーによる事業者等の経営課題解決に向けた深掘り支援 ②産学連携の取組み強化による市内事業者の課題解決支援

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	企業等の課題解決着手法数（H30年度～）			
		単位	件	目標値	10	10	5	5
				実績値	2	5	4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,960	3,882	2,165	2,120	2,300
事業費の小計		3,960	3,882	2,165	2,120	2,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	・重点的な企業支援活動継続⇒目標達成に進捗 ・産学連携助成は今後の課題			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	・上記につき市全体への影響あり			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	・生産性の向上、商品開発等を図る不特定多数の法人対象			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	・企業支援の目標数値は見直し必要			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	・企業支援アドバイザーを活用している事業につき類似事業なし			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	・課題を抱える企業支援目的につき、実施継続が望ましい			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	・大学との連携必須。単なる企業支援とは相違			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	・企業ニーズ掘り起こし等、改善の余地あり			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	・受益者負担なし			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　7×3		総合評価点	70

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性			
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小
その理由及び事業の改善方法			
・地元企業等による新製品開発や新技術開発へのサポート強化、技術力・開発意欲の向上促進に必要な事業 ・企業ニーズの精査等により手法の見直し要検討			

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 中小企業活性化支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－100100 商工費・商工費・商工業振興費 中小企業活性化支援事業・中小企業設備導入		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内企業及び事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	製造業を主とした企業等を活性化する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	○中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助。（対象経費1/2、上限2,000千円）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	○中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 17件 18,603千円 ○従業員の資格取得等経費を負担している市内企業への助成 19社27件 2,144千円
令和 6年度 (決算)	①中小企業者が行う生産性向上や事業拡大目的の設備投資費用への助成 12件 13,236千円
令和 7年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助
令和 8年度 (計画)	①中小企業設備導入支援事業 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者のうち、従業員数（常勤雇用者数）が50人未満の企業が行う先端設備導入に係る経費の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	採択件数			
		単位	件	目標値	48	48	20	20
				実績値	38	44	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	22,839	18,603	13,236	22,000	24,000
事業費の小計		22,839	18,603	13,236	22,000	24,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・企業競争力高めるための施策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・新たな雇用創出、労働環境の改善等見込まれ市全体への影響あり			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・生産性向上に取り組む不特定多数の法人対象			
		2				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・資格取得等経費負担助成の廃止により目標値の修正必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門独自事業			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・生産性向上意欲高めるための助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・対象業種等再考の余地あり			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度目的等考慮するに概ね妥当			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
時代や企業ニーズに合わせた制度設計の見直しを図りつつ継続する必要				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1,178	1,165	1,082	1,200	1,200
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1,178	1,165	1,082	1,200	1,200

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ・雇用創出による人口減少、若者定着等対策			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 ・上記につき市全体への影響大			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 ・求職者＆求人企業等、不特定多数の個人＆法人対象			
		2				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 ・一時コロナ禍の影響あったものの、参加企業等回復傾向顕著			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外なし			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 ・制度の目的等鑑みるに必要不可欠			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市内企業の認知度向上⇒求職者求人企業のマッチング制度			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・求職者求人企業需給動向等に合わせ、改善検討の余地			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・制度の目的等鑑みるに妥当			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 7×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
県との機能合体事業により、ものづくり企業の支援と若年者地元定着に向けた取り組みを継続				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 工業団地管理費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川博幸
予算科目事業	1 一般会計－070102－160100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地管理費・工業団地管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
新規立地企業及び既存立地企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を促進するとともに既存企業の操業環境を保全する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【工業団地管理費】 市内工業団地の草刈り作業、調整池の水質検査等を実施			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 998千円 ②団地内道路関係業務等 550千円
令和 6年度 (決算)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 629千円 ②柳田工業団地調整池等の水路管理、草刈等業務 131千円
令和 7年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 ③柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 他
令和 8年度 (計画)	①横手第二工業団地草刈等管理業務委託 ②柳田工業団地調整池油分中和処理作業 ③柳田工業団地 水路管理・草刈等業務 他

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	新規立地企業数			
		単位	社	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,051	1,090	629	1,000	1,650
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	70	0
	(e) その他特定財源	181	0	0	0	70
	(f) 一般財源	0	595	131	170	500
事業費の小計		3,232	1,685	760	1,240	2,220

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 地域総合整備資金貸付事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－070102－989800 商工費・商工費・商工業振興費 地域総合整備資金貸付事業・地域総合整備資		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	□
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	■

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
設備投資をしようとする民間事業者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域振興に寄与する設備投資を誘発し、市内に拠点を置く企業の活性化や雇用が創出されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域総合整備資金貸付事業】 ・地域総合整備財団（ふるさと財団）と連携し、融資制度の運営体制の確立と融資の実施。 ・地域総合整備財団、地元金融機関、商工観光部等と連携し、融資制度の周知。 市が無利子融資を行う事業で、市がその地域の振興に寄与すると考える民間事業者に対して融資を行う。 財源は一般事業債（地域総合整備資金貸付分…充当率100%）で、利子負担分の75%は交付税措置される。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	地域総合整備資金貸付金（又新金属株式会社） 480,000千円 ・事業拡大に向けた工場改築事業に対する貸付 ・金銭消費貸借契約証書（令和7年3月31日締結）、同日貸付実行
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	成果	指標	本事業実施に伴う新規雇用者数（R7.6月雇用）			
		単位		目標値		5		
				実績値		6		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	480,000	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	480,000	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	誘致的側面のみならず地域振興として実施すべき事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域振興、企業誘致		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
	2	特定事業者が対象となるが、雇用など地域振興の影響は不特定多数の市民が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	事業利用により確実に雇用が生まれている。今後も企業誘致等とセットで展開していく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
	2	企業誘致の推進を図る上で設備投資に活用することができる本事業は継続して実施していくべき事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	地域整備総合財団（ふるさと財団）により制度化され、地方自治体が貸付実行者となる。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。		
		3	地域整備総合財団（ふるさと財団）により、適時見直しが行われ実施スキームが定められている。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
	3	地域整備総合財団（ふるさと財団）により制度化され、他自治体としてもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：7×4 + 8×3 + 10×3	総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
引き続き事業者に対する制度利用の周知を行うとともに、利用希望の事業者との調整による制度利活用を図っていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 山内地場産品直売施設費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－070102－060100 商工費・商工費・商工業振興費 山内地場産品直売施設費・山内地場産品直売		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
（主に山内地域の）農業者・山内温泉保養施設を訪れた方・市民					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
農業者による新鮮な野菜等の直接販売による農業所得の向上と、山内温泉保養施設を訪れた方への販売を通じて横手産品の魅力が市外に伝わっている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【山内地場産品直売施設費】					
・山内地場産品直売施設休館中の維持管理を実施する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費 需用費136,160円、役務費59,212円、委託料211,200円 406,542円
令和 6年度 (決算)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費 需用費90千円、役務費59千円、委託料271千円 合計420千円
令和 7年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費
令和 8年度 (計画)	あいのの温泉直売所「山菜恵ちゃん」の施設維持管理に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	直売所売上高 (R2年度まで)			
		単位	円	目標値				
				実績値				
	2	区分	活動	指標	施設再開までの間、毎月施設の維持管理点検を実施（年回数）（R3年度～）			
		単位	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12	12	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	489	407	420	598	626
事業費の小計		489	407	420	598	626

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,431	2,446	2,399	2,456	2,456
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1	4	4	6	6
事業費の小計		2,432	2,450	2,403	2,462	2,462

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	物産展や商談会等への参加事業者について、新しい事業者の発掘と機会創出に努めている。 物産展、観光、文化交流等と連携した事業展開により、市全体に公益をもたらすものといえる。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	主に首都圏や仙台圏での物産販売や観光PRのため、サービス対象が特定の事業者に限定されるが、物産振興や観光振興により、経済活動が活性化することで、市全体に好影響があると考えられる。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	消費者ニーズにあった事業展開を行ってきたことの成果が表れはじめたと思われる。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	観光文化振興事業や支援事業は当部局で実施しており、類似事業はない。より効果的な事業展開をするため他部局との連携に努めていきたい。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	県と市の二重行政の解消や広域的な事業のために必要である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	広域的で大規模な物産展や展示会への参加等については、市内中小事業者または個人では実現が困難なものが多く、市としての支援や育成が重要となる。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	消費者ニーズになった事業展開が必要であり、社会情勢の変化に合わせて、事業内容や目標値の修正を行う。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	対象となる事業者は、ほとんどが中小事業者または個人であるため、物産販売において特に初期段階での支援は必要であると考え。横手産品購入者や来訪者の満足度向上のためにもサービス水準の継続が不可欠である。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 市単独での開催が難しい物産展等への参加が可能となり、積極的な観光物産PRができる。 - 機能合体を活かした広域的な事業展開により、効率的・効果的な事業推進を図る。 - 県からの情報を早期に収集し、事業へ反映させることができる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手の魅力営業総務費

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－120100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の魅力営業総務費・横手の魅力営業総務		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、会計年度任用職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手の魅力営業課の職員が円滑に業務を遂行できるようにします。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
職員の業務を補完するため、必要最小限の会計年度任用職員を雇用します。 事務費の精査をしながら、業務に必要な費用を支出します。			
④ 根 拠 法 令	横手市会計年度任用職員制度、勤務条件等に関する規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 6年度 (決算)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 7年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出
令和 8年度 (計画)	会計年度任用職員報酬ほか事務的経費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	事務の効率化（非常勤職員数が1を上回らない）			
		単位	人	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,747	1,925	2,690	2,679	1,954
事業費の小計		1,747	1,925	2,690	2,679	1,954

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 横手産品販路拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－140100 商工費・商工費・商工業振興費 横手産品販路拡大事業・横手産品販路拡大推		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
優れた農産品等を作り、販路拡大に意欲のある生産者・生産団体、法人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手産地域産品の認知度向上、生産者・消費者ニーズの把握に努めながら、農産品の販路の拡大と所得向上を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・首都圏及び仙台圏の店舗催事等を活用した横手産品のPR・販促活動の実施 ・バイヤーとのマッチング等商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援、セミナー等の開催による人材育成支援 ・通常輸出実現国における横手商品の継続的な輸出が行われるようマネジメントの実施 ・新規輸出対象国での商品提案とテストマーケティングの実施 ・販路先関係者、現地パートナーとの関係性の強化			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業への横手産食材の提案、横手産食材使用メニュー開発と提供 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援 ・新規販路開拓としてマレーシアを訪問し現地関係者との商談の実施 ・販売促進のためのスキルアップセミナーの開催
令和 6年度 (決算)	・首都圏・仙台圏の小売店舗における販促・PR活動の実施 ・首都圏バイヤーや卸業者への商品提案や商談機会創出による横手産品の販路拡大支援 ・外食産業への横手産食材の提案、横手産食材使用メニュー開発と店舗における提供 ・マカオ向け継続取引のための輸出支援 ・香港・マカオ、マレーシア西武での現地プロモーション活動による販促活動の実施 ・販売促進のためのスキルアップセミナーの開催
令和 7年度 (計画)	首都圏・関西圏及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施
令和 8年度 (計画)	首都圏・関西圏及び海外での横手産品のPR・販促活動の実施と新たな産品発掘および事業者支援の実施 バイヤーとの商談機会創出、外食産業をターゲットにした販路拡大支援ほか 新規輸出対象国での商品提案と販促活動の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	生産者商談スキルの向上（商談機会提供数）			
		単位	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	26	23	28	
	2	区分	成果	指標	輸出回数（R3年度～）			
		単位	回	目標値	20	20	20	20
				実績値	34	22	23	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,795	5,504	8,606	9,995	9,695
事業費の小計		6,795	5,504	8,606	9,995	9,695

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	事業者の所得向上のため、横手産品の継続取引・販路拡大の推進は大きな課題であり、優先的に進めるべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内産業の活性化に資する事業であり、市内全体に公益をもたらす事業といえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	販路促進活動等は全ての市民がサービス対象とならないが、成果によっては地域経済の活性化・雇用の創出など市全体への波及効果が期待される。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	既存販路先との関係性（パートナー関係）の強化による横手産品の継続的な取引や、商談機会の創出・マッチング支援により、着実に成果が上がっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しておらず、部局間の連携や役割分担を図りながら事業実施に努めている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業の推進により、関係する事業者所得の向上、雇用創出に資するものであることから、市内産業の活性化のためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体となって取り組むことで、全市的観点での事業推進が可能となる。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	消費者・市場ニーズなど、社会情勢の変化により事業内容の修正を行っている。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	事業内容を精査し、適切な支援と受益者負担を求めている。 事業評価を行いながた、関係事業者や組織の自立を促すようにしている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 10×3 + 7×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手産品の販路拡大は、既存販路先との継続取引による関係性の強化と、新規に販路先を開拓することで成果が得られると考える。市が関わることにより、取引相手の信用が得られるというメリットがある。特に海外販路開拓は、事業者のリスクや不安が大きく、事業者単独での対応が困難なケースが多いことから支援を必要とする。今後も横手産品の現状に適した販路拡大支援の更なる推進と取引の継続に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 観光振興総務費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－010100 商工費・商工費・観光費 観光振興総務費・観光活動推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
各地域観光協会等、よこてイースト利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
各地域観光協会の事務並びに事業補助による観光振興が進められている。 観光情報を発信するとともに、横手駅前の賑わいの創出と快適な空間の提供が出来ている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【よこてイースト施設管理費】 ・施設等維持管理および市内イベントのチラシ、ポスター等の掲示による情報発信 【観光活動推進費】 ・各協議会への負担金、各地域観光協会・イベント等への協力及び補助金交付 【市制施行20周年記念事業】			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	■よこてイースト施設管理費 ※令和 5年度決算額 4,625,960円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■観光活動推進費 ※令和 5年度決算額 84,826,856円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 6年度 (決算)	■よこてイースト施設管理費 ※令和 6年度決算額 4,765,117円 ・事務所の施設管理経費（駅前施設共益費、光熱水費、複合機リース経費、公用車経費等） ■観光活動推進費 ※令和 6年度決算額 80,418,354円 ・観光経常に伴う費用 ・各種協議会への負担金及び各地域観光協会・実行委員会等への補助金
令和 7年度 (計画)	・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出 ・よこてイースト施設管理費は、令和 6年度の庁舎移転に伴い事業終了 ・市制施行20周年を記念して、地域の活性化を図るイベントを実施する。
令和 8年度 (計画)	・各地域観光協会及び市内イベント実行委員会等への補助金や各種協議会への負担金の支出 ・よこてイースト施設管理費は、令和 6年度の庁舎移転に伴い事業終了

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	観光地点等入込客数（延べ人数）※観光地点及び行祭事・イベントにおける客数			
		単位	人	目標値	3,630,000	3,740,000	3,850,000	4,000,000
				実績値	2,204,672	2,754,366	3,061,467	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	5,751	0
	(b) 県支出金	0	3,000	3,000	2,000	3,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	213	213	927	0	0
	(f) 一般財源	77,252	86,240	81,256	108,306	74,896
事業費の小計		77,465	89,453	85,183	116,057	77,896

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・市内観光協会や観光推進機構、市内外の関係団体と連携し誘客を進める事業であり、優先すべきものである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・市内外の関係団体と連携した誘客活動により、市全体に人を呼び込み、地域の稼ぐ力を引き出すことに結び付く事業である。 ・市内の活性化と賑わいの創出につながる事業であり、公益性が高いと考えられる。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標の達成に向け、観光分野に関わる各組織が取り組みを進めており、関係機関と連携しながら施策を展開している。目標値としている観光地入れ込み客数などはコロナ禍前の設定値となっていることから修正が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・他部局において、類似する事業は存在しない。 ・市内への誘客に関するコンテンツに関しては、庁内関係課と連携することが重要と捉えている。		
		3			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	・観光客による地域活性化と賑わいの創出に向けて、必要不可欠な事業である。 ・観光客（入込客数と宿泊客数）の増加は、地域経済の活性化に直結する事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・観光協会等への補助金交付や協議会への負担金支出による事業連携があることから、事実上、一部アウトソーシングの状態にあると考えられる。		
		2			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・横手市観光推進機構等との連携を踏まえ、事業内容の精査を進めることにより、市との役割分担等に関して、見直しと改善の余地はあると考えられる。		
		2			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・現状において、事業の実施にあたり関係団体は、相応の負担をしているものと考えている。 ・補助金交付団体が行う事業に関しては、引き続き連携を図りながら、適正な事務手続きを進めることとしている。		
3					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3	総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市内観光協会等への補助金及び市外関係団体への負担金については、観光に係る施策展開と、自校現象化において地域に人を呼び込む力を確保するうえで、今後も一定額の予算確保と連携した活動を維持していく必要がある。引き続き、交付額については全体的な見直しが必要である。横手市観光推進機構に関しては、全市的な合意形成のもと観光地域づくりを進めてもらうために市としても基盤強化と活動推進を後押ししていくこととしている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 横手駅東西交流施設費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－020100 商工費・商工費・商工観光施設費 横手駅東西交流施設費・横手駅東西交流施		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	東西自由通路及び観光案内所利用者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	観光情報を発信するとともに快適な空間の提供が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手駅東西交流施設費】・・・施設維持管理		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R10年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・需用費（施設管理用消耗品、光熱水費、修理費、季節に応じた装飾と情報発信に要する経費） 8,604,031円 ・役務費（インターネット回線使用料、電話料金）217,816円 ・委託料（観光案内及び施設設備点検委託等、駅改修業務委託等）16,514,247円 ・使用料及び賃借料（NHK受信料、青い山脈著作権使用料等）143,000円 ・公課費（消防設備点検費市負担分）37,762円 ※令和5年度決算額 25,516,856円 参考:観光案内所利用者数 50,169人 （東ロラウンジ）
令和 6年度 (決算)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費
令和 7年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費
令和 8年度 (計画)	・横手市横手駅東西交流施設に係る管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	横手駅東ロラウンジ利用者数			
		単位	人	目標値	55,000	55,000	55,000	56,000
				実績値	55,342	50,169		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	256	128	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,126	989	712	1,863	719
	(f) 一般財源	42,718	24,399	23,009	26,849	23,010
事業費の小計		45,100	25,516	23,721	28,712	23,729

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 展望台費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	佐藤 芳樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－040100 商工費・商工費・商工観光施設費 展望台費・展望台費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市のシンボルの一つである展望台において、展示品等が充実している。 ・展望台来館者が増加し、来館者が安全で快適に訪問している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【展望台費】・・・施設維持管理や市民の芸術作品・歴史的資料等の展示および情報発信			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	観光拠点施設としての誘客、市民の芸術・伝統作品の展示、施設の維持管理 ・解説員、展示資料協議会委員に係る経費 4,084,927円 ・需用費（消耗品、光熱水費等） 688,774円 ・設備維持管理委託料 806,068円 ・その他（展示謝礼、電話料金、県博物館協議会会費等） 601,110円 ※令和5年度決算額 6,180,879円 参考：来場者数：14,395人、入場料：987,300円
令和 6年度 (決算)	観光拠点施設としての誘客、市民の芸術・伝統作品の展示、施設の維持管理 ・解説員、展示資料協議会委員に係る経費 5,014,829円 ・需用費（消耗品、光熱水費等） 1,060,909円 ・設備維持管理委託料 990,444円 ・その他（展示謝礼、電話料金、県博物館協議会会費等） 622,986円 ※令和6年度決算額 7,689,168円 参考：来場者数：20,206人、入場料：1,372,900円
令和 7年度 (計画)	・市民の芸術、伝統作品の展示 ・県や民間団体の事業との連携 ・既存のシステムを活かし、市内他施設との連携
令和 8年度 (計画)	・市民の芸術、伝統作品の展示 ・県や民間団体の事業との連携 ・既存のシステムを活かし、市内他施設との連携

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	展望台来館者数				
	単位 人	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	14,318	14,395	20,206	
	2 区分 成果 指標	入場料金【令和2年度まで】				
	単位 千円	目標値	－	－		
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,032	987	1,373	1,232	1,232
	(e) その他特定財源	0	0	0	240	0
	(f) 一般財源	4,854	5,193	6,316	7,348	5,128
事業費の小計		5,886	6,180	7,689	8,820	6,360

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 ふれあいセンターかまくら館費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－010100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあいセンターかまくら館費・ふれあい		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の文化向上、福祉の増進及び観光振興を図るため、市民が良好な状態で使用できるよう施設管理を行う。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ふれあいセンターかまくら館費】 【ふれあいセンターかまくら館費（債務負担）】 ・指定管理者制度を適正に運用し、一般社団法人横手市観光協会と連携を図る。 ・横手市観光協会及び関係業者と連携を密にし、建物の保守点検や修繕を行い、常に施設を良好な状態に保つ。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 7,182千円 ・かまくら展示室部品代 927千円 ・修繕料 1,387千円 ・手数料 583千円 ・委託料 4,285千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,789千円 (一社)横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 6年度 (決算)	■横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 7,141千円 ・修繕料 2,098千円 ・手数料 587千円 ・委託料 4,456千円 ■横手市ふれあいセンターかまくら館指定管理料 46,790千円 (一社)横手市観光協会への指定管理委託料（指定管理期間：H31.4.1～R6.3.31）
令和 7年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 (令和6年度の庁舎移転に伴い、よこてイースト施設管理費の一部を計上)
令和 8年度 (計画)	横手市ふれあいセンターかまくら館に係る管理運営費 (令和6年度の庁舎移転に伴い、よこてイースト施設管理費の一部を計上)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ふれあいセンターかまくら館の利用者数（使用料徴収対象部分）			
		単位	件	目標値	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績値	15,255	23,451	24,928	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	53,913	53,971	53,931	64,246	96,832
事業費の小計		53,913	53,971	53,931	64,246	96,832

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 真人山荘費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－070100 商工費・商工費・商工観光施設費 真人山荘費・真人山荘費（債務負担）		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民及び真人公園を訪れる観光客の保養及び健康の増進が図られるとともに、増田地域の観光情報が発信されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【真人山荘費（債務負担）】・真人山荘の運営と維持管理を実施する。（指定管理者制度） 【真人山荘費】・軒折修繕の実施			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施。 営業時間 4/1～10/31 9:00～18:00、11/1～3/31 9:00～17:00、予約制により夜間営業～21:00 定休日 毎週月曜日（月曜日が祝祭日の場合は火曜日）、8/13、12/29～1/4 ・ボイラー故障により 入浴サービス休止（11月～）
令和 6年度 (決算)	真人山荘の運営及び維持管理を実施（指定管理者制度） 営業時間 4/1～10/31 9:00～18:00、11/1～3/31 9:00～17:00、予約制により夜間営業～21:00 定休日 毎週月曜日（月曜日が祝祭日の場合は火曜日）、8/13、12/29～1/4 ・ボイラー故障により入浴サービス休止
令和 7年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	真人山荘の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数 (H29.3.31現在)			
		単位	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	3,150	3,792	3,179	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,191	4,301	4,389	3,622	3,622
事業費の小計		4,191	4,301	4,389	3,622	3,622

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 ふれあい交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－070104－080100 商工費・商工費・商工観光施設費 ふれあい交流センター費・ふれあい交流セ		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び観光客		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「ポッポあいのの」の愛称で親しまれている施設の適正な維持管理を行い、JRの玄関口として交流人口の拡大を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ふれあい交流センター費（債務負担）】 ・施設の管理運営と利用促進活動を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料6,583,000円、トイレセンサー修繕77,000円
令和 6年度 (決算)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料6,582千円、修繕箇所R6年度無し
令和 7年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕
令和 8年度 (計画)	ふれあい交流センター（ポッポあいのの）施設管理運営に係る経費 指定管理委託料、修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	施設利用者数				
	単位 人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績値	4,190	3,915	4,814	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,844	6,660	6,582	7,665	6,693
事業費の小計		6,844	6,660	6,582	7,665	6,693

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 道の駅費

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070104－090100 商工費・商工費・商工観光施設費 道の駅費・道の駅十文字費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
農業者及び観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域のインフォメーションと直売機能を併せ持つ道の駅の魅力を高め、農家の所得向上と交流人口の拡大を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道の駅十文字費（含む債務負担）】 【道の駅さんない農香庵費（債務負担）】 ・施設の維持管理 ・利用促進のための誘客活動 ・地区内インフォメーション活動			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費 ・「道の駅十文字」地下ピット不明水対策工事費 ・「道の駅さんない」浄化槽ブロアーポンプ更新作業委託 ※令和5年度決算額20,630千円
令和 6年度 (決算)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費 ・「道の駅十文字」屋根改修工事費、空きテナント改修工事費 ※令和6年度決算額39,152千円
令和 7年度 (計画)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費
令和 8年度 (計画)	・「道の駅十文字」及び「道の駅さんない」について、指定管理者への委託による施設の管理運営 ・「道の駅十文字」施設維持経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	成果	指標	年間利用者数				
		単位	人	目標値	939,000	744,000	750,000	967,000	970,000
				実績値	624,197	671,317	673,688		
	2	区分	成果	指標	直売所年間売上額				
		単位	円	目標値	583,500,000	585,000,000	587,000,000	773,000,000	780,000,000
				実績値	784,164,046	651,086,962	791,171,013		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1282			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	406	450	450
	(f) 一般財源	15,454	20,630	38,747	18,547	14,588
事業費の小計		15,454	20,630	39,153	18,997	15,038

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	・「道の駅」を活用し、地元農家が生産する農産物の販売促進に寄与していることを初め、観光情報の発信、防災の拠点の側面もあり、今後も継続した取り組みが必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・「道の駅」は、市内の重要路線に位置しており、観光情報等の発信拠点としての機能も有していることから、観光客の回遊性を向上させる役割を果たしている。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・市外からの観光客だけでなく、地域住民も訪れ賑わいを創出する施設であることから、全ての市民がサービスの対象と考える。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・「直売所年間売上額」は増加し目標値を大きく上回っているが、「年間利用者数」は高止まりし微増にとどまっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、「道の駅」に関する類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・当市の地域経済の活性化という観点において、観光客の増加と農家所得の向上に重要な拠点となっており、継続して事業を実施することが望ましい。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	・指定管理者により実施している事業ではあるものの、利用者数と売上額の増加に向けて、市からの継続した支援が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・各「道の駅」においては、継続して事業の見直しと改善に取り組んでおり、創意工夫という観点から今後も改善の余地があるものと認識している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	・地元農産物の販売強化と販路拡大に寄与しており、サービスの水準を適切と考えられる。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 7×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 指定管理者との連携を強化しながら、地域経済活性化と情報発信強化の拠点として、引き続き事業を展開することが重要である。 - 施設の魅力を拡大させ、「年間利用者数」の大幅な増加と「直売所年間売上額」の更なる増加に向かっていかなくてはならない。 - まちづくりや防災拠点としての位置づけも今後重要となってくるものと考ええる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 増田のまちなみ観光施設費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－070104－050100 商工費・商工費・商工観光施設費 増田のまちなみ観光施設費・観光拠点施設		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
増田地域における自然景観、歴史的町並み、農産物等の地域資源が市内外に発信されるとともに、増田地域を訪れた方に増田の町並みの魅力が伝わり、横手市全域の交流人口が増加している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【観光拠点施設費】観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 【旧石田理吉家費】旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 【生活環境施設費】横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施。
令和 6年度 (決算)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施
令和 7年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	観光物産センター蔵の駅「旧石平金物店」の運営及び維持管理を実施する。 旧石田理吉家の運営及び維持管理を実施する。 横手市増田生活環境施設「ほたる」の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	利用者数（直営3施設のH29. 3. 31現在延べ人員）			
		単位	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	52,031	50,010	43,138	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	807	775	793	777	1,055
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	22,071	22,407	24,689	26,479	25,037
事業費の小計		22,878	23,182	25,482	27,256	26,092

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 温泉観光施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070105－010100 商工費・商工費・温泉観光施設費 温泉観光施設費・温泉施設管理事務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び観光客（交流人口）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	交流人口を増加させる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	・ 公共温泉施設再編方針に基づく施策の推進 ・ 民営化温泉施設の支援 ・ 市有温泉施設の適切な管理		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設に関する固定資産税相当額を、運営費補助金として拠出 (株)リバーサイドヒル：7, 299, 200円 合資会社大森産業：166, 770円 ②休館施設維持管理費 16, 194, 470円
令和 6年度 (決算)	①H30. 4. 1付民間譲渡温泉施設の運営に関する固定資産税相当額を、補助金として拠出 等 (株)リバーサイドヒル 7, 153, 100円 ②休館施設維持管理費 16, 480, 260円
令和 7年度 (計画)	鶴ヶ池荘解体工事に係る実施設計他、市有温泉施設（新しい鶴ヶ池荘）の方針検討に係る委員会運営経費、民間譲渡温泉施設の運営に対する補助金 等
令和 8年度 (計画)	新しい鶴ヶ池荘基本設計 民間譲渡温泉施設の運営に対する補助金 等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	民間譲渡した施設の経営状況の把握（H30年度～）			
		単位	社	目標値	3	3	廃止	－
				実績値	2	1	1	－
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	312	264
	(f) 一般財源	45,090	24,729	23,633	21,591	28,751
事業費の小計		45,090	24,729	23,633	21,903	29,015

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	5	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		2				
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象。一定の経済波及効果あり ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		2				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方＆法人等対象 ・個々の施設の方向性確定⇒取り組み完了までの休館施設の維持			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標値の一部見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工、まちづくり部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
		2				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・状況を見ながら、適宜見直し必要			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		3				
項目点合計		20	総合評価点の算出方法　：　5×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	65

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
廃止予定施設の解体等、具体取り組みに着手。維持管理休館施設について順次縮小予定				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 源泉管理費

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦			
予算科目事業	1 一般会計－070105－989800		商工費・商工費・温泉観光施設費 源泉管理費・湯湯場管理費				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
温泉源泉（横手温泉、上畑温泉、相野々温泉）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
温泉源泉の適正な維持管理がされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
湯湯場の適正な管理 湯湯設備の修理、保守点検委託に要する経費及び光熱水費。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 湯湯場の適正な管理（光熱水費支払い等） ・ 温泉供給契約解約申出書（令和6年2月26日付）を内容証明郵便にて相手方へ通知
令和 6年度 (決算)	・ 温泉供給契約は令和5年度末で解約（解約申出書に対する返答等は無かったが、効力は生じていると顧問弁護士見解確認済み） ・ 解約により湯湯場の電気の契約も廃止（令和6年度予算では4月7日までの電気料のみ支払い） ・ 巡回等施設管理は継続して行が、予算事業としては令和6年度で終了
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	湯湯施設の自己点検回数			
		単位	回	目標値	24	24	24	
				実績値	24	24	24	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	67	69	2	0	0
事業費の小計		67	69	2	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 市営温泉施設特別会計繰出金

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070105－020100 商工費・商工費・温泉観光施設費 市営温泉施設特別会計繰出金・市営温泉施設		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
観光客（交流人口）及び市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の賑わいの創出や交流人口拡大、雇用確保、健康福祉の増進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【市営温泉施設特別会計繰出金】…安定的な温泉施設運営を図るため、経費の不足分を一般会計から繰出			
【市営温泉施設特別会計繰出金（建設）】…施設の投資的経費に対する繰出			
さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	◎市営温泉施設特別会計繰出金 ゆっぶる：36,980,500円 さくら荘：45,500,000円 ゆとりおん大雄：52,800,000円 ◎施設の建設改良に係る繰出金 ゆっぶる：3,019,500円
令和 6年度 (決算)	①市営温泉施設特別会計繰出金 ゆっぶる：49,850,200円、さくら荘：62,314,700円、ゆとりおん大雄：64,000,000円 ②施設の建設改良に係る繰出金 ゆっぶる：3,649,800円、さくら荘：9,185,300円
令和 7年度 (計画)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)
令和 8年度 (計画)	市営温泉施設の経営に係る不足分と建設改良に係る事業費の財源として一般会計からの繰り出しを実施 (さくら荘・ゆっぶる・ゆとりおん大雄)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	各施設への入込客数		
	1 単位	人	目標値	250,000	153,058	231,000
			実績値	240,537	261,211	276,696
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	137,099	138,301	189,000	204,261	0
事業費の小計		137,099	138,301	189,000	204,261	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・現状、公共温泉施設施策の取り組み途上			
		2				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方対象。一定の経済波及効果あり			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設を利用する不特定多数の方対象			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・目標値の一部見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工、まちづくり部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・市施策のプライオリティ考慮するに実施の必要あり			
		2				
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・経営状況を見ながら、適宜見直し必要			
		2				
		受益者負担の適切さ	1点：適切な受益者負担となっておらず、サービス水準も含めた見直しが必要である。 ・公共温泉施設の取り組み方針に関する事業			
		1				
項目点合計		16	総合評価点の算出方法：4×4 + 7×3 + 5×3		総合評価点	52

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共温泉施設管理手法（直営→指定管理移行）や利用料金の見直し等、具体取り組みに着手				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0026 観光誘客推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－020100 商工費・商工費・観光費 観光誘客推進事業・横手の冬ブランド化事業		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、観光客・事業者・スポーツ関係者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市への更なる誘客を図るPR活動が行われている。 事業実施主体や関係機関との連携による運営と交流人口の拡大を図るベントの実施が進められている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手の冬ブランド化事業】…かまくらははじめとした「横手の冬」のブランド化、出前かまくら実施による誘客促進 【インバウンド対応事業】…台湾大同大学等との連携、台湾・タイ等への観光PR事業及び海外旅行者の受入体制整備 【歴史的風致維持向上計画関連事業】【地域資産活用地域計画推進事業】…各計画に基づいた事業の推進 【関西圏観光客誘致事業】【横手版オンデマンド・エアポートライナー運行事業】【横手城活用事業】			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 - 関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（6個所）の実施。 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 - 地域通訳案内士の育成。 - 公衆無線LANの運用、観光デジタルサイネージの運用。 - 大阪関西万博開催に向けた事業実施。 令和5年度決算額 49,874千円
令和 6年度 (決算)	- 各種パンフレット増刷、商談会やキャンペーンによる各種PRを実施。 - 関東・関西圏に向けた横手の冬まつりPR（6個所）の実施。 - 台湾大同大学との交流事業、繁体字ガイドブック作成、多言語ホームページによる情報発信等を実施。 - 地域通訳案内士の育成（中国語）。 - 公衆無線LANの運用、観光デジタルサイネージの運用。 - 大阪関西万博開催に向けた事業実施。 令和6年度決算額 58,617千円
令和 7年度 (計画)	- 観光関連データの収集及び整理等 ・観光宣伝事業、国内外誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 - 観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 ・横手の冬まつりPR・全国各地への出前かまくら等 - 横手版オンデマンド・エアポートライナー運行 ・関西圏からの観光誘客 ・横手城の活用
令和 8年度 (計画)	- 観光関連データの収集及び整理等 ・観光宣伝事業、国内外誘客、観光客の回遊性の向上、受入体制の整備 - 観光パンフレットの作成、情報誌への広告掲載 ・横手の冬まつりPR・全国各地への出前かまくら等 - 横手城の活用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	年間宿泊者数				
	単位 万人	目標値	25.3	25.6	26.1	26.5
		実績値	20.3	23	23.3	
	2 区分 成果 指標	冬期間（12月～3月）の入込客数【令和2年度まで】				
事業目標	単位 万人	目標値	—	—		
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	9,363	6,292	716	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	195	255	503	2,397	260
	(f) 一般財源	41,113	41,973	57,397	62,898	22,950
事業費の小計		50,671	48,520	58,616	65,295	23,210

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	・横手やきそばや出前かまくら等を活用し、当市の魅力をPRするとともに、台湾を主としたインバウンドに取り組むことにより、国内外からの誘客を目指す事業であり、年間宿泊者数等を増加させるために継続的かつ優先的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	・観光客の増加は、地域経済の活性化と賑わいの創出につながることから、市内全域に公益をもたらす事業と考えている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	・横手の観光及び物産素材を最大限に活用し、PRする事業であり、その恩恵については、観光客だけではなく、直接的、間接的に全ての市民が対象となっている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	・秋田県観光統計等の調査結果や分析をもとに、観光施策を展開している。 ・市内宿泊者数においては、外国人観光客も含めて順調に増加傾向にあったが、コロナウイルスの影響で目標値の根本的な修正が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	・全市的な観光PRや観光誘客の取り組みに関しては、関係課との連携・役割分担は不可欠であるが、当課が展開する個別事業については、他部局において類似するものはない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	・市内の魅力ある観光、物産素材等を対外的にPRすることで、観光客が増え、地域経済の活性化に寄与することから、不可欠な事業と位置付けられる。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 ・市が行政として、主体的に取り組む必要はあるものの、民間事業者との連携、役割分担を行いながら、事業を展開する必要がある。			
		2	事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 ・観光分野の取り組みに関しては、随時見直しと改善が求められ、関係団体と振り返りを行うことで改善されていくものと認識している。		
		2	受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・市内への観光客増加と地域経済の活性化に向けては、適正な受益者負担になっているものと考えられる。		
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・地域経済活性化の重要な手段として、関係機関との役割分担を行いながら、官民をあげて活動を拡大させる必要がある。 ・新体育館など新たな地域資源と、既存の地域資源との連動を図り、相乗効果を出していく必要がある。 ・関西圏を中心とした国内誘客、インバウンド事業を、特に閑散期である冬期に狙いを定め進める必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 応援人口拡大事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－150100 商工費・商工費・商工業振興費 応援人口拡大事業・応援人口拡大事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全国の横手市出身者、横手市にゆかりのある方などへ、ふるさとの情報を提供する仕組みを作る。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市外に住んでいる方に横手市の情報を提供し、横手市出身者、関係者の「買ってみたい」「行ってみたい」「誰かに教えたい」という気持ちに訴える内容とすることで、交流人口の増加、物産振興へ結びつけながら応援人口拡大を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
ふるさと横手を常に身近に感じてもらうための、地元情報紙「よこてfun通信」を年4回発行し、横手の魅力情報を発信する。新規の定期読者を増やし、応援人口の拡大につなげるため、首都圏ふるさと会へのアプローチや、首都圏で開催されるイベントでのPR、市SNS等で周知を図る。また、新たに横手応援拠店の登録を進め、「人と人」「人と店」「人と横手」の関係深化を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR5.2末11,043人からR6.2末11,538人に増加した。 ・市外への転出者や市内高校3年生へのチラシ配布、SNS発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った。 ・横手応援拠店と連動したPR（リトルよこてin東京など）の実施。サンプル送付事業の実施（取引1件成立）。 ・横手応援拠店の登録推進（R5.3末11事業者からR6.3末18事業者へ増加）及び候補店舗情報収集を実施した。
令和 6年度 (決算)	・市の情報や首都圏で開催のイベント情報、ふるさと会情報を掲載し、横手市を身近に感じてもらえる交流情報紙よこてfun通信を年4回（6・9・12・3月）発行。定期読者数はR6.2末11,538人からR7.1末12,310人に増加した ・市外への転出者や市内高校3年生へのチラシ配布、SNS発信等、新規読者獲得に向けた取組みを行った ・横手応援拠店と連動したPR（リトルよこてin東京など）の実施。サンプル送付事業の実施（取引1件成立） ・横手応援拠店の登録推進（R6.3末18事業者からR7.3末21事業者へ増加）及び候補店舗情報収集を実施した ・応援拠店と連携し、「よこてfunパーティーin横手応援拠店」を実施（1回）
令和 7年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催
令和 8年度 (計画)	・交流情報誌「よこてfun通信」の発行（年4回）、首都圏イベント等周知のための号外発行（不定期） ・紙面や電子書籍を活用し、市の事業に参画してもらうなど、横手ファンとの関係性を深める取り組みの強化 ・横手応援拠店と連携した横手ファン向けイベントの開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	情報紙読者				
		単位	人	指標	目標値	実績値		
					11,500	12,000	12,500	13,000
		単位	人		11,043	11,538	12,310	13,500
				指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	360	400	400
	(f) 一般財源	13,954	15,166	15,745	15,596	16,477
事業費の小計		13,954	15,166	16,105	15,996	16,877

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	応援人口（市外在住の横手市出身者、縁故者やふるさと納税など）への情報発信や交流の手段を提供する事業として重要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	応援人口の増加は、観光振興、物産振興に直結し、市全体の活性化に貢献している。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	当事業の対象は市外在住の応援人口となっているが、ふるさと情報の提供等を通じて、その力を地域活性化に活用する狙いがあり、対象は妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	年間700名の横手ファンの獲得ができ、目標値との乖離が少なくなりつつある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局に類似事業は存在しない。事業実施にあたっては、関連部局や民間事業者と連携を図っている。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	人口減少が進む中で、応援人口との関係性を深め、地域の維持・活性化に結び付けるため、今後とも継続していくべき事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	応援人口をターゲットとした交流情報紙の発行、交流拠点の整備等は県内でも類似事例はほとんどなく、市内においてもノウハウを持つ事業者は存在しないため、市が取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	応援人口のニーズや社会情勢の変化に対応し、当初の目的を達成するための手段として、引き続き事業の検証・改善を行っていき、さらに進化をしていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	交流人口が応援人口（横手ファン）になってもらうためにも必要な取り組みであり、よこてfun通信の紙面内容の充実、交流拠点である横手応援拠点の活用等、サービスの維持・向上を図りたい。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・市の人口が減少していく中で、応援人口（横手ファン）の獲得は、市の重要課題でもある。更なるファン獲得に向けて、よこてfun通信の発行を継続しつつ、読者増加＝応援人口の増加を目指す。 ・横手応援拠点の取り組みをすすめ、応援人口の交流拠点として事業を実施することで、新規の応援人口の獲得、関係性の深化を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 よこて観光地域づくり推進事業

部・担当課	商工観光部・観光おもてなし課	担当課長氏名	山本 剛
予算科目事業	1 一般会計－070103－040100 商工費・商工費・観光費 よこて観光地域づくり推進事業・よこて観光地域づ		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市民を含む観光地域づくりを進める団体及び事業者 ・市外及び海外からの観光客			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・多様な関係者とともに、戦略的な観光地域づくりが推進されている。 ・横手市に、国内外から多くの観光客が訪れている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・令和3年3月に国の観光地域づくり法人登録となった「一般社団法人 横手市観光推進機構」とともに、多様な関係者と連携を図り、地域一体となった観光地域づくりを推進する。 ・地域の稼ぐ力を引き出す施策を実行し、来訪者にとっては「訪れて良し」、住民にとっては「住んで良し」の環境づくりを推進し、観光産業の活性化を図っていく。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 1,240千円 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和 6年度 (決算)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助 1,240千円 ①横手エキスパート推進事業 ②横手駅前賑わい創出事業
令和 7年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助
令和 8年度 (計画)	(一社)横手市観光推進機構への事業費補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間宿泊者数			
		単位	万人	目標値	25.3	25.6	26.1	26.5
				実績値	20.3	23	23.3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	6,700	1,240	1,240	1,440	1,440
事業費の小計		6,700	1,240	1,240	1,440	1,440

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	・横手市観光推進機構と連携し、「観光地域づくり」を進める事業であり、市として優先して実施する事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	・横手エキスパート、横手駅東口まつりによる市内の観光や食の魅力発信など、最終的には市内の活性化や賑わい創出など、市全体の公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	・各イベントについては、全市民を対象とした事業であり、市外からも誘客を図り、交流人口の増加に資することから、市内全域に効果が及ぶものと考えられる。		
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	・市や横手市観光推進機構（組織下の各団体も含む）が連携しながら事業展開することにより、目標に掲げた数値に近づくことが可能と考えている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	・他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	・地域の活性化や賑わいの創出を最終的には「稼ぐ観光」に繋げていこうとする事業である。		
③事業の効率性	5	事業実施主体の適正性	1点：民間等が同種サービスを十分に提供しており、事業の全部のアウトソーシングが可能である。		
		1	・横手市観光推進機構への補助金交付により推進する事業であり、事実上のアウトソーシングによる事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	・毎年の事業評価により、事業内容の精査が必要であり、そのための協議を行っている。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
2	・事業実施にあたり、横手市観光推進機構では相応の負担をするとともに、直接事業に参加する個人、団体についても負担を求めている。				
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　5×3	総合評価点	72

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・横手駅東口の再開発により、新たな賑わい創出が必須であることから、引き続き事業推進のためにも、予算の継続が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業		担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 横手の物産活性化事業

部・担当課	商工観光部・横手の魅力営業課	担当課長氏名	西川 可奈子
予算科目事業	1 一般会計－070102－130100 商工費・商工費・商工業振興費 横手の物産活性化事業・横手の物産活性化事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内生産・販売業者（個人・団体）及び市民、観光客、消費者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ひとつでも多くの横手産品が世に出て販売され、所得・知名度の向上につながるようになること。 横手産品を横手への入り口と位置付け、手にとった市内外の消費者等が横手ファンとなること。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内外で開催する各種イベントへの出展や催事・物産展、ネット販売等を通じて、横手市特産品をそのストーリーとともにPR（販売促進）する。企業訪問、市場調査、テストマーケティング等の実施。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	横手市観光振興計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市特産品のPRとして、昨年度に引き続き東京の武蔵小山商店街を会場にしたほか、仙台駅東西自由通路を会場にリトルよこてを開催した。（売上：東京2,466,800円、仙台1,512,051円） ・横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者へ各種物産展の紹介。 ・友好都市である那珂市、厚木市をはじめ、県内外で行われる物販を伴うイベントに市内事業者と共に参加し、物産活性化に努めた。（売上：17,067,325円）
令和 6年度 (決算)	・横手市特産品のPRとして、昨年度に引き続き東京の武蔵小山商店街を会場にしたほか、仙台駅東西自由通路を会場にリトルよこてを開催した。（売上：東京2,524,660円、仙台2,000,488円） ・横手市物産団体連絡協議会をはじめとした市内事業者へ各種物産展の紹介。 ・友好都市である那珂市、厚木市をはじめ、県内外で行われる物販を伴うイベントに市内事業者と共に参加し、物産活性化に努めた。（売上：22,439,508円）
令和 7年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・横手市物産団体連絡協議会への補助金交付 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開
令和 8年度 (計画)	・市内事業者産品等の振興・活性化を図るための物産展等の機会創出及び販路拡大に向けたマッチングの実施 ・応援人口・ふるさと会・友好都市を活用した物産振興事業の展開

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	物産振興PRのための物産展出展支援				
		単位	回	目標値	10	10	10	13	14
				実績値	17	17	26		
	2	区分	活動	指標	横手市物産団体連絡協議会加盟事業者数の増加				
		単位	団体	目標値	73	75	75	77	77
				実績値	80	77	80		
		区分		指標					
		単位		目標値					
				実績値		1314			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,519	3,862	4,156	4,254	4,448
事業費の小計		3,519	3,862	4,156	4,254	4,448

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市の魅力PR・物産振興のために必要不可欠な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR販売事業は、市内事業者の物産振興や市の知名度向上、横手ファンの獲得、地域経済の活性化に資する。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	2	物産展等への出展にあたっては公募を基本としているが、物産展の趣旨や内容によっては、条件に合致する事業者への機会提供となる場合もある。		
		目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	対面販売へとシフトしたことが浸透し、事業者に対して様々な販売機会を提供することができた。KPIや物産展自体の売上げを例年よりも上回って達成することができた。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	観光物産事業・友好都市事業は、棲み分けが困難な部分が多いが、関係各課と情報共有・連携・事業検証をすることで、より効果的な事業展開ができる。		
③事業の効率性	7	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	物産展や各種イベントを活用した横手産品のPR事業は、物産振興、市の知名度向上、横手ファンの創出を図る上で必要不可欠である。また、地域経済の活性化に直接的に資する取り組みである。		
		事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	観光物産事業・友好都市交流事業等は、市が主体となり進めていくべき事業である。横手市の特色を出しつつ、市内事業者の商品等を通して、効果的に横手の魅力PRを行っていく取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
項目点合計	23	2	事業実施にあたっては、毎年成果や課題等について検証を行い、改善に努めている。様々な経済状況や消費者ニーズの変化に対応する必要がある。		
		2	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。物産展等の目的や効果を見極めたうえで、一定の基準のもとに事業者支援を行う場合がある。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
・対面式物産展の主要ターゲットを首都圏・仙台圏と捉え、リトルよこて等を中心に物産展の展開と拡大を図り、横手市の知名度向上、横手ファンの更なる獲得を図る。 ・物価高騰のおり、市内事業者がおかれている環境は厳しい状態にあり、横手産品のPRのためにも更なる物産振興やPR活動が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 民間温泉施設支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－070103－060100 商工費・商工費・観光費 民間温泉施設支援事業・民間温泉施設改修支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	－	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内民間温泉施設経営法人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内民間温泉施設の温泉入浴サービス機能の維持・向上を図ることにより、地域の活性化を促進する		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部を支援 【補助上限】 2,000,000円/施設 【補助率】 対象経費の50%		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第3次横手市観光振興計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【補助実績】 ・利用件数=4施設 補助金総額=2,853千円 1施設当たり平均補助金額=713千円 【投資内容】 ・蒸気ボイラー、オートストップシャワー、給排水管、サウナ室天井改修等
令和 6年度 (決算)	①補助実績 ・利用件数=3施設 補助金総額=3,412千円 1施設当たり平均補助金額=853千円 ②投資内容 ・浴室、脱衣所、給排水循環ポンプ、熱交換器、ボイラー、排水溝等の改修
令和 7年度 (計画)	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部支援 【補助上限】 2,000千円/施設 【補助率】 対象経費の50%
令和 8年度 (計画)	源泉関連設備・温泉入浴サービスを提供するために必要な設備の改修更新に要するコストの一部支援 【補助上限】 2,000千円/施設 【補助率】 対象経費の50%

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	市内温泉施設利用者数				
	単位 人	目標値	355,000	326,000	299,000	275,000
		実績値	385,197	393,122	397,539	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	9,558	2,854	3,412	10,000	12,000
事業費の小計		9,558	2,854	3,412	10,000	12,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	4	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 ・温泉施設維持管理支援⇒利用者の利便性向上策			
		2				
		目的の妥当性	1点：個人又は団体等、特定範囲に公益をもたらす事業である。 ・温泉施設経営法人等対象。一定の経済波及効果あり			
		1				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 ・温泉施設経営法人等対象			
		1				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 ・状況に合わせ、適宜目標値の見直し必要			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 ・商工部門以外になし			
		3				
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 ・観光施策、設備更新に必要性等考慮するに実施が望ましい			
		2				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 ・民間法人が行う設備更新等への助成制度			
		3				
		事業内容の効率性	1点：事業当初から同じ内容や手段で実施しており、今後、内容の見直し・改善を行う必要がある。 ・実施3年目。需給動向等確認⇒必要性により改善			
		1				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 ・受益者負担割合は概ね妥当			
		3				
項目点合計		18	総合評価点の算出方法：4×4 + 7×3 + 7×3		総合評価点	58

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
民間温泉施設の源泉関連設備・温泉入浴サービスに必要な設備の改修更新支援につき継続				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 労政・雇用対策費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－010100 労働費・労働諸費・労働諸費 労政・雇用対策費・労働・雇用対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内企業及び求職者、市内に居住しかつ勤務する者で卓越した技能を有する者及び各種団体			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内企業の人材確保と雇用の促進及び若年者の地元定着が図られている。 各種団体の円滑な事業運営により、雇用・労働環境の整備が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【労働・雇用対策総務費】・・・○就職面接会（企業説明会）の開催及び係る経費の支出 ○内職相談 ○技能功労者及び優良技能者表彰 ○横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付 【労働対策費】・・・市内勤労者への「自治体提携融資」等の資金源として東北労働金庫へ資金の預託			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回：R5. 8. 21 21人・46社参加 第2回：R6. 1. 21 41人・44社参加（初の日曜開催）） ②・技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者1名表彰 72千円） ③内職相談（延べ相談件数417件） ④東北労働金庫預託金（71,000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 6年度 (決算)	①就職面接会の開催（第1回：R6. 8. 18 17人・36社参加 第2回：R7. 1. 19 41人・30社参加） ②技能功労者及び優良技能者表彰（技能功労者7名表彰 199千円） ③内職相談（延べ相談件数492件） ④東北労働金庫預託金（71,000千円） ⑤横手市シルバー人材センター、横手地方職業能力開発協会、横手市勤労者互助会、横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 7年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付
令和 8年度 (計画)	①就職面接会の開催 ②技能功労者及び優良技能者表彰 ③内職相談 ④東北労働金庫預託金 ⑤横手市シルバー人材センター・横手地方能力開発協会・横手市勤労者互助会・横手雇用開発協会への事業運営に係る補助金交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	就職面接会参加求職者数（1回）				
	単位 人	目標値	50	50	40	40
		実績値	31	41	41	
	2 区分 成果 指標	就職面接会参加企業数（1回）				
	単位 社	目標値	30	30	40	40
		実績値	43	46	36	
3 区分 成果 指標	技能功労者及び優良技能功労者数					
	単位 人	目標値	5	5	3	3
		実績値	3	1	7	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	76,000	71,000	71,000	71,007	71,001
	(f) 一般財源	20,687	20,906	21,275	21,485	21,460
事業費の小計		96,687	91,906	92,275	92,492	92,461

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 企業の人材確保、雇用促進、労働環境の整備等、優先的に実施すべき事業である。
		3	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益性をもたらす事業である。
		3	
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 一定要件に基づく市民が対象。
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向け事業推進している。
		3	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業なし。
		3	
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 雇用対策として必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 団体の運営費については、見直しの検討が必要。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 サービス水準は適切である。
項目点合計	25	総合評価点の算出方法	8×4 + 9×3 + 8×3
		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
就職面接会等の参加者が減少している事業について、周知を強化していくとともに、企業側・求職者とも参加しやすい時期を検討するなど改善を進めていく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 総合技能センター費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－020100 労働費・労働諸費・労働諸費 総合技能センター費・総合技能センター費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職業訓練（技能訓練）を必要とする市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な施設管理及び事業運営により、利用者に対するサービスが向上し、労働者地位向上及び職業の安定が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【総合技能センター費】・・・施設管理に係る修繕料等の支出 【総合技能センター費（債務負担）】・・・指定管理料の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①施設管理に係る事務経費（清掃等委託297千円、建築物定期調査・点検報告業務委託142千円） ②指定管理の実施（1,191千円）
令和 6年度 (決算)	①施設管理に係る修繕等の実施（建築物定期調査40千円・側溝清掃業務委託223千円） ②指定管理の実施（1,191千円）
令和 7年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施
令和 8年度 (計画)	①施設管理に係る修繕等の実施 ②指定管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	職業訓練受講者数			
		単位	人	目標値	1,000	1,000	900	850
				実績値	830	768	762	800
	2	区分	成果	指標	国家技能検定の受験者数			
		単位	人	目標値	380	380	200	180
				実績値	135	0	55	160
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,191	1,630	1,454	1,652	1,652
事業費の小計		1,191	1,630	1,454	1,652	1,652

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 若年者等人財育成・地元定着支援事業

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050101－030100 労働費・労働諸費・労働諸費 若年者等人財育成・地元定着支援事業・就職情		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・市内で操業する企業、事業所等、又は市内に住所を有する18歳以上40歳以下の求職者等 ・UIJターンを希望している首都圏等に在住する若者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・就業に関する情報等の提供を通じ、市内への定住を促進 ・企業における採用活動を支援し、若年者の定住を促進			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【就職情報総合ポータルサイト「ジョブナビ」構築事業】市内の企業・求人情報等を発信するポータルサイトを運営 【採用活動応援事業】企業の採用活動の経費・学生が就職のためのインターンシップや面接試験等で要した交通費、宿泊費のうち企業が負担する経費への補助等			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,144件、閲覧ユーザー数：延べ56,106人） ②横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（26件802千円） ③県内大学等へインターンシップ開拓訪問2校、東北圏（岩手・青森）の大学等へインターンシップ開拓訪問6校
令和 6年度 (決算)	①ジョブナビサイトの運営（サイト公開事業者数：2,168件、閲覧ユーザー数：延べ69,533人） ②横手市内企業でインターンシップを実施した学生への補助金（17件730千円） ③東北圏（山形・新潟）の大学等へインターンシップ開拓訪問4校
令和 7年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②企業の採用活動の費用の補助
令和 8年度 (計画)	①ジョブナビサイトの運営 ②企業の採用活動の費用の補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	登録事業者数			
		単位	件	目標値	3,100	3,100	3,100	2,500
				実績値	2,203	2,144	2,168	
								2,600
	2	区分	成果	指標	補助金を活用した市内企業に就職した学生等の人数			
		単位	人	目標値	－	－	－	3
				実績値				4
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,806	4,425	4,325	4,450	12,000
事業費の小計		3,806	4,425	4,325	4,450	12,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	若年者地元定着に向け、優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく対象者。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け事業推進している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業なし。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	若年者の定住を促進するため必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ジョブナビについては、サーバーリプレイスや内容そのものについても見直しが必要となっている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R7よりインターンシップ補助から地元企業への就職活動（面接等）に係る経費への補助へ切替を実施済みであり今後も実績を踏まえ内容について改善を図っていく。 ジョブナビについてはコンテンツやサーバーリプレイスについて見直しを実施。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 勤労者等福祉施設費

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－050102－010100 労働費・労働諸費・勤労者等福祉施設費 勤労者等福祉施設費・サンサン横手		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内勤労者及び全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
勤労者等の趣味、教養、文化、研修、スポーツ等様々な講座及び講習会活動の推進を通じて、市民の福祉の充実及び健康維持が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【サンサン横手費】・・・施設管理に係る修繕料等の支出 【サンサン横手費（債務負担）】・・・指定管理料の支出 【女性センター費】・・・施設管理に係る経費の支出。勤労女性等の福祉増進及び地位向上に寄与するための主催講座等の開催 【雄物川共同福祉施設費】・・・施設管理に係る経費の支出			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施（駐車場街路灯LED工事等182千円、定期設備点検190千円）、指定管理料（10,850千円） ②女性センター施設管理及び主催講座等の開催、地下タンク改修工事設計監理業務委託（44千円）、車庫解体等改修工事工事監理・設計監理業務委託（262千円）、地下タンク改修工事（3,740千円）、車庫解体等改修工事（6,483千円）、西側駐車場照明設置工事（242千円）
令和 6年度 (決算)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施 （ごみ集積書建替え工事144千円、低濃度PCB検査77千円、定期設備点検91千円）、指定管理料（10,800千円）
令和 7年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理（令和7年度～令和11年度）
令和 8年度 (計画)	①サンサン横手施設管理に係る修繕等の実施、指定管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	サンサン横手の年間利用者数			
		単位	人	目標値	30,000	30,000	25,000	20,000
				実績値	17,388	16,695	19,937	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,091	11,222	11,112	13,880	13,702
事業費の小計		11,091	11,222	11,112	13,880	13,702

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 産業誘致対策事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚 和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－180100 商工費・商工費・商工業振興費 産業誘致対策事業・産業誘致対策事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	進出企業及び既存企業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	■横手ものづくりネットワーク会議開催事業…市内誘致済み企業の本社・親会社及びその取引先企業と首都圏で懇談会を開催することで、参加企業の情報交換やビジネスマッチングを促進させる。 ■展示会連携PR事業…企業が出展する展示会等で、市の工業団地や優遇制度等を一緒にPRすることで、企業及び市のイメージアップに繋げる。 ■横手市産業振興アドバイザー事業…横手市出身で、産業界で活躍する方の豊富な知見を活かした助言を通じ、市の産業振興を図り、ひいては雇用の受け皿の拡大に繋げる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 11/14、アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業38社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業、秋田県によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業延べ8社訪問。横手ものづくりネットワーク会議をコーディネート
令和 6年度 (決算)	・横手ものづくりネットワーク会議事業 11/1、アルカディア市ヶ谷(東京都)にて横手市関連企業50社参加のもと、市長による横手の紹介や市関連企業、秋田県によるプレゼン等を実施。第2部では交流会を行い、情報交換を図った ・横手市産業振興アドバイザー事業 市内企業延べ8社訪問。横手ものづくりネットワーク会議をコーディネート
令和 7年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業
令和 8年度 (計画)	①横手ものづくりネットワーク会議開催事業 ②横手市産業振興アドバイザー事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	横手ものづくりネットワーク会議に出席する企業数		
	1 単位	社	目標値	50	50	40
			実績値	36	38	50
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,887	3,000	2,912	3,151	2,940
事業費の小計		2,887	3,000	2,912	3,151	2,940

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	雇用の確保に向け継続した活動が必要である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	対象を市内企業とし、要望等の把握に努めている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業拡大に意欲を持つ企業を支援する。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	企業間ネットワークづくりや産業振興アドバイザーによる支援など、他の部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市内企業間交流や企業への情報提供など、市としての取組みが産業振興には重要。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	ものづくりネットワーク会議の開催時期や参加人数などを調整し東京都で開催。 毎年度参加企業にアンケートを実施し実施内容に反映させている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	費用については市の全額負担。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	75

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ものづくりネットワーク会議は、市内企業間の連携と企業留置を目的に維持が望ましい。 産業振興アドバイザー事業は、既存企業へのアドバイス及び新たな企業誘致に向けて維持が望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 企業誘致対策費

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚 和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－170100 商工費・商工費・商工業振興費 企業誘致対策費・企業誘致対策費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	進出企業及び既存企業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	■企業調査、企業訪問・・企業信用調査の実施と企業訪問。 ■秋田県企業誘致推進協議会事業・・秋田県と県内市町村が合同で、リッチセミナーや企業懇談会等を実施。 ■パンフレット等の作成・・横手第二工業団地紹介パンフレットの作成、輸送機関連企業向け提案資料等の作成。 ■サテライトオフィス誘致のためのパンフレット印刷、マッチングイベント出展、進出支援事業補助金の交付。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・企業訪問 訪問企業数110社、企業訪問延べ248件実施。市内外企業へ訪問し情報収集や立地環境の紹介を実施。 ・3社誘致認定（内、工場増改築及び事業拡大による誘致認定1社、市外より横手市に移転、事業拡大による誘致認定1社） ・秋田県企業誘致推進協議会事業へ参加し横手市の紹介と企業との意見交換を行った ・横手第二工業団地に進出する企業でサテライトオフィスに入居した2社に補助金を交付 ・首都圏、東海圏、関西圏のIT企業等、約900社へのサテライトオフィスマーケティング調査を実施
令和 6年度 (決算)	・企業訪問 訪問企業数103社、企業訪問延べ305件実施。市内外企業へ訪問し情報収集や立地環境の紹介を実施。 ・2社誘致認定（内、横手工場への本社機能移転に伴う事業集約による誘致認定1社、事業拡大による誘致認定1社） ・秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会）へ参加。東京都（7/16、1/29）、大阪（1/28）、愛知県（10/16）へ参加し横手市の紹介と企業との意見交換を行った ・企業信用調査（15件）
令和 7年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続実施 ③パンフレット等の作成（毎年度作成） ④サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付
令和 8年度 (計画)	①企業調査、企業訪問の継続実施 ②秋田県企業誘致推進協議会事業（リッチセミナー、企業懇談会等）の継続実施 ③パンフレット等の作成（毎年度作成） ④サテライトオフィス進出支援事業補助金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	市の関与により立地した企業数		
	1 単位	社	目標値	1	1	1
			実績値	2	3	2
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1,475	0	0
	(f) 一般財源	3,905	4,505	2,021	4,386	4,327
事業費の小計		3,905	4,505	3,496	4,386	4,327

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	目標達成に向け効果的な事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市内全域に波及効果がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民全体に波及効果がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けた取組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	独自事業であり他の部局に類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため必要な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	多様な効果が見込める。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容を見直し関係者が有意義なものとなるよう見直しを図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	多様な効果が見込めることから継続するべきものである。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
企業の動向や状況について速やかに把握することにつながることから維持が望ましい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚 和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－190100 商工費・商工費・商工業振興費 I T・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
起業・進出企業及び市内既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
起業立地を図ることで、地域経済の活性化と若者の雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業、コールセンター業、BPOサービス業などの業種で、新規立地又は既存事業の拡大を行い、かつ3名以上新規正規雇用（一年以上の雇用継続が必要）を行った法人に対し、ア）雇用に関わる経費の助成、イ）従業員家賃負担の助成、ウ）事務所取得経費の助成、エ）事務所賃借料の助成、オ）通信経費の助成、カ）研修期間の費用の助成（特認）、を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・事業の紹介や説明、新規の問合せ企業へ訪問 ・既存認定企業3社に補助金を交付
令和 6年度 (決算)	・事業の紹介や説明、新規の問合せ企業へ訪問 ・既存認定企業2社に補助金を交付
令和 7年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知） ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援 ③補助金の交付
令和 8年度 (計画)	①企業訪問（事業の紹介、周知） ②事業認定に係る個別相談、事業計画書の作成支援 ③補助金の交付

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	－	指標	新規立地企業（市外からの誘致を含む）		
		単位		目標値	1	1	1
				実績値	0	0	
	2	区分	－	指標	市内既存企業の拡大による事業該当数		
		単位		目標値	1	1	1
				実績値	1	0	2
		区分		指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,295	21,128	3,373	3,500	3,500
事業費の小計		21,295	21,128	3,373	3,500	3,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	まち・ひと・しごと創生総合戦略。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	地域の新たな雇用に結び付く事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民（特に若者）にとって職業選択できる業種と働く場を増やす事業である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	新規認定の実績はなし。目標達成に向けて事業PRに努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業の存在はなし。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策達成のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	助成事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業実績と効果から平成29年度中に内容の一部見直しを行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	企業が新たに行う事業展開への支援であり適切な受益者負担と考えている。					
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	7 3

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
更に有効な事業となるよう適宜見直しを実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 工業団地整備事業

部・担当課	商工観光部・企業誘致課	担当課長氏名	平塚 和仁
予算科目事業	1 一般会計－070102－200100 商工費・商工費・商工業振興費 工業団地整備事業・柳田工業団地整備事業（	令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業 ☒ 評価入力対象外事業 ☐ 令和 6年度で終了する事業 ☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	－	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
進出企業及び既存企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
企業立地を図ることで、地域経済の活性化と雇用の場が確保され、人口減少の歯止めとなっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
企業誘致の事業所建設のための用地を確保するため新たな工業団地を整備する			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 関係機関との協議 - 用地買収及び物件移転補償 - 各種業務委託（水理検討及び実施設計業務委託、管渠実施設計業務委託、耐震性貯水槽設計業務委託） - 文化財詳細分布調査（試掘調査） - 許認可申請業務（農地転用許可、開発行為許可）
令和 6年度 (決算)	- 関係機関との協議 - 造成工事 - 各種業務委託（造成工事設計変更業務委託、許認可申請業務委託、配水管修正設計業務委託）
令和 7年度 (計画)	○関係機関との協議 ○造成工事 ○上下水道管渠布設工事
令和 8年度 (計画)	○関係機関との協議 ○造成工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	造成完了時の誘致企業分譲予約の割合				
	1 単位 % 目標値	10	20	30	40	50
	1 単位 % 実績値	0	0	0		
	2 区分 ー 指標					
事業目標	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 ー 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	132,000
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,300	1,200	400	0	0
	(f) 一般財源	49,305	257,307	97,863	330,936	142,752
事業費の小計		50,605	258,507	98,263	330,936	274,752

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多種多様な分野の企業に進出いただくためにも、新たな工業用地を整備することが急務である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 新たな企業が立地することにより、地域の新たな雇用に結びつく事業である。			
		3				
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市民にとって、多様な働く場の確保につながる。			
		2				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 事業は順調に推移している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 工業団地造成事業として市が主体的に取り組む必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 工業専用地域として用途指定されたエリアを工業用地として有効利用できるよう設計した。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 秋田県「県・市町村立地盤整備連携事業補助金」を活用する。 ※補助率 県1/2、限度額1haあたり30,000千円			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多種多様な企業に進出いただくためにも新たな工業用地の整備が急務である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策5】

基本目標

安全で快適な住みよいまちづくり

【政策5】

暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます《建設交通》

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 雪となかよく暮らす条例推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－080100 総務費・総務管理費・地域振興費	雪となかよく暮らす条例推進事業・雪とな	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・すべての市民が雪に親しみ、雪と楽しく暮らす生活スタイルを確立している。 ・市と市民、事業所が互いに協力し、マナーを守って雪となかよく暮らすまちづくりを実践している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雪となかよく暮らす条例推進事業】 雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催、雪国マイスター表彰、雪と親しむ日事業			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（委員8名、4回開催） 報酬60,000円 ・雪国マイスター表彰（該当なし） ・雪と親しむ日事業2/11実施（条例周知チラシとミニかまくら用ろうそく配布）消耗品費12,241円
令和 6年度 (決算)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催（3回開催） 報酬60千円 ・雪国マイスター表彰（該当なし） ・雪と親しむ日事業2/11実施（条例周知チラシとミニかまくら用ろうそく配布）38千円
令和 7年度 (計画)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 ・雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業
令和 8年度 (計画)	・雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会の開催 ・雪国マイスター表彰 ・雪と親しむ日事業

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	雪となかよく暮らす条例に基づく市民委員会開催回数			
		単位	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	4	3	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	188	87	98	224	224
事業費の小計		188	87	98	224	224

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	「雪となかよく暮らす条例」に基づき、実施している事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	事業内容については、随時、検討する必要がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業内容は市民委員会に委ねており、雪国マイスターの選定、親雪に関する事業である。			
②事業の有効性	4	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	事業の目指す方向を定める必要がある。			
		類似事業の存在	1点：類似する内容の事業が存在しており、事業の統廃合の検討の余地がある。			
		1	雪に関する観光事業や伝統事業、また各地域で開催されている雪まつりなど、類似するものがあるため、雪に親しむ日事業については事業統合の検討を考えていくべきと考える。			
		上位施策への貢献度	1点：上位施策に対する貢献度が低いために根本的な見直しが必要である。			
		1	上位施策「雪国の快適な暮らしの実現」のための事業であるが、事業の実施により貢献しているという判断は難しい。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	「雪となかよく暮らす条例」に基づく事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雪に親しむ日事業については、理念を掲げる条例であるので、事業内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
	2	市民委員会の開催、雪国マイスター選定にかかる経費は市が負担すべきである。				
		2	理念を推進するものであり、受益者負担を求めるものではない。			
項目点合計		18	総合評価点の算出方法：6×4 + 4×3 + 8×3		総合評価点	60

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「雪となかよく暮らす条例」の理念に基づく利雪・克雪・親雪といった事業展開であり、事業の実施や方向性を適宜見直す必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路等除雪費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－010100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 道路等除雪費・除排雪管理事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
道路の除排雪に必要な体制をつくり、年度ごとに策定する除雪基本計画に基づく道路等の除排雪及び雪捨て場の維持管理を実施する			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） 2,610千円（システム更新・保守・賃借料ほか） ・道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） 1,214,108千円 ・雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域(横手、十文字、山内) 57,784千円
令和 6年度 (決算)	・除雪総務費（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） 3,489千円（システム更新・保守・賃借料ほか） ・道路等除排雪費（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） 2,211,209千円 ・雪捨て場対策費（除雪専用雪捨て場3地域(横手、十文字、山内) 115,826千円
令和 7年度 (計画)	①除排雪管理事業（除雪出動システム経費・講習会負担金・除雪管理システム運用経費等） ②除排雪管理事業（建設）（積雪通報システム端末、センサー更新） ③道路等除排雪事業（会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ④雪捨て場対策事業（横手、十文字、山内）
令和 8年度 (計画)	①除排雪管理事業（除雪出動に関するシステム経費・除雪講習会負担金、除雪管理システム運用経費等） ②道路等除排雪事業（直営道路除排雪に係る会計年度任用職員人件費・燃料費・借上料、除雪業者委託費等） ③雪捨て場対策事業（除雪専用雪捨て場3地域(横手、十文字、山内)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	道路除雪に関する早朝出動日あたりの苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	5.59	10.4	6.8	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	320,072	0	262,214	0	0
	(b) 県支出金	1,233	975	1,231	1,150	1,150
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,724,118	1,273,527	2,067,079	1,148,634	1,133,435
事業費の小計		2,045,423	1,274,502	2,330,524	1,149,784	1,134,585

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	目標達成に向け、毎年協議や改善を行っているが、市民ニーズの多様化や気候等の変動に対応しきれていない。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬期間における市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	安全かつ効率的な作業実施のため、毎年協議や改善を行っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	冬期間の道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安心・安全を確保するため、道路除排雪等は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 除雪機械購入費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－020100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 除雪機械購入費・除雪機械購入費（建設		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【除雪機械購入事業】・・・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪機械の更新 市が所有する補助対象車両（6 2 台）について計画的に更新していくもの。			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	総合雪対策基本計画・除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 除雪機械購入費 105,986千円 計6台 - 除雪ドーザ11 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 1台 (大森) - 除雪ドーザ5 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 1台 (十文字) - 除雪ドーザ5 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 【R4繰越】 1台 (横手) - 除雪ドーザ14 t 級 (マルﾁﾌﾟﾗｯ) 1台 (増田) - 小型ロータリ除雪車1.3m級 (1.5m) 1台 (横手) - 除雪ドーザ8 t 級 (ｱﾝｸﾞﾘﾝｸﾞﾌﾟﾗｯ) 【R4繰越】 1台 (山内)
令和 6年度 (決算)	- 除雪機械購入費 計5台 - 除雪ドーザ14 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 1台 (横手) - 除雪ドーザ14 t 級 (マルﾁﾌﾟﾗｯ) 1台 (山内) - 除雪ドーザ11 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 【R5繰越】 1台 (大雄) - 除雪ドーザ8 t 級 (SAﾌﾟﾗｯ) 1台 (雄物川) - ロータリ除雪車2.2m級 1台 (増田)
令和 7年度 (計画)	- 除雪機械購入費 - 除雪ドーザ13 t 級 1台、除雪ドーザ11 t 級 3台 計4台
令和 8年度 (計画)	- 除雪機械購入費 - 除雪ドーザ14 t 級 2台、除雪ドーザ11 t 級 1台 - 小型ロータリ除雪車1.3m級 (1.5m) 1台、除雪ロータリ2.6m級 1台 計5台

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	補助更新除雪機械への安全装置装着率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	97,892	67,510	95,509	80,533	97,600
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	50,300	35,400	52,000	40,200	48,800
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,927	3,076	1,433	67	0
事業費の小計		150,119	105,986	148,942	120,800	146,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められおり、そのために必要な除雪機械の確保は必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	効率的な除排雪作業のための更新であり、交付金要望額に対する採択が概ね望める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬期間における市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③ 事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	更新計画に基づき実施しているが、交付金の状況により更新時期に遅れが生じる場合がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	冬期間の道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安全・安心を確保するため、道路除排雪等に使用する機械の更新は必要不可欠である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等）管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－030100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 克雪施設（流雪溝・消雪パイプ・消融雪		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境にあまり不満を抱くことなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持管理・更新 克雪施設管理費 93,015千円 横手地域：44,056千円 増田地域： 1,418千円 平鹿地域：7,467千円 雄物川地域：1,056千円 大森地域： 3,667千円 十文字地域：26,046千円 山内地域：6,054千円 大雄地域： 3,251千円
令和 6年度 (決算)	・ 道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持管理・更新 横手地域：60,488千円 増田地域： 1,582千円 平鹿地域：9,736千円 雄物川地域：4,342千円 大森地域： 2,697千円 十文字地域：85,078千円 山内地域：8,476千円 大雄地域： 1,523千円
令和 7年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う
令和 8年度 (計画)	冬季間の道路交通確保のための克雪施設（流雪溝・消雪パイプ等）の維持修繕、必要に応じた更新を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	克雪施設の異常による事故件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	98,700	25,000	85,900	121,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	13,628	13,442	12,721	13,321	13,645
	(f) 一般財源	75,359	54,573	75,301	50,093	49,749
事業費の小計		187,687	93,015	173,922	184,714	63,394

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な冬期道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	冬期間の市民生活の安全・安心を確保するため、引き続き克雪施設の維持管理に努める。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬期間における市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	今後、計画的な施設の維持管理のため、更新・修繕計画の策定が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	維持管理については道路管理者である市が負担しているが、電気料については一部受益者負担となっている。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
冬期間の市民生活の安全・安心を確保するため、克雪施設の維持管理は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 町内会等除雪活動費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080205－040100 土木費・道路橋りょう費・雪対策費 町内会等除雪活動費・町内会等除雪活動		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民および横手市域の往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の協力により、冬季間の交通の安全と定時制が確保され、市民等が冬季の道路環境（特に当該地域の生活道路等）をあまり不満を覚えることなく利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき ・道路交通の確保のための除排雪を実施するための除雪活動団体への補助 ・消融雪施設の新設・更新に要する費用に対する補助 ・消融雪施設の維持管理経費等に対する補助			
④ 根 拠 法 令	道路法・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する 特別措置法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画 横手市除雪基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 16,624千円 (内訳：建設課2,863,000円、横手地域局1,203,992円、増田地域局17,240円、平鹿地域局1,755,912円、雄物川地域局2,919,048円、大森地域局863,949円、十文字地域局5,628,412円、大雄地域局1,372,143円)
令和 6年度 (決算)	横手市除雪活動費補助金交付要綱に基づき狭隘な道路の交通確保のための除排雪を実施する除雪活動団体に対し補助金を支出し活動を支援した。 ・補助内容 ①消融雪施設の新設・更新に要する費用 ②消融雪施設の維持管理経費等に対する補助 ・補助実績額 21,091千円 (内訳：建設課2,503,000円、横手地域局1,685,334円、増田地域局95,615円、平鹿地域局2,297,744円、雄物川地域局3,912,555円、大森地域局1,202,401円、十文字地域局7,841,806円、大雄地域局1,533,807円)
令和 7年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費
令和 8年度 (計画)	除雪活動費補助金交付要綱に基づき申請のあった団体(狭隘な道路を除雪する団体)に対し対象経費への補助を実施 ・消雪パイプ、融雪溝施設の新設及び既存施設の全面的な更新、修理費の50/100以内 ・除雪機械、融雪機器の取得・燃料費・修理費の50/100以内 ・流雪溝の管理運営費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	除雪活動団体数（補助金交付団体数）			
		単位	団体	目標値	300	300	300	300
				実績値	302	296	296	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	26,689	16,624	21,091	22,050	22,050
事業費の小計		26,689	16,624	21,091	22,050	22,050

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	町内会等が主体となって行う除排雪、消融雪施設の運営に要する費用の補助であり、冬季間の道路交通を確保するためにも優先して実施する事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市民と協働で取り組む事業である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	冬期道路交通確保のための事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	冬季間の道路交通の安全確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民と行政が協働で取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	適宜見直しを図っているが、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な受益者負担であり、適切なサービスである。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民、行政が協働して取り組む事業であるため、維持していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	佐藤 守
予算科目事業	1 一般会計－080501－040100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 雪国よこて安全安心住宅普及促進事業・雪		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内に住宅を所有する市民等		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	雪国よこての地域特性に配慮した安全で快適な住宅の普及が進み、冬季における市民の負担が軽減され、快適で安心に暮らすことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【雪国よこて安全安心住宅住宅普及促進事業（建設）】 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、要件を満たす住宅の改修工事にかかる費用について補助を行う。 （住宅の雪対策、バリアフリー化、省エネルギー・断熱化、防災・減災対策）		
④ 根 拠 法 令	横手市雪国よこて安全安心住宅普及促進事業補助金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市総合雪対策基本計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 6年度 (決算)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 7年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助
令和 8年度 (計画)	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 ・安全で快適な住宅の普及を促進するため、住宅の改修工事にかかる費用の一部を補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	住宅改修工事補助件数		
	1 単位		目標値	90	90	90
			実績値	145	120	98
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	5,850	5,850	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,613	9,379	13,623	15,400	15,400
事業費の小計		19,463	15,229	13,623	15,400	15,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	総合計画の施策に元づく主要事業であり、また建設部の重点目標の一つとなっている。施策実現のための事業となっており優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内全域の住環境整備のための事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	補助件数は目標を上回っている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	個人の住宅を対象に改修工事に対しての補助事業であり類似事業はない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	安全で安心な住宅普及促進の必要性は高く、上位施策達成のために不可欠な事業である。		
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割も担っており、市が主体的に取り組んでいく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民アンケート、施工業者アンケートを実施したが、まだ改善の余地はある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担と考えている。		
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　10×3　＋　9×3	総合評価点	89

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
事業開始より目標を上回る申請があり、施工業者からも継続の要望もあることから事業を維持し継続していく方向性とした。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 木造住宅耐震改修等事業

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	佐藤 守
予算科目事業	1 一般会計－080501－050100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 木造住宅耐震改修等事業・木造住宅耐震改		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	－	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市内に住宅を所有する方		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	木造住宅の耐震化が進み、災害に強いまちづくりができています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【木造住宅耐震改修等事業（建設）】 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付		
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市耐震改修促進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・木造住宅耐震診断・耐震改築補助を実施した ①診断支援決定の件数：8件 委託金：960千円 ②耐震改築補助の件数：3件 補助金額：3,000千円 ・過去に耐震診断支援事業を利用した方に令和6年度の木造住宅耐震改修等補助事業について郵送にて周知した		
令和 6年度 (決算)	・木造住宅耐震診断支援・耐震改築補助を実施した ①診断支援決定の件数：11件 委託金額：1,320千円 ②耐震改築補助の件数：3件 補助金額：3,000千円 ・前年度に耐震診断支援事業を利用した方に令和7年度の木造住宅耐震改修等補助事業について電話周知した		
令和 7年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		
令和 8年度 (計画)	木造住宅耐震改修等事業 ・木造住宅の耐震診断にかかる費用の一部を支援 想定受付件数：7戸 ・木造住宅の耐震改修、耐震改築にかかる補助金の交付 想定受付件数：5戸		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	木造住宅耐震診断数				
	単位 件	目標値	7	7	7	7
		実績値	7	8	11	
	2 区分 活動 指標	木造住宅耐震改修、耐震改築数				
事業目標	単位 件	目標値	5	5	5	5
		実績値	2	3	3	
	3 区分 活動 指標					
	単位 件	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,420	1,980	2,160	2,920	2,920
	(b) 県支出金	360	465	555	585	585
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,060	1,515	1,605	2,335	2,335
事業費の小計		2,840	3,960	4,320	5,840	5,840

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	横手市耐震改修促進計画【第3期】に基づく主要事業であり、建設部の重点目標の一つである。施策実現のため優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市内全域の住環境向上のための事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民と市内に住宅を所有する個人を対象に、一定要件を満たす住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築を対象としている。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	耐震診断が目標の7件を大きく上回る11件の利用があり目標とする件数は達成できた。ただし、耐震改修・耐震改築については目標とする5件を下回る3件になっている。耐震診断実施者への耐震改修・耐震改築に向けた継続的な啓発を行う必要がある。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	個人の住宅を対象に、一定の要件を満たす耐震関係補助事業の類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	降雪の多い本市において、安全で安心な住宅の普及促進の必要性は高い。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間サービスの提供例はない。地域経済活性化の役割もあり、市が主体的に取り組む必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	耐震改修・耐震改築については、啓発活動の改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	適切な受益者負担である。他自治体と比較してもサービス水準は高い。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
木造住宅の耐震診断、耐震改修・耐震改築については令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響もあり市民の関心は高く一定の需要がある。また、県内の他自治体と比較しても補助内容、実績とも最も高く群を抜いており、今後とも継続すべきである。ただし、依然として築45年を超える木造住宅の耐震改修・耐震改築に関する関心が低い。引き続き耐震診断、耐震改修・耐震改築について啓発する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0001 土木総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－020100 土木費・土木管理費・土木総務費 土木総務管理費・土木総務管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・国、県、道路公団等道路交通政策担当組織			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・国道、県道、市道の整備促進を図り道路網の整備を促進する。 ・法定外公共物の適正な管理を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施する。 ・法定外公共物管理の適正な管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	各種同盟会活動への参加による要望活動を行い、広域的な道路網整備等に向けた活動を実施した。 道路整備等のための調整を行ったほか、法定外公共物の適正な管理のための活動を行った。 ・会計年度任用職員人件費（2名分）3,951,968円、コピー機及び公共事業積算システム使用料 2,131,081円、同盟会等負担金 1,377,400円、カラーコピーカウンター料他消耗品 2,731,619円、測量他手数料 438,478円、現場用公用車燃料費 708,751円、同盟会活動等旅費 294,060円ほか
令和 6年度 (決算)	各種同盟会活動への参加による要望活動を行い、広域的な道路網整備等に向けた活動を実施した。 道路整備等のための調整を行ったほか、法定外公共物の適正な管理のための活動を行った。 ・会計年度任用職員人件費（2名分）5,258,510円、コピー機及び公共事業積算システム使用料等 2,055,327円、同盟会等負担金 1,414,000円、カラーコピーカウンター料他消耗品 2,793,159円、測量他手数料 592,247円、現場用公用車燃料費 486,480円、同盟会活動等旅費 283,510円ほか
令和 7年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現を図る。②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理、未登記道路の解消。③県事業で実施する創設非農用地換地予定地の引き渡しに伴う費用。
令和 8年度 (計画)	①各種同盟会事業 同盟会、協議会等の活動を通して道路・成瀬ダム等の整備促進のための中央省庁、関係機関への要望をはじめとした活動を実施、広域的な道路網整備等の実現を図る。横手北スマートICの利用促進を図る。 ②法定外公共物管理費 法定外公共物の適正な管理を実施する。

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	加入している同盟会（R3時点加入:21団体）による要望活動実施回数			
		単位	回	目標値	20	20	20	20
				実績値	40	47	36	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	4	7	4	1	1
	(f) 一般財源	13,295	12,953	13,431	29,538	14,579
事業費の小計		13,299	12,960	13,435	29,539	14,580

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 道路台帳補正費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－030100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路台帳補正費・道路台帳補		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市地域往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民はじめ横手市を往来する全ての者が、安全かつ快適な道路・交通環境を享受している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市道の位置・幅員及び延長等を正確に把握し、市道の維持管理を円滑に行うため、道路台帳を整備する。 【道路台帳補正事業】道路法第28条に基づき、道路台帳の情報（新設道路及び拡幅改良等の道路状況）更新を行う。 ・道路台帳補正業務委託による。 ・更新媒体：図面、調書等			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・道路台帳補正業務委託 17,080千円 新規認定 8.33km 拡幅改良 0.79km 廃止路線 9.82km 橋梁改良 9橋 調書補正 19.08km 電算処理 2,239.45km
令和 6年度 (決算)	・道路台帳補正業務委託 新規認定 0.56km 拡幅改良 0.54km 調書補正 0.56km 橋梁改良 3橋 橋梁補正 1橋 電算処理 2,233.72km
令和 7年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託
令和 8年度 (計画)	(20,000千円) 道路台帳補正業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	道路台帳補正率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	18,920	17,081	19,978	20,000	20,000
事業費の小計		18,920	17,081	19,978	20,000	20,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	適正・適格な道路管理の情報であり、その効果は市全体へ及ぶ事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	本事業の成果が交付税算定数値となっており、広く市民サービスに影響がある。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	補正箇所を確実に補正し、目標を達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外に実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	現段階では改善の余地がない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が全てを負担すべきものとなっている。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
道路法により実施が義務付けられた事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 道路橋りょう総務管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080201－020100 土木費・道路橋りょう費・道路橋りょう総務費 道路橋りょう総務管理費・道		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
道路、橋りょう、トンネル等の施設及びその利用者（市民、市外からの来訪者）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者全員が安全かつ快適に利用できる状態			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・各地域に設置している道路管理センターの施設管理運営を行う ・道路維持管理システムによりトンネル・地下道等における事故・不具合を通報・警報・監視を実施する（システム管理業務委託含む） ・道路施設用地に関する各種事務を行う			
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 6年度 (決算)	・各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ・トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ・道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 7年度 (計画)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う
令和 8年度 (計画)	①各地域に設置している道路管理センターの施設の管理運営を行う ②トンネル及び地下道の警報装置・監視装置運営業務を行う（業務委託を含む） ③道路用地寄附等に対応した嘱託登記及び電柱移設の補償等を行う

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	各地域の道路管理センターでの施設管理上の事故件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,590	851	1,258	752	583
	(e) その他特定財源	117	56	70	48	64
	(f) 一般財源	11,161	11,028	8,954	9,759	9,717
事業費の小計		12,868	11,935	10,282	10,559	10,364

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	効率的な道路管理に必要となる道路管理施設の維持管理費用であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安全な施設管理のため、今後も見直しや改善を図っていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の維持のため、必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	道路管理者である市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	地域局体制を含め、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民及び道路利用者等の安心・安全を確保するため、必要不可欠な事業である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

1396

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,050	948	967	1,314	1,351
事業費の小計		1,050	948	967	1,314	1,351

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 道路維持管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－010100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	道路維持管理費・道路維持管理費	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市地域往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市内の道路が適切に維持管理され、交通が確保されており、市民をはじめ市内往来者が安全に道路を利用している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	8地域の道路管理センターを拠点とし市道等の補修・維持管理を実施する。また老朽化し緊急度の高い道路施設(生活道路・水路、ガードレール、道路区画線等)の補修等について臨時対応分として通常の維持管理とは別に実施する。加えて市道等の舗装を延命する補修も実施する。		
④ 根 拠 法 令	道路法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・道路維持管理費 127,254千円（各地域課における市道等の補修・維持管理） ・道路維持管理費（建設） 47,715千円（トンネル照明・雪底防止版設計、公用車購入、法面・ブロック積工事） ・道路施設等補修臨時対応事業 44,884千円（老朽化の著しい道路施設の補修） ・道路舗装延命事業 19,997千円（市道の舗装を延命する補修） ・道路維持管理費（横手第二工業団地） 23,231千円（横手第二工業団地周辺の道路維持管理）
令和 6年度 (決算)	・道路維持管理費 139,064千円（各地域課における市道等の補修・維持管理） ・道路維持管理費（建設） 76,892千円（トンネル雪底防止柵工事、公用車購入、サイロ清掃委託 ほか） ・道路施設等補修臨時対応事業 46,569千円（老朽化の著しい道路施設の補修） ・道路舗装延命事業 19,941千円（市道の舗装を延命する補修）
令和 7年度 (計画)	【道路維持管理費】市が管理する道路の維持管理の経費【道路施設等補修臨時対応事業】老朽化の著しい道路施設の臨時補修【道路舗装・施設延命事業】市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修
令和 8年度 (計画)	【道路維持管理費】市が管理する道路の維持管理の経費【道路施設等補修臨時対応事業】老朽化の著しい道路施設の臨時補修【道路舗装・施設延命事業】市道舗装及び道路施設等の延命化を図るための予防保全補修

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	1	3	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	792	1,617	1,500	0
	(c) 地方債	4,400	32,700	42,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	15,301	18,318	18,531	18,342	18,003
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	188,140	211,271	219,518	217,974	117,957
事業費の小計		207,841	263,081	282,466	237,816	135,960

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け、見直しや改善を行いながら取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を見直し改善しているが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な道路交通維持のため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 街路灯・防犯灯管理費

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080202－030100 土木費・道路橋りょう費・道路維持費	街路灯・防犯灯管理費・街路灯・防犯	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市地域往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	街路灯・防犯灯が適切に維持管理され、市民や往来者が夜間に安全にかつ犯罪に遭うことなく道路を利用している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【街路灯・防犯灯管理費】 ■街路灯・防犯灯管理業務 … 市が管理する街路灯・防犯灯の修繕及び新設等の実施や電気料の支出 ■街路灯・防犯灯設置補助金の交付 … 「横手市街路灯及び防犯灯設置規則」に基づく防犯灯の設置等に係る補助金の交付		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市が管理する街路灯、防犯灯の維持管理 光熱水費 63,553千円 修繕料 38,758千円 工事請負費 3,652千円 工事関係委託料 440千円 手数料 275千円
令和 6年度 (決算)	・市が管理する街路灯、防犯灯の維持管理 光熱水費 76,114千円 修繕料 37,849千円
令和 7年度 (計画)	光熱水費 修繕料 手数料 工事請負費 補助金
令和 8年度 (計画)	光熱水費 修繕料 手数料 工事請負費 補助金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	不具合が発生した管理街路灯の修繕率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	14,900	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	111,910	106,678	113,963	159,875	159,466
事業費の小計		126,810	106,678	113,963	159,875	159,466

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	安全な市民生活に不可欠である街路灯・防犯灯施設の維持管理費用であり、他の事業より優先的に実施すべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な市民生活の維持のため、必要不可欠な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安全・安心な市民生活実現のため、今後も見直しや改善を図っていく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全・安心な市民生活を確保するため、必要不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	道路管理者である市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容には改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全・安心な市民生活を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 道路新設改良単独事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080203－020100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 道路新設改良単独事業・くらしの		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
基幹道路は市内各地域間交通と公共施設等へのアクセスを円滑にするという役割を果たし、生活道路は日常的に利用する歩行者や自転車利用者の安全性が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【くらしのインフラ整備事業（建設）】 拠点地区との交流・連携、さらに広域交流の進展につながる基幹道路の整備、関連する生活道路等の改良充実を図るために、各種工事（道路改良・舗装補修・側溝改良等）を実施する。 【道路施設排水対策事業（建設）】 緊急債を活用し側溝等の整備をすることにより、市民の快適で安全な生活を守る。			
④ 根 拠 法 令	道路法・道路交通法	⑤ 関 連 計 画	横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和4年度繰越 42,727千円 ・起債（過疎債）【道路改良】梨木古内線 令和5年度 384,338千円 ・起債（過疎債）：【道路改良】下高口上田村線 ほか3路線 ・起債（緊急自債）：【側溝】湯ノ島寺内線 【法面】羽場菅生線 ほか2路線 【舗装】前郷南1号線 ほか7路線 【排水対策】旭川地区ほか1地区・単独：【舗装】婦気郷土館線 【道路改良】折橋四津屋線 ほか2路線 【水路】沖田萩ノ目線 ほか1路線 【照明灯】堤新藤線 【増田地域課】天下森スキー場接続道路
令和 6年度 (決算)	令和5年度繰越 58,139千円 ・起債（過疎債）：【道路改良】タモノ木夏見沢線 ・単独【法面】羽場菅生線 【水路】沖田萩ノ目線 令和6年度 569,542千円 ・起債（過疎債・辺地債）：【道路改良】下高口上田村線ほか3路線 ・起債（緊急自債）：【舗装】雄物川中央線ほか16路線 【委託】横手平鹿増田線 ・起債（公適債）：【舗装】駅西線 【排水対策】旭川地区・単独：【舗装】大沢二井山丘陵線 【道路改良】折橋四津屋線ほか1路線 【側溝】湯ノ島寺内線ほか1路線 【委託】本町平鹿線ほか3路線 【照明】堤新藤線ほか1箇所
令和 7年度 (計画)	○起債（過疎債・辺地債）：【道路改良】タモノ木夏見沢線ほか3路線 ○起債（緊急自債）：【舗装】横手環状線ほか13路線 【排水対策】旭川地区【法面】横手平鹿増田線 ○単独：【舗装】大谷地線【道路改良】羽場菅生線ほか4路線 【側溝】本町平鹿線ほか3路線
令和 8年度 (計画)	○起債（過疎債・辺地債）：【道路改良】タモノ木夏見沢線ほか2路線 ○単独：【道路改良】折橋四津屋線【側溝】本町平鹿線 以上のほか舗装、道路改良、側溝改良等 地域局の要望を取りまとめて決定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート				
		単位	指標					
			目標値	65.5	66.5	67.5	68.5	69.5
		単位	実績値	58	62.3	60		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	243,200	389,800	511,900	532,400	139,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8,510	11,020	9,630	8,800	9,000
	(f) 一般財源	51,158	87,483	106,151	166,300	383,000
事業費の小計		302,868	488,303	627,681	707,500	531,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	道路交通の安全確保は、広く市民サービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	道路交通の安全・安心の確保に必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について毎年度見直しを行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通の安全・安心を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良や舗装補修等を実施する当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材費の高騰によりコストは増大傾向にある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 社会資本整備総合交付金等事業（道路）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080203－030100 土木費・道路橋りょう費・道路新設改良費 社会資本整備総合交付金等事業（		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び横手市往来者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
三次医療機能を有する総合病院や、統合再編される小中学校など公共・公益施設への幹線の利便性と安全が確保され、市民生活の質の維持向上に寄与している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【社会資本整備総合交付金等事業（道路）（建設）】 ・社会資本整備総合交付金等を活用し、主要プロジェクト関連路線等、幹線道路等を主とした整備、維持補修を実施する。			
④ 根 拠 法 令	社会資本整備総合交付金交付要綱		⑤ 関 連 計 画
			社会資本総合整備計画 横手市道路整備計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和4年度繰越 57,906千円 【道路改良】町田昼川線 令和5年度 501,540千円 【舗装補修】堤新藤線 ほか11路線 【道路改良】町田昼川線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】測量設計(田屋本線・田屋学校通線)、路面性状調査
令和 6年度 (決算)	令和6年度 531,866千円 ・交付金：【舗装】城野岡赤坂線ほか4路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】路面性状調査 ・補助金：【舗装】三嶋馬鞍線 【委託】仁井田古内線(測量設計) ・公適債：【舗装】高口越前線 ほか1路線 ・緊自債：【舗装】堤美砂古線
令和 7年度 (計画)	○交付金：【舗装】浅舞今宿線 ほか6路線 【防雪柵】睦合造山線 【委託】舗装個別施設計画 ○補助金：【道路改良】仁井田古内線 ○公適債：【舗装】黒川田ノ植線 ほか3路線
令和 8年度 (計画)	○交付金：【舗装】八柏船沼線 ほか4路線 【防雪柵】睦合造山線 ○補助金：【道路改良】仁井田古内線 ほか1路線 ○公適債：【舗装】舗装個別施設計画路線より選定

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	「道路網の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート			
		単位	%	目標値	65.5	66.5	67.5	68.5
				実績値	58	62.3	60	69.5
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
				目標値				
	3	単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	207,769	252,164	238,932	262,664	215,850
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	224,800	273,400	262,600	279,100	294,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	67,594	33,882	30,334	51,256	45,050
事業費の小計		500,163	559,446	531,866	593,020	555,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路法及び同施行令により、道路の機能を維持するために必要な措置を講じることが定められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	道路交通の安全・安心の確保に必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	事業内容について毎年度見直しを行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	道路交通の安全・安心を確保するため、市が負担すべき事業である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、道路改良や舗装補修等を実施する当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材の高騰によりコストは増大傾向にある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080204－010100 土木費・道路橋りょう費・橋りょう維持費 道路メンテナンス補助事業（橋りょう）		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市往來者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コストを勘案しつつ、橋りょうの補修・架替え工事が計画的に行われることにより、橋りょうの長寿命化と安全が確保され、市民が安心して橋りょうを利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）（建設）】 道路メンテナンス補助を活用し、市内の2m以上の橋りょうについて、5年サイクルで点検を実施するとともに、補修、架替え工事を計画的に実施する。			
④ 根 拠 法 令	道路法 道路局所管補助事業採択基準等	⑤ 関 連 計 画	横手市橋梁・トンネル・道路附属物長寿命化修繕計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度 191,250千円 ・橋梁補修工事（新城橋、戸波橋）【令和4年度繰越含む】 ・橋梁補修設計業務委託（二本松橋）【令和4年度繰越】 ・道路橋定期点検業務委託（117橋）
令和 6年度 (決算)	令和5年度繰越 70,139千円 ・補修工事（二本松橋、宝竜橋）委託（本郷橋設計、大巻3号橋設計） 令和6年度 214,402千円 ・補修工事（戸波橋）委託（宝竜橋積算、油川12号橋設計） ・点検（道路橋(194橋) 道路施設(トンネル 1、シェルター 1)点検委託、橋梁長寿命化修繕計画更新)
令和 7年度 (計画)	・橋梁補修工事（宝竜橋、油川12号橋、上台橋） ・橋梁補修設計（4橋） ・用地測量設計（1橋） ・道路橋定期点検業務委託（179橋） ・跨道橋点検業務委託（7橋）
令和 8年度 (計画)	○橋梁補修工事 ○橋梁補修設計 ○道路橋定期点検業務委託

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	管理する橋梁に関する苦情件数			
		単位	件	目標値	0	0		
				実績値	0	0	0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	159,945	102,339	165,908	131,290	137,885
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	84,000	47,000	0	0	92,100
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,362	41,911	118,633	92,110	15
事業費の小計		278,307	191,250	284,541	223,400	230,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	道路構造物の定期点検や保全に関しては、法令により道路管理者が実施することとなっている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、広く市民全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	安全・安心な道路交通の確保は、市民のみならず道路利用者すべてが対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け、見直しや改善を行いながら取り組んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	道路管理者である市が行うべき事業であり、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民生活の安全・安心の確保に必要不可欠である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	道路管理者である市が行うべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	毎年、事業内容について事業対象及び施工方法を協議し計画的に実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安心・安全な道路交通の確保のため市道管理者が行うべきものである。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全・安心で快適な市民生活の確保のため、当該事業は必要不可欠であるが、労務費や資材費の高騰によりコストは増大傾向にある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 道路橋りょう災害復旧事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－110201－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民及び横手市往来者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	自然災害により被災した横手市全域の道路橋りょうに対し、迅速に応急対策工事が実施され、安全が早期に確保されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【道路橋りょう災害復旧事業】・・・地域の復旧、復興のため、災害発生時に迅速に応急対策工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度 16,215千円 ・起債（災害復旧事業債）：【道路災害復旧工事】熊渕下村線
令和 6年度 (決算)	令和6年度 70,581千円 ・補助：【復旧工事】大沢南2号線、【委託】大沢岩ノ沢線ほか11路線 ・単独：【復旧工事】平野沢線、【委託】二井山上溝線ほか1路線、その他単独災害復旧費
令和 7年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等
令和 8年度 (計画)	災害発生時の応急対策工事の経費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	災害発生時における初期対応実施率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値		100	100	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	15,821	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	16,000	5,100	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	215	49,660	4,000	4,000
事業費の小計		0	16,215	70,581	4,000	4,000

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 地方街路整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計－080403－010100 土木費・都市計画費・街路事業費 地方街路整備事業・地方街路整備事業（八		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	－	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
歩行者の安全・安心な交通を確保するとともに自動車交通の円滑化を図る			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地方道路交付金事業（八幡根岸線）（建設）】 「都市計画道路八幡根岸線」 総事業費14.98億円 延長L=315.0m 幅員W=9.0(18.0)m 横手市負担率 6% ・ 県が実施する都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金			
④ 根 拠 法 令	都市計画法	⑤ 関 連 計 画	横手市総合交通戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	県事業負担金 県事業 104,384千円×6%=6,264千円(R4繰) ＋市道歩道設置分の用地買収と補償費 1,018千円(R5現107千円＋R4繰911千円) 市単独事業 移転補償金(前払金)5,858千円×2件=11,716千円＋建物再算定110千円
令和 6年度 (決算)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金 県事業負担金 県事業 97,000千円×6%(R5繰)=5,820千円、 県単事業3,212千円×6%(R5繰)=193千円、9,382千円×6%=562千円(R6) 市単独事業 移転補償金(移転完了後払)3,906千円×2件=7,812千円 (R5繰)
令和 7年度 (計画)	県都市計画事業負担金 ・ 都市計画道路八幡根岸線の建設事業負担金
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	事業進捗率 県事業計画による（事業費ベース）				
		単位	指標	85.3	100			
			目標値					
			実績値	77	72.7	89.3		
	2	区分	－					
		単位	指標					
			目標値					
			実績値					
	3	区分	－					
		単位	指標					
			目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	13,500	5,600	5,200	8,800	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,016	13,508	9,187	4,900	0
事業費の小計		28,516	19,108	14,387	13,700	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	横手地域の市街地における重要な幹線道路整備であり、また、安全な通学路を整備するための公益的な事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域住民や市民はもとより、通過交通者など全ての道路利用者が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	県営事業として県が施工中であり、埋蔵文化財調査により遅れが生じている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全で快適な道路環境の整備のために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	県施行による都市計画街路事業への負担金である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	県施行による事業であるが、埋蔵文化財調査による工程調整が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市街地道路網形成のため、事業主体の県に対する市負担金であり適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適な移動空間の実現に向けた県施行による幹線道路整備への市負担であり、必要な費用である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 鉄道整備・地域開発促進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計—020108—110100	総務費・総務管理費・地域振興費	鉄道整備・地域開発促進事業・鉄道整備・
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	鉄道の利便性を高め、市民が利用しやすい公共交通の充実を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	次の協議会等の活動により、J R 北上線の利用促進、フル規格の新幹線整備、J R 奥羽本線の全線複線化等を目指す。 ① J R 北上線利用促進協議会（H26設立）、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（H28設立・市町村の負担金なし） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（S37設立・負担金なし） ④北上横手地域開発促進協議会（S55設立） ※次の2団体は平成29年度に解散済。⑤山形新幹線延伸早期実現期成同盟会（H4設立）、⑥山形新幹線大曲延伸推進会議（H13設立）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	① J R 北上線利用促進協議会…会長及び事務局：西和賀町 【利用促進に係る事業】グループ助成（実績151人）、月極駐車場助成事業（実績2件） ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会（総会書面開催） ③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（理事会・総会ともに書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会…会長及び事務局：横手市 6/12総会・平和街道サミットを北上市で開催、2/6 J R 盛岡支社への要望活動を3市町の首長・議長参加で実施
令和 6年度 (決算)	① J R 北上線利用促進協議会…会長及び事務局：西和賀町 【100周年記念事業】10/6横手市でシンポジウム開催、沿線小学生乗車体験、沿線ゆかりのアーティスト事業ほか 【利用促進に係る事業】グループ助成（実績191人）、月極駐車場助成事業（実績3件） ②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会（書面開催） ④北上横手地域開発促進協議会…会長及び事務局：令和6年度総会後から北上市 6/25総会・平和街道サミットを西和賀町で開催、2/5 J R 盛岡支社への要望活動を3市町の首長・議長参加で実施
令和 7年度 (計画)	① J R 北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施（利用促進、開発促進等）にかかる事業や要望活動等）特に J R 北上線の維持に向けた取組を強化 ※北横事務局：北上市
令和 8年度 (計画)	① J R 北上線利用促進協議会、②秋田県奥羽・羽越新幹線整備促進期成同盟会、③奥羽本線全線複線化早期完成期成同盟会、④北上横手地域開発促進協議会 に係る協議や事業の実施（利用促進、開発促進等）にかかる事業や要望活動等）特に J R 北上線の維持に向けた取組を強化 ※北横事務局：総会まで北上市、総会後は横手市

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	横手駅—1日平均の乗車人員を目標値以上に維持（翌年度の7月に J R 東日本HPで公開）		
	1 単位	人	目標値	1,200	1,200	1,200
			実績値	981	1,062	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	203	216	3,576	1,238	273
事業費の小計		203	216	3,576	1,238	273

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来に亘って横手市が交通の要衝として機能するため、JR北上線の維持や国道107号の利便性向上等を目指し、継続して取り組む必要がある。その他の期成同盟会の活動についても、要望の実現に向け継続的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関である鉄道の存続は市全体に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	公共交通機関である鉄道は、すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	協議会等が主体となって様々な利用促進策等を実施しているが、公共交通全体的に利用者数が減少しており目標値の修正について検討する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、他自治体と連携して要望活動等を行う事業であり、市が主体的に取り組む必要性が高いものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	関係する自治体間で連携し足並みを揃えながら進めて行く事業となっており、常に内容の見直しながら事業を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共交通機関の維持確保のため、協議会運営や要望を行う事業であり、受益者負担は発生しない。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共交通機関としての鉄道の維持確保のための協議会運営や要望を行う事業であり、引き続き活動を行っていく。JR東日本が利用の少ない線区の経営状況を開示するなどローカル線の維持確保が一層厳しい状況にある。ローカル線存続のためには、関係自治体との連携をさらに強化して継続的に利用促進等に取り組んでいく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 地域公共交通費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020108－020100	総務費・総務管理費・地域振興費	地域公共交通費・生活バス路線運行費補助
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 地域住民の通院、通学、通勤又は買い物等の生活に欠かすことのできないバス路線の運行が確保されている。 ・ 地域の実情に即した輸送サービスを実現するため、住民や交通事業者、行政などの多様な関係者による協議が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【生活バス路線運行費補助事業】…生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助。 【地域公共交通活性化事業】…地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金。【代替運行事業】…バス廃止路線における代替交通（乗合タクシー）の運行、自家用有償旅客運送の運行。【シャトルバス運行事業】…11月～3月の冬期間、大森リゾート村周辺へのシャトルバスを運行。【十文字駅管理業務受託費】…JRからの簡易委託を受け、十文字駅の乗車券類発売等管理業務を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市地域公共交通計画(R6～R10年度)
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 国県補助対象分76,907千円、市単独8,134千円、十文字待合所維持費43千円 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業の負担金支出（57,020千円）、地域公共交通計画の策定（12,980千円） デマンド交通利用者36,501人、循環バス利用者41,435人、免許証自主返納（回数券交付決定）257人 ・ バス廃止路線における代替交通（乗合タクシー）4路線、自家用有償旅客運送2路線の運行（24,007千円） ・ 大森シャトルバス運行（冬期間のみ）（512千円）、JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託（3,927千円）		
令和 6年度 (決算)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 国県補助対象分78,020千円、市単独4,352千円、十文字待合所維持費43千円 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業の負担金支出（61,670千円） デマンド交通利用者32,726人、循環バス利用者42,851人、免許証自主返納（回数券交付決定）312人 ・ バス廃止路線における代替交通（乗合タクシー）4路線、自家用有償旅客運送2路線の運行（25,080千円） ・ 大森シャトルバス運行（冬期間のみ）（546千円）、JR十文字駅の乗車券類発売等業務の受託（4,025千円）		
令和 7年度 (計画)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・ バス廃止路線における代替交通運行 ・ 自家用有償旅客運送「上畑線」「柏木・大森病院線」運行 ・ 大森シャトルバス（冬季）運行 ・ J R 十文字駅の乗車券類発売等業務の受託		
令和 8年度 (計画)	・ 生活バス路線の運行維持に必要な経費の一部を乗合バス事業者へ補助 ・ 地域公共交通活性化協議会が行う事業への負担金の支出 ・ バス廃止路線における代替交通運行 ・ 自家用有償旅客運送「上畑線」「柏木・大森病院線」運行 ・ 大森シャトルバス（冬季）運行 ・ J R 十文字駅の乗車券類発売等業務の受託		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	路線バス利用者数（10－9月）民間路線バス年間利用者数 ※R6から新計画の目標値に変更			
		単位	人	目標値	463,400	454,100	290,367	264,451
				実績値	347,443	335,395	315,704	245,683
	2	区分	成果	指標	デマンド交通利用者数（4－3月）※R6から新計画の目標値に変更			
		単位	人	目標値	39,700	39,700	32,822	31,943
				実績値	34,874	36,501	32,726	31,575
	3	区分	成果	指標	代替交通利用者数（10－9月）			
		単位	人	目標値	8,900	8,900	8,900	8,900
				実績値	8,229	7,535	7,338	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17,509	18,569	20,682	20,682	18,569
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	686	582	482	575	582
	(e) その他特定財源	37	645	612	645	263
	(f) 一般財源	134,043	163,734	151,960	151,325	150,412
事業費の小計		152,275	183,530	173,736	173,227	169,826

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	人口減少・少子高齢化が進む中、市民の生活の足として公共交通機関の維持や利便性の向上を図ることは、市の重点施策である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公共交通機関の維持確保はまちづくりの根幹をなす施策の一つであり、全ての市民に公益をもたらすものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民をサービスの対象として、生活の足の維持確保を図る事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	公共交通機関の利用促進に向けた市民への啓発や利便性向上のための取り組みを進めているが、			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似する事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	便利で快適なまちづくりを目指すうえで、公共交通機関の維持や利便性向上を図ることは必要不可欠である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	当市において、路線バス事業等の採算性が極めて低く、市民の移動手段を維持・確保していくためには市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	常に見直し、改善を実施しているが適宜利用者ニーズを反映させながら実施していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
2	事業者・利用者・行政の負担バランスについては、適宜見直ししながらサービス水準を維持していく。					
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
「横手市地域公共交通計画」の推進と進行管理を通じて、当市の実情に合った持続可能な交通体系の在り方を引き続き検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 都市計画総務管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計－080401－020100 土木費・都市計画費・都市計画総務費 都市計画総務管理費・都市計画総務管		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、横手市全域			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
適正な土地利用により良好な生活空間が確保され、また地域資源を活かしたまちづくりを実施していることにより、市民が安全で快適に暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・都市計画の策定及び都市施設等の整備のため、法令上必要な手続きを確実に実施する。 ・都市計画の策定や都市施設等の整備のために必要な知識、適正な土地利用の指導・誘導を行うための知識を得るため、研修会・講習会等へ参加する。 ・都市計画・中心市街地活性化・都市公園・土地区画整理事業に係る協議会等への参加により、情報収集・情報交換を行う。			
④ 根 拠 法 令	都市計画法		⑤ 関 連 計 画
			横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	都市計画審議会の開催、東北発コンパクトシティ会議への参加、中心市街地活性化推進協議会総会・まちづくり研究会・要望会・意見交換会の開催、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金
令和 6年度 (決算)	都市計画審議会の開催、東北発コンパクトシティ会議への参加、中心市街地活性化推進協議会総会・まちづくり研究会・要望会・意見交換会の開催、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会、街づくり区画整理協会等への負担金、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和 7年度 (計画)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、都市計画基礎調査、横手市統合型地理情報システムデータ更新等
令和 8年度 (計画)	都市計画審議会・都市再生推進協議会の開催、東北発コンパクトシティ会議等、中心市街地活性化推進協議会総会等、開発許可研修、中心市街地活性化推進協議会・都市計画協会・日本公園緑地協会・全国都市公園整備促進協議会への負担金等、都市計画基礎調査、横手市統合型地理情報システムデータ更新等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	都市計画等に係る研修会・講習会・協議会等への参加			
		単位	人	目標値	4	4	4	4
				実績値	15	17	21	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	495	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	580	1,277	1	1
	(e) その他特定財源	0	20	21	1	1
	(f) 一般財源	9,140	3,027	3,034	11,366	5,134
事業費の小計		9,635	3,627	4,332	11,368	5,136

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 景観・屋外広告物対策事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計－080401－030100 土木費・都市計画費・都市計画総務費	景観・屋外広告物対策事業・景観・屋	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民、事業者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市景観計画における目指すべき将来像である「山と川、豊かな自然と歴史あふれる景観を、守り、育て、つなげる田園都市」に向かっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【景観・屋外広告物対策事業】 ・横手市全域に横手市景観計画及び横手市屋外広告物条例を周知する。届出（景観計画）及び許可（屋外広告物条例）対象物件の適正運用に向けた指導を行う。 ・住民主導のまちづくりを推進する（羽黒町上内町地区・増田地区景観重点地区等）		
④ 根 拠 法 令	景観法、屋外広告物法	⑤ 関 連 計 画	横手市景観計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区旧町名標柱の補修189,750円、増田地区ベンチ再塗装等200,000円）、景観形成事業補助（3件 815,450円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 6年度 (決算)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助（羽黒・上内町地区旧町名標柱の補修163,350円、増田地区ごみ集積所修景200,000円）、景観形成事業補助（2件 739,542円）、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 7年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール
令和 8年度 (計画)	横手市景観審議会、まちづくり委員会事業費補助、景観形成事業補助、景観計画区域内における行為届出事務、屋外広告物表示（設置）許可等更新申請事務等、景観・屋外広告物パトロール

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	屋外広告物表示（設置）許可等更新申請における更新率維持			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
			実績値	92	94	97.7		
	3	区分	活動	指標	住民等が主体的に取り組むまちづくりへ支援（景観形成事業補助）			
		単位	件	目標値	2	2	2	2
			実績値	5	3	2		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,756	1,495	1,469	2,438	2,838
事業費の小計		2,756	1,495	1,469	2,438	2,838

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	屋外広告物法及び景観法により位置付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	屋外広告物及び景観に関する規則などは、市全体の公益に資するものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	屋外広告物及び景観に関する規則などは、全ての市民・事業者が対象となる。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	屋外広告物の更新率の向上に向けた取り組みを継続して行っている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	総合計画に位置付けられた事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令に基づき市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	社会情勢に応じ、改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	サービス水準は適切である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：10×4 + 10×3 + 9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等に定められ、市総合計画にも位置付けられている継続すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手駅駅前広場管理費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－080401－040100 土木費・都市計画費・都市計画総務費	横手駅駅前広場管理費・横手駅駅前広	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手駅東西駅前広場内の施設(広場、駐車場)利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
利用者が安全、安心に施設を利用してもらうための維持管理に係る経費			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手駅駅前広場管理費】 ・東口駅前広場、西口広場駐車場の適切な維持管理			
④ 根 拠 法 令	横手市横手駅西口駅前広場設置条例 横手市横手駅西口駅前広場管理運営規則	⑤ 関 連 計 画	横手市・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務、除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 6年度 (決算)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 7年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務
令和 8年度 (計画)	・西口広場駐車場の自動料金精算システム機器の保守管理委託業務 ・除排雪委託業務 ・東口駅前広場融雪施設の保守管理委託業務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	駅西口広場駐車場を適切に管理することにより利用台数の増加を図る			
		単位	台	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000
				実績値	10,929	12,853	14,304	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,647	4,169	5,520	5,000	4,100
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	767	0	0	1,439	2,029
事業費の小計		5,414	4,169	5,520	6,439	6,129

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 建築住宅総務費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	佐藤 守
予算科目事業	1 一般会計－080501－020100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築住宅総務費・建築住宅総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市営住宅等入居者・市民・建築工事業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公営住宅や公共建築物の適正な維持管理がなされており、入居者等の満足が充足されている。 適切な行政サービス・指示等により、適法な建築物が市内に建設され、安全で良好な住環境が整備される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築住宅総務費】・・・公共建築物の建設・修繕工事の作業確認及び検査、民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視、市営住宅等の修繕工事の作業確認及び検査、市営住宅等の管理運営事務、建築及び住宅関係の指導・検査等			
④ 根 拠 法 令	建築基準法、公営住宅法等	⑤ 関 連 計 画	横手市営住宅等長寿命化計画、横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査を行った。 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視を行った。 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等を行った。 居住支援協議会の活動（総会関係資料の送付）を行った。 ②建築住宅総務費(債務負担)…公用車リースした。R5. 6. 1～R6. 3. 31
令和 6年度 (決算)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等 居住支援協議会の活動（総会、研修会6回、物件の紹介等）
令和 7年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動
令和 8年度 (計画)	①建築住宅総務費…公共建築物の建設・修繕工事の作業確認、検査 民間等の建築物の安全パトロール、違法建築物の巡視 公営住宅等及び建築・住宅関係の指導、検査等、居住支援協議会の活動

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	建築物の完了検査			
		単位	件	目標値	80	80	80	80
				実績値	51	42	46	
2	2	区分	活動	指標	公共建築物の現況調査・確認及び工事検査			
		単位	件	目標値	300	300	300	300
				実績値	341	312	305	
3	3	区分	活動	指標	市営住宅の維持管理の確認・検査			
		単位	件	目標値	25	25	20	20
				実績値	33	38	61	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,080	4,194	4,657	5,129	4,945
事業費の小計		4,080	4,194	4,657	5,129	4,945

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。
		3	社会に安全で良好な住環境を提供する重要な事業である。 市社会福祉課、市社会福祉協議会等福祉関連団体、市内不動産会社等と連携して住宅確保要配慮者に対し生活の基盤となる住宅の提供、入居後のサポートを推し進めている。
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。
		3	不特定多数を巻き込む重大な事故を未然に防ぐため、建築物の営繕工事の作業確認や違法建築物の巡視は重要である。 生活の基盤となる住宅を社会的弱者に対して提供するセーフティネットとして重要である。
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 住宅確保要配慮者が抱える切実な問題の解決のため調整し橋渡している。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 建築確認申請数が減っており、完了検査の目標値の見直しが必要である。
		2	
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。
		3	類似事業は存在しない。
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 安全で快適なまちづくりを実現するには欠かせない事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が策定する各種計画を着実に緻密に実現するため、特定行政庁の役割は重要である。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 適宜見直しを図り、改善に努めている。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 法令に定める受益者負担がなされており、建築確認申請の減少もより丁寧な対応につながっている。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
住宅確保要配慮者に対して住宅を提供する居住支援協議会の活動は、全国的にも必要性が認知されており、社会の変化に対応すべく関連法令の改正が行われている。市民生活の基盤として、今後より重要な役割を果たすことが期待されている。 建築物の安全パトロールや違法建築物の巡視は、便利で快適なまちづくりに重要である。 これらによって実現される市民生活の安定は、社会の安定につながる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0009 建築確認事業費

部・担当課	建設部・建築住宅課	担当課長氏名	佐藤 守
予算科目事業	1 一般会計－080501－030100 土木費・住宅費・建築住宅総務費 建築確認事業費・建築確認費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民や建築業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
建築基準法等の法令に基づいた安全な建築物が建設され、安全・安心なまちづくりと市民の暮らしが確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【建築確認費】 建築確認申請等の迅速かつ適正な審査、違反建築防止のための完了検査率の向上			
④ 根 拠 法 令	建築基準法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・建築基準法並びに関係法令に基づいた審査、検査を行った ①建築確認申請等の審査及び完了検査（審査：市57件、民312件、検査：市42件、民295件） ②長期優良住宅の認定（30件） ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査（22件） ④建築物等の定期報告の受理（71件） ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査（6件） ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務（279件）
令和 6年度 (決算)	・建築基準法並びに関係法令に基づいた審査、検査を行った ①建築確認申請等の審査及び完了検査（審査：市45件、民305件、検査：市46件、民265件） ②長期優良住宅の認定（42件） ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査（20件） ④建築物等の定期報告の受理（68件） ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査（5件） ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務（234件）
令和 7年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務
令和 8年度 (計画)	①建築確認申請等の審査及び完了検査 ②長期優良住宅の認定 ③バリアフリー建築に関する届出等の審査及び検査 ④建築物等の定期報告の受理 ⑤建築物省エネ法に関する届出等の審査 ⑥建設リサイクル法に基づく届出事務

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	確認申請審査の第1回指摘までの日数			
		単位	日	目標値	4	4	4	4
				実績値	3	3	3	
	2	区分	成果	指標	完了検査率			
		単位	%	目標値	98	98	98	98
				実績値	93	74	102	
	3	区分	活動	指標	違反建築等パトロール			
		単位	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	
					1452			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,904	3,164	2,646	1,947	1,947
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,090	713	1,756	3,286	2,608
事業費の小計		3,994	3,877	4,402	5,233	4,555

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 特定行政庁として法令で義務付けられている事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体の建築行政に関わる業務である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 民間の指定確認検査機関との官民比率が年々低下しているが、目標達成は可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のため不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 民間の指定確認検査機関で同種のサービスを提供しており業務の一部をアウトソーシングしている。 関係機関と連携し、継続して業務を実施する必要がある。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 一定の業務改善を実施し効果を上げているが、秋田県と連携し更なる改善を行う必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
建築確認申請の審査・検査業務の他、建築許可、違反建築物の措置命令、バリアフリー法、建築物省エネ法など業務は多岐にわたり増加している。また、市内の建築物に対する最終的な責任は市が適正に監督する必要がある、特定行政庁として職務を全うするためにも建築行政にかかるサービスの維持は必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 まちなか再生推進事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計―080407―010100 土木費・都市計画費・市街地整備費 まちなか再生推進事業・市街地再開発対		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
区域内権利者のみならず全市民および来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口におけるにぎわい創出と魅力ある横手市の玄関口の再生により事業区域内外の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
民間が実施する市街地再開発事業への事業支援			
④ 根 拠 法 令	都市再開発法、都市計画法 市補助金等交付要綱(No. 571) ほか	⑤ 関 連 計 画	横手市の施設展望 横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会3回、理事会14回、三役会議2回、通常定例会議7回、総合定例会議10回 A街区定例会議16回、A街区F F E会議11回、その他各種工事等会議52回 事業支援：補償、除却工事、建築工事 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付（令和6年度へ明許繰越） ・関係機関等との事業調整：庁内関係課室所4回 国・県5回 インフラ関係7回
令和 6年度 (決算)	・横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業の実施に対する支援 運営支援：総会4回、理事会14回、通常定例会議12回、総合定例会議12回、A街区定例会議2回、 その他各種工事等会議59回 事業支援：補償、除却工事、建築工事、公共施設管理者負担金 ・再開発組合が実施する事業に対する補助金交付（令和7年度へ一部明許繰越） ・関係機関等との事業調整：庁内関係課室所9回 国・県5回 インフラ関係5回
令和 7年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） ・建物等解体工事 ・施設建築物建設工事
令和 8年度 (計画)	再開発組合が実施する事業に対する支援（補助・負担金） ・施設建築物建設工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	事業実施計画に基づいた着実な事業の実施			
		単位	%	目標値	52	75	75	89
				実績値	55	55	76	100
	2	区分	成果	指標	市道駅東線の一日常たり交通量（歩行者・自転車・自動車）			
		単位	人	目標値	2,500	2,500	2,750	3,000
				実績値	2,593	2,685	2,908	3,000
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	626,340	0	597,467	494,183	308,401
	(b) 県支出金	233,247	0	224,128	150,675	116,490
	(c) 地方債	368,700	0	344,100	237,200	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	25,035	567	44,953	18,568	194,171
事業費の小計		1,253,322	567	1,210,648	900,626	619,062

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 中心市街地へのまちなか居住推進及びにぎわい再生のため必要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市全体に波及効果をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。 事業対象は、横手駅東口第二地区市街再開発組合である。			
		1				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 再開発組合による事業計画の見直しがあり、事業完了予定が2年遅延したものの、目標達成は可能である。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国及び秋田県の法令等により、市が補助金交付を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 随時、事業内容の見直しを行っている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 国及び秋田県の法令に沿った適切な受益者負担となっている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　10×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手駅東口第二地区市街地再開発組合の着実な進捗を事業支援するため。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 都市再生整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計—080407—020100 土木費・都市計画費・市街地整備費 都市再生整備事業・都市再生整備事業（		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
計画区域内住民、全市民、来街者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手駅東口における居住と魅力ある環境整備により、立地適正化計画の誘導区域内の都市再生を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市民アンケートの実施、方針の検討、計画区域の検討、目標の検討、実施事業の検討等を作成する。			
④ 根 拠 法 令	都市再生特別措置法		⑤ 関 連 計 画
			都市計画マスタープラン・立地適正化計画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	電線共同溝整備、歩道詳細設計業務委託、歩道改良工事、まちづくり組織設立調査研究業務委託等
令和 6年度 (決算)	A街区保留床取得、電線共同溝整備、歩道詳細設計業務委託、歩道改良工事
令和 7年度 (計画)	道路詳細設計業務委託、舗装工事
令和 8年度 (計画)	駅前広場改修工事、事業効果調査分析業務委託等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1	区分	—	指標	詳細設計の完成件数		
		単位	件	目標値	1	1	
				実績値	3	3	1
	2	区分	—	指標			
		単位		目標値			
				実績値			
	3	区分	—	指標			
		単位		目標値			
				実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	205,773	59,867	616,935	21,600	3,000
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	352,100	50,500	1,080,700	18,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	20,135	19,775	119,645	2,700	3,000
事業費の小計		578,008	130,142	1,817,280	43,200	6,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 来街者すべてがサービスの対象である。			
		3				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 事業効果の確認のためには、目標値の修正が必要である。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 都市再生特別措置法、都市再生整備計画に基づき自治体を実施する事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 適宜都市再生整備計画を変更し、計画に基づいた事業を実行している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。 駅前の再興は市全体の発展に寄与するものと考えられる。			
		2				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
都市計画マスタープラン・立地適正化計画の実現に向けた重点事業であり、地域拠点整備による市街地の活性化のため早急を実施すべき事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業名称)	0017 副拠点エリア整備事業（十文字地域）

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室	担当課長氏名	宮本 敦
予算科目事業	1 一般会計－020107－140100	総務費・総務管理費・企画費 副拠点エリア整備事業（十文字地域）・副拠点	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市民、市外からの来訪者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
十文字副拠点エリア内に多世代が楽しむことができる賑わいのある場所を整備することで、横手市民にとって「住んで良し訪れて良しの住みよいまち」という満足感が得られている状態にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
十文字副拠点エリアにおいて、多世代が集まる憩いの場を中心とした賑わい拠点を整備する。 【副拠点エリア構想事業（十文字地域）】			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	計画地内既存施設移転協議
令和 6年度 (決算)	・よこて市商工会及び十文字町建設連合組合移転補償
令和 7年度 (計画)	基本計画策定
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動 指標	整備スケジュールに応じた年度毎の進捗率				
		単位	% 目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
	2	区分	－ 指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	3	区分	－ 指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,950	0	89,684	3,500	0
事業費の小計		8,950	0	89,684	3,500	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 上位計画に位置づけられた市の重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 すべての市民において、多世代が楽しむことができる賑わい拠点を創出する事業であり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 副拠点エリア整備スケジュールにそって着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 多世代が楽しむことができる賑わい拠点を創出するために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 多世代が楽しむことができる賑わい拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業の方向性や規模、導入する機能について精査を重ねている。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 他自治体と比較してもサービス水準は適正である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市南部の中心という位置づけに留まらず、東北各地から交流人口の拡大も視野に入れながら、多世代が楽しめる賑わい拠点として事業を継続していく。事業進捗に応じたコスト投入、活動の拡大が必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	020107	14	地域創造戦略室		0	0	0	0	3,500	0
	副拠点エリア構想事業（十文字地域）									
2	020107	14	経営企画課		0	89,684	0	89,684	0	0
	副拠点エリア整備事業（十文字地域）（建設）									

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	10,800	8,300	9,100	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	46,302	0	0	0
	(f) 一般財源	0	7,340	5,887	6,386	6,353
事業費の小計		0	64,442	14,187	15,486	6,353

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市総合計画重点施策であり、土地区画整理法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	駅西駅前広場を中心とする土地区画整理事業による街区・街路整備は、市全体の公益に資するものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	横手の新たな顔である横手駅西口周辺市街地を整備する事業である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	清算完了に向けた取り組みを継続する必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	中心市街地の活性化のために必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共団体施行の土地区画整理事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	毎年度計画の見直しを行い実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	土地区画整理法に基づき施行している。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市総合計画重点施策であり、地域拠点整備による市街地の活性化のために必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 中心市街地活性化事業

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室		担当課長氏名	宮本 敦			
予算科目事業	1 一般会計－020107－150100		総務費・総務管理費・企画費 中心市街地活性化事業・中心市街地活性化基本				
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	—	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	中心市街地		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	都市機能の増進および経済活力の向上		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中心市街地活性化基本計画策定事業】・・・中心市街地活性化基本計画の策定 【中心市街地活性化対策事業】・・・三枚橋 1 号街区公園の利活用方法の検討などの各種事業の実施		
④ 根 拠 法 令	中心市街地の活性化に関する法律	⑤ 関 連 計 画	横手市都市計画マスタープラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	・ 中心市街地活性化基本計画の策定 ・ 中心市街地活性化協議会（準備会）を開催 ・ 中心市街地活性化協議会を開催
令和 7年度 (計画)	・ 中心市街地活性化基本計画の策定 ・ 中心市街地活性化対策事業の実施
令和 8年度 (計画)	・ 中心市街地活性化基本計画に基づく事業の実施、進捗状況の把握 ・ 中心市街地活性化対策事業の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	中心市街地活性化基本計画策定の進捗状況			
		単位	%	目標値		100	100	
				実績値		100		
	2	区分	活動	指標	三枚橋 1 号街区公園の社会実験の参加者数			
		単位	人	目標値				100
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	11,360	8,392	5,000
事業費の小計		0	0	11,360	8,392	5,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	中心市街地の活性化に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	都市機能および経済活力が向上され市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象であり、良好な生活空間が確保されるほか、賑わいや地域の活力が創出される事業である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	中心市街地活性化のスケジュールにそって着実に推移している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されるために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	都市機能の増進および経済活力の向上として、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の必要性や内容について精査を重ねている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
良質な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくり事業を継続していく。事業進捗に応じたコスト投入、活動が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 浄化槽設置整備事業

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－040107－040100	衛生費・保健衛生費・環境衛生費	浄化槽設置整備事業・浄化槽設置整備事業
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	合併処理浄化槽整備地区の住民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【浄化槽設置整備事業（建設）】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付する。		
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、生活排水処理構想、横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	補助事業 ①合併浄化槽本体：5人槽76基、7人槽4基、10人槽0基 計80基 ②単独槽撤去費：0基 ③汲取槽撤去費：18基 ④単独槽及び汲取槽転換配管費：49基 単独事業 ①合併浄化槽本体：5人槽 1基、7人槽1基 ②上乗せ補助：82基 合計82基
令和 6年度 (決算)	補助事業①合併浄化槽本体：5人槽：85基、7人槽4基、10人槽3基 計92基 ②単独槽撤去費：4基、③汲取槽撤去費：19基、④単独槽及び汲取槽転換配管費：53基 単独事業①合併浄化槽本体：5人槽3基 ②単独槽及び汲取槽転換配管費：1基 ③上乗せ補助：95基 合計：95基
令和 7年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基
令和 8年度 (計画)	補助事業 ①合併浄化槽本体5人槽120基、7人槽15基、10人槽5基 計140基 ②単独槽撤去7基、③汲取槽撤去80基、④配管費87基 単独事業 ①合併浄化槽本体7人槽10基、②汲取撤去10基、③配管費10基、④上乗せ150基 合計150基

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	浄化槽設置基数		
	1 単位	基	目標値	210	150	150
			実績値	100	82	95
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	6,867	30,450	30,450	30,450	30,450
	(b) 県支出金	8,510	15,881	18,221	30,450	30,450
	(c) 地方債	10,000	8,200	9,500	15,000	15,000
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21,836	2,184	7,495	39,161	39,161
事業費の小計		47,213	56,715	65,666	115,061	115,061

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、集合処理以外の地区にこの事業以外の施策がない。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	適切な生活排水処理を行う上で、妥当な施策である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市の施策によりエリアを限定し、補助対象としている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 合併処理浄化槽の整備率は、着実に向上している。		
		2			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	横手市全域の水洗化率の向上に欠かせない事業である。		
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	国及び県の補助制度を利用する為には、市の計画策定が義務付けられているため、市の施策として実施する事業である。		
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 市の計画を5年ごとに見直しながら計画を策定し、事業に反映している。		
		3			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	国の基準に基づく補助制度となっており、適切な水準である。		
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　8×3　＋　10×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公共水域の水質汚濁の防止を図りながら事業を継続することなので、個別処理区域の水洗化率の向上と、横手市全域における水洗化率の向上を図る。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 水洗化資金融資利子補給費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－040107－050100 衛生費・保健衛生費・環境衛生費 水洗化資金融資利子補給費・水洗化資金融		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	下水道事業区域以外の地区		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	生活排水による公共用水域の水質汚濁が防止され、生活環境の向上を図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【水洗化資金融資利子補給費（債務負担）】 合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。		
④ 根 拠 法 令	浄化槽法	⑤ 関 連 計 画	横手市地域循環型社会形成推進地域計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。 令和4年度以前融資分 6件 8,692円 令和5年度新規融資分 1件 24,793円
令和 6年度 (決算)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を行う。 令和5年度以前融資分 1件 41,101円 令和6年度新規融資分 1件 12,991円
令和 7年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施
令和 8年度 (計画)	合併処理浄化槽設置事業に伴う排水設備工事の借入金への利子補給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	利子補給件数			
		単位	件	目標値	46	46	46	46
				実績値	12	7	4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	43	33	54	735	735
事業費の小計		43	33	54	735	735

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	浄化槽設置による生活排水の適正処理のための施策として優先的に実施すべきである。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	浄化槽設置に伴う金銭負担の軽減を求める要望がある。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
	2	市の施策によるエリアに浄化槽を整備する際、本制度を希望した方が対象となる。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。		
		2	浄化槽を設置する際の費用負担を、本制度を活用し軽減を図ることで、浄化槽設置基数が増となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	浄化槽の設置に対しては、他部局において類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
	3	多額の費用が掛かる浄化槽整備をする際に、費用負担の関係で躊躇している方の後押しをすることで、水洗トイレの普及促進と環境衛生の向上を図ることができ、生活排水の適正な処理を進めることに不可欠な事業となっている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	生活排水の適正な処理向け、公共の立場から進める事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	負担している金利は、毎年変動がかかるため見直しを含め検討している。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
	3	他市においても生活排水の適正処理を早急に進めていくため実施している。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
浄化槽で整備するとしてエリアの拡大を平成28年度から進めているが、水洗化の意識を工事実施に結び付けるきっかけとなり、生活排水の適正な処理を進めることを目的としていることから、この制度を維持する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 上水道事業費

部・担当課	上下水道部・経営管理課	担当課長氏名	二階堂 寛
予算科目事業	1 一般会計－040301－010100 衛生費・水道費・上水道費 上水道事業費・上水道事業繰出金		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
上水道事業経営の健全性が維持され、安全で廉価な水道水を継続的に市民が利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【上水道事業繰出金】 ・総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰出及び資本費に対する基準外繰出を実施する。 【上水道事業繰出金（建設）】 ・繰出基準に基づき建設改良費の一部について一般会計からの繰出を実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	水道事業ビジョン、水道事業計画・経営戦略、管路更新・耐震化計画、水安全計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出金 235,147千円（統合水道 166,512、児童手当 1,435、ダム負担金 29,400 未普及 38,100、広域化 14,400、調整額 △14,700)
令和 6年度 (決算)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出金 274,751千円（統合水道 161,931、児童手当 1,820、ダム負担金 24,000 未普及 25,500、広域化 73,500、調整額 △12,000) ・基準外繰出金 22,667千円（電力料金高騰対策資本費繰出 22,667)
令和 7年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 237,717千円（元利償還136,117、児童手当2,100、ダム36,300、未普及63,200) ・基準外繰出 80,000千円（電力料金高騰対策資本費繰出等 80,000)
令和 8年度 (計画)	水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 197,340千円（元利償還144,640、児童手当2,100、ダム28,600、未普及22,000)

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	51,700	81,900	122,500	99,500	50,600
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	157,680	153,247	174,918	218,217	146,740
事業費の小計		209,380	235,147	297,418	317,717	197,340

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非公営水道費

部・担当課	市民福祉部・健康推進課	担当課長氏名	鈴木 英宗
予算科目事業	1 一般会計－040101－070100 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費 非公営水道費・非公営水道事業（増田		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
非公営水道組合・非公営水道利用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
非公営飲用水道について安全が確保され、安全に利用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非公営水道費】（横手・増田・平鹿・雄物川・十文字） ・非公営水道の定期的な水質検査実施への補助			
④ 根 拠 法 令	水道法	⑤ 関 連 計 画	横手市水道計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 ・小規模水道組合（25組合） ・簡易水道組合（6組合）
令和 6年度 (決算)	非公営水道組合の水質検査事業への補助 千本野小規模水道組合：10,000円
令和 7年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助
令和 8年度 (計画)	非公営水道組合の水質検査事業への補助

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	非公営水道組合の水質検査実施率の向上		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	830	1,141	925	1,206	1,177
事業費の小計		830	1,141	925	1,206	1,177

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	市の上水道給水区域であるが、未だ配管敷設が終了していない地域における非公営水道の安全な水の安定供給を図るため必要な事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	水質検査費用が高額になることから助成はやむを得ないとする。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため妥当である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	水質検査費用への助成により、検査実施率は100%となっている。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	基本構想の基本目標「安全で快適な住みよいまちづくり」のため望ましい事業である。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	上水道給水区域であるが、配管敷設が終了していない地域であるため、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	すべての地区において上水道での給水が可能となるよう、関係部署と協議を進めていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。		
		2	本来は受益者負担が原則であるが、上水道給水区域で配管敷設が終了していない地域であり、安全な水の安定供給が必要である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	7 2

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
上水道の未普及区域において、非公営水道の水質管理を促し、安全衛生を確保するために必要な事業である。関係部署と連携し上水道への切替を進めていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 都市下水路管理費

部・担当課	上下水道部・下水道課	担当課長氏名	高橋 公成
予算科目事業	1 一般会計－080404－010100 土木費・都市計画費・都市下水路費 都市下水路管理費・都市下水路管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
下水道事業区域の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
雨水の浸水対策を図ることにより、豪雨時でも安全な市民生活が確保されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市下水路管理費】 都市下水路の適切な維持管理をおこなう。			
④ 根 拠 法 令	下水道法		⑤ 関 連 計 画
			横手都市計画事業
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 下夕町都市下水路浚渫工事 L=82m ・都市下水路整備 十文字地域都市下水路整備 L=111.03m		
令和 6年度 (決算)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事 下夕町都市下水路浚渫工事 L=42m		
令和 7年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		
令和 8年度 (計画)	・維持管理、保守点検 ・都市下水路浚渫工事		

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	浚渫工事			
		単位	m	目標値	270	270	270	270
				実績値	34	82	42	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	24,792	17,420	1,093	6,289	2,000
事業費の小計		24,792	17,420	1,093	6,289	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	平成27年度の下水道法等の改正により、下水道区域内の内水対策が義務化されており、適切な管理が求められている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	内水氾濫が市民に与える影響は大きく、氾濫防止のニーズは高いといえる。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	下水道区域内に居住、または関係する市民が対象となる。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	日々変化する状況に対し、適切な維持管理を行う事業であり、普段の努力を続ける必要がある。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	各地域局で行っている水路管理等との統合検討の余地があると思われる。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	安全な市民生活を守るためにも必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	都市部の排水路を自ら維持管理するサービスは、民間では行っていない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	雨水幹線も含め、ストックの調査を行ったうえで、事業対象の拡大と効率化等の内容の見直しを行う必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	安全安心な市民生活を守るものであり、100%市の負担もやむを得ないとする。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：9×4 + 7×3 + 8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
下水道法の改正により下水道区域内の内水対策が義務化され、適切な管理が求められており、雨水幹線も含めストックの調査を行ったうえで事業対象の拡大と効率化を図っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 下水道事業費

部・担当課	上下水道部・経営管理課	担当課長氏名	二階堂 寛
予算科目事業	1 一般会計－080405－010100 土木費・都市計画費・下水道費 下水道事業費・下水道事業繰出金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
使用者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
下水道事業経営の健全化が維持され、生活環境の保全と公共用水域の水質保全の確保及び快適な市民生活の向上が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【下水道事業繰出金】 ・使用料収入の改善と（水洗化率の向上）とあわせ、安定的な事業運営に資するための繰出基準に基づく繰出及び基準外繰出を実施する。			
④ 根 拠 法 令	地方公営企業法	⑤ 関 連 計 画	横手市下水道中長期ビジョン、横手市生活排水処理構想、横手市公共下水道事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 872,758千円（資本費等 716,818、元金償還 155,430、児童手当 510） ・基準外繰出 259,048千円（資本費等 79,871、元金償還 130,000、維持管理費 49,177）
令和 6年度 (決算)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 885,662千円（資本費等 731,649、元金償還 153,493、児童手当 520） ・基準外繰出 326,221千円（資本費等 59,749、元金償還 150,736、維持管理費 53,251、特別損失 62,485）
令和 7年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 934,878千円（資本費等 778,986、元金償還 154,812、児童手当 1,080） ・基準外繰出 258,811千円（資本費等 128,811、元金償還 130,000）
令和 8年度 (計画)	下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減のため下水道事業会計へ繰出 ・基準内繰出 882,739千円（資本費等 737,793、元金償還 143,866、児童手当 1,080） ・基準外繰出 322,800千円（資本費等 152,800、元金償還 170,000）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,193,689	1,205,539
事業費の小計		1,285,827	1,131,806	1,211,883	1,193,689	1,205,539

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 児童遊園地維持管理事業

部・担当課	市民福祉部・子育て支援課	担当課長氏名	大友 幸憲
予算科目事業	1 一般会計－030201－130100 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費 児童遊園地維持管理事業・児童遊園地		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
児童遊園等を利用する市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
遊具の安全性が確保・維持され、安全に多くの市民（児童）が遊具を利用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【児童遊園地維持管理事業】 ・定期点検の実施と破損、劣化遊具の修繕または撤去を実施する。			
④ 根 拠 法 令	標準的児童遊園設置運営要綱		⑤ 関 連 計 画
			横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去の実施 737千円（点検・495千円：撤去・242千円） ②遊具点検から、危険性が高く使用不可となった遊具の修繕・撤去工事を実施 526千円
令和 6年度 (決算)	・定期点検（横手・大森・山内地域） ・遊具点検から、危険性が高く使用不可となった遊具の修繕・撤去工事等を実施
令和 7年度 (計画)	定期点検（平鹿・雄物川・十文字地域）及び修繕・撤去の実施
令和 8年度 (計画)	定期点検（横手・大森・山内地域）及び修繕・撤去の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)	
	1	区分	活動	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検地区箇所）				
		単位	箇所	目標値	58	59	58	59	58
				実績値	57	58	54		
	2	区分	活動	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（点検遊具数）				
		単位	基	目標値	180	100	180	100	180
				実績値	191	91	174		
	3	区分	成果	指標	定期点検に基づき適切に修繕・撤去がされている（修繕・撤去遊具数）				
		単位	基	目標値	14	14	14	10	10
				実績値	8	1500 17	18		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,326	1,566	3,103	1,480	1,480
事業費の小計		2,326	1,566	3,103	1,480	1,480

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は行政における責務であることから、優先的にじっしすべき事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	子どもたちが使用する遊具の安全確保は必要である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	遊具を使用する全ての子どもはもとより、その保護者にとっても安全確保のための維持管理が求められており、維持管理の継続実施は行政の責務である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	毎年計画的に定期点検を実施し維持管理をすることにより、遊具を使用する子どもたちの安全確保に努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	遊具（児童遊園地）の安全確保のための維持管理は、他の部局では実施していない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民がくつろげる公共空間の整備を実施し、暮らしの支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めるために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	遊具の設置管理者である市が主体的に取り組む必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	冬季間は特に遊具の痛みが激しいため、毎年、安全点検を実施し、その結果に基づき計画的に修繕・撤去を実施している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	遊具の設置管理責任者として、その費用等については市がふたんすべきものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遊具を使用する全ての子どもはもとより、その保護者にとっても安全確保のための維持管理が求められており、維持管理の継続実施は行政の責務である。				
都市公園や農村公園等の関係部署と連携しながら対応していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共施設サポーター制度事業

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－080101－030100 土木費・土木管理費・土木総務費 公共施設サポーター制度事業・公共施設サ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
身近な公共空間である道路、公園等の公共施設において、市民が主体となって環境美化活動を行うことにより、生活環境に対する市民意識の高揚を図り、もって市民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
公共施設サポーター制度により、登録団体等が道路や公園などの公共施設において行う環境美化活動に対し必要な消耗物品・用具等の支給または貸与を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。 物品支給実績 404,196千円（支給団体：11団体 内訳：消耗品 317千円 燃料費 26千円） 市民サポーター活動損害保険料 62千円
令和 6年度 (決算)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施する。 物品支援実績 405,361円（支給団体：10団体 内訳：消耗品 313千円 燃料費 30千円） 市民サポーター活動損害保険料 62千円
令和 7年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施
令和 8年度 (計画)	公共施設サポーター制度に基づく登録団体等が道路や公園などの公共施設においてサポーター活動を行う際に必要な消耗物品・用具等の支給を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	公共施設等市民サポーター登録団体数		
	1 単位	団体	目標値	65	65	65
			実績値	70	71	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	299	404	405	409	409
事業費の小計		299	404	405	409	409

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。 道路や公園の維持管理を住民と企業との協働により実施していることから、継続する必要がある。
		2	
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 公共施設の美化に資する事業である
		3	
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 公共施設を利用するすべての市民が対象である。
② 事業の有効性	8	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 目標は年度により変動がある。
		4	
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 県で実施する事業に類似している。
		2	
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。 公共施設の美化のため必要な事業である。
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間活動を支援する制度であり市が取り組むものである。
		3	
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 支援内容に改善の余地はある。
		2	
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担もあり適正である。
項目点合計	24	総合評価点の算出方法	8×4 + 8×3 + 8×3
		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民協働のまちづくりに必要な事業である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 社会資本総合整備事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計－080406－020100 土木費・都市計画費・公園費 社会資本総合整備事業・都市公園長寿命化対策		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民及び来横者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民のみならず、広域的な利用にも対応できる総合的な余暇活動の場となっている。 公園施設の生涯コストの低廉化がなされている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【都市公園整備事業（横手公園）（建設）】 ・横手公園魅力向上計画に基づいた公園整備を実施する。 【都市公園長寿命化対策（建設）】 ・都市公園において、劣化が著しい施設からの順次改築更新を実施する。			
④ 根 拠 法 令	都市公園法		⑤ 関 連 計 画 横手公園魅力向上計画 横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 H29年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	横手公園桜維持保全樹勢回復業務委託2,354千円 [R4繰越]中央児童公園遊具改修工事13,048千円、光明寺街区公園遊具改修工事18,820千円、追廻第二児童公園遊具改修工事7,642千円、八王寺公園遊具改修工事2,750千円
令和 6年度 (決算)	都市公園遊具改修工事 [R5繰越]横手公園具改修工事1,383千円、[R6]横手公園具改修工事25,484千円、八王寺公園具改修工事5,329千円
令和 7年度 (計画)	都市公園遊具改修工事
令和 8年度 (計画)	都市公園遊具改修工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度			
		単位	%	目標値	66	67	68	
				実績値	63.3	75.2	61.5	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	15,632	20,973	15,395	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	9,700	14,600	15,800	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	8,588	9,775	1,160	0	0
事業費の小計		33,920	45,348	32,355	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市総合計画重点施策であり、都市公園施設長寿命化計画に基づく整備事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の利用はもちろん、観光シーズンには市外・県外からの来園者も多い。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 多くの市民が、憩いの場や遊び場として快適に利用できるように公園整備を行う。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 公園・緑地の整備に対する市民満足度が向上している。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 都市公園整備は、施策「市民がくつろげる公共空間の整備」そのものである。			
		3				
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方自治体が実施する都市公園事業である。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 定期的に見直しを行っており、現状に即した事業内容となっている。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市が公共事業として実施する都市公園事業である。			
		3				
項目点合計		29	総合評価点の算出方法：9×4 + 10×3 + 10×3		総合評価点	96

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
快適で住みよいまちづくりの環境整備を実現するため、都市公園整備と公共施設の長寿命化対策は継続的な取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 公園管理費

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計―080406―010100 土木費・都市計画費・公園費 公園管理費・公園管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			全市民及び来横者
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			市民のだれもが、安全で安心に公園を利用し、公園が安らぎの場になっている
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			【公園管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄）・公園の清掃、除草及び施設管理の徹底し、公園遊具の日常点検と合わせ、劣化点検及び安全領域点検を国の定める指針等に従い実施する。・公園における災害等の緊急時に対応する。 【農村公園等費（債務負担）】（横手・平鹿・雄物川・大森・十文字・大雄）・農村公園の指定管理委託料として支出する。
④ 根 拠 法 令	都市公園法 都市公園における遊具の安全確保に関する指針	⑤ 関 連 計 画	横手市公園施設長寿命化計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H29年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事。 横手地域61,919千円、増田地域19,509千円、平鹿地域15,113千円、雄物川地域9,182千円、大森地区10,900千円、十文字地域2,275千円、山内地域10,545千円、大雄地域3,240千円。その他都市計画課執行分1,929千円。
令和 6年度 (決算)	高橋公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事 横手地域54,875千円、増田地域12,803千円、平鹿地域15,458千円、雄物川地域9,512千円、大森地区11,658千円、十文字地域2,624千円、山内地域10,161千円、大雄地域3,609千円。その他都市計画課執行分1,813千円。
令和 7年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事
令和 8年度 (計画)	公園遊具基準・劣化点検（31公園）、遊具点検実務講習会、各地域局で、公園の清掃、除草、施設の管理の徹底、公園緊急伐木手数料、公園緊急対応調査・設計業務委託、公園緊急対応工事

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	都市公園・遊具の維持管理に関する苦情への対応率			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	
	2	区分	成果	指標	市民協働により管理する公園数			
		単位	か所	目標値	53	54	55	55
				実績値	49	48	48	
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	1,900	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5,057	4,966	4,919	4,262	4,214
	(e) その他特定財源	1,027	15	19	24	24
	(f) 一般財源	127,573	126,521	117,575	135,294	113,346
事業費の小計		133,657	133,402	122,513	139,580	117,584

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 都市公園法に基づき、公園管理者として市が実施すべき事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 できるだけ多くの市民に利用されるよう、適切な維持管理を行う必要がある。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 苦情への対応は漏れなく行っている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 公園管理は各地域局地域課で実施している。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 全ての市民がくつろげるよう、適切な公園管理を行う必要がある。			
		3				
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。 アウトソーシングは可能であるが十分な検討が必要である。			
		2				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 各公園の使用状況や経年劣化などを考慮し、継続的な事業内容の見直しが必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市による適切な公園の維持管理に努めている。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：10×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	88

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
安全で快適な公園の維持管理を行うため、継続的な取り組みが必要である。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事 業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)			
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費	事業費	
								特定財源					一般財源
1	080406	01	都市計画課	1,929	1,813	0	1,813	2,530	2,670				
	公園管理費												
2	080406	01	横手地域課	51,319	52,748	4,710	48,038	62,402	56,487				
	公園管理費（横手地域）												
3	080406	01	増田地域課	3,174	3,080	192	2,888	4,203	3,803				
	公園管理費（増田地域）												
4	080406	01	平鹿地域課	14,761	15,106	21	15,085	16,361	15,491				
	公園管理費（平鹿地域）												
5	080406	01	雄物川地域課	8,962	6,000	0	6,000	6,817	6,092				
	公園管理費（雄物川地域）												
6	080406	01	雄物川地域課	0	3,292	0	3,292	3,292	3,292				
	公園管理費（雄物川地域）（債務負担）												
7	080406	01	大森地域課	10,614	11,372	0	11,372	12,092	11,195				
	公園管理費（大森地域）												
8	080406	01	大森地域課	0	0	0	0	10,560	0				
	公園管理費（大森地域）（建設）												
9	080406	01	十文字地域課	2,094	2,443	8	2,435	3,251	1,711				
	公園管理費（十文字地域）												
10	080406	01	山内地域課	8,906	10,161	0	10,161	12,096	11,890				
	公園管理費（山内地域）												
11	080406	01	大雄地域課	3,240	3,180	7	3,173	4,154	3,347				
	公園管理費（大雄地域）												
12	080406	01	横手地域課	132	132	0	132	132	132				
	農村公園等費（横手地域）（債務負担）												
13	080406	01	平鹿地域課	352	352	0	352	352	352				
	農村公園等費（平鹿地域）（債務負担）												
14	080406	01	雄物川地域課	220	220	0	220	442	220				
	農村公園等費（雄物川地域）（債務負担）												
15	080406	01	大森地域課	286	286	0	286	286	286				
	農村公園等費（大森地域）（債務負担）												
16	080406	01	十文字地域課	181	181	0	181	181	187				
	農村公園等費（十文字地域）（債務負担）												
17	080406	01	大雄地域課	429	429	0	429	429	429				
	農村公園等費（大雄地域）（債務負担）												
18	080406	01	横手地域課	10,468	1,995	0	1,995	0	0				
	公園管理費（横手地域）（建設）												
19	080406	01	増田地域課	16,335	9,723	0	9,723	0	0				
	公園管理費（増田地域）（建設）												

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 都市計画施設災害復旧事業

部・担当課	建設部・都市計画課	担当課長氏名	高橋 惣平
予算科目事業	1 一般会計－110203－010100 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・都市計画施設災害復旧費 都市計画施		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	－	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	R6.07月豪雨により被災した公園		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	被災箇所を災害復旧工事により安全を確保する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【都市計画施設災害復旧事業】迅速に災害復旧工事を実施する。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	法面崩落復旧（横手公園・大森公園・真人公園）、冠水復旧（雄物川河川公園） 消耗品費99千円、その他委託料941千円、使用料及び賃借料3,920千円、原材料費639千円、備品購入費770千円
令和 7年度 (計画)	都市公園災害復旧
令和 8年度 (計画)	都市公園災害復旧

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	都市公園災害復旧				
	1 単位 箇所 目標値			4	1	1
	1 単位 箇所 実績値			4		
	2 区分 ー 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
3	3 区分 ー 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	6,370	2,000	2,000
事業費の小計		0	0	6,370	2,000	2,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	緊急的な対応が必要で、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	公園施設の安全をまもり、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が利用できるよう、適切に災害復旧する事業である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	災害箇所は全て復旧した。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	公園管理は各地域局地域課で実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	全ての市民が利用できるよう、早急に災害復旧する必要がある。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	災害復旧は、市が実施すべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	早急な対応が出来るよう、まだ改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が実施すべき事業である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
近年、大雨被害が激甚化しており初動対応が可能な予算措置が必要とされる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策6】

基本目標

みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり

【政策6】

やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを
進めます《市民協働》

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 横手市交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－040100 総務費・総務管理費・企画費 横手市交流センター費・横手市交流センター施		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・交流センター施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・人と人とが「つどいつながる」交流拠点として、多くの人に利用され、交流が促進されている。 ・利用者が快適・安全に施設を利用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【横手市交流センター施設管理費】 ・Y2ぶらざ及び横手駅東口市営駐車場の施設の維持管理（施設の保守、定期点検、修繕等） 【横手市交流センター事業】 ・Y2ぶらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な施設運営 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 ・各種設備の定期点検及び保守に関して委託業者との連携、適正な施設管理業務の遂行 ・立体駐車場の適切な管理運営 (施設管理費 53,019,998円、運営費 19,136,198円) (入館者数 230,963人)
令和 6年度 (決算)	・Y2ぶらざ及び横手駅東口市営駐車場の各種設備の定期点検、適正な施設管理業務の遂行 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出 (施設管理費 56,130,260円、運営費 22,457,350円) (入館者数 185,513人)
令和 7年度 (計画)	・Y2ぶらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行 ・各フロアと連携し、利用者目線に立ったホスピタリティの実施 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出
令和 8年度 (計画)	・Y2ぶらざ及び横手駅東口市営駐車場の適正な管理及び運営の遂行 ・各フロアと連携し、利用者目線に立ったホスピタリティの実施 ・よこてイースト等と連携したイベントの開催による賑わいの創出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間来館者数の維持			
		単位	人	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000
				実績値	186,152	230,963	185,513	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	4,809	9,964	14,983	13,540	10,662
	(e) その他特定財源	2,132	1,806	1,319	1,356	2,016
	(f) 一般財源	55,094	62,844	62,285	66,405	59,320
事業費の小計		62,035	74,614	78,587	81,301	71,998

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	Y2ぶらざ内の各施設は、様々な活動を支援する施設として、多くの市内外の個人や団体に利用されている。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市内外の多くの個人や団体に利用されており、市全体に公益をもたらしている。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	老若男女問わず、多くの市民に利用されている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	「Ao-na」の開館によりY2ぶらざ全体の利用者は減少しているものの、専門的な各施設の利用者は順調に推移しており、駅前エリア全体としてにぎわいが生まれている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	近接して建つ「Ao-na」とは機能分担を図っている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な活動を推進、支援するための施設として重要である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	施設の維持管理は市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	経年劣化等により修繕が必要な設備等もあることから、計画的な修繕のほか突発的な修繕にも柔軟に対応している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適正な使用料を徴収している。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 9×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市内外の個人や団体から幅広く利用されており、よこてイーストとの連携によるにぎわい創出にもつながっている。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 地域振興総務費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－010100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域振興総務費・地域振興総務費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民、全職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域づくり支援に係る事業の円滑な推進のための体制の素地が、各地域の市民・市職員ともに整っている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域振興総務費】…地域づくり支援事業推進のため各種研修会への参加、公共施設予約システムの円滑な運営 【山内建設技能者組合補助金】…山内技能者組合への補助金支出 【イースト施設管理費】…よこてイースト事務所棟の施設管理 【地域交流施設費（共通分）】…2 款で管理している各地域住民利用施設の突発的な修繕のため			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・地域づくり支援課の経常経費 268千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等） ・各種負担金 408千円（（一財）地域活性化センター140千円、小規模多機能自治ネットワーク会議25千円ほか） ・J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 69千円 ・2 款所管施設の突発的な修繕 8,141千円 ・山内建設技能者組合補助金 61千円
令和 6年度 (決算)	・地域づくり支援課の経常経費 210千円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等） ・各種負担金 193千円（（一財）地域活性化センター140千円、小規模多機能自治ネットワーク会議22千円ほか） ・公共施設予約システム 665千円 ・J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 99千円 ・各地域住民利用施設の突発的な修繕 13,232千円 ・山内建設技能者組合補助金 61千円
令和 7年度 (計画)	①地域づくり支援課の経常経費 ②各種会議参加旅費 ③各種負担金（（一財）地域活性化センター等） ④公共施設予約システム ⑤J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 ⑥よこてイースト管理費 ⑦各地域住民利用施設の突発的な修繕
令和 8年度 (計画)	①地域づくり支援課の経常経費 ②各種会議参加旅費 ③各種負担金（（一財）地域活性化センター等） ④公共施設予約システム ⑤J R A福島競馬「横手特別」レース副賞贈呈 ⑥よこてイースト管理費 ⑦各地域住民利用施設の突発的な修繕

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	地域づくり職員研修参加回数		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	3	3	5
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	214	0
	(f) 一般財源	565	8,958	19,784	18,766	20,107
事業費の小計		565	8,958	19,784	18,980	20,107

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域づくりに関する職員研修、地域活性化センターへの負担金、地域活動推進事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	目的は妥当である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	一定要件に基づく団体等が対象である。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向け進んでいる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	経常経費である。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	地域づくりを推進する上で必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域づくりを進めるためのひとつの手段として、市が取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容は見直ししているものの改善の余地はある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市が負担して地域づくりを進めるものである。			
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	69

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本事業については、山内技能組合への支援についても含まれており、他事業との統合も含め検討する必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 大森町中心部活性化施設費

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020108－090100	総務費・総務管理費・地域振興費	大森町中心部活性化施設費・大森町中心部
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域住民の活動拠点として利用されています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域活動推進費】・・・施設が良好な状態に維持されるよう、指定管理者を指導する。 【大森町中心部活性化施設費】・・・住民の活動拠点となる利活用について、モニタリングを実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証 ③指定管理者更新手続き、賃貸借契約の更新
令和 6年度 (決算)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 7年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証
令和 8年度 (計画)	①施設の良好な維持 ②有効利用についての検証

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	施設利用者数		
	1 単位	人	目標値	900	900	800
			実績値	1,200	1,450	1,365
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,106	2,063	1,957	2,007	2,007
事業費の小計		2,106	2,063	1,957	2,007	2,007

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地区会議運営支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－070100 総務費・総務管理費・地域振興費 地区会議運営支援事業・地区会議運営支援		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか） 全市民（36地区会議）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地区会議の運営により、住民主体の自治活動や地域づくり活動が行われている。 住民が地区の課題解決に向け主体的に取り組んでいる。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか） 【地区会議運営支援ハード事業】…各地区会議の地域要望を取りまとめ、ハード事業の実施 【地区会議運営支援総務費（各地域）】…各地区会議の要望取りまとめ、運営費の支出			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ハード事業（36地区）33,786千円 横手地域（9地区）10,601千円、増田地域（4地区）1,784千円、平鹿地域（4地区）6,598千円、雄物川地域（5地区）3,603千円、大森地域（4地区）2,388千円、十文字地域（4地区）4,367千円、山内地域（4地区）2,296千円、大雄地域（2地区）2,149千円 ・各地区会議の運営費 410千円
令和 6年度 (決算)	・ハード事業（36地区）34,263千円 横手地域（9地区）10,892千円、増田地域（4地区）4,077千円、平鹿地域（4地区）5,311千円、雄物川地域（5地区）3,640千円、大森地域（4地区）1,490千円、十文字地域（4地区）4,251千円、山内地域（4地区）2,371千円、大雄地域（2地区）2,231千円 ・各地区会議の運営費 351千円
令和 7年度 (計画)	・各地区会議の地域要望をまとめ、ハード事業を実施 ・各地区会議の運営費の支出
令和 8年度 (計画)	・各地区会議の地域要望をまとめ、ハード事業を実施 ・各地区会議の運営費の支出

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	地区会議の開催回数		
	1 単位	事業	目標値	108	108	108
			実績値		310	
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
				1534		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	35,291	34,196	34,614	35,536	35,536
事業費の小計		35,291	34,196	34,614	35,536	35,536

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地区内の身近な要望について、地区会議において優先順位を定め決定、実施しており、必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	全市を対象としている事業であり、目的は妥当である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民がサービスの対象である。			
② 事業の有効性	7	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地区内の住民要望を取りまとめ、優先順位を検討しながら事業実施することで、住民が主体となった地域づくり活動の一翼を担っており、効果が現れている。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	道路補修、修繕等のハード事業は他の事業でも行われている。また、地域運営組織において事業を運営できる体制が、一部でき始めている。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	上位施策とつながっている。			
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共性があり市が行うべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ハード事業の実施については改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	基本的には市が行う事業である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ハード事業の実施にあたっては、緊急性や危険性、老朽化等を考慮し、優先順位を判断し対応していく必要がある。また、地区会議のあり方については、地区交流センターとの関係や体制を考慮しながら検討していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 町内会館等施設整備補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－060100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会館等施設整備補助事業・町内会館等		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	住民自治活動の拠点となる集会所等の整備を支援し、住民自治の円滑な推進を図る。 住民自治活動が活発になり、地域住民が互いに支え合いながら安心して暮らすことができる。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【町内会館等施設整備補助事業】…住民自治活動の拠点となる集会所等整備への補助金交付、コミュニティ活動に必要な備品整備への補助金交付、補助金の適正な運用と効果的な制度周知 【町内会館等整備補助事業（亀田地区）】…横手市亀田地区住民福祉増進補助金要綱に基づく地区のコミュニティ活動場整備への補助金交付		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・交付件数 20件 交付実績額 3,270千円 (内訳) 改修 19件 交付実績額 3,123千円 新築 1件 交付実績額 147千円 ・町内会館等整備補助事業（亀田地区7自治会）
令和 6年度 (決算)	・交付件数 30件 交付実績額 6,860千円 (内訳) 改修 28件 交付実績額 6,310千円 新築 1件 交付実績額 59千円 土地購入 1件 交付実績額 500千円 ・町内会館等整備補助事業（亀田地区7自治会）
令和 7年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	補助金交付件数（補助金により整備した町内会館数）				
	1 単位 件 目標値	17	17	17	20	20
	1 単位 件 実績値	24	20	30		
	2 区分 指標					
	2 単位 目標値					
	2 単位 実績値					
	3 区分 指標					
	3 単位 目標値					
	3 単位 実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1,756	1,869	500
	(f) 一般財源	3,002	4,734	6,860	11,450	9,400
事業費の小計		3,002	4,734	8,616	13,319	9,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、自治活動の円滑な推進のため必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	住民自治組織の拠点整備に対する補助であり、申請団体においても応分の負担をしていることからニーズに合った事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	対象は全ての町内会、自治会である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	住民自治組織の拠点整備のため着実に件数が増えているが、どこも老朽化していることが件数増加の要因である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	集会施設等の新築及び改築について他の助成事業はあるが、修繕を含む助成事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な地域活動支援のために必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	平成30年度から事業内容の見直しを図り、補助率を拡大している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
3	適切な補助率、受益者負担となっている。					
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域コミュニティの維持、住民自治活動の円滑な推進を図るうえで、拠点整備の必要性は高いものである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 横手総合交流促進施設費

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－020109－010100 総務費・総務管理費・地域局費 横手総合交流促進施設費・オアシス館運営費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、興味関心のある活動に取り組んで自己実現を図り、また地域課題を自ら解決するためのコミュニティ活動を活発にする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【オアシス館運営費】・・・オアシス館の運営 【ふるさと館運営費】・・・ふるさと館の運営 【さかえ館運営費】・・・さかえ館の運営 【あさくら館運営費】・・・あさくら館の運営 【旭ふれあい館運営費】・・・旭ふれあい館の運営 【金沢孔城館運営費】・・・金沢孔城館の運営			
④ 根 拠 法 令	横手市横手総合交流促進施設設置条例		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 - 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成と地区会議等による事業活動の推進 - 金沢地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 - 境町地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進 - 黒川地区交流センター運営協議会が事業受託者となり事業を推進
令和 6年度 (決算)	- 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 - 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 - 地区会議等による事業活動の推進
令和 7年度 (計画)	- 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 - 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 - 地区会議等による事業活動の推進
令和 8年度 (計画)	- 総合交流促進施設の維持管理に係る点検保守と委託管理業務の実施 - 地域住民自らが地域課題を解決するための運営組織の育成 - 地区会議等による事業活動の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	横手総合交流促進施設年間利用者数			
		単位	人	目標値	180,000	170,000	170,000	170,000
				実績値	162,690	182,414	150,155	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	7,400	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	2,698	2,893	3,291	2,702	2,380
	(e) その他特定財源	1,836	1,812	1,718	1,669	1,581
	(f) 一般財源	65,323	47,597	43,938	78,934	46,513
事業費の小計		69,857	59,702	48,947	83,305	50,474

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手総合交流促進施設は、条例に基づき横手地域（朝倉、栄、旭、境町、黒川、金沢）に設置されており、地域コミュニティ、生涯学習、健康増進、歴史文化承継事業活動等の推進を図るうえで必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	地域住民自らが地域課題を解決するための地域運営組織の育成と、地区会議等による活動の推進を目的にしており妥当なものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象であり、公平公正に対応しており妥当である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	市民が興味関心のある活動に取組みながら、地域課題を解決するためのコミュニティ活動が浸透しつつあるものの、人口減少等の現状を踏まえると目標（利用者数の増加）について再検討が必要である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他地域においても類似事業が存在するが、「総合交流促進施設」としての位置づけは横手地域に限定されるものである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民の主体的な活動を支援し、地域コミュニティ活動を推進していくうえでは、重要かつ必要不可欠な事業である。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	市が取り組む事業として推進しているが、将来的には、地域運営組織が運営する地区交流センターとして、地域住民が主体となることを見据えている。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	施設の維持管理経費及び事業の実施費用について見直しを行いながら取組みをしているが、市民の満足度を考慮すると改善の余地があると認識しており、研修等による職員のスキルアップを図る必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	施設の使用料は条例で定められており、適切な受益者負担となっている。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：10×4 + 8×3 + 7×3		総合評価点	85

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
今後も適切に施設の維持管理に努めながら、地域住民が自ら地域課題を解決するための地域運営組織の育成と地区活動事業を推進していきたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 増田地区多目的研修センター費

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－020109－020100 総務費・総務管理費・地域局費 増田地区多目的研修センター費・増田地区多		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に増田地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域の産業振興や生活・文化・福祉につながる活動並びに地域内のコミュニティ活動や生涯学習の場として、市民の自主的な活動が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田多目的センター費】 ・地域住民の様々な活動の場所として、増田地区多目的研修センターの適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市増田地区多目的研修センター設置条例、 同管理規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	地域交流及び生涯学習の場として、施設経費の節減を図りながら適正な運営及び維持管理を実施した。 年 2 回の避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応について確認した。
令和 6年度 (決算)	地域交流及び生涯学習の場として、施設経費の節減を図りながら適正な運営及び維持管理を実施した。 年 2 回の避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応について確認した。
令和 7年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	横手市増田地区多目的研修センターの運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	年間の利用者数			
		単位	人	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績値	15,460	16,146	19,426	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	213	260	250	248	260
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	3,195	2,205	2,251	2,775	2,489
事業費の小計		3,408	2,465	2,501	3,023	2,749

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

B. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 十文字環境改善センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020109－050100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字環境改善センター費・十文字環境改善		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字西地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域内の生活環境の向上や健康推進、交流の活発化につながる、市民の自主的な活動が促進されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字環境改善センター費】 ・地域住民の様々な活動の拠点として、農村環境改善センター、西地区交流センター、西地区交流館の良好な施設の運営を図る			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む） ・施設維持管理費用：14,939千円
令和 6年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む） ・施設維持管理費用：16,931千円
令和 7年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む）
令和 8年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む（西地区交流館の管理を含む）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	西地区館 年間施設利用者数				
		単位	人	指標				
				目標値	16,887	16,887	16,887	16,887
				実績値	11,015	14,142	22,154	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	22,600
	(d) 使用料・手数料	158	132	165	171	141
	(e) その他特定財源	100	107	50	76	45
	(f) 一般財源	13,795	14,700	16,716	18,594	20,245
事業費の小計		14,053	14,939	16,931	18,841	43,031

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 十文字西スポーツ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020109－060100 総務費・総務管理費・地域局費 十文字西スポーツ交流センター費・十文字西		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に十文字地域の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民のコミュニティ活動、健康増進活動、スポーツ交流活動等幅広い地域活動を通して、地域の活性化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字西スポーツ交流センター費】 ・スポーツ活動を中心とした地域住民の自主的な活動の拠点として、十文字西スポーツ交流センターを設置し、施設の良い管理運営を行う			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む ・施設管理維持費：1,782千円
令和 6年度 (決算)	・十文字西スポーツ交流センター改修工事実施設計業務委託の実施 ・施設管理維持費：1,541千円 ・工事関係委託料：2,049千円
令和 7年度 (計画)	・十文字西スポーツ交流センター改修工事及び設計・工事監理の実施
令和 8年度 (計画)	・経費節減に努めながら、施設管理に取り組む

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	施設利用者数			
		単位	人	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
				実績値	10,412	2,735	1,302	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	1,800	130,600	0
	(d) 使用料・手数料	102	14	0	26	106
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,642	1,768	1,789	9,777	1,934
事業費の小計		2,744	1,782	3,589	140,403	2,040

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	令和5年5月から安全上の理由により休止しているが、令和7年度に人工芝を敷設した屋内運動場に改修（令和8年1月リニューアルオープン予定）することから、多くの市民の利用が期待できるため、今後も継続した実施が必要である			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民のスポーツ活動や健康増進活動等の活性化が期待できる事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	地域住民のみならず、すべての市民を対象としている			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	令和5年5月から安全上の理由により休止しているが、令和6年度に人工芝を敷設した屋内運動場に改修するための実施設計が完了した			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	人工芝を敷設した屋内運動場に改修後（令和8年1月リニューアルオープン予定）は、市内には存在しない特色ある施設となる			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	人工芝を敷設した屋内運動場に改修後（令和8年1月リニューアルオープン予定）は、市内には存在しない特色ある施設となることから、多くの市民の利用が期待できる			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民のスポーツ活動や健康増進活動の活性化を図るためには、市が主体的に取り組む必要がある			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	市民のスポーツ活動や健康増進活動の更なる活性化を図るため、利用者の声を聴きながら、今後も事業内容の改善に取り組んでいく			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	人工芝を敷設した屋内運動場に改修後（令和8年1月リニューアルオープン予定）は、適正な利用料金を設定する			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
人工芝を敷設した屋内運動場に改修後（令和8年1月リニューアルオープン予定）は、市内には存在しない特色ある施設となることから、これまでの機能（通常の体育館）の時よりも、多くの市民の利用が期待できる				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 山内三又コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－020109－070100 総務費・総務管理費・地域局費 山内三又コミュニティセンター費・山内三又		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
（主に山内地域三又の）市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域のコミュニティ活動など、地域住民の主体的な活動を促進され、集落の維持活性化につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【山内三又コミュニティセンター（債務負担）】 ・山内三又コミュニティセンターを設置し、運営を行う。（運営は指定管理者制度を活用）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R11年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料 192,000円（指定管理者：三又部落区長）
令和 6年度 (決算)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する（指定管理者：三又部落区長） 指定管理料 192千円 三又コミュニティセンターの屋根塗装工事 2,979千円 三又コミュニティセンターの屋根塗装 設計及び設計監理業務委託 451千円
令和 7年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者：三又部落区長）
令和 8年度 (計画)	指定管理者制度を活用し、適正な管理運営を実施する。 指定管理料（指定管理者：三又部落区長）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	活動 指標	利用回数				
事業目標	1	単位	回	目標値	50	50	50	50
				実績値	63	56	69	
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	192	192	3,622	209	209
事業費の小計		192	192	3,622	209	209

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業、伝統行事、共助組織の育成の観点から必要な施設であり、優先的に取り組むべき事業である。		
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。		
		2	三又地域のコミュニティ醸成、地域活性化に繋がっている。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市民及び三又地域の住民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。		
		4	指定管理による施設の管理が継続しており、地域コミュニティ、活性化が図られている。 屋根塗装を実施し、施設の維持向上を図ることができた。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似施設は存在しない。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	共助組織の活発な活動や市民が主役の地域づくりに役立っている。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくり、共助活動の拠点として市が取り組むべき事業であるが、運営管理については、引き続き指定管理者制度を活用していく必要がある。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	事業内容の振り返りを行い、市民にとって必要なコミュニティ事業の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っていく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	市民サービスの水準及び受益者負担とも適正なものとなっている。		
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　10×3　＋　8×3	総合評価点	82

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
三又地区のコミュニティ活動、自主防災組織並びに共助組織の拠点として唯一の施設であり、地域住民の主体的な活動が促進され、集落の維持活性化につながっている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 集落多目的施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－060109－110100 農林水産業費・農業費・農業施設費 集落多目的施設費・下鍋倉地区多目的施		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域住民の生活・文化・福祉の向上につながる市民の自主的な活動が活発に行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【下鍋倉地区多目的施設費・二井山地区集落多目的施設費】 地域住民の様々な活動の拠り所として、集落多目的施設を設置し良好な施設の運営を図る。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	施設の維持管理 (燃料費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料)
令和 6年度 (決算)	施設の維持管理 (燃料費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料)
令和 7年度 (計画)	施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	施設の適正な維持管理			
		単位	千円	目標値	1,211	1,243	1,235	1,141
				実績値	1,046	991	1,120	
	2	区分	成果	指標	下鍋倉多目的施設年間利用人数			
		単位	人	目標値	500	500	500	500
				実績値	878	1,332	1,132	
		区分	－	指標	二井山多目的施設年間利用人数			
	3	単位	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績値	192	210	260	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,046	991	1,120	1,135	1,241
事業費の小計		1,046	991	1,120	1,136	1,242

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 大森コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020109－040100 総務費・総務管理費・地域局費 大森コミュニティ交流センター費・大森コミ		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動を通して地域の活性化を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大森コミュニティ交流センター費】・・・計画的に施設改修を実施し、良好な施設の維持に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①安全で快適な施設の改修と管理 ・維持管理経費 1,040千円 ・委託料 887千円 ②今後の施設の方向性について検討
令和 6年度 (決算)	①安全で快適な施設の改修と管理 ②令和6年度末で廃止
令和 7年度 (計画)	廃止
令和 8年度 (計画)	廃止

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	年間利用者数		
	1 単位	人	目標値	6,000	6,000	4,000
			実績値	3,683	4,156	3,618
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	30	28	27	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,479	1,899	2,070	511	0
事業費の小計		2,509	1,927	2,097	511	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 コミュニティ助成事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－120100 総務費・総務管理費・地域振興費 コミュニティ助成事業・コミュニティ助成		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
コミュニティ組織			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民が自主的に行うコミュニティ活動が活発になり、地域の連帯感に基づく自治意識が醸成される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【コミュニティ助成事業】（一財）自治総合センター コミュニティ助成事業助成金による補助事業を実施する。 一般コミュニティ助成事業：コミュニティ活動に直接必要な設備の整備、コミュニティセンター助成事業：コミュニティ活動のために必要な施設の建設または大規模修繕及び備品の整備、青少年健全育成助成事業：青少年の健全育成のための事業等			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	採択事業なし
令和 6年度 (決算)	一般コミュニティ 田中町内会（平鹿） 祭り備品整備事業 2,500千円 一般コミュニティ 三重地区交流センター運営協議会（十文字） 集会施設備品整備事業 1,100千円
令和 7年度 (計画)	助成事業への申請により採択された事業を実施
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	一般コミュニティ助成事業補助金交付団体数			
		単位	団体	目標値	2	2	2	
				実績値	2	0	2	
	2	区分	活動	指標	コミュニティセンター助成事業補助金交付団体数			
		単位	団体	目標値	1	1	1	
				実績値	1	0	1	
		区分		指標				
	単位		目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,900	0	3,600	16,500	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1,900	0	3,600	16,500	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	自治総合センターが宝くじ収益を財源として助成する社会貢献広報事業である。 コミュニティの推進に寄与しており、必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	事業採択を受けた団体に対する補助である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて事業が進んでいる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業はない。 自治総合センターの事業であり市の予算は発生しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域コミュニティ推進事業として、財源的に有利な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	自治総合センターの事業であり市の予算は発生しない。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	申し込み受け付け後、選考基準により順位付けを行い自治総合センターへ申請している。 選考基準・選考方法については適宜改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	市の負担は発生しないが、受益者の応分の負担は生じる。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：7×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
自治総合センターへ申請し、震災の上採択される事業であり、市の財政負担は発生しない。事業の有効活用を推進するため、今後も周知、情報提供に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 地区交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020109－110100 総務費・総務管理費・地域局費 地区交流センター費・地区交流センター事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館本来の目的に加え、生涯学習による人づくりを推進し、市民協働による地域づくりの支援により事業の円滑な推進を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地区交流センター事業（各地域）】…地域課題解決に向けた地域づくり活動や生涯学習活動等の地区交流センター事業の実施、地区交流センター職員（センター長、事務補助員）の配置 【地区交流センター管理費（各地域）】…地区交流センターの適正な施設維持管理		
④ 根 拠 法 令	横手市地区交流センター事業実施要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・地区交流センター運営協議会への事業委託料 18,136千円 (金沢、境町、黒川、増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、三重、十文字西、山内、大雄 計22地区) ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員等）報酬、期末手当、費用弁償 129,367千円 ・公用車リース料（16台）3,592千円
令和 6年度 (決算)	・地区交流センター運営協議会への事業委託料 19,623千円 (金沢、境町、黒川、増田、亀田、西成瀬、狙半内、吉田、醍醐、沼館、里見、福地、館合、大沢、大森、八沢木、ほろわ、川西、十文字、三重、十文字西、山内、大雄 計23地区) ・会計年度任用職員人件費（センター長、事務補助員）報酬、期末手当、費用弁償 182,460千円 ・公用車リース料（21台）7,387千円 ・各地区交流センター施設維持管理費
令和 7年度 (計画)	・地区交流センター運営協議会への事業委託（24地区） ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費 ・地区交流センター施設維持管理費
令和 8年度 (計画)	・地区交流センター運営協議会への事業委託（25地区） ・会計年度任用職員（センター長、事務補助員）人件費 ・地区交流センター施設維持管理費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	地区交流センター事業実施地区数			
		単位	地区	目標値	22	24	26	24
				実績値	22	23	24	25
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	4,200	48,300	32,300
	(d) 使用料・手数料	0	5,790	7,322	7,877	7,422
	(e) その他特定財源	0	354	2,149	2,883	3,236
	(f) 一般財源	0	258,832	330,753	326,482	344,865
事業費の小計		0	264,976	344,424	385,542	387,823

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市民の主体的な地域活動と生涯学習活動により、市民協働による総合的な地域づくり活動を推進するために実施している事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	少子高齢化への対応や地域コミュニティの醸成を図り、市全体に公益をもたらす。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	各地区交流センターの運営協議会により、地域の特色のある地域づくり活動、生涯学習活動を展開している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	地域課題に関する地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域課題に関する地域コミュニティの醸成を図り「まちづくり・人づくり」を目指す事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	公共施設である地区交流センターで実施する事業であり、市が主体的に事業を推進していく必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業の推進にあたっては、実施事業の検証を行いながら進めている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	公共施設であり、サービスは適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民協働による地域づくり活動を推進するため実施している事業である。地域コミュニティの醸成を図ることにより、市全体に公益をもたらす事業であり、引き続き推進していく必要がある。また、R 5年より地区交流センター設置条例が施行され、地区交流センターを拠点とした事業運営が地域に広く展開できる。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称					事業費	事業費	財源内訳			事業費
								特定財源	一般財源		
1	020109	11	横手地域課	地区交流センター事業（横手地域）	65,181	81,015	32	80,983	47,328	77,914	
2	020109	11	増田地域課	地区交流センター事業（増田地域）	20,546	25,238	0	25,238	24,750	19,613	
3	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター事業（平鹿地域）	16,597	23,444	0	23,444	24,389	24,389	
4	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター事業（雄物川地域）	28,239	32,042	0	32,042	29,778	28,078	
5	020109	11	大森地域課	地区交流センター事業（大森地域）	19,608	23,818	0	23,818	24,898	22,448	
6	020109	11	十文字地域課	地区交流センター事業（十文字地域）	16,294	34,233	1,920	32,313	24,753	39,164	
7	020109	11	山内地域課	地区交流センター事業（山内地域）	8,245	11,612	0	11,612	9,727	9,727	
8	020109	11	大雄地域課	地区交流センター事業（大雄地域）	9,695	11,518	0	11,518	8,595	8,595	
9	020109	11	横手地域課	地区交流センター管理費（横手地域）	0	6,211	233	5,978	9,786	6,845	
10	020109	11	増田地域課	地区交流センター管理費（増田地域）	8,621	7,077	759	6,318	7,395	8,720	
11	020109	11	増田地域課	地区交流センター管理費（増田地域）（建設）	2,145	0	0	0	2,917	0	
12	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター管理費（平鹿地域）	27,439	35,646	1,281	34,365	39,053	39,053	
13	020109	11	平鹿地域課	地区交流センター管理費（平鹿地域）（建設）	6,217	6,928	0	6,928	50,799	0	
14	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター管理費（雄物川地域）	9,901	9,853	657	9,196	11,980	8,560	
15	020109	11	大森地域課	地区交流センター管理費（大森地域）	8,662	7,867	251	7,616	9,267	7,904	
16	020109	11	十文字地域課	地区交流センター管理費（十文字地域）	112	9,560	943	8,617	38,227	19,823	
17	020109	11	山内地域課	地区交流センター管理費（山内地域）	163	362	60	302	3,116	3,116	
18	020109	11	大雄地域課	地区交流センター管理費（大雄地域）	3,447	2,897	127	2,770	6,339	6,339	
19	020109	11	増田地域課	農山村体験学習交流施設費（釣りキチ三平の里体験学習館）	8,262	10,344	3,208	7,136	11,249	10,486	
20	020109	11	増田地域課	農山村体験学習交流施設費（釣りキチ三平の里体験学習館）（建設）	0	0	0	0	1,196	0	
21	020109	11	雄物川地域課	地区交流センター管理費（雄物川地域）（建設）	5,602	4,759	4,200	559	0	47,049	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 山内南郷コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課		担当課長氏名	高橋 優華			
予算科目事業	1 一般会計－020109－080100		総務費・総務管理費・地域局費 山内南郷コミュニティセンター費・山内南郷				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民による共助活動として市民自らが地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や自主防災活動、生涯学習活動が促進される。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
人口減少や少子高齢化が進む中、地域コミュニティ活動の活性化や共助活動の促進、伝統行事の継承活動等を行う上で必要となる拠点施設の維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	・横手市山内南郷コミュニティセンター設置条例 ・横手市公民館設置条例	⑤ 関 連 計 画	横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市民協働推進指針
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター一般管理運営 ・需用費178千円 ・役務費19千円 ・委託料173千円 ・使用料及び賃借料294千円
令和 6年度 (決算)	山内南郷コミュニティセンター管理運営 合計646千円 ・需用費168千円 ・役務費19千円 ・委託料165千円 ・使用料及び賃借料294千円
令和 7年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営
令和 8年度 (計画)	山内南郷コミュニティセンター管理運営

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	自主防災活動参加率			
		単位	%	目標値	52.5	52.5	52.5	52.5
				実績値	0	7.43	8.95	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	1	1	1	1
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	694	663	645	697	697
事業費の小計		695	664	646	698	698

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域の活性化に必要なコミュニティ交流事業や伝統行事、共助組織の活動拠点施設という観点から必要な施設であり、優先的に取り組むべき事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	南郷地域のコミュニティの醸成や地域活性化につながっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民及び南郷地域を含む南地区会議の住民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	地域の伝統行事等継承活動の拠点にもなっており、南郷地域のコミュニティ醸成や地域の活性化につながっている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	共助組織や地域住民の自主活動、地域づくりに役立っている。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	地域コミュニティ活動及び地域づくりや共助組織の活動拠点施設として市が取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	事業内容を振り返り、地域住民にとって必要なコミュニティ活動の在り方を検証するとともに、見直しや改善を通じて更なる事業の向上を図っている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市民サービスの水準及び受益者負担も適正である。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	79

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
南郷地区のコミュニティ、自主防災組織並びに共助組織の拠点として唯一の施設であり、このほか市民団体や市内法人も利用している。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 大雄コミュニティ交流センター費

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	齊藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－020109－090100 総務費・総務管理費・地域局費 大雄コミュニティ交流センター費・大雄コミ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	安全で快適なコミュニティ施設を提供し、スポーツ交流等の地域活動をととして地域の活性化を図る。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【大雄コミュニティ交流センター費】・・・良好な施設の維持管理に努める。		
④ 根 拠 法 令	横手市地域コミュニティ施設設置条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	施設管理を徹底し、安全で快適に利用できる環境を整えた。 ・定期的な掃除 ・施設点検 需用費954千円、役務費437千円、委託料129千円、賃借料25千円
令和 6年度 (決算)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・定期的な掃除 ・施設点検 需用費903千円、役務費351千円、委託料138千円、賃借料25千円
令和 7年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・R7年度末で大雄農業者トレーニングセンターが事業終了となることから、コミセン体育館の改修工事を行う。 女子トイレ洋式化、コートライン整備、照明灯修繕、工事費5,627千円、工事委託費1,773千円。
令和 8年度 (計画)	・施設管理の徹底及び安全で快適に利用できる環境整備 ・R7年度末で大雄農業者トレーニングセンターが事業終了、コミセン体育館を安全で快適に利用できる環境を整える。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	利用者数		
	1 単位	人	目標値	8,500	7,000	7,000
			実績値	6,188	7,684	7,242
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	59	32	29	30	30
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,236	1,513	1,390	8,981	1,581
事業費の小計		1,295	1,545	1,419	9,011	1,611

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 市民の運動及び集会活動には必要な施設である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市民の誰もが利用出来る施設である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の誰もが利用出来る施設である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 利用者数は目標を上回っている。			
		4				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 他地域でも類似した施設は存在する。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 令和8年度から運動施設管理人の常駐を予定している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和 7年度末で大雄農業者トレーニングセンターが廃止予定で、大雄コミュニティ交流センター体育館に機能を統合するため、従来のトレセン運動施設管理人がコミセン体育館の管理を行う予定。そのため会計年度任用職員報酬等のコストが若干拡大される。また、トレセン利用者がコミセンを利用することにより、利用者数の増加が見込まれる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 地域づくり支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－030100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり支援事業・地域運営組織支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	—	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
住民主体で地域運営を行う地域運営組織が市内全域に形成され、地域の人々が将来にわたり、安心して暮らし続ける事ができている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域運営組織支援事業】…地域運営組織の形成支援や伴走支援の実施（ワークショップ・研修・先進地視察等）、センター職員や運営協議会委員向けの研修等の実施、地区交流センター大交流会による学びと交流の場の提供 【地域づくり支援事業（各地域）】…地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・組織形成に向けた支援①十文字（4～11月：3回開催、アンケート調査9月、回答数825票）②浅舞（7～3月：5回開催） ・各種研修の実施①地区交流センター職員、運営協議会委員向け研修（6～1月：4回開催、延べ75名）②センター事務補助員研修（11月：参加者23名） ・地区交流センター大交流会開催（開催日：2月1日、参加者：約160人） ・地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）
令和 6年度 (決算)	・形成支援①浅舞（アンケート調査含）②朝倉③旭 ・伴走支援（里見） ・各種研修の実施①地域づくり研修（12月3日、参加者27名）②西部地域（雄物川・大森・大雄）地区交流センター情報交換会（2月22日、参加者85名） ・地区交流センター大交流会（1月30日、参加者：約170人） ・地域の特性を活かした事業の実施（各地域課：旧元気事業からの移行経費等）
令和 7年度 (計画)	①地域運営組織形成に向けた支援、伴走支援（ワークショップ、研修等の実施） ②地区交流センター職員、運営協議会委員向けの研修等の実施 ③地区交流センター大交流会の開催 ④地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）
令和 8年度 (計画)	①地域運営組織形成に向けた支援、伴走支援（ワークショップ、研修等の実施） ②地区交流センター職員、運営協議会委員向けの研修等の実施 ③地区交流センター大交流会の開催 ④地域の特性を活かした事業の実施（旧元気事業からの移行経費）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ワークショップの開催回数 ※令和2年度まで		
	単位	回	目標値			
			実績値			
	2 区分	—	指標	職員等研修会の開催 ※令和3年度から		
事業目標	単位		目標値	5	5	5
			実績値	5	2	
	3 区分	—	指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	505	710	400	400
	(f) 一般財源	18,879	21,343	21,769	25,830	27,665
事業費の小計		18,879	21,848	22,479	26,230	28,065

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	住民主体による地域運営組織の形成をサポートする事業であり、優先的に実施するものである。地域の特色を活かした事業を実施しており、継続していく事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市全体に公益をもたらす事業であるが、一部実施していない地域がある。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	市民すべてが対象であるが、一定要件に基づく地区が対象となっている。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 地域の現状を把握し、地域課題の解決に向け事業に取り組んでいる。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局の事業と連携、情報共有を図りながら実施していく。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民が安心して暮らし続けられるまちづくりを支援するためには重要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市がサポート役となり取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地域の実情に合った事業展開が必要である。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 施策目的達成のためサービス水準は適切である。			
		3				
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域運営組織の未形成地区に対し、地区住民とのワークショップを重ね地域課題の把握と解決に向けた話し合いを継続していく。また、委員やセンター職員を対象とした研修や交流会を開催し、情報共有や学び合いの場を創出する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 地域づくり活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－040100 総務費・総務管理費・地域振興費 地域づくり活動補助事業・地域づくり活動		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域住民による自主的・主体的なまちづくり活動が実践されている。 地域課題の解決を図る活動が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【地域づくり活動補助事業】 ・地域住民による主体的なまちづくり活動の促進を図り、地域課題の解決を図る活動への補助金交付 ・市民への効果的な広報活動		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・補助金交付件数 74件 交付実績額 19,160千円 ・自主運営組織, 地区会議事業 交付件数 45件 交付実績額 9,128千円 ・非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 6件 交付実績額 1,034千円 ・非営利団体 イベント型事業 交付件数 7件 交付実績額 2,177千円 ・旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 16件 交付実績額 6,821千円 ・地区交流センター、地区会議等への制度説明、PR
令和 6年度 (決算)	・補助金交付件数 71件 交付実績額 17,623千円 ・自主運営組織, 地区会議事業 交付件数 44件 交付実績額 9,421千円 ・非営利団体 地域課題解決型事業 交付件数 8件 交付実績額 1,656千円 ・非営利団体 イベント型事業 交付件数 8件 交付実績額 2,643千円 ・旧元気の出る地域づくり事業 交付件数 11件 交付実績額 3,903千円
令和 7年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	補助金交付件数			
		単位	件	目標値	110	110	110	80
				実績値	63	74	71	
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	15,320	19,160	17,623	22,800	27,682
事業費の小計		15,320	19,160	17,623	22,800	27,682

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	7	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	地域住民による自主的・主体的なまちづくりを進め、地域課題の解決につなげる事業である。			
		目的の妥当性	2点：地域等の一定範囲に公益をもたらす事業である。			
		2	市全体に公益をもたらす事業であるが、申請団体は一部である。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	すべての市民が対象であるが、事業を実施しているのは一部の団体である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	コロナ禍により制限されていた多くの活動が、コロナの制限緩和により再開してきていると思われる。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他の部局と連携、情報共有を図りながら事業を進める必要がある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	豊かな地域社会を実現するためには必要な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	平成30年度に新たな地域づくりの事業としてスタートしたものであり、市が主体的に取り組むものである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	適宜、制度の一部を見直し、より使いやすいものとしている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な補助率、受益者負担となっており、サービス水準は適切である。			
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
地域の現状把握や地域資源の掘り起こし、地域課題の解決など、市民が主体となった活動を支援するため、地域局と連携、協力しながら事業を展開していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0032 町内会活動補助事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020108－050100 総務費・総務管理費・地域振興費 町内会活動補助事業・町内会活動補助事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
町内会、自治会、集落等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自治会の組織化及び育成が図られ、自治会の自治活動及び地域づくり活動が実践されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【町内会活動補助事業】 ・自治会、町内会、集落等が行う活動（環境保全、地域活性化、伝統文化継承、福祉、防災防犯、世代間交流）への補助金交付			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・地域活動補助金 交付件数 51件 交付実績額 2,143千円 (横手 7件 394千円、増田 10件 401千円、平鹿 11件 340千円、雄物川 2件 88千円、大森 4件 199千円、十文字 6件 261千円、山内 4件 205千円、大雄 7件 255千円) ・備品整備補助金 交付件数 22件 交付実績額 3,030千円
令和 6年度 (決算)	・地域活動補助金 交付件数 65件 交付実績額 2,895千円 (横手 13件 814千円、増田 11件 429千円、平鹿 13件 405千円、雄物川 5件 149千円、大森 4件 202千円、十文字 9件 461千円、山内 5件 258千円、大雄 5件 177千円) ・備品整備補助金 交付件数 25件 交付実績額 3,303千円
令和 7年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知
令和 8年度 (計画)	補助金の適正な運用、効果的な制度周知

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	活動 指標					
事業目標	1	区分	活動	指標	地域活動補助交付件数			
			件	目標値	300	300	300	100
		単位	実績値		27	51	65	
	2	区分	－	指標				
				目標値				
		単位		実績値				
	3	区分	－	指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,185	5,173	6,198	4,250	8,300
事業費の小計		2,185	5,173	6,198	4,250	8,300

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 住民自治活動に要する事業を支援し、町内会等における地域づくりを推進する事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が対象である。			
		3				
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 町内会活動補助金は、一部の自治会等のみ事業を実施しており、目標値の見直しが必要である。			
		2				
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。 類似事業はないが、一部、類似目的の補助金がある。			
		2				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 住民主体の住民自治活動推進のために必要な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が行う事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 補助金をより多くの自治会等に活用していただくため、地域局と連携・協力し周知に努める。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担は適切である。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　7×3　＋　8×3		総合評価点	81

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民にとって最も身近な範囲である、自治会や町内会、集落等が行う地域活動や備品整備を支援する事業であり、補助金の有効な活用に向け、地域局と連携、協力しながら進める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 地域おこし協力隊活用事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とにもつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020103－050100 総務費・総務管理費・広報費	地域おこし協力隊活用事業・地域おこし協力隊	
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
評価入力対象外事業	□	令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
3 大都市圏をはじめとする都市地域等の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地域おこし協力隊として受入れ、地域協力活動に従事してもらい、当市へ定住・定着することにより、地域力の維持・強化が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
外部人材を積極的に誘致し、その定住と定着による地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図ることを目的に事業を実施する。その手段として、地域おこし協力隊として受入れ、地域産業や観光の振興、移住定住の促進や地域の魅力発信などの地域協力活動に従事してもらうことで、地域の課題解決に取り組むもの。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・都市部における地域おこし協力隊の募集、P R活動に要する経費 【広告料】154,000円（新聞広告、W e b 広告） 【その他委託料】2,045,846円（求人情報サイト掲載費、S N S 記事掲載費、募集ランディングページ作成委託料） R5年度末で4名の隊員が活動中（R5年度の募集により4/1付2名、7/1付1名が着任）
令和 6年度 (決算)	・旅費45,400円（あきた地域おこし協力隊相談会） ・報償金57,000円（トークセッション出演等謝礼） ・広告料804,268円（新聞広告、W e b 広告） ・その他委託料169,500円（研修委託、チラシ作成委託） ・補助金1,987,000円（地域おこし協力隊起業・事業承継費補助金2件） R6年度末で3名の隊員が活動中（R6年度の募集によりR7/4/1付3名が着任）
令和 7年度 (計画)	・令和8年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、P Rイベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務（日々サポート）の委託 ・おためし地域おこし協力隊の実施業務の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催
令和 8年度 (計画)	・令和9年度任用を目的とした都市部での地域おこし協力隊の募集、P Rイベント参加及び隊員募集サイトを活用した募集活動 ・現役隊員の活動や生活に関する日々の相談業務（日々サポート）の委託 ・おためし地域おこし協力隊の実施業務の委託 ・地域おこし協力隊の地域協力活動の経費・地域おこし協力隊研修会の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	定住者数				
	単位 人	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	4	3	
	2 区分 成果 指標	情報センターを除く独自媒体での地域資源に係る情報発信数				
	単位 件	目標値	18	36	48	48
		実績値	298	446	463	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	11,031	18,559	28,305	45,840	41,080
事業費の小計		11,031	18,559	28,305	45,840	41,080

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	地域おこし協力隊が地域活動に従事することにより、地域課題の解決や地域活性化につながるとともに、定住・定着により地域力の維持・強化が図ることができる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	隊員が定住・定着することで市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	大都市圏をはじめとする都市地域等からの移住者がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	隊員の受入数は増加傾向にあり、定住者数も目標を達成している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	地域おこし協力隊が地域活動に従事し、定住・定着することにより、市民主体による特色あるまちづくりが進められる。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	募集のアウトソーシングなど、さらに民間等との連携が可能であるものの、制度上市が主体的にかかわる必要性が高い事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	隊員募集に対する応募人数や活動支援団体とのミスマッチなど課題が多く、今後改善の余地が多い。国や県の伴走支援などを活用するなどして、見直しに取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は適切である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和3年度に隊員を3名受入して以降、活用を希望する団体の増加に伴い隊員も増加している。しかし、隊員の募集方法や活動支援団体とのミスマッチなどの課題も多く改善が必要であることから、令和7年度は県内の地域おこし協力隊OB・OGによる伴走支援を実施し、隊員への日々サポートや活動支援団体等を含めた庁内外への制度理解を深める取り組みを行う。また、任期終了後の定住に向けた支援についても国の財政措置の範囲内で充実させる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 雄物川コミュニティセンター費

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当課長氏名	佐々木 浩之
予算科目事業	1 一般会計－020109－030100 総務費・総務管理費・地域局費 雄物川コミュニティセンター費・雄物川コミ		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民による地域課題の解決に向けた活動が活発化している。また、地域のコミュニティ活動や生涯学習活動が促進している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
雄物川コミュニティセンターの維持管理費			
④ 根 拠 法 令	社会教育法	⑤ 関 連 計 画	横手市生涯学習推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	雄物川コミュニティセンターの維持管理 人件費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料金、業務委託料、保守管理委託料他
令和 6年度 (決算)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費 人件費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料金、業務委託料、保守管理委託料他
令和 7年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費
令和 8年度 (計画)	雄物川コミュニティセンターの施設維持管理経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	雄物川コミュニティセンター年間延べ利用者数			
		単位	人	目標値	24,000	24,000	24,000	24,000
				実績値	12,538	9,933		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分	－	指標				
	3	単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	36,900	0
	(d) 使用料・手数料	0	313	271	180	180
	(e) その他特定財源	0	27	24	20	16
	(f) 一般財源	21,094	11,086	10,400	45,362	10,669
事業費の小計		21,094	11,426	10,695	82,462	10,865

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	地域コミュニティや生涯学習活動の推進、伝統文化の継承を図るうえで必要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	地域住民の生涯学習活動の場のみならず、地域の交流拠点及び避難所としても使用され、地域の活性化等に必要な施設である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	全ての市民が利用できる施設である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	コロナ化以降は総会や宴会が減少し、あわせて高齢化による各団体の利用も減少している。利用人数の減少が顕著であるため対策が必要。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	地域の交流拠点として中心的な施設であり、令和5年度より設置条例の改正に伴い単独の条例となった。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	生涯学習活動や交流の拠点となっている。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	各団体等の自主活動を促すなどの対応が必要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	市民が利用しやすい施設となるよう改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	活動の内容や事業によって、実費負担として参加費等を徴収している。令和7年度には利用料の改定予定。		
項目点合計		21	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　7×3	総合評価点	71

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
施設の老朽化がみられるため、適切な維持管理を実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 農村体験学習施設費

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－020109－120100 総務費・総務管理費・地域局費 農村体験学習施設費・農村体験学習施設費（		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内・市外から農村体験をしよう横手市に訪れる方。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
農業の振興及び若者定住を推進し、都市と農村の交流を図り、青少年の心身の健全な育成及び市民の生涯学習の振興が促進されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農村体験学習施設費】 ・施設の維持管理を実施する。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	アイリスハウスの維持管理
令和 6年度 (決算)	アイリスハウスの維持管理
令和 7年度 (計画)	アイリスハウスの維持管理
令和 8年度 (計画)	アイリスハウスの維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	成果 指標	年間利用者数				
事業目標	1	単位	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	2,373	2,401		
	2	単位	－	目標値				
				実績値				
	3	単位	－	目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	630	709	812	812
	(e) その他特定財源	0	0	0	1	1
	(f) 一般財源	0	5,104	3,416	3,939	3,939
事業費の小計		0	5,734	4,125	4,752	4,752

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 男女共同参画社会推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－050100 総務費・総務管理費・企画費 男女共同参画社会推進事業・男女共同参画社会		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	－	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民、企業、事業主、市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会の実現について、市民・市内事業者がその意義と価値を理解し、「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」の形成に向け意識の醸成がなされている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【男女共同参画推進事業】 男女共同参画行動計画の着実な実施と進行管理を図るため、市民による推進協議会を開催し、計画の進捗状況や新たな課題へ対応する。また、男女共同参画意識の啓発のためのイベントや研修会、女性が活躍できるセミナー等の開催、市報やホームページ掲載等による啓発などにより、市民の理解が進むよう努める。		
④ 根 拠 法 令	男女共同参画社会基本法	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市子ども・子育て支援事業計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・横手市男女共同参画推進協議会（6/27・11/14開催） 事業費（委員への報酬金等）：78千円 ・横手市男女共同参画フェスティバル（2/24開催） 「まるごと！ダイバーシティ～多様性ってなんだろう～？」 来場者：472人 事業費（講師謝礼・司会委託料等）：299千円
令和 6年度 (決算)	・横手市男女共同参画推進協議会（6/19・11/19開催） 事業費（委員への報酬金等）：90千円 ・横手市男女共同参画フォーラム（2/22開催） 「男女共に輝く社会を目指して～女性活躍の実現～」 来場者：延べ70人 事業費（講師謝礼・司会委託料等）：184千円
令和 7年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画行動計画第5次計画の策定 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催
令和 8年度 (計画)	・横手市男女共同参画推進協議会 ・横手市男女共同参画フェスティバル ・研修会、セミナー等の開催

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	男性職員の育児休業取得率（令和6年度から）				
	単位 %	目標値		30	30	30
		実績値		26.9		
	2 区分 成果 指標	行政における各審議会等への女性委員の登用率				
	単位 %	目標値	40	40	40	40
		実績値	28	26.2		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	388	457	274	712	488
事業費の小計		388	457	274	712	488

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	男女共同参画社会の推進は市の施策に深く関わっており、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現に向けて必要不可欠である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	男女共同参画社会の推進は市の施策に深く関わっており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	庁内ではここ数年、男性職員の育児休業の取得率が上昇しているため、引き続き育児休業を取得しやすい環境を目指す必要がある。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において類似事業はないが、県南部男女共同参画センターで類似事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	男女共同参画社会の推進は、市の施策に深く関わっており、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市の全体的な男女共同参画社会の推進は市が担う必要がある。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	5年ごとの横手市男女共同参画行動計画の見直しや毎年度の実績検証等、改善を図りながら事業を推進している。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担を求める事業でないため、市が負担して行うべきものである。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
- 男女共同参画社会の推進は、日常生活や職場の意識づけ、理解の積み重ねにより推進されるもので、市民、企業等の協力を得ながら取り組む事業である。 - 横手市男女共同参画行動計画第5次計画（令和7年度策定）を着実に推進するとともに、県南部男女共同参画センター等と連携し啓発活動を実施する。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 ワークライフバランス推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－060100	総務費・総務管理費・企画費	ワークライフバランス推進事業・ワークスไต
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	—	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に子育て世帯の男性労働者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
男性が積極的に子育て等に関わることで、働き方の見直しにつながり、男女ともに仕事と家庭生活のよりよいバランスがとれている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ワークスタイル研修受講支援事業】 企業・団体の経営者・管理職向けおよび従業員向けと対象に合わせた働き方改革やワーク・ライフ・バランス等に関する講演会・研修会を実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市男女共同参画行動計画 横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ワークスタイル研修の実施 研修参加者：1回目38名 2回目29名 事業費（講師謝礼等）：151千円 ・ワーク・ライフ・バランス講演会の実施 講演会参加者：14名 事業費（講演委託費等）：110千円
令和 6年度 (決算)	・管理職向け講演会：「令和時代のマネジメント～イクボスのススメ～」 12/24 参加者20名 事業費（委託料）110千円 ・従業員に向け研修：「表情力診断であなたの笑顔进行分析」 10/22・26 参加者23名 事業費（講師謝礼等）81千円 ・経営者による講演会（男女共同参画フォーラム「男女共に輝く社会を目指して～女性活躍の実現～」） 2/22 参加者延べ70人 事業費（委託料等）256千円
令和 7年度 (計画)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（年間4回）
令和 8年度 (計画)	・企業、団体の経営者、管理職層に向けた著名な講師による『ワークライフバランス講演会』の実施 ・企業団体の従業員に向け、ワークスタイル研修を実施（年間4回）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ワークスタイル研修・ワークライフバランス講演会参加者の人数		
	1 単位	人	目標値	150	150	150
			実績値	72	81	113
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	858	261	447	600	600
事業費の小計		858	261	447	600	600

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	男女が尊重し合う社会づくりの形成には、ワークライフバランスの推進が不可欠である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	ワークライフバランスの推進は、市全体に公益をもたらす事業である			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	研修会のテーマや講師の選定、周知方法を工夫することで目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	市民や企業等のワークライフバランスに対する意識の醸成を図る類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	男女が尊重し合う社会づくりの形成には、ワークライフバランスの推進が不可欠である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	ワークライフバランスの推進は、市が主体となり、市民や企業等と連携しながら取り組んでいく事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	ワークライフバランスの推進のため、参加者等の意見や話題性のあるものを取り入れるなどして、参加者の確保に努める必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者の負担はないが、適切な水準といえる。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
男女共同参画社会の実現には、ワークライフバランスの推進が必要不可欠で、引き続き市民や企業等の意識の醸成が重要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 広報費

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	菅原 徳子
予算科目事業	1 一般会計－020103－010100	総務費・総務管理費・広報費	広報費・広報費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び秘書広報課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が、市報以外のメディアにより市政情報をはじめ、市の様々な情報を知ることができている。 秘書広報課の職員による取材等情報発信する体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【広報費】 ・市報、ホームページ、エックス、フェイスブック、FM放送などのメディアを有効に活用 ・市報編集用ソフトを使用して広報紙を作成			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） ・ 横手市広報取材等経費 ・ 広報編集用ソフトのライセンス使用料 ・ 全国広報広聴研究大会にかかる経費 ・ 市勢要覧編集、印刷にかかる経費
令和 6年度 (決算)	・ 広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） ・ 横手市広報取材等経費 ・ 広報編集用ソフトのライセンス使用料 ・ 全国広報広聴研究大会（横手市開催）にかかる経費
令和 7年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費
令和 8年度 (計画)	広報業務全般にかかる経費（ただし、市報印刷を除く） 横手市広報取材等経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市Facebookおよび横手市公式LINEを活用した情報発信数（月）				
	単位 件	目標値 15	15	15	15	15
		実績値 26	24	31		
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	80	152	155	212	150
	(f) 一般財源	3,157	3,483	4,523	3,963	3,884
事業費の小計		3,237	3,635	4,678	4,175	4,034

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 行政情報発信事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	菅原 徳子
予算科目事業	1 一般会計－020103－020100 総務費・総務管理費・広報費 行政情報発信事業・広報誌発行事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「市報よこて」や「コミュニティFM」による情報発信を通じて、市民が市政情報をはじめ市の様々な情報を得られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【広報誌発行事業】 ・見やすい分かりやすい見ってもらう市報づくり（「市報よこて」を毎月1回発行する。） 【コミュニティFM活用行政情報発信事業】 ・コミュニティFM放送を有効に活用した情報発信（横手市タウン情報の放送）		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 ・市報で、特集またはミニ特集を実施（8件・24ページ） ・市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年1回実施 ・市報への折り込みアンケートを実施（回答数304通） ・コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数294件）
令和 6年度 (決算)	・市報よこてを毎月1日の月1回、年間12回発行 ・市報で、特集またはミニ特集を実施（9件・25ページ） ・市民がシティプロモーター事業（市報折込はがき）を年1回実施 ・市報への折り込みアンケートを実施（回答数781通） ・コミュニティFMを活用し、行政情報を発信（年間放送原稿件数393件）
令和 7年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費
令和 8年度 (計画)	・「市民が頑張っている」を伝える広報紙づくり ・コミュニティFMを活用した行政情報の発信にかかる経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	市民からのおたより件数（市報アンケート件数含む）				
	単位 件	目標値	260	270	280	300
		実績値	528	304	781	300
	2 区分 成果 指標	市役所全庁からのタウンメッセージ原稿数の増加				
事業 目 標	単位 件	目標値	240	240	240	240
		実績値	242	294	393	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,267	1,478	1,488	1,488	1,488
	(f) 一般財源	35,773	40,513	43,167	48,323	56,412
事業費の小計		37,040	41,991	44,655	49,811	57,900

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	市の情報発信として主軸となる事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体の公益事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて、常に改善を意識することで着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民と行政との情報共有を図るためにも不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	常に事業内容の見直し・改善をしており、現段階で改善の余地がないと思われる。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な水準といえる。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市の政策やサービス、緊急時の対応に関する情報発信の柱となる事業であるため。 市民ニーズの把握や情報収集に努め、市民の求める情報を迅速に発信していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 市政協力員事業

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020103－030100		総務費・総務管理費・広報費 市政協力員事業・市政協力員費（横手地域）				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市によって発行される「市報よこて」が、購読を希望する市民全てに配布されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市政協力事務】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・町内会等から推薦を受けた市政協力員を登録し、町内会等に市報の配布を依頼する。 ・市政協力員を推薦した町内会等に対し、報償費を支出する。		
④ 根 拠 法 令	横手市市政協力事務に関する要綱	⑤ 関 連 計 画	横手市情報化推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。 (市政協力員数 横手357人、増田52人、平鹿113人、雄物川103人、大森85人、十文字136人、山内59人、大雄58人)
令和 6年度 (決算)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。 (市政協力員数 横手359人、増田52人、平鹿113人、雄物川103人、大森85人、十文字136人、山内59人、大雄58人)
令和 7年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。
令和 8年度 (計画)	市政協力員を確保し登録の上、市報の配布を行い、市政情報のほか、市の様々な情報を市民に伝える。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	市政協力員数（令和2年度実績値の維持）				
		単位	人	指標	960	960	960	960
				実績値	964	963	965	
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		指標				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	34,292	34,129	33,951	34,354	34,513
事業費の小計		34,292	34,129	33,951	34,354	34,513

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
②事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 横手市情報発信戦略プロジェクト事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	菅原 徳子
予算科目事業	1 一般会計－020103－040100	総務費・総務管理費・広報費	横手市情報発信戦略プロジェクト事業・横手市
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民一体となった情報発信の推進、横手市の魅力アップ推進が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【横手市情報発信戦略プロジェクト事業】 行政情報や市民や企業からの情報を発信する横手市情報センターの管理運営		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市LINE公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数1,102件（市役所598件、市民64件、Yokotter440件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 29,176件 ●各種公式SNSによる情報発信数 ・フェイスブック 235回 ・Youtube 85回 ・LINE 54回 ・X 193回 ・Instagram 130回
令和 6年度 (決算)	●横手市情報センター・横手市LINE公式アカウントの管理運営委託 ・情報管理数895件（市役所541件、市民87件、Yokotter267件） ・デジタルサイネージ掲載数(延べ) 33,801件 ●各種公式SNSによる情報発信数 ・フェイスブック 330回 ・Youtube 115回 ・LINE 47回 ・X 307回 ・Instagram 121回
令和 7年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信
令和 8年度 (計画)	横手市情報センター・横手市公式LINEの管理運営委託、各課が実施する事業のPR活動、各種SNSを活用した情報発信

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市情報センターへの掲載依頼数（月平均）				
	単位 件	目標値	50	50	50	50
		実績値	69	91	74	
	2 区分 成果 指標	横手市Youtube番組の動画配信数（年間）				
事業目標	単位 回	目標値	50	50	50	50
		実績値	128	85	115	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	10
	(f) 一般財源	3,233	3,220	4,341	4,359	4,931
事業費の小計		3,233	3,220	4,341	4,359	4,941

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 多岐にわたる情報を共有する環境整備として重要な事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 横手市の魅力を市内外へ発信できるなど市全体の公益事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民が対象となる行政情報等を発信するため事業である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 常に改善を意識することで、目標を上回る成果が上がっている。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局の情報も集約して発信しており、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 市民と行政との情報共有を図るためにも必要不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が主体的に取り組む事業であるが、横手市情報センターとの連携の必要性も高い。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 横手市情報センター有効活用により、さらに情報収集・発信の効率が高まっており、費用対効果は大きい。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な水準といえる。			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
市民と行政が情報共有を図り、より快適で便利な市民生活を推進するために必要な事業である。 多岐にわたる情報収集・発信を行うため、横手市情報センターの機能を有効に活用していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0006 地域情報通信網管理運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－040100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	地域情報通信網管理運営費・地域情報
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
西部地区・山内南郷三又地区・増田狙半内地区の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
光ケーブルを利用したインターネット接続及びテレビ視聴等が可能となり、対象地区の情報通信格差の是正が図られている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【地域情報通信網管理運営費】 市が実施した I R U 事業（光ケーブル）・テレビ共同受信施設の維持管理、移動通信用鉄塔施設の維持管理			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ④西部地区テレビ共同受信施設機器更新 ○地域情報通信ケーブル移設等：西部地区 2 0 件、山内・増田地区 2 件 ○西部地区テレビ共同受信施設機器更新の実施
令和 6年度 (決算)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理 ④西部地区テレビ共同受信施設機器更新 ・地域情報通信ケーブル移設等：西部地区 2 2 件、山内・増田地区 1 件 ・西部地区テレビ共同受信施設光増幅器電源ユニット更新
令和 7年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理
令和 8年度 (計画)	①西部地区及び山内・増田地区 I R U 事業の維持管理 ②テレビ共同受信施設の維持管理 ③移動通信用鉄塔施設の維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	山内・増田地区のブロードバンド加入率		
	1 単位	%	目標値	41	44	48
			実績値	45	43	43
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	275	248	248	250	265
	(e) その他特定財源	15,775	15,617	15,775	15,617	15,617
	(f) 一般財源	13,228	7,908	12,011	10,877	10,845
事業費の小計		29,278	23,773	28,034	26,744	26,727

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 コミュニティFM中継局運営費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－050100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	コミュニティFM中継局運営費・コミ
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	－	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が市内のどこでもコミュニティFM放送を安定的に受信できている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【コミュニティFM中継局運営費】 ・コミュニティFM中継局の維持管理の継続		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。
令和 6年度 (決算)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施
令和 7年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。無線局登録点検。
令和 8年度 (計画)	1 0 中継局及び1 移動局の保守点検・故障修理対応等の維持管理の実施。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	コミュニティFM中継局の安定稼働のための定期点検の実施		
	1 単位	回	目標値	年 1 回	年 1 回	年 1 回
			実績値	年 1 回	年 1 回	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	189	189	189	382	189
	(f) 一般財源	5,217	5,678	5,795	9,217	6,524
事業費の小計		5,406	5,867	5,984	9,599	6,713

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 友好都市交流事業

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	菅原 徳子
予算科目事業	1 一般会計－020107－080100 総務費・総務管理費・企画費 友好都市交流事業・友好都市交流事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民・友好都市（厚木市・那珂市）の市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市民と友好都市（厚木市・那珂市）の市民相互に交流や連携が活発に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【友好都市交流事業】 ・友好都市と市民レベルで相互訪問し交流や経済連携等を図る ※令和6年度は那珂市20周年、令和7年度は厚木市40周年の友好都市提携交流事業を予定 【神奈川県厚木市との友好都市締結40周年記念事業】 ・友好都市締結40周年を記念して、今後の両市の発展を祈念し友好を誓うことを目的に、共同事業を開催			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・友好都市催事での物産交流などの横手市PRを実施（厚木市：あつぎ国際大道芸への出展／那珂市：ひまわりフェスタへの出展、よこての全国線香花火大会への来横） ・交流事業に係る打合せの実施（厚木市：令和7年度予定の友好都市40周年記念式典等に係る打合せ／那珂市：令和6年度予定の友好都市20周年記念式典等に係る打合せ） ・友好都市両市がよこての雪まつりへの来横を実施（厚木市は市民訪問団との交流を実施）
令和 6年度 (決算)	・友好都市催事での物産交流などの横手市PRを実施（厚木市：あつぎ国際大道芸への出展／那珂市：静峰ふるさと公園雪まつりへの出展、よこての全国線香花火大会への来横※ひまわりフェスタは中止） ・交流事業に係る打合せの実施（厚木市：令和7年度予定の友好都市40周年記念式典等に係る打合せ／那珂市：令和6年度開催の友好都市20周年記念式典および打合せ） ・友好都市両市がよこての雪まつりへの来横を実施（厚木市は市民訪問団との交流を実施）
令和 7年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施 厚木市との友好都市締結40周年記念事業の共同開催等
令和 8年度 (計画)	友好都市交流事業を市民レベルで深めるため、各種イベントでの物産販売や市民交流を実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	友好都市との市民交流		
	1 単位	回	目標値	2	2	2
			実績値	3	4	4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	369	363	1,735	1,726	588
事業費の小計		369	363	1,735	1,726	588

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	横手市のPRはもとより、産業や歴史的つながりも大きく、シビックプライドの醸成および交流人口の増加も期待できることから重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体の公益事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全市民が対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	交流事業の継続により目標達成は可能である。			
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。			
		2	他部局と連携して取り組める事業がないか検討の必要はある。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市内外との交流連携の推進のためにも不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、市民を主体とした自発的な交流の必要性も高い。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	見直しや改善、情報共有を行っているが、他部局と連携して取り組める部分がないかの検討は必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	適切な水準といえる。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　8×3　＋　8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手市のPRはもとより、産業や歴史的つながりも大きく、シビックプライドの醸成および交流人口の増加を図るためにも継続的な取り組みが必要である。				
市民を主体とした自発的な交流が活性化するよう、交流事業の情報発信を強化していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0003 多文化共生推進事業

部・担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	担当課長氏名	高橋 良明
予算科目事業	1 一般会計－020107－110100 総務費・総務管理費・企画費 多文化共生推進事業・多文化共生推進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市内在住の外国の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・国際交流が進み、市民の国際化への理解が進んでいる。 ・横手に住む外国の方が、日常生活のコミュニケーションに困らずに暮らしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・明海大学（千葉県浦安市）に通う留学生が市民宅にホームステイし、横手の暮らしや文化などを体験して頂くと共に、市民に国際理解と国際感覚を養える機会を提供していく。 ・市内在住の外国人が日常生活に困らない程度の日本語習得と生活支援のため日本語教室を開催する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・明海大学留学生のホームステイの実施 「秋の体験」（10月開催：留学生8名）、「冬の体験」（2月開催：留学生10名） ・日本語教室の開催（44回開催） ・多文化共生研修会の開催（「やさしい日本語講座」1/29開催：参加者25名） ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成（災害に関する情報入手）
令和 6年度 (決算)	・明海大学留学生のホームステイの実施 「秋の体験」（10月開催：留学生6名）、「冬の体験」（2月開催：留学生10名） ・日本語教室の開催（44回開催） ・多文化共生研修会の開催（「やさしい日本語講座」3/21開催：参加者15名） ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成（ごみの分別）
令和 7年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成
令和 8年度 (計画)	・明海大学留学生のホームステイ「秋の体験」「冬の体験」の実施 ・日本語教室の開催・多文化共生講演会、研修会の開催 ・在留、滞在中の外国人向けのわかりやすい日本語案内作成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	国際交流事業の年間実施回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	2	2	
	2	区分	活動	指標	多文化共生事業の年間実施回数			
		単位	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,014	1,444	1,429	1,674	1,675
事業費の小計		1,014	1,444	1,429	1,674	1,675

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	7	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	国際化が進む中、多文化共生推進のための事業展開が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	外国人との共生は、今後の地域づくりにとって重要であり、公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	一部事業（日本語教室）は、海外からの移住者が対象になっている。		
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	外国人との交流は行われているが、今後は地域社会の構成員として日本にいる外国人との共生を推進するための事業を展開していくことが重要である。		
		類似事業の存在	2点：類似目的の事業が存在しており、事業統合の検討の余地がある。		
		2	外国人との交流は他課でも実施しているようだが、事業目的ごとに担当課を集約するなど検討が必要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	市内外との交流連携の推進のために不可欠である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	市が主体的に取り組む必要があるが、民間団体を活用した事業展開や市民の自発的な交流も重要である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	今後は、地域社会の構成員として在住外国人との共生を推進するための事業展開が重要となってくる。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	受益者の負担はないが、適切な水準といえる。		
項目点合計		23	総合評価点の算出方法　：　7×4　＋　8×3　＋　8×3	総合評価点	76

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
多文化共生の理解・推進ためにも継続した取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 移住定住促進事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－070100 総務費・総務管理費・企画費 移住定住促進事業・移住定住促進事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
首都圏等の県外在住者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
移住や交流人口の増加により、地域の活性化につながっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
○移住コーディネーターと連携した、オンライン相談対応や首都圏移住相談会等を通じた移住検討者・希望者との個別面談、情報発信等の実施 ○各種媒体を活用した移住定住施策の周知 ○移住検討者・希望者を現地に招く施策 ○移住支援金の支給（地方創生推進交付金事業 国1/2、県1/4、市1/4）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・移住コンシェルジュ1名 報償金600千円、移住アドバイザー1名 委託料396千円 ・移住マッチングWebサービスの利用 使用料297千円 ・相談対応件数16件(窓口1件、電話3件、ほか12件) 移住者実績：23世帯・51人 ・首都圏移住相談会等への出展（Aターンフェア2回）旅費79千円 ・定住促進パンフレットの作成400部 印刷製本費47千円 ・移住支援金の支給（世帯100万円*2、子育て加算30万円*3、子育て加算100万円*2）補助金4,900千円
令和 6年度 (決算)	・移住コンシェルジュ1名 報償金600千円 ・相談対応件数25件(窓口1件、電話12件、ほか12件) 移住者実績：23世帯・38人 ・先進地視察（3名）移住イベントへの出展（2件）旅費400千円、使用料3千円 ・定住促進パンフレットの作成1,000部 印刷製本費81千円、委託料99千円 ・情報発信委託料99千円 ・「横手暮らし体験事業」（9件）負担金327千円 ・移住支援金過年度返還金 償還金225千円 ・移住支援金の支給（単身60万円*1、世帯100万円*2、子育て加算100万円*1）補助金3,600千円
令和 7年度 (計画)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏での移住相談会等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の支給
令和 8年度 (計画)	・移住コーディネーターの配置 ・移住検討者への情報発信、相談対応及び移住体験ツアー等の実施 ・首都圏での移住相談会等の実施 ・横手市での生活がイメージできるパンフレットの作成、配布 ・横手暮らし体験事業の実施 ・移住支援金の支給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	移住件数（世帯数）			
		単位	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	15	23	23	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	2,325	3,675	2,700	6,900	6,900
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	300	0	0
	(f) 一般財源	2,637	3,412	2,481	6,151	6,151
事業費の小計		4,962	7,087	5,481	13,051	13,051

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	移住定住者の増加は人口減少対策として市全体に公益をもたらすものである。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	市外在住者に移住定住を促す事業である。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	働き方の見直しや地方移住への関心の高まりを受け、さらに事業を展開していく。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	移住に関する支援だけでなく、就業、住まい、子育て、教育などさまざまな分野の連携が必要であり、部局横断による相談体制の構築が重要である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けているものであり、人口減少対策の一つとして重要な事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等とも連携しながら、市が主体的に取り組むべき事業である。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	移住コーディネーターを活用した相談や、部局横断による相談体制の構築、移住促進につながる事業内容の見直しなど、改善が必要である。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
3	サービス水準は適切と考える。				
項目点合計		26	総合評価点の算出方法　：　9×4　＋　9×3　＋　8×3	総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
移住定住促進は人口減少が課題となっている本市において最も直接的にアプローチする事業であり、今後も事業の改善を図りながら推進していく必要がある。移住者に応じたさまざまな支援を提供できるような庁内体制を構築するとともに、移住コーディネーターや民間団体との連携を図りながら、移住者目線での情報発信などブラッシュアップや移住検討者を含めたコミュニティづくりの支援を行い、さらに移住者を増加させる取り組みを実施していく。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 ふるさと納税PR事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－100100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと納税PR事業・ふるさと納税PR事業		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
主に市外の方			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ふるさと納税制度を活用し、横手市に寄附（応援）したくなるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと納税PR事業】 ・各種媒体を活用した効果的なPR ・事業者との連携による魅力ある返礼品の充実 ・ふるさと納税寄附金の活用に関する情報発信 ・寄附受付、管理業務にかかる事務の効率化			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・新聞、電子公告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・ふるさと納税セミナーの実施、ヒアリング（訪問または架電）の実施 ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490 → R4年度末 99・972 → R5年度末 100・1,332） ・R5年度寄附金受領実績 33,599件/514,025,000円 ・ふるさと納税管理システムの導入による複数の申込サイトの一元管理の推進
令和 6年度 (決算)	・新聞、電子広告等を活用し、幅広い層へのPRを実施 ・ふるさと納税返礼品登録事業者個別相談会の実施（2回、延べ44事業者参加） ・事業者及び返礼品の拡充（事業者数・返礼品数＝ H30年度末 68・280 → H31年度末 71・350 → R2年度末 70・417 → R3年度末 74・490 → R4年度末 99・972 → R5年度末 100・1,332 → R6年度末109・1,156） ・R6年度寄附金受領実績 35,280件/578,563,258円 ・受付サイトを4つ増設し計12サイト
令和 7年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種PR・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進（サイトの追加・廃止の検討）
令和 8年度 (計画)	・「ふるさと納税指定制度」に係る基準を満たした適切な寄附募集方法の実施 ・寄附額及び寄附件数の増加を目指した取り組み（各種PR・魅力的な返礼品の充実） ・効果的な寄附の募集方法及び寄附受付・管理業務にかかる事務の効率化の推進（サイトの追加・廃止の検討）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	寄附金額			
		単位	千円	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000
				実績値	385,683	514,025	578,563	
	2	区分	成果	指標	寄附件数			
		単位	件数	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	25,232	33,599	35,280	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	50	0	0	0	0
	(f) 一般財源	183,710	249,577	273,039	303,845	331,500
事業費の小計		183,760	249,577	273,039	303,845	331,500

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	返礼品の贈呈は地場産品の消費拡大、地域経済の活性化に寄与している。 応援市民の獲得に結び付いている。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	他自治体に住所を有する納税者に対するサービスの提供であるが、上記の関係人口の増加につながるツールである。（市民が他自治体へ寄附することにより市民税は減ることになる）		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
②事業の有効性	9	2	横手を応援したい方、横手の産品に関心がある方が対象である。また、返礼品提供事業者も一部サービスの対象である。 ふるさと納税制度としては、納税者全員が対象である。		
		目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	ふるさと納税受付サイトの追加、返礼品提供事業者の増加及び返礼品の拡充・磨き上げにより寄附金額及び寄附件数は着実に増加している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	類似事業は無し。		
③事業の効率性	9	上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。		
		4	市が行う事業であるが、業務の一部はアウトソーシングしている。今後も事業の効率化を図るため、できる限りアウトソーシングを検討したい。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 現在も改善しながら事業を進めているが、今後も効率的で効果的な手法を検討していく。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担で実施されている事業であり、今後も寄附者の獲得に向け対策を講じていく。		
		3			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 9×3	総合評価点	86

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
受付サイト事業者、返礼品提供事業者とさらなる連携、情報交換を行い、質の高い魅力ある返礼品の紹介、発掘、提供により寄附額の増加につなげていく。R7年度は中間支援事業者のプロポーザル選定を行い、より効率的な運営体制を構築する。 ※昨年度、中間事業者プロポーザル選定を予定していたが、総務省告示の内容を鑑みてR7年度に先送りした。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 ふるさと会支援事業

部・担当課	まちづくり推進部・横手の未来とものにつくる課	担当課長氏名	高橋 美貴子
予算科目事業	1 一般会計－020107－090100 総務費・総務管理費・企画費 ふるさと会支援事業・ふるさと交流促進事業		
令和 7年度評価対象事業	■	令和 6年度当初主要事業	■
		評価入力対象外事業	□
		令和 6年度で終了する事業	□

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・首都圏在住の横手市出身者で構成する首都圏横手市ふるさと会、旧8市町村出身者で構成する各ふるさと会			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市との連携が深まり、市をあらゆる角度から応援していただいている。会員相互の親睦を図り、首都圏とふるさとの情報交換を行い、郷土の発展に寄与する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと交流促進事業】・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等へ参加する。 【ふるさと会支援事業】・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業）によりふるさと会会員と横手市との交流を推進する。 ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供により物産及びふるさと納税のPR等、会員募集に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会 役員会2回に参加 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 200千円 ・各ふるさと会支援事業の実施（横手地域630千円 増田地域270千円 平鹿地域391千円 雄物川地域250千円 大森地域280千円 十文字地域500千円 山内地域260千円 大雄地域180千円）
令和 6年度 (決算)	・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会 役員会2回*2名、交流会5名 旅費270千円、報償品9千円 ・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会補助金 120千円 ・各ふるさと会支援事業の実施（横手地域630千円 増田地域580千円 平鹿地域940千円 雄物川地域450千円 大森地域420千円 十文字地域530千円 山内地域450千円 大雄地域480千円） R5年度補助金の見直しに伴い、R6年度からふるさと会事業費補助金として積算方法を統一
令和 7年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・ふるさと探訪ツアー開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進
令和 8年度 (計画)	・各ふるさと会総会・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会役員会等への参加 ・補助金交付（各ふるさと会事業・首都圏横手市ふるさと会連絡協議会事業・交流会【東京会場】開催支援） ・首都圏で開催される行事・イベント等の情報提供、横手市からの各種情報提供と交流推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	ふるさと会の会員数				
	単位 人	目標値	2,720	2,740	2,760	2,780
		実績値	1,969	1,928	1,938	
	2 区分 活動 指標	新規加入会員数				
事業目標	単位 人	目標値	50	50	50	50
		実績値	29	29	64	
	3 区分 活動 指標					
	単位 人	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,611	6,623	8,004	9,065	8,042
事業費の小計		4,611	6,623	8,004	9,065	8,042

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 ふるさと会は市にとって最大の応援団であり、今後も交流、連携しながら事業を展開していく。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	各ふるさと会の事業は、市出身者等により様々な方法で市を応援していただくものとなっている。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。 市出身者等で構成される「ふるさと会」の会員が対象である。			
		2				
② 事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 会員の高齢化などの課題はあるが、目標達成に向かい事業を進めている。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は無い。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 首都圏等において企業や在住する人とのつながり役として大きな存在である。 交流・関係・応援人口の拡大やふるさと納税の寄附など、様々な協力をいただいております、市との関わりが深い。			
		3				
③ 事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 市が取り組む事業である。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 会員の高齢化などの課題があるが、会員の確保、情報提供の仕方など改善に向けて検討している。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 適切な受益者負担である。 市との交流、連携を深めており、補助金交付やその他の支援を今後も継続する。			
		3				
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
ふるさと会は市とのつながりが深い「応援市民」であり、各ふるさと会においても新規会員の獲得に向けた取り組みを積極的に展開しようとしていることから、継続して支援を行う必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 奨学金返還支援事業

部・担当課	教育指導部・学校教育課	担当課長氏名	佐藤 隆徳
予算科目事業	1 一般会計－100102－070100 教育費・教育総務費・事務局費 奨学金返還支援事業・奨学金返還支援事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	－	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内に就職し、定住の意思を持って居住しており、奨学金の貸与を受けている横手市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
経済的不安の低減により、地元への定住や次世代を担う人材を確保する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【奨学金返還支援事業】 ・奨学金返還に対する経済的不安の低減と、地元への定住や次世代を担う人材確保を推進するため、県の奨学金返還支援制度に同調する形で、返還支援制度を実施。			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	補助交付決定者 56人（一般分 54人 2,963千円、未来創生分 2人 80千円）
令和 6年度 (決算)	補助交付決定者 58人（一般分55人 2,928千円、未来創生分 3人 102千円）
令和 7年度 (計画)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）
令和 8年度 (計画)	奨学金返還に対する助成 【県返還助成制度一般分の交付決定を受けている者】年返還額の1/3（上限8万円） 【県返還助成制度未来創生分の交付決定を受けている者】年返還額から県助成額を控除した額（上限4万円）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	返還支援件数を目標以上にする			
		単位	人	目標値	90	86	84	81
				実績値	57	56	58	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	1,000	0	0
	(f) 一般財源	3,186	3,106	2,070	4,110	4,172
事業費の小計		3,186	3,106	3,070	4,110	4,172

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	6	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市奨学金返還支援事業補助金交付要綱により実施していく事業であり、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業として今後も継続していく必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	修学意欲のある学生の経済的不安の解消と市内に就職し定住促進を図る事業である。			
		対象の妥当性	1点：特定の市民や団体が対象である。			
		1	県返還助成制度の交付決定を受けている、市内在住で5年以上居住する意思のある方を対象とする。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	市内定住や次世代を担う人材確保を推進するため、事業の周知等継続していく。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	奨学金貸付事業と併せて行うことで有効性を高めている事業である。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の移住・定住を促進する事業として必要である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	県の動向等を注視しながら、実施状況や成果を検証しつつ、より効果的な制度となるよう取り組みを継続していく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	県返還助成制度に同調し、県の交付決定を受けている方へ市も一部を助成する。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　6×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	78

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
奨学金返還に対する経済的不安の低減により、地元への若者の移住・定住を促進し、次世代を担う人材を確保する事業として継続していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

第2次横手市総合計画 後期基本計画 実施計画事業企画書【政策7】

基本目標

計画実現のために

【政策7】

横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営
を進めます《行政経営》

実施計画事業名	頁	実施計画事業名	頁
【施策7-1】市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進		一時借入金利子	1908
議会管理費	1668	公債諸費	1912
一般管理費(人事事務)	1672	財政調整基金積立金	1916
一般管理費(秘書事務)	1676	減債基金積立金	1920
一般管理費	1680	ふるさと水と土保全基金積立金	1924
行政改革推進事業	1684	子牛導入貸付事業基金積立金	1928
市制施行記念式典事業	1688	ふるさと振興基金積立金	1932
文書費	1692	振興基金積立金	1936
庁舎管理費(本庁舎)	1696	ふるさと応援基金積立金	1940
庁舎管理費(条里南庁舎)	1700	農業災害復旧事業基金積立金	1944
庁舎管理費(条里北庁舎)	1704	予備費	1948
庁舎管理費(増田庁舎)	1708	財産経営推進計画実施事業	1952
庁舎管理費(平鹿庁舎)	1712	公共施設等総合管理推進基金積立金	1956
庁舎管理費(雄物川庁舎)	1716	大型公共施設整備事業	1960
庁舎管理費(大森庁舎)	1720	中小企業経営安定基金積立金	1964
庁舎管理費(十文字庁舎)	1724	【施策7-3】戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	
庁舎管理費(山内庁舎)	1728	職員研修及び厚生費	1968
庁舎管理費(大雄庁舎)	1732	公平委員会総務費	1972
庁舎管理費(県平鹿地域振興局庁舎)	1736	非常勤特別職報酬(公平委員)	1976
庁舎管理費(水道庁舎)	1740		
公用車管理費	1744		
企画総務費	1748		
総合計画策定事業	1752		
情報化総務事務費	1756		
情報システム運用管理費	1760		
ネットワーク管理費	1764		
検査管理事務費	1768		
戸籍事務費	1772		
住民基本台帳事務費	1776		
印鑑事務費	1780		
自動車臨時運行事務費	1784		
中長期在留者居住地届出等事務費	1788		
旅券事務費	1792		
選挙管理委員会総務費	1796		
非常勤特別職報酬(監査委員)	1800		
選挙啓発事業	1804		
統計総務費	1808		
学校基本調査費	1812		
秋田県年齢別人口流動調査費	1816		
経済センサス費	1820		
監査委員総務費	1824		
非常勤特別職報酬(選挙管理委員)	1828		
個人番号カード等交付事務費	1832		
秋田県知事選挙費	1836		
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	1840		
証明書等コンビニ交付費	1844		
農林業センサス費	1848		
国勢調査費	1852		
ICT活用サービス推進事業	1856		
全国家計構造調査費	1860		
定額減税調整給付金給付事業	1864		
【施策7-2】財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進			
財政管理費	1868		
財産管理費	1872		
公共用地借上費	1876		
会計管理費	1880		
税務事務費	1884		
賦課事務費	1888		
徴収事務費	1892		
地籍調査事業	1896		
公債償還元金	1900		
公債償還利子	1904		

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成 (評価対象：令和 6年度)

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 議会管理費

部・担当課	議会事務局・議会事務局	担当課長氏名	高橋 司
予算科目事業	1 一般会計－010101－030100 議会費・議会費 議会管理費・議会管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象 (誰、何に対して事業を実施するのか)	横手市議会		
② 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	豊かな横手市を実現するための議決機関としての権能の実践		
③ 手段 (目的達成のために何を実施するのか)	【議会管理費】①定例会等議会に関連する会議の開催を支援する。 ②議長会会議・研修会等への積極的参加 ③横手市議会基本条例に基づいた議会及び議員活動の実践と検証、政務活動による調査研究と議員特別研修の実施 ④本会議場等の環境整備・設備保守、本議会等の円滑な運営と市民に安定的に議会活動を周知報告する。 ⑤タブレット端末の運用…タブレット端末を用い、円滑な議会活動を展開する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加 ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給 (執行率84.5%) ④議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む)
令和 6年度 (決算)	①定例会等会議の開催および研修会等への参加 ②議会だよりやFM放送などによる広報活動の充実 ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給 (執行率65.7%) ④議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む)
令和 7年度 (計画)	①定例会等会議の開催、改選による議員活動の環境整備と初議会の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給
令和 8年度 (計画)	①定例会等会議の開催 ②研修会等への参加、議員活動の実施支援 (タブレット端末の運用を含む) ③政務活動費 (1人当たり10,000円/月) の支給

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業 目 標	1 区分 成果 指標	議会ホームページアクセス数				
	単位 件	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000
		実績値	198,011	235,257	206,147	
	2 区分 活動 指標	市民と議会の懇談会実施回数 (R5年度追加)				
事業 目 標	単位 回	目標値	－	5	5	5
		実績値	2	3	0	
	3 区分 成果 指標	議会報告会参加者数 (R4年度で終了)				
	単位 人	目標値	500			
		実績値	0	1668		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	476	459	459	480	389
	(f) 一般財源	29,606	30,033	28,217	42,900	38,015
事業費の小計		30,082	30,492	28,676	43,380	38,404

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等				
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－				
		0					
		目的の妥当性	－				
		0					
		対象の妥当性	－				
		0					
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－				
		0					
		類似事業の存在	－				
		0					
		上位施策への貢献度	－				
		0					
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－				
		0					
		事業内容の効率性	－				
		0					
		受益者負担の適切さ	－				
		0					
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3			総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 一般管理費（人事事務）

部・担当課	総務企画部・人事課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020101－040100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費（人事事務）・人事事務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員・横手市役所への就職を希望する人・人事課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員の効果的な人事配置、横手市に必要な人材の採用、障がい者の方の雇用が推進されている。 ・職員が働きやすい職場環境と感じている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・定員適正化計画を踏まえた職員採用試験の実施等 ・人事管理のための調査研究等 ・派遣職員に係る赴任費用の負担			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 横手市定員適正化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・職員採用試験の実施 次年度採用職員 12名 (大卒6名、短大卒3名、高卒1名、職務経験1名、看護師1名) ・職員派遣の実施 派遣先：国行政機関2名、秋田県2名、後期高齢者医療広域連合1名 計5名
令和 6年度 (決算)	・職員採用試験の実施 次年度採用職員 23名 (大卒9名、短大卒0名、高卒2名、職務経験4名、理学療法士1名、管理栄養士4名、看護師1名、介護士2名) ・職員派遣の実施 派遣先：国行政機関2名、秋田県3名、後期高齢者医療広域連合1名 計6名
令和 7年度 (計画)	・国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・職員採用試験の実施に係る経費 ・人事課事務経費
令和 8年度 (計画)	・国の行政機関や地方公共団体、民間企業等への職員派遣に係る経費 ・職員採用試験の実施に係る経費 ・人事課事務経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	定員適正化計画に基づき職員を新規採用する			
		単位	人	目標値	17	17	13	15
				実績値	23	12	23	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	125	73	60	60	60
	(f) 一般財源	10,646	8,628	10,130	10,755	11,556
事業費の小計		10,771	8,701	10,190	10,815	11,616

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 一般管理費（秘書事務）

部・担当課	総務企画部・秘書広報課	担当課長氏名	菅原 徳子
予算科目事業	1 一般会計－020101－050100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費（秘書事務）・秘書管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市長、副市長、秘書広報課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市長及び副市長のスケジュールが的確に管理され、業務に支障が生じず結果が生み出せている。 市長及び副市長の秘書業務が円滑に行われる体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秘書管理費】 ・市長及び副市長の秘書用務 ・省庁訪問、企業訪問、各種会議等への出席			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・会議出席等に伴う出張旅費（全52回・全105件：4,489,807円） うち、企業訪問及び要望活動（秋田自動車道四車線化期成同盟会要望会、省庁訪問等58件） ・市長交際費（全159件：996,748円） ・各種団体に係る負担金、年会費（秋田県市長会負担金等2,872,500円） ほか秘書業務全般にかかる経費
令和 6年度 (決算)	・会議出席等に伴う出張旅費（全56回・全94件：5,584,8117円） うち企業訪問及び要望活動（秋田自動車道四車線化期成同盟会要望会、省庁訪問等48件） ・市長交際費（全166件：1,110,923円） ・各種団体に係る負担金、年会費（秋田県市長会負担金等2,937,400円） ほか秘書業務全般にかかる経費
令和 7年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費（市代表者が外部団体との交際に要する経費） ・各種団体に係る負担金、会議参加費等
令和 8年度 (計画)	・省庁訪問、企業訪問及び会議出席等に伴う出張旅費 ・市長交際費（市代表者が外部団体との交際に要する経費） ・各種団体に係る負担金、会議参加費等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	巡回地域局数				
	単位 箇所	目標値	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	
	2 区分 活動 指標	市内外企業への訪問数				
	単位 回	目標値		5	5	5
		実績値	16	14	23	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	55	0
	(f) 一般財源	8,962	9,896	11,089	12,796	12,155
事業費の小計		8,962	9,896	11,089	12,851	12,155

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0006 一般管理費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020101－060100 総務費・総務管理費・一般管理費 一般管理費・総務管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、総務課職員（総務課所管業務を担う各地域課職員を含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 対市民に係る総務課所管業務を円滑に遂行する。 ・ 職員の一般的な管理業務を適正に行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【総務管理費】①固定資産評価審査委員会の開催 ②非核平和都市宣言に関する標語コンクールの実施 ③各種表彰事務及び表彰式 随行用務④全国市長会市民総合賠償補償保険に係る事務 ⑤顧問弁護士の委託業務 ⑥自衛官募集に関する事務の実施 【一般管理費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ・ 各地域に係る総務課関係事務を円滑に執行する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 弔祭料、弔花料（150千円） ・ 非核平和都市宣言標語コンクール（応募総数861点） ・ 顧問弁護士委託料（1,056千円） ・ 市民総合賠償保険料（1,098千円） ・ 自衛官募集事務（45千円） ・ 各地域局に係る事務費
令和 6年度 (決算)	・ 弔祭料、弔花料（150千円） ・ 非核平和都市宣言標語コンクール（応募総数935点） ・ 顧問弁護士委託料（1,056千円） ・ 市民総合賠償保険料（1,074千円） ・ 自衛官募集事務（26千円） ・ 各地域局に係る事務費
令和 7年度 (計画)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等
令和 8年度 (計画)	・ 固定資産評価審査委員会委員報酬 ・ 弔祭料 ・ 非核平和都市宣言標語コンクール ・ 顧問弁護士委託料 ・ 自衛官募集事務 等

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	損害賠償支払件数			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	2	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	95	77	55	55	60
	(b) 県支出金	2,216	2,101	1,837	1,675	1,934
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	1	2	1	0
	(e) その他特定財源	0	6	0	1,101	1,102
	(f) 一般財源	17,998	11,542	7,940	8,823	8,278
事業費の小計		20,310	13,727	9,834	11,655	11,374

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0008 行政改革推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課		担当課長氏名	大友 孝之			
予算科目事業	1 一般会計－020101－080100		総務費・総務管理費・一般管理費 行政改革推進事業・行政改革推進事業				
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	行政内部		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【行政改革推進事業】・・・総合計画・予算・行政評価が連動する行政経営システムの運用、行財政改革アクションプランの策定・推進、行財政改革推進委員会の開催、指定管理者制度の適正運用、補助金の適正運用、アウトソーシングの推進 【庁舎機能再編事業】・・・庁舎機能再編に伴う備品購入等の費用（R6終了） 【指定管理施設物価高騰対策事業】・・・指定管理施設の電気、ガス及び燃料のかかり増し経費を支援		
④ 根 拠 法 令	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律	⑤ 関 連 計 画	第2次行財政改革アクションプラン
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・第2次行財政改革アクションプランの推進（R3年度～） ・第2次行財政改革アクションプランのローリング（R6.3月） ・指定管理者選定委員会（外部委員3名・2回開催・委員報酬36千円） ・本庁舎1階執務スペースの整備（825千円） ・指定管理施設物価高騰対策として光熱費のかかり増し経費支援（19,751千円）
令和 6年度 (決算)	・第2次行財政改革アクションプランの推進（R3年度～） ・第2次行財政改革アクションプランのローリング（R7.3月） ・指定管理者委員会の開催（外部委員3名・1回開催・委員報酬18千円） ・行財政改革推進委員会の開催（委員5名・1回開催・委員報酬30千円） ・会計課のフロア移動、財務部とまちづくり推進部、商工観光部、農業委員会の庁舎移転 ・指定管理施設物価高騰対策として光熱費のかかり増し経費支援（16,163千円）
令和 7年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第2次行財政改革アクションプランの推進、第3次行財政改革アクションプランの策定）
令和 8年度 (計画)	行財政改革推進事業（行財政改革推進委員会委員報酬、指定管理者選定委員会委員報酬、第3次行財政改革アクションプランの推進）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	横手市の取組全体に対する市民満足度（まちづくりアンケート結果）令和3年度から目標値変更			
		単位	%	目標値	68.6	68.6	68.6	68.6
				実績値	61.4	60.1	61.7	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	19,751	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	88	1,443	22,894	4,892	318
事業費の小計		88	21,194	22,894	4,892	318

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するための取り組みであり、生産性や効率性の向上を目指して、不断の取り組みが必要である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減を主たる目的とした行財政改革であり、市全体の公益に結びつくものである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政サービスの質の向上とコスト削減は、すべての市民の利益に結びつくものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手市行財政改革アクションプランに基づき進行管理しており、ローリングによる見直しも行いながら、着実かつ継続的に取り組みを進めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	より効率的で効果的な行政経営手法を構築しようとするものであり、行政経営や行政サービスの質の向上を図るためには不可欠な事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	将来にわたって持続的な行政経営を実現するため、市自らが継続して取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	横手市行財政改革アクションプランに基づいて進行管理しており、ローリングによる見直しも行いながら進めているが、持続的な行政経営の実現に向けて、今後も毎年度の見直しが必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体でも同様に取り組んでいる事業であり、事業は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
最小の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営の実現のため、行政経営手法の確立や組織機構改革については不断の取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 市制施行記念式典事業

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020101－090100	総務費・総務管理費・一般管理費	市制施行記念式典事業・市制施行記念式典
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が、新市制施行記念日の10月1日を市政の節目として祝い、新たな節目のスタートとして市の一体感を意識している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【市制施行記念式典事業費】 市制施行記念表彰式を開催し、節目を市全体で祝うとともにさらに飛躍するための出発点として記念式典等を開催する。 ・表彰候補者の選定。 ・庁内各課及び市民団体等との連携。		
④ 根 拠 法 令	横手市市制施行記念日を定める条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	表彰式の開催に要する費用。 10月2日、横手市ふれあいセンターかまくら館で、市制施行18周年記念表彰式を実施。 横手市表彰条例に基づく表彰6名、横手市技能功労者表彰1名、感謝状贈呈17名。
令和 6年度 (決算)	表彰式の開催に要する費用。 10月1日、横手市ふれあいセンターかまくら館で、市制施行19周年記念表彰式を実施。 横手市表彰条例に基づく表彰4名、横手市技能功労者表彰7名、感謝状贈呈16名。
令和 7年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。 市制施行20周年記念式典の開催に要する費用。
令和 8年度 (計画)	表彰式の開催に要する費用。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	表彰条例による表彰者数		
	1 単位	人	目標値	－	－	－
			実績値	3	6	4
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	143	344	240	2,509	338
事業費の小計		143	344	240	2,509	338

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市表彰条例に基づき実施する事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 横手市表彰条例第2条に基づく表彰者数が一定数を超えている。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 横手市表彰条例に基づき市が実施する必要がある。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 事業当初から同じ内容や手段で実施しており、参加者数を増やすため、内容の見直し・改善を行う必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
当事業は、横手市表彰条例に基づく表彰を毎年「市制施行記念日」に行うことが定められている事業である。市政発展のために多大な貢献をされた方をはじめ、各専門分野において市の産業振興に大きな貢献をされた方を対象に表彰しており、他に類似性がない事業のため、今後も継続的に実施していくべきである。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 文書費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020102－010100 総務費・総務管理費・文書費 文書費・文書費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員、市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 文書の印刷及び発送を適正に行う。・ 歴史的公文書が適切に管理されている。 ・ 例規システムを活用し、正確で効率的な例規の制定、改正、改廃の作業支援及び法令審査を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【文書費】 ①公文書等の発送 ②横手市情報公開・個人情報保護審査会の開催 ③印刷機の保守管理の継続 ④例規システムの運用及び委託業者との連携 ⑤横手市公文書館の管理運営 【文書費】（横手・増田・平鹿・雄物川・大森・十文字・山内・大雄） ①公文書等の発送等 【文書管理費】 公文書館及び文書管理施設の運営・管理			
④ 根 拠 法 令	公文書等の管理に関する法律、 個人情報の保護に関する法律 他	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費（コピー用紙、パフォーマンスチャージ、インク代等） ・ 個人情報取扱業務WEBシステム使用料 ・ 例規システムサーバリース料 ・ 横手市例規集追録印刷代 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 6年度 (決算)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費（コピー用紙、パフォーマンスチャージ、インク代等） ・ 個人情報取扱業務WEBシステム使用料 ・ 例規システムサーバリース料 ・ 横手市例規集追録印刷代 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 7年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費
令和 8年度 (計画)	・ 公文書郵送料（本庁及び各地域局発送分） ・ 本庁舎印刷室に係る経費 ・ 例規サポートシステムリース料 ・ 公文書館及び文書管理施設に係る経費

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	情報公開請求から交付までの平均日数			
		単位	日	目標値	10	10	10	10
				実績値	7	8	11	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1	8	6	1	1
	(e) その他特定財源	68	126	104	62	58
	(f) 一般財源	46,854	55,115	59,426	73,183	63,299
事業費の小計		46,923	55,249	59,536	73,246	63,358

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 庁舎管理費（本庁舎）

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020106－020100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（本庁舎）・本庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【本庁舎管理費】 ・本庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	本庁舎及び来客用駐車場の維持管理事業 ・本庁舎施設の建物や付属設備の保守点検、電気・水道・冷暖房の運転管理、設備の補修、施設の清掃・警備 ・本庁舎来客用駐車場（3ヶ所）の管理、冬期間の排雪 ・本庁舎照明LED化改修工事実施設計業務委託、本庁舎ハロゲン化物消火設備選択弁改修工事 ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R05実績額42,781,665円（＋24.3%）
令和 6年度 (決算)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理、庁舎周辺駐車場保守管理（本庁舎周辺3ヵ所） ・本庁舎照明LED化改修工事、本庁舎受変電設備等改修工事、本庁舎劣化度等調査業務委託 ※H26光熱水費（燃料費含む）基準額34,429,923円に対し、R06実績額30,761,215円（－10.7%）
令和 7年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般（年間業務委託、短期業務委託、修繕工事等） ・本庁舎来客用駐車場（3ヵ所）等の保守管理全般
令和 8年度 (計画)	本庁舎保守管理事業 ・庁舎保守管理業務全般（年間業務委託、短期業務委託、修繕工事等） ・本庁舎来客用駐車場（3ヵ所）等の保守管理全般

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	光熱水費の削減率（H26年度を基準値とする）		
	1 単位	%	目標値	95	95	95
			実績値	118	124	89
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	2,000	112,200	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	19,348	21,317	22,632	20,897	21,457
	(f) 一般財源	71,426	69,199	131,234	77,783	70,241
事業費の小計		90,774	92,516	266,066	98,680	91,698

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 市の業務を円滑に進めるうえで本庁舎の管理は必要不可欠である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民、職員がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。 来庁者が訪れやすい、職員が働きやすい庁舎環境を維持していく必要がある。			
		4				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 業務内容によっては、民間等に委託できる部分があると思われるが、基本的には市が管理していく必要がある。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 中央監視・電話交換・宿日直業務など、検討の余地がある業務がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 市の本庁舎業務の遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　8×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本庁舎はFM計画において、長寿命化施設に設定されており、長期的な視点で計画的な修繕を実施していく必要がある。経常的な事務経費については、工夫を重ねながらコスト縮減に努めたい。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 庁舎管理費（条里南庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・横手地域課	担当課長氏名	坂水 剛
予算科目事業	1 一般会計－020106－030100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（条里南庁舎）・条里南庁舎管		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【条里南庁舎管理費】			
・庁舎維持管理に係る業務委託			
・経年劣化の進行により生じた不良箇所の修繕			
・躯体、空調等基幹設備の改修			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新（消防設備、ボイラー室配管、照明器具、地下タンクFRP工事、自動火災報知設備更新工事、非常照明用鉛電池交換等）
令和 6年度 (決算)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新（ボイラー室配管、消防設備、照明器具等）
令和 7年度 (計画)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新
令和 8年度 (計画)	・光熱水費、燃料費の支払 ・庁舎維持管理に係る業務委託 ・庁舎設備の修繕及び更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	電気使用量対H26年度比			
		単位	%	目標値	30%以内	20%以内	15%以内	10%以内
				実績値	6.18	2.34	-2.79	8%以内
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	321	324	464	418	258
	(f) 一般財源	15,555	15,897	15,473	16,345	17,593
事業費の小計		15,876	16,221	15,937	16,763	17,851

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 庁舎管理費（条里北庁舎）

部・担当課	消防長・消防本部総務課	担当課長氏名	加藤 真
予算科目事業	1 一般会計－020106－040100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（条里北庁舎）・条里北庁舎管		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【条里北庁舎管理費】平成5年建設し30年以上経過した条里北庁舎の建物・設備等の適切な点検・改修実施。庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。庁舎の維持管理、点検等に要する経費の支出。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	条里北庁舎の維持管理 ・条里北庁舎敷設高圧ケーブル改修工事設計及び工事監理業務委託 ・条里北庁舎敷設高圧ケーブル改修工事 ・その他維持管理経費
令和 6年度 (決算)	条里北庁舎の維持管理 ・訓練塔訓練用梯子金具交換工事 ・その他維持管理経費
令和 7年度 (計画)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理 ・条里北庁舎照明LED化改修工事（工事、設計及び設計監理、工事監理） ・条里北庁舎非常用発電機蓄電池交換修繕 ・条里北庁舎非常用発電機電磁接触器交換修繕
令和 8年度 (計画)	・条里北庁舎保守点検及び維持管理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	条里北庁舎光熱水費の削減（年1%減）			
		単位	千円	目標値	12,300	12,177	12,055	11,934
				実績値	16,513	18,559	17,495	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	69,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,032	2,046	1,440	705	1,157
	(f) 一般財源	30,872	42,235	32,265	49,548	40,543
事業費の小計		32,904	44,281	33,705	119,553	41,700

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 横手市庁舎管理規則により、庁舎の保全、維持を行う事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	消防本部、危機対策課、情報政策課、監査委員事務局が業務を実施しており、市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	全ての市民、職員がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 確実な業務遂行のため庁舎を維持管理しながらも、経常経費の削減に努める必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のため不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 消防業務を実施している庁舎であり、市が管理する必要がある。			
		4				
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。 事業内容を毎年度検討、精査し実施している。			
		3				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 業務遂行上必要な経費であり、市が負担すべきものである。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　10×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
長寿命化施設であり、計画的に修繕を実施すべき施設である。同時に経常経費については、今後も経費削減に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 庁舎管理費（増田庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・増田地域課	担当課長氏名	信太 正樹
予算科目事業	1 一般会計－020106－070100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（増田庁舎）・増田庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【増田庁舎管理費】（建設事業含む）			
・増田庁舎に係る各種設備の保守点検を実施し、庁舎の適正な維持管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市庁舎管理規則		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 18,649千円
令和 6年度 (決算)	増田庁舎保守管理事業 ・庁舎管理（夜警、日直）、清掃業務、事務機器保守、エレベーター保守、消防設備保守 その他 18,720千円
令和 7年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。
令和 8年度 (計画)	増田庁舎の運営及び維持管理を実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	日常目視点検の実施日			
		単位	日	目標値	50	50	50	50
				実績値	50	50	50	
	2	区分	成果	指標	設備の不備による事故等			
		単位	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	0		0	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	963	1,235	439	83	475
	(f) 一般財源	17,884	17,414	18,281	20,269	19,503
事業費の小計		18,847	18,649	18,720	20,352	19,978

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 庁舎管理費（平鹿庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・平鹿地域課	担当課長氏名	佐藤 明子
予算科目事業	1 一般会計－020106－080100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（平鹿庁舎）・平鹿庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
・ 市民（主に来庁者）及び職員					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
・ 行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【平鹿庁舎管理費】					
・ 平鹿庁舎の管理運営、設備の保守点検					
庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 7年度	～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	平鹿庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、電話料金、シルバー人材委託料（清掃、宿直）、各設備の保守点検委託料等
令和 6年度 (決算)	平鹿庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、電話料金、シルバー人材委託料（清掃、宿直）、各設備の保守点検委託料等
令和 7年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務（需用費、役務費、委託料他） ・自然エネルギーの活用による維持管理コストの軽減を図る
令和 8年度 (計画)	平鹿庁舎保守管理業務（需用費、役務費、委託料他） ・自然エネルギーの活用による維持管理コストの軽減を図る

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	再生可能エネルギーの導入により、光熱水費・燃料費の削減を図る。			
		単位	%	目標値	H28年比-5%	H28年比-5%	H28年比-5%	H28年比-5%
				実績値	H28年比17.5%	H28年比20.6%	H28年比20.7%	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	355	310	324	293	293
	(f) 一般財源	11,341	12,367	13,216	12,439	13,110
事業費の小計		11,696	12,677	13,540	12,732	13,403

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0017 庁舎管理費（雄物川庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・雄物川地域課	担当課長氏名	佐々木 浩之
予算科目事業	1 一般会計－020106－090100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（雄物川庁舎）・雄物川庁舎管		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【雄物川庁舎管理費】 ・雄物川庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 （施設設備の維持管理、保守管理、修繕、省エネへの取り組み等）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	雄物川庁舎の維持管理 ・庁務補助員 1 名及び文書配達員 1 名の任用（報酬3,499千円、手当684千円、旅費145千円） ・雄物川庁舎管理に要する経費（光熱水費3,820千円、修繕料470千円、賃借料229千円ほか） ・消防設備点検の実施（手数料69千円） ・電話使用料（通信運搬費563千円） ・庁舎宿日直委託料（シルバー人材委託料2,234千円） ・保守点検業務委託（その他委託料1,097千円）
令和 6年度 (決算)	雄物川庁舎保守管理事業 ・庁舎補助員 1 名及び文書配達員 1 名の任用（報酬3,752千円、期末勤勉手当1,415千円、費用弁償145千円） ・雄物川庁舎管理に要する経費（光熱水費4,076千円、修繕料231千円、賃借料242千円ほか） ・消防設備・特殊建築物定期点検の実施（手数料168千円） ・電話使用料（通信運搬費547千円） ・庁舎宿日直委託料（シルバー人材委託料2,371千円） ・保守点検業務委託（その他委託料1,166千円）
令和 7年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理（需用費・役務費・委託料他）
令和 8年度 (計画)	雄物川庁舎保守管理事業 庁舎保守管理（需用費・役務費・委託料他）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	成果	指標	使用電気量の削減（R3年度比）令和4年度～		
	単位	%	目標値	-4	-4	-4
			実績値	0	-1.79	1.73
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	294	44	48	36	36
	(f) 一般財源	17,348	13,280	14,434	15,140	14,486
事業費の小計		17,645	13,324	14,482	15,176	14,522

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0018 庁舎管理費（大森庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・大森地域課	担当課長氏名	齋藤 弘
予算科目事業	1 一般会計－020106－100100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（大森庁舎）・大森庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制と機能を充実させ、来庁者及び職員が良好な状態で利用できるようにしたい。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大森庁舎管理費】 ・庁舎及び庁舎内の各種設備等を適正に維持管理する。 （駐車場、出入口、通路等の点検、計画的な施設の修繕の実施、防犯管理の徹底、省エネ設備の導入や節電・節水などの節減、消防設備点検・避難訓練の実施、防災備品の管理等） ・耐震補強と合わせた改修計画を進める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行った。 ・宿直、清掃業務をシルバー人材センターへ委託した。 ・庁舎1階男子トイレ天井給水管修繕 123千円 ・庁舎第1会議室エアコン修繕 94千円 ・庁舎正面玄関自動ドア修繕 396千円
令和 6年度 (決算)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行った。 ・光熱水費削減に努めた。
令和 7年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。
令和 8年度 (計画)	大森庁舎保守管理事業（需用費、役務費、委託料他） ・定期的に消防用設備、防災備品の点検及び避難誘導訓練を行う。 ・光熱水費削減に努める。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	－	指標	光熱水費等の経費削減（対前年度費）		
	単位	％	目標値	1％減	1％減	1％減
			実績値	3.1％増	4.3％増	1.8％増
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1,139	1,118	836	519	700
	(f) 一般財源	24,779	26,622	28,934	30,830	30,003
事業費の小計		25,918	27,740	29,770	31,349	30,703

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 庁舎管理費（十文字庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・十文字地域課	担当課長氏名	小國 晶
予算科目事業	1 一般会計－020106－110100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（十文字庁舎）・十文字庁舎管		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【十文字庁舎管理費】			
・庁舎運営が滞りなく行えるよう、委託業者等との連携による適正な維持管理を目指す			
・施設維持経費の適切な管理による経費節減			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	十文字庁舎維持管理 施設保守管理（需用費・役務費・委託料他） 経費節減に努めながら、施設管理を実施 12,819,986円
令和 6年度 (決算)	十文字庁舎維持管理 施設保守管理（需用費・役務費・委託料他） 経費節減に努めながら、施設管理を実施 13,902,897円
令和 7年度 (計画)	・庁舎維持管理費用（建物及び各種設備の定期点検、修繕）
令和 8年度 (計画)	・庁舎維持管理費用（建物及び各種設備の定期点検、修繕）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	経費の予算内支出			
		単位	千円	目標値	14,029	15,041	15,521	15,738
				実績値	12,561	12,820	13,903	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	254	541	28	484	490
	(f) 一般財源	12,307	12,279	13,875	14,621	15,093
事業費の小計		12,561	12,820	13,903	15,105	15,583

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 庁舎管理費（山内庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・山内地域課	担当課長氏名	高橋 優華
予算科目事業	1 一般会計－020106－120100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（山内庁舎）・山内庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【山内庁舎管理費】			
・庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携するなど、適正に維持管理等の業務を遂行する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・地区交流センター機能を含む山内地域局庁舎を経費節減を図りながら管理 ・当直業務をシルバー人材センターに委託、 ・エレベーターほか設備保守点検委託、特殊建築物定期報告調査、非常用予備発電機起動用蓄電池交換実施
令和 6年度 (決算)	山内地域局庁舎管理費 合計13,510千円 ・会計年度職員報酬、期末勤勉手当、費用弁償 2,673千円 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料 5,017千円 ・通信運搬費、手数料 461千円 ・シルバー人材委託料（当直業務）、その他委託料 5,172千円 ・使用料 187千円
令和 7年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費（会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料） 非常用発電機点検なし（3年に1回） 特殊建築物定期報告調査実施
令和 8年度 (計画)	山内地域局庁舎管理費（会計年度職員報酬・手当・費用弁償、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、シルバー人材委託料、その他委託料） 非常用発電機点検なし（3年に1回） 特殊建築物定期報告調査実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	光熱水費の削減率（R1年度を基準値とする）			
		単位	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	117.3	136.7	134.1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	364	347	335	397	397
	(f) 一般財源	11,007	12,100	13,175	13,380	13,380
事業費の小計		11,371	12,447	13,510	13,777	13,777

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0021 庁舎管理費（大雄庁舎）

部・担当課	まちづくり推進部・大雄地域課	担当課長氏名	斉藤 伸
予算科目事業	1 一般会計－020106－130100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（大雄庁舎）・大雄庁舎管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大雄庁舎管理費】			
・庁舎に係る各種設備の保守に関して委託業者等と連携し、適正に維持管理等の業務を遂行する。 （駐車場や玄関周りの緑化、計画的な施設の修繕の実施、消防設備点検及び避難訓練の実施、省エネへの取り組み等）			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①庁舎の適正な維持管理… i 機械設備（空調機器、地下タンク、貯水槽等）の保守点検を実施 ii 宿直・清掃業務をシルバー人材センターへ委託 ②消防設備点検の実施 … 2回実施（7/3、1/18） ※自主点検毎月 1 回実施 ③自衛消防訓練の実施 … 2回実施（7/4、10/24） ※灯油代2,602千円、電気・ガス・水道代3,987千円、清掃・各種点検等委託料4,034千円
令和 6年度 (決算)	大雄庁舎の維持管理費 ・消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等 7,944千円 ・修繕料 1,007千円 ・シルバー人材委託料（宿直、清掃）、各設備の保守点検委託料等 4,251千円
令和 7年度 (計画)	・大雄庁舎保守点検及び維持管理（需用費・役務費・委託料他） ・大雄庁舎高圧ケーブル更新工事 ・大雄庁舎空調設備改修工事
令和 8年度 (計画)	・大雄庁舎保守点検及び維持管理（需用費・役務費・委託料他）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	光熱水費の経費削減（対前年度比）		
	1 単位	%	目標値	-2%	-2%	-2%
			実績値	22.5	-7.2	-6.8
	2 区分		指標			
	2 単位		目標値			
			実績値			
	3 区分		指標			
	3 単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	35,300	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	149	153	35	24	94
	(f) 一般財源	12,236	12,285	13,167	18,810	13,264
事業費の小計		12,385	12,438	13,202	54,134	13,358

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		
		</					

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 庁舎管理費（県平鹿地域振興局庁舎）

部・担当課	建設部・建設課	担当課長氏名	高橋 英樹
予算科目事業	1 一般会計－020106－050100 総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（県平鹿地域振興局庁舎）・庁		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、市民が県・市等の行政単位をあまり意識することなくサービスを受けられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【庁舎管理費（県平鹿地域振興局庁舎）】 秋田県との機能合体事業に伴い秋田県平鹿地域振興局庁舎内に設置する市の行政サービスを安定的に提供するため、市占有部分の庁舎管理を適正に実施する。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市建設部の占有事務スペースに係る庁舎の使用料を県知事あて支出。 ・事務遂行のための需用費、役務費等の支出 ・市民対応のための庁舎内環境整備、 ・市公用車駐車場の管理
令和 6年度 (決算)	・市建設部の占有事務スペースに係る庁舎の使用料を県知事あて支出。 ・事務遂行のための需用費、役務費等の支出 ・市民対応のための庁舎内環境整備、 ・市公用車駐車場の管理
令和 7年度 (計画)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出する ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施する
令和 8年度 (計画)	・平鹿地域振興局の市占有事務スペースに係る県庁舎の清掃委託を行うほか、光熱水費負担金を秋田県へ支出する ・行政サービスを安定的に提供するための庁舎内環境管理を実施する

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	庁舎利用者からの行政サービス提供環境に対する苦情件数		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,934	2,997	4,751	4,526	4,418
事業費の小計		2,934	2,997	4,751	4,526	4,418

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 庁舎管理費（水道庁舎）

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020106－060100	総務費・総務管理費・財産管理費 庁舎管理費（水道庁舎）・水道庁舎管理費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
・全市民（主に来庁者）及び職員（県職員含む）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・行政サービスを安定的に提供できるための体制が整えられ、来庁者及び職員が庁舎を良好な状態で使用できている。 ・秋田県との機能合体により県との連携強化を図り、業務の効率化と市民の利便性が向上している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【水道庁舎管理費】 ・秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が水道庁舎3階を使用することに伴い、横手市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料を支払うもの。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。 （秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が使用する水道庁舎3Fフロア賃借料を市が負担する。）
令和 6年度 (決算)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。 （秋田県との機能合体に基づき、県教育庁南教育事務所が使用する水道庁舎3Fフロア賃借料を市が負担する。）
令和 7年度 (計画)	市長部局側から所有者である水道事業管理者（水道事業会計）に対し、行政財産使用料の支払事務を実施。
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	行政財産使用に係る事務手続き及び支払い			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,246	2,246	2,246	2,246	0
事業費の小計		2,246	2,246	2,246	2,246	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	■ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
R7年度中に県教育庁南教育事務所が移設予定となっている。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0025 公用車管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020106－150100	総務費・総務管理費・財産管理費 公用車管理費・公用車管理費（財産経営課	
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員・公用車			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公用車の適正な維持管理と効果的・効率的な運用がなされ、職員の業務のための移動が円滑に行われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
公用車の管理一元化により、公用車の整備及び運行管理の最適化を実施する。 【公用車管理費】各庁舎及び財産経営課における公用車の維持管理、運行管理経費。 【公用車購入事業】公用車の更新のため新規購入に要する経費。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 公用車の管理一元化やリース車両の活用による効率的な運行管理・車両保有の実施 ・ 適正な公用車の整備 ・ 公用車購入事業 16台購入 21,714千円
令和 6年度 (決算)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施 ・ 適正な公用車の整備 ・ 公用車購入事業 5台購入 8,998千円 ・ 車両管理システムの試験導入（公用車11台において試験的に運用）
令和 7年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施
令和 8年度 (計画)	・ 公用車の管理一元化による適正な維持管理と効率的な運行管理、車両保有の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	全公用車平均稼働率をR3年度以降5年間で5%向上			
		単位	%	目標値	46	47	48	49
				実績値	42	46	36	50
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	3,219	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	68,824	75,891	64,149	79,389	67,735
事業費の小計		72,043	75,891	64,149	79,389	67,735

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	公用車管理は、市政運営の基礎として必要な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	公用車の配置換え等を行いながら、着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	公用車管理を総括しているものであり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	公用車を効率的に運用・活用することで、経費節減を図ることが出来る。			
③事業の効率性	6	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。			
		2	リースやレンタルが有利な場合や一定の範囲での包括管理委託等について検討が必要である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	運行日誌デジタル化などを進めてきており、引き続き効率的な運行や管理等のための改善について検討する。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	効率的な運行や適正整備等を促進することで市一般財源の経費負担の節減に努めている。			
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法 ：	8×4 + 8×3 + 6×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
公用車の有効活用、効率的な運用をさらに推進することで、経費節減や保有台数の縮減に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0026 企画総務費

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020107－010100 総務費・総務管理費・企画費 企画総務費・企画総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民が満足度の高い行政サービスが提供されていると感じられるようにする。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【企画総務費】 限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的に活用し、市民満足度の高い施策や行政サービスの提供するための政策調整、企画立案、行政改革等の検討を実施する。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H30年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金284千円、あきた結婚支援センター負担金324千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会員会費120千円、合併特例債の再延長を求める首長会参加負担金10千円） ・旅費（合併特例債の再延長を求める首長会出張旅費等742千円） ・経営企画課一般事務経費（消耗品費（事務用品83千円）、印刷製本費（16千円）、通信運搬費（郵送料46千円）
令和 6年度 (決算)	・各種負担金（県過疎地域振興協議会負担金258千円、あきた結婚支援センター負担金323千円、秋田空港利用促進協議会負担金40千円、Society5.0YOKOTEコンソーシアム負担金10千円、青年会議所賛助会員会費120千円、総合計画策定研修受講負担金48千円） ・経営企画課一般事務経費（消耗品費（事務用品109千円）、印刷製本費（30千円）、通信運搬費（郵送料67千円）等
令和 7年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）
令和 8年度 (計画)	・経営企画課の経常経費（企画用務旅費、消耗品、封筒印刷、郵送代等） ・各種負担金（秋田県山村・過疎地域振興協議会会費、あきた結婚支援センター負担金等）

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	監査指摘事項数				
	単位 件	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	
	2 区分 ー 指標					
	単位 ー	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位 ー	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	65	131	323	323	65
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,111	1,543	726	1,110	1,596
事業費の小計		1,176	1,674	1,049	1,433	1,661

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 総合計画策定事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020107－020100 総務費・総務管理費・企画費 総合計画策定事業・総合計画策定事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び横手市に関わりのある人や企業等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
総合計画に基づいた各施策や事業等行政サービスを展開して、対象が充実した、より良い生活を送ることができる。または、横手市で関わることに喜びや満足感が得られるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・第2次横手市総合計画の着実な実施と成果を担保するため、まちづくりアンケートを実施しながら、実施計画のローリングや行政評価を行うとともに、第2次総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に遂行する。 ・令和8年度の第3次横手市総合計画のスタートに合わせて、基本構想・基本計画・実施計画の策定に着手する。			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	第2次横手市総合計画及び全ての分野別計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・行政評価の実施、実施計画ローリングの実施 ・まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回答数1,031人（うちWeb139人）、回答率34.4%（うちWeb4.63%）1,026千円）
令和 6年度 (決算)	・行政評価の実施、実施計画ローリングの実施 ・まちづくりアンケートの実施（無作為抽出3,000人、回答数839人（うちWeb234人）、回答率28.0%（うちWeb7.8%）、1,257千円） ・若者意識調査の実施（Web回答、無作為抽出3,000人、回答数752人、回答率25.1%、492千円） ・第3次横手市総合計画基本構想の策定（審議会6回、策定委員会5回、部会4回、ワークショップ2回、絵画等作品募集及び表彰の実施）
令和 7年度 (計画)	・第3次横手市総合計画（基本計画・実施計画）の策定 ・まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 ・総合計画審議会の開催、総合戦略事業及び過疎計画の策定
令和 8年度 (計画)	・第3次横手市総合計画スタート ・まちづくりアンケートの実施、実施計画ローリングの実施等 ・総合計画審議会の開催、総合戦略事業及び過疎計画の効果検証の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	まちづくりアンケートの回答率			
		単位	%	目標値	50	50	50	50
				実績値	34.4	28	34.4	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,091	1,026	3,010	7,827	1,567
事業費の小計		1,091	1,026	3,010	7,827	1,567

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	横手市自治基本条例において最上位計画に位置付けている総合計画の策定に係る事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、公益性は極めて高い。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	総合計画に基づく総合的かつ計画的な市政運営は、全ての市民の利益に結び付くものである。			
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	第3次総合計画の策定については着実に進めているが目標値には達成していないため、関係する全ての取り組みについて、不断の見直しと改善が必要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他部局において、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針を策定するものであり、市が実施すべきである。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	庁内策定部会や外部委員を入れた策定委員会で素案を検討し、審議会において審議を重ねる手法により策定を進めている。今後も手法については見直しを加えながら策定を進めていく。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	全国の自治体でも同様に取り組んでいる事業であり、適切な事業である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和7年度中に基本構想と前期基本計画の策定が完了する予定であり、令和8年度以降は基本構想で定めた目指す姿の実現に向け、前期基本計画に基づく各種施策の展開をPDCAサイクルの繰り返しにより実行していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 情報化総務事務費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－010100	総務費・総務管理費・電算情報管理費	情報化総務事務費・情報化総務事務費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民や市の業務に関する行政情報が適切に管理・活用され、行政サービスの向上につながっている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【情報化総務事務費】 ICTによる行政サービスの安定的な稼働を行うため、各種運用・維持管理を行う。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・情報化政策及び情報化事務に関する事務費 ・システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守 ・J－L I S負担金等 ・自家発電設備補修及びサーバ室空調設備補修
令和 6年度 (決算)	・情報化政策及び情報化事務に関する事務費 ・システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守 ・J－L I S負担金等 ・自家発電設備補修及びサーバ室空調設備補修
令和 7年度 (計画)	・情報政策関連の総務的運用・維持管理の実施 ・事務機器関連消耗品購入、システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S負担金等
令和 8年度 (計画)	・情報政策関連の総務的運用・維持管理の実施 ・事務機器関連消耗品購入、システムサーバ用無停電電源装置保守、自家発電装置定期点検保守、マシン室空調設備保守、J－L I S負担金等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	職員研修への積極的参加				
	単位 回	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	
	2 区分 活動 指標	オープンデータコンテンツの作成				
事業目標	単位 件	目標値	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,750	2,826	2,457	2,989	3,815
事業費の小計		2,750	2,826	2,457	2,989	3,815

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画	★
中事業	

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 情報システム運用管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課	担当課長氏名	嶋田 貴
予算科目事業	1 一般会計－020110－020100 総務費・総務管理費・電算情報管理費 情報システム運用管理費・内部情報系		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☒ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市職員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	内部情報系システム・住民情報系システムの安定的な稼働により事務の効率化が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【内部情報系システム運用管理費】内部情報系システム保守・更新等 【内部情報系システム運用管理費（債務負担）】内部情報系システムリース等 【住民情報系システム機器保守管理経費】住民情報系システム保守・更新等 【住民情報系システム運用管理費（債務負担）】住民情報系システムリース等 【自治体情報システム標準化対応事業（建設）】自治体情報システム（基幹系業務システム）の標準化対応等		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム・県電子申請システムの共同利用 ④住民情報系システムのリース ⑤財務会計システム改修（インボイス対応） ⑥RPAのシナリオ作成を実施 ⑦住民情報系システムサーバOS更新を実施 ⑧自治体情報システムの標準化・共通化に係る宛名、住民記録等のFIT&GAP分析を実施 ⑨IP電話更新
令和 6年度 (決算)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システム及び仮想基盤サーバの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォームの共同利用 ④住民情報系システムのリース ⑤住民情報系OCR機器更新 ⑥基幹系業務システムの標準化対応 ⑦基幹系業務システムのガバメントクラウド移行対応 ⑧定額減税及び調整給付に対応するための機能改修
令和 7年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース ⑤基幹系業務システムの標準化対応・ガバメントクラウドへの移行
令和 8年度 (計画)	①内部情報系システム・プリンタ・セキュリティソフト等の保守運用管理 ②内部情報系システム・LGWAN系事務用端末のリース ③住民情報系システムの保守運用管理、番号制度対応、中間サーバプラットフォーム ④住民情報系システムのリース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	内部情報系システムの円滑な運用のための職場巡回ヒアリングの実施（年間）				
	単位 回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
	2 区分 成果 指標	基幹系対象20業務の標準準拠システムへ移行				
事業目標	単位 %	目標値			100	100
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	3,817	9,111	10,632	4,129	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	82,187	146,785	0
	(f) 一般財源	268,200	209,157	211,778	263,770	171,888
事業費の小計		272,017	218,268	304,597	414,684	171,888

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	庁内の円滑な業務の遂行に不可欠な事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市民サービスを提供し、法定業務を執行するために必要な業務システムであり、公益に資する。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	職員が利用することですべての市民にサービスが提供される。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	安定した業務執行により目標達成が見込まれる。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	業務システム全体を俯瞰的に扱うのは当課のみである。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	市民サービスの提供や行政事務の執行の基盤となる事業である。			
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	民間に一部を委託する場合であっても事業主体は市である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	業務の効率と費用を念頭にした見直しは事業の要となっており、今後も改善を続ける。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	自らの業務遂行に要する費用は市が負担しなければならない。サービスの水準は適切である。			
項目点合計		26	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 8×3		総合評価点	87

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
システム更新や導入にあたっては、情報システムの技術動向を反映し、最小の費用で最大の効果が得られるよう情報収集に努める。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0030 ネットワーク管理費

部・担当課	総務企画部・情報政策課		担当課長氏名	嶋田 貴			
予算科目事業	1 一般会計－020110－030100		総務費・総務管理費・電算情報管理費 ネットワーク管理費・ネットワーク管				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民及び横手市の情報を得たい不特定の方々		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	ホームページ等の活用により、横手市に関する情報が市民や横手市の情報を得たい不特定の方に届いている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【ネットワーク管理費】各種ネットワーク保守等 【ネットワーク管理費（債務負担）】各種ネットワーク機器リース		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市デジタル推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤更新リース ④IP電話システム更新
令和 6年度 (決算)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②ネットワーク機器のリース ③仮想化基盤更新リース ④クラウドPBX及びIP電話運用保守 ⑤新公益棟ネットワーク整備 ⑥東かがやき教室、三重地区交流センターLAN敷設
令和 7年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②仮想化基盤保守 ③ネットワーク機器のリース ④仮想化基盤更新リース ⑤IP電話システム更新リース
令和 8年度 (計画)	①ネットワーク機器及び関連システム、ビジネスイーサ回線、自営光ケーブル運用保守管理、セキュリティクラウド・情報集約配信システムの共同利用 ②仮想化基盤保守 ③ネットワーク機器のリース ④仮想化基盤更新リース ⑤IP電話システム更新リース

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	ネットワーク管理の円滑な運用のための知識取得研修への参加（年間）		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	132,095	227,391	239,993	326,794	195,490
事業費の小計		132,095	227,391	239,993	326,794	195,490

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 検査管理事務費

部・担当課	財務部・契約検査課			担当課長氏名	菅原 幸広		
予算科目事業	1 一般会計－020111－010100			総務費・総務管理費・契約検査管理費 検査管理事務費・検査管理事務費			
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
入札参加事業者・市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・公共事業の発注が公平公正かつ効率的に実施されるとともに適正な価格で執行され、その成果物は高い品質が確保されている。 その結果、市民満足度の高い行政サービスが提供できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・入札参加資格の適正管理、社会情勢や制度改正に対応した公平公正な入札執行、適正な価格での契約締結 ・中間・完成検査時における品質向上のための技術指導 ・電子入札の実施、電子契約の導入・運用 ・工事成績評定に基づく優良工事表彰を行い、企業の技術力並びに意欲の向上を図る			
④ 根 拠 法 令	地方自治法 ほか	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・営業所実態調査の実施（2者） ・施工フォローの実施による工事成績評定点の向上（工事成績評定平均点の実績：77.7点/170件） ・優良工事表彰の実施（実績：工事4件/6社、技術者4名）
令和 6年度 (決算)	・令和7・8年度入札参加資格申請件数：建設工事 479件、コンサルタント業務 235件、物品・役務 860件 ・営業所実態調査の実施（1者） ・電子契約の導入・運用（R6年10月から）（実績：66件、61.7%） ・施工フォローの実施による工事成績評定点の向上（工事成績評定平均点の実績：77.6点/146件） ・優良工事表彰の実施（実績：工事3件/5社、技術者3名）
令和 7年度 (計画)	①電子契約の運用・普及 ②工事成績評定平均点の向上、優良工事表彰の実施
令和 8年度 (計画)	①令和9・10年度適用の入札参加資格者名簿の作成 ②営業所実態調査の実施 ③工事成績評定平均点の向上、優良工事表彰の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	営業所実態調査件数				
	単位 件	目標値	5	5	5	5
		実績値	2	2	1	
	2 区分 成果 指標	工事成績評定点の平均点				
事業目標	単位 点	目標値	77	77	77	77
		実績値	78.2	77.7	77.6	
	3 区分 成果 指標	工事成績評定 69点以下の件数				
	単位 件	目標値	0	0	0	0
		実績値	2	1768	1	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,299	2,882	2,941	3,873	4,658
事業費の小計		4,299	2,882	2,941	3,873	4,658

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	行政内部全体のニーズがあり、行政経営全体に大きな影響をもたらす。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位施策達成のために不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	事業の性質上、受益者負担を求めるべきでないものである。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
法令等で実施が義務付けられている事業であり、今後も事務を見直し・改善しながら実施していく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0032 戸籍事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当課長氏名	樽川 朝美			
予算科目事業	1 一般会計－020301－020100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 戸籍事務費・戸籍事務費				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. P L A N

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C Aサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民（本籍人、非本籍人、戸籍届出をする者）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民からの届出の内容が戸籍に記録され、市民の国籍と親族的身分関係の登録、創設、公証が行われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【戸籍事務費】 ・市民及び他市町村から送付された本籍人の戸籍届出について受付処理し、新戸籍編成など戸籍に必要事項を記載、消除を行う。 非本籍人については、届書を受付審査後、当該人の本籍地の市町村に送付する。		
④ 根 拠 法 令	戸籍法、民法、国籍法、戸籍法施行規則	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	H31年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 6年度 (決算)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 7年度 (計画)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付
令和 8年度 (計画)	・出生、死亡等の身分関係に関する届出の受理、戸籍の記載 ・戸籍謄本等証明書の交付

2. D O

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	49,000	49,000	49,000	42,000
				実績値	49,535	53,818	46,719	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	1,320	13,992	11,473	10,058	0
	(b) 県支出金	89	88	92	79	79
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	14,727	16,829	15,773	16,044	16,531
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	497
事業費の小計		16,136	30,909	27,338	26,181	17,107

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0033 住民基本台帳事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－030100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事務費・住	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市に住民登録をしている人、住民登録していた人、本籍のある人		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	住所異動届等が適切に処理され、市民の居住関係の公証や教育・福祉・徴税などの権利の行使及び義務の履行が図られている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【住民基本台帳事務費】 - 住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載 - 住民票（除票を含む）及び戸籍附票（除票を含む）の謄抄本等の交付 - 住民記録実態調査等の実施		
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	- 届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 - 受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切な対応の実施 - 毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付の継続実施
令和 6年度 (決算)	- 届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 - 受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切な対応の実施 - 毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付の継続実施
令和 7年度 (計画)	- 届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 - 受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める。 - 毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付。
令和 8年度 (計画)	- 届出及び証明書申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 - 受付時には要望を正確に聞き取り、的確な判断のもと親切に対応し市民の満足度を高める。 - 毎週水曜日の窓口延長、休日の住民票交付。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	取扱件数		
	1 単位	件	目標値	45,000	30,000	30,000
			実績値	46,081	43,238	42,691
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	14,544	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	9,106	8,665	6,582	6,734	4,574
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	154	2,262	5,001	6,310	7,796
事業費の小計		9,260	10,927	26,127	13,044	12,370

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 印鑑事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－040100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 印鑑事務費・印鑑事務費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住所を有し、印鑑登録をしている人、これから登録する人。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
不動産の登記や自動車の登録など重要な取引等の場面で、印鑑（登録された印章）により個人が証明され、市民等が取引を円滑に進めている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【印鑑事務費】 ・ 条例に基づき、印鑑登録、廃止申請の受付、印鑑登録原票、除票の保管管理及び証明書の交付を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	横手市印鑑条例	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応の実施 ・ 毎週水曜日の窓口延長の継続実施
令和 6年度 (決算)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理の実施 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応の実施 ・ 毎週水曜日の窓口延長の継続
令和 7年度 (計画)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める。 ・ 毎週水曜日の窓口延長。
令和 8年度 (計画)	・ 登録及び廃止申請時の本人確認を徹底し、迅速かつ適正な事務処理をする。 ・ 受付時には的確な判断のもと親切な対応を心がけ、市民の満足度を高める。 ・ 毎週水曜日の窓口延長。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	25,000	20,000	20,000	18,000
				実績値	21,317	20,952	21,273	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	120	54	685	272	707
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		120	54	685	272	707

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 自動車臨時運行事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－050100 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 自動車臨時運行事務費・		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
自動車の臨時運行許可が必要な人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
自動車の検査等のため、当該自動車を市民が臨時的に公共道路を運行している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【自動車臨時運行事務費】 ・横手市自動車臨時運行許可事務取扱規則に基づき、申請書、提出書類を審査し、許可証の交付と許可番号標の貸与及び回収を適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	道路運送車両法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可を交付
令和 6年度 (決算)	申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可を交付
令和 7年度 (計画)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする。
令和 8年度 (計画)	・申請受付時に運行の目的及び経路等を勘案し、必要最少日数の許可をする。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	自動車臨時運行許可件数		
	1 単位	件	目標値	400	350	350
			実績値	426	476	461
	区分		目標値			
			実績値			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		目標値			
			実績値			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	20	20	20
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	20	20	20

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0036 中長期在留者居住地届出等事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課		担当課長氏名	樽川 朝美			
予算科目事業	1 一般会計－020301－060100		総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 中長期在留者居住地届出				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	横手市に居住する特別永住者及び中長期在留者の居住関係及び身分事項について公証されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【中長期在留者居住地届出等事務】 ・住居地届出受理等事務及び法務省端末との情報連携処理		
④ 根 拠 法 令	住民基本台帳法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載を実施 ・専用端末による法務省との情報連携等事務の実施
令和 6年度 (決算)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載を実施 ・専用端末による法務省との情報連携等事務の実施
令和 7年度 (計画)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載。 ・専用端末による法務省との情報連携等事務。
令和 8年度 (計画)	・中長期在留者居住地届出等事務。対象者からの居住地の届出（転入・転居・転出）を受理し、法務大臣に通知及び在留カードへの記載。 ・専用端末による法務省との情報連携等事務。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	95	90	90	150
				実績値	143	196	165	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	13	98	49	203	198
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		13	98	49	203	198

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0037 旅券事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－070100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 旅券事務費・旅券事務費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者、横手市に居所を有する者で一般旅券の発給、変更及び増補を希望している者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民が一般旅券の発給、変更及び増補を受けている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【旅券事務費】 ・申請受付事務から県への申請依頼、旅券交付までを適正に行う。			
④ 根 拠 法 令	旅券法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理を実施
令和 6年度 (決算)	旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理を実施
令和 7年度 (計画)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする。
令和 8年度 (計画)	・旅券の申請時及び交付時に本人確認を徹底し確実な事務処理をする。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	取扱件数			
		単位	件	目標値	500	200	200	500
				実績値	216	607	505	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	169	361	849	849	361
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,831	1,907	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2,069	2,025	2,317
事業費の小計		2,000	2,268	2,918	2,874	2,678

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0038 選挙管理委員会総務費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020401－030100 総務費・選挙費・選挙管理委員会費 選挙管理委員会総務費・選挙管理委員会		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市選挙管理管理委員・選挙管理委員会事務局職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公職選挙法等を正しく理解することで選挙制度に精通している。 先進事例等の情報を入手することに努め、日頃から選挙業務の円滑な実施のための体制が整えられている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【選挙管理委員会総務費】・・・公職選挙法に関する関係書籍の購入等。県内市選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東北支部等による各種研修会への参加。投票所施設変更に係るシステム改修 【選挙管理委員会総務費（建設）】・・・経年劣化した選挙備品の更新			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・公職選挙法に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙） ・全国市区選挙管理委員会連合会及び県内市選挙管理委員会連合会負担金 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部定期総会出席 ・県内市選挙管理委員会連合会研修会出席
令和 6年度 (決算)	・公職選挙法に関する書籍購入費（選挙時報、月刊選挙） ・全国市区選挙管理委員会連合会及び県内市選挙管理委員会連合会負担金 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部定期総会出席
令和 7年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新
令和 8年度 (計画)	・公職選挙法に関する書籍購入費 ・全国市区選挙管理委員会連合会東北支部、県内市選挙管理委員会連合会の総会・研修会の参加費用 ・同負担金 ・選挙時使用備品の更新

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	人材育成のための研修会受講回数		
	1 単位	回	目標値	3	3	3
			実績値	1	2	2
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	1	1	1,238	1,394	1,254
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	151	276	1,414	2,236	2,376
事業費の小計		152	277	2,652	3,630	3,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		
1	020401	03	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会総務費	277	177	1	176	1,122	1,122
2	020401	03	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会総務費（建設）	0	2,475	1,237	1,238	2,508	2,508

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0039 非常勤特別職報酬（監査委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020601－010100	総務費・監査委員費・監査委員費	非常勤特別職報酬（監査委員）・非常勤特
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
監査委員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
監査委員がその職責を果たしている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【非常勤特別職報酬（監査委員）】 ・ 監査委員に対し、非常勤特別職報酬を支出する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 議選監査委員である青山豊委員が退任し、12月に寿松木孝委員が選任された ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 6年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第1期～第3期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出 ・ 代表監査委員である柴田恒宏委員が退任し、11月に佐越和之委員が選任された ・ 議選監査委員である寿松木孝委員が退任し、3月に木村清貴委員が選任された
令和 7年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 8年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	定期監査措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,164	4,146	3,992	4,164	4,164
事業費の小計		4,164	4,146	3,992	4,164	4,164

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0040 選挙啓発事業

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020402－010100 総務費・選挙費・選挙啓発費 選挙啓発事業・選挙啓発事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	全市民（有権者及び選挙権取得前の市民）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・多くの市民や有権者が投票や公正な選挙の意義等を理解し、有権者は投票を行っている。 ・選挙制度が市民や有権者に理解されている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【選挙啓発費】・・・市内中学校・高等学校等における選挙啓発出前講座の実施、全国明るい選挙啓発ポスターコンクールの参加呼びかけ及び審査、明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会との合同研修実施		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・明推協委員等謝礼（にぎわい商品券88千円） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール（応募56点、地方審査入選6点、地方審査優秀賞3点、中央審査推薦3点）、参加賞等（図書カード） ・選挙出前講座の実施（市内高校2校、中学校2校で若年層に向けた選挙啓発を実施） ・高校生向け選挙啓発パンフレットの作成、配布
令和 6年度 (決算)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・明推協委員等謝礼（にぎわい商品券206千円） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール（応募54点、地方審査入選7点、地方審査優秀賞5点、中央審査推薦3点）記念品等（図書カードほか） ・選挙出前講座の実施（市内高校5校、中学校2校、小学校1校で若年層に向けた選挙啓発を実施）
令和 7年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・中高校生に対する選挙啓発出前講座実施
令和 8年度 (計画)	選挙啓発に向けた各種取組実施 ・公益財団法人明るい選挙推進協会主催「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募募集、審査 ・明るい選挙推進協議会と選挙管理委員会の合同研修会の実施 ・中高校生に対する選挙啓発出前講座実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	啓発ポスター応募学校数			
		単位	校	目標値	13	13	13	13
				実績値	11	10	8	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	577	526	241	337	337
事業費の小計		577	526	241	337	337

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。		
		2	投票や公正な選挙の意義等への理解を啓発する事業であり、今後も継続した実施が必要である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。		
		3	すべての市民がサービスの対象である。		
②事業の有効性	6	目標の達成度	1点：目標の達成が困難であり、目標値の修正が必要である。		
		1	目標値の修正が必要である。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	他の部局において、類似事業は存在しない。		
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
		2	上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。		
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		3	民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
項目点合計		2 2	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　6×3　＋　8×3	総合評価点	7 4

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
投票や公正な選挙の意義等への理解を広く啓発するために重要な事業であり、各年代に合わせた効果的な取り組みを検討しつつ今後も継続した活動が必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0043 統計総務費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020501－010100		総務費・統計調査費・統計調査総務費		統計総務費・統計総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・統計調査員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・統計情報を活用したい人が欲しい統計情報を入手しやすい環境が整えられている。 ・長年、統計業務に携わってこられた市民の方の功績が称えられ、他の市民へ周知されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【統計総務費】 ・市民へのホームページ等での統計情報を公開する。 ・統計功労者（被表彰者）に関する国・県への上申事務を行う。 ・各種の行政施策に活用するため、関係課への統計情報の提供する。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦
令和 6年度 (決算)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦
令和 7年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成
令和 8年度 (計画)	・統計情報をホームページ上で公開 ・統計功労者（被表彰者）を国・県へ推薦 ・統計調査員協議会への支援・育成

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	各種統計資料の作成及び公表			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	21	21	38	68	68
事業費の小計		21	21	38	68	68

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0045 学校基本調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－010100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	学校基本調査費・学校基本調査費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（各学校等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【学校基本調査費】 ・各学校施設担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度学校基本調査 小学校14校 中学校6校 幼稚園4校 認定こども園4校
令和 6年度 (決算)	令和6年度学校基本調査 小学校14校 中学校6校 幼稚園4校 認定こども園4校
令和 7年度 (計画)	令和7年度学校基本調査
令和 8年度 (計画)	令和8年度学校基本調査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	学校基本調査実施件数		
	1 単位	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	20	19	18	25	25
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1	0	0
事業費の小計		20	19	19	25	25

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0047 秋田県年齢別人口流動調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－020100	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	秋田県年齢別人口流動調査費・秋田県
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（転入出者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県年齢別人口流動調査費】 ・市関係課（市民福祉部国保市民課）担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	令和5年度秋田県年齢別人口動態調査等
令和 6年度 (決算)	令和6年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 7年度 (計画)	令和7年度秋田県年齢別人口流動調査等
令和 8年度 (計画)	令和8年度秋田県年齢別人口流動調査等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	秋田県年齢別人口流動調査の実施件数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	75	75	75	100	100
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2	2	0	0	0
事業費の小計		77	77	75	100	100

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0049 経済センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課			担当課長氏名	田中 弓子		
予算科目事業	1 一般会計－020502－030100			総務費・統計調査費・基幹統計調査費	経済センサス費・経済センサス費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（製造業・小売業・卸売業等を営む会社等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【経済センサス費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・令和5年度経済センサス調査区管理 事業費 17,039円
令和 6年度 (決算)	・令和6年度経済センサス調査区管理 事業費 18,744円
令和 7年度 (計画)	・令和7年度経済センサス調査区管理・令和8年経済センサスー活動調査準備
令和 8年度 (計画)	・令和8年度経済センサス調査区管理・令和8年経済センサスー活動調査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	経済センサスに係る調査等件数			
		単位	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17	17	18	295	3,588
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1	0	0
事業費の小計		17	17	19	295	3,588

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0052 監査委員総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020601－030100 総務費・監査委員費・監査委員費 監査委員総務費・監査委員総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の事務執行及び財政運営がどのように行われているか、市民がよく理解している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【監査委員総務費】 ・市の財政に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について監査を行い、報告書等を作成し公表する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法、地方公営企業法 地方公共団体の財政健全化法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第 1 期～第 3 期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出
令和 6年度 (決算)	■ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査（第 1 期～第 3 期）、財政援助団体等監査を実施し監査報告書を提出 ・ 例月出納検査を毎月実施し検査報告書を提出 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査を行い審査報告書を提出 ・ 市議会からの監査請求（大森浄化センター関連）に基づき監査を行い監査報告書を提出
令和 7年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査
令和 8年度 (計画)	・ 識見監査委員 2名（うち代表監査委員 1名）、議選監査委員 1名 ・ 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査、例月出納検査等 ・ 一般会計特別会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率等審査

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	成果	指標	定期監査結果措置状況報告（措置件数/指摘件数*100）			
		単位	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	3	区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	887	1,061	1,114	2,106	2,179
事業費の小計		887	1,061	1,114	2,106	2,179

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0054 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局		担当課長氏名	武藤 学				
予算科目事業	1 一般会計－020401－010100		総務費・選挙費・選挙管理委員会費 非常勤特別職報酬（選挙管理委員）・非					
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業		☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	横手市選挙管理委員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	選挙管理委員が選挙に関する事務を管理する職責を果たしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【非常勤特別職報酬（選挙管理委員）】条例に基づく選挙管理委員報酬の支出		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 6年度 (決算)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 7年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円
令和 8年度 (計画)	委員長報酬(1名) 31,500円／月 委員報酬(3名) 22,000円／月 計 1,170,000円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	審査申立件数（公正・公平・適正な選挙の管理執行）		
	1 単位	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
事業費の小計		1,170	1,170	1,170	1,170	1,170

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0055 個人番号カード等交付事務費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－080100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 個人番号カード等交付事	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している者で、個人番号カードの交付を希望する者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
希望する市民に個人番号カードが交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【個人番号カード等交付事務】 ・申請者の本人確認を徹底し、確実に交付する。			
④ 根 拠 法 令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・個人番号カードに関する事務の適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請の実施 ・個人番号カード交付実績（令和6年3月31日） 人口 81,616人 交付枚数 67,721枚 交付率 82.98%
令和 6年度 (決算)	・個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速な実施 ・個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請の実施 ・個人番号カード申請補助の実施 令和7年3月31日時点の総務省公表値に変更 人口 82,454人（令和6年1月1日時点） 保有枚数 67,044枚（令和7年3月31日時点） 保有枚数率 81.3%
令和 7年度 (計画)	・個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ・個人番号カード申請補助の実施 ・個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。
令和 8年度 (計画)	・個人番号カードに関する事務を適正かつ迅速に行う。 ・個人番号カード申請補助の実施 ・個人番号カードの利便性の周知と企業や商業施設等での出張交付申請を積極的に行う。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動 指標	取扱件数				
		単位	件	目標値	8,000	8,000	8,000	3,000
				実績値	22,826	10,734	6,071	3,000
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
			目標値					
		単位	実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	28,097	30,806	23,008	25,884	26,429
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	104	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		28,201	30,806	23,008	25,884	26,429

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0057 秋田県知事選挙費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020403－010100 総務費・選挙費・秋田県知事選挙費 秋田県知事選挙費・秋田県知事選挙費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内有権者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
秋田県知事選挙が公正に執行され、有権者の意思が投票結果へ適正に反映されている			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【秋田県知事選挙費】公正で円滑な選挙の管理執行、投票しやすい環境づくり、効果的な啓発事業の実施			
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	令和7年4月6日執行秋田県知事選挙の執行管理 ・投票所入場券の作成等 ・期日前投票所の設置及び運営
令和 7年度 (計画)	令和7年4月執行 秋田県知事選挙の執行管理 ・期日前投票所の運営 ・投票所並びに開票所の設置及び運営
令和 8年度 (計画)	－

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	秋田県知事選挙の投票率			
		単位	%	目標値	－	－	58	－
				実績値	－	－		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	18,249	37,233	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	18,249	37,233	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0063 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

部・担当課	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局	担当課長氏名	武藤 学
予算科目事業	1 一般会計－020406－010100 総務費・選挙費・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 衆議院		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☒

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	有権者		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	投票率向上のための取組や関係法令に基づいた適正かつ円滑な選挙執行を行い、市民一人ひとりの政治や選挙に対する意識を高める。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費】 ・公正かつ円滑な選挙の執行管理 ・効果的な啓発事業の実施 ・投票しやすい環境づくり ・各担当業務の連携によるチーム力アップ		
④ 根 拠 法 令	公職選挙法	⑤ 関 連 計 画	無し
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	－
令和 6年度 (決算)	■ 令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙費
令和 7年度 (計画)	■ 令和3年10月30日任期満了の衆議院議員総選挙執行経費
令和 8年度 (計画)	－

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	投票率			
		単位	%	目標値	－	－	57	－
				実績値		－		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	47,787	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	1,100	0	0
事業費の小計		0	0	48,887	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0069 証明書等コンビニ交付費

部・担当課	市民福祉部・市民課	担当課長氏名	樽川 朝美
予算科目事業	1 一般会計－020301－090100	総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費 証明書等コンビニ交付費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
横手市に住民登録している人、住所登録していた人、本籍のある人			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書及び税の証明書を取得できるようにする。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【証明書等コンビニ交付費】			
・ 個人番号カードの普及促進			
・ コンビニ交付の利便性の周知			
④ 根 拠 法 令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 3年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 令和5年度証明書等コンビニ交付実績(令和6年3月31日現在) 交付件数 16,464件
令和 6年度 (決算)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 令和6年度証明書等コンビニ交付実績(令和7年3月31日現在) 交付件数 18,836件
令和 7年度 (計画)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進
令和 8年度 (計画)	・ コンビニ交付の利便性の周知 ・ 個人番号カードの普及促進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	活動	指標	取扱件数		
	1	単位	件	目標値	5,000	5,000
				実績値	9,447	16,464
	2	単位	件	目標値	14,000	15,000
				実績値	18,836	
	3	単位	件	目標値		
				実績値		

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	426	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	5,730	3,205	3,666	2,779	3,000
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	10,478	6,224	5,906	7,234	7,448
事業費の小計		16,634	9,429	9,572	10,013	10,448

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0070 農林業センサス費

部・担当課	総務企画部・総務課		担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計－020502－040100		総務費・統計調査費・基幹統計調査費		農林業センサス費・農林業センサス費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（農林業者等）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確執に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【農林業センサス費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	2025年農林業センサス-事前準備 事業費 3,996円
令和 6年度 (決算)	2025年農林業センサス-調査年（調査基準日 R7.2.1） 事業費 15,621,437円
令和 7年度 (計画)	2025年農林業センサス-事後事務
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	農林業センサスの実施件数			
		単位		目標値	1	1	1	
				実績値	1	1		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	4	15,616	41	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	5	0	0
事業費の小計		0	4	15,621	41	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0072 国勢調査費

部・担当課	総務企画部・総務課			担当課長氏名	田中 弓子			
予算科目事業	1 一般会計―020502―050100			総務費・統計調査費・基幹統計調査費 国勢調査費・国勢調査費				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐	評価入力対象外事業		☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（横手市在住者の人口及び世帯の実態）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【国勢調査費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法等	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	2025年国勢調査調査区設定 事業費 445,099円
令和 7年度 (計画)	2025年国勢調査
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	－	指標	国勢調査の実施件数（調査区管理を含む）			
		単位		目標値		1	1	
				実績値		1		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	445	45,023	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	445	45,023	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0078 ICT活用サービス推進事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計—020107—130100	総務費・総務管理費・企画費	ICT活用サービス推進事業・ICT活用サー
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民、事業者等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
行政サービスにおける市民及び事業者等の利便性の向上と新しい生活様式への対応を図るとともに、行政事務の効率化を推進する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・行政手続のオンライン化やICTを活用した各種行政サービスの検討及び導入の実施 ・行政事務のデジタル化の推進による業務改善・業務の効率化の推進 ・Society5.0社会の実現に向けたYOKOTEコンソーシアムへの参加 【ICT活用サービス推進事業】			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」の運用 1,927千円 ・音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 (R5.8～R6.3月) 188千円 ・生成AI利用に関するガイドライン制定、生成AI「zevo」の試験運用
令和 6年度 (決算)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」の運用 1,993千円 ・音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 440千円 ・生成AIシステム「自治体AI zevo」の運用 423千円
令和 7年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」及び音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 ・行政事務のデジタル化及びDX推進に係る経費 生成AIシステム「自治体AI zevo」の運用
令和 8年度 (計画)	・行政手続のオンライン化ツール「LoGoフォーム」及び音声テキスト変換AIシステム「eRex」の運用 ・行政事務のデジタル化及びDX推進に係る経費 生成AIシステム「自治体AI zevo」の運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	行政手続オンライン導入件数（累計）			
		単位	件	目標値	300	600	1,000	1,050
				実績値	119	303	386	1,100
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	2,179	2,115	2,856	4,000	4,000
事業費の小計		2,179	2,115	2,856	4,000	4,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	行政手続きのオンライン化は行政サービスの利便性の向上に、また、行政内部事務のデジタル化は業務の効率化・省力化に結び付く取り組みであり、いずれも積極的に取り組む必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	行政サービス全体の質の向上に結び付く取り組みである。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	直接的な部分と間接的な部分の両側面があるが、すべての市民がサービスの対象となる取り組みである。			
②事業の有効性	7	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。			
		2	行政手続きのオンライン化については、現時点で目標には到達していないが、その推進により、手続きの簡略化のほか、時間や場所にとらわれない行政手続きが可能になるため、今後も継続して取り組むことが重要である。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	行政事務のデジタル化を目的とした事業であり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	2点：上位施策達成のためには実施が望ましい事業である。			
		2	社会全体のデジタル化が加速していることから、実施が不可欠な事業である。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	行政手続きや自治体業務に関する取り組みであり、市が実施すべきである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	デジタル化に伴って経費がかかり増しすることもあることから、費用対効果を見極めながら取り組む必要がある。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	市として行う事業であり、受益者負担を求めるものとは考えていないため、適切なサービス水準である。			
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：8×4 + 7×3 + 10×3		総合評価点	83

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
行政手続きのデジタル化への対応は、市民サービスの向上のほか、業務の効率化や省力化にもつながる取り組みである。一方で、デジタルサービスの導入により、月々の固定費として経費がかかり増しとなる傾向があるため、費用対効果をしっかり見極めながら業務改革に取り組む必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0080 全国家計構造調査費

部・担当課	総務企画部・総務課	担当課長氏名	田中 弓子
予算科目事業	1 一般会計－020502－969800	総務費・統計調査費・基幹統計調査費	全国家計構造調査費・全国家計構造調
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
調査対象（横手市に居住する人）・市民等			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・調査対象により統計調査が確実に履行されている。 ・調査結果が市民等に活用されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【全国家計構造調査費】 ・統計調査員・指導員及び各地域課担当者と連携を図り、統計調査業務を行う。 ・統計調査に係る交付金を適正に執行するための予算管理を行う。			
④ 根 拠 法 令	統計法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 6年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	令和6年全国国家計構造調査 事業費 2,205,883円
令和 7年度 (計画)	
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	全国家計構造調査の実施			
		単位		目標値		1		
				実績値		1		
	2	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
	3	区分	－	指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	2,204	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	2	0	0
事業費の小計		0	0	2,206	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0081 定額減税調整給付金給付事業

部・担当課	総務企画部・経営企画課	担当課長氏名	大友 孝之
予算科目事業	1 一般会計－020114－010100 総務費・総務管理費・定額減税調整給付金給付費 定額減税調整給付金給付事		
令和 7年度評価対象事業	☒ 令和 6年度当初主要事業	☐ 評価入力対象外事業	☐ 令和 6年度で終了する事業

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	定額減税の対象者で、定額減税前の税額が定額減税可能額に満たない市民		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	エネルギー・食料品価格等物価高騰の負担緩和		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	令和6年度は、本人及び配偶者を含めた扶養親族数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合計額（＝「所得税分控除不足額」＋「個人住民税分控除不足額」）を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。 また、令和7年度は、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、定額減税並びに令和6年度に実施した定額減税補足給付金（以下：当初調整給付金）の額に不足があることが判明した方等へ追加で給付を行う。		
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	
令和 6年度 (決算)	令和6年度住民税課税情報を基に、定額減税しきれないと見込まれる方へ定額減税調整給付金を給付 ・給付総額749,620千円、対象者17,998人、支給17,822人、給付率99.02% ・事務費8,146千円（通信運搬費2,965千円、振込等手数料1,968千円、封筒及びチラシ印刷等委託料1,609千円等）
令和 7年度 (計画)	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、定額減税並びに令和6年度に実施した定額減税補足給付金（以下：当初調整給付金）の額に不足があることが判明した方等へ追加で給付を行う
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	調整給付金給付対象者				
	単位 人	目標値		18,100		
		実績値		17,822		
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	757,766	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	757,766	0	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として実施するものである。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	国の経済対策として実施するものである。			
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。			
		2	定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回った方が対象となるものである。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	宛先不明や国外転出、辞退などを除き、全ての申請者に対して給付を実施している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	国の経済対策として実施するものである。			
③事業の効率性	10	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	法律に基づき、個人住民税を課税する市が実施するものである。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	国の総合経済対策として実施するものであり、改善の余地はない。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	受益者負担は生じない事業である。また、全ての自治体で同様の事業が行われており、適切である。			
項目点合計		28	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 10×3		総合評価点	93

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☒ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
令和6年度は定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回った方に対し調整給付金の給付を行った。令和7年度については、令和6年に支給した調整給付金の算定に際し、令和6年分推計所得税額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方などに対し、不足する額を給付することとしており、令和7年度をもって当該事業は終了となる。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0001 財政管理費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－020104－010100 総務費・総務管理費・財政管理費 財政管理費・財政管理費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・財政課職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・市の予算の使い道を多くの市民が知っており、その使い方が理解されている。 ・財政課職員に安定的な財政基盤の確立や効率的・効果的な施策の立案や実行のための視点やスキルが備わっている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・予算書の製本費、わかりやすい予算の印刷製本費などを中心に市の予算をまとめ周知する。 ・ホームページ、市報等を有効活用し、わかりやすい財政情報発信に努める。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画 財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間 令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 令和5年度の市の実施事業の概要を市民にお知らせするため、令和5年度わかりやすい予算書を印刷製本し、全戸配布した。（作成部数33,000部）
令和 6年度 (決算)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 令和6年度の市の実施事業の概要を市民にお知らせするため、令和5年度わかりやすい予算書を印刷製本し、全戸配布した。（作成部数33,000部）
令和 7年度 (計画)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 予算書の製本経費、わかりやすい予算書（全世帯配布）の印刷経費など
令和 8年度 (計画)	財政課事務経費（報償費、旅費、需用費、使用料、負担金ほか） 予算書の製本経費、わかりやすい予算書（全世帯配布）の印刷経費など

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	有効な管理費の活用(費用額)				
		単位	指標					
			目標値	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円
		単位	実績値	4,040	4,442	4,135		
		区分	指標					
		単位	指標					
			目標値					
		単位	実績値					
			指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	152	153
	(f) 一般財源	4,040	4,442	4,135	4,557	4,463
事業費の小計		4,040	4,442	4,135	4,709	4,616

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0002 財産管理費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020106－010100	総務費・総務管理費・財産管理費	財産管理費・財産管理費
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）					
市が保有する土地、建物、職員駐車場など行政財産及び普通財産					
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）					
市民へ行政サービスを提供するために、市有財産が常に快適に使用できる状態に管理されている。					
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）					
【財産管理費】 【財産管理費（横手、増田、平鹿、大森、十文字、山内、大雄）】 ※普通財産管理に要する経費 公用財産建物及びその敷地や土地について、除草、除雪等適正管理、公共施設用地等の地権者との信頼関係による土地の賃貸 借契約、市有建物、公用車及び市道の損害、災害、賠償責任の共済保険加入 【財産管理費（建設）】 公用財産の建物等にかかる改修、公共用地購入事業					
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし	
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度	

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 公用財産建物、土地の適正な維持管理 ・ 職員駐車場土地借上げ及び管理（除排雪委託等） ・ 建物総合損害共済、自動車損害共済、道路賠償責任保険の加入と支払請求処理 ・ 公有財産台帳G I S保守業務委託 ・ 不用物品売却（官公庁オークション） ・ 駅西公共用地、旧山内中プール用地購入 46,385千円
令和 6年度 (決算)	・ 公用財産建物、土地の適性な維持管理 ・ 職員駐車場土地借上げ及び管理（除排雪委託等） ・ 建物総合損害共済、自動車損害共済、道路賠償責任保険の加入と支払請求処理 ・ 公有財産台帳G I S保守業務委託 ・ 不用物品売却（官公庁オークション） ・ 駅西公共用地購入 34,513千円
令和 7年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 車両、建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S保守業務 ・ 不用物品売却（官公庁オークション）
令和 8年度 (計画)	・ 公用財産建物、土地の維持管理、修繕等 ・ 土地の借上げ ・ 職員駐車場管理 ・ 公用車事故に係る賠償金 ・ 車両、建物等共済加入 ・ 公有財産台帳G I S保守業務 ・ 不用物品売却（官公庁オークション）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ネットオークション活用による不用備品等の売却額			
		単位	千円	目標値	6,700	6,900	7,100	7,300
				実績値	12,592	7,486	10,549	7,500
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	55,199	43,284	40,193	17,678	8,931
	(f) 一般財源	17,691	58,198	55,000	72,242	61,842
事業費の小計		72,890	101,482	95,193	89,920	70,773

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	8	事業の必要性	2点：目標達成に向けて順調に推移しており、今後も継続した実施が必要である。			
		2	市政運営の基礎として公有財産の適正な管理を行う必要がある。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	市全体に公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービスの対象である。			
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	適宜見直しを図りながら公有財産の適正な管理に努めている。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	財産管理を総括しているものであり、類似事業はない。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	公有財産の適正な管理は市政運営の基礎として必要不可欠であり、また、遊休財産の貸付等により自主財源確保にもつながっている。			
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市が主体的に取り組む事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	借地の解消については地権者との交渉を継続していく必要がある。			
		受益者負担の適切さ	2点：適切な受益者負担とはなっていないが、施策目的達成のためにサービス水準を維持している。			
		2	職員駐車場の受益者負担の水準等については検討を継続している。			
項目点合計		24	総合評価点の算出方法：8×4 + 9×3 + 7×3		総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
遊休財産の活用を推進するとともに、財産管理の適切な庁内役割分担について協議するなどして、引き続き公有財産の適正な維持管理を図っていく必要がある。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	相当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0003 公共用地借上費

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020106－140100 総務費・総務管理費・財産管理費 公共用地借上費・公共用地借上費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）				
市民				
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）				
安定的な行政サービスを提供するため、駅西公共施設のための用地を借り受け、市民がサービスを受けている。				
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）				
【公共用地借上経費】 ・ 駅西公共施設敷地等の借上料の支出及び維持管理の実施。				
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 駅西公共用地の借受料の支出 12名 11,259千円
令和 6年度 (決算)	・ 駅西公共用地の借上料の支出 11名 9,349千円
令和 7年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施
令和 8年度 (計画)	・ 駅西公共用地の借受料の支出及び維持管理の実施

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	駅西公共用地の借受料の削減			
		単位	千円	目標値	14,900	13,440	12,360	11,380
				実績値	13,426	11,259	9,349	10,400
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	13,426	11,259	9,349	8,742	10,400
事業費の小計		13,426	11,259	9,349	8,742	10,400

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0007 会計管理費

部・担当課	会計管理者・会計課	担当課長氏名	大野 久美子
予算科目事業	1 一般会計－020105－010100	総務費・総務管理費・会計管理費	会計管理費・会計管理費
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び市議会・（主に債権者や債務者としての）市民や企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 決算の内容が市民や市議会に提供されている。 ・ 債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【会計管理費】 ・ 法令や例規に従い、収支命令の審査と出納・管理を厳正かつ円滑に行う。 ・ 出納閉鎖後に決算書と説明資料を作成し、市議会の承認を得るとともにその内容を公表する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN移行
令和 6年度 (決算)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 7年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用
令和 8年度 (計画)	①例月出納計算書および決算書の作成 ②出納事務等 ③個人番号関係事務（税分野） ④ファームバンキングのL GWAN運用

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	誤払い（支払先の誤り）が発生した件数（年間）				
	1 単位 件	目標値	0件	0件	0件	0件
		実績値	1	0	1	
	2 区分 指標					
	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	4,451	5,316	16,564	33,497	32,100
事業費の小計		4,451	5,316	16,564	33,497	32,100

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

予算科目・	担当課名	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大・事業名称)	0008 税務事務費

部・担当課	財務部・税務課	担当課長氏名	藤田 孝輔
予算科目事業	1 一般会計－020201－020100 総務費・徴税費・税務総務費 税務事務費・税務事務総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民及び納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公平公正で信頼できる税務行政が行われていると市民及び納税義務者が感じている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【税務事務総務費】・各種実務研修会への参加による専門知識の習得 ・臨時職員の雇用による効率的な業務遂行 【市税過誤納還付金】・市税過誤納に係る適切な処理（還付金、還付加算金の支払い）			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市民税・資産税実務研修会等の受講（土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、地方税共同機構 全国説明会・情報セキュリティ研修会） ・臨時職員雇用による窓口業務、賦課作業、申告期等の業務の効率化（通年雇用事務補助員 3 人、申告会場の受付業務補助として 4 人、課税資料整理業務補助として 2 人の事務補助員を雇用） ・当該年度以前に市税過誤納となった戻出金の適切な処理 ・専門知識を習得した職員を職員研修会への派遣、申告相談従事者向け研修会の開催
令和 6年度 (決算)	・市民税・資産税実務研修会等の受講（土地評価実務研修会、木造・非木造家屋評価実務研修会、令和 6 年度秋田県個人住民税研修） ・臨時職員雇用による窓口業務、賦課作業、申告期等の業務の効率化（通年雇用事務補助員 3 人、申告会場の受付業務補助として 4 人、課税資料整理業務補助として 2 人の事務補助員を雇用） ・当該年度以前に市税過誤納となった戻出金の適切な処理 ・専門知識を習得した職員を職員研修会への派遣、申告相談従事者向け研修会の開催
令和 7年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負担状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理
令和 8年度 (計画)	①税に係る最新動向の情報収集（実務研修会への参加） ②常勤職員の業務負担状況を適切に判断した効率的な臨時職員雇用 ③過誤納に係る戻出金の迅速かつ適正な処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	還付金の迅速な支払いを目指す（請求書受領後1カ月を超える支払い）				
	単位 件	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	1	
	2 区分 活動 指標	職員講師による研修会の開催				
事業目標	単位 回	目標値	3	3	3	3
		実績値	4	5	5	
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	29,015	31,297	27,549	35,009	34,598
事業費の小計		29,015	31,297	27,549	35,009	34,598

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 地方税法に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 自主財源の確保は自治体経営の基本である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の所得の金額が多く施策の適用可否判断に用いられていることから、すべての市民がサービス対象であるといえる。			
		3				
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市税の賦課は税務課のみが担っている。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 自主財源を確保するため不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方税法等法令に基づいており、課税客体、課税標準の補足と賦課は地方自治体のみが行う。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地方税申告、届出等において更なる電子化に取り組む必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 給与からの特別徴収税額通知書において、シーラー処理による秘匿化を行った。この取扱いは秋田県内自治体の中では当市は後発であったが、周辺自治体並みに取扱うことができるようになった。			
		3				
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
所得申告の電子化等の手法を取り入れ、自宅から所得の申告が可能な仕組みの構築に取り組む一方で、対面型申告相談の開催規模（期日、会場数、従事職員数）適正化の方向性を見極めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0009 賦課事務費

部・担当課	財務部・税務課		担当課長氏名	藤田 孝輔			
予算科目事業	1 一般会計－020202－010100		総務費・徴税費・賦課徴収費 賦課事務費・賦課総務費				
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税義務者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 正確な賦課に基づき、納税義務者から納税が行われている。 ・ 市民や納税義務者が希望する納税関係の証明書が市から交付されている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【賦課総務費】・納付書等各種印刷、封入、郵送。システム保守、システムリースを活用した賦課業務 【賦課総務費（債務負担）】賦課事務に係る経費のうち、複数年契約するシステム等の経費			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・ 未申告者等への対応強化 ・ 申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ・ 市民税、資産税の正確かつ適正な賦課 各税目の当初賦課納税通知書等封入封緘業務委託や各種データ処理委託のほか、地方税の申告・申請・届出の電子的取扱を拡充することにより賦課業務の効率化及び適正化を図った。
令和 6年度 (決算)	・ 未申告者等への対応強化 ・ 申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ・ 市民税、資産税の正確かつ適正な賦課 各税目の当初賦課納税通知書等封入封緘業務委託や各種データ処理委託のほか、地方税の申告・申請・届出の電子的取扱を拡充することにより賦課業務の効率化及び適正化を図った。
令和 7年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課
令和 8年度 (計画)	①未申告者等への対応強化 ②申告相談業務の効率化、賦課業務の効率化 ③市民税、資産税の正確かつ適正な賦課

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	個人住民税の当初賦課後の未申告者の解消率			
		単位	%	目標値	77	77	77	77
				実績値	84.5	81.5	81.4	
	2	区分	成果	指標	資産税の相続人へのスムーズな課税のための異動率			
		単位	%	目標値	85	85	85	85
				実績値	89.1	88.2	84	
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	3,172	2,682	2,565	2,380	2,508
	(e) その他特定財源	156	157	156	148	148
	(f) 一般財源	76,854	80,066	90,105	102,311	71,045
事業費の小計		80,182	82,905	92,826	104,839	73,701

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 地方税法に基づく事業である。			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 自主財源の確保は自治体経営の基本である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 市民の所得金額が多く施策の適用可否判断に用いられていることから、すべての市民がサービスの対象であるといえる。			
		3				
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。 目標達成に向けて着実に進捗している。			
		3				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 市税の賦課は税務課のみが担っている。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 自主財源を確保するため不可欠な事業である。			
		3				
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 地方税法等法令に基づいており、課税客体、課税標準の補足と賦課は自治体のみが行う。			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 地方税申告、届出等において更なる電子化に取り組む必要がある。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 給与からの特別徴収税額通知書において、シーラー処理による秘匿化を行った。この取扱いが秋田県内自治体の中では後発であったが、周辺自治体並みに取扱うことができたようになった。			
3						
項目点合計		28	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　9×3　＋　9×3		総合評価点	94

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
所得申告の電子化等の手法を取り入れ、自宅から所得の申告が可能な仕組みの構築に取り組む一方で、対面型申告相談の開催規模（期日、会場数、従事職員数）適正化の方向性を見極めていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0010 徴収事務費

部・担当課	財務部・収納課		担当課長氏名	佐藤 寛之			
予算科目事業	1 一般会計－020202－020100		総務費・徴税費・賦課徴収費 徴収事務費・徴収総務費				
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業	☒	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
納税者			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
納税者がその状況に応じた方法で納期限内に市税等を納付している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【徴収総務費】 収納に関わる下記事業を実施していくための経費 ・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進			
④ 根 拠 法 令	地方税法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・非常勤職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書QRコード対応 ・共通納税税目拡大対応 ・一般会計収納率 95.14%（前年度 95.01%） ・口座振替利用率 41.83%（前年度 42.47%） ・コンビニ・キャッシュレス納付率 22.72%（前年度 18.97%）
令和 6年度 (決算)	・市税等の口座振替の推進 ・嘱託徴収員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え等の滞納処分の強化 ・納付書の「二次元コード」対応 ・共通納税税目拡大対応 ・一般会計収納率 95.51%（前年度 95.14%） ・口座振替利用率 41.42%（前年度 41.83%） ・コンビニ・キャッシュレス納付率 25.34%（前年度 22.72%）
令和 7年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進
令和 8年度 (計画)	・市税等の口座振替の推進 ・会計年度任用職員による収納 ・きめ細やかな納税相談の実施 ・督促状、催告書の発送 ・差押え、執行停止等の滞納処分の強化 ・納税手法の多様化の推進

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	市税の収納率（一般会計：現年分＋滞納繰越分）				
		単位	指標					
			目標値	95.03	95.03	95.03	95.2	95.4
		単位	実績値	95.01	95.14	95.51		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	1,502	425	374	168	100
	(e) その他特定財源	7,112	5,652	8,457	6,696	6,336
	(f) 一般財源	14,037	11,127	10,598	17,346	17,502
事業費の小計		22,651	17,204	19,429	24,210	23,938

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	自主財源の確保は事業実施の基本である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての税目の全納税義務者が対象である。			
②事業の有効性	10	目標の達成度	4点：目標を上回る成果が上がっている。			
		4	目標達成に向けて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	税金の収納業務は納税課および各地域局市民サービス課税担当のみで行っている。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	事業実施の自主財源を確保するために、不可欠な事業である。			
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。			
		4	国税徴収法、地方税法に基づく事業であり、市以外が実施できない事業である。			
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。			
		2	納税義務者の納税環境の整備、収納率の向上のため、更なる改善が必要である。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	延滞金については法令に基づく金額である。			
項目点合計		29	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　10×3　＋　9×3		総合評価点	97

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
税収確保は事業実施のため不可欠な事業であるため。 				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0011 地籍調査事業

部・担当課	財務部・財産経営課		担当課長氏名	佐藤 淳悦				
予算科目事業	1 一般会計－020203－010100		総務費・徴税費・地籍調査費 地籍調査事業・地籍調査事業					
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒	評価入力対象外事業		☐	令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民等の所有・管理する一筆ごとの土地。			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
土地取引の円滑化（不動産登記への利活用）、防災・災害復旧、まちづくり、土地にかかるトラブルの未然防止、土地に関する施策の基礎資料、公平公正な課税等、市民等が幅広く利活用ができる状態。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・一筆ごとの土地について所有者、地番、地目、境界、地積（面積）の調査・測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、法務局へ送付する。 ・地籍調査事業を円滑に実施するため、また地籍調査事業で得られた成果を市民等に提供するために事務支援システムを借上げる。			
④ 根 拠 法 令	国土調査法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・補助事業分：0.33 k m ² （増田地区0.06km ² 、平鹿地区0.07km ² 、十文字地区0.04km ² 、山内地区0.16km ² ） ・単独事業分：0.03 k m ² （大森地区0.03km ² ） 合 計：0.36 k m ²
令和 6年度 (決算)	・補助事業分：0.46 k m ² （増田地区0.13km ² 、平鹿地区0.11km ² 、十文字地区0.08km ² 、山内地区0.14km ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04km ² ） 合 計：0.50 k m ²
令和 7年度 (計画)	・補助事業分：0.47 k m ² （増田地区0.09km ² 、平鹿地区0.10km ² 、十文字地区0.12km ² 、山内地区0.16km ² ） ・単独事業分：0.05 k m ² （大森地区0.05km ² ） 合 計：0.52 k m ²
令和 8年度 (計画)	・補助事業分：0.71 k m ² （増田地区0.08km ² 、平鹿地区0.35km ² 、十文字地区0.12km ² 、山内地区0.16km ² ） ・単独事業分：0.04 k m ² （大森地区0.04km ² ） 合 計：0.75 k m ²

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	進捗率の向上（調査対象面積に対する調査実施済面積）			
		単位	%	目標値	41.98	42.1	42.2	42.4
				実績値	42.14	42.19	42.26	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	17,460	16,247	21,555	0	34,965
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	43	36	30	57	70
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	14,988	11,203	18,550	15,152	17,260
事業費の小計		32,491	27,486	40,135	15,209	52,295

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	10	事業の必要性	4点：法令等で実施が義務付けられている事業である。 国土調査法に基づく事業である			
		4				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 個人資産を明確化することで公平公正な課税が行われ、市全体に公益をもたらす事業である			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 全ての市民が享受できるサービスである			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 目標達成に向けて着実に進んでいる			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 類似事業はない			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 個人の資産を守るとともに、公平公正な課税のために必要な事業である			
		3				
③事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	4点：法令等により市以外が実施することができない事業である。 国土調査法に基づき、市が行う事業である			
		4				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 最善の手法で実施している			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 受益者負担はない			
		3				
項目点合計		27	総合評価点の算出方法　：　10×4　＋　8×3　＋　9×3		総合評価点	91

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
第7次国土調査事業10箇年計画に基づき、継続的に補助事業を実施している				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0012 公債償還元金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－120101－010100 公債費・公債費・元金 公債償還元金・公債償還元金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	金融機関		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	償還計画表に従い償還元金の約定返済を厳守する。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	計画的に元金を償還していく		
④ 根 拠 法 令	地方財政法、地方財政計画	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	償還元金 6,745,696千円 ※特定財源 その他特定財源 地域総合整備資金貸付金元金 83,832千円 社会福祉施設貸付金元金収入 13,876千円 母子寡婦住宅整備資金貸付金収入 124千円
令和 6年度 (決算)	償還元金 6,857,874千円 ※特定財源 その他特定財源 地域総合整備資金貸付金元金 83,832千円 社会福祉施設貸付金元金収入 13,856千円 災害援護資金 35千円
令和 7年度 (計画)	償還元金 7,135,093千円
令和 8年度 (計画)	償還元金 7,135,093千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	実質公債費比率			
		単位	%	目標値	9.9	8.5	9.4	10.2
				実績値	7.6	8.1		
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	153,408	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	104,468	97,832	97,723	113,188	113,188
	(f) 一般財源	6,239,202	6,647,864	6,760,151	6,952,174	6,952,174
事業費の小計		6,497,078	6,745,696	6,857,874	7,065,362	7,065,362

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0013 公債償還利子

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－120102－010100 公債費・公債費・利子 公債償還利子・公債償還利子		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
金融機関			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市が償還すべき公債費元金が償還計画表に従い、その支払期限に市から支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公債償還利子】 公債費元金の償還について、その償還期限に間に合うよう支払処理を行う。			
④ 根拠法令	なし	⑤ 関連計画	なし
⑥ 継続区分	継続	⑦ 事業期間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	償還利子 218,133千円
令和 6年度 (決算)	償還利子 226,483千円
令和 7年度 (計画)	償還利子 323,913千円
令和 8年度 (計画)	償還利子 323,913千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	実質公債費比率			
		単位	%	目標値	9.9	8.5	9.4	9.7
				実績値	7.6	8.1		10.2
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
				目標値				
		単位		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	218,920	218,133	226,483	309,956	309,956
事業費の小計		218,920	218,133	226,483	309,956	309,956

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0014 一時借入金利子

部・担当課	会計管理者・会計課	担当課長氏名	大野 久美子
予算科目事業	1 一般会計－120102－020100 公債費・公債費・利子 一時借入金利子・一時借入金利子		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	（特に債権者や債務者としての）市民や企業		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・債権者や債務者としての市民や企業に対し、市が支払うべき債務が法令等に基づき円滑に支払われている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【一時借入金利子】 ・日々の公金出納を資金計画に基づいて適正に執行するとともに、年度末や出納整理期間など一時的に支払資金が不足する時期については、効率的な資金調達を行う。 ・資金調達にあたっては、借入期間や一時借入金または基金繰替運用時等の借入方法を十分に検討し、支払利息の軽減に努める。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 7年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 6年度 (決算)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 7年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子
令和 8年度 (計画)	①一時借入金利子 ②基金繰替運用利子

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 活動 指標	支払準備金の平均残高				
	単位 円	目標値	40億	40億	40億	40億
		実績値	47億	53億	57億	
	2 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	371	2,208	1,000
事業費の小計		0	0	371	2,208	1,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0015 公債諸費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計—120103—010100 公債費・公債費 公債諸費 公債諸費・公債諸費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
登録債（県市町村職員共済）の借り入れ先			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
登録債（県市町村職員共済）の償還手数料が、借入先に市から支払われている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【登録償還手数料】 ・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	実績なし
令和 6年度 (決算)	実績なし
令和 7年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上
令和 8年度 (計画)	・登録債（県市町村職員共済）の償還手数料の支払処理を行う。 ※今後手数料が発生する場合を考慮して廃目にせず、存置科目として1千円を計上

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	1	1
事業費の小計		0	0	0	1	1

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0016 財政調整基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130101－010100 諸支出金・基金費・財政調整基金費 財政調整基金積立金・財政調整基金積立		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・事業者等（直接的には市財政）		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市の財政基盤が安定することにより、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【財政調整基金積立金】 ・財源不足等に備え、財政調整基金を積立てる		
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	積立金利子積立金 3,279千円 財政調整基金積立 1,494,980千円 取崩 1,432,386千円 ※年度末基金残高 9,446,600千円
令和 6年度 (決算)	積立金利子積立金 12,396千円 国民健康保険特別会計繰入活用事業残高分積立 436,266千円 地方財政法第7条に基づく積立 1,223,260千円 取崩 2,351,742千円 ※年度末基金残高 8,766,779千円
令和 7年度 (計画)	積立金利子及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額を積立する
令和 8年度 (計画)	積立金利子及び地方財政法第7条、横手市財政調整基金条例（平成17年条例第69号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額を積立する

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	2 区分	活動	指標	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の20%）		
	単位	千円	目標値	14,953,000	13,025,000	11,030,000
			実績値	15,391,945	14,858,656	13,650,054
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2,730	3,279	12,396	13,706	10,763
	(f) 一般財源	1,215,320	1,494,980	1,659,526	0	0
事業費の小計		1,218,050	1,498,259	1,671,922	13,706	10,763

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0017 減債基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130102－010100 諸支出金・基金費・減債基金費 減債基金積立金・減債基金積立金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・事業者等 （直接的には市財政）			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市の財政基盤が硬直化することなく安定し、市民が行政サービスを継続的に受け、または活用している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【減債基金積立金】 ・ 公債費の償還を計画的に行うため、減債基金を積立てる。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法 地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	利子積立金 838千円 新規積立金 なし 取崩 600,000千円 ※年度末基金残高 5,412,056千円
令和 6年度 (決算)	利子積立金 4,903千円 臨時財政対策債償還基金費 166,236千円 取崩 700,000千円 ※年度末基金残高 4,883,195千円
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する また財政運営上の必要により地方財政法第7条、横手市減債基金条例（平成17年条例第70号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額（財政調整基金積立金との合計額）を積立する。
令和 8年度 (計画)	基金利子を積立する また財政運営上の必要により地方財政法第7条、横手市減債基金条例（平成17年条例第70号）に基づき前年度剰余金の2分の1を下らない金額（財政調整基金積立金との合計額）を積立する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	財政調整基金と減債基金の合算残高の下限維持目標額（標準財政規模の20%）				
		単位	千円	目標値	14,953,000	13,025,000	11,030,000	10,895,000
			実績値	15,391,945	14,858,656	13,650,054		8,562,000
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	840	838	4,903	5,892	4,717
	(f) 一般財源	0	0	166,236	0	0
事業費の小計		840	838	171,139	5,892	4,717

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位:千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0019 ふるさと水と土保全基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－010100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと水と土保全基金積立金・ふるさと水	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・農山村の自然、文化および歴史に係る地域資源が保全され、農山村の振興および活性化が促進されている。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと水と土保全基金積立金】 ・集落共同活動に関する財源に充てる。 ・土地改良施設の軽微な整備および保全に関する財源に充てる。 ・河川環境の保全活動等に関する財源に充てる。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし (充当した事業の関連計画による)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	利子積立金 1千円 ※年度末基金残高 65,758千円
令和 6年度 (決算)	利子積立金 65千円 ※年度末基金残高 65,823千円
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市ふるさと水と土保全基金条例（平成17年条例第79号）
令和 8年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市ふるさと水と土保全基金条例（平成17年条例第79号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	1	1	65	83	83
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		1	1	65	83	83

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0020 子牛導入貸付事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－130103－020100 諸支出金・基金費・目的基金費 子牛導入貸付事業基金積立金・子牛導入貸付		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内肉用牛生産農家・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内肉用牛生産農家が、安定的な畜産経営をしながら、繁殖用雌牛の導入による初期投資を行っている。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【子牛導入貸付事業基金積立金】 ・子牛導入貸付事業基金の運用益を同基金に積み立て、子牛導入貸付事業の安定運用を図る。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			畜産振興計画 横手市酪農・肉用牛生産近代化計画
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立 160円 ※基金現在高 16,187千円（うち現金 16,187千円、うち貸付金 0千円）
令和 6年度 (決算)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立 8,691円 ・基金現在高 16,196千円（うち現金 16,196千円、うち貸付金 0千円）
令和 7年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立
令和 8年度 (計画)	子牛導入貸付事業基金の運用収益（預金利子）を同基金へ積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	活動	指標	子牛導入貸付基金事業積立金残高			
		単位	千円	目標値	16,187	16,187	16,187	16,187
				実績値	16,187	16,187	16,196	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	9	17	1
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	9	17	1

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK					
視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0023 ふるさと振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－030100 諸支出金・基金費・目的基金費 ふるさと振興基金積立金・ふるさと振興基金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民・市の財政			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の連携の強化や地域振興が促進している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【ふるさと振興基金積立金】 ・市民の連携の強化及び地域振興のための事業に充てるため、横手市ふるさと振興基金を設置し、10億円を積み立てる。 また、市長が必要があると認めるときは、一般会計歳入歳出予算の定めるところにより基金に追加して積立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	なし		⑤ 関 連 計 画
			なし (充当する事業の関連計画による。)
⑥ 継 続 区 分	継続		⑦ 事 業 期 間
			令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	利子積立金 2千円 ※年度末基金残高 100,052千円
令和 6年度 (決算)	利子積立金 99千円 ※年度末基金残高 100,151千円
令和 7年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市ふるさと振興基金条例（平成17年条例第78号）
令和 8年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市ふるさと振興基金条例（平成17年条例第78号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	2	2	99	126	126
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		2	2	99	126	126

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0024 振興基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－040100 諸支出金・基金費・目的基金費 振興基金積立金・振興基金積立金		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	市民・市の財政		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の連帯の強化が推進され、地域が均衡しながら振興している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【振興基金積立金】 ・市民の連帯の強化を推進し、地域の振興及び均衡ある発展に資する事業や地域振興のため、特に必要と認められる経費の財源 充てるため、横手市振興基金を設置し、積み立てる。		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし （充当する事業の関連計画による。）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	利子積立金 637千円 取崩 200,000千円 ※年度末基金残高 2,902,656千円
令和 6年度 (決算)	利子積立金 2,712千円 取崩 200,000千円 ※年度末基金残高 2,705,368千円
令和 7年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市振興基金条例（平成18年条例第69号）合併特例債の活用による基金
令和 8年度 (計画)	条例に基づき基金利子を積立する 横手市振興基金条例（平成18年条例第69号）合併特例債の活用による基金

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	643	637	2,712	3,380	3,381
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		643	637	2,712	3,380	3,381

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0025 ふるさと応援基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－050100 諸支出金・基金費・目的基金費	ふるさと応援基金積立金・ふるさと応援基金	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
ふるさとを応援するために、横手市に寄附された寄附金を適正に管理し、運用するため、横手市ふるさと応援基金を設置する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
納税者の意向を大切に、必要に応じ、寄附金を財源に事業を行う。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	基金利子積立 8千円 ふるさと納税寄附金積立 242,600千円 取崩 213,400千円 ※年度末基金残高 479,044千円
令和 6年度 (決算)	基金利子積立 471千円 ふるさと納税寄附金積立金過年度精算分 19,117千円 取崩 231,923千円 ※年度末基金残高 266,709千円
令和 7年度 (計画)	基金利子積立金 315千円 ふるさと納税寄附金積立金については決算確定後直近の補正予算で積立する形に変更
令和 8年度 (計画)	基金利子積立金 315千円 ふるさと納税寄附金積立金については決算確定後直近の補正予算で積立する形に変更

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	ふるさと応援基金を積立てる			
		単位	千円	目標値	244,702	244,702	277,170	277,170
				実績値	222,489	242,608	19,588	
		区分		指標				
		単位		目標値				
				実績値				
		単位		目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	8	8	471	661	661
	(f) 一般財源	222,481	242,600	19,117	0	0
事業費の小計		222,489	242,608	19,588	661	661

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業	担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称	事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
				特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0027 農業災害復旧事業基金積立金

部・担当課	農林部・農業振興課	担当課長氏名	小松 淳
予算科目事業	1 一般会計－130103－060100 諸支出金・基金費・目的基金費 農業災害復旧事業基金積立金・農業災害復旧		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	異常気象等による被災農業者・市の財政		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	異常気象等による被災農業者が、その被害を復旧し、事業を継続している。 （そのための施策を実施できる財政的な基盤が整っている）		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【農業災害復旧事業基金積立金】 下記の事業に充てるため、農業災害復旧事業基金積立金を設置し、積み立てる ・異常気象等により発生した農業被害の復旧支援事業 ・異常気象等による農業被害の発生予防のための取り組みを支援する事業		
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	なし （充当する事業の関連計画による。）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立 44円 ※年度末期末残高 2,279千円
令和 6年度 (決算)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立 2,243円 ※年度末基金残高 2,281千円
令和 7年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立
令和 8年度 (計画)	基金運用益（預金利子）の同基金への積立

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	2	3	3
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		0	0	2	3	3

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0028 予備費

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－140101－010100	予備費・予備費・予備費 予備費・予備費	
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
一般会計において、各課が予算措置できないなど早急に支出が必要になった場合に対応するため、地方自治法第217条で規定する予備費を設ける			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
予備費を用いた事業の執行が、市民サービスの維持につながる			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
一般会計において、各課が予算措置できないなど早急に支出が必要になった場合に対応するため、予備費を設け、緊急時に対応する			
④ 根 拠 法 令	地方自治法	⑤ 関 連 計 画	財政計画
⑥ 継 続 区 分	新規	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	予備費充用額 25,201千円
令和 6年度 (決算)	予備費充用額 11,311千円
令和 7年度 (計画)	50,000千円
令和 8年度 (計画)	50,000千円

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 ー 指標	予備費の予算措置				
	単位 千円	目標値	50,000千円	50,000	50,000	50,000
		実績値				
	2 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				
	4 区分	指標				
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	0	0	0	50,000	50,000
事業費の小計		0	0	0	50,000	50,000

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0029 財産経営推進計画実施事業

部・担当課	財務部・財産経営課	担当課長氏名	佐藤 淳悦
予算科目事業	1 一般会計－020106－160100	総務費・総務管理費・財産管理費	財産経営推進計画実施事業・ファシリティ
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
公共施設			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
中長期の視点から計画的な維持保全と再配置が推進され、充実した品質、適正な規模（数量）、適正なコストが実現できている。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
横手市財産経営推進計画を実施し、公共サービス機能を維持しつつ保有総量の圧縮、施設の質的向上を図る。 【ファシリティマネジメント推進事業】財産経営推進計画事業経費、公有財産の利活用に係る経費 【公共施設解体・改修事業】廃止公共施設の計画的な解体事業：解体工事に係る各種調査、設計及び設計監理委託、工事請負費			
④ 根 拠 法 令	なし	⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・解体工事：旧市史編さん室、旧横手公園スキー場、旧平鹿球場、旧里見高花児童館、旧旭町児童館、旧中村児童館、旧馬場・下川原児童館、旧雄物川テニスコート、旧十文字文化センター（R6継続）、旧山内歯科診療所、旧山内中学校プール、旧大雄堆肥供給公社 ・アスベスト調査、解体実施設計：昭和通町内会館、旧ひらか荘、旧雄南のびる館ほか ・旧十文字第二小学校多目的施設化改修工事（R6継続） ・公共施設マネジメント研修会（3/4かまくら館、講師：合同会社まちみらい 寺沢弘樹氏、職員50名参加）
令和 6年度 (決算)	・旧十文字第二小学校多目的施設化改修工事（R5～継続） ・解体工事：旧昭和通町内会館、旧十文字文化センター（R5～継続） ・アスベスト調査：旧金沢中学校、旧つきの木館、旧農村婦人の家、旧十文字卓球場、旧三重地区交流センター、旧山内公民館吉谷地分館、旧山内公民館三又分館 ・解体実施設計：旧山内公民館吉谷地分館、旧山内公民館三又分館 ・公共施設マネジメント研修会（10/18条北庁舎、講師：宮城大学准教授 上森貞行氏、職員26名参加）
令和 7年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修等
令和 8年度 (計画)	・公共施設の計画的な解体事業（旧小中学校校舎、廃止公共施設） ・横手市財産経営推進計画および公有財産のファシリティマネジメントにかかる職員研修等

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	横手市財産経営推進計画（実施計画）の年度ごとの達成率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	68.4	87	72.7
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			
	単位		目標値			
			実績値			
	区分		指標			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	7,400	85,900	279,600	327,700	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	23,951	60,705	312,903	211,372	436,918
事業費の小計		31,351	146,605	592,503	539,072	436,918

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
①事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。 横手市財産経営推進計画（FM計画）に基づく市の重点事業である。			
		3				
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。 公共施設の適正な再配置の推進等により市全体に公益をもたらす事業である。			
		3				
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。 すべての公共施設が対象であり、すべての市民がサービスの対象である。			
		3				
②事業の有効性	8	目標の達成度	2点：目標達成に向けて着実に進捗しているが、目標値の修正が必要である。 FM計画の目標の達成に向け施設の再配置等を推進しているところだが、今後もより一層、再配置方針に基づく取り組みを促進する必要がある。			
		2				
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。 他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3				
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。 健全な財政運営に必要であり、上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3				
③事業の効率性	8	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。 公共施設にはPPP/PFI導入の考え方もあるが、FM計画に基づく施設の再配置、保有総量の圧縮については市が主体的に取り組むべきである。			
		3				
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。 毎年度ローリング方式による計画の見直しを行っており、今後も施設所管課等との協議を行いながら事業を進めていく。			
		2				
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。 年次的な経費の平準化も図りながら事業を推進している。			
		3				
項目点合計		25	総合評価点の算出方法：9×4 + 8×3 + 8×3		総合評価点	84

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☒ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
FM計画及び個別施設計画の改訂に向けた作業を進めながら、施設所管課との連携を密にし、適正な施設再配置の推進、計画的な解体事業の実施などによりFM計画の目標達成に向けて取り組みをさらに加速させる必要がある。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業		担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)			令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	財源内訳				事業費
						特定財源	一般財源			
1	020106	16	財産経営課 ファシリティマネジメント推進事業	160	55	0	55	420	450	
2	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧養護老人ホームひらか荘）（建設）	1,949	0	0	0	1,956	157,695	
3	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧つきの木館）（建設）	0	2,255	0	2,255	7,183	45,092	
4	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄物川北小学校）（建設）	0	0	0	0	347,022	0	
5	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧雄南のびる館）（建設）	2,803	0	0	0	130,298	0	
6	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧農村婦人の家）（建設）	0	937	0	937	649	14,795	
7	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字卓球場）（建設）	0	1,943	0	1,943	4,626	182,559	
8	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧三重地区交流センター）（建設）	0	551	0	551	842	21,389	
9	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字農家高齢者創作館）（建設）	0	0	0	0	1,557	1,097	
10	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧山内公民館吉谷地分館）（建設）	0	1,043	0	1,043	18,708	0	
11	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧山内公民館三又分館）（建設）	0	985	0	985	25,811	0	
12	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧昭和通町内会館）（建設）	453	3,515	0	3,515	0	0	
13	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字文化センター）（建設）	27,984	207,101	0	207,101	0	0	
14	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字第二小学校）（建設）	113,256	371,964	279,600	92,364	0	0	
15	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧金沢中学校）（建設）	0	2,154	0	2,154	0	6,197	
16	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字西原職員住宅）（建設）	0	0	0	0	0	1,342	
17	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧十文字第一小学校周辺建物）（建設）	0	0	0	0	0	0	
18	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧三重保育所）（建設）	0	0	0	0	0	2,322	
19	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧障害者支援施設ひまわり社）（建設）	0	0	0	0	0	0	
20	020106	16	財産経営課 公共施設等解体・改修事業（旧横手西中学校）（建設）	0	0	0	0	0	3,980	

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0031 公共施設等総合管理推進基金積立金

部・担当課	財務部・財政課	担当課長氏名	稲川 顕
予算科目事業	1 一般会計－130103－070100 諸支出金・基金費・目的基金費 公共施設等総合管理推進基金積立金・公共施		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
横手市財産経営推進計画を着実に実施し、公共施設および公共的施設の適正な配置を行う。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公共施設等総合管理推進基金積立金】 横手市財産経営推進計画に掲げる公共施設等の計画的な改築、改修、除却等に要する安定的な財源を確保するための基金を設置する。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法	⑤ 関 連 計 画	財政計画、横手市財産経営推進計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	令和 6年度 ～ R7981年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	利子積立金 43千円 公共施設等総合管理推進基金積立金 371,565千円 取崩181,319千円 ※年度末基金残高 2,356,825千円
令和 6年度 (決算)	利子積立金 2,322千円 公共施設等総合管理推進基金積立金 244,651千円 取崩312,846千円 ※年度末基金残高 2,290,952千円
令和 7年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市公共施設等総合管理推進基金条例（平成29年条例第1号）
令和 8年度 (計画)	基金利子を積立する 横手市公共施設等総合管理推進基金条例（平成29年条例第1号）

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	横手市財産経営推進計画の計画期間内の達成（一般財源相当額）				
	1 単位 千円	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000
		実績値	254,536	371,608	246,973	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	2 単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	3 単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	4,600	70,000	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	40	43	2,322	2,628	2,630
	(f) 一般財源	249,896	301,565	244,651	0	0
事業費の小計		254,536	371,608	246,973	2,628	2,630

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7 年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位: 千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0034 大型公共施設整備事業

部・担当課	総務企画部・地域創造戦略室	担当課長氏名	宮本 敦
予算科目事業	1 一般会計－020107－120100 総務費・総務管理費・企画費 大型公共施設整備事業・大型公共施設整備準備		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	—	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市民			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
公共施設の再編に関し、市民の「利便性」や「満足度」の向上、また「健康増進」や「豊かな教養と文化の向上」、「地域経済の活性化」を図る。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【大型公共施設整備準備事業】・・・横手体育館の建て替え整備にかかる事業管理 【大型公共施設整備事業（横手体育館）（建設）】・・・横手体育館整備工事に伴う各種業務委託・関連工事等			
④ 根 拠 法 令		⑤ 関 連 計 画	横手市財産経営推進計画（FM会議）
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 4年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	【横手体育館】管理運営計画の策定、実施設計、造成工事、建設工事、設計監理、工事監理、地中熱利用設備導入調査 【横手市民会館】管理運営計画の考え方の策定、実施設計、造成工事、耐震性防火貯水槽新設、既存施設解体工事、既存施設移転補償
令和 6年度 (決算)	・横手体育館…建設工事、設計監理、工事監理、地質調査、地中熱設備工事 ・横手市民会館…実施設計、横手体育館解体設計
令和 7年度 (計画)	【横手体育館】建設工事、設計監理、工事監理、地中熱設備工事、園路整備工事、電波障害対策工事
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分	成果	指標	【大型公共施設】横手体育館・横手市民会館整備に関する年度ごとの進捗率		
	1 単位	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			
			目標値			
	区分		指標			
			目標値			
	単位		実績値			

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	403,232	455,268	381,000	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	873,400	674,800	562,100	225,300
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	4,840	5,071	54,178	0
	(f) 一般財源	908	75,280	56,859	42,487	375,721
事業費の小計		908	1,356,752	1,191,998	1,039,765	601,021

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	9	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。			
		3	上位計画及び個別計画に位置づけられた市の重点事業である。			
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。			
		3	すべての市民のスポーツ振興、文化芸術振興のみならず、観光振興や経済活動等も含めた公益をもたらす事業である。			
		対象の妥当性	3点：すべての市民がサービスの対象である。			
		3	すべての市民がサービス対象であり、より多くの市民が気軽に利用できる運用を図る。			
② 事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。			
		3	横手体育館は令和7年度の完成、横手市民会館は事業再開にむけて着実に進捗している。			
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。			
		3	類似事業は存在しない。市の重点事業として、部局間の横断的な連携のもとで事業を実施している。			
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。			
		3	上位計画で目標とする、市民スポーツ振興、文化芸術のため不可欠な事業である。			
③ 事業の効率性	9	事業実施主体の適正性	3点：民間等の同種サービス提供の事例がなく、市が主体的に取り組む必要性が高い。			
		3	市民スポーツ振興、文化芸術振興の拠点として、市が主体的に取り組むべき事業である。			
		事業内容の効率性	3点：事業内容を毎年度見直し・改善しており、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。			
		3	基本構想、基本計画、実施計画、施工時において事業の必要性や内容について精査を重ねている。			
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。			
		3	他自治体と比較しても、基本計画で定めたサービス水準は適切である。			
項目点合計		27	総合評価点の算出方法：9×4 + 9×3 + 9×3		総合評価点	90

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☒ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
横手体育館は令和7年度に完工予定である。横手市民会館は文化芸術の拠点としてだけでなく多世代にわたって多くの市民が集い、まちの賑わいを創出し地域経済の活性化を図る重要な施設であるため、事業再開に向けた継続的な取り組みが必要である。				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年6月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0035 中小企業経営安定基金積立金

部・担当課	商工観光部・商工労働課	担当課長氏名	赤川 博幸
予算科目事業	1 一般会計－130103－090100 諸支出金・基金費・目的基金費 中小企業経営安定基金積立金・中小企業経営		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	－	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市内中小企業			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
市内中小企業の経営が安定している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
市内中小企業の経営安定を目的とした利子補給事業及び保証料補給事業の後年度の財源に充てるため、「横手市中小企業経営安基金」に積立てを行う。			
④ 根 拠 法 令	地方財政法		⑤ 関 連 計 画
⑥ 継 続 区 分	新規		⑦ 事 業 期 間
			R 7年度 ～ R 7年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	基金利子分
令和 6年度 (決算)	横手市中小企業経営安基金 積立 290千円（利子分）
令和 7年度 (計画)	基金利子分
令和 8年度 (計画)	

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

No	指標内容	令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業目標	1 区分 成果 指標	中小企業経営安定基金を積立てる				
	単位 千円	目標値	10	10	5	3
		実績値	8		290	
	2 区分 ー 指標					
事業目標	単位	目標値				
		実績値				
	3 区分 ー 指標					
	単位	目標値				
		実績値				

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	7	7	290	200	0
	(f) 一般財源	0	0	0	0	0
事業費の小計		7	7	290	200	0

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－			
		0				
		目的の妥当性	－			
		0				
		対象の妥当性	－			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－			
		0				
		類似事業の存在	－			
		0				
		上位施策への貢献度	－			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－			
		0				
		事業内容の効率性	－			
		0				
		受益者負担の適切さ	－			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

No	予算科目・ 大事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)
	実施計画中事業名称			事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
						特定財源	一般財源		

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年7月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大 事業 名称)	0003 職員研修及び厚生費

部・担当課	総務企画部・人事課	担当課長氏名	小松田 義博
予算科目事業	1 一般会計－020101－070100 総務費・総務管理費・一般管理費 職員研修及び厚生費・職員研修事業		
令和 7年度評価対象事業	☒	令和 6年度当初主要事業	☒
		評価入力対象外事業	☐
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
職員及び非常勤職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
・職員、非常勤職員が、高い資質とスキルにより市民満足度の高い行政サービスを提供している。 ・職員、非常勤職員が、心身ともに健康を保持して職務に精励し、家庭生活との両立を実現している。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
・外部研修への派遣、内部講師の育成、庁内研修の企画実施 ・職員及び非常勤職員の定期健康診断及びストレスチェックの実施 ・育成型人事評価の実施			
④ 根 拠 法 令	地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	横手市人材育成基本方針、横手市職員研修計画
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 5年度 ～ R 9年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施（職員623人・会計年度773人）、夜間勤務従事者47人 ④ストレスチェック実施（726人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 6年度 (決算)	①内部研修の企画運営（新規採用職員研修、採用2年目研修、職階別研修） ②外部研修（研修先：東北自治研修所、秋田県自治研修所、県市長会） ③職員・会計年度任用職員健康診断実施（1,438人（会計年度含む））、夜間勤務従事者42人 ④ストレスチェック実施（777人）、高ストレス者医師面接指導の実施 ⑤長時間労働者医師面接指導の実施
令和 7年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び会計年度任用職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。
令和 8年度 (計画)	・職員及び会計年度任用職員の資質や能力向上を目的として、内部研修の企画運営（新規採用職員研修、階層別研修など）や外部研修（研修先：秋田県自治研修所、市長会など）の受講を促進し支援する。 ・職員及び会計年度任用職員の心身の健康を維持するため、健診やストレスチェックを実施する。

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業 目 標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
	1	区分	成果	指標	職員研修実施のための内部講師数の増加			
		単位	人	目標値	52	54	56	58
				実績値	52	55	57	60
	2	区分	成果	指標	女性の課長級昇任昇格試験受験率の上昇			
		単位	%	目標値	40	40	40	40
				実績値	33.3	27.3	27.3	
	3	区分	成果	指標	年次休暇の平均取得日数の増加			
		単位	%	目標値	12.5	13	13.5	14
				実績値	12	11.8	14	

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	225	225
	(f) 一般財源	20,628	28,171	29,745	31,515	30,779
事業費の小計		20,628	28,171	29,745	31,740	31,004

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
①事業の妥当性	8	事業の必要性	3点：市の重点事業であり、他の事業より優先的に実施すべきである。		
		3	市職員の人材育成と能力開発、健康増進のための事業であり、この向上は市民満足度の向上にもつながる市の重要・優先課題である。		
		目的の妥当性	3点：市全体に公益をもたらす事業である。		
		3	市職員の公務に対する成長を促し、市民満足度の高い行政サービスを提供できる職員となるための事業であり、ひいては市全体に公益をもたらす事業である。		
		対象の妥当性	2点：一定要件に基づく不特定多数の市民又は団体がサービスの対象である。		
		2	市職員を対象とする事業であるが、職員の人材育成・能力開発は市民満足度の向上に寄与している。		
②事業の有効性	9	目標の達成度	3点：目標達成に向けて着実に進捗しており、目標達成が可能である。		
		3	研修事業を中心に改善を図りながら事業を実施している。		
		類似事業の存在	3点：他の部局において、類似事業は存在しない。		
		3	人事課の所管事業である。		
		上位施策への貢献度	3点：上位施策達成のために不可欠な事業である。		
		3	職員の資質向上や健康増進は、市の上位施策達成のためには重要であり、不可欠なものである。		
③事業の効率性	7	事業実施主体の適正性	2点：民間等の同種サービス提供の事例があり、業務の全部又は一部のアウトソーシングが可能である。		
		2	健康増進や福利厚生は市が取り組むべき事業である。研修については民間事業者等によるサービス提供も可能であるが、内部研修の講師を市職員が務めることで、アウトプットによる能力向上の他、経費削減にも効果が期待できることから、全てアウトソーシングすることは適当ではない。		
		事業内容の効率性	2点：過去に事業内容を見直し・改善したが、まだ改善の余地がある。		
		2	研修事業については、受講後のアンケートなどを活用し、実績や効果を検証して改善につなげている。今後も市の課題解決に直結する研修や職員が求める研修を取り入れるなど、常に改善を行っていく必要がある。		
		受益者負担の適切さ	3点：適切な受益者負担となっており、他自治体と比較してもサービス水準は適切である。		
		3	自己啓発のための資格取得は一部費用助成制度を設けるなど、受益者負担も担保されており、福利厚生も含め、他の自治体を比較して適切に事業が実施されている。		
項目点合計		24	総合評価点の算出方法　：　8×4　＋　9×3　＋　7×3	総合評価点	80

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☒ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				
本施策の「戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実」を実現するための核となる事業である。研修については、職員の資質や能力の向上、市が抱える課題解決につなげるため、オンライン研修やeラーニング等の受講スタイルも積極的に活用し、コストを意識しながら実施していく。また、職員数の減少や業務の複雑化、多様化による業務負担の増大も懸念されることから、健診やストレスチェック等、心身の健康保持のための事業も継続して行っていく。				

5. 実施計画事業内中事業一覧

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

No	予算科目・ 大 事業			担当課名	令和 5年度 (決算)	令和 6年度 (決算)		令和 7年度 (計画)	令和 8年度 (計画)	
	実施計画中事業名称				事業費	事業費	財源内訳		事業費	事業費
							特定財源	一般財源		
1	020101	07	人事課	職員研修事業	1,722	2,101	0	2,101	3,462	3,704
2	020101	07	人事課	厚生費	26,449	27,644	0	27,644	28,278	27,300
					</					

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0004 公平委員会総務費

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020112－020100 総務費・総務管理費・公平委員会費 公平委員会総務費・公平委員会総務費		
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）			
市職員			
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）			
地方公務員法の完全な実施を確保し、その目的を達成する。			
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）			
【公平委員会総務費】 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。			
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法 公立学校の学校医等の公務災害補償法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求はなし ・職員の苦情相談はなし ・秋田県公平委員会連合会総会・研修会に出席（6月2日・秋田市） ・全国砲兵委員会連合会東北支部総会・研修会を7月20日から21日に横手市で開催
令和 6年度 (決算)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求はなし ・職員の苦情相談はなし ・秋田県公平委員会連合会総会・研修会を横手市で開催（5月31日）
令和 7年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 8年度 (計画)	・公平委員3名。 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	不利益処分審理対象件数（令和3年度から）				
		単位	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	29	248	298	695	535
事業費の小計		29	248	298	695	535

3. CHECK

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等		
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	－		
		0			
		目的の妥当性	－		
		0			
		対象の妥当性	－		
		0			
② 事業の有効性	0	目標の達成度	－		
		0			
		類似事業の存在	－		
		0			
		上位施策への貢献度	－		
		0			
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	－		
		0			
		事業内容の効率性	－		
		0			
		受益者負担の適切さ	－		
		0			
項目点合計		0	総合評価点の算出方法　：　0×4　＋　0×3　＋　0×3	総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示

令和 7 年度 実施計画事業評価シート

令和 7年8月作成（評価対象：令和 6年度）

施策	
実施計画 中事業	★

実施計画事業名 (大事業名称)	0005 非常勤特別職報酬（公平委員）

部・担当課	監査委員事務局・監査委員事務局	担当課長氏名	藤山 篤志
予算科目事業	1 一般会計－020112－010100	総務費・総務管理費・公平委員会費	非常勤特別職報酬（公平委員）・非常勤
令和 7年度評価対象事業	☐	令和 6年度当初主要事業	☐
		評価入力対象外事業	☒
		令和 6年度で終了する事業	☐

1. PLAN

(1) 総合計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	計画実現のために
	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	－	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

(2) 事業の目的と手段

① 対象（誰、何に対して事業を実施するのか）	公平委員		
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公平委員がその職責を果たしている。		
③ 手段（目的達成のために何を実施するのか）	【非常勤特別職報酬（公平委員）】 ・公平委員に対し、報酬を支払う。 （業務）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分の審査請求に対する裁決、職員からの苦情相談の処理。その他、法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。		
④ 根 拠 法 令	地方自治法・地方公務員法	⑤ 関 連 計 画	なし
⑥ 継 続 区 分	継続	⑦ 事 業 期 間	R 6年度 ～ R 8年度

(3) 実施計画期間内の取組

令和 5年度 (決算)	・公平委員3名 ・公平委員会は年2回開催し、令和5年4月に令和5年度事業について、令和6年1月に令和6年度秋田県公平員会連合会総会・研修課の内容について審議 ・柿崎良子委員が任期満了により退任し、12月に戸松志津子委員が選任された
令和 6年度 (決算)	・公平委員3名 ・公平委員会は年2回開催し、令和6年4月に令和6年度事業について、令和7年1月に令和7年度秋田県公平員会連合会総会・研修課の内容について審議
令和 7年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理
令和 8年度 (計画)	・公平委員3名 ・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、必要な措置を講ずることや、職員の不利益処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、職員からの苦情相談の処理

2. DO

(1) 事業目標と指標の推移

事業目標	No	指標内容		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					
	2	区分	活動	不利益処分審理対象件数（令和3年度から）				
		単位	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
		区分	指標					
		単位	目標値					
			実績値					

(2) 事業費の推移

(単位：千円)

		令和 4年度(決算)	令和 5年度(決算)	令和 6年度(決算)	令和 7年度(計画)	令和 8年度(計画)
事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0
	(c) 地方債	0	0	0	0	0
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0
	(f) 一般財源	230	230	230	230	230
事業費の小計		230	230	230	230	230

※決算額は予算執行事業単位での千円未満四捨五入のため決算書と一致しない場合があります

3. CHECK

視点	評価	評価項目	評価理由及び課題等			
① 事業の妥当性	0	事業の必要性	—			
		0				
		目的の妥当性	—			
		0				
		対象の妥当性	—			
		0				
② 事業の有効性	0	目標の達成度	—			
		0				
		類似事業の存在	—			
		0				
		上位施策への貢献度	—			
		0				
③ 事業の効率性	0	事業実施主体の適正性	—			
		0				
		事業内容の効率性	—			
		0				
		受益者負担の適切さ	—			
		0				
項目点合計		0	総合評価点の算出方法 ： 0×4 + 0×3 + 0×3		総合評価点	0

4. ACTION

令和 8年度事業の方向性				
コスト投入の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ ゼロコスト
活動の方向性	☐ 拡大	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休廃止
その理由及び事業の改善方法				

※表中「予算科目・大事業」は令和 7年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります (単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

※事業は最大52件まで表示